

平成元年度一般会計予算

(平成元年度一般会計予算参照書添付)

第 114 回国会 (常会) 提出

総 目 録

平成元年度一般会計予算

	ページ
予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	15
乙 号 継 続 費	54
丙 号 繰 越 明 許 費	58
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	68

(添付)

財政法の規定により平成元年度に発行を予定する公債及び平成元年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	79
--	----

平成元年度一般会計予算参照書

平成元年度一般会計歳入 予算明細書	81
平成元年度一般会計各省 各庁予定経費要求書等	137

(参考)

予定経費要求書中の項の索引 コード番号について	849 858
----------------------------	------------

平成元年度一般会計予算目録

	ページ		
予 算 総 則	1	建設省 主管	25
		自治省 主管	26
甲号歳入歳出予算	15	歳 出	27
歳 入	15	皇室費	27
国会 主管	15	国会 所 管	27
裁判所 主管	15	裁判所 所 管	27
会計検査院 主管	16	会計検査院 所 管	28
内閣 主管	16	内閣 所 管	28
総理府 主管	16	総理府 所 管	28
法務省 主管	17	法務省 所 管	35
外務省 主管	18	外務省 所 管	37
大蔵省 主管	18	大蔵省 所 管	37
文部省 主管	21	文部省 所 管	38
厚生省 主管	21	厚生省 所 管	40
農林水産省 主管	22	農林水産省 所 管	42
通商産業省 主管	23	通商産業省 所 管	46
運輸省 主管	24	運輸省 所 管	48
郵政省 主管	24	郵政省 所 管	50
労働省 主管	25	労働省 所 管	50

建設省所管	51
自治省所管	53
乙号継続費	54
総理府所管	54
丙号繰越明許費	58
皇室費	58
国会所管	58
裁判所所管	58
総理府所管	58
法務省所管	61
外務省所管	61
大蔵省所管	62
文部省所管	62
厚生省所管	62
農林水産省所管	62
通商産業省所管	64
運輸省所管	65
郵政省所管	66
建設省所管	66
自治省所管	67

丁号国庫債務負担行為

丁号国庫債務負担行為	68
国会所管	68
裁判所所管	68
総理府所管	68
法務省所管	72
外務省所管	72
大蔵省所管	73
文部省所管	73
農林水産省所管	74
通商産業省所管	75
運輸省所管	75
郵政省所管	76
建設省所管	76

(添 付)

平成元年度一般会計予算参照書目録

平成元年度一般会計歳入予算明細書	81	建設省主管	132
		自治省主管	135
歳入予算部款項目別表	83	平成元年度一般会計各省各庁予定経費 要求書等	137
国会主管	89	予定経費要求書主要 経費別表	139
裁判所主管	91	皇室費	141
会計検査院主管	93	甲号予定経費要求書	141
内閣主管	95	丙号繰越明許費要求書	143
総理府主管	97	国会所管	145
法務省主管	101	甲号予定経費要求書	145
外務省主管	103	衆議院	145
大蔵省主管	105	参議院	148
文部省主管	113	国立国会図書館	150
厚生省主管	115	裁判官訴追委員会	152
農林水産省主管	118	裁判官弾劾裁判所	153
通商産業省主管	122	丙号繰越明許費要求書	154
運輸省主管	125		
郵政省主管	128		
労働省主管	130		

丁号国庫債務負担行為 要求書	155	日本学術会議	199
予算定員及び俸給額表	156	公正取引委員会	200
裁判所所管	163	警察庁	201
甲号予定経費要求書	163	公害等調整委員会	206
裁判所	163	宮内庁	207
検察審査会	167	総務庁	208
丙号繰越明許費要求書	168	北海道開発庁	215
丁号国庫債務負担行為 要求書	169	防衛本庁	227
予算定員及び俸給額表	170	防衛施設庁	233
会計検査院所管	181	経済企画庁	237
甲号予定経費要求書	181	科学技術庁	240
会計検査院	181	環境庁	248
予算定員及び俸給額表	183	沖縄開発庁	254
内閣所管	185	国土庁	266
甲号予定経費要求書	185	乙号継続費要求書	280
内閣官房	185	丙号繰越明許費要求書	284
内閣法制局	187	丁号国庫債務負担行為 要求書	293
人事院	188	予算定員及び俸給額表	301
予算定員及び俸給額表	190	法務省所管	359
総理府所管	195	甲号予定経費要求書	359
甲号予定経費要求書	195	法務本省	359
総理本府	196	法務総合研究所	363
		法務局	365

検 察 庁	367	丙号繰越明許費要求書	437
矯 正 官 署	369	丁号国庫債務負担行為 要求書	438
更 生 保 護 官 署	372	予算定員及び俸給額表	439
地方入国管理官署	374	文 部 省 所 管	455
公 安 審 査 委 員 会	376	甲号予定経費要求書	455
公 安 調 査 庁	377	文 部 本 省	456
丙号繰越明許費要求書	378	文部本省所轄機関	472
丁号国庫債務負担行為 要求書	379	文 化 庁	476
予算定員及び俸給額表	380	丙号繰越明許費要求書	483
外 務 省 所 管	407	丁号国庫債務負担行為 要求書	485
甲号予定経費要求書	407	予算定員及び俸給額表	488
外 務 本 省	407	厚 生 省 所 管	501
在 外 公 館	412	甲号予定経費要求書	501
丙号繰越明許費要求書	414	厚 生 本 省	502
丁号国庫債務負担行為 要求書	415	厚生本省試験研究機 関	523
予算定員及び俸給額表	416	検 疫 所	526
大 蔵 省 所 管	421	国立らい療養所	527
甲号予定経費要求書	421	国立更生援護機関	529
大 蔵 本 省	421	地 方 医 務 局	531
財 務 局	429	麻薬取締官事務所	532
税 関	431	丙号繰越明許費要求書	533
国 税 庁	433	予算定員及び俸給額表	535

農林水産省所管	555	通商産業局	677
甲号予定経費要求書	555	鉱山保安監督官署	680
農林水産本省	556	丙号繰越明許費要求書	681
農林水産技術会議	579	丁号国庫債務負担行為 要求書	684
農林水産本省試験研 究機関	581	予算定員及び俸給額表	685
農林水産本省検査指 導機関	584	運輸省所管	705
地方農政局	587	甲号予定経費要求書	705
北海道統計情報事務 所	590	運輸本省	706
食糧庁	591	運輸本省試験研究機 関	715
林野庁	592	運輸本省教育機関	717
水産庁	601	地方運輸局	719
丙号繰越明許費要求書	613	港湾建設局	721
丁号国庫債務負担行為 要求書	618	地方航空局	722
予算定員及び俸給額表	619	船員労働委員会	723
通商産業省所管	651	海上保安庁	724
甲号予定経費要求書	651	海難審判庁	727
通商産業本省	651	気象庁	728
通商産業検査所	662	丙号繰越明許費要求書	731
工業技術院	663	丁号国庫債務負担行為 要求書	734
資源エネルギー庁	670	予算定員及び俸給額表	736
中小企業庁	674	郵政省所管	765
		甲号予定経費要求書	765

郵政本省	765	予算定員及び俸給額表	828
通信総合研究所	769	自治省所管	835
地方電気通信監理局	771	甲号予定経費要求書	835
丙号繰越明許費要求書	772	自治本省	835
丁号国庫債務負担行為 要求書	773	消防庁	840
予算定員及び俸給額表	774	丙号繰越明許費要求書	843
労働省所管	779	予算定員及び俸給額表	844
甲号予定経費要求書	779	(参考)	
労働本省	779	予定経費要求書中の項の索引	849
労働本省研究機関	787	コード番号について	858
中央労働委員会	788		
労働保護官署	789		
職業安定官署	791		
予算定員及び俸給額表	792		
建設省所管	801		
甲号予定経費要求書	801		
建設本省	802		
国土地理院	815		
建設本省試験研究機関	818		
地方建設局	820		
丙号繰越明許費要求書	822		
丁号国庫債務負担行為 要求書	825		

平成元年度一般会計予算

平成元年度一般会計予算

予算総則

(歳入歳出予算)

第1条 平成元年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 60,414,194,091 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第2条 「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第3条 「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第4条 「財政法」第15条第1項の規定により平成元年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第5条 「財政法」第28条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(公債発行の限度額)

第6条 「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成元年度において公債を発行することができる限度額は、5,780,000,000 千円とする。

2 「平成元年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、1,331,000,000 千円とする。

3 第1項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、昭和63年11月1日から同年11月30日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1000通貨単位)についての値をと

り、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を本条第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所	管	組	織	項					
国	会	衆議院	参議院	衆議院施設費 参議院施設費 国立国会図書館施設費					
裁	判	所	所	裁判所施設費					
会	計	検	査	院	会計検査院施設費				
総	理	府	警	察	庁	警察庁(通信施設整備費に限る。)、船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る)			
			北	海	道	開	発	庁	北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道公園事業工事諸費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地再編開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道土地改良事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、北海道災害復旧事業等工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費

所 管	組 織	項
	科 学 技 術 庁 環 境 庁 沖 縄 開 発 庁 国 土 庁	科学技術庁試験研究所施設費 自然公園等施設整備費 沖縄開発庁(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等 対策諸費(医療施設等施設整備費補助金及び保健衛生施設等施設整備費負担金に限る。)、 沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事 諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費、 沖縄土地改良事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進調査費 国土庁(防災基地建設モデル事業費等補助金、過疎地域総合センター建設事業費補助金及 び田園都市等地域個性形成事業費補助金に限る。)、振興山村開発総合特別事業費、小笠原 諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、離 島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事 業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
法 務 省	法 務 本 省	法務省施設費
外 務 省	在 外 公 館	在外公館施設費
大 蔵 省	大 蔵 本 省 財 務 局 税 関 国 税 庁	公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費 財務局施設費 税関施設費、船舶建造費 税務官署施設費
文 部 本 省	文 部 本 省 文 部 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立 学校施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金に限る。)、国立 学校船舶建造及施設費、 文部本省所轄研究所施設費、国立社会教育施設整備費 文化庁施設費、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研 究所施設費
厚 生 省	厚 生 本 省	保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、環境衛生施設整備

所 管	組 織	項
	厚生本省試験研究機関 国立らい療養所 国立更生援護機関	費 厚生本省試験研究所施設費 国立らい療養所施設費 国立更生援護所施設費
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 農 林 水 産 技 術 会 議 農林水産本省検査指導機関 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農林水産本省施設費、農業振興費(地域改善対策事業費補助金及び山村等振興対策事業費補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善事業費補助金に限る。)、農蚕園芸振興費(農業生産体質強化対策事業費補助金に限る。)、畜産振興費(畜産総合対策事業費補助金に限る。)、卸売市場施設整備費、海岸事業費、土地改良事業費、農用地再編開発事業費、特定地域農業開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費 農林水産業技術振興施設費 農林水産本省検査指導所施設費 地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、土地改良事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費 林業振興費(林業構造改善事業費補助金に限る。)、治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費 水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(沿岸漁業構造改善事業費補助金、水産業振興施設整備費補助金及び地域改善対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港施設費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、沿岸漁場整備開発事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省 工 業 技 術 院	通商産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、通商産業本省設備費、工業用水道事業費 工業技術院試験研究所施設費
運 輸 省	運 輸 本 省	運輸本省(観光基盤施設整備費補助金及び船舶建造費補助金に限る。)、日本鉄道建設公団

所 管	組 織	項
	運輸本省試験研究機関 海上保安庁 気象庁	等事業助成費(日本鉄道建設公団工事費等補助金、日本鉄道建設公団整備新幹線建設推進準備事業費補助金及び日本鉄道建設公団整備新幹線難工事推進事業費助成金に限る。)、鉄道軌動整備助成費(幹線鉄道活性化事業費補助金に限る。)、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、鉄道防災事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費 運輸本省試験研究所施設費 海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備費 気象官署施設費
郵 政 省	郵 政 本 省 通 信 総 合 研 究 所	郵政本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、電気通信監理施設費 通信総合研究所施設費
建 設 省	建 設 本 省 国 土 地 理 院 建 設 本 省 試 験 研 究 機 関 地 方 建 設 局	官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費 国土地理院施設費 建設本省試験研究所施設費 道路災害復旧事業工事諸費、公園事業工事諸費

(一時借入金等の最高額)

第 8 条 「財政法」第 7 条第 3 項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、12,900,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により平成元年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000 千円とする。

(損失補償契約及び国際機関拠出金等の限度額)

第 10 条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成元年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度	額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額	781,900,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	11,484
「公衆衛生修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	13,452
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	平成元年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	372,388
「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項の規定による金額の限度	平成元年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	48,007
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	平成元年度以降 12 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	5,970,747

2 「一次産品のための共通基金への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 2 項の規定により、平成元年度において、一次産品のための共通基金の第二勘定の財源に充てるための任意拠出金として拠出することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が 3,321,000 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額とする。

(債務保証契約の限度額)

第 11 条 次の表の左欄に掲げる法人が平成元年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により、政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 中小企業金融公庫 中小企業債券の元本の償還及び利息の支払	「中小企業金融公庫法」第 25 条の 3	額面総額 20,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2 公営企業金融公庫 公営企業債券の元本の償還及び利息の支払	「公営企業金融公庫法」第 26 条	額面総額 1,210,000,000 千円及びその利息に相当する金額
3 日本道路公団 道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第 28 条	額面総額 917,000,000 千円及びその利息に相当する金額
4 日本鉄道建設公団		

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第 29 条の 2	額面総額 50,000,000 千円及びその利息に相当する金額
5 石油公団 石油債券及び借入金に係る債務	「石油公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 832,300,000 千円並びにその利息に相当する金額
6 住宅・都市整備公団 住宅・都市整備債券及び借入金に係る債務	「住宅・都市整備公団法」第 56 条	額面総額及び元本金額の合計額 50,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
7 金属鉱業事業団 金属鉱業債券及び借入金に係る債務	「金属鉱業事業団法」第 25 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 40,300,000 千円並びにその利息に相当する金額
8 動力炉・核燃料開発事業団 動力炉・核燃料開発債券及び借入金に係る債務	「動力炉・核燃料開発事業団法」第 34 条	額面総額及び元本金額の合計額 28,400,000 千円並びにその利息に相当する金額
9 日本国有鉄道清算事業団 日本国有鉄道清算事業団債券及び借入金に係る債務	「日本国有鉄道清算事業団法」第 41 条	額面総額及び元本金額の合計額 1,489,300,000 千円並びにその利息に相当する金額
10 日本下水道事業団 下水道債券及び借入金に係る債務	「日本下水道事業団法」第 35 条第 1 項	額面総額及び元本金額の合計額 1,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
11 社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる借入金に係る債務 (1) 老人保健関係業務に関するもの (2) 退職者医療関係業務に関するもの	「老人保健法」第 73 条 「国民健康保険法」第 81 条の 12	(1) に掲げる借入金にあっては元本金額 470,000,000 千円及び(2) に掲げる借入金にあっては元本金額 49,000,000 千円並びにそれ

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		それぞれの利息に相当する金額
12 農林漁業信用基金 借入金に係る債務	「林業等振興資金融通暫定措置法」第7条第3項	元本金額 1,310,000 千円及びその利息に相当する金額
13 情報処理振興事業協会 借入金に係る債務	「情報処理の促進に関する法律」第35条の2	元本金額 2,800,000 千円及びその利息に相当する金額
14 新幹線鉄道保有機構 新幹線鉄道保有機構債券及び借入金に係る債務	「新幹線鉄道保有機構法」第31条	額面総額及び元本金額の合計額 161,400,000 千円並びにその利息に相当する金額
15 空港周辺整備機構 空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第53条	額面総額及び元本金額の合計額 1,400,000 千円並びにその利息に相当する金額
16 電源開発株式会社 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「電源開発促進法」第27条第1項	(1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される社債にあっては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 10,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
17 関西国際空港株式会社 イ 社債(口に掲げるものを除く。)に係る債務 口 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「関西国際空港株式会社法」第9条第1項 同 項	額面総額 20,500,000 千円及びその利息に相当する金額 (1)に掲げる社債にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される社債にあつては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 20,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
18 東日本旅客鉄道株式会社 社債に係る債務	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」附則第16条第1項	額面総額 95,800,000 千円及びその利息に相当する金額
19 東海旅客鉄道株式会社 社債に係る債務	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会	額面総額 18,700,000 千円及びその利息に相当

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
	社に関する法律」附則第 16 条第 1 項	する金額
20 西日本旅客鉄道株式会社 社債に係る債務	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会 社に関する法律」附則第 16 条第 1 項	額面総額 35,600,000 千円及びその利息に相当 する金額
21 日本貨物鉄道株式会社 社債に係る債務	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会 社に関する法律」附則第 16 条第 1 項	額面総額 7,700,000 千円及びその利息に相当 する金額
22 「東京湾横断道路の建設に関する特別措 置法」第 3 条第 1 項に規定する東京湾横断 道路建設事業者 社債に係る債務	「東京湾横断道路の建設に関する特別措置法」 第 9 条第 1 項	額面総額 5,100,000 千円及びその利息に相当 する金額
23 「民間都市開発の推進に関する特別措置 法」に基づき指定された民間都市開発推進 機構 民間都市開発推進債券に係る債務	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」	額面総額 3,600,000 千円及びその利息に相当 する金額
24 「国際復興開発銀行等からの外資の受入 に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項各号に掲げる法人 債券又は地方債証券のうち外貨をもって支 払われるものに係る債務	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関 する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項	外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算 した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一 部の通貨の合成価値によりて額面が表示され る債券又は地方債証券にあっては、当該合成 価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額が 515,000,000 千円に相当する債券又は地方債証券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第 1 号から第 6 号までの各号、第 9 号、第 10 号、第 15 号から第 17 号までの各号、第 22 号若しくは第 23 号に掲げる法人の事業資金若しくは借入金及び債券により調達する資金又は同項第 24 号に掲げる法人の外貨債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債、地方債証券又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第 1 項第 1 号から第 10 号までの各号及び第 14 号から第 24 号までの各号に規定する債券、社債又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券、社債又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第 12 条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しない

ことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第13条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合には、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
総 理 府	総 理 本 府 北 海 道 開 発 庁	生活基盤充実事業推進費、地域活性化施策推進費 北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地再編開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	防 衛 施 設 庁	施設運営等関連諸費
	経 済 企 画 庁	国民生活安定対策等経済政策推進費
	科 学 技 術 庁	科学技術振興調整費、海洋開発及地球科学技術調査研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費
	環 境 庁	環境保全総合調査研究促進調整費、国立機関公害防止等試験研究費
	沖 縄 開 発 庁	沖縄振興開発総合調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄特定開発事業推進調査費
	国 土 庁	災害対策総合推進調整費、国土計画基礎調査費、第四次全国総合開発計画推進調査費、奄美群島園芸振興費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
大 蔵 省	大 蔵 本 省	公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の設置に係るものに限る。)
文 部 省	文 部 本 省	南極地域観測事業費

(予算の移用)

第14条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 総 理 府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2 農 林 水 産 省	イ 農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林水産本省試験研究機関(農林水産本省試験研究所)、農林水産本省検査指導機関(農林水産本省検査指導所のうち、牧場及び種苗管理センターに係るものに限る。)、林野庁(森林総合研究所、林野庁のうち林木育種場に係るものに限る。)及び水産庁(水産庁試験研究所、水産大学校、北海道さけ・ますふ化場) ロ 農林水産本省(海岸事業費、土地改良事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、土地改良事業工事諸費)
3 建 設 省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設局(公園事業工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 総 理 府	北 海 道 開 発 庁	イ 北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地再編開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 ロ 北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道公園事業工事諸費、北海道土地改良事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間 ハ イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費及び航空機燃料税財源北海道空港整備事業費の各項とロの各項

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
	沖 縄 開 発 庁	イ 沖縄開発事業費と農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費 口 沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費及び沖縄土地改良事業工事諸費の各項の間 ハ イの各項又は揮発油税等財源沖縄道路整備事業費及び航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費の各項と口の各項
	国 土 庁	離島振興事業費と農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
2 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と土地改良事業工事諸費 山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 運 輸 省	運 輸 本 省	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 口 港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費
4 労 働 省	労 働 本 省	失業対策事業費、特定地域開発就労事業費及び職業転換対策事業費の各項の間
5 建 設 省	建 設 本 省	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 口 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

- | |
|--|
| 1 予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間 |
| 2 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間 |

(俸給予算等の制限)

第15条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号 歳入歳出予算

歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		1,664,625
				748,777
				737,234
		諸 収 入		11,543
				915,848
			国 会 議 員 互 助 年 金 法 納 金	861,728
			弁 償 及 返 納 金	1,094
			物 品 売 払 収 入	52,038
			雑 収 入	988
				2,751,343
裁 判 所	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		735,022
				735,022
		雑 収 入		2,016,321
			許 可 及 手 数 料	3,722
			懲 罰 及 没 収 金	172,509
			弁 償 及 返 納 金	219,801
			物 品 売 払 収 入	7,439

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入		雑 入	1,612,850	
				26,966	
			国 有 財 産 利 用 収 入	26,024	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	25,941	
			国 有 財 産 使 用 収 入	83	
			諸 収 入	942	
			弁 償 及 返 納 金	848	
			物 品 売 払 収 入	80	
			雑 入	14	
			内 閣	雑 収 入	
総 理 府	官業益金及官業収入	官 業 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	32,120	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	28,518	
			国 有 財 産 使 用 収 入	3,602	
			諸 収 入	561	
			弁 償 及 返 納 金	169	
			物 品 売 払 収 入	221	
			雑 入	171	
				10,656,111	
				10,656,111	
				10,656,111	
	679,732				
	450,956				
		国 有 財 産 処 分 収 入			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			国有財産売却収入	450,956	
		回収金等収入		228,776	
			貸付金等回収金収入	135,215	
			事故補償費返還金	93,561	
	雑 収 入			15,662,572	
		国有財産利用収入		7,063,974	
			国有財産貸付収入	6,869,664	
			国有財産使用収入	191,840	
			利 子 収 入	2,470	
		雑 収 入		8,598,598	
			特別会計受入金	224,087	
			授業料及入学検定料	1,704	
			受託調査試験及役務収入	83,686	
			弁償及返納金	4,951,561	
			物品売却収入	654,991	
			特別調達資金受入	387	
			雑 収 入	2,682,182	
			計	26,998,415	
法 務 省	雑 収 入			87,256,258	
		国有財産利用収入		678,751	
			国有財産貸付収入	678,751	
		雑 収 入		86,577,507	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
外 務 省	雑 収 入		懲 罰 及 没 収 金	69,299,281	
			弁 償 及 返 納 金	956,899	
			矯 正 官 署 作 業 収 入	15,552,406	
			物 品 売 払 収 入	82,585	
			雑 収 入	686,336	
				3,850,132	
			国 有 財 産 利 用 収 入	509,981	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	501,576	
			利 子 収 入	8,405	
				3,340,151	
大 蔵 省	租 税 及 印 紙 収 入	雑 収 入	許 可 及 手 数 料	2,386,910	
			弁 償 及 返 納 金	905,366	
			物 品 売 払 収 入	41,551	
			雑 収 入	6,324	
				49,456,000,000	
			租 税	49,161,000,000	
			所 得 税	18,172,000,000	
			法 人 税	18,363,000,000	
			相 続 税	1,907,000,000	
			消 費 税	3,618,000,000	
酒 税	1,801,000,000				
た ば こ 税	932,000,000				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			揮 発 油 税	1,365,000,000	
			石 油 ガ ス 税	17,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	59,000,000	
			石 油 税	438,000,000	
			取 引 所 税	46,000,000	
			有 価 証 券 取 引 税	1,116,000,000	
			自 動 車 重 量 税	559,000,000	
			関 税	759,000,000	
			と ん 税	9,000,000	
		印 紙 収 入		295,000,000	
			印 紙 収 入	295,000,000	
	官 業 益 金 及 官 業 収 入			5,478,805	
		官 業 益 金		5,478,805	
			印刷局特別会計受入金	5,478,805	
	政 府 資 産 整 理 収 入			89,302,121	
		国 有 財 産 処 分 収 入		87,577,770	
			国 有 財 産 売 払 収 入	87,577,770	
		回 収 金 等 収 入		1,724,351	
			特 別 会 計 整 理 収 入	823	
			引 継 債 権 整 理 収 入	3,292	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	1,720,236	
	雑 収 入			1,677,275,034	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		国有財産利用収入		29,357,911	
			国有財産貸付収入	26,742,547	
			国有財産使用収入	2,762	
			配当金収入	2,750	
			利子収入	2,609,852	
		納付金		254,000,000	
			日本銀行納付金	254,000,000	
		諸収入		1,393,917,123	
			文官恩給費特別会計等負担金	21,306,637	
			特別会計受入金	1,300,368,824	
			許可及手数料	3,661,376	
			懲罰及没収金	480,303	
			弁償及返納金	594,691	
			物品売払収入	30,270	
			貨幣回収準備資金受入	66,272,178	
			雑収入	1,202,844	
	公債金			7,111,000,000	
		公債金		7,111,000,000	
			公債金	5,780,000,000	
			特別公債金	1,331,000,000	
	前年度剰余金受入			54,267,624	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
文 部 省	雑 収 入	前年度剰余金受入		54,267,624	
			前年度剰余金受入	54,267,624	
			計	58,393,323,584	
				2,719,625	
			国有財産利用収入	1,482,262	
				127,706	
			国有財産貸付収入	1,354,556	
				1,237,363	
			諸 収 入	13,637	
				23,917	
				2,131	
				1,009,855	
				42,595	
				145,228	
厚 生 省	官業益金及官業収入			806,106	
		官 業 収 入		806,106	
			病 院 収 入	806,106	
				871,123	
			政府資産整理収入	871,123	
			回 収 金 等 収 入	871,123	
			貸付金等回収金収入	871,123	
	雑 収 入	22,742,036			
	国有財産利用収入	122,079			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
農 林 水 産 省	雑 収 入	諸 収 入	国有財産貸付収入	103,605	
			国有財産使用収入	6,867	
			利 子 収 入	11,607	
				22,619,957	
			授業料及入学検定料	26,036	
			許 可 及 手 数 料	19,801	
			受託調査試験及役務収入	399,743	
			弁 償 及 返 納 金	20,461,395	
			物 品 売 払 収 入	1,442,821	
			雑 収 入	270,161	
			計	24,419,265	
				280,510,647	
			国有財産利用収入	517,068	
			国有財産貸付収入	488,933	
			国有財産使用収入	28,135	
			納 付 金	240,781,000	
			日本中央競馬会納付金	240,781,000	
			諸 収 入	39,212,579	
			特別会計受入金	2,408,985	
			公共事業費負担金	33,147,733	
	授業料及入学検定料	287,700			
	許 可 及 手 数 料	8,024			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
通商産業省	専 売 納 付 金		受託調査試験及役務収入	177,241	
			弁 償 及 返 納 金	753,815	
			物 品 売 払 収 入	1,734,455	
			雑 収 入	694,626	
				7,658,578	
			アルコール専売事業特別 会計納付金	7,658,578	
			アルコール専売事業特別 会計納付金	7,658,578	
			政府資金整理収入	147,471	
			回 収 金 等 収 入	147,471	
			特別会計整理収入	3,499	
			貸付金等回収金収入	143,972	
			雑 収 入	1,637,859	
			国有財産利用収入	439,345	
			国有財産貸付収入	131,757	
			国有財産使用収入	307,588	
			諸 収 入	1,198,514	
			授業料及入学検定料	17,900	
許 可 及 手 数 料	5,150				
受託調査試験及役務収入	56,234				
弁 償 及 返 納 金	422,506				
物 品 売 払 収 入	161,456				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
運 輸 省	政 府 資 産 整 理 収 入		雑 入	535,268	
			計	9,443,908	
			394,746		
			国 有 財 産 処 分 収 入	9,472	
			国 有 財 産 売 払 収 入	9,472	
			回 収 金 等 収 入	385,274	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	385,274	
			雑 収 入	2,027,969	
			国 有 財 産 利 用 収 入	694,285	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	573,962	
			国 有 財 産 使 用 収 入	120,323	
			諸 収 入	1,333,684	
			公 共 事 業 費 負 担 金	737,873	
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	280,223	
			許 可 及 手 数 料	122	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	86,429	
			懲 罰 及 没 収 金	3,679	
弁 償 及 返 納 金	61,951				
物 品 売 払 収 入	155,158				
雑 入	8,249				
			計	2,422,715	
郵 政 省	租 税 及 印 紙 収 入			1,554,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		印 紙 収 入		1,554,000,000	
	雑 収 入		印 紙 収 入	1,554,000,000	
				32,563	
		国 有 財 産 利 用 収 入		29,492	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	29,492	
		諸 収 入		3,071	
			弁 償 及 返 納 金	2,514	
			物 品 売 払 収 入	467	
			雑 収 入	90	
			計	1,554,032,563	
労 働 省	雑 収 入			2,587,051	
		国 有 財 産 利 用 収 入		169,071	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	169,061	
			国 有 財 産 使 用 収 入	10	
		諸 収 入		2,417,980	
			弁 償 及 返 納 金	1,082,020	
			物 品 売 払 収 入	460	
			雑 収 入	1,335,500	
建 設 省	政 府 資 産 整 理 収 入			1,395,684	
		回 収 金 等 収 入		1,395,684	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	1,395,684	
	雑 収 入			20,206,177	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		国有財産利用収入		2,130,964	
			国有財産貸付収入	491,430	
			国有財産使用収入	1,639,534	
		納 付 金		520,648	
			雑 納 付 金	520,648	
		諸 収 入		17,554,565	
			公共事業費負担金	15,227,164	
			受託調査試験及役務収入	98,062	
			弁償及返納金	531,347	
			物品売払収入	91,267	
			雑 入	1,606,725	
			計	21,601,861	
自 治 省	雑 収 入			552,452	
		国有財産利用収入		23,059	
			国有財産貸付収入	23,059	
		諸 収 入		529,393	
			弁償及返納金	74	
			物品売払収入	119	
			雑 入	529,200	
	歳 入	総 計		60,414,194,091	

歳		出			
所	管	組	織	項	金額(千円)
皇		室	費	内廷費	257,000
				官廷費	4,501,306
				皇族費	219,008
				計	4,977,314
国	会	衆	議院	衆議院	46,441,214
				衆議院施設費	1,385,246
				衆議院予備経費	7,000
				計	47,833,460
		参	議院	参議院	27,506,423
				参議院施設費	986,002
				参議院予備系費	5,000
				計	28,497,425
		国立国会図書館		国立国会図書館	10,822,220
				国立国会図書館施設費	1,688,603
				計	12,510,823
		裁判官訴追委員会		裁判官訴追委員会	104,109
		裁判官弾劾裁判所		裁判官弾劾裁判所	91,208
		国会	所管合計		89,037,025
裁	判	所	裁	判	所
				最高裁判所	75,736,868

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	148,200,470	
		裁 判 費	9,481,604	
		裁 判 所 施 設 費	10,303,727	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	243,730,669	
	検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	5,110,741	
	裁 判 所 所 管 合 計		248,841,410	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	11,239,255	
		会 計 検 査 院 施 設 費	182,141	
		計	11,421,396	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房	5,166,126	
		安 全 保 障 会 議	184,340	
		計	5,350,466	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	655,635	
	人 事 院	人 事 院	6,220,988	
	内 閣 所 管 合 計		12,227,089	
総 理 府	総 理 本 府	総 理 本 府	34,002,095	
		生 活 基 盤 充 実 事 業 推 進 費	22,000	
		地 域 活 性 化 施 策 推 進 費	1,000,000	
		計	35,024,095	
	日 本 学 術 会 議	日 本 学 術 会 議	866,757	
	公 正 取 引 委 員 会	公 正 取 引 委 員 会	3,521,413	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	警 察 庁	警 察 庁	129,083,045	
		千葉県警察新東京国際空 港警備隊費	7,963,396	
		船 舶 建 造 費	305,539	
		科 学 警 察 研 究 所	1,019,755	
		皇 宮 警 察 本 部	5,774,594	
		警 察 庁 施 設 費	2,256,940	
		都道府県警察費補助	40,846,787	
		計	187,250,056	
	公 害 等 調 整 委 員 会	公 害 等 調 整 委 員 会	450,514	
	宮 内 庁	宮 内 庁	8,541,784	
	総 務 庁	総 務 庁	40,744,108	
		恩 給 費	1,699,831,228	
		恩 給 支 給 事 務 費	8,029,836	
		国連アジア統計研修協力 費	318,081	
		統 計 調 査 費	8,312,375	
		国 勢 調 査 費	2,369,913	
		青 少 年 対 策 本 部	2,454,849	
		北 方 対 策 本 部	1,610,694	
		計	1,763,671,084	
	北 海 道 開 発 庁	北 海 道 開 発 庁	14,411,393	
		北 海 道 開 発 計 画 費	110,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道開発事業指導監督費	408,877	
		北海道治水事業費	87,057,500	
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	1,075,000	
		北海道治山事業費	12,662,000	
		北海道海岸事業費	4,443,500	
		北海道治水海岸事業工事諸費	8,671,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	159,326,000	
		北海道道路整備事業費	35,452,000	
		北海道道路事業工事諸費	28,274,000	
		北海道港湾事業費	43,333,000	
		北海道漁港施設費	35,682,000	
		北海道空港整備事業費	2,852,000	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	6,054,000	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	9,388,000	
		北海道住宅建設等事業費	23,951,000	
		北海道住宅対策諸費	80,000	
		北海道都市計画事業費	46,294,000	
		北海道公園事業工事諸費	99,000	
		北海道離島廃棄物処理施設整備費	67,000	
		北海道土地改良事業費	101,053,544	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道農用地再編開発事業費	39,353,910	
		北海道特定地域農業開発事業費	5,787,134	
		北海道土地改良事業等工事諸費	8,989,412	
		北海道造林事業費	4,591,000	
		北海道林道事業費	5,444,000	
		北海道沿岸漁場整備開発事業費	5,943,000	
		北海道離島簡易水道施設整備費	64,000	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	779,220	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	7,881,000	
		北海道特定開発事業推進調査費	169,000	
		計	699,746,490	
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	1,825,346,049	
		武器車両等購入費	544,693,787	
		航空機購入費	367,502,151	
		艦船建造費	41,082,933	
		昭和60年度甲型警備艦建造費	28,883,027	
		昭和61年度甲型警備艦建造費	22,067,985	
		昭和61年度乙型警備艦建造費	18,188,163	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		昭和 61 年度潜水艦建造費	13,535,700	
		昭和 62 年度乙型警備艦建造費	23,718,001	
		昭和 62 年度潜水艦建造費	10,842,613	
		昭和 63 年度甲 型警備艦建造費	18,910,936	
		昭和 63 年度潜水艦建造費	7,826,813	
		平成元年度乙型警備艦建造費	313,673	
		平成元年度潜水艦建造費	135,865	
		施 設 整 備 費	112,979,937	
		装 備 品 等 整 備 諸 費	393,583,355	
		施設整備等附帯事務費	3,052,936	
		研 究 開 発 費	82,799,336	
		計	3,515,463,260	
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	26,731,616	
		調 達 労 務 管 理 費	55,637,671	
		施設運営等関連諸費	321,402,531	
		提供施設移設整備費	290,437	
		相互防衛援助協定交付金	124,440	
		計	404,186,695	
	経 済 企 画 庁	経 済 企 画 庁	8,114,339	
		海外経済協力基金交付金	39,002,308	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国民生活安定対策等經濟政策推進費	1,330,000	
		經 濟 研 究 所	764,244	
		計	49,210,891	
	科 学 技 術 庁	科 学 技 術 庁	9,866,920	
		科 学 技 術 振 興 費	134,119,726	
		科 学 技 術 振 興 調 整 費	10,100,000	
		海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	10,674,710	
		原子力平和利用研究促進費	156,175,616	
		国立機関原子力試験研究費	2,043,130	
		放 射 能 調 査 研 究 費	709,403	
		科学技術庁試験研究所	28,182,330	
		科学技術庁試験研究所施設費	3,570,494	
		計	355,442,329	
	環 境 庁	環 境 庁	36,580,348	
		環境保全総合調査研究促進調整費	175,000	
		国立機関公害防止等試験研究費	2,283,095	
		公害防止等調査研究費	868,522	
		自然公園等管理費	1,240,128	
		自然公園等施設整備費	2,703,159	
		環 境 庁 研 究 所	4,555,674	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	48,405,926	
	沖 縄 開 発 庁	沖 縄 開 発 庁	20,521,528	
		沖縄振興開発総合調査費	190,000	
		沖縄教育振興事業費	10,343,079	
		沖縄保健衛生等対策諸費	1,075,739	
		沖 縄 農 業 振 興 費	3,470,951	
		沖縄開発事業指導監督費	51,501	
		揮発油税等財源沖縄道路 整備事業費	56,171,000	
		沖 縄 開 発 事 業 費	122,477,402	
		航空機燃料税財源沖縄空 港整備事業費	1,084,000	
		農林漁業用揮発油税財源 身替沖縄農道等整備事業 費	703,000	
		沖 縄 住 宅 対 策 諸 費	30,000	
		沖縄治水事業工事諸費	1,005,700	
		沖縄道路事業工事諸費	811,000	
		沖縄港湾空港整備事業工 事諸費	524,099	
		沖縄公園事業工事諸費	92,060	
		沖縄土地改良事業工事諸 費	484,739	
		沖縄特定開発事業推進調 査費	67,000	
		計	219,102,798	
	国 土 庁	国 土 庁	15,468,631	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		災害対策総合推進調整費	132,000	
		国土計画基礎調査費	232,000	
		第四時全国総合開発計画 推進調査費	238,000	
		国 土 調 査 費	8,162,219	
		豪雪地帯対策特別事業費	229,047	
		振興山村開発総合特別事 業費	422,217	
		小笠原諸島振興開発事業 費	1,984,870	
		離島振興特別事業費	609,065	
		奄美群島園芸振興費	82,055	
		揮発油税等財源離島道路 整備事業費	20,104,000	
		離島振興事業費	115,166,000	
		航空機燃料税財源離島空 港整備事業費	1,451,000	
		農村総合整備計画調査費	283,476	
		農林漁業用揮発油税財源 身替離島農道等整備事業 費	3,856,000	
		水資源開発事業費	59,173,241	
		国土総合開発事業調整費	10,339,000	
		計	237,932,827	
	総 理 府 所 管 合 計		7,528,816,919	
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	87,878,312	
		登 記 事 務 費	58,014,052	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		訟 務 費	1,105,799	
		外 国 人 登 録 事 務 費	2,085,585	
		法 務 省 施 設 費	13,569,386	
		計	162,653,134	
	法 務 総 合 研 究 所	法 務 総 合 研 究 所	870,989	
		国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	249,452	
		計	1,120,441	
	法 務 局	法 務 局	11,853,058	
	検 察 庁	検 察 官 署	72,296,927	
		検 察 費	3,533,718	
		計	75,830,645	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	114,008,632	
		矯 正 収 容 費	24,785,605	
		刑 務 所 作 業 費	2,502,387	
		計	141,296,624	
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	7,996,590	
		補 導 援 護 費	4,702,436	
		計	12,699,026	
	地 方 入 国 管 理 官 署	地 方 入 国 管 理 官 署	10,374,474	
		護 送 収 容 費	216,444	
		計	10,590,918	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
外 務 省	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	57,060	
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁	13,600,440	
		法 務 省 所 管 合 計	429,701,346	
	外 務 本 省	外 務 本 省	44,945,319	
		経 済 協 力 費	162,365,800	
		国 際 分 担 金 其 他 諸 費	76,581,881	
		国 際 協 力 事 業 団 事 業 費	116,163,221	
		計	400,056,221	
		在 外 公 館	62,911,973	
		在 外 公 館 施 設 費	3,674,074	
		計	66,586,047	
	外 務 省 所 管 合 計	466,642,268		
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大 蔵 本 省	56,650,313	
		国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 連 合 会 等 助 成 金	22,360,526	
		産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	1,300,000,000	
		国 庫 受 入 預 託 金 利 子	2,000	
		国 債 費	11,664,867,411	
		公 務 員 宿 舎 施 設 費	17,594,203	
		政 府 出 資	245,100,000	
		経 済 協 力 費	68,155,828	
		国 際 復 興 開 発 銀 行 出 資	1,832,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国際金融公社出資	751,000	
		一次産品共通基金出資	869,000	
		米州投資公社出資	191,000	
		国民金融公庫補給金	36,509,000	
		特定国有財産整備費	1,707,673	
		特定国有財産整備諸費	52,841	
		予 備 費	350,000,000	
		計	13,766,642,795	
	財 務 局	財 務 局	40,177,492	
		財 務 局 施 設 費	82,029	
		計	40,259,521	
	税 関	税 関	55,038,905	
		税 関 施 設 費	166,759	
		船 舶 建 造 費	201,942	
		計	55,407,606	
	国 税 庁	税 務 官 署	491,663,147	
		国 税 不 服 審 判 所	3,797,952	
		釀 造 試 験 所	348,495	
		税 務 官 諸 施 設 費	1,722,497	
		計	497,532,091	
	大 蔵 省 所 管 合 計		14,359,842,013	
文 部 省	文 部 本 省	文 部 本 省	37,000,770	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		文 部 本 省 施 設 費	3,360,612	
		教 育 統 計 調 査 費	407,941	
		文 化 功 勞 者 年 金	476,000	
		生 涯 学 習 振 興 費	9,888,390	
		義 務 教 育 教 科 書 費	43,626,950	
		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	2,387,676,000	
		養 護 学 校 教 育 費 国 庫 負 担 金	86,720,246	
		学 校 教 育 振 興 費	104,313,509	
		公 立 文 教 施 設 整 備 費	252,369,601	
		公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	442,900	
		育 英 事 業 費	82,955,928	
		私 立 学 校 助 成 費	357,878,438	
		科 学 振 興 費	58,671,883	
		南 極 地 域 観 測 事 業 費	2,927,971	
		体 育 振 興 費	12,010,062	
		国 立 学 校 運 営 費	1,083,560,026	
		国 立 学 校 船 舶 建 造 及 施 設 費	57,239,056	
		計	4,581,526,283	
	文 部 本 省 所 轄 機 関	文 部 本 省 所 轄 研 究 所	3,286,108	
		文 部 本 省 所 轄 研 究 施 設 費	615,557	
		日 本 学 士 院	539,379	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立社会教育施設運営費	6,951,001	
		国立社会教室施設整備費	4,065,677	
		計	15,457,722	
	文 化 庁	文 化 庁	6,652,165	
		文化庁施設費	2,838,529	
		文化振興費	2,974,229	
		文化財保存事業費	11,735,047	
		文化財保存施設整備費	8,101,085	
		国立博物館	2,646,590	
		国立博物館施設費	233,723	
		国立美術館	2,306,037	
		国立美術館施設費	116,950	
		文化庁研究所	2,587,511	
		文化庁研究所施設費	350,380	
		日本芸術院	402,264	
		計	40,944,510	
	文 部 省 所 管 合 計		4,637,928,515	
厚 生 省	厚 生 本 省	厚 生 本 省	60,203,960	
		厚生統計調査費	3,055,063	
		科学研究費	26,104,341	
		保健衛生諸費	118,482,997	
		保健衛生施設整備費	13,591,779	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		結 核 医 療 費	28,426,827	
		原 爆 障 害 対 策 費	117,502,204	
		精 神 保 健 費	52,579,149	
		国立病院及療養所経営費	152,695,109	
		国立病院及療養所施設費	6,312,804	
		生 活 保 護 費	1,141,577,152	
		身 体 障 害 者 保 護 費	48,052,425	
		老 人 福 祉 費	1,285,173,354	
		婦 人 保 護 費	1,221,068	
		社 会 福 祉 諸 費	62,026,103	
		社会福祉施設整備費	94,358,924	
		災 害 救 助 等 諸 費	840,000	
		児 童 保 護 費	417,776,160	
		特別児童扶養手当等給付 諸費	85,959,184	
		母 子 福 祉 費	3,900,000	
		児童扶養手当給付諸費	225,366,185	
		社会保険国庫負担金	817,053,987	
		厚生年金保険国庫負担金	1,659,312,947	
		健康保険組合助成費	12,502,908	
		厚生年金基金等助成費	538,952	
		国民健康保険助成費	2,508,104,918	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国民年金国庫負担金	1,502,397,012	
		遺族及留守家族等援護費	145,757,903	
		環境衛生施設整備費	152,940,290	
		農業者年金実施費	1,183,805	
		児童手当国庫負担金	35,936,910	
		計	10,780,934,420	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	9,516,869	
		血清等製造及検定費	555,551	
		厚生本省試験研究所施設費	193,767	
		計	10,266,187	
	検 疫 所	検 疫 所	5,050,507	
	国立らい療養所	国立らい療養所運営費	26,762,232	
		国立らい療養所施設費	4,569,461	
		計	31,331,693	
	国立厚生援護機関	国立厚生援護所運営費	6,456,348	
		国立厚生援護所施設費	589,048	
		計	7,045,396	
	地方医務局	地方医務局	1,168,669	
	麻薬取締官事務所	麻薬取締官事務所	1,397,169	
		厚生省所管合計	10,837,194,041	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	81,269,198	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農林水産本省施設費	283,865	
		農 林 漁 業 金 融 費	156,863,432	
		農 業 保 險 費	138,228,946	
		農林漁業統計情報費	14,151,459	
		農 業 振 興 費	92,471,126	
		農業構造改善対策費	38,170,888	
		農業者年金等実施費	104,193,207	
		農 蚕 園 芸 振 興 費	35,917,907	
		農業改良資金助成費	1,000,000	
		水田農業確立対策費	186,225,146	
		国産大豆等保護対策費	26,286,521	
		農業改良普及対策費	36,859,740	
		畜 産 振 興 費	51,761,092	
		家畜伝染病予防費	926,399	
		飼料需給安定費	300,000	
		食品流通等対策費	10,983,609	
		卸売市場施設整備費	8,621,100	
		糖 価 安 定 対 策 費	18,346,677	
		土地改良事業等指導監督費	244,613	
		海 岸 事 業 費	6,882,092	
		土 地 改 良 事 業 費	526,466,238	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農用地再編開発事業費	65,042,286	
		特定地域農業開発事業費	21,779,104	
		農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	32,188,244	
		土地改良事業等諸費	130,436	
		農業施設災害復旧事業費	9,499,130	
		農業施設災害関連事業費	1,909,185	
		計	1,667,001,640	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 技 術 会 議	1,663,556	
		農林水産業技術振興費	13,025,187	
		農林水産業技術振興施設 費	2,203,247	
		計	16,891,990	
	農林水産本省試験研究機 関	農林水産本省試験研究所	33,234,063	
	農林水産本省検査指導機 関	農林水産本省検査指導所	20,730,417	
		農林水産本省検査指導所 施設費	1,372,195	
		計	22,102,612	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	47,973,286	
		地方農政局施設費	107,045	
		海岸事業工事諸費	313,908	
		土地改良事業工事諸費	77,783	
		農業施設災害復旧事業等 工事諸費	2,138	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	48,474,160	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	3,505,796	
	食 糧 庁	食 糧 庁	4,661,106	
		食 糧 管 理 費	232,000,000	
		計	236,661,106	
	林 野 庁	林 野 庁	10,607,380	
		林 業 振 興 費	49,038,727	
		山 林 事 業 指 導 監 督 費	42,210	
		治 山 事 業 費	122,932,000	
		森 林 開 発 公 団 事 業 助 成 費	25,567,000	
		造 林 事 業 費	33,585,000	
		林 道 事 業 費	50,840,000	
		農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 林 道 整 備 事 業 費	5,895,000	
		森 林 開 発 公 団 事 業 費	11,669,000	
		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	2,076,000	
		山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	4,093,000	
		森 林 総 合 研 究 所	6,209,933	
		計	322,555,250	
	水 産 庁	水 産 庁	5,605,504	
		水 産 庁 施 設 費	1,875,427	
		船 舶 建 造 費	1,159,225	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		漁業調査取締費	14,445,781	
		水産業振興費	59,871,806	
		漁港整備事業指導監督費	19,141	
		海岸事業費	8,885,000	
		漁港施設費	72,691,000	
		農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業 費	2,199,000	
		沿岸漁場整備開発事業費	14,459,000	
		漁港施設災害復旧事業費	521,000	
		漁港施設災害関連事業費	2,000	
		水産庁試験研究所	6,013,731	
		真珠検査所	88,498	
		水産大 学 校	1,851,608	
		北海道さけ・ますふ化場	1,309,943	
		計	190,997,664	
	農 林 水 産 省 所 管 合 計		2,541,424,281	
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	通 商 産 業 本 省	63,376,630	
		通商産業本省施設費	49,808	
		商工鉱業統計調査費	1,749,141	
		中小商業等統計調査費	1,058,089	
		経 済 協 力 費	20,890,152	
		工業再配置促進対策費	7,724,592	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		電子計算機産業振興対策費	3,722,365	
		情報処理振興対策費	1,266,328	
		航空機国際共同開発促進費	4,190,064	
		繊維工業構造改善対策費	203,315	
		工業用水道事業費	9,910,620	
		計	114,141,104	
	通商産業検査所	通商産業検査所	3,494,676	
	工業技術院	工業技術院	2,137,651	
		鉦工業技術振興費	15,633,335	
		大型工業技術研究開発費	1,001,201	
		エネルギー技術研究開発費	1,748,385	
		工業技術院試験研究所	32,733,981	
		工業技術院試験研究所施設費	431,052	
		計	53,685,605	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	2,723,596	
		エネルギー対策費	701,377	
		石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費	366,000,000	
		地下資源対策費	5,577,132	
		計	375,002,105	
	中小企業庁	中小企業庁	1,181,031	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
運 輸 省	通 商 産 業 局	中 小 企 業 対 策 費	133,172,881		
		計	134,353,912		
		通 商 産 業 局	12,526,359		
		商 工 鉱 業 統 計 調 査 費	348,956		
		工 ネ ル ギ - 対 策 費	251,508		
		計	13,126,823		
		鉱 山 保 安 監 督 官 署	1,480,104		
		通 商 産 業 省 所 管 合 計	695,284,329		
		運 輸 本 省	運 輸 本 省	88,187,376	
			日 本 国 有 鉄 道 清 算 事 業 団 事 業 助 成 費	160,000,000	
		日 本 鉄 道 建 設 公 団 等 事 業 助 成 費	30,811,700		
		鉄 道 軌 道 整 備 助 成 費	46,406,611		
		海 運 助 成 費	4,872,643		
		観 光 事 業 費	2,010,762		
		造 船 業 経 営 安 定 対 策 費	1,149,000		
		船 員 雇 用 促 進 対 策 事 業 費	1,815,688		
		港 湾 等 事 業 指 導 監 督 費	136,709		
		海 岸 事 業 費	23,956,650		
		海 岸 事 業 工 事 諸 費	280,350		
		港 湾 事 業 費	160,367,000		
	空 港 整 備 事 業 費	24,982,939			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	52,867,061	
		鉄道防災事業費	3,650,000	
		港湾施設災害復旧事業費	815,862	
		港湾災害復旧事業工事諸費	1,629	
		港湾施設災害関連事業費	4,000	
		計	602,315,980	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	4,863,898	
		運輸本省試験研究所施設費	234,479	
		計	5,098,377	
	運輸本省教育機関	学校及訓練所	10,637,275	
	地方運輸局	地方運輸局	16,560,830	
	港湾建設局	港湾建設局	3,442,507	
	地方航空局	地方航空局	1,254,889	
	船員労働委員会	船員労働委員会	594,853	
	海上保安庁	海上保安官署	108,458,630	
		海上保安官署施設費	600,744	
		船舶建造費	7,031,449	
		航路標識整備費	7,555,000	
		計	123,645,823	
	海難審判庁	海難審判庁	1,918,656	
	気象庁	気象官署	39,735,640	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		静止気象衛星業務費	5,732,418	
		気象官署施設費	387,766	
		気象研究所	2,252,031	
		計	48,107,855	
	運輸省	所管合計	813,577,045	
郵 政 省	郵 政 本 省	郵 政 本 省	9,849,454	
		電気通信監理費	2,519,264	
		電気通信監理施設費	65,896	
		計	12,434,614	
	通信総合研究所	通信総合研究所	3,946,542	
		通信総合研究所施設費	394,873	
		計	4,341,415	
	地方電気通信監理局	地方電気通信監理局	8,840,791	
	郵 政 省	所管合計	25,616,820	
労 働 省	労 働 本 省	労 働 本 省	52,796,601	
		労働統計調査費	974,048	
		労働者災害補償保険費	1,307,000	
		失業対策事業費	18,910,888	
		特定地域開発就労事業費	5,801,170	
		職業転換対策事業費	31,284,192	
		政府職員等失業者退職手当	1,103,824	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		雇用保険国庫負担金	296,272,000	
		計	408,449,723	
	労働本省研究機関	労働本省研究所	611,818	
	中央労働委員会	中央労働委員会	1,507,971	
	労働保護官署	労働保護官署	25,143,378	
		労働統計調査費	182,961	
		計	25,326,339	
	職業安定官署	職業安定官署	52,028,274	
		労働省所管合計	487,924,125	
建設省	建設本省	建設本省	28,305,876	
		官庁営繕費	21,088,857	
		土地区画整理組合貸付金	1,630,000	
		河川管理費	1,211,918	
		河川管理施設整備費	172,853	
		河川鉦害復旧事業費	520,648	
		建設事業指導監督費	517,433	
		治水事業費	669,368,282	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	29,922,000	
		海岸事業費	21,762,000	
		海岸事業工事諸費	1,296,000	
		揮発油税等財源道路整備事業費	1,198,210,563	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		道路整備事業費	266,618,437	
		住宅建設等事業費	312,058,000	
		住宅対策諸費	418,710,000	
		都市計画事業費	690,669,770	
		都市計画事業諸費	12,953,000	
		河川等災害復旧事業費	29,052,713	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	2,867,371	
		都市災害復旧事業費	103,000	
		河川等災害関連事業費	14,984,571	
		計	3,722,023,292	
	国土地理院	国土地理院	8,152,344	
		国土地理院施設費	166,860	
		計	8,319,204	
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	4,251,521	
		建設本省試験研究所施設費	320,330	
		計	4,571,851	
	地方建設局	地方建設局	14,822,375	
		道路災害復旧事業工事諸費	10,181	
		公園事業工事諸費	706,230	
		計	15,538,786	
	建設省所管合計		3,750,453,133	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
自 治 省	自 治 本 部	自 治 本 省	6,137,200	
		参議院議員通常選挙費	33,807,245	
		参議院議員通常選挙啓発 推進費	588,334	
		地方交付税交付金	13,368,840,000	
		地方債元利助成費	6,835,843	
		地方公営企業助成費	15,189,434	
		国有提供施設等所在市町 村助成交付金	20,750,000	
		施設等所在市町村調整交 付金	5,400,000	
		計	13,457,548,056	
		消 防 庁	消 防 庁	4,325,597
	消防施設等整備費補助		10,855,954	
	消 防 研 究 所		555,415	
		計	15,736,966	
	自 治 省 所 管 合 計	13,473,285,022		
	歳 出 総 計	60,414,194,091		

乙号 継 続 費												
所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由		
				昭和60年度 (千円)	昭和61年度 (千円)	昭和62年度 (千円)	昭和63年度 (千円)	平成元年度 (千円)	平成2年度 (千円)			
総 理 府	防衛本庁	昭和60年度甲型 警備艦建造費										
		既 定	120,360,187	180,339	9,543,748	21,896,209	59,645,873	29,094,018	-	昭和 60 年度甲型警備艦建造費に ついては、外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため		
		改 定	120,149,196	180,339	8,543,748	21,896,209	59,645,873	28,883,027	-			
		昭和61年度甲型 警備艦建造費										
		既 定	41,468,468	-	37,669	2,601,550	7,217,054	22,167,599	9,444,596		昭和 61 年度甲型警備艦建造費に ついては、外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため	
		改 定	41,300,671	-	37,669	2,601,550	7,217,054	22,067,985	9,376,413			
		昭和61年度乙型 警備艦建造費										
		既 定	48,758,570	-	480,444	7,513,180	22,501,882	18,263,064	-			昭和 61 年度乙型警備艦建造費に ついては、外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため
		改 定	48,683,669	-	480,444	7,513,180	22,501,882	18,188,163	-			

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由	
			昭和61年度 (千円)	昭和62年度 (千円)	昭和63年度 (千円)	平成元年度 (千円)	平成2年度 (千円)		
	昭和61年度潜水艦建造費								
	既 定	39,152,146	148,808	2,836,863	12,623,798	13,591,962	9,950,715	昭和 61 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	39,095,884	148,808	2,836,863	12,623,798	13,535,700	9,950,715		
	昭和62年度乙型警備艦建造費								
	既 定	48,064,152	-	386,919	5,702,939	23,852,752	18,121,542	昭和 62 年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	47,841,266	-	386,919	5,702,939	23,718,001	18,033,407		
	昭和62年度潜水艦建造費								
	既 定	37,263,873	-	166,930	10,604,993	10,880,262	15,611,688	昭和 62 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	37,226,224	-	166,930	10,604,993	10,842,613	15,611,688		

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由	
			昭和63年度 (千円)	平成元年度 (千円)	平成2年度 (千円)	平成3年度 (千円)	平成4年度 (千円)		
	昭和63年度甲 型警備艦建造 費								
	既 定	122,416,263	3,328,159	20,250,031	23,903,925	59,886,589	15,047,559		
	改 定	117,034,529	3,328,159	18,910,936	22,523,424	57,224,959	15,047,051	昭和63年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	昭和63年度潜水 艦建造費								
	既 定	38,034,097	121,564	7,862,938	14,190,990	15,858,605	-		
	改 定	37,967,324	121,564	7,826,813	14,160,342	15,858,605	-	昭和63年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	平成元年度乙型 警備艦建造費	50,116,486	-	313,673	5,948,268	24,863,516	18,991,029	乙型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため	

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額				事 由
			平成元年度 (千円)	平成2年度 (千円)	平成3年度 (千円)	平成4年度 (千円)	
	平成元年度潜水艦建造費	39,058,357	135,865	7,573,920	13,585,479	17,763,093	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならぬため

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費			超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
国 会	衆 議 院 参 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費 (項) 参 議 院 施 設 費			揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費
裁 判 所	国 立 国 会 図 書 館 裁 判 所	(項) 国 立 国 会 図 書 館 施 設 費 (項) 裁 判 所 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費			北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち
総 理 府	警 察 庁 総 務 庁 北 海 道 開 発 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金 (項) 恩 給 費 (項) 北 海 道 治 水 事 業 費 北 海 道 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費 北 海 道 治 山 事 業 費 北 海 道 海 岸 事 業 費 北 海 道 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費 の うち			超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北 海 道 港 湾 事 業 費 北 海 道 漁 港 施 設 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 航 空 機 燃 料 税 財 源 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 北 海 道 港 湾 漁 港 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち
					超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		北海道住宅建設等事業費 北海道住宅対策諸費 北海道都市計画事業費 北海道公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道離島廃棄物処理施設整備費 北海道土地改良事業費 北海道農用地再編開発事業費 北海道特定地域農業開発事業費 北海道土地改良事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道造林事業費 北海道林道事業費 北海道沿岸漁場整備開発事業費			北海道離島簡易水道施設整備費 北海道災害復旧事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費 (項) 武器車両等購入費 航空機購入費 艦船建造費のうち 艦艇建造費 施設整備費 施設整備等附带事務費 研究開発費のうち 試作品費 支援戦闘機試作費 研究用機械器具費 支援戦闘機設計研究委託費 (項) 調達労務管理費のうち 特別給付金 施設運営等関連諸費
				防衛本省	
				防衛施設庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	科 学 技 術 庁	提供施設移設整備費 (項) 海洋開発及地球科学技 術調査研究促進費のうち 試 験 研 究 費 原子力平和利用研究促 進費のうち 放射性廃棄物処理処分対策 調査研究委託費 国立機関原子力試験研 究費のうち 試 験 研 究 費 放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費 科学技術庁試験研究所のうち 試 験 研 究 費 研究設備整備費 科学技術庁試験研究所 施設費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費			施設施工庁費(国立公園施 設整備に係るものに限る。) 国立公園等施設整備費(国 立公園施設整備に係るもの に限る。) 自然公園等施設整備費補助 金 (項) 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生等対策諸 費のうち 医療施設等施設整備費補助 金 揮発油税等財源沖縄道 路整備事業費 沖縄開発事業費 航空機燃料税財源沖縄 空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財 源身替沖縄農道等整備 事業費 沖縄住宅対策諸費 沖縄治水事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄道路事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当
	環 境 庁	(項) 自然公園等施設整備費のうち 施設施工旅費(国立公園施 設整備に係るものに限る。)		沖 縄 開 発 庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄港湾空港整備事業 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄公園事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄土地改良事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 国 土 庁のうち 防災基地建設モデル事業費 等補助金 過疎地域集落等整備事業費 補助金 過疎地域総合センター建設 事業費補助金 防災集団移転促進事業費補 助金			田園都市等地域個性形成事 業費補助金 豪雪地帯対策特別事業 費 振興山村開発総合特別 事業費 小笠原諸島振興開発事 業費のうち 小笠原諸島振興開発事業費 補助 離島振興特別事業費 揮発油税等財源離島道 路整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島 空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財 源身替離島農道等整備 事業費 水資源開発事業費 (項) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 (項) 経 済 協 力 費のうち 経 済 開 発 等 援 助 費
	国 土 庁		法 務 省	法 務 本 省	
			外 務 省	外 務 本 省	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
大 蔵 省	在 外 公 館 大 蔵 本 省	(項) 在 外 公 館 施 設 費 (項) 公 務 員 宿 舎 施 設 費			国 有 文 化 財 保 存 整 備 費 国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 整 備 費 補 助 金
文 部 省	文 部 本 省	経 済 協 力 費 の うち 食 糧 増 産 等 援 助 費 (項) 文 部 本 省 施 設 費 学 校 教 育 振 興 費 の うち 学 校 教 育 設 備 整 備 費 等 補 助 金 (高 等 学 校 産 業 教 育 設 備 整 備 費 に 限 る 。) 学 校 給 食 設 備 整 備 費 補 助 金 高 等 学 校 産 業 教 育 設 備 整 備 費 等 負 担 金 公 立 文 教 施 設 整 備 費 公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費 私 立 学 校 助 成 費 の うち 私 立 学 校 施 設 整 備 費 補 助 金 体 育 振 興 費 の うち 社 会 体 育 施 設 整 備 費 補 助 金	厚 生 省	厚 生 本 省	(項) 保 健 衛 生 施 設 整 備 費 社 会 福 祉 施 設 整 備 費 特 別 児 童 扶 養 手 当 等 給 付 諸 費 の うち 特 別 児 童 扶 養 手 当 給 付 費 児 童 扶 養 手 当 給 付 諸 費 の うち 児 童 扶 養 手 当 給 付 費 遺 族 及 留 守 家 族 等 援 護 費 の うち 遺 族 等 年 金 環 境 衛 生 施 設 整 備 費
	文 部 本 省 所 轄 機 関	(項) 文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費 国 立 社 会 教 育 施 設 整 備 費		国 立 ら い 療 養 所 国 立 更 生 援 護 機 関	(項) 国 立 ら い 療 養 所 施 設 費 (項) 国 立 更 生 援 護 所 施 設 費
	文 化 庁	(項) 文 化 庁 施 設 費 文 化 財 保 存 事 業 費 の うち	農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	(項) 農 林 水 産 本 省 の うち 民 間 能 力 活 用 特 定 施 設 緊 急 整 備 費 補 助 金 農 林 水 産 本 省 施 設 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>農 業 振 興 費のうち</p> <p>地域改善対策事業費補助金</p> <p>山村等振興対策事業費補助金</p> <p>農業構造改善対策費のうち</p> <p>農業構造改善事業費補助金</p> <p>農 蚕 園 芸 振 興 費のうち</p> <p>国際花と緑の博覧会出展事業委託費</p> <p>農業生産体質強化対策事業費補助金</p> <p>国際花と緑の博覧会事業費補助金</p> <p>水田農業確立対策費のうち</p> <p>水田農業確立対策推進事業費補助金</p> <p>畜 産 振 興 費のうち</p> <p>畜産総合対策事業費補助金</p> <p>食 品 流 通 等 対 策 費のうち</p> <p>食料品等流通消費改善対策費補助金(地域食品産業高度化総合推進事業費補助金のうち地域食品産業高度化施設整備事業費に限る。)</p> <p>卸売市場施設整備費</p> <p>海 岸 事 業 費</p>		<p>農 林 水 産 技 術 会 議</p> <p>農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 機 関</p> <p>地 方 農 政 局</p>	<p>土 地 改 良 事 業 費</p> <p>農用地再編開発事業費</p> <p>特定地域農業開発事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産業技術振興費のうち</p> <p>試 験 研 究 費</p> <p>農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)</p> <p>農林水産業技術振興施設費</p> <p>(項) 農林水産本省検査指導所施設費</p> <p>(項) 海岸事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>土地改良事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	林 野 庁	日 額 旅 費 工 事 雑 費 農業施設災害復旧事業 等工事諸費 (項) 林 業 振 興 費のうち 林業構造改善事業費補助金 治 山 事 業 費 造 林 事 業 費のうち 造 林 事 業 費 補 助 林 道 事 業 費のうち 林 道 事 業 調 査 費 林 道 事 業 費 補 助 林道改良事業費補助 林業地域総合整備事業費補助 後進地域特例法適用団体補助 率差額 農林漁業用揮発油税財 源身替林道整備事業費 森林開発公団事業費 山林施設災害復旧事業 費 山林施設災害関連事業 費	通商産業省	水 産 庁	(項) 水 産 庁 施 設 費 船 舶 建 造 費 水 産 業 振 興 費のうち 漁業振興事業費補助金(漁 業用無線施設等整備費補助 金及び栽培漁業事業化促進 事業費補助金に限る。) 沿岸漁業構造改善事業費補助 金 水産業振興施設整備費補助 金 地域改善対策事業費補助金 海 岸 事 業 費 漁 港 施 設 費 農林漁業用揮発油税財 源身替漁港関連道整備 事業費 沿岸漁場整備開発事業 費 漁港施設災害復旧事業 費 漁港施設災害関連事業 費 (項) 通 商 産 業 本 省のうち 日本貿易振興会事業費補助 金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	工 業 技 術 院	民間能力活用特定施設緊急 整備費補助金 休廃止鉱山鉱害防止等工事 費補助金 新材料技術開発費等補助金 経 済 協 力 費のうち 海外開発計画調査委託費 海外経済協力事業委託費 (研究協力推進事業委託費 及び研究協力プロジェクト 委託費に限る。) 海外経済協力費補助金 工業再配置促進対策費のうち 工業再配置促進費補助金 電子計算機産業振興対 策費のうち 電子計算機基礎技術開発委 託費 工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助 (項) 鉱工業技術振興費のうち 国際共同研究開発費補助金 大型工業技術研究開発 費のうち 研 究 開 発 費	運 輸 省	運 輸 本 省	エネルギー技術研究開 発費のうち 研 究 開 発 費 研 究 開 発 委 託 費 工業技術院試験研究所 施設費 (項) 地 下 資 源 対 策 費のうち 広域地質構造調査等委託費 地下資源探鉱費等補助金 (項) 中 小 企 業 対 策 費のうち 中小企業指導事業費補助金 (中小企業情報化促進事業 費補助金、技術改善費補助 金、地域技術活性化事業費 補助金、地域中小企業振興 対策費補助金のうち地域産 業創造基盤整備事業費、地 場産業振興対策費補助金 のうち施設建設費、中小企業 国際化対策事業費補助金 のうち日本貿易振興会事業費 及び伝統的工芸品産業産地 振興対策費補助金のうち施 設建設費に限る。) 中小商業振興対策費補助金 (コミュニティ施設整備事 業費補助金に限る。) (項) 運 輸 本 省のうち バス運行対策費補助金(バ ス交通活性化対策費補助金 に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		観光基盤施設整備費補助金 鉄道技術開発費補助金 日本鉄道建設公団等事 業助成費のうち 日本鉄道建設公団工事費 等補助金(日本鉄道建設公 団地方開発線及地方幹線工 事費補助金に限る。) 日本鉄道建設公団整備新幹 線建設推進準備事業費補助 金 日本鉄道建設公団整備新幹 線難工事推進事業費補助金 鉄道軌道整備助成費のうち 幹線鉄道活性化事業費補助 金 海岸事業費 海岸事業工事諸費 港湾事業費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港 整備事業費 鉄道防災事業費 港湾施設災害復旧事業 費 港湾災害復旧事業工事 諸費		運輸本省試験研究機関 海上保安庁 気象庁 郵政省 建設省	港湾施設災害関連事業 費 (項) 運輸本省試験研究所施 設費 (項) 海上保安官署施設費 航路標識整備費 (項) 静止気象衛星業務費のうち 静止気象衛星打上等委託費 気象官署施設費 (項) 郵政本省のうち 民間能力活用特定施設緊急 整備費補助金 (項) 建設本省のうち 国際花と緑の博覧会出展事 業委託費 都市廃棄物処理新システム 開発費補助金 国際花と緑の博覧会事業費 補助金 官庁営繕費 河川鉱害復旧事業費 治水事業費 急傾斜地崩壊対策等事 業費 海岸事業費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		海岸事業工事諸費 揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費 住宅建設等事業費 住宅対策諸費のうち 市街地住宅密集地区再生事業費補助 公営住宅建設等指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金 都市計画事業費 河川等災害復旧事業費 河川等災害復旧事業等工事諸費		国土地理院 建設本省試験研究機関 地方建設局 自治省 消防庁	都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費 (項) 国土地理院施設費 (項) 建設本省試験研究所施設費 (項) 道路災害復旧事業工事諸費 公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 (項) 消防庁のうち 大震火災対策施設等整備費補助金

丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 会	国立国会図書館	国立国会図書館本館 改修	1,794,255	平成元年度	平成元年度及 び平成2年度	国立国会図書館本館の改修には、多くの日 数を要するため
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設整備	6,606,126	平成元年度	平成元年度及 び平成2年度	神戸地方・簡易裁判所合同庁舎ほか3件の 建設には、多くの日数を要するものがあるた め
総 理 府	総 務 庁	外国人恩給	年額 5,791	平成元年度	平成元年度以 降	退職外国人教師3名に対し平成元年度以降 年額4,878千円以内の年金を支給する契約及 び退職した14名の外国人恩給受給者に対し 恩給法の改正による増額措置に準じて平成元 年4月以降の年金につき年額913千円以内を 増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要が あるため
	北海道開発庁	公営住宅建設等事業 費補助	9,497,000	平成元年度	平成元年度以 降3箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
		下水道緊急整備事業 費補助	6,010,000	平成元年度	平成元年度以 降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を 要する公共下水道事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部に対する補助金を5箇年度にわたっ て交付する旨の決定を行う必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	防 衛 本 庁	教育訓練用器材購入	49,884,363	平成元年度	平成元年度以 降4箇年度以内	教育訓練用器材のうち戦闘機F-4EJ改 用飛行訓練装置等の購入には、その生産又は輸 入に多くの日数を要するため
		武器購入	278,109,456	平成元年度	平成元年度以 降4箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘導弾等 の購入には、その生産又は輸入に多くの日数 を要するため
		通信機器購入	89,200,968	平成元年度	平成元年度以 降3箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等 の購入には、その生産又は輸入に多くの日数 を要するため
		弾薬購入	164,701,989	平成元年度	平成元年度以 降4箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数を要する ため
		諸器材購入	58,719,795	平成元年度	平成元年度以 降3箇年度以内	諸器材のうち戦闘機F-4EJ改 用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するため
		航空機購入	407,488,316	平成元年度	平成元年度以 降4箇年度以内	戦闘機F-15等109機の購入には、その生 産又は輸入に多くの日数を要するため
		艦船建造	47,637,634	平成元年度	平成元年度以 降4箇年度以内	艦船のうち掃海艦等6隻の建造には、多く の日数を要するため
		施設整備	54,709,892	平成元年度	平成元年度及 び平成2年度	多田弾薬庫ほか77箇所の施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるため
		装備品等整備	271,523,247	平成元年度	平成元年度以 降3箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の 生産若しくは輸入に多くの日数を要するもの があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		研 究 開 発	89,826,902	平 成 元 年 度	平成元年度以 降3箇年度以内	研究開発のうち支援戦闘機等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
	防 衛 施 設 庁	提 供 施 設 整 備	89,120,075	平 成 元 年 度	平成元年度及 び平成2年度	横須賀海軍施設ほか32箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	科 学 技 術 庁	理化学研究所出資	820,910	平 成 元 年 度	平成元年度以 降3箇年度以内	理化学研究所における思考機能研究施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		新技術開発事業団出資	806,406	平 成 元 年 度	平成元年度及 び平成2年度	新技術開発事業団(本事業団の名称が新技術事業団(仮称)となった場合には、新技術事業団(仮称))における外国人研究者宿泊施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		宇宙開発事業団出資	83,620,193	平 成 元 年 度	平成元年度以 降4箇年度以内	宇宙開発事業団におけるロケットの開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力研究所出資	32,911,708	平 成 元 年 度	平成元年度以 降3箇年度以内	日本原子力研究所における核融合研究装置の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		動力炉・核燃料開発事業団出資	7,214,429	平成元年度	平成元年度以降3箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団における使用済燃料貯蔵施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		航空宇宙研究設備整備	1,053,896	平成元年度	平成元年度及び平成2年度	航空宇宙技術研究所におけるラムジェットエンジン試験設備の整備等には、多くの日数を要するため
		金属材料研究施設整備	957,900	平成元年度	平成元年度以降3箇年度以内	金属材料技術研究所における超電導実験用水冷銅マグネットの製作には、多くの日数を要するため
		放射線医学研究設備整備	4,510,370	平成元年度	平成元年度以降5箇年度以内	放射線医学総合研究所における重粒子線がん治療装置の製作には、多くの日数を要するものがあるため
		無機材質研究設備整備	156,560	平成元年度	平成元年度及び平成2年度	無機材質研究所における極微小領域解析装置の製作には、多くの日数を要するため
		放射線医学研究施設整備	3,589,550	平成元年度	平成元年度以降3箇年度以内	放射線医学総合研究所における重粒子線棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	沖 縄 開 発 庁	公立学校施設整備補助	970,702	平成元年度	平成元年度及び平成2年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	599,846	平成元年度	平成元年度以降3箇年度以内	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		公立学校施設整備費負担	1,851,367	平成元年度	平成元年度及び平成2年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設事業費補助	4,672,000	平成元年度	平成元年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国 営 公 園 整 備	2,461,000	平成元年度	平成元年度以降3箇年度以内	国営沖縄記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公園事業費補助	553,000	平成元年度	平成2年度以降4箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
法 務 省	法 務 本 省	法務省施設整備	5,099,425	平成元年度	平成元年度以降3箇年度以内	岐阜法務総合庁舎ほか2件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
外 務 省	外 務 本 省	橋梁建設援助	1,963,000	平成元年度	平成元年度以降3箇年度以内	スリ・ランカにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
大 蔵 省 文 部 省	在 外 公 館	農業施設建設補助	3,343,000	平成元年度	平成元年度以降3箇年度以内	バングラデシュにおけるナラヤンガンジ・ナルシンジかんがい排水施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,123,955	平成元年度	平成元年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
	大 蔵 本 省	公務員宿舎建設	9,357,244	平成元年度	平成元年度及び平成2年度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	文 部 本 省	国際連合大学施設整備	7,683,800	平成元年度	平成元年度以降3箇年度以内	国際連合大学の施設の整備には、多くの日数を要するため
		義務教育教科書購入	34,324,000	平成元年度	平成元年度及び平成2年度	平成2年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る平成2年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		公立学校移設整備費補助	7,544,000	平成元年度	平成元年度及び平成2年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	文 部 本 省 所 轄 機 関	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	9,874,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		公立学校施設整備費負担	27,279,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		社会体育施設整備費補助	2,116,444	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国立科学博物館施設整備	241,804	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	国立科学博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		国立オリンピック記念青少年総合センター実施設計	197,496	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	国立オリンピック記念青少年総合センターに係る実施設計には、多くの日数を要するため
		国立少年自然の家施設整備	1,972,658	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	国立少年自然の家の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	農 林 水 産 本 省	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	14,177,414	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	野菜供給安定基金が平成元年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
通 商 産 業 省	水 産 庁	漁業調査船建造	5,959,580	平成元年度	平成元年度以降3箇年度以内	漁業調査船の建造には、多くの日数を要するため
	通商産業本省	セベリア万国博覧会政府出展事業	3,722,573	平成元年度	平成元年度以降3箇年度以内	平成4年に開催されるセベリア万国博覧会において政府が出展する施設の建設及び展示物の製作等には、多くの日数を要するため
		工業用水道事業費補助	422,300	平成元年度	平成元年度及び平成2年度	工業用水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	工業技術院	工業技術院試験研究所施設整備	626,920	平成元年度	平成元年度及び平成2年度	筑波管理事務所における生体機能研究棟の建設には、多くの日数を要するため
	中小企業庁	中小企業事業団出資	1,854,000	平成元年度	平成元年度及び平成2年度	中小企業事業団における中小企業大学校仙台校の建設の資金に充てるための国の出資については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
運 輸 省	運 輸 本 省	衛生搭載用機器研究開発	19,051	平成元年度	平成元年度及び平成2年度	静止気象衛星搭載用通信機の研究開発には、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整備事業費補助	464,800	平成元年度	平成元年度及び平成2年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	海 上 保 安 庁	衛生追跡受信解析装置購入	433,089	平成元年度	平成元年度及び平成2年度	衛星追跡受信解析装置の購入には、その製作に多くの日数を要するため
		大型巡視船代船建造	3,147,408	平成元年度	平成元年度以降3箇年度以内	1,000トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
郵 政 省	気 象 庁 通信総合研究所	小型巡視船代船建造	1,261,062	平成元年度	平成元年度及 び平成2年度	180トン型巡視船の代船建造には、多くの 日数を要するため
		静止気象衛星打ち上 げ等	1,193,976	平成元年度	平成元年度及 び平成2年度	静止気象衛星打ち上げ等には、多くの日数を 要するものがあるため
		技術試験衛星地上施 設整備	44,290	平成元年度	平成元年度及 び平成2年度	技術試験衛星の地上施設の整備には、多く の日数を要するものがあるため
建 設 省	建 設 本 省	官 庁 営 繕	17,243,230	平成元年度	平成元年度以 降3箇年度以内	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要 するものがあるため
		海岸保全施設整備事 業費補助	147,000	平成元年度	平成元年度以 降3箇年度以内	海岸保全施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		公営住宅建設等事業 費補助	156,213,000	平成元年度	平成元年度以 降3箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
		住宅地区改良事業費 補助	24,297,000	平成元年度	平成元年度以 降3箇年度以内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		国 営 公 園 整 備	3,944,000	平成元年度	平成2年度以 降4箇年度以内	国営みちのく杜の湖畔公園ほか3箇所の整 備に必要な用地の取得には、多くの日数を要 するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		公園事業費補助	18,000,000	平成元年度	平成2年度以 降4箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都及び緑地保全事業費補助	350,000	平成元年度	平成2年度以 降4箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	65,193,000	平成元年度	平成元年度以 降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	220,385,000	平成元年度	平成元年度以 降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

(添 付)

財政法の規定により平成元年度に発行を予定する公債
及び平成元年度の財政運営に必要な財源の確保を図る
ための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行
を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により平成元年度に発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
平成元年度	5,780,000,000	
平成3年度		1,000,000,000
平成6年度		200,000,000
平成11年度		3,280,000,000
平成21年度		1,300,000,000

(備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。

2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成元年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成3年度の償還額 1,000,000,000 千円、平成6年度の償還額 200,000,000 千円、平成11年度の償還額 3,280,000,000 千円及び平成21年度の償還額 1,300,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から昭和63年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。平成元年度においては、「平成元年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により、これらの財源の繰入れは行わないこととされている。)並びに「財政法」第6条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、「国債整理基金特別会計法」第5条第1項若しくは第5条ノ2に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源又は日本電信電話株式会社の株式の売却により得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

平成元年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
平成元年度	1,331,000,000	
平成11年度		1,331,000,000

(備考) 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。

(説明)

上記の「平成元年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成11年度の償還額1,331,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から昭和63年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。平成元年度においては、「平成元年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により、これらの財源の繰入れは行わないこととされている。)並びに「財政法」第6条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「国債整理基金特別会計法」第5条第1項若しくは第5条ノ2に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源又は日本電信電話株式会社の株式の売却により得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

(添 付)

平 成 元 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平成元年度一般会計歳入予算明細書

平成元年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	51,010,000,000	45,090,000,000	5,920,000,000	1106-01 揮発油税	1,365,000,000	1,314,000,000	51,000,000
1100-00 租 税	49,161,000,000	43,024,000,000	6,137,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所得税	18,172,000,000	17,444,000,000	728,000,000	1107-01 石油ガス税	17,000,000	16,000,000	1,000,000
1101-01 源泉所得税	14,074,000,000	13,266,000,000	808,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	4,098,000,000	4,178,000,000	80,000,000	1117-01 航空機燃料税	59,000,000	58,000,000	1,000,000
1102-00 法人税				1154-00 石油税			
1102-01 法人税	18,363,000,000	13,931,000,000	4,432,000,000	1154-01 石油税	438,000,000	290,000,000	148,000,000
1103-00 相続税				1110-00 取引所税			
1103-01 相続税	1,907,000,000	2,113,000,000	206,000,000	1110-01 取引所税	46,000,000	54,000,000	8,000,000
1120-00 消費税				1111-00 有価証券取引税			
1120-01 消費税	3,618,000,000	0	3,618,000,000	1111-01 有価証券取引税	1,116,000,000	1,663,000,000	547,000,000
1104-00 酒 税				1116-00 自動車重量税			
1104-01 酒 税	1,801,000,000	2,066,000,000	265,000,000	1116-01 自動車重量税	559,000,000	532,000,000	27,000,000
1118-00 たばこ税				1114-00 関 税			
1118-01 たばこ税	932,000,000	1,011,000,000	79,000,000	1114-01 関 税	759,000,000	619,000,000	140,000,000
1106-00 揮発油税				1115-00 と ん 税			

部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1115-01 とん 税	9,000,000	8,000,000	1,000,000	3000-00 官業益金及官業 収入	16,941,022	16,650,135	290,887
1105-00 砂糖消費税				3100-00 官業益金			
1105-01 砂糖消費税	0	41,000,000	41,000,000	3101-00 印刷局特別会計 受入金			
1108-00 物品税				3101-01 印刷局特別会計 受入金	5,478,805	5,822,382	343,577
1108-01 物品税	0	1,772,000,000	1,772,000,000	3200-00 官業収入			
1109-00 トランプ類税				3201-00 病院収入	11,462,217	10,827,753	634,464
1109-01 トランプ類税	0	1,000,000	1,000,000	3201-01 宮内庁病院収入	57,749	64,435	6,686
1112-00 通行税				3201-02 防衛庁病院収入	10,203,242	9,624,658	578,584
1112-01 通行税	0	84,000,000	84,000,000	3201-03 放射線医学総合 研究所病院収入	395,120	377,010	18,110
1113-00 入場税				3201-04 国立身体障害者 リハビリテー ションセンター 病院収入	806,106	761,650	44,456
1113-01 入場税	0	7,000,000	7,000,000	4000-00 政府資産整理収 入	92,790,877	91,905,209	885,668
1200-00 印紙収入				4100-00 国有財産処分収 入			
1201-00 印紙収入	1,849,000,000	2,066,000,000	217,000,000	4101-00 国有財産売払収 入	88,038,198	87,192,564	845,634
1201-01 収入印紙	1,554,000,000	1,740,000,000	186,000,000	4101-01 土地売払代	85,565,000	84,863,000	702,000
1201-02 現金収入	295,000,000	326,000,000	31,000,000	4101-02 立木竹売払代	22,660	33,000	10,340
2000-00 専売納付金				4101-03 建物売払代	202,910	148,000	54,910
2200-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-04 工作物売払代	48,410	92,000	43,590
2201-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-05 船舶売払代	98,518	71,564	26,954
2201-01 アルコール専売 事業特別会計納 付金	7,658,578	6,275,268	1,383,310	4101-06 機械売払代	1,030	1,000	30

部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4101-08 貴金属等売払代	297,670	251,000	46,670	4203-16 日本国有鉄道地方交通線特別貸付金償還金	2	2	0
4101-09 証券売払代	1,802,000	1,733,000	69,000	4203-17 日本自動車夕一ミナル株式会社貸付金償還金	385,267	385,267	0
4200-00 回収金等収入	4,752,679	4,712,645	40,034	4205-00 事故補償費返還金			
4201-00 特別会計整理収入	4,322	4,500	178	4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	93,561	89,279	4,282
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	823	924	101	5000-00 雑収入	2,121,535,990	2,653,818,959	532,282,969
4201-03 貿易特別会計整理収入	2,785	2,748	37	5100-00 国有財産利用収入	44,760,185	42,826,051	1,934,134
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	714	828	114	5101-00 国有財産貸付収入	38,458,258	36,681,210	1,777,048
4202-00 引継債権整理収入				5101-01 土地及水面貸付料	15,338,998	14,140,969	1,198,029
4202-01 公団引継債権整理収入	3,292	3,614	322	5101-02 建物及物件貸付料	2,321,767	2,324,433	2,666
4203-00 貸付金等回収金収入	4,651,504	4,615,252	36,252	5101-03 公務員宿舍貸付料	20,750,391	20,173,722	576,669
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	143,972	275,166	131,194	5101-04 機械貸付料	47,102	42,086	5,016
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	78,800	85,600	6,800	5102-00 国有財産使用収入	3,666,843	3,650,273	16,570
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	5,606	5,669	63	5102-01 版權及特許権等収入	978,537	919,073	59,464
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,395,684	1,235,525	160,159	5102-02 寄宿料	9,544	4,177	5,367
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	135,215	177,811	42,596	5102-03 入場料等収入	2,677,020	2,725,316	48,296
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	786,717	931,942	145,225	5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,742	1,707	35
4203-14 日本輸出入銀行貸付金償還金	1,720,236	1,518,265	201,971	5103-00 配当金収入			
4203-15 日本国有鉄道財政再建貸付金償還金	5	5	0	5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
				5104-00 利子収入	2,632,334	2,491,818	140,516

部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5104-01 預託金利息収入	13,518	15,975	2,457	5303-10 国債整理基金特別会計受入金	1,300,000,000	1,300,000,000	0
5104-03 延納利息収入	2,607,209	2,463,288	143,921	5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	0	35,609,382	35,609,382
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利息収入	11,607	12,555	948	5303-07 産業投資特別会計受入金	0	231,959,876	231,959,876
5200-00 納付金	495,301,648	646,006,000	150,704,352	5303-09 外国為替資金特別会計受入金	0	140,000,000	140,000,000
5201-00 日本銀行納付金				5304-00 公共事業費負担金	49,112,770	47,374,787	1,737,983
5201-01 日本銀行納付金	254,000,000	430,000,000	176,000,000	5304-01 土地改良事業費負担金	28,074,895	27,982,531	92,364
5202-00 日本中央競馬会納付金				5304-02 国営造成施設管理費負担金	4,051	6,004	1,953
5202-01 日本中央競馬会納付金	240,781,000	215,499,000	25,282,000	5304-03 海岸整備事業費負担金	5,571,152	5,506,699	64,453
5203-00 雑納付金				5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	3,687,413	3,498,292	189,121
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	520,648	507,000	13,648	5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	56,553	65,293	8,740
5300-00 諸収入	1,581,474,157	1,964,986,908	383,512,751	5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,621,636	5,112,854	508,782
5301-00 国会議員互助年金法納金				5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	545,859	530,150	15,709
5301-01 国会議員互助年金法納金	861,728	861,728	0	5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	30,875	29,975	900
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				5304-10 治山災害復旧事業費負担金	77,589	33,300	44,289
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	21,306,637	22,223,538	916,901	5304-11 国営公園整備事業費等負担金	5,166,495	4,543,909	622,586
5303-00 特別会計受入金	1,303,001,896	1,709,568,355	406,566,459	5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	33,966	33,300	666
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	368,824	217,552	151,272	5304-13 地すべり対策事業費負担金	209,865	32,480	177,385
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	2,408,985	1,585,301	823,684	5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	20,667	0	20,667
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	224,087	196,244	27,843				

部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	11,754	0	11,754	5309-00 弁償及返納金	31,955,906	25,866,285	6,089,621
5305-00 授業料及入学検定料	627,200	602,415	24,785	5309-01 弁償及違約金	1,821,884	1,832,154	10,270
5305-01 授業料	453,965	425,397	28,568	5309-02 返納金	30,134,022	24,034,131	6,099,891
5305-02 入学及検定料	137,312	142,110	4,798	5310-00 矯正官署作業収入	15,552,406	14,425,957	1,126,449
5305-03 講習料	35,923	34,908	1,015	5310-01 刑務所作業収入	15,498,546	14,371,260	1,127,286
5306-00 許可及手数料	6,109,022	6,076,461	32,561	5310-02 少年院職業補導収入	53,833	54,641	808
5306-01 手数料	2,447,646	2,413,437	34,209	5310-03 婦人補導院職業補導収入	27	56	29
5306-02 許可料	3,661,376	3,663,024	1,648	5311-00 物品売払収入	4,497,973	4,619,285	121,312
5307-00 受託調査試験及役務収入	903,526	811,597	91,929	5311-01 試験場製品等売払代	1,846,479	1,850,406	3,927
5307-01 受託調査及試験収入	800,594	719,651	80,943	5311-02 刊行物売払代	326,742	417,119	90,377
5307-02 受託造修収入	24,239	24,195	44	5311-03 特殊薬品売払代	22,873	23,261	388
5307-03 受託研究員費受入	23,733	22,549	1,184	5311-04 不用物品売払代	944,918	1,014,374	69,456
5307-04 受託測量等収入	10,740	10,486	254	5311-05 返還物品売払代	31,901	31,807	94
5307-05 測量標移転改埋費受入	4,525	4,393	132	5311-06 防衛庁残飯売払代	15,034	17,396	2,362
5307-06 受託工事収入	39,695	30,323	9,372	5311-07 あへん売払代	1,310,026	1,264,922	45,104
5308-00 懲罰及没収金	69,955,772	69,976,790	21,018	5313-00 貨幣回収準備資金受入			
5308-01 罰金及科料	65,806,087	65,488,928	317,159	5313-01 貨幣回収準備資金受入	66,272,178	53,020,614	13,251,564
5308-02 過料	2,680,509	2,472,494	208,015	5314-00 特別調達資金受入			
5308-03 没収金	988,873	1,052,394	63,521	5314-01 特別調達資金受入	387	329	58
5308-04 国税犯則者納金	480,303	962,974	482,671	5399-00 雑入	11,316,756	9,558,767	1,757,989

部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
5399-01 労働保険料被保険者負担金	20,974	20,555	419	5399-15 学術研究奨励金受入	400	900	500
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,096,772	1,164,914	68,142	5399-99 雑 収	6,054,834	4,407,495	1,647,339
5399-03 小切手支払未済金収入	13,570	13,686	116	6000-00 公 債 金			
5399-04 延 滞 金	127,809	122,062	5,747	6100-00 公 債 金	7,111,000,000	8,841,000,000	1,730,000,000
5399-05 期 満 後 収 入	583,275	535,969	47,306	6101-00 公 債 金			
5399-06 国立らい療養所 附属看護婦養成 所等給食費受入	80,285	78,314	1,971	6101-01 公 債 金	5,780,000,000	5,690,000,000	90,000,000
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,278,229	2,247,359	30,870	6102-00 特例公債金			
5399-08 旧軍人等医療費負担金	6	5	1	6102-01 特例公債金	1,331,000,000	3,151,000,000	1,820,000,000
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	203,581	187,541	16,040	7000-00 前年度剰余金受入			
5399-10 河川管理負担金	614,649	601,184	13,465	7100-00 前年度剰余金受入			
5399-11 核燃料物質貸付等収入	77,006	74,763	2,243	7101-00 前年度剰余金受入			
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	165,366	104,020	61,346	7101-01 前年度剰余金受入	54,267,624	63,989	54,203,635
				歳 入 合 計	60,414,194,091	56,699,713,560	3,714,480,531

平成元年度国会主管歳入予算明細書

	平成元年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,664,625	1,573,194	91,431	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,664,625	1,573,194	91,431	
5100-00 国有財産利用収入	748,777	657,220	91,557	
5101-00 国有財産貸付収入	737,234	644,201	93,033	
5101-01 土地及水面貸付料	392,682	312,318	80,364	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	308,768	295,331	13,437	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	35,784	36,552	768	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	11,543	13,019	1,476	国立国会図書館に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	915,848	915,974	126	
5301-00 国会議員互助年金法 納金				
5301-01 国会議員互助年金法 納金	861,728	861,728	0	国会議員の議員定数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	1,094	1,046	48	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	52,038	52,120	82	

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	50,698	49,259	1,439	国立国会図書館における印刷カード等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	1,340	2,861	1,521	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	988	1,080	92	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	212	214	2	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	120	111	9	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	656	755	99	同

平成元年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成元年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	2,751,343	2,156,947	594,396	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,751,343	2,156,947	594,396	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	735,022	718,753	16,269	
5101-01 土地及水面貸付料	86,138	74,602	11,536	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	23,330	21,577	1,753	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	625,554	622,574	2,980	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,016,321	1,438,194	578,127	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	3,722	5,022	1,300	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	172,509	175,583	3,074	
5308-02 過料	65	47	18	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	172,444	175,536	3,092	同
5309-00 弁償及返納金	219,801	241,035	21,234	
5309-01 弁償及違約金	215,187	235,921	20,734	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	4,614	5,114	500	同

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	7,439	8,631	1,192	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	1,612,850	1,007,923	604,927	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	9	7	2	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	2,585	2,205	380	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	1,080	967	113	同
5399-05 期 満 後 収 入	98,444	96,696	1,748	同
5399-99 雑 収	1,510,732	908,048	602,684	同

平成元年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成元年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	26,966	27,404	438	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	26,966	27,404	438	
5100-00 国有財産利用収入	26,024	26,401	377	
5101-00 国有財産貸付収入	25,941	26,350	409	
5101-01 土地及水面貸付料	5,902	5,885	17	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	700	680	20	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	19,339	19,785	446	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5002-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	83	51	32	会計検査院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	942	1,003	61	
5309-00 弁償及返納金	848	852	4	
5309-01 弁償及違約金	95	109	14	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	753	743	10	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	80	133	53	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	14	18	4	

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	4	8	4	同

平成元年度内閣主管歳入予算明細書

	平成元年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	32,681	25,303	7,378	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	32,681	25,303	7,378	
5100-00 国有財産利用収入	32,120	24,731	7,389	
5101-00 国有財産貸付収入	28,518	22,720	5,798	
5101-01 土地及水面貸付料	18,080	14,007	4,073	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	8,630	7,045	1,585	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,808	1,668	140	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	3,602	2,011	1,591	人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	561	572	11	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	169	138	31	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	221	259	38	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	171	175	4	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	162	166	4	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	2	2	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	7	7	0	同

平成元年度総理府主管歳入予算明細書

	平成元年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
06 総理府主管歳入予算額	26,998,415	29,248,836	2,250,421	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	10,656,111	10,066,103	590,008	
3201-01 宮内庁病院収入	57,749	64,435	6,686	最近までの収入実績を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	10,203,242	9,624,658	578,584	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	395,120	377,010	18,110	同
4000-00 政府資産整理収入	679,732	687,123	7,391	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売却収入	450,956	420,033	30,923	
4101-01 土地売却代	365,000	363,000	2,000	沖縄開発庁における土地の売却見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売却代	85,956	57,033	28,923	防衛庁等における最近までの収入実績等を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	228,776	267,090	38,314	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	135,215	177,811	42,596	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	93,561	89,279	4,282	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑収入	15,662,572	18,495,610	2,833,038	
5100-00 国有財産利用収入	7,063,974	6,652,028	411,946	
5101-00 国有財産貸付収入	6,869,664	6,473,329	396,335	
5101-01 土地及水面貸付料	1,256,833	1,124,948	131,885	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	184,814	169,610	15,204	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	5,382,743	5,138,439	244,304	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	45,274	40,332	4,942	機械の貸付見込時間等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	191,840	176,023	15,817	
5102-01 著作権及特許権等収入	53,432	35,298	18,134	宮内庁に属する著作権、科学技術庁等に属する特許権等の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	191	209	18	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	136,475	138,809	2,334	新宿御苑等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,742	1,707	35	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	2,470	2,676	206	沖縄開発庁における土地の延納売払い等に係る延納利子の収入見込額等を計上
5300-00 諸収入	8,598,598	11,843,582	3,244,984	
5303-00 特別会計受入金				

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-08 自動車検査登録特別 会計受入金	224,087	196,244	27,843	「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授 業 料	1,704	14,726	13,022	防衛庁の受託見込人員等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	83,686	78,394	5,292	科学技術庁等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	4,951,561	8,181,992	3,230,431	
5309-01 弁償及違約金	201,150	190,572	10,578	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	4,750,411	7,991,420	3,241,009	同
5311-00 物品売払収入	654,991	792,947	137,956	
5311-01 試験場製品等売払代	13,435	12,412	1,023	宮内庁御料牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	2,311	2,396	85	国立公文書館の刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	592,310	728,936	136,626	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	31,901	31,807	94	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	15,034	17,396	2,362	最近までの収入実績を基礎として算出
5314-00 特別調達資金受入				
5314-01 特別調達資金受入	387	329	58	「特別調達資金設置令」に基づき、特別調達資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑 入	2,682,182	2,578,950	103,232	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	8,292	7,940	352	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	1,554	1,645	91	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	30,231	25,039	5,192	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,278,229	2,247,359	30,870	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収入	77,006	74,763	2,243	核燃料物質の貸付見込件数を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	165,366	104,020	61,346	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	121,504	118,184	3,320	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	26,998,415	29,248,836	2,250,421	

平成元年度法務省主管歳入予算明細書

	平成元年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	87,256,258	85,788,205	1,468,053	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	87,256,258	85,788,205	1,468,053	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	678,751	667,690	11,061	
5101-01 土地及水面貸付料	150,939	134,711	16,228	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	33,225	29,390	3,835	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	494,587	503,589	9,002	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	86,577,507	85,120,515	1,456,992	
5308-00 懲罰及没収金	69,299,281	68,836,000	463,281	
5308-01 罰金及科料	65,806,087	65,488,928	317,159	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-02 過料	2,680,444	2,472,447	207,997	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-03 没収金	812,750	874,625	61,875	同
5309-00 弁償及返納金	956,899	1,067,933	111,034	
5309-01 弁償及違約金	843,838	919,675	75,837	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	113,061	148,258	35,197	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	15,552,406	14,425,957	1,126,449	

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5310-01 刑務所作業収入	15,498,546	14,371,260	1,127,286	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	53,833	54,641	808	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導 収入	27	56	29	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	82,585	80,245	2,340	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	686,336	710,380	24,044	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	6	5	1	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	5,777	5,590	187	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	4,233	4,986	753	同
5399-05 期 満 後 収 入	484,831	439,273	45,558	同
5399-99 雑 収	191,489	260,526	69,037	同

平成元年度外務省主管歳入予算明細書

	平成元年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	3,850,132	3,493,542	356,590	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	3,850,132	3,493,542	356,590	
5100-00 国有財産利用収入	509,981	447,667	62,314	
5101-00 国有財産貸付収入	501,576	440,143	61,433	
5101-01 土地及水面貸付料	10,487	10,483	4	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	41,932	41,542	390	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	449,157	388,118	61,039	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	8,405	7,524	881	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	3,340,151	3,045,875	294,276	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,386,910	2,356,432	30,478	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	905,366	645,622	259,744	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	41,551	39,929	1,622	
5311-02 刊行物売払代	4,365	5,273	908	最近までの収入実績を基礎として算出

104 外務省主管 歳入予算明細書

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	37,186	34,656	2,530	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	6,324	3,892	2,432	
5399-03 小切手支払未済金収入	281	59	222	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	6,043	3,833	2,210	同

平成元年度大蔵省主管歳入予算明細書

	平成元年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	58,393,323,584	54,496,740,266	3,896,583,318	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	49,456,000,000	43,350,000,000	6,106,000,000	
1100-00 租 税	49,161,000,000	43,024,000,000	6,137,000,000	
1101-00 所得税	18,172,000,000	17,444,000,000	728,000,000	
1101-01 源泉所得税	14,074,000,000	13,266,000,000	808,000,000	昭和 63 年度の課税見込額を基礎とし、平成元年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	4,098,000,000	4,178,000,000	80,000,000	昭和 63 年の課税見込額を基礎とし、平成元年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	18,363,000,000	13,931,000,000	4,432,000,000	昭和 63 年度の課税見込額を基礎とし、平成元年度における生産及び物価の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	1,907,000,000	2,113,000,000	206,000,000	昭和 63 年度の課税見込額を基礎とし、平成元年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1120-00 消費税				

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-01 消費 税	3,618,000,000	0	3,618,000,000	平成元年度における課税対象見込額等を勘案して算出した消費税収入見込額の5分の4に相当する額を計上
1104-00 酒 税				
1104-01 酒 税	1,801,000,000	2,066,000,000	265,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ 税				
1118-01 たばこ 税	932,000,000	1,011,000,000	79,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油 税				
1106-01 揮発油 税	1,365,000,000	1,314,000,000	51,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した揮発油税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1107-00 石油ガス 税				
1107-01 石油ガス 税	17,000,000	16,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料 税				
1117-01 航空機燃料 税	59,000,000	58,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石 油 税				
1154-01 石 油 税	438,000,000	290,000,000	148,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1110-00 取引所 税				
1110-01 取引所 税	46,000,000	54,000,000	8,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1111-00 有価証券取引 税				
1111-01 有価証券取引 税	1,116,000,000	1,663,000,000	547,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1116-00 自動車重量 税				

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1116-01 自動車重量税	559,000,000	532,000,000	27,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	759,000,000	619,000,000	140,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計への振替見込額及び税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	9,000,000	8,000,000	1,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1105-00 砂糖消費税				
1105-01 砂糖消費税	0	41,000,000	41,000,000	前年度限りの収入
1108-00 物品税				
1108-01 物品税	0	1,772,000,000	1,772,000,000	前年度限りの収入
1109-00 トランプ類税				
1109-01 トランプ類税	0	1,000,000	1,000,000	前年度限りの収入
1112-00 通行税				
1112-01 通行税	0	84,000,000	84,000,000	前年度限りの収入
1113-00 入場税				
1113-01 入場税	0	7,000,000	7,000,000	前年度限りの収入
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-02 現金収入	295,000,000	326,000,000	31,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
3000-00 官業益金及官業収入				

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3100-00 官業益金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	5,478,805	5,822,382	343,577	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	89,302,121	88,283,803	1,018,318	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	87,577,770	86,761,000	816,770	
4101-01 土地売払代	85,200,000	84,500,000	700,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	22,660	33,000	10,340	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	202,910	148,000	54,910	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	48,410	92,000	43,590	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	3,090	3,000	90	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-06 機械売払代	1,030	1,000	30	旧軍用機械の売払見込台数を基礎として算出
4101-08 貴金属等売払代	297,670	251,000	46,670	「接收貴金属等の処理に関する法律」に基づき国に帰属した接收貴金属等の売払見込数量を基礎として算出
4101-09 証券売払代	1,802,000	1,733,000	69,000	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	1,724,351	1,522,803	201,548	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	823	924	101	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4202-01 公団引継債権整理収入	3,292	3,614	322	食糧配給公団等の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-14 日本輸出入銀行貸付金償還金	1,720,236	1,518,265	201,971	日本輸出入銀行貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	1,677,275,034	2,211,570,092	534,295,058	
5100-00 国有財産利用収入	29,357,911	28,113,809	1,244,102	
5101-00 国有財産貸付収入	26,742,547	25,639,368	1,103,179	
5101-01 土地及水面貸付料	12,797,879	11,893,023	904,856	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,406,833	1,486,397	79,564	同
5101-03 公務員宿舍貸付料	12,536,007	12,258,194	277,813	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	1,828	1,754	74	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	2,762	2,628	134	醸造試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入	2,609,852	2,469,063	140,789	
5104-01 預託金利子収入	5,113	8,451	3,338	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03 延納利子収入	2,604,739	2,460,612	144,127	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5201-00 日本銀行納付金				

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5201-01 日本銀行納付金	254,000,000	430,000,000	176,000,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	1,393,917,123	1,753,456,283	359,539,160	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	21,306,637	22,223,538	916,901	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金	1,300,368,824	1,672,177,428	371,808,604	
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	368,824	217,552	151,272	「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	1,300,000,000	1,300,000,000	0	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、国債整理基金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-07 産業投資特別会計受入金	0	231,959,876	231,959,876	前年度限りの収入
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	0	140,000,000	140,000,000	同
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	3,661,376	3,663,024	1,648	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	480,303	962,974	482,671	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	594,691	509,683	85,008	
5309-01 弁償及違約金	449,834	383,860	65,974	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	144,857	125,823	19,034	同
5311-00 物品売払収入	30,270	33,126	2,856	

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-01 試験場製品等売払代	805	840	35	醸造試験所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	29,465	32,286	2,821	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 貨幣回収準備資金受 入				
5313-01 貨幣回収準備資金受 入	66,272,178	53,020,614	13,251,564	「造幣局特別会計法」に基づき、貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑 入	1,202,844	865,896	336,948	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	2,866	2,715	151	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	118	157	39	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	83,909	83,881	28	同
5399-99 雑 収	1,115,951	779,143	336,808	最近までの収入実績等を基礎として算出
6000-00 公 債 金				
6100-00 公 債 金	7,111,000,000	8,841,000,000	1,730,000,000	
6101-00 公 債 金				
6101-01 公 債 金	5,780,000,000	5,690,000,000	90,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特 例 公 債 金				
6102-01 特 例 公 債 金	1,331,000,000	3,151,000,000	1,820,000,000	平成元年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入				

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	54,267,624	63,989	54,203,635	昭和 62 年度の新規剰余金のうち、昭和 63 年度の補正予算に計上した額を控除して得た額を計上
計	58,393,323,584	54,496,740,266	3,896,583,318	

平成元年度文部省主管歳入予算明細書

	平成元年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
10 文部省主管歳入予算額	2,719,625	2,441,725	277,900	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,719,625	2,441,725	277,900	
5100-00 国有財産利用収入	1,482,262	1,454,503	27,759	
5101-00 国有財産貸付収入	127,706	109,467	18,239	
5101-01 土地及水面貸付料	32,783	30,155	2,628	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	58,065	44,599	13,466	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	36,858	34,713	2,145	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,354,556	1,345,036	9,520	
5102-01 著作権及特許権等収入	38,622	37,871	751	文部本省等に属する著作権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,315,934	1,307,165	8,769	国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,237,363	987,222	250,141	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	13,637	12,838	799	国立博物館等で開催する講習の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	23,917	17,492	6,425	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数等を基礎として算出

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	2,131	2,070	61	国立文化財研究所の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,009,855	867,046	142,809	
5309-01 弁償及違約金	2,297	2,339	42	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,007,558	864,707	142,851	同
5311-00 物品売払収入	42,595	42,800	205	
5311-02 刊行物売払代	40,511	39,803	708	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,084	2,997	913	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	145,228	44,976	100,252	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,222	1,128	94	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	609	776	167	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	92	185	93	同
5399-15 学術研究奨励金受入	400	900	500	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	142,905	41,987	100,918	最近までの収入実績を基礎として算出

平成元年度厚生省主管歳入予算明細書

	平成元年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	24,419,265	15,849,261	8,570,004	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	806,106	761,650	44,456	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	871,123	1,023,211	152,088	
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	78,800	85,600	6,800	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	5,606	5,669	63	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	786,717	931,942	145,225	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	22,742,036	14,064,400	8,677,636	
5100-00 国有財産利用収入	122,079	119,259	2,820	
5101-00 国有財産貸付収入	103,605	100,353	3,252	

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01 土地及水面貸付料	7,345	5,752	1,593	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	19,688	17,603	2,085	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	76,572	76,998	426	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	6,867	6,351	516	国立予防衛生研究所に属する特許権実施料の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金 利子収入	11,607	12,555	948	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	22,619,957	13,945,141	8,674,816	
5305-00 授業料及入学検定料	26,036	23,700	2,336	
5305-01 授業料	18,240	16,230	2,010	国立らい療養所附属看護婦養成所及び国立身体障害者リハビリテーションセンター学院の生徒見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	3,410	3,300	110	国立らい療養所附属看護婦養成所等の受験見込人員等を基礎として算出
5305-03 講習料	4,386	4,170	216	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	19,801	21,426	1,625	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	399,743	313,128	86,615	
5307-01 受託調査及試験収入	375,504	288,933	86,571	国立予防衛生研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	24,239	24,195	44	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	20,461,395	11,934,464	8,526,931	

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	5,625	4,572	1,053	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	20,455,770	11,929,892	8,525,878	同
5311-00 物品売払収入	1,442,821	1,399,341	43,480	
5311-01 試験場製品等売払代	107,130	104,722	2,408	国立予防衛生研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	22,873	23,261	388	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,792	6,436	3,644	同
5311-07 あへん売払代	1,310,026	1,264,922	45,104	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	270,161	253,082	17,079	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,614	1,448	166	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	180	255	75	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	4,926	4,001	925	返納金等に係る延滞金の収入見込額を算出
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	80,285	78,314	1,971	国立らい療養所附属看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
5399-08 旧軍人等医療費負担金	6	5	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	183,150	169,059	14,091	最近までの収入実績を基礎として算出
計	24,419,265	15,849,261	8,570,004	

平成元年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成元年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 農林水産省主管歳入予算額	280,510,647	289,288,415	8,777,768	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	280,510,647	289,288,415	8,777,768	
5100-00 国有財産利用収入	517,068	527,105	10,037	
5101-00 国有財産貸付収入	488,933	480,298	8,635	
5101-01 土地及水面貸付料	37,323	33,015	4,308	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	87,959	77,392	10,567	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	363,651	369,891	6,240	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	28,135	46,807	18,672	
5102-01 版権及特許権等収入	18,374	37,146	18,772	農業環境技術研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄宿料	2,077	864	1,213	水産大学校における寄宿舎の収容見込人員等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	7,684	8,797	1,113	養殖研究所日光支所における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	240,781,000	215,499,000	25,282,000	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入及び剰余金の見込額を基礎として納付見込額を算出

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸収入	39,212,579	73,262,310	34,049,731	
5303-00 特別会計受入金	2,408,985	37,194,683	34,785,698	
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	2,408,985	1,585,301	823,684	国営土地改良事業特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	0	35,609,382	35,609,382	前年度限りの収入
5304-00 公共事業費負担金	33,147,733	32,567,775	579,958	
5304-01 土地改良事業費負担金	28,074,895	27,982,531	92,364	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	4,051	6,004	1,953	同
5304-03 海岸整備事業費負担金	970,980	916,575	54,405	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	3,687,413	3,498,292	189,121	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	56,553	65,293	8,740	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	77,589	33,300	44,289	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	33,966	33,300	666	「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	209,865	32,480	177,385	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	20,667	0	20,667	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	11,754	0	11,754	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	287,700	266,484	21,216	
5305-01 授業料	254,328	234,084	20,244	水産大学校等の在学見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	33,372	32,400	972	水産大学校の入学見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	8,024	8,143	119	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	177,241	176,397	844	
5307-01 受託調査及試験収入	158,173	158,177	4	農業研究センター等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	19,068	18,220	848	農業研究センター等における受託研究見込人員を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	753,815	624,654	129,161	
5309-01 弁償及違約金	6,371	7,156	785	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	747,444	617,498	129,946	同
5311-00 物品売払収入	1,734,455	1,743,581	9,126	
5311-01 試験場製品等売払代	1,724,143	1,731,813	7,670	農業研究センター等における農産物、畜産物等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	10,312	11,768	1,456	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	694,626	680,593	14,033	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,574	3,975	401	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1,684	1,924	240	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-04 延滞金	279	76	203	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	689,089	674,618	14,471	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成元年度通商産業省主管歳入予算明細書

	平成元年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 通商産業省主管歳入予算額	9,443,908	8,023,725	1,420,183	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 専売納付金				
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-01 アルコール専売事業 特別会計納付金	7,658,578	6,275,268	1,383,310	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	147,471	278,742	131,271	
4201-00 特別会計整理収入	3,499	3,576	77	
4201-03 貿易特別会計整理収入	2,785	2,748	37	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	714	828	114	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-06 重要技術研究開発費 補助金償還金	143,972	275,166	131,194	重要技術研究開発費補助金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,637,859	1,469,715	168,144	
5100-00 国有財産利用収入	439,345	421,621	17,724	
5101-00 国有財産貸付収入	131,757	128,237	3,520	
5101-01 土地及水面貸付料	14,531	12,469	2,062	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	60,473	58,305	2,168	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	56,753	57,463	710	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	307,588	293,384	14,204	微生物工業技術研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,198,514	1,048,094	150,420	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	17,900	17,900	0	計量教習所で開催する講習等の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	5,150	4,817	333	通商産業検査所における輸出自動車等の安全検査の申請及び日本工業規格表示許可に係る外国工場の承認申請の見込件数等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	56,234	55,310	924	公害資源研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	422,506	463,691	41,185	
5309-01 弁償及違約金	5,134	6,447	1,313	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	417,372	457,244	39,872	同
5311-00 物品売払収入	161,456	72,925	88,531	
5311-01 試験場製品等売払代	966	619	347	電子技術総合研究所における製品の売払見込数量を基礎として算出

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	13,863	12,416	1,447	地質調査所における地質図幅売払の最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	146,627	59,890	86,737	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	535,268	433,451	101,817	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	72	88	16	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	344	588	244	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	304	263	41	同
5399-99 雑収	534,548	432,512	102,036	同
計	9,443,908	8,023,725	1,420,183	

平成元年度運輸省主管歳入予算明細書

	平成元年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	2,422,715	2,461,939	39,224	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入	394,746	396,805	2,059	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	9,472	11,531	2,059	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	385,274	385,274	0	
4203-15 日本国有鉄道財政再 建貸付金償還金	5	5	0	日本国有鉄道財政再建貸付金の償還見込額を計上
4203-16 日本国有鉄道地方交 通線特別貸付金償還 金	2	2	0	日本国有鉄道地方交通線特別貸付金の償還見込額を計上
4203-17 日本自動車ターミ ナル株式会社貸付金償 還金	385,267	385,267	0	「日本自動車ターミナル株式会社法を廃止する法律」に基づき、日本自動車ターミナル株式会社からの貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	2,027,969	2,065,134	37,165	
5100-00 国有財産利用収入	694,285	633,738	60,547	
5101-00 国有財産貸付収入	573,962	556,901	17,061	
5101-01 土地及水面貸付料	27,722	22,947	4,775	用地の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-02 建物及物件貸付料	50,677	42,998	7,679	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	495,563	490,956	4,607	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	120,323	76,837	43,486	
5102-01 著作権及特許権等収入	72,770	34,398	38,372	海上保安庁等に属する著作権及び港湾技術研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	7,276	3,104	4,172	海技大学校及び航空大学校における寄宿舍の収容見込人員等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	40,277	39,335	942	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,333,684	1,431,396	97,712	
5304-00 公共事業費負担金	737,873	740,641	2,768	
5304-03 海岸整備事業費負担金	706,998	710,666	3,668	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	30,875	29,975	900	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	280,223	266,767	13,456	
5305-01 授業料	179,693	160,357	19,336	海技大学校等の在学見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	100,530	106,410	5,880	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	122	105	17	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	86,429	93,870	7,441	
5307-01 受託調査及試験収入	71,024	79,055	8,031	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	4,665	4,329	336	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-04 受託測量等収入	10,740	10,486	254	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	3,679	2,233	1,446	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	61,951	60,089	1,862	
5309-01 弁償及違約金	20,836	23,770	2,934	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	41,115	36,319	4,796	同
5311-00 物品売払収入	155,158	254,993	99,835	
5311-02 刊行物売払代	131,402	220,315	88,913	海上保安庁における水路図誌の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	23,756	34,678	10,922	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	8,249	12,698	4,449	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,558	1,488	70	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	198	255	57	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	368	277	91	同
5399-99 雑収	6,125	10,678	4,553	同
計	2,422,715	2,461,939	39,224	

平成元年度郵政省主管歳入予算明細書

	平成元年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	1,554,032,563	1,740,031,571	185,999,008	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入				
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-01 収入印紙	1,554,000,000	1,740,000,000	186,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
5000-00 雑収入	32,563	31,571	992	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	29,492	29,167	325	
5101-01 土地及水面貸付料	2,675	2,213	462	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	763	731	32	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	26,054	26,223	169	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	3,071	2,404	667	
5309-00 弁償及返納金	2,514	1,559	955	
5309-01 弁償及違約金	1,046	987	59	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,468	572	896	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	467	551	84	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	90	294	204	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	19	20	1	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	35	10	25	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	36	264	228	同
計	1,554,032,563	1,740,031,571	185,999,008	

平成元年度労働省主管歳入予算明細書

	平成元年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	2,587,051	2,389,302	197,749	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,587,051	2,389,302	197,749	
5100-00 国有財産利用収入	169,071	130,480	38,591	
5101-00 国有財産貸付収入	169,061	130,470	38,591	
5101-01 土地及水面貸付料	100,815	64,815	36,000	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	7,067	4,842	2,225	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	61,179	60,813	366	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	10	10	0	産業安全研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	2,417,980	2,258,822	159,158	
5309-00 弁償及返納金	1,082,020	870,821	211,199	
5309-01 弁償及違約金	358	403	45	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,081,662	870,418	211,244	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	460	779	319	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	1,335,500	1,387,222	51,722	

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	404	421	17	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,096,772	1,164,914	68,142	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	49	67	18	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	123	215	92	同
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	203,581	187,541	16,040	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	34,571	34,064	507	雇用促進事業団の監理に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額等を計上

平成元年度建設省主管歳入予算明細書

	平成元年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	20,601,861	20,141,942	1,459,919	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,395,684	1,235,525	160,159	土地区画整理組合貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	20,206,177	18,906,417	1,299,760	
5100-00 国有財産利用収入	2,130,964	2,184,575	53,611	
5101-00 国有財産貸付収入	491,430	496,459	5,029	
5101-01 土地及水面貸付料	381,430	389,337	7,907	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	25,540	23,630	1,910	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	84,460	83,492	968	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,639,534	1,688,116	48,582	
5102-01 版權及特許権等収入	462,884	456,906	5,978	国土地理院に属する版權の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,176,650	1,231,210	54,560	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員等を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	520,648	507,000	13,648	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭鉱害事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	17,554,565	16,214,842	1,339,723	
5304-00 公共事業費負担金	15,227,164	14,066,371	1,160,793	
5304-03 海岸整備事業費負担金	3,893,174	3,879,458	13,716	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,621,636	5,112,854	508,782	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	545,859	530,150	15,709	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	5,166,495	4,543,909	622,586	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	98,062	92,428	5,634	
5307-01 受託調査及試験収入	53,842	57,712	3,870	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	4,525	4,393	132	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	39,695	30,323	9,372	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	531,347	395,507	135,840	
5309-01 弁償及違約金	70,113	56,343	13,770	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	461,234	339,164	122,070	同
5311-00 物品売払収入	91,267	96,793	5,526	
5311-02 刊行物売払代	83,592	87,657	4,065	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	7,675	9,136	1,461	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成元年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑 入	1,606,725	1,563,743	42,982	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	964	940	24	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	24	32	8	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	2,264	2,172	92	同
5399-10 河川管理負担金	614,649	601,184	13,465	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	988,824	959,415	29,409	最近までの収入実績を基礎として算出
計	21,601,861	20,141,942	1,459,919	

平成元年度自治省主管歳入予算明細書

	平成元年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
18 自治省主管歳入予算額	552,452	31,983	520,469	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成元年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	552,452	31,983	520,469	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	23,059	17,304	5,755	
5101-01 土地及水面貸付料	15,434	10,289	5,145	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,303	2,761	542	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	4,322	4,254	68	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	529,393	14,679	514,714	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	74	153	79	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	119	132	13	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入				
5399-99 雑収入	529,200	14,394	514,806	最近までの収入実績を基礎として算出

平成元年度

一般会計各省各庁予定経費要求書等

平成元年度予定経費要求書

主要経費別表

事 項	平成元年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成元年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	1,141,577,152	1,089,714,888	51,862,264	26 文官等恩給費	111,788,105	118,098,857	6,310,752
03 社会福祉費	2,230,878,799	2,082,688,278	148,190,521	27 旧軍人遺族等恩給費	1,588,519,123	1,598,948,133	10,429,010
04 社会保険費	6,641,224,646	6,344,944,171	296,280,475	28 恩給支給事務費	8,029,836	8,394,597	364,761
05 保健衛生対策費	526,888,222	507,122,833	19,765,389	29 遺族及び留守家族等 援護費	147,413,546	154,383,020	6,969,474
06 失業対策費	345,083,938	360,003,750	5,919,812	計	1,855,750,610	1,879,824,607	24,073,997
計	10,894,652,757	10,384,473,920	510,178,837	31 地方交付税交付金	13,368,840,000	10,905,620,000	2,463,220,000
10 (文教及び科学振興 費)				35 防衛関係費	3,919,834,295	3,700,327,940	219,506,355
11 義務教育費国庫負担 金	2,387,676,000	2,378,264,000	9,412,000	40 (公共事業関係費)			
12 国立学校特別会計へ 繰入	1,140,799,082	1,102,689,248	38,109,834	41 治山治水対策事業費	1,080,198,000	1,058,861,000	21,337,000
13 科学技術振興費	448,032,637	417,272,196	30,760,441	42 道路整備事業費	1,781,940,000	1,743,197,000	38,743,000
14 文教施設費	263,152,472	286,224,378	23,071,906	43 港湾漁港空港整備事 業費	511,336,000	496,797,000	14,539,000
15 教育振興助成費	614,440,703	590,284,235	24,156,468	44 住宅対策費	764,372,000	750,896,000	13,476,000
16 育英事業費	82,955,928	83,333,260	377,332	45 下水道環境衛生等施 設整備費	954,812,000	942,528,000	12,284,000
計	4,937,056,822	4,858,067,317	78,989,505	46 農業基盤整備費	867,310,000	851,721,000	15,589,000
20 国債費	11,664,867,411	11,511,986,520	152,880,891	47 林道工業用水等事業 費	160,148,000	162,955,000	2,807,000

140 主要経費別表

事 項	平成元年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成元年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
48 調 整 費 等	10,575,000	10,379,000	196,000	63 エネルギー対策費	527,492,869	461,624,768	65,868,101
小 計	6,130,691,000	6,017,334,000	113,357,000	65 食糧管理費	418,225,146	448,168,833	29,943,687
49 災害復旧等事業費	66,721,000	65,078,000	1,643,000	70 産業投資特別会計へ 繰入	1,300,000,000	1,300,000,000	0
計	6,197,412,000	6,082,412,000	115,000,000	95 その他の事項経費	4,058,054,280	3,939,778,086	118,276,194
50 経済協力費	727,758,461	682,180,234	45,578,227	98 予 備 費	350,000,000	350,000,000	0
60 中小企業対策費	194,249,440	195,249,335	999,895	合 計	60,414,194,091	56,699,713,560	3,714,480,531

平成元年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区 分	平成元年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
01 皇室費合計	4,977,314	3,015,919	1,961,395				
[主要経費別内訳]							
95 その他の事項経費	4,977,314	3,015,919	1,961,395				
[組織別事項別内訳]							
組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	257,000	257,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費	
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	4,501,306	2,541,563	1,959,743	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費(昭和天皇の大喪儀及び陵の営建のために必要な費用を含む。)	
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	219,008	217,356	1,652	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費	
		皇室費計	4,977,314	3,015,919	1,961,395		
科目別内訳							
項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (95011-2129-...)	257,000	257,000	0	95011-2959-07 報 償 費	91,956	100,935	8,979
002 宮 廷 費	4,501,306	2,541,563	1,959,743	95011-2122-08 外 国 旅 費	7,342	7,342	0
95011-2129-06 諸 謝 金	36,057	11,959	24,098	95011-2123-09 庁 費	1,072,903	961,204	111,699

142 皇室費

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95011-2123-09 招 宴 費	81,848	79,302	2,546	95011-2129-17 交 際 費	40,273	39,100	1,173
95011-2123-09 各 所 修 繕	1,073,765	1,042,490	31,275	003 皇 族 費 (95011-2129-・・・)	219,008	217,356	1,652
95199-2133-09 自動車重量税	1,574	1,404	170				
95011-2204-15 施設整備費	2,095,588	297,827	1,797,761	計	4,977,314	3,015,919	1,961,395

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成元年度国会所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成元年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 国会所管合計	89,037,025	86,323,262	2,713,763
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	532,697	517,182	15,515
95 その他の事項経費	88,504,328	85,806,080	2,698,248

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の運営に必要な経費	46,441,214	45,304,334	1,136,880	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
	002 衆議院施設費	95 衆議院の施設整備に必要な経費	1,385,246	1,385,498	252	1 議員会館の改修及び整備 2 国会施設敷地の取得 3 その他庁舎の整備等
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第 32 条の規定による予備金
		衆 議 院 計	47,833,460	46,696,832	1,136,628	

国会

科目別内訳										
項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	衆議院	46,441,214	45,304,334	1,136,880	95012-2122-08	議会雑費	25,200	18,900	6,300	
	95012-2111-01	議員歳費	9,373,016	9,149,671	223,345	95012-2122-08	職員旅費	22,354	22,329	25
	95012-2111-02	職員基本給	7,371,369	7,268,438	102,931	95012-2122-08	外国旅費	188,650	187,127	1,523
	95012-2111-03	職員諸手当	4,078,914	4,008,653	70,261	95012-2122-08	証人等旅費	6,493	6,439	54
	95012-2111-04	超過勤務手当	1,308,762	1,279,818	28,944	95012-2123-09	庁費	773,580	763,966	9,614
	95012-2111-05	議員秘書手当	6,474,452	6,314,592	159,860	95012-2123-09	議員会館管理等 運営庁費	1,364,680	1,321,184	43,496
	95012-2111-05	常勤職員給与	16,796	16,349	447	95012-2123-09	国会活動啓発費	29,355	28,500	855
	95012-2111-05	非常勤職員手当	114,605	112,176	2,429	95012-2123-09	通信費	135,818	131,730	4,088
	95012-2111-05	雑手当	3,429	3,429	0	95012-2123-09	議案類印刷費	597,766	578,313	19,453
	95012-2111-05	退職者給与	7,351	6,840	511	95012-2123-09	建物借料	2,848	2,765	83
	95012-2141-05	公務災害補償費	4,842	5,210	368	95012-2123-09	招へい外国人滞 在費	93,344	65,625	27,719
	95012-2111-05	退職手当	2,057,895	1,844,824	213,071	95012-2123-09	各所修繕	83,501	81,070	2,431
	95012-2111-05	議員秘書退職手 当	176,499	172,071	4,428	95012-2123-09	国政調査活動費	675,048	655,158	19,890
	95012-2141-05	弔慰金	89,129	87,109	2,020	95199-2133-09	自動車重量税	3,702	4,206	504
	95089-2151-05	児童手当	6,090	6,090	0	95012-2123-11	立法事務費	3,993,600	3,993,600	0
	95012-2119-06	速記生徒手当	7,902	7,722	180	95012-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	2,271,707	2,099,608	172,099
	95012-2129-06	諸謝金	15,606	14,086	1,520	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	176,104	175,025	1,079
	95012-2122-08	議員旅費	33,449	34,182	733	95012-2735-16	列国議会同盟分 担金	19,831	21,083	1,252
	95012-2122-08	議員文書通信交 通費	4,800,000	4,780,000	20,000	95012-2129-17	交際費	37,116	36,035	1,081

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2959-18 賠償償還及払戻金	411	411	0	95012-1204-15 施設整備費	1,273,182	1,277,844	4,662
002 衆議院施設費	1,385,246	1,385,498	252	95012-1944-15 不動産購入費	100,000	100,000	0
95012-1202-08 施設施工旅費	2,935	3,062	127	009 衆議院予備経費 (95012-2959-・・・)	7,000	7,000	0
95012-1203-09 施設施工庁費	9,129	4,592	4,537	計	47,833,460	46,696,832	1,136,628

国会

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の運営に必要な経費	27,506,423	26,202,297	1,304,126	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理
	012 参議院施設費	95 参議院の施設整備に必要な経費	986,002	1,715,203	729,201	1 議員会館の改修及び整備 2 その他庁舎の整備等
	019 参議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参 議 院 計	28,497,425	27,922,500	574,925	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	27,506,423	26,202,297	1,304,126	95012-2111-05 議員秘書退職手当	282,342	93,019	189,323
95012-2111-01 議員歳費	4,666,442	4,511,596	154,846	95012-2141-05 弔 慰 金	51,118	49,868	1,250
95012-2111-02 職員基本給	5,388,471	5,259,928	128,543	95089-2151-05 児 童 手 当	4,230	4,050	180
95012-2111-03 職員諸手当	2,993,962	2,932,343	61,619	95012-2119-06 速記生徒手当	7,375	7,207	168
95012-2111-04 超過勤務手当	912,645	892,505	20,140	95012-2129-06 諸 謝 金	4,561	3,211	1,350
95012-2111-05 議員秘書手当	3,224,012	3,108,250	115,762	95012-2122-08 議 員 旅 費	24,516	24,667	151
95012-2111-05 非常勤職員手当	59,640	58,232	1,408	95012-2122-08 議員文書通信交通費	2,320,250	2,288,000	32,250
95012-2111-05 雑 手 当	2,541	2,541	0	95012-2122-08 議 会 雑 費	24,300	18,225	6,075
95012-2111-05 休職者給与	7,148	4,390	2,758	95012-2122-08 職 員 旅 費	16,829	16,880	51
95012-2141-05 公務災害補償費	819	1,277	458	95012-2122-08 外 国 旅 費	109,885	107,768	2,117
95012-2111-05 退 職 手 当	1,497,602	1,150,325	347,277	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	5,028	5,005	23

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2123-09 庁 費	513,180	508,475	4,705	95012-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,686,944	1,555,426	131,518
95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	683,314	616,782	66,532	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	104,878	102,514	2,364
95012-2123-09 国会活動啓発費	17,871	17,350	521	95012-2129-17 交 際 費	24,995	24,267	728
95012-2123-09 通 信 費	75,901	73,603	2,298	95012-2959-18 賠償償還及払戻金	125	125	0
95012-2123-09 議案類印刷費	360,211	348,662	11,549	012 参議院施設費	986,002	1,715,203	729,201
95012-2123-09 建物借料	2,848	2,765	83	95012-1202-08 施設施工旅費	2,382	4,209	1,827
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	40,556	39,375	1,181	95012-1203-09 施設施工庁費	8,287	6,312	1,975
95012-2123-09 各所修繕	43,539	42,270	1,269	95012-1204-15 施設整備費	975,333	1,704,682	729,349
95012-2123-09 国政調査活動費	380,132	363,508	16,624	019 参議院予備経費(95012-2959-・・・)	5,000	5,000	0
95199-2133-09 自動車重量税	2,613	2,288	325	計	28,497,425	27,922,500	574,925
95012-2123-11 立法事務費	1,965,600	1,965,600	0				

国会

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	10,289,523	9,444,842	844,681	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	532,697	517,182	15,515	
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館の施設整備に必要な経費	1,688,603	1,549,691	138,912	1 本館の改修 2 その他庁舎の整備等
		国立国会図書館計	12,510,823	11,511,715	999,108	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	10,822,220	9,962,024	860,196	95012-2141-05 弔 慰 金	5,880	5,677	203
95012-2111-02 職員基本給	3,560,950	3,442,010	118,940	95089-2151-05 児童手当	1,500	2,045	545
95012-2111-03 職員諸手当	1,931,001	1,865,794	65,207	95012-2129-06 諸 謝 金	14,476	14,364	112
95012-2111-04 超過勤務手当	361,288	353,285	8,003	95012-2122-08 職員旅費	4,125	4,107	18
95012-2111-05 非常勤職員手当	69,115	67,524	1,591	95012-2122-08 外国旅費	9,401	9,401	0
95012-2111-05 休職者給与	7,972	5,605	2,367	95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費	16,147	16,147	0
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	10,326	16,974	6,648	95012-2123-09 庁 費	138,755	139,373	618
95012-2141-05 公務災害補償費	143	173	30	95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	1,106,381	1,009,412	96,969
95012-2111-05 退職手当	829,748	436,447	393,301	95012-2123-09 図書館資料購入費	365,051	349,052	15,999

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2123-09	立法資料購入費	38,208	33,438	4,770	95012-2125-16	納入出版物代償 交付金	123,702	120,099	3,603
13012-2123-09	科学技術関係資料 料費	532,697	517,182	15,515	95012-2735-16	国際図書館連盟 等拠出金	9,089	10,149	1,060
95012-2123-09	特殊文書関係資料 整備費	79,963	78,083	1,880	95012-2129-17	交 際 費	840	816	24
95012-2123-09	通 信 専 用 料	6,386	0	6,386	95012-2959-18	賠償償還及払戻 金	15	15	0
95012-2123-09	電子計算機等借 料	507,751	464,498	43,253	022	国立国会図書館施設 費	1,688,603	1,549,691	138,912
95012-2123-09	招へい外国人滞 在費	1,705	1,655	50	95012-1202-08	施設施工旅費	2,956	2,824	132
95012-2123-09	各 所 修 繕	40,402	30,727	9,675	95012-1203-09	施設施工庁費	98,761	25,874	72,887
95199-2133-09	自動車重量税	183	164	19	95012-1204-15	施設整備費	1,586,886	1,520,993	65,893
95012-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	1,046,672	965,528	81,144		計	12,510,823	11,511,715	999,108
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	2,348	2,280	68					

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会 の運営に必要な経 費	104,109	102,630	1,479	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	104,109	102,630	1,479	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	675	225
95012-2111-02 職 員 基 本 給	59,084	58,602	482	95012-2122-08 職 員 旅 費	974	960	14
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	29,826	29,549	277	95012-2122-08 委 員 旅 費	928	914	14
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,507	4,403	104	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	193	190	3
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,387	2,332	55	95012-2123-09 庁 費	5,295	4,990	305
95012-2129-06 諸 謝 金	15	15	0				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	90,906	89,290	1,616	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理 「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		95 裁判に必要な経費	302	295	7	
		裁判官弾劾裁判 所計	91,208	89,585	1,623	

科 目 別 内 訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	91,208	89,585	1,623	95012-2122-08 職 員 旅 費	349	344	5
95012-2111-02 職 員 基 本 給	53,222	52,450	772	95012-2122-08 委 員 旅 費	227	223	4
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	27,739	27,566	173	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	37	36	1
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,898	3,808	90	95012-2123-09 庁 費	4,614	4,261	353
95012-2129-06 諸 謝 金	184	184	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	38	38	0
95012-2122-08 職 務 雑 費	900	675	225				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、気象の関係、資材の入手難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
国立国会図書館	国立国会図書館 本館改修	1,794,255	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 国立国会図書館 施設費 (目) 施設整備費	802,053	992,202	国立国会図書館本館の改修には、多くの日数を要するため

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職給料表	39													354,551
	事務次長	1													
	法制次長	1													
	部長	12													
	憲政記念館長	1													
	法制主幹	1													
	副部長	10													
	常任委員会主任調査員	10													
	特別委員会調査室長	3													
	行政職給料表(一)	1,307	60	56	168	201	88	318	97	124	152	30	13	4,534,390	
	課長	51	46	5											
	課長補佐	291			130	113	48								
	係長	309						208	48	53					
	主任	10							3	7					
	法制局参事	44		4	10	15	2	2	4	7					
	常任委員会主任調査員	6	6												
	常任委員会調査員	131		12	25	40	20	20	4	4	6				
	特別委員会上席調査員	6	6												
	特別委員会調査員	28		5	1	2	11	9							
	専門職	99	2	30	2	31	7	4	6	17					
	技術職員	240							75	32	36	78	19		
	一般職員	92									68	11	13		
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	13							-	-	-	-	13	-	24,464

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	常任委員会主任調査員	10													
	特別委員会調査室長	4													
	行政職給料表(一)	946	54	32	117	157	47	210	56	136	105	24	8	3,084,278	
	課長	46	42	4											
	課長補佐	213			92	99	22								
	係長	208						140	19	49					
	主任	30							3	27					
	法制局参事	41		3	6	12	5	5	5	5					
	常任委員会主任調査員	4	4												
	常任委員会調査員	90		5	16	31	9	9	7	7	6				
	特別委員会上席調査員	6	6												
	特別委員会調査員	18		3	1	3	3	8							
	専門職	66	2	17	2	12	8	5	5	15					
	技術職員	155						43	17	33	56	6			
	一般職員	69									43	18	8		
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	7						-	-	-	1	6	-	12,492	
	速記職給料表	143				35	38	12	25	16	17	-	-	453,156	
	速記監督	35				35									
	速記副監督	50					38	12							
	主任速記士	41							25	16					
	速記士	17									17				
	議院警察職給料表	内 30 216						6	13	11	47	15	57	内 30 67	599,111
	衛視長	19						6	13						

160 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	衛視副長	73							11	47	15				
	衛視班長	57											57		
	衛視	内 30 67												内 30 67	
国立国会図書館															
国立国会図書館															
特別職		850													3,162,798
	特別給料表	17													198,107
	館長	1													
	専門調査員	16													
	指定職給料表	26													239,977
	副館長	1													
	局長、部長	7													
	次長	1													
	副部長	5													
	国会分館長、支部図書館長	2													
	司書監	3													
	主幹	7													
	行政職給料表(一)	804	33	39	71	217	65	129	43	60	96	36	15	2,719,229	
	副部長	1	1												
	課長	43	31	12											
	支部図書館長	1	1												
	課長補佐	79			32	36	11								
	係長	132						86	21	25					
	主任	17							2	15					

162 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職給料表(一)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	-	35,171
	課長	2	1	1											
	課長補佐	3			1	1	1								
	係長	2							1	1					
	技術職員	1									1				
	一般職員	3										2	1		

平成元年度裁判所所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成元年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	248,841,410	240,847,032	7,994,378			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	248,841,410	240,847,032	7,994,378			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	71,077,573	65,735,620	5,341,953	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	729,932	694,183	35,749	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	3,929,363	3,724,985	204,378	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養及び 養成
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	142,389,738	141,062,575	1,327,163	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	5,810,732	5,626,942	183,790	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	9,481,604	9,378,004	103,600	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理

裁判所

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004 裁判所施設費	95 裁判所の施設整備に必要な経費	10,303,727	9,535,138	768,589	裁判所庁舎等の施設整備	
	009 裁判所予備経費	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条の規定による予備金	
		裁 判 所 計	243,730,669	235,765,447	7,965,222		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最高裁判所	75,736,868	70,154,788	5,582,080	95014-2122-08 職員旅費	58,039	54,679	3,360
95014-2111-02 職員基本給	4,161,600	4,100,740	60,860	95014-2122-08 研修旅費	381,999	377,468	4,531
95014-2111-03 職員諸手当	2,022,224	1,998,146	24,078	95014-2122-08 赴任旅費	430,616	428,687	1,929
95014-2111-04 超過勤務手当	420,719	413,578	7,141	95014-2122-08 外国旅費	53,050	53,050	0
95014-2111-05 委員手当	12,294	11,996	298	95014-2122-08 司法制度調査外国旅費	8,836	2,944	5,892
95014-2111-05 非常勤職員手当	4,988	4,893	95	95014-2122-08 外国留学旅費	10,628	7,575	3,053
95014-2111-05 休職者給与	81,854	108,755	26,901	95014-2122-08 委員等旅費	4,655	4,657	2
95014-2141-05 公務災害補償費	48,121	50,524	2,403	95014-2122-08 司法修習生旅費	130,142	115,857	14,285
95014-2111-05 退職手当	31,371,779	28,517,941	2,853,838	95014-2122-08 証人等旅費	31	31	0
95089-2151-05 児童手当	4,230	3,675	555	95014-2123-09 庁費	872,554	829,800	42,754
95014-2119-06 司法修習生手当	3,048,150	2,870,190	177,960	95014-2123-09 情報処理業務庁費	75,358	73,163	2,195
95014-2129-06 諸謝金	191,330	190,969	361	95014-2123-09 裁判資料整備費	602,965	558,878	44,087
95014-2959-07 報償費	272	272	0	95014-2123-09 研修費	116,729	112,622	4,107

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	8,356	8,113	243	95014-2111-05 非常勤職員手当	90,751	86,863	3,888
95014-2123-09 裁判官等法服費	15,962	15,338	624	95089-2151-05 児 童 手 当	61,980	60,450	1,530
95014-2123-09 通 信 専 用 料	6,386	6,200	186	95014-2129-06 諸 謝 金	26,203	23,137	3,066
95014-2123-09 電子計算機等借 料	93,830	75,113	18,717	95014-2122-08 職 員 旅 費	234,313	221,691	12,622
95014-2123-09 土地建物借料	47	47	0	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	273,707	257,499	16,208
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	459	446	13	95014-2123-09 庁 費	4,252,086	4,350,164	98,078
95014-2123-09 各 所 修 繕	640,715	606,568	34,147	95014-2203-09 法 廷 等 器 具 整 備 費	648,847	607,193	41,654
95199-2133-09 自動車重量税	1,287	1,287	0	95014-2123-09 土地建物借料	5,059	9,172	4,113
95014-2125-14 司法修習生研修 委託費	21,354	19,128	2,226	95199-2133-09 自動車重量税	10,839	10,594	245
95014-2944-15 換 地 清 算 金	4,355	0	4,355	95014-2129-17 交 際 費	7,542	7,322	220
95014-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	30,543,430	28,250,796	2,292,634	003 裁 判 費	9,481,604	9,378,004	103,600
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	283,041	276,267	6,774	95014-2129-06 諸 謝 金	2,978,399	3,015,372	36,973
95014-2735-16 国際裁判官連合 分担金	133	148	15	95014-2122-08 裁 判 旅 費	1,174,185	1,164,634	9,551
95014-2129-17 交 際 費	3,536	3,433	103	95014-2122-08 執 行 官 旅 費	43,027	46,081	3,054
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	814	814	0	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	650,855	612,563	38,292
002 下 級 裁 判 所	148,200,470	146,689,517	1,510,953	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	101,306	107,724	6,418
95014-2111-02 職 員 基 本 給	90,621,645	89,615,008	1,006,637	95014-2123-09 裁 判 庁 費	3,171,022	2,815,975	355,047
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	44,399,186	43,938,125	461,061	95014-2123-09 特 別 送 達 料	734,563	992,794	258,231
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,862,771	2,797,071	65,700	95014-2123-09 身 柄 拘 束 者 食 糧 費	479	410	69
95014-2111-05 委 員 手 当	4,705,541	4,705,228	313	95014-2125-14 少 年 補 導 委 託 費	311,489	292,710	18,779

裁判所

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2125-16 執行官補助金	622	1,731	1,109	95014-1203-09 施設施工庁費	45,398	42,075	3,323
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	76,369	76,369	0	95014-1204-15 施設整備費	10,140,549	9,434,960	705,589
95014-2959-19 保証金	51,300	51,300	0	95014-1944-15 不動産購入費	56,000	0	56,000
95014-2959-20 刑事補償金	187,988	200,341	12,353	009 裁判所予備経費 (95014-2959-・・・)	8,000	8,000	0
004 裁判所施設費	10,303,727	9,535,138	768,589	計	243,730,669	235,765,447	7,965,222
95014-1202-08 施設施工旅費	61,780	58,103	3,677				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検察審査会	011 検察審査会	95 検察審査会の事務 処理に必要な経費	4,815,132	4,803,625	11,507	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理
		95 検察審査業務に必 要な経費	295,609	277,960	17,649	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
		検察審査会計	5,110,741	5,081,585	29,156	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 検 察 審 査 会	5,110,741	5,081,585	29,156	95014-2122-08 職 員 旅 費	5,936	5,865	71
95014-2111-02 職 員 基 本 給	3,105,252	3,099,686	5,566	95014-2122-08 検 察 審 査 員 旅 費	275,078	257,892	17,186
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	1,588,131	1,585,279	2,852	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	281	396	115
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	68,025	66,564	1,461	95014-2123-09 庁 費	66,988	65,003	1,985
95089-2151-05 児 童 手 当	1,050	900	150				

裁
判
所

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	裁判所施設整備	6,606,126	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 裁判所施設費 (目) 施設整備費	2,312,781	4,293,345	神戸地方・簡易裁判所合同庁舎ほか 3件の建設には、多くの日数を要する ものがあるため

裁 判 所 所 判 管

平成元年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
特 別 職		内 62(6 箇月) 24,609 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に関す る法律第63条によ る定員 433)															90,363,739
	裁 判 官	2,818 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に関す る法律第63条によ る定員 43)															22,189,400
	秘 書 官	23															132,586
	一般職の俸給表の準用職員	内 62(6 箇月) 21,768 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に関す る法律第63条によ る定員 390)															68,041,753
	指 定 職 俸 給 表	30															82,887
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 62(6 箇月) 19,582 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に関す る法律第63条によ る定員 335)	140	216	410	2,813	2,311	3,848	1,751	2,207	内 12 3,005	内 35 1,843	内 15 1,038				62,691,650
	行 政 職 俸 給 表(二)	2,030 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に関す る法律第63条によ る定員 52)							44	247	243	492	625	379			4,844,969
	医 療 職 俸 給 表(一)	50 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に関す る法律第63条によ る定員 1)									2	28	20	-			194,704

174 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	判 事 補	6														
	簡易裁判所判事	12														
	秘 書 官	8														46,919
	(一般職の俸給表の準用職) 員	内 62(6箇月) 19,682 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 375)														61,759,857
	指 定 職 俸 給 表	(8) 13														40,913
	[高等裁判所]	(8) 9														
	事 務 局 長	(8) 8														
	事 務 局 次 長	1														
	[家庭裁判所]															
	首席家庭裁判所調査官	4														
	行政職俸給表(一)	内 62 17,711	95	172	325	2,606	2,105	3,628	1,560	1,954	内 12 2,688	内 35 1,652	内 15 926		56,959,143	
	[高等裁判所]	1,122	26	13	37	183	109	301	106	91	88	110	58			
	事 務 局 次 長	7	7													
	課 長	39		6	20	13										
	課 長 補 佐	53				37	16									
	係 長	179					18	143	9	9						
	主 任	81							44	37						
	裁 判 所 調 査 官	7	3	2	2											
	首 席 書 記 官	16	16													
	次 席 書 記 官	16		5	11											
	主 任 書 記 官	111				111										
	書 記 官	224					61	92	42	23	6					
	廷 吏	81						8	5	17	39	12				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技 術 員	33				8	8	9	3	5				
	専 門 職	76			4	14	6	49	3					
	一 般 職 員	199									43	98	58	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				3		1	3	5	2	1		
	課 長	1				1								
	係 長	3							1	2				
	主任書記官	2				2								
	書記官	4							1	1	2			
	廷 吏	1									1			
	専 門 職	1								1				
	一 般 職 員	3										2	1	
	[地方裁判所]	内 62 11,846	29	72	117	1,595	1,431	2,419	1,045	1,318	内 12 1,939	内 35 1,309	内 15 572	
	事務局 長	50	20	27	3									
	事務局 次 長	63		3	38	22								
	本 庁 課 長	167				164	3							
	支 部 課 長	150				143	7							
	簡 裁 課 長	143				101	42							
	課 長 補 佐	159					149	10						
	係 長	802					50	529	150	73				
	主 任	438							131	304	3			
	裁判所調査官	10		2	8									
	首席書記官	100	9	38	53									
	次席書記官	76		2	15	59								
	主任書記官	1,135				893	242							

176 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	書記官	内 12 3,733					802	1,465	522	547	内 12 397			
	主任速記官	213				213								
	速記官	722					104	264	56	110	188			
	廷吏	1,389						24	59	245	766	295		
	技術員	2						1	1					
	専門職	283						32	126	122	3			
	法廷警備員	200							4	36	79	81		
	一般職員	内 50 2,011									506	内 35 933	内 15 572	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	188	1	1	2	19	15	22	39	40	28	14	7	
	事務局長	1	1											
	事務局次長	1			1									
	本庁課長	3				2	1							
	支部課長	4				2	2							
	簡裁課長	4				2	2							
	課長補佐	4						2	2					
	係長	19							4	8	7			
	主任	1									1			
	首席書記官	2		1	1									
	次席書記官	2				2								
	主任書記官	19				11	8							
	書記官	72							15	26	30	1		
	廷吏	21								1	2	15	3	
	技術員	2							1	1				
	専門職	4								3	1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	本 庁 課 長	3				3										
	支 部 課 長	3				1	2									
	課 長 補 佐	2					2									
	係 長	10							3	4	3					
	首 席 書 記 官	1		1												
	主 任 書 記 官	6				3	3									
	書 記 官	19							6	4	5	4				
	首席家庭裁判所調査官	1	1													
	次席家庭裁判所調査官	2			2											
	主任家庭裁判所調査官	10			1	9										
	家庭裁判所調査官	37						1	7	13	13	3				
	家庭裁判所調査官補	3										3				
	廷 吏	3									2		1			
	専 門 職	2								1	1					
	一 般 職 員	13										4	4	5		
	行政職俸給表(二)	1,843							35	201	221	451	584	351		4,364,958
	〔高等裁判所〕															
	技能労務職員	248							12	42	36	78	34	46		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)															
	技能労務職員	4								1		1	1	1		
	〔地方裁判所〕															
	技能労務職員	1,282							18	131	141	292	466	234		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)															
	技能労務職員	35							1	1	1	2	21	9		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔家庭裁判所〕														
	技能労務職員	313							5	28	44	81	84	71	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	技能労務職員	13								1		1	9	2	
	医療職俸給表(一)														
	〔家庭裁判所〕														
	医師	50									2	28	20	-	194,704
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	医師	1										1			
	医療職俸給表(三)	65							-	-	-	41	24	-	200,139
	〔高等裁判所〕														
	看護婦	15										9	6		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	看護婦	1										1			
	〔家庭裁判所〕														
	看護婦	50										32	18		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	看護婦	1											1		
検 察 審 査 会															
検 察 審 査 会															
特 別 職	(一般職の俸給表の準用職員)	1,007													2,962,810
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員)	15													
	行政職俸給表(一)	1,007	-	-	22	62	141	42	107	186	259	109	79	2,962,810	
	事務局長	207			22	49	103	33							

180 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	60				13	38	9						
	係長	214							107	107				
	主任	142								79	63			
	一般職員	384									196	109	79	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				1	1	3	2	6	1	1		
	事務局長	3				1	1	1						
	課長	2						2						
	係長	8							2	6				
	一般職員	2									1	1		

(備考) ()の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。

平成元年度会計検査院所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成元年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
04 会計検査院所管合計	11,421,396	11,170,989	250,407			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	11,421,396	11,170,989	250,407			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院の事務 処理に必要な経費	10,291,381	10,160,775	130,606	「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理等
		95 検査業務に必要な 経費	947,874	866,793	81,081	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 会計検査院 施設費	95 会計検査院の施設 整備に必要な経費	182,141	143,421	38,720	会計検査院の施設整備
			会計検査院計	11,421,396	11,170,989	250,407

会計検査

科目別内訳								
項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 会計検査院	11,239,255	11,027,568	211,687	95016-2123-09 会計検査情報処理業務庁費	98,880	72,737	26,143	
95016-2111-02 職員基本給	4,457,949	4,347,910	110,039	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,663	1,615	48	
95016-2111-03 職員諸手当	2,226,104	2,171,057	55,047	95016-2123-09 通信専用料	6,386	0	6,386	
95016-2111-04 超過勤務手当	528,913	518,200	10,713	95016-2123-09 電子計算機等借料	86,068	63,342	22,726	
95016-2111-05 常勤職員給与	27,615	27,354	261	95016-2913-09 土地借料	5,866	5,866	0	
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,363	4,572	791	95016-2123-09 各所修繕	11,492	11,157	335	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	7,465	7,248	217	95016-2123-09 会計検査活動費	66,543	58,011	8,532	
95016-2141-05 公務災害補償費	10,430	10,042	388	95199-2133-09 自動車重量税	763	662	101	
95016-2111-05 退職手当	1,380,603	1,547,130	166,527	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,374,744	1,273,851	100,893	
95089-2151-05 児童手当	5,220	4,470	750	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,759	5,258	4,501	
95016-2111-05 休職者給与	0	1,412	1,412	95016-2735-16 最高会計検査機関国際組織分担金	1,107	1,215	108	
95016-2129-06 諸謝金	19,379	14,652	4,727	95016-2129-17 交際費	1,776	1,724	52	
95016-2122-08 職員旅費	968	956	12	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	
95016-2122-08 検査旅費	612,565	603,512	9,053	002 会計検査院施設費	182,141	143,421	38,720	
95016-2122-08 赴任旅費	1,469	1,305	164	95016-1202-08 施設施工旅費	357	285	72	
95016-2122-08 外国旅費	19,636	19,358	278	95016-1203-09 施設施工庁費	543	427	116	
95016-2122-08 外国留学旅費	3,504	4,205	701	95016-1204-15 施設整備費	181,241	142,709	38,532	
95016-2122-08 委員等旅費	3,092	2,145	947	計	11,421,396	11,170,989	250,407	
95016-2123-09 庁費	263,923	246,592	17,331					

会 計 検 査 院 所 管

平成元年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		4													47,294
一 般 職		1,232													3,838,271
	指 定 職 俸 給 表	18													161,202
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,155	38	33	61	312	98	51	102	171	135	130	24	3,547,480	
	行 政 職 俸 給 表(二)	56						2	7	8	22	13	4	123,384	
	医 療 職 俸 給 表(三)	3						-	-	-	-	3	-	6,205	
合 計		1,236												3,885,565	

組 織 別 等 内 訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
会 計 検 査 院															
会 計 検 査 院		1,236													3,885,565
特 別 職		4													47,294
	院 長	1													
	検 査 官	2													
	秘 書 官	1													
一 般 職		1,232													3,838,271
	指 定 職 俸 給 表	18													161,202

会計検査

184 会計検査院所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務総長	1													
	事務総局次長	1													
	局長	5													
	総務審議官	1													
	審議官	10													
	行政職俸給表(一)	1,155	38	33	61	312	98	51	102	171	135	130	24	3,547,480	
	審議官	1	1												
	課長	36	29	7											
	上席調査官	16	8	8											
	技術参事官	4		4											
	副長	18			5	11	2								
	調査官	688		6	52	297	94	25	85	129					
	調査官補	88										88			
	専門職	21		8	4	4	2	3							
	係長	44							23	11	10				
	主任	44								6	32	6			
	一般職員	195										41	130	24	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	56							2	7	8	22	13	4	123,384
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	3							-	-	-	-	3	-	6,205

平成元年度内閣所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成元年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05 内閣所管合計	12,227,089	11,937,916	289,173
〔主要経費別内訳〕			
35 防衛関係費	184,340	176,567	7,773
95 その他の事項経費	12,042,749	11,761,349	281,400

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣官房	001 内閣官房	95 内閣官房一般行政 に必要な経費	3,438,867	3,370,008	68,859	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		95 情報の収集及び分析 その他の調査に 必要な経費	1,727,259	1,680,466	46,793	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 安全保障会議	35 安全保障会議の運営 等に必要な経費	184,340	176,567	7,773	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整事務処理
		内閣官房計	5,350,466	5,227,041	123,425	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣官房	5,166,126	5,050,474	115,652	95016-2111-02 職員基本給	768,896	750,003	18,893

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	404,141	397,757	6,384	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	331,396	300,273	31,123
95016-2111-04 超過勤務手当	48,923	47,979	944	95016-2129-17 交 際 費	13,784	13,383	401
95016-2111-05 休職者給与	1,489	1,448	41	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0
95016-2111-05 退職手当	145,488	188,907	43,419	002 安全保障会議	184,340	176,567	7,773
95089-2151-05 児童手当	425	470	45	35030-2111-02 職員基本給	97,394	95,237	2,157
95016-2141-05 公務災害補償費	0	12	12	35030-2111-03 職員諸手当	49,885	48,496	1,389
95016-2129-06 諸謝金	88,585	89,231	646	35030-2111-04 超過勤務手当	6,667	6,728	61
95016-2959-07 報償費	1,529,001	1,529,001	0	35089-2151-05 児童手当	180	180	0
95016-2122-08 職員旅費	13,751	9,753	3,998	35030-2129-06 諸謝金	5,540	3,380	2,160
95016-2122-08 外国旅費	6,686	6,686	0	35030-2122-08 職員旅費	1,234	1,216	18
95016-2122-08 委員等旅費	5,798	5,504	294	35030-2122-08 外国旅費	2,361	2,361	0
95016-2122-08 参考人等旅費	390	384	6	35030-2123-09 庁 費	19,486	17,391	2,095
95016-2123-09 庁 費	407,137	350,254	56,883	35199-2133-09 自動車重量税	57	76	19
95016-2123-09 電子計算機等借料	168,830	163,913	4,917	35030-2125-14 国防調査委託費	1,241	1,216	25
95016-2123-09 各所修繕	76,010	77,000	990	35030-2129-17 交 際 費	295	286	9
95199-2133-09 自動車重量税	687	548	139	計	5,350,466	5,227,041	123,425
95016-2125-14 情報調査委託費	1,154,689	1,117,948	36,741				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局に必要な経費	655,635	634,540	21,095	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	655,635	634,540	21,095	95016-2122-08 職員旅費	2,184	2,151	33
95016-2111-02 職員基本給	337,498	328,155	9,343	95016-2123-09 庁 費	82,665	77,179	5,486
95016-2111-03 職員諸手当	184,792	180,041	4,751	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,664	1,616	48
95016-2111-04 超過勤務手当	39,574	38,663	911	95016-2123-09 各所修繕	3,118	2,565	553
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95199-2133-09 自動車重量税	152	208	56
95016-2129-06 諸謝金	2,864	2,864	0	95016-2129-17 交際費	884	858	26

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院に必要な経費	6,220,988	6,076,335	144,653	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与等に関する法律」、 「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	6,220,988	6,076,335	144,653	95016-2122-08 職 員 旅 費	77,730	74,888	2,842
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,571,470	2,451,237	120,233	95016-2122-08 研 修 旅 費	32,743	32,355	388
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,312,270	1,255,614	56,656	95016-2122-08 赴 任 旅 費	7,900	7,864	36
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	191,045	185,419	5,626	95016-2122-08 外 国 旅 費	5,736	5,736	0
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	26,467	29,279	2,812	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	121,667	122,234	567
95016-2111-05 休 職 者 給 与	26,226	26,501	275	95016-2122-08 講 師 等 旅 費	5,469	5,046	423
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	11,497	11,233	264	95016-2122-08 証 人 等 旅 費	126	124	2
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	638	830	192	95016-2123-09 庁 費	346,574	339,593	6,981
95016-2111-05 退 職 手 当	427,855	550,698	122,843	95016-2123-09 任 用 試 験 費	197,876	185,185	12,691
95089-2151-05 児 童 手 当	3,000	2,550	450	95016-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,663	1,615	48
95016-2129-06 諸 謝 金	52,315	50,327	1,988	95016-2123-09 通 信 専 用 料	3,193	0	3,193

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 各 所 修 繕	16,883	16,131	752	95016-2735-16 国際人事管理機 関連会合分担金	167	174	7
95199-2133-09 自動車重量税	618	555	63	95016-2129-17 交 際 費	2,034	1,975	59
95016-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	771,794	713,144	58,650	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	20	20	0
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,012	6,008	4				

内閣

192 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	12			1	4	6		1						
	主任	1								1					
	一般職員	3									2		1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3							-	1	1	1	-	-	9,772
内閣法制局															
内閣法制局		74													289,563
特別職		2													19,602
	長官	1													
	秘書官	1													
一般職		72													269,961
	指定職俸給表	6													56,775
	次長	1													
	部長	4													
	総務主幹	1													
	行政職俸給表(一)	58	7	17	1	9	3	3	4	5	6	1	2	193,089	
	参事官	20	7	13											
	課長	3		3											
	法令調査官	1		1											
	課長補佐	5			1	3	1								
	係長	6							2	2	2				
	主任	2									2				
	専門職	12				6	2	1	2	1					
	一般職員	9										6	1	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	8							-	2	1	3	1	1	20,097
人事院															
人事院		713													2,251,086
特別職		4													47,192
	総裁	1													
	人事官	2													
	秘書官	1													
一般職		709													2,203,894
	指定職俸給表	15													130,710
	事務総長	1													
	局長	5													
	局次長	1													
	審議室長	1													
	審議官	5													
	研修所長	1													
	地方事務局長	1													
	行政職俸給表(一)	632	29	25	43	99	64	72	70	89	47	63	31	1,906,307	
	課長	26	20	6											
	課長補佐	61			11	43	7								
	係長	106							48	27	31				
	主任	15								2	1	12			
	参事官	8		8											
専門職	191		9	23	35	55	8	20	41						

194 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	研修所副所長	1	1													
	同 部 長	1	1													
	同 課 長	2			1	1										
	同指導教官、部員	5		1	1	3										
	同 係 長	4							1	1	2					
	地方事務局長	7	7													
	地方事務局課長	24			7	16	1									
	同 係 長	47							15	19	12	1				
	事務所長	1		1												
	事務所課長	2				1	1									
	同 係 長	4								1	2	1				
	一般職員	127										33	63	31		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	58							1	10	9	26	12	-		156,813
	医療職俸給表(一)															
	医 師	2									-	-	2	-		6,781
	医療職俸給表(二)															
	薬 剤 師	1				-	-	-	-	-	-	1	-	-		1,744
	医療職俸給表(三)															
	看 護 婦	1							-	-	-	-	1	-		1,539

平成元年度総理府所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成元年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 総理府所管合計	7,528,816,919	7,266,910,364	261,906,555
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
05 保健衛生対策費	915,153	682,886	232,267
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	199,213,124	180,665,690	18,547,434
14 文教施設費	10,339,971	9,640,621	699,350
15 教育振興助成費	3,108	47,160	44,052
計	209,556,203	190,353,471	19,202,732
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	111,312,105	117,619,357	6,307,252
27 旧軍人遺族等恩給費	1,588,519,123	1,598,948,133	10,429,010
28 恩給支給事務費	8,029,836	8,394,597	364,761
計	1,707,861,064	1,724,962,087	17,101,023
35 防衛関係費	3,919,649,955	3,700,151,373	219,498,582
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	169,032,718	165,627,233	3,405,485
42 道路整備事業費	317,111,000	311,316,000	5,795,000

総
理

区	分	平成元年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
43	港湾漁港空港整備事業費	198,229,000	194,218,000	4,011,000	
44	住宅対策費	33,604,000	32,786,000	818,000	
45	下水道環境衛生等施設整備費	97,542,710	94,483,375	3,059,335	
46	農業基盤整備費	221,625,909	220,870,741	755,168	
47	林道工業用水等事業費	30,139,380	29,267,000	872,380	
48	調整費等	10,575,000	10,379,000	196,000	
	小計	1,077,859,717	1,058,947,349	18,912,368	
49	災害復旧等事業費	779,220	293,100	486,120	
	計	1,078,638,937	1,059,240,449	19,398,488	
50	経済協力費	39,002,308	33,751,478	5,250,830	
63	エネルギー対策費	156,175,616	159,765,500	3,589,884	
95	その他の事項経費	417,017,683	398,003,120	19,014,563	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成元年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	説明
総理本府	001 総理本府	95 総理本府一般行政に必要な経費	20,439,415	19,653,143	786,272	「総理府設置法」に基づく所掌事務のうち 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	124,566	114,093	10,473	社会保障制度審議会ほか各種審議会等の運営

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 航空機購入に必要な経費	6,257,773	6,895,000	637,227	内閣総理大臣の輸送等の用に供するための航空機の購入等
		95 平和祈念事業特別基金の事業運営に必要な経費	7,180,341	3,219,959	3,960,382	平和祈念事業特別基金の行う事業の運営に要する資金に充てるための同基金に対する出資及び補助
		26 憲政功労年金支給に必要な経費	0	5,000	5,000	前年度限りの経費
008	生活基盤充実事業推進費	95 生活基盤充実事業の推進に必要な経費	22,000	64,152	42,152	生活基盤充実事業の推進
009	地域活性化施策推進費	95 地域活性化施策の推進に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	地域活性化施策の推進
		総 理 本 府 計	35,024,095	29,951,347	5,072,748	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総 理 本 府	34,002,095	29,887,195	4,114,900	95016-2141-05 公務災害補償費	7,705	4,066	3,639
95016-2111-02 職員基本給	1,798,070	1,751,281	46,789	95016-2111-05 退職手当	728,534	658,508	70,026
95016-2111-03 職員諸手当	899,118	874,806	24,312	95089-2151-05 児童手当	2,040	2,105	65
95016-2111-04 超過勤務手当	244,900	241,101	3,799	95016-2129-06 諸謝金	131,256	116,781	14,475
95016-2111-05 委員手当	55,694	54,354	1,340	95016-2959-06 褒賞金	15,000	15,000	0
95016-2111-05 常勤職員給与	11,273	10,962	311	95016-2959-07 褒賞品費	155	155	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	9,910	9,677	233	95016-2122-08 職員旅費	34,399	32,572	1,827
95016-2111-05 休職者給与	2,675	3,617	942	95016-2122-08 赴任旅費	3,882	3,865	17

総
理

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 外 国 旅 費	62,224	62,224	0	95016-2125-14 台湾住民戦没者遺族弔慰金等支給事務委託費	156,311	137,195	19,116
95016-2122-08 技術審査外国旅費	9,196	0	9,196	95016-2125-14 慰勞金支給事務委託費	83,794	85,624	1,830
95016-2122-08 外国留学旅費	1,129	4,633	3,504	95016-2204-15 航空機購入費	6,241,478	6,895,000	653,522
95016-2122-08 委員等旅費	48,059	50,523	2,464	95016-2605-16 旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	307,190	300,400	6,790
95016-2122-08 参考人等旅費	60	60	0	95016-2715-16 平和祈念事業特別基金補助金	4,680,341	2,219,959	2,460,382
95016-2123-09 庁 費	1,558,207	1,541,435	16,772	95016-2955-16 社会連帯育成推進費補助金	0	20,000	20,000
95016-2123-09 啓 発 広 報 費	6,466,473	6,104,043	362,430	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,242,851	1,137,980	104,871
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,875	1,820	55	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	54,622	54,532	90
95016-2123-09 通 信 専 用 料	6,386	0	6,386	95199-2815-16 不発弾等処理交付金	33,882	32,895	987
95016-2123-09 褒賞品製造費	976,291	818,097	158,194	95016-2735-16 国際行政学会等分担金	10,382	10,991	609
95016-2123-09 各 所 修 繕	57,492	55,892	1,600	95016-2129-17 交 際 費	3,036	2,948	88
95199-2133-09 自動車重量税	404	574	170	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,020	1,020	0
95016-2125-14 広 報 委 託 費	5,018,851	5,033,962	15,111	26099-2729-21 憲政功勞年金	0	5,000	5,000
95016-2125-14 世論調査委託費	358,229	347,795	10,434	95016-1959-24 平和祈念事業特別基金出資金	2,500,000	1,000,000	1,500,000
95016-2125-14 引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	1,973	1,916	57	008 生活基盤充実事業推進費 (95016-2129-・・・)	22,000	64,152	42,152
95016-2125-14 国民安全運動行事等委託費	166,987	172,961	5,974	009 地域活性化施策推進費 (95016-2129-・・・)	1,000,000	0	1,000,000
95016-2125-14 観光実態調査委託費	5,226	5,074	152				
95016-2125-14 障害者事業推進委託費	3,515	3,792	277	計	35,024,095	29,951,347	5,072,748

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
日本学術会 議	021 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	866,757	902,638	35,881	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務 の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 日本学術会議	866,757	902,638	35,881	95072-2122-08 外国旅費	50,829	50,829	0
95072-2111-02 職員基本給	254,542	248,744	5,798	95072-2122-08 委員等旅費	127,470	148,360	20,890
95072-2111-03 職員諸手当	130,909	128,104	2,805	95072-2123-09 庁 費	115,285	116,334	1,049
95072-2111-04 超過勤務手当	21,783	21,331	452	95072-2123-09 学術文献費	3,180	3,140	40
95072-2111-05 委員手当	41,131	39,491	1,640	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,479	1,436	43
95072-2111-05 会員手当	43,941	47,209	3,268	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,038	1,597	559
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,615	7,615	0	95072-2123-09 各所修繕	3,414	3,313	101
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95199-2133-09 自動車重量税	38	57	19
95072-2129-06 諸謝金	7,003	27,051	20,048	95072-2735-16 国際学術連合会 議等分担金	52,801	53,998	1,197
95072-2122-08 職員旅費	4,030	3,761	269	95072-2129-17 交際費	29	28	1

総
理

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	051 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	3,521,413	3,248,967	272,446	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 公正取引委員会	3,521,413	3,248,967	272,446	95016-2122-08 参考人等旅費	7,978	6,104	1,874
95016-2111-02 職員基本給	1,746,473	1,616,236	130,237	95016-2123-09 庁 費	418,928	344,401	74,527
95016-2111-03 職員諸手当	879,198	820,851	58,347	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,435	43
95016-2111-04 超過勤務手当	147,106	139,143	7,963	95016-2123-09 各所修繕	6,167	5,515	652
95016-2111-05 非常勤職員手当	3,107	3,034	73	95016-2123-09 審査活動費	1,173	1,139	34
95089-2151-05 児童手当	2,190	1,890	300	95199-2133-09 自動車重量税	114	171	57
95016-2129-06 諸謝金	26,909	23,328	3,581	95016-2123-09 電子計算機等借 料	0	19,757	195,757
95016-2122-08 職員旅費	72,199	63,028	9,171	95016-2125-14 公正取引調査委 託費	13,529	14,594	1,065
95016-2122-08 赴任旅費	6,425	6,396	29	95016-2125-14 不当景品類等防 止事務委託費	161,944	156,395	5,549
95016-2122-08 外国旅費	20,192	20,192	0	95016-2129-17 交 際 費	795	772	23
95016-2122-08 委員等旅費	5,508	4,586	922				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	061 警 察 庁	95 警察庁一般行政に必要な経費	74,248,862	72,159,194	2,089,668	「警察法」に基づく 1 国家公安委員会の委員に要する経費 2 警察庁の一般行政事務処理 3 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 電子計算機運営に必要な経費	4,832,024	5,250,824	418,800	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 警察機動力の整備に必要な経費	21,538,404	21,320,023	218,381	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	4,072,018	3,740,134	331,884	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 刑事警察に必要な経費	1,573,624	1,526,433	46,831	犯罪捜査、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
		95 保安警察に必要な経費	293,271	262,228	31,043	1 犯罪の予防、少年犯罪の取締り及び補導等の保安警察 2 警ら及び警衛
		95 交通警察に必要な経費	240,489	200,001	40,488	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	656,086	639,950	16,136	警備警察事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	16,656,676	16,090,204	566,472	警察活動に要する旅費及び捜査費
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	4,079,173	3,898,492	180,681	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	568,250	567,618	632	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重障害を受けた場合その遺族又は被害者に対して支給する給付金等

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	324,528	0	324,528	参議院議員通常選挙の取締り
067	千葉県警察 新東京国際 空港警備隊 費	95 千葉県警察新東京国際空港警備隊に必要な経費	7,963,396	7,273,536	689,860	千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費の補助等
066	船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	305,539	296,640	8,899	警察用船舶の建造
062	科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	1,019,755	972,007	47,748	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
063	皇宮警察本部	95 皇宮警察本部一般行政に必要な経費	5,567,004	5,360,257	206,747	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	207,590	186,415	21,175	皇居の警備及び行幸啓の護衛
064	警察庁施設費	95 警察庁の施設整備に必要な経費	2,256,940	2,191,389	65,551	警察庁庁舎等の施設整備
065	都道府県警察費補助	95 都道府県警察費補助に必要な経費	22,502,088	21,989,217	512,871	「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
		95 都道府県警察の施設整備費補助に必要な経費	18,344,699	15,486,227	2,858,472	1 「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警 察 庁 計	187,250,056	179,410,789	7,839,267	

科目別内訳										
項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
061	警 察 庁	129,083,045	125,655,101	3,427,944	95014-2122-08	委員等旅費	2,979	2,934	45	
	95014-2111-02	職員基本給	26,376,025	25,490,611	885,414	95014-2122-08	入校生旅費	2,836,692	2,574,025	262,667
	95014-2111-03	職員諸手当	13,373,180	13,042,783	330,397	95014-2122-08	外国人招へい旅費	7,284	3,069	3,675
	95014-2111-04	超過勤務手当	1,908,839	1,847,035	61,804	95014-2122-08	参考人等旅費	375	369	6
	95014-2111-05	委員手当	6,833	6,669	164	95014-2123-09	庁 費	2,564,164	2,502,750	61,414
	95014-2111-05	非常勤職員手当	414,700	404,261	10,439	95014-2123-09	校 費	468,134	438,782	29,352
	95014-2111-05	休職者給与	34,270	28,751	5,519	95014-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,478	1,435	43
	95014-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	28,244	26,666	1,578	95014-2123-09	情報処理業務庁 費	403,935	380,471	23,464
	95014-2141-05	公務災害補償費	131,778	119,483	12,295	95014-2123-09	国際的犯罪対策 調査費	49,016	9,834	39,182
	95014-2111-05	退職手当	12,991,112	12,759,161	231,951	95014-2123-09	警察装備費	3,978,683	4,108,751	130,068
	95089-2151-05	児童手当	26,842	26,610	232	95014-2203-09	車両購入費	5,724,054	5,109,110	614,944
	95014-2129-06	諸謝金	397,822	396,271	1,551	95014-2203-09	警察通信機器整 備費	8,656,401	9,943,000	1,286,599
	95014-2609-06	犯罪被害給付金	540,000	540,000	0	95014-2123-09	警察通信維持費	4,042,267	3,603,695	438,572
	95014-2959-07	報償費	105,508	105,508	0	95014-2123-09	通信専用料	6,386	6,200	186
	95014-2122-08	職員旅費	247,181	229,622	17,559	95014-2123-09	警察電話専用料	4,079,173	3,898,492	180,681
	95014-2122-08	活動旅費	9,590,173	9,013,649	576,524	95014-2123-09	警察官被服費	5,023	4,877	146
	95014-2122-08	赴任旅費	188,334	187,490	844	95014-2123-09	土地建物借料	73,635	69,928	3,707
	95014-2122-08	外国旅費	12,506	12,133	373	95014-2123-09	電子計算機等借 料	3,950,339	3,932,295	18,044
	95014-2122-08	外国留学旅費	15,425	14,156	1,269	95014-2123-09	船舶借料	12,738	12,367	371

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	4,028	2,330	1,698	066 船舶建造費			
95014-2123-09 捜 査 費	7,358,149	7,076,555	281,594	95014-1204-15 船舶建造費	305,539	296,640	8,899
95014-2123-09 各 所 修 繕	304,640	295,767	8,873	062 科学警察研究所	1,019,755	972,007	47,748
95199-2133-09 自動車重量税	9,736	9,629	107	13014-2111-02 職員基本給	473,959	461,053	12,906
95014-2125-14 交通安全事業委託費	20,578	20,288	290	13014-2111-03 職員諸手当	258,791	252,754	6,037
95014-1204-15 通信施設整備費	710,225	511,969	198,256	13014-2111-04 超過勤務手当	13,515	13,365	150
95014-2204-15 航空機購入費	371,923	402,683	30,760	13089-2151-05 児童手当	476	451	25
95014-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	16,836,700	16,262,851	573,849	13014-2129-06 諸 謝 金	1,896	1,896	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	127,422	124,733	2,689	13014-2122-08 職員旅費	3,924	2,616	1,308
95014-2735-16 国際刑事警察会議分担金	84,672	91,140	6,468	13014-2122-08 活動旅費	4,463	4,397	66
95014-2129-17 交 際 費	2,444	2,373	71	13014-2122-08 入校生旅費	17,501	16,551	950
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0	13014-2123-09 庁 費	42,083	38,231	3,852
067 千葉県警察新東京国際空港警備隊費	7,963,396	7,273,536	689,860	13014-2123-09 試験研究費	203,147	180,617	22,530
95014-2122-08 活 動 旅 費	168,420	165,931	2,489	13199-2133-09 自動車重量税	0	76	76
95014-2123-09 庁 費	249,933	237,390	12,543	063 皇宮警察本部	5,774,594	5,546,672	227,922
95014-2123-09 警察装備費	286,700	68,860	217,840	95014-2111-02 職員基本給	3,332,496	3,202,293	130,203
95014-2123-09 警察通信維持費	31,974	31,208	766	95014-2111-03 職員諸手当	1,586,589	1,535,406	51,183
95014-2123-09 警察電話専用料	1,828	1,775	53	95014-2111-04 超過勤務手当	461,496	442,869	18,627
95014-2123-09 各 所 修 繕	4,358	4,231	127	95089-2151-05 児童手当	7,325	7,325	0
95014-2815-16 千葉県警察新東京国際空港警備隊費補助金	7,220,183	6,764,141	456,042	95014-2129-06 諸 謝 金	4,221	3,413	808

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 職員旅費	4,853	4,781	72	064 警察庁施設費	2,256,940	2,191,389	65,551
95014-2122-08 活動旅費	78,406	79,703	1,297	95014-1202-08 施設施工旅費	12,968	12,776	192
95014-2122-08 外国旅費	576	576	0	95014-1203-09 施設施工庁費	10,768	10,454	314
95014-2122-08 入校生旅費	5,522	5,146	376	95014-1204-15 警察庁施設費	2,233,204	2,168,159	65,045
95014-2123-09 庁 費	133,963	127,931	6,032	065 都道府県警察費補助	40,846,787	37,475,444	3,371,343
95014-2123-09 警察装備費	137,710	114,977	22,733	95014-2815-16 都道府県警察費補助金	22,502,088	21,989,217	512,871
95014-2123-09 警察官被服費	21,260	20,610	650	95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	18,344,699	15,486,227	2,858,472
95199-2133-09 自動車重量税	0	1,470	1,470	計	187,250,056	179,410,789	7,839,267
95014-2129-17 交 際 費	177	172	5				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公害等調整 委員会	071 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	450,514	438,040	12,474	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 公害等調整委員会	450,514	438,040	12,474	95016-2122-08 職員旅費	6,195	6,102	93
95016-2111-02 職員基本給	233,750	255,934	7,816	95016-2122-08 委員等旅費	6,667	6,568	99
95016-2111-03 職員諸手当	115,992	112,449	3,543	95016-2122-08 参考人等旅費	394	388	6
95016-2111-04 超過勤務手当	13,800	13,480	320	95016-2123-09 庁 費	50,562	50,529	33
95016-2111-05 委員手当	8,495	8,284	211	95199-2133-09 自動車重量税	57	57	0
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95016-2125-14 公害紛争等調査 委託費	11,951	11,603	348
95016-2129-06 諸 謝 金	2,234	2,234	0	95016-2129-17 交 際 費	177	172	5

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	091 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	8,541,784	8,262,891	278,893	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 宮 内 庁	8,541,784	8,262,891	278,893	95016-2122-08 赴 任 旅 費	1,360	1,354	6
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,908,354	3,773,924	134,430	95016-2122-08 外 国 旅 費	1,277	1,277	0
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,971,827	1,893,173	78,654	95016-2123-09 庁 費	178,322	168,569	9,753
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	329,202	321,797	7,405	95016-2123-09 病 院 費	25,991	25,218	773
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	82,504	80,604	1,900	95016-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,479	1,436	43
95016-2111-05 休 職 者 給 与	646	1,406	760	95016-2123-09 各 所 修 繕	28,800	27,961	839
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	7,330	10,389	3,059	95016-2123-09 病 院 患 者 食 糧 費	3,288	3,208	80
95016-2111-05 退 職 手 当	641,450	685,182	43,732	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,408	1,836	428
95089-2151-05 児 童 手 当	5,090	5,180	90	95016-2115-16 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	1,226,432	1,140,383	86,049
95016-2129-06 諸 謝 金	20,714	19,997	717	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	45,865	44,448	1,417
95016-2122-08 職 員 旅 費	7,846	3,381	4,465	95016-2129-17 交 際 費	1,826	1,773	53
95016-2122-08 皇 室 活 動 随 伴 等 旅 費	50,773	50,395	378				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総 務 庁	107 総 務 庁	95 総務庁一般行政に必要な経費	27,627,586	26,409,001	1,218,585	「総務庁設置法」に基づく所掌事務のうち、内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	71,585	61,091	10,494	公務員制度審議会ほか各種審議会等の運営
		95 規制行政等の特別調査に必要な経費	257,858	232,563	25,295	規制行政等の改善合理化を推進するための調査等
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	11,800,762	11,526,793	273,969	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	37,882	37,059	823	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
		95 行政情報の総合利用の推進に必要な経費	786,457	741,935	44,522	行政情報の総合利用を推進するための電子計算機共同利用施設の運営等
		95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	161,978	169,305	7,327	通信回線利用の効率化を図るための行政電話網の設置等
	003 恩 給 費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	111,312,105	117,614,357	6,302,252	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	1,588,519,123	1,598,948,133	10,429,010	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
	004 恩給支給事務費	28 恩給支給事務に必要な経費	8,029,836	8,394,597	364,761	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
102 国連アジア統計研修協力費	95 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	318,081	301,368	16,713	国連アジア統計研修の実施に対する協力	

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	005 統計調査費	95 人口及び経済の経 常統計調査に必要 な経費	2,711,166	2,633,176	77,990	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 消費経済調査 3 個人企業経済調査等	
		95 統計技術の研究及 び統計情報の収集 等に必要な経費	322,466	340,532	18,066	統計技術の研究及び統計情報の収集、蓄積整備、加工提供	
		95 事業所統計調査に 必要な経費	2,208,100	122,642	2,085,458	1 事業所統計調査の基本となる事業所名簿の整備 2 サービス業事業所の事業活動の実態を把握し、各種行政 施策の基礎資料を得るための平成元年サービス業統計調査 の実施	
		95 全国消費実態調査 に必要な経費	2,146,692	0	2,146,692	消費水準、消費構造等の実情を明らかにし、経済施策の基礎 資料を得るための平成元年全国消費実態調査の実施	
		95 住宅統計調査に必 要な経費	83,848	4,308,730	4,224,882	昭和 63 年住宅統計調査の製表及び結果の公表	
		95 全国物価統計調査 に必要な経費	42,694	92,276	49,582	昭和 62 年全国物価統計調査の結果の公表	
		95 電子計算機運営等 に必要な経費	797,409	593,367	204,042	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁からの受託製表 を行うための電子計算機の運営等	
		95 就業構造基本調査 に必要な経費	0	50,346	50,346	前年度限りの経費	
		006 国勢調査費	95 国勢調査に必要な 経費	2,369,913	970,491	1,399,422	1 昭和 60 年国勢調査の製表及び結果の公表 2 平成 2 年国勢調査の調査区の設定及び試験調査等
			011 青少年対策 本部	95 青少年対策本部に 必要な経費	228,942	220,922	8,020
		95 青少年健全育成対 策に必要な経費	1,985,878	1,924,901	60,977	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査	

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 青少年育成、非行防止推進事業費の補助 3 青年の国際交流(青年海外派遣、青年の船運航、アジア等青年受入等) 4 青少年の社会参加の促進等
	016 北方対策本部	95 国民健康体力増強に必要な経費	240,029	238,478	1,551	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力づくり運動推進事業費の補助等
		95 北方対策本部に必要な経費	73,182	72,145	1,037	「総務庁設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	1,537,512	1,411,200	126,312	1 北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整 2 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域振興等基金の造成に要する経費の北海道に対する一部補助
		総 務 庁 計	1,763,671,084	1,777,415,408	13,744,324	

科目別内訳								
項目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
107 総務庁	40,744,108	39,177,747	1,566,361	95016-2122-08 委員等旅費	33,987	30,562	3,425	
95016-2111-02 職員基本給	11,154,958	10,814,916	340,042	95016-2122-08 参考人等旅費	369	364	5	
95016-2111-03 職員諸手当	5,627,658	5,500,068	127,590	95016-2123-09 庁費	1,371,190	1,320,562	50,628	
95016-2111-04 超過勤務手当	609,065	593,682	15,383	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,354	3,256	98	
95016-2111-05 委員手当	15,104	12,557	2,547	95016-2123-09 行政情報処理業 務庁費	511,319	465,032	46,287	
95016-2111-05 常勤職員給与	3,161	3,033	128	95016-2123-09 規制行政等調査 費	191,607	153,253	38,354	
95016-2111-05 非常勤職員手当	18,685	18,685	0	95016-2123-09 通信専用料	131,993	125,837	6,156	
95016-2111-05 休職者給与	9,876	9,215	661	95016-2123-09 電子計算機等借 料	411,486	387,937	23,549	
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	15,045	16,399	1,354	95016-2123-09 土地建物借料	7,342	7,342	0	
95016-2141-05 公務災害補償費	28,832	21,626	7,206	95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	824	800	24	
95016-2111-05 退職手当	2,576,779	2,328,095	248,684	95016-2123-09 各所修繕	52,656	48,228	4,428	
95089-2151-05 児童手当	11,730	10,930	800	95199-2133-09 自動車重量税	1,791	1,816	25	
95016-2129-06 諸謝金	155,790	150,194	5,596	95016-2125-14 体育センター運 営委託費	108,800	104,933	3,867	
95016-2959-07 褒賞品費	1,501	1,458	43	95016-2125-14 行政制度研究等 委託費	41,366	40,546	820	
95016-2122-08 職員旅費	127,865	124,845	3,020	95016-2125-14 行政情報処理シ ステム開発委託 費	27,382	27,694	312	
95016-2122-08 行政監察旅費	128,629	119,863	8,766	95016-2125-14 統計調査事務地 方公共団体委託 費	11,800,762	11,526,793	273,969	
95016-2122-08 赴任旅費	48,133	47,917	216	95016-2125-14 交通事故実態調 査等委託費	121,014	110,656	10,358	
95016-2122-08 外国旅費	39,676	39,676	0	95016-2125-14 老人問題調査委 託費	15,066	14,627	439	
95016-2122-08 外国留学旅費	6,446	3,076	3,370					

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	地域改善対策啓 発活動等委託費	555,645	501,854	53,791	28099-2111-05	委員手当	4,526	4,418	108
95016-2305-16	勤労者財産形成 融資事務費補助 金	15,049	17,169	2,120	28099-2111-05	非常勤職員手当	23,644	23,101	543
95016-2815-16	交通安全対策費 補助金	341,367	340,198	1,169	28089-2151-05	児童手当	1,980	1,845	135
95016-2715-16	地域改善対策啓 発活動等補助金	14,307	15,665	1,358	28099-2129-06	諸謝金	7,715	6,362	1,353
95016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	4,149,400	3,864,140	285,260	28099-2122-08	職員旅費	7,399	7,048	351
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	4,983	4,996	13	28099-2122-08	恩給受給権調査 旅費	4,880	4,327	553
95016-2735-16	政府利用電子計 算機国際会議分 担金	185	203	18	28099-2122-08	赴任旅費	444	442	2
95016-2735-16	国際行政学会等 分担金	231	270	39	28099-2122-08	外国旅費	2,000	1,000	1,000
95016-2129-17	交際費	4,506	4,374	132	28099-2122-08	委員等旅費	133	131	2
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0	28099-2123-09	庁費	253,199	250,334	2,865
95016-2129-18	行政相談委員実 費弁償金	247,184	242,395	4,789	28099-2123-09	恩給受給権調査 業務庁費	189,815	120,236	69,579
003	恩給費	1,699,831,228	1,716,562,490	16,731,262	28099-2123-09	通信専用料	3,193	0	3,193
26091-2609-21	国会議員互助年 金	1,806,787	1,688,018	118,769	28099-2123-09	電子計算機等借 料	54,228	29,331	24,897
26091-2609-21	文官等恩給費	109,505,318	115,926,339	6,421,021	28199-2133-09	自動車重量税	152	114	38
27092-2609-21	旧軍人遺族等恩 給費	1,588,519,123	1,598,948,133	10,429,010	28099-2129-17	交際費	116	113	3
004	恩給支給事務費	8,029,836	8,394,597	364,761	28099-2126-22	郵政事業特別会 計へ繰入	4,626,290	5,137,063	510,773
28099-2111-02	職員基本給	1,850,308	1,812,894	37,414	102	国連アジア統計研修 協力費	318,081	301,368	16,713
28099-2111-03	職員諸手当	893,127	888,327	4,800	95199-2111-02	職員基本給	40,297	38,123	2,174
28099-2111-04	超過勤務手当	106,687	107,511	824	95199-2111-03	職員諸手当	19,183	18,241	942
					95199-2111-04	超過勤務手当	1,890	1,841	49

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2129-06 諸 謝 金	9,324	10,082	758	95016-2129-06 諸 謝 金	762	0	762
95199-2122-08 職 員 旅 費	634	625	9	95016-2122-08 国勢調査旅費	10,418	2,998	7,420
95199-2122-08 委員等旅費	210	408	198	95016-2123-09 国勢調査費	505,074	450,930	54,144
95199-2123-09 庁 費	66,844	66,201	643	95016-2123-09 調査票作成費	405,724	0	405,724
95199-2123-09 電子計算機等借料	16,868	16,377	491	95016-2123-09 電子計算機等借料	480,084	516,563	36,479
95199-2123-09 建物借料	56,554	47,745	8,809	95016-2125-14 国勢調査地方公共団体委託費	967,851	0	967,851
95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38	011 青少年対策本部	2,454,849	2,384,301	70,548
95199-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	2,476	2,419	57	95072-2111-02 職員基本給	132,503	128,202	4,301
95199-2735-16 国連アジア統計研修援助計画分担金	103,763	99,306	4,457	95072-2111-03 職員諸手当	66,808	64,339	2,469
005 統計調査費	8,312,375	8,141,069	171,306	95072-2111-04 超過勤務手当	11,935	11,458	477
95016-2129-06 諸 謝 金	13,097	7,285	5,812	95072-2111-05 委員手当	4,914	4,416	498
95016-2122-08 職 員 旅 費	34,407	29,930	4,477	95072-2129-06 諸 謝 金	20,964	19,647	1,317
95016-2122-08 委員等旅費	7,896	6,865	1,031	95072-2122-08 職 員 旅 費	9,325	8,773	552
95016-2123-09 庁 費	13,479	13,101	378	95072-2122-08 外 国 旅 費	17,295	16,077	1,218
95016-2123-09 統計調査費	919,716	1,025,117	105,401	95072-2122-08 委員等旅費	18,165	16,938	1,227
95016-2123-09 産業連関表作成費	69,643	79,278	9,635	95072-2122-08 青年海外派遣旅費	31,161	31,161	0
95016-2123-09 電子計算機等借料	745,450	548,930	196,520	95072-2122-08 外国人招へい旅費	297,008	287,996	9,012
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	6,508,687	6,430,563	78,124	95072-2122-08 参考人等旅費	107	105	2
006 国勢調査費	2,369,913	970,491	1,399,422	95072-2123-09 庁 費	140,463	127,432	13,031
				95072-2123-09 青年の船運航費	900,157	866,397	33,760

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2125-14	青少年問題研究 調査等委託費	174,711	179,632	4,921	95016-2129-06	諸 謝 金	384	70	314
95072-2815-16	青少年育成非行 防止推進事業費 補助金	412,539	406,461	6,078	95016-2122-08	職 員 旅 費	3,046	2,739	307
95072-2815-16	国民健康体力増 強費補助金	216,794	215,267	1,527	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	5,455	4,578	877
016	北方対策本部	1,610,694	1,483,345	127,349	95016-2123-09	庁 費	13,655	12,285	1,370
95016-2111-02	職 員 基 本 給	41,143	40,497	646	95016-2715-16	北方領土問題対 策協会補助金	524,221	500,623	23,598
95016-2111-03	職 員 諸 手 当	19,543	19,382	161	95016-2865-16	北方領土隣接地 域振興等基金造 成費補助金	1,000,000	900,000	100,000
95016-2111-04	超過勤務手当	3,247	3,171	76		計	1,763,671,084	1,777,415,408	13,744,324

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発 庁	111 北海道開発 庁	95 北海道開発庁一般 行政に必要な経費	14,264,352	13,746,736	517,616	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁及び北海道開発局所掌 の一般事務処理
		13 開発土木研究所に 必要な経費	147,041	142,652	4,389	1 土木に関する試験及び研究 2 土木に関する試験及び研究に係る受託事務
	112 北海道開発 計画費	95 北海道開発計画調 査に必要な経費	110,000	110,800	800	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力そ の他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査実施
	113 北海道開発 事業指導監 督費	95 北海道開発事業指 導監督に必要な経 費	408,877	403,701	5,176	河川、道路、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	114 北海道治水 事業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	87,057,500	84,947,100	2,110,400	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特 別会計への繰入れ
	144 北海道急傾 斜地崩壊対 策事業費	41 急傾斜地崩壊対策 事業に必要な経費	1,075,000	1,035,000	40,000	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地 方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費 の一部補助
	116 北海道治山 事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	7,029,000	6,891,000	138,000	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘 定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	5,633,000	5,495,000	138,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する 経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
117 北海道海岸 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	4,443,500	4,355,900	87,600	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 胆振海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、 改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及 び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離 岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助	

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
	115 北海道治水 海岸事業工 事諸費	41 北海道治水海岸事 業工事諸費に必要 な経費	8,671,000	8,960,000	289,000	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防、海岸等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	118 揮発油税等 財源北海道 道路整備事 業費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	159,326,000	151,808,000	7,518,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成元年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	119 北海道道路 整備事業費	42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	35,452,000	39,606,000	4,154,000	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120 北海道道路 事業工事諸 費	42 北海道道路事業工 事諸費に必要な経 費	28,274,000	27,584,000	690,000	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	121 北海道港湾 事業費	43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	43,261,000	41,830,100	1,430,900	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 港湾利用高度化拠 点施設整備事業の 緊急実施に必要な 経費	72,000	16,900	55,100	港湾利用の高度化を図るため、臨港地区において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助
	122 北海道漁港 施設費	43 漁港施設整備に必 要な経費	35,682,000	35,681,000	1,000	1 「漁港法」に基づく漁港整備計画により (1) 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 (2) 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の一部補助 新規着工 修築事業 6 港

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	123	北海道空港整備事業費	43	空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,852,000	2,100,000	752,000	2 地方公共団体が施行する改修事業等に要する事業費の一部補助等 新規着工 改修事業 18 港 空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	139	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	43	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	6,054,000	6,589,000	535,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成元年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	124	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	43	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な経費	9,388,000	9,545,000	157,000	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125	北海道住宅建設等事業費	44	公営住宅建設等事業に必要な経費	22,864,000	22,131,000	733,000	「公営住宅法」に基づき地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
			44	住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	1,087,000	1,069,000	18,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する公園等の整備に要する事業費の一部補助
	126	北海道住宅対策諸費	44	公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	80,000	78,000	2,000	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付
	127	北海道都市計画事業費	45	都市計画事業に必要な経費	46,294,000	44,659,000	1,635,000	1 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
	143	北海道公園事業工事諸費	45	北海道公園事業工事諸費に必要な経費	99,000	97,000	2,000	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	140 北海道離島 廃棄物処理 施設整備費	45 離島廃棄物処理施 設整備に必要な経 費	67,000	42,200	24,800	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補 助
	128 北海道土地 改良事業費	46 土地改良事業に必 要な経費	49,001,657	46,569,637	2,432,020	1 地方公共団体が行う土地改良調査計画に要する調査計画 費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費 の一部補助 (1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 事業着手地区 道営かんがい排水事業 13 地区 (2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一 貫施行する圃場整備事業 (3) 土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地 改良事業 (4) 農道整備事業 (5) 畑地帯総合土地改良事業 (6) 農村総合整備事業 (7) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 (8) 地すべり対策事業及び農地侵食防止事業 (9) 水質障害対策事業
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	52,051,887	53,801,008	1,749,121	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の 国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	130 北海道農用 地再編開発 事業費	46 農用地開発事業に 必要な経費	17,851,550	18,362,300	510,750	1 地方公共団体が行う農用地開発調査計画に要する調査計 画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業 等に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	21,502,360	24,325,601	2,823,241	国が施行する国営農用地再編開発事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
142	北海道特定地域農業開発事業費	46 特定地域農業開発事業に必要な経費	5,771,000	3,223,300	2,547,700	農用地整備公団が施行する事業に要する事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	16,134	94,044	77,910	国が行う特定地域の開発に関する基礎調査等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
131	北海道土地改良事業等工事諸費	46 北海道土地改良事業等工事諸費に必要な経費	8,989,412	8,674,110	315,302	北海道開発局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
132	北海道造林事業費	47 造林事業に必要な経費	4,591,000	4,504,000	87,000	地方公共団体又は山林所有者等が施行する造林事業に要する事業費の一部補助
133	北海道林道事業費	47 林道事業に必要な経費	5,444,000	5,326,000	118,000	国が行う林道事業調査及び未開発の森林資源の開発と山村地域の振興を図るため、地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設及び改良事業に要する事業費の一部補助
134	北海道沿岸漁場整備開発事業費	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	5,943,000	5,362,000	581,000	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
136	北海道離島簡易水道施設整備費	47 離島簡易水道施設整備に必要な経費	64,000	37,000	27,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する簡易水道施設の整備に要する事業費の一部補助
137	北海道災害復旧事業等工事諸費	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	779,220	293,100	486,120	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	138 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	397,000	346,000	51,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	7,165,000	7,629,000	464,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	319,000	304,000	15,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
	141 北海道特定開発事業推進調査費	48 北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	169,000	164,000	5,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の開発事業の実施を推進するための調査
		北海道開発庁計	699,746,490	687,939,189	11,807,301	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 北海道開発庁	14,411,393	13,889,388	522,005	95059-2111-05 非常勤職員手当	53,207	56,049	158
95059-2111-02 職員基本給	5,468,354	5,651,316	117,038	95059-2111-05 休職者給与	1,846	2,316	470
95059-2111-03 職員諸手当	3,072,920	3,061,586	11,334	95059-2111-05 国際機関等派遣職員給与	23,046	23,466	420
95059-2111-04 超過勤務手当	478,516	468,832	9,684	95059-2141-05 公務災害補償費	20,891	16,723	4,168
95059-2111-05 委員手当	1,210	1,369	159	95059-2111-05 退職手当	2,143,800	2,189,230	45,430
95059-2111-05 常勤職員給与	53,867	52,590	1,277	95089-2151-05 児童手当	4,980	4,770	210

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2129-06 諸 謝 金	7,542	7,443	99	95059-2129-17 交 際 費	2,739	2,659	80
95059-2122-08 職 員 旅 費	18,548	18,457	91	95059-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
13054-2122-08 試験研究旅費	4,476	4,410	66	112 北海道開発計画費	110,000	110,800	800
13054-2122-08 受託研究旅費	137	75	62	95059-2129-06 諸 謝 金	937	937	0
95059-2122-08 研 修 旅 費	20,895	20,647	248	95059-2122-08 職 員 旅 費	24,999	25,848	849
95059-2122-08 赴 任 旅 費	53,181	49,996	3,185	95059-2122-08 外 国 旅 費	739	0	739
95059-2122-08 外 国 旅 費	3,782	3,782	0	95059-2122-08 委 員 等 旅 費	2,118	2,357	239
95059-2122-08 外国留学旅費	1,270	3,504	2,234	95059-2123-09 庁 費	69,327	70,015	688
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	4,054	4,195	141	95059-2125-14 開発計画調査委託費	11,880	11,643	237
95059-2123-09 庁 費	539,065	280,031	259,034	113 北海道開発事業指導監督費	408,877	403,701	5,176
95059-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,435	43	95059-2129-06 諸 謝 金	412	412	0
13054-2123-09 試験研究費	140,157	136,334	3,823	95059-2122-08 職 員 旅 費	144,448	144,712	264
13054-2123-09 受託研究費	2,271	1,833	438	95059-2122-08 日 額 旅 費	119,826	118,405	1,421
95059-2123-09 通 信 専 用 料	3,193	3,100	93	95059-2123-09 庁 費	144,191	140,172	4,019
95059-2123-09 電子計算機等借料	10,819	4,784	6,035	114 北海道治水事業費			
95059-2123-09 各 所 修 繕	52,044	50,528	1,516	41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	87,057,500	84,947,100	2,110,400
95099-2133-09 自動車重量税	1,041	1,154	113	144 北海道急傾斜地崩壊 対策事業費			
95059-2204-15 施設整備費	36,401	8,865	27,536	41051-1825-00 急傾斜地崩壊対 策事業費補助	1,075,000	1,035,000	40,000
95059-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	1,871,642	1,747,116	124,526	116 北海道治山事業費			
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	11,011	10,783	228	41051-1306-00 国有林野事業特 別会計へ繰入	12,662,000	12,386,000	276,000

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
117 北海道海岸事業費	4,443,500	4,355,900	87,600	41051-1203-09 用地処理事務費	1,562	1,516	46
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	310,500	293,900	16,600	41051-1203-09 工 事 雑 費	253,557	265,837	12,280
41051-1204-00 海岸事業調査費	12,300	12,100	200	41199-1133-09 自動車重量税	7,113	7,417	304
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	3,800,000	3,774,500	25,500	41051-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	1,348,863	1,286,863	62,000
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	280,700	241,400	39,300	41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	93,513	94,621	1,108
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	40,000	34,000	6,000	41051-1959-18 賠償償還及払戻金	3,000	700	2,300
115 北海道治水海岸事業工事諸費	8,671,000	8,960,000	289,000	118 揮発油税等財源北海道道路整備事業費			
41051-1201-02 職員基本給	3,531,807	3,698,067	166,260	42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	159,236,000	151,808,000	7,518,000
41051-1201-03 職員諸手当	1,842,768	1,947,207	104,439	119 北海道道路整備事業費			
41051-1201-04 超過勤務手当	446,198	467,262	21,064	42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	35,452,000	39,606,000	4,154,000
41051-1201-05 常勤職員給与	114,273	128,935	14,662	120 北海道道路事業工事諸費	28,274,000	27,584,000	690,000
41051-1201-05 休職者給与	4,654	3,826	828	42052-1201-02 職員基本給	11,645,809	11,468,046	177,763
41051-1141-05 公務災害補償費	14,888	15,510	622	42052-1201-03 職員諸手当	5,838,407	5,882,076	43,669
41051-1201-05 退職手当	846,152	868,111	21,959	42052-1201-04 超過勤務手当	1,929,512	1,898,046	31,466
41089-1151-05 児童手当	4,710	4,770	60	42052-1201-05 常勤職員給与	293,642	305,481	11,839
41051-1209-06 諸謝金	996	996	0	42052-4201-05 休職者給与	8,196	6,240	1,956
41051-1202-08 職員旅費	11,860	13,277	1,417	42052-1141-05 公務災害補償費	93,542	82,543	10,999
41051-1202-08 日額旅費	114,080	124,430	10,350	42052-1201-05 退職手当	2,616,218	2,446,498	169,720
41051-1202-08 赴任旅費	22,399	22,299	100	42089-1151-05 児童手当	8,940	9,150	210
41051-1203-09 庁 費	8,607	8,356	251	42052-1209-06 諸謝金	4,015	4,015	0

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1202-08 職員旅費	22,153	22,137	16	43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	2,852,000	2,100,000	752,000
42052-1202-08 日額旅費	552,808	546,253	6,555	139 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費			
42052-1202-08 赴任旅費	40,146	39,966	180	43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	6,054,000	6,589,000	535,000
42052-1203-09 庁 費	26,102	25,342	760	124 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	9,388,000	9,545,000	157,000
42052-1203-09 用地処理事務費	2,244	2,179	65	43052-1201-02 職員基本給	3,657,057	3,827,588	170,531
42052-1203-09 工事雑費	879,630	822,428	57,202	43052-1201-03 職員諸手当	1,834,305	1,960,012	125,707
42199-1133-09 自動車重量税	79,268	81,312	2,044	43052-1201-04 超過勤務手当	561,591	590,500	28,909
42052-1205-14 用地事務委託費	15,450	15,000	450	43052-1201-05 常勤職員給与	82,571	80,911	1,660
42052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	4,112,680	3,835,561	277,119	43052-1201-05 休職者給与	3,113	4,205	1,092
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	71,133	70,574	559	43052-1141-05 公務災害補償費	46,916	48,746	1,830
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	34,105	21,153	12,952	43052-1201-05 退職手当	1,512,796	1,348,830	163,966
121 北海道港湾事業費	43,333,000	41,847,000	1,486,000	43089-1151-05 児童手当	3,000	3,030	30
43052-1925-00 港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業費補助	72,000	16,900	55,100	43052-1209-06 諸謝金	98	98	0
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	43,261,000	41,830,100	1,430,900	43052-1202-08 職員旅費	7,198	7,103	95
122 北海道漁港施設費	35,682,000	35,681,000	1,000	43052-1202-08 日額旅費	82,062	81,089	973
43052-1204-00 直轄漁港修築費	15,690,100	15,263,000	427,100	43052-1202-08 航海日当食卓料	8,122	8,718	596
43052-1204-00 漁港施設調査費	17,900	17,400	500	43052-1202-08 赴任旅費	17,252	17,175	77
43052-1204-00 作業船整備費	23,000	28,000	5,000	43052-1203-09 庁 費	8,477	8,230	247
43052-1825-00 漁港修築費補助	19,951,000	20,372,600	421,600	43052-1203-09 用地処理事務費	170	165	5
123 北海道空港整備事業費				43052-1203-09 工事雑費	233,567	225,092	8,475

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43199-1133-09	自動車重量税	2,438	2,511	73	45052-1201-05	休職者給与	0	10	10
43052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	1,297,509	1,286,218	11,291	45052-1141-05	公務災害補償費	0	44	44
43029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	25,904	25,673	231	45052-1201-05	退職手当	0	241	241
43052-1959-18	賠償償還及払戻金	3,854	19,106	15,252	45052-1202-08	職員旅費	249	229	20
125	北海道住宅建設等事業費	23,951,000	23,200,000	751,000	45052-1202-08	日額旅費	330	326	4
44084-1865-00	公営住宅建設費等補助	22,864,000	22,131,000	733,000	45052-1202-08	赴任旅費	267	266	1
44084-1865-00	住宅地関連公共施設整備促進事業費補助	1,087,000	1,069,000	18,000	45052-1203-09	庁費	57	55	2
126	北海道住宅対策諸費				45052-1203-09	工事雑費	3,008	2,960	48
44084-2815-00	公営住宅建設等指導監督交付金	80,000	78,000	2,000	45199-1133-09	自動車重量税	72	105	33
127	北海道都市計画事業費	46,294,000	44,659,000	1,635,000	45052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	14,998	14,732	266
45052-1204-00	国営公園維持管理費	235,200	186,200	49,000	45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	20	0
45052-1204-00	国営公園整備費	887,800	813,800	74,000	140	北海道離島廃棄物処理施設整備費			
45052-1825-00	公園事業費補助	4,363,000	4,109,000	254,000	45086-1825-00	離島廃棄物処理施設整備費補助	67,000	42,200	24,800
45052-1825-00	緑地保全事業費補助	30,000	30,000	0	128	北海道土地改良事業費	101,053,544	100,370,645	682,899
45052-1825-00	下水道事業費補助	40,778,000	39,520,000	1,258,000	46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	12,500	12,000	500
143	北海道公園事業工事諸費	99,000	97,000	2,000	46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	4,977,000	5,204,000	227,000
45052-1201-02	職員基本給	49,150	47,695	1,455	46052-1825-00	圃場整備事業費補助	5,176,000	5,462,019	286,019
45052-1201-03	職員諸手当	26,264	25,818	446	46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	5,462,157	5,474,225	12,068
45052-1201-04	超過勤務手当	4,535	4,449	86	46052-1825-00	農道整備事業費補助	11,313,000	11,697,393	384,393
45089-1151-05	児童手当	60	60	0	46052-1825-00	畑地帯総合土地改良事業費補助	13,902,000	11,029,000	2,873,000

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	3,407,000	3,302,000	105,000	46052-1201-05	退職手当	619,862	589,888	29,974
46052-1825-00	農地防災事業費補助	3,776,000	3,631,000	145,000	46089-1151-05	児童手当	4,080	4,080	0
46052-1825-00	農地保全事業費補助	915,000	700,000	215,000	46052-1209-06	諸謝金	805	805	0
46052-1825-00	公害対策事業費補助	61,000	58,000	3,000	46052-1202-08	職員旅費	90,012	88,847	1,165
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	52,051,887	53,801,008	1,749,121	46052-1202-08	日額旅費	190,810	188,816	1,994
130	北海道農用地再編開発事業費	39,353,910	42,687,901	3,333,991	46052-1202-08	赴任旅費	25,786	25,670	116
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	46,300	45,000	1,300	46052-1203-09	庁費	8,429	8,184	245
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	17,805,250	18,317,300	512,050	46052-1203-09	用地処理事務費	4,797	4,657	140
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	21,502,360	24,325,601	2,823,241	46052-1203-09	工事雑費	228,971	217,818	11,153
142	北海道特定地域農業開発事業費	5,787,134	3,317,344	2,469,790	46199-1133-09	自動車重量税	4,090	4,419	329
46052-1925-00	農用地整備公団事業費補助	5,771,000	3,223,300	2,547,700	46052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	1,372,026	1,256,464	115,562
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	16,134	94,044	77,910	46029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	28,868	28,721	147
131	北海道土地改良事業等工事諸費	8,989,412	8,674,110	315,302	46052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,432	1,432	0
46052-1201-02	職員基本給	3,897,423	3,765,637	131,786	132	北海道造林事業費			
46052-1201-03	職員諸手当	1,948,539	1,926,112	22,427	47052-1825-00	造林事業費補助	4,591,000	4,504,000	87,000
46052-1201-04	超過勤務手当	469,951	455,606	14,345	133	北海道林道事業費	5,444,000	5,326,000	118,000
46052-1201-05	常勤職員給与	81,452	94,723	13,271	47052-1204-00	林道事業調査費	1,545	1,500	45
46052-1201-05	休職者給与	2,823	1,632	1,191	47052-1825-00	林道事業費補助	5,333,455	5,216,500	116,955
46052-1141-05	公務災害補償費	9,256	10,599	1,343	47052-1825-00	林道改良事業費補助	109,000	108,000	1,000
					134	北海道沿岸漁場整備開発事業費	5,943,000	5,362,000	581,000

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	47,890	46,500	1,390	49053-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	61,693	19,901	41,792
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	5,895,110	5,315,500	579,610	138	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	7,881,000	8,279,000	398,000
136	北海道離島簡易水道施設整備費								
47086-1925-00	離島簡易水道施設整備費補助	64,000	37,000	27,000	43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	397,000	346,000	51,000
137	北海道災害復旧事業等工事諸費	779,220	293,100	486,120	46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	7,165,000	7,629,000	464,000
49053-1201-02	職員基本給	428,465	161,183	267,282	47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	319,000	304,000	15,000
49053-1201-03	職員諸手当	174,956	65,816	109,140	141	北海道特定開発事業推進調査費 (48059-1204-・・・)	169,000	164,000	5,000
49053-1201-04	超過勤務手当	55,525	22,253	33,272		計	699,746,490	687,939,189	11,807,301
49053-1202-08	職員旅費	2,561	959	1,602					
49053-1202-08	日額旅費	20,258	8,046	12,212					
49053-1203-09	工事雑費	35,762	14,942	20,820					

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 庁	151 防 衛 本 庁	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	9,323,634	8,978,896	344,738	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	37,737,874	36,474,223	1,263,651	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、技術研究本部及び調達実施本部所掌の一般事務処理 2 自衛隊離職者就職審査会の運営
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	1,001,052,957	983,205,503	17,847,454	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	388,614,102	371,446,005	17,168,097	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	388,617,482	367,627,528	20,989,954	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練
	152 武器車両等購入費	35 武器車両等の購入に必要な経費	544,693,787	448,227,947	96,465,840	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、自走火砲、地对空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 航空機購入費	35 航空機の購入に必要な経費	367,502,151	393,997,357	26,495,206	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機、対潜哨戒機、輸送機等の購入
	154 艦船建造費	35 艦船の建造に必要な経費	41,082,933	38,523,991	2,558,942	所掌の任務の遂行に必要な掃海艦等の建造
	162 昭和60年度甲型警備艦建造費	35 昭和60年度甲型警備艦の建造に必要な経費	28,883,027	59,645,873	30,762,846	昭和60年度建造計画により昭和60年度から平成元年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成元年度年割額

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	161 昭和 61 年 度甲型警備 艦建造費	35 昭和61年度甲型警 備艦の建造に必要な 経費	22,067,985	7,217,054	14,850,931	昭和 61 年度建造計画により昭和 61 年度から平成 2 年度にわ たり継続費で建造している甲型警備艦の平成元年度年割額
	165 昭和 61 年 度乙型警備 艦建造費	35 昭和61年度乙型警 備艦の建造に必要な 経費	18,188,163	22,501,882	4,313,719	昭和 61 年度建造計画により昭和 61 年度から平成元年度にわ たり継続費で建造している乙型警備艦の平成元年度年割額
	172 昭和 61 年 度潜水艦建 造費	35 昭和61年度潜水艦 の建造に必要な経 費	13,535,700	12,623,798	911,902	昭和 61 年度建造計画により昭和 61 年度から平成 2 年度にわ たり継続費で建造している潜水艦の平成元年度年割額
	157 昭和 62 年 度乙型警備 艦建造費	35 昭和62年度乙型警 備艦の建造に必要な 経費	23,718,001	5,702,939	18,015,062	昭和 62 年度建造計画により昭和 62 年度から平成 2 年度にわ たり継続費で建造している乙型警備艦の平成元年度年割額
	158 昭和 62 年 度潜水艦建 造費	35 昭和62年度潜水艦 の建造に必要な経 費	10,842,613	10,604,993	237,620	昭和 62 年度建造計画により昭和 62 年度から平成 2 年度にわ たり継続費で建造している潜水艦の平成元年度年割額
	156 昭和 63 年 度甲 型警 備艦建造費	35 昭和63年度甲 型 警備艦の建造に必 要な経費	18,910,936	3,328,159	15,582,777	昭和 63 年度建造計画により昭和 63 年度から平成 4 年度にわ たり継続費で建造している甲 型警備艦の平成元年度年割額
	166 昭和 63 年 度潜水艦建 造費	35 昭和63年度潜水艦 の建造に必要な経 費	7,826,813	121,564	7,705,249	昭和 63 年度建造計画により昭和 63 年度から平成 3 年度にわ たり継続費で建造している潜水艦の平成元年度年割額
	155 平成元年度 乙型警備艦 建造費	35 平成元年度乙型警 備艦の建造に必 要な経費	313,673	0	313,673	平成元年度建造計画により新たに平成元年度から平成 4 年度 にわたり継続費で建造を予定する乙型警備艦の平成元年度年 割額
	159 平成元年度 潜水艦建造 費	35 平成元年度潜水艦 の建造に必要な経 費	135,865	0	135,865	平成元年度建造計画により新たに平成元年度から平成 4 年度 にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成元年度年割額
	168 施設整備費	35 施設の整備に必要 な経費	112,979,937	103,432,416	9,547,521	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設等の新設及び改修並びに公務員宿舍の 新設

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	169	装備品等整備諸費	393,583,355	342,740,927	50,842,428	2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得 所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170	施設整備等附帯事務費	3,052,936	2,652,173	400,763	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171	研究開発費	82,799,336	73,302,832	9,496,504	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	160	昭和59年度甲型警備艦建造費	0	23,565,524	23,565,524	前年度限りの経費
	164	昭和60年度潜水艦建造費	0	12,853,787	12,853,787	前年度限りの経費
		防 衛 本 庁 計	3,515,463,260	3,328,775,371	186,687,889	

科 目 別 内 訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 防 衛 本 庁	1,825,346,049	1,767,732,155	57,613,894	35030-2111-05 休 職 者 給 与	525,520	509,916	15,604
35030-2111-02 職 員 基 本 給	797,268,617	780,268,875	16,999,742	35030-2111-05 育 児 休 業 給	3,065	3,262	197
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	390,741,921	383,258,854	7,483,067	35030-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	2,700,397	2,546,386	154,011
35030-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,202,847	4,121,491	81,356	35030-2111-05 退 職 手 当	190,446,032	192,381,524	1,935,492
35030-2111-05 委 員 手 当	117	117	0	35030-2111-05 予 備 隊 員 手 当	2,902,224	2,805,752	96,472
35030-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	201,801	198,314	3,487	35030-2141-05 特 別 弔 慰 金	25,000	25,000	0

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35089-2151-05 児 童 手 当	1,446,018	1,371,255	74,763	35030-2123-09 油 購 入 費	38,905,806	48,630,198	9,724,392
35030-2129-06 諸 謝 金	268,385	268,295	90	35030-2123-09 運 搬 費	8,137,445	7,570,178	567,267
35030-2119-06 学 生 手 当	2,498,019	2,526,407	28,388	35030-2953-09 宿 舎 特 別 借 上 費	9,289,850	8,558,121	731,729
35030-2959-07 報 償 費	189,072	189,072	0	35030-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	5,854,210	5,093,205	761,005
35030-2122-08 職 員 旅 費	1,242,856	1,214,141	28,715	35030-2123-09 各 所 修 繕	5,252,402	5,080,871	171,531
35030-2122-08 入 校 講 習 旅 費	1,713,693	1,693,371	20,322	35199-2133-09 自 動 車 重 量 税	46,017	46,027	10
35030-2122-08 募 集 等 旅 費	346,405	341,286	5,119	35030-2125-14 診 療 委 託 費	10,955,725	11,394,994	439,269
35030-2122-08 赴 任 旅 費	4,200,038	4,181,222	18,816	35030-2125-14 調 査 委 託 費	16,499	17,162	663
35030-2122-08 外 国 旅 費	465,666	472,090	6,424	35030-2125-14 募 集 事 務 地 方 公 共 団 体 委 託 費	133,585	129,694	3,891
35030-2122-08 装 備 品 等 共 同 開 発 外 国 旅 費	34,796	0	34,796	35030-2125-14 予 備 自 衛 官 管 理 事 務 委 託 費	0	17,342	17,342
35030-2122-08 講 師 旅 費	13,799	13,596	203	35030-2944-15 換 地 清 算 金	0	3,561	3,561
35030-2122-08 帰 住 招 集 等 旅 費	293,213	280,844	12,369	35030-2715-16 退 職 予 定 自 衛 官 就 職 援 護 業 務 費 補 助 金	455,806	437,933	17,873
35030-2123-09 庁 費	8,636,108	8,341,262	294,846	35030-2115-16 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	152,822,899	141,711,898	11,111,001
35030-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,479	1,436	43	35029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	14,801	14,142	659
35030-2123-09 営 舎 費	29,966,339	28,480,680	1,485,659	35030-2735-16 国 際 軍 事 医 薬 委 員 会 分 担 金	278	318	40
35030-2113-09 被 服 費	8,287,745	7,793,379	494,366	35030-2129-17 交 際 費	6,011	5,836	175
35030-2113-09 糧 食 費	42,914,770	42,949,076	34,306	35030-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,060,309	1,060,309	0
35030-2123-09 医 療 費	10,900,226	10,623,921	276,305	35030-2959-23 貸 費 生 貸 与 金	15,048	15,120	72
35030-2123-09 通 信 専 用 料	2,613,350	2,474,261	139,089	152 武 器 車 両 等 購 入 費	544,693,787	448,227,947	96,465,840
35030-2123-09 教 育 訓 練 費	87,329,840	58,610,161	28,719,679	35030-2123-09 武 器 購 入 費	212,748,280	161,907,579	50,840,701

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2123-09 通信機器購入費	88,531,185	69,496,266	19,034,919	35030-2124-15 艦艇建造費	10,842,613	10,604,993	237,620
35030-2123-09 車両購入費	17,571,848	16,107,839	1,464,009	156 昭和 63 年度甲型 警備艦建造費			
35030-2123-09 弾薬購入費	150,694,542	140,963,320	9,731,222	35030-2124-15 艦艇建造費	18,910,936	3,328,159	15,582,777
35030-2123-09 諸器材購入費	75,147,932	59,752,943	15,394,989	166 昭和 63 年度潜水艦 建造費			
153 航空機購入費				35030-2124-15 艦艇建造費	7,826,813	121,564	7,705,249
35030-2124-15 航空機購入費	367,502,151	393,997,357	26,495,206	155 平成元年度乙型警備 艦建造費			
154 艦船建造費	41,082,933	38,523,991	2,558,942	35030-2124-15 艦艇建造費	313,673	0	313,673
35030-2124-15 艦艇建造費	39,880,367	37,221,344	2,659,023	159 平成元年度潜水艦建 造費			
35030-2124-15 支援船建造費	1,202,566	1,302,647	100,081	35030-2124-15 艦艇建造費	135,865	0	135,865
162 昭和 60 年度甲型警 備艦建造費				168 施設整備費	112,979,937	103,432,416	9,547,521
35030-2124-15 艦艇建造費	28,883,027	59,645,873	30,762,846	35030-2124-15 施設整備費	94,568,924	90,133,297	4,435,627
161 昭和 61 年度甲型警 備艦建造費				35030-2934-15 公務員宿舍施設 費	10,552,548	7,398,369	3,154,179
35030-2124-15 艦艇建造費	22,067,985	7,217,054	14,850,931	35030-2944-15 不動産購入費	7,288,569	4,856,745	2,431,824
165 昭和 61 年度乙型警 備艦建造費				35030-2959-20 移転等補償金	569,896	1,044,005	474,109
35030-2124-15 艦艇建造費	18,188,163	22,501,882	4,313,719	169 装備品等整備諸費	393,583,355	342,740,927	50,842,428
172 昭和 61 年度潜水艦 建造費				35030-2123-09 武器修理費	45,194,520	38,024,777	7,169,743
35030-2124-15 艦艇建造費	13,535,700	12,623,798	911,902	35030-2123-09 通信維持費	99,768,170	92,352,321	7,415,849
157 昭和 62 年度乙型警 備艦建造費				35030-2123-09 車両修理費	3,508,666	3,155,520	353,146
35030-2124-15 艦艇建造費	23,718,001	5,702,939	18,015,062	35030-2123-09 諸器材等維持費	29,307,299	26,014,236	3,293,063
158 昭和 62 年度潜水艦 建造費				35030-2123-09 航空機修理費	179,407,501	150,219,722	29,187,779

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2123-09 艦 船 修 理 費	36,397,199	32,974,351	3,422,848	35030-2123-09 支援戦闘機試作費	1,029,053	0	1,029,053
170 施設整備等附帯事務費	3,052,936	2,652,173	400,763	35030-2123-09 研究用機械器具費	2,125,933	1,320,130	805,803
35030-2122-08 施設施工旅費	599,015	532,111	66,904	35030-2123-09 電子計算機等借料	426,309	413,892	12,417
35030-2122-08 艦船建造旅費	753,663	680,909	72,754	35030-2125-14 技術調査研究委託費	105,151	165,505	60,354
35030-2123-09 施設施工庁費	1,156,605	908,820	247,785	35030-2125-14 支援戦闘機設計研究委託費	10,989,793	2,153,188	8,836,605
35030-2123-09 艦船建造庁費	543,653	530,333	13,320	160 昭和 59 年度甲型警備艦建造費			
171 研究開発費	82,799,336	73,302,832	9,496,504	35030-2124-15 艦艇建造費	0	23,565,524	23,565,524
35030-2122-08 職員旅費	124,490	122,570	1,920	164 昭和 60 年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 試験研究費	12,981,898	12,458,907	522,991	35030-2124-45 艦艇建造費	0	12,853,787	12,853,787
35030-2123-09 試作品費	55,016,709	56,668,640	1,651,930	計	3,515,463,260	3,328,775,371	186,687,889

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛施設庁	181 防衛施設庁	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	26,623,594	25,883,886	739,708	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 防衛施設審議会に必要な経費	2,043	2,158	115	防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	45,152	44,239	913	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合軍により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労務事務に必要な経費	60,827	59,413	1,414	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理
	182 調達労務管理費	35 駐留軍等労務者の労務管理に必要な経費	55,637,671	43,561,451	12,076,220	1 「防衛庁設置法」に基づく (1) 駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託等 (2) 特別給付金 2 駐留軍等労務者に係る格差給等の給与 3 駐留軍等労務者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 4 駐留軍等労務者に係る社会保険料等の福利費 5 駐留軍関係離職者等に係る就職あっ旋事業等を行うセンターに対する運営費の一部補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	183 施設運営等 関連諸費	35 防衛施設の運営等 に必要な経費	321,402,531	301,391,684	20,010,847	<p>1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく</p> <p>(1) 騒音防止工事の助成</p> <p>(2) 障害防止工事の助成</p> <p>(3) 民生安定施設の助成</p> <p>(4) 飛行場等周辺の移転の補償等</p> <p>(5) 損失の補償</p> <p>(6) 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金</p> <p>2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等</p> <p>3 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等</p>
	185 提供施設移 設整備費	35 提供施設の移設に 必要な経費	290,437	279,192	11,245	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる施設の整備
	184 相互防衛援 助協定交付 金	35 相互防衛援助協定 交付金に必要な経 費	124,440	153,979	29,539	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		防衛施設庁計	404,186,695	371,376,002	32,810,693	

科目別内訳								
項目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
181 防衛施設庁	26,731,616	25,989,696	741,920	35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,435	43	
35030-2111-02 職員基本給	11,389,786	11,139,332	250,454	35030-2123-09 通信専用料	19,202	15,599	3,603	
35030-2111-03 職員諸手当	5,585,818	5,485,294	100,524	35030-2123-09 返還物品処分費	3,241	3,147	94	
35030-2111-04 超過勤務手当	808,009	791,754	16,255	35030-2123-09 施設施工庁費	558	543	15	
35030-2111-05 委員手当	1,472	1,600	128	35030-2123-09 土地建物借料	160,996	145,590	15,406	
35030-2111-05 常勤職員給与	31,950	32,978	1,028	35030-2123-09 各所修繕	41,840	59,171	17,331	
35030-2111-05 非常勤職員手当	30,372	31,097	725	35199-2133-09 自動車重量税	3,070	3,098	28	
35030-2111-05 休職者給与	13,064	14,562	1,498	35030-2124-15 施設整備費	122,267	118,751	3,516	
35030-2141-05 公務災害補償費	21,941	21,314	627	35030-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	3,509,457	3,275,225	234,232	
35030-2111-05 退職手当	3,338,928	3,247,422	91,506	35029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	715,877	695,297	20,580	
35089-2151-05 児童手当	23,160	22,140	1,020	35030-2129-17 交際費	1,975	1,917	58	
35030-2129-06 諸謝金	2,881	2,881	0	35030-2959-18 賠償償還及払戻 金	510	510	0	
35030-2122-08 職員旅費	53,411	52,622	789	182 調達労務管理費	55,637,671	43,561,451	12,076,220	
35030-2122-08 施設施工旅費	733	723	10	35030-2111-05 駐留軍等労務者 格差給等給与	9,021,615	8,795,937	225,678	
35030-2122-08 赴任旅費	96,858	96,424	434	35030-2111-05 駐留軍等労務者 特別協定給与	32,154,544	20,866,000	11,288,544	
35030-2122-08 外国旅費	6,009	6,009	0	35030-2609-06 特別給付金	193,694	290,592	96,898	
35030-2122-08 委員等旅費	992	977	15	35030-2122-08 施設施工旅費	68	67	1	
35030-2122-08 証人等旅費	42	41	1	35030-2123-09 施設施工庁費	52	50	2	
35030-2123-09 庁費	745,719	722,243	23,476	35030-2123-09 駐留軍等労務者 福利費	10,676,361	10,125,330	551,031	

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2125-14	調達労務管理事務地方公共団体委託費	3,555,708	3,446,594	109,114	35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	21,220,835	20,163,828	1,057,007
35030-2124-15	施設整備費	11,901	11,606	295	35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	9,290,234	8,940,182	350,052
35030-2715-16	駐留軍関係離職者等対策費補助金	23,728	25,275	1,547	35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	11,150,000	10,650,000	500,000
183	施設運営等関連諸費	321,402,531	301,391,684	20,010,847	35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	1,064,548	1,070,977	6,429
35030-2122-08	施設運営等業務旅費	437,131	405,676	31,455	35030-2959-20	施設運営等関連補償費	7,820,668	7,031,327	789,341
35030-2122-08	施設施工旅費	187,159	168,917	18,242	185	提供施設移設整備費	290,437	279,192	11,245
35030-2123-09	施設運営等業務庁費	912,285	695,534	216,751	35030-2122-08	提供施設移設調査旅費	7,602	7,490	112
35030-2123-09	施設施工庁費	147,354	131,407	15,947	35030-2122-08	施設施工旅費	1,200	1,168	32
35030-2913-09	提供施設等借料	63,715,676	59,951,554	3,764,122	35030-2123-09	提供施設移設調査費	22,100	21,456	644
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	85,834	85,777	57	35030-2123-09	施設施工庁費	1,623	1,558	65
35030-2124-15	提供施設等整備費	95,279,202	84,816,732	10,462,470	35030-2124-15	提供施設移設整備費	257,912	247,520	10,392
35030-2944-15	不動産購入費	6,267,299	6,296,428	29,129	184	相互防衛援助協定交付金			
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	17,099,540	16,546,783	552,757	35030-2735-16	相互防衛援助協定交付金	124,440	153,979	29,539
35030-2825-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	86,724,766	84,436,562	2,288,204		計	404,186,695	371,376,002	32,810,693

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済企画庁	191 経済企画庁	95 経済企画庁一般行政に必要な経費	4,230,338	4,054,866	175,472	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	47,871	46,772	1,099	経済審議会ほか各種審議会の運営
		95 経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	276,998	266,565	10,433	1 経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2 貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3 国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		95 国民生活充実対策等に必要な経費	129,616	110,190	19,426	1 国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2 一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 消費者保護政策推進に必要な経費	2,194,432	2,200,589	6,157	1 生活情報体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する交付等 2 国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する交付金の交付
		95 物価安定施策に必要な経費	219,205	166,698	52,507	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 長期経済計画策定等に必要な経費	693,955	670,513	23,442	1 長期経済計画の策定 2 電源開発に関する基本的な政策、計画の企画立案及び総合調整 3 総合研究開発の促進
		95 内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	321,924	308,476	13,448	1 内外の経済動向の調査及び分析 2 経済統計の作成及び整備

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	192 海外経済協力基金交付金	50 海外経済協力基金に対する交付金に必要な経費	39,002,308	33,751,478	5,250,830	「海外経済協力基金法」第 29 条の 5 の規定により海外経済協力基金に交付する交付金
	207 国民生活安定対策等経済政策推進費	95 国民生活安定対策等経済政策推進に必要な経費	1,330,000	1,270,000	60,000	1 各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進及び物価に関する情報提供等の事業の実施 2 「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3 各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	201 経済研究所	13 経済研究所に必要な経費	764,244	716,460	47,784	経済に関する総合的かつ基本的な事項の調査及び研究
		経済企画庁計	49,210,891	43,562,607	5,648,284	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 経済企画庁	8,114,339	7,824,669	289,670	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	54,307	54,680	373
95016-2111-02 職員基本給	1,590,128	1,522,587	67,541	95016-2111-05 退職手当	555,312	539,664	15,648
95016-2111-03 職員諸手当	806,388	770,151	36,237	95089-2151-05 児童手当	1,170	1,170	0
95016-2111-04 超過勤務手当	149,930	146,634	3,296	95016-2141-05 公務災害補償費	0	664	664
95016-2111-05 委員手当	31,779	31,033	746	95016-2129-06 諸謝金	42,057	38,365	3,692
95016-2111-05 常勤職員給与	8,042	7,712	330	95016-2122-08 職員旅費	39,936	39,700	236
95016-2111-05 非常勤職員手当	87,922	85,613	2,309	95016-2122-08 赴任旅費	1,276	1,270	6
95016-2111-05 休職者給与	15,928	16,489	561	95016-2122-08 外国旅費	64,319	64,319	0

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 市場開放問題調査等外国旅費	15,722	15,722	0	50062-2405-16 海外經濟協力基金交付金	39,002,308	33,751,478	5,250,830
95016-2122-08 外国留学旅費	11,079	10,517	562	207 国民生活安定対策等 經濟政策推進費 (95065-2959-・・・)	1,330,000	1,270,000	60,000
95016-2122-08 委員等旅費	22,848	20,691	2,157	201 經濟研究所	764,244	716,460	47,784
95016-2122-08 外国人招へい旅費	5,978	5,023	955	13073-2111-02 職員基本給	276,066	263,561	12,505
95016-2123-09 庁 費	838,056	799,746	38,310	13073-2111-03 職員諸手当	145,559	140,507	5,052
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,876	1,821	55	13073-2111-04 超過勤務手当	15,183	14,786	397
95016-2123-09 通信専用料	6,386	6,200	186	13073-2111-05 非常勤職員手当	8,930	8,930	0
95016-2123-09 電子計算機等借料	527,932	512,555	15,377	13089-2151-05 児童手当	420	420	0
95016-2123-09 各所修繕	13,147	10,328	2,819	13073-2129-06 諸謝金	9,515	9,550	35
95199-2133-09 自動車重量税	473	656	183	13073-2122-08 職員旅費	6,034	5,945	89
95016-2125-14 經濟調査等委託費	483,020	430,463	52,557	13073-2122-08 在外研究員旅費	7,530	7,530	0
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	574,161	533,608	40,553	13073-2122-08 委員等旅費	9,318	9,179	139
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,932	2,818	114	13073-2122-08 外国人招へい旅費	11,130	11,130	0
95016-2815-16 生活情報体制整備等交付金	317,888	304,861	13,027	13073-2123-09 庁 費	4,800	4,637	163
95016-2715-16 国民生活センター交付金	1,841,687	1,847,026	5,339	13073-2123-09 試験研究費	249,754	220,863	28,891
95016-2129-17 交際費	2,650	2,573	77	13073-2125-14 經濟調査等委託費	20,005	19,422	583
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0				
192 海外經濟協力基金交付金				計	49,210,891	43,562,607	5,648,284

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
科学技術庁	211 科学技術庁	95 科学技術庁一般行政に必要な経費	9,246,793	9,080,945	165,848	「科学技術庁設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術庁所掌の一般事務処理
		95 科学技術会議に必要な経費	51,070	49,488	1,582	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		95 原子力委員会に必要な経費	176,919	147,746	29,173	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		95 原子力安全委員会に必要な経費	298,545	297,513	1,032	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力安全委員会所掌の事務処理
		95 宇宙開発委員会に必要な経費	62,296	56,024	6,272	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		95 審議会等に必要な経費	31,297	35,348	4,051	海洋開発審議会ほか各種審議会等の運営
	212 科学技術振興費	13 科学技術者の資質向上に必要な経費	489,416	480,140	9,276	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等
		13 官民特定共同研究に必要な経費	155,023	150,508	4,515	科学技術庁に附属する試験研究所と民間等が共同して行う特定の試験研究
		13 生体機能国際協力基礎研究の推進に必要な経費	1,456,287	0	1,456,287	国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	412,000	400,000	12,000	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	16,056,000	16,034,000	22,000	理化学研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 日本科学技術情報センター助成に必要な経費	1,850,000	2,061,000	211,000	日本科学技術情報センターに対する運営費の一部補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 新技術開発事業団 出資及び助成に必要 な経費	6,944,000	5,561,000	1,383,000	新技術開発事業団(本事業団の名称が新技術事業団(仮称))となつた場合には、新技術事業団(仮称))の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		13 宇宙開発事業団出 資及び助成に必要 な経費	106,757,000	96,534,000	10,223,000	宇宙開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	225 科学技術振 興調整費	13 科学技術振興調整 に必要な経費	10,100,000	9,200,000	900,000	科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要研究業務の総合推進調整
	214 海洋開発及 地球科学技 術調査研究 促進費	13 大陸棚有人潜水作 業技術の研究開発 に必要な経費	3,288	3,201	87	海洋科学技術の向上を図ることを目的とする大陸棚における有人潜水作業の実用化研究
		13 海洋遠隔探査技術 の開発研究に必要な 経費	79,260	78,549	711	航空機等による遠隔探査手法を適用した海洋調査技術の開発研究
		13 黒潮の開発利用調 査研究に必要な経 費	116,617	112,779	3,838	黒潮の開発利用の促進を図ることを目的とする黒潮海域の調査研究
		13 地球科学技術特定 調査研究に必要な 経費	116,545	0	116,545	地球的規模で発生する諸現象の機構を総合的に解明するための特定の調査研究
		13 海洋科学技術セン ター出資及び助成 に必要な経費	10,359,000	9,277,000	1,082,000	海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助
	215 原子力平和 利用研究促 進費	63 放射性廃棄物処理 処分対策に必要な 経費	113,616	110,500	3,116	放射性廃棄物の処理処分対策の確立を図るため、民間に対する調査研究の委託等
		63 日本原子力研究所 出資及び助成に必 要な経費	94,845,000	97,310,000	2,465,000	日本原子力研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		63 動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	61,217,000	62,279,000	1,062,000	動力炉・核燃料開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		63 原子力平和利用研究の委託に必要な経費	0	66,000	66,000	前年度限りの経費
216	国立機関原子力試験研究費	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	2,043,130	1,815,045	228,085	各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究
217	放射能調査研究費	13 放射能調査研究に必要な経費	709,403	718,913	9,510	1 各省各庁所管の試験研究機関等における (1) 放射能の測定調査及び研究 (2) 放射性固体廃棄物の処分に関する環境の測定調査及び研究 2 放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3 放射能の研究の一部を民間に委託
218	科学技術庁試験研究所	13 航空宇宙技術研究所に必要な経費	4,532,120	4,390,732	141,388	1 航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2 受託による上記の試験研究
		13 短距離離着陸機の研究開発等に必要な経費	9,468,985	8,643,422	825,563	航空宇宙技術研究所の行う短距離離着陸機等に関する試験研究
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	4,162,976	4,066,799	96,177	1 金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2 受託による上記の試験研究
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	5,561,813	5,363,006	198,807	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究等 3 上記1及び2に関する技術者の養成訓練等
		13 国立防災科学技術センターに必要な経費	2,307,402	2,124,156	183,246	1 各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2 防災に関する資料の収集整理等

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 無機材質研究所に必要な経費	1,750,651	1,760,869	10,218	3 関係行政機関の共用に供する研究設備の整備等 1 無機材質の創製に関する研究 2 上記研究に関する試料の提供等
		13 科学技術政策研究所に必要な経費	398,383	252,152	146,231	科学技術に関する基本的な政策の企画、立案及び推進に関する基礎的な調査研究等
220	科学技術庁 試験研究所 施設費	13 科学技術庁試験研究所施設整備に必要な経費	3,570,494	1,872,771	1,697,723	科学技術庁に附属する試験研究所の施設整備
219	資源調査所	13 資源調査所に必要な経費	0	77,492	77,492	前年度限りの経費
		科学技術庁計	355,442,329	340,410,098	15,032,231	

科目別内訳										
項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
211	科学技術庁	9,866,920	9,667,064	199,856	95016-2122-08	外国留学旅費	7,575	7,575	0	
	95016-2111-02	職員基本給	2,074,177	1,979,523	94,654	95016-2122-08	委員等旅費	80,332	71,836	8,496
	95016-2111-03	職員諸手当	1,031,788	987,653	44,135	95016-2122-08	原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	31,372	29,605	1,767
	95016-2111-04	超過勤務手当	166,287	163,661	2,626	95016-2122-08	外国人招へい旅費	24,752	22,009	2,743
	95016-2111-05	委員手当	76,380	89,472	13,092	95016-2122-08	外国人留学生旅費	3,555	3,555	0
	95016-2111-05	非常勤職員手当	8,658	8,865	207	95016-2123-09	庁費	742,808	706,549	36,259
	95016-2111-05	休職者給与	9,080	9,788	708	95016-2123-09	原子力安全業務庁費	90,588	79,408	11,180
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	64,349	55,665	8,684	95016-2123-09	情報処理業務庁費	36,980	22,704	14,276
	95016-2141-05	公務災害補償費	13,560	14,306	746	95016-2123-09	通信専用料	3,193	3,100	93
	95016-2111-05	退職手当	1,404,116	1,646,605	242,489	95016-2123-09	電子計算機等借料	19,839	16,006	3,833
	95089-2151-05	児童手当	3,728	3,690	38	95016-2913-09	土地借料	2,541	2,525	16
	95016-2129-06	諸謝金	42,975	45,310	2,335	95016-2123-09	招へい外国人滞在費	46,497	43,149	3,348
	95016-2959-07	褒賞品費	4,381	3,884	497	95016-2123-09	各所修繕	84,716	77,505	7,211
	95016-2122-08	職員旅費	55,483	51,442	4,041	95016-2123-09	科学技術映画製作費	19,774	19,198	576
	95016-2122-08	検査旅費	55,520	51,848	3,672	95016-2123-09	科学技術広報放送費	41,370	57,032	15,662
	95016-2122-08	原子力施設訴訟業務旅費	4,287	4,322	35	95016-2203-09	設備整備費	51,324	49,829	1,495
	95016-2122-08	原子力安全業務旅費	12,828	12,638	190	95199-2133-09	自動車重量税	643	801	158
	95016-2122-08	赴任旅費	10,347	10,301	46	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	0	359	359
	95016-2122-08	外国旅費	57,947	54,742	3,205					

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14 科学技術調査資料作成委託費	723,199	679,692	43,507	13073-2735-16 生体機能国際協力基礎研究拠出金	1,452,000	0	1,452,000
95016-2944-15 不動産購入費	24,549	21,531	3,018	13073-1959-24 理化学研究所出資金	9,726,000	9,742,000	16,000
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	2,623,647	2,438,082	185,565	13073-1309-24 新技術開発事業団出資金	6,095,000	4,830,000	1,265,000
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,541	6,358	1,183	13073-1309-24 宇宙開発事業団出資金	97,287,000	87,563,000	9,724,000
95016-2735-16 経済協力開発機構国際機関分担金	100,247	111,066	10,819	225 科学技術振興調整費 (13073-2129-・・・)	10,100,000	9,200,000	900,000
95016-2129-17 交 際 費	3,887	3,775	112	214 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	10,674,710	9,471,529	1,203,181
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0	13073-2129-06 諸 謝 金	608	134	474
212 科学技術振興費	134,119,726	121,220,648	12,899,078	13073-2122-08 職 員 旅 費	5,861	5,552	309
13073-2122-08 研 修 旅 費	15,225	15,044	181	13073-2122-08 委 員 等 旅 費	840	208	632
13073-2122-08 外 国 旅 費	2,956	0	2,956	13073-2122-08 外国人招へい旅費	3,465	2,772	693
13073-2122-08 在外研究員等旅費	450,518	442,801	7,717	13073-2123-09 庁 費	2,119	938	1,181
13073-2123-09 庁 費	25,527	22,803	2,724	13073-2123-09 試 験 研 究 費	297,081	179,639	117,442
13073-2123-09 試 験 研 究 費	154,500	150,000	4,500	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	5,736	5,286	450
13073-2825-16 種子島周辺漁業対策事業費補助金	412,000	400,000	12,000	13073-2405-16 海洋科学技術センター補助金	1,397,000	1,364,000	33,000
13073-2405-16 理化学研究所補助金	6,330,000	6,292,000	38,000	13073-1959-24 海洋科学技術センター出資金	8,962,000	7,913,000	1,049,000
13073-2405-16 日本科学技術情報センター補助金	1,850,000	2,061,000	211,000	215 原子力平和利用研究促進費	156,175,616	159,765,500	3,589,884
13073-2305-16 新技術開発事業団補助金	849,000	731,000	118,000	63073-2122-08 職 員 旅 費	185	182	3
13073-2305-16 宇宙開発事業団補助金	9,470,000	8,971,000	499,000	63073-2122-08 放射性廃棄物対策外国旅費	6,567	6,567	0
				63073-2125-14 放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	106,864	103,751	3,113

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63073-2125-14	原子力平和利用 研究委託費	0	66,000	66,000	13073-2111-02	職員基本給	6,718,079	6,455,755	262,324
63073-2405-16	日本原子力研究 所補助金	25,051,000	23,877,000	1,174,000	13073-2111-03	職員諸手当	3,582,951	3,426,642	156,309
63073-2305-16	動力炉・核燃料 開発事業団補助 金	14,804,000	13,863,000	941,000	13073-2111-04	超過勤務手当	252,894	249,108	3,786
63073-1959-24	日本原子力研究 所出資金	69,794,000	73,433,000	3,639,000	13073-2111-05	常勤職員給与	4,270	4,067	203
63073-1309-24-	動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	46,413,000	48,416,000	2,003,000	13073-2111-05	非常勤職員手当	44,699	41,231	3,468
216	国立機関原子力試験 研究費	2,043,130	1,815,045	228,085	13073-2111-05	育児休業給 付金	230	225	5
13073-2129-06	諸謝金	640	718	78	13089-2151-05	児童手当	8,070	7,355	715
13073-2122-08	職員旅費	7,508	7,469	39	13073-2129-06	諸謝金	8,629	7,882	747
13073-2202-08	施設施工旅費	94	0	94	13073-2122-08	職員旅費	56,124	54,689	1,435
13073-2123-09	試験研究費	2,010,578	1,806,858	203,720	13073-2122-08	航空機飛行実験 等業務旅費	15,397	28,193	12,796
13073-2203-09	施設施工庁費	145	0	145	13073-2122-08	受託業務旅費	695	684	11
13073-2204-15	施設整備費	24,165	0	24,165	13073-2122-08	委員等旅費	6,667	5,829	838
217	放射能調査研究費	709,403	718,913	9,510	13073-2122-08	外国人招へい旅 費	3,624	0	3,624
13073-2129-06	諸謝金	739	713	26	13073-2122-08	外来研究員等旅 費	6,014	5,926	88
13073-2122-08	職員旅費	11,664	12,235	571	13073-2123-09	庁費	416,506	412,333	4,173
13073-2123-09	放射能測定費	384,972	401,173	16,201	13073-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,478	1,076	402
13073-2123-09	放射能調査対策 研究費	16,786	28,495	11,709	13073-2123-09	情報処理業務庁 費	20,633	6,958	13,675
13073-2125-14	放射能測定調査 委託費	295,242	276,297	18,945	13073-2123-09	試験研究費	12,715,222	12,009,320	705,902
218	科学技術庁試験研究 所	28,182,330	26,601,136	1,581,194	13073-2123-09	国有特許外国出 願費	11,360	11,030	330
					13073-2123-09	受託研究費	33,356	34,803	1,447

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2203-09 医療機器整備費	118,586	115,132	3,454	13073-1204-15 施設整備費	2,560,113	822,223	1,737,890
13073-2123-09 電子計算機借料	1,810,987	1,747,701	63,286	13073-1944-15 不動産購入費	968,946	935,000	33,946
13073-2123-09 医 療 費	150,626	136,056	14,570	219 資源調査所	0	77,492	77,492
13073-2123-09 特定試験装置動力及燃料費	307,311	301,307	6,004	13016-2111-02 職員基本給	0	36,911	36,911
13073-2913-09 土地借料	21,654	14,735	6,919	13016-2111-03 職員諸手当	0	27,181	27,181
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	538	0	538	13016-2111-04 超過勤務手当	0	2,414	2,414
13073-2123-09 患者食糧費	19,819	19,335	484	13089-2151-05 児童手当	0	60	60
13199-2133-09 自動車重量税	1,117	929	188	13016-2129-06 諸謝金	0	367	367
13073-2204-15 研究設備整備費	1,844,794	1,502,835	341,959	13016-2122-08 職員旅費	0	561	561
220 科学技術庁試験研究所施設費	3,570,494	1,872,771	1,697,723	13016-2122-08 委員等旅費	0	72	72
13073-1202-08 施設施工旅費	7,826	2,487	5,339	13016-2123-09 庁 費	0	9,926	9,926
13073-1203-09 施設施工庁費	33,609	113,061	79,452	計	355,442,329	340,410,098	15,032,231

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環 境 庁	251 環 境 庁	95 環境庁一般行政に必要な経費	5,830,114	5,559,142	270,972	「環境庁設置法」に基づく環境庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	22,511	22,965	454	中央公害対策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 環境保全企画調整等に必要な経費	750,441	661,681	88,760	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2 関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整 3 関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針の調整 4 関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務等 5 「公害対策基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等
		95 公害健康被害補償対策等に必要な経費	23,248,847	22,264,553	984,294	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく (1) 制度実施のための調査等 (2) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 (3) 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 (4) 公害健康被害補償予防協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付 (5) 公害健康被害補償予防協会が行う健康被害予防事業のための基金の一部としての同協会に対する出資 2 総合的な環境保健施策の推進 3 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく公害防止事業団の行う納付業務に要する費用の財源に充てるための同事業団に対する交付金の交付 4 水俣病に係る検診機器の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 大気汚染防止対策 等に必要な経費	748,104	697,848	50,256	1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準 の設定等 2 「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく 規制基準の設定等 3 大気汚染測定網の整備運営等 4 大気汚染防止対策等のための各種調査等
		95 水質汚濁防止対策 に必要な経費	741,282	731,413	9,869	公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1 「公害対策基本法」に基づく環境基準の監視に要する経費 の地方公共団体に対する一部補助 2 「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 3 「水質汚濁防止対策のための各種調査等
		95 地盤沈下及び廃棄物 対策に必要な経費	96,122	93,728	2,394	1 地盤沈下防止のための監視に要する経費の地方公共団体 に対する一部補助等 2 廃棄物処理処分基準の設定
		95 土壌汚染防止及び 農薬対策に必要な 経費	147,291	144,478	2,813	農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適 正な使用の確保等を図るための 1 「公害対策基本法」に基づく環境基準の設定 2 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		95 公害防止事業団助 成等に必要な経費	3,773,643	3,751,224	22,419	「公害防止事業団法」に基づく公害防止事業団に対する交付金 等
		95 公害監視等設備整 備に必要な経費	769,445	786,352	16,907	公害監視測定機器等の設備整備費の地方公共団体に対する一 部補助
		95 公害研修所に必要 な経費	98,942	95,712	3,230	環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対 し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		95 自然環境保全対策 に必要な経費	353,606	299,247	54,359	1 「自然環境保全法」に基づく

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全のための事業 (2) 自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 自然環境の保護等に関する調査の実施
	252 環境保全総合調査研究促進調整費	13 環境保全総合調査研究促進調整に必要な経費	175,000	150,000	25,000	各省各庁の所管する各種の環境保全対策に関連する調査研究の総合的調整
	253 国立機関公害防止等試験研究費	13 国立試験研究機関等公害防止等試験研究に必要な経費	2,283,095	2,343,619	60,524	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う公害防止等のための調査及び研究等
	255 公害防止等調査研究費	13 公害防止等調査研究に必要な経費	868,522	818,576	49,946	1 公害防止等に関する調査研究の推進及び助成 2 光化学スモッグに関する総合的調査研究の実施
	256 自然公園等管理費	95 自然公園等の維持管理等に必要な経費	729,509	699,082	30,427	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 交付公債による特定民有地買上げに必要な経費	306,710	456,397	149,687	交付公債による国立公園、国定公園及び国設鳥獣保護区特別保護地区内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等
		95 鳥獣等保護行政に必要な経費	203,909	195,938	7,971	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」に基づく鳥獣の保護に関する事務処理等
	257 自然公園等施設整備費	95 自然公園等施設整備に必要な経費	2,703,159	2,624,837	78,322	国立公園、国定公園等の施設整備
	258 環境庁研究所	13 国立公害研究所に必要な経費	4,134,328	4,021,931	112,397	1 大気汚染、水質汚濁、騒音等が人の健康及び生活環境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究等 2 公害に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
		13 国立水俣病研究センターに必要な経費	421,346	417,577	3,769	水俣病に関する医学的調査研究等
		環 境 庁 計	48,405,926	46,836,300	1,569,626	

科目別内訳										
項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
251	環境庁	36,580,348	35,108,343	1,472,005	95016-2123-09	庁費	672,008	655,654	16,354	
	95016-2111-02	職員基本給	2,285,733	2,196,595	89,138	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,478	1,435	43
	95016-2111-03	職員諸手当	1,148,384	1,108,241	40,143	95016-2123-09	公害調査費	473,194	427,811	45,383
	95016-2111-04	超過勤務手当	210,547	204,193	6,354	95051-2123-09	自然環境保全調 査費	255,102	158,639	96,463
	95016-2111-05	委員手当	16,676	17,232	556	95016-2123-09	通信専用料	6,386	0	6,386
	95016-2111-05	非常勤職員手当	1,068	1,068	0	95016-2123-09	土地建物借料	5,675	5,378	297
	95016-2111-05	休職者給与	1,705	992	713	95016-2123-09	各所修繕	9,915	6,289	3,626
	95016-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	38,496	24,447	14,049	95199-2133-09	自動車重量税	214	473	259
	95016-2141-05	公務災害補償費	7,709	9,176	1,467	95016-2125-14	公害調査等委託 費	1,550,794	1,452,654	98,140
	95016-2111-05	退職手当	504,577	473,498	31,079	95051-2125-14	自然環境保全調 査等委託費	65,508	109,152	43,644
	95089-2151-05	児童手当	5,670	4,750	920	95051-2815-16	公害調査等補助 金	1,311,827	1,321,447	9,620
	95016-2129-06	諸謝金	45,585	45,152	433	95016-2715-16	公害健康被害補 償予防協会補助 金	593,791	566,243	27,548
	95016-2122-08	職員旅費	79,511	77,601	1,910	95016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	1,005,675	933,726	71,949
	95016-2122-08	研修旅費	5,499	5,434	65	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	119,168	118,895	273
	95016-2122-08	赴任旅費	14,455	14,390	65	95051-2305-16	公害防止事業団 交付金	3,777,652	3,755,656	21,966
	95016-2122-08	外国旅費	27,755	24,691	3,064	95016-2815-16	公害健康被害補 償給付支給事務 費交付金	1,716,613	1,589,178	127,435
	95016-2122-08	外国留学旅費	3,504	4,071	567	95016-2715-16	公害健康被害補 償予防協会交付 金	20,264,000	19,539,000	725,000
	95016-2122-08	委員等旅費	62,209	58,879	3,330					
	95016-2122-08	参考人等旅費	2,882	2,899	17					

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2735-16 国際自然保護連 合等分担金	7,673	9,741	2,068	13054-2125-14 公害調査等委託 費	550,261	536,669	13,592
95016-2129-17 交 際 費	2,650	2,573	77	13054-2815-16 公害医療研究費 補助金	194,163	203,842	9,679
95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	256 自然公園等管理費	1,240,128	1,351,417	111,289
95051-2959-20 自然環境保全補 償金	50	50	0	95052-2129-06 諸 謝 金	6,896	6,670	226
95199-1959-24 公害健康被害補 償予防協会出資 金	279,000	181,000	98,000	95052-2122-08 職 員 旅 費	26,939	26,188	751
252 環境保全総合調査研 究促進調整費 (13054-2129-...)	175,000	150,000	25,000	95052-2122-08 委 員 等 旅 費	10,355	10,036	319
253 国立機関公害防止等 試験研究費	2,283,095	2,343,619	60,524	95052-2123-09 庁 費	453,568	436,638	16,930
13054-2129-06 諸 謝 金	6,025	6,235	210	95052-2123-09 鳥 獣 等 保 護 費	54,970	54,677	293
13054-2122-08 職 員 旅 費	42,311	42,092	219	95052-2123-09 土 地 建 物 借 料	16,501	15,884	617
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	8,013	8,044	31	95052-2123-09 各 所 修 繕	23,218	22,705	513
13054-2123-09 庁 費	9,363	9,163	200	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,443	1,329	114
13054-2123-09 試 験 研 究 費	2,120,868	2,173,969	53,101	95052-2125-14 国立公園等調査 管理委託費	92,270	84,800	7,470
13054-2125-14 試験研究調査委 託費	96,515	104,116	7,601	95052-2125-14 鳥 獣 等 保 護 事 業 委託費	112,685	105,415	7,270
255 公害防止等調査研究 費	868,522	818,576	49,946	95052-2855-16 国立公園等環境 保全管理費補助 金	120,138	116,651	3,487
13054-2129-06 諸 謝 金	7,487	8,101	614	95052-2865-16 交付地方債元利 償還金等補助金	306,710	456,397	149,687
13054-2122-08 職 員 旅 費	5,646	5,924	278	95052-2815-16 鳥 獣 等 保 護 事 業 費補助金	14,365	13,957	408
13054-2122-08 外 国 旅 費	608	608	0	95052-2959-20 自然公園等保護 補償金	70	70	0
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	11,975	13,182	1,207	257 自然公園等施設整備 費	2,703,159	2,624,837	78,322
13054-2123-09 公 害 調 査 費	98,382	50,250	48,132	95052-1202-08 施設施工旅費	4,327	4,262	65
				95052-1203-09 施設施工庁費	5,834	5,664	170

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95052-1204-15 国立公園等施設 整備費	1,020,638	990,911	29,727	13054-2122-08 職 員 旅 費	27,600	27,296	304
95052-1944-15 不動産購入費	12,000	12,000	0	13054-2122-08 赴 任 旅 費	3,628	3,612	16
95052-1825-16 自然公園等施設 整備費補助金	1,660,360	1,612,000	48,360	13054-2122-08 委員等旅費	16,875	16,729	146
258 環境庁研究所	4,555,674	4,439,508	116,166	13054-2123-09 庁 費	460,298	448,669	11,629
13054-2111-02 職員基本給	1,015,341	982,061	33,280	13054-2123-09 試験研究費	2,090,105	2,051,935	38,170
13054-2111-03 職員諸手当	528,747	507,086	21,661	13054-2123-09 通信専用料	312,177	300,504	11,673
13054-2111-04 超過勤務手当	37,580	40,402	2,822	13054-2913-09 土地借料	4,622	4,583	39
13054-2111-05 非常勤職員手当	2,616	2,592	24	13054-2123-09 各所修繕	23,970	21,221	2,749
13089-2151-05 児童手当	2,340	2,975	635	13199-2133-09 自動車重量税	271	375	104
13054-2111-05 育児休業給 付金	0	225	225	13054-2125-14 試験研究調査委 託費	9,055	8,791	264
13054-2129-06 諸 謝 金	20,449	20,452	3	計	48,405,926	46,836,300	1,569,626

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
沖縄開発庁	271 沖縄開発庁	95 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	6,506,034	6,168,087	337,947	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁及び沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に必要な経費	497,524	2,074,072	1,576,548	1 首里城城郭等の復元整備に要する経費の県に対する一部補助 2 不発弾等の処理に要する経費の県に対する交付金等 3 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び県に対する事務委託等
		95 位置境界明確化に必要な経費	58,878	62,904	4,026	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく県に対する事務委託等
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	13,362,766	13,198,000	164,766	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 沖縄振興特別事業に必要な経費	96,326	85,751	10,575	「沖縄振興開発特別措置法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島振興総合センターの建設事業及び電気導入促進事業に要する経費の一部補助
	291 沖縄振興開発総合調査費	95 沖縄振興開発総合調査に必要な経費	190,000	0	190,000	「沖縄振興開発特別措置法」等に基づく事業等に関する総合調査
	274 沖縄教育振興事業費	14 公立文教の施設整備に必要な経費	10,339,971	9,640,621	699,350	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2 へき地における教員宿舎の整備 3 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 4 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 5 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						6 公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校 (幼稚園を除く。)の水泳プール等の整備 7 公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、 高等部の柔剣道場の整備 8 公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育 諸学校の屋外教育環境の整備 9 公立の教職員等の研修施設の整備 10 公立の社会教育総合施設の整備 11 児童生徒急増市町村等における公立の小学校及び中学校 の学校規模適正化のための施設(校地の取得を伴うものに 限る。)の特別整備事業 12 提供施設に係る代替借用校地の購入に要する経費の地方 公共団体に対する一部負担等
	275 沖縄保健衛 生等対策諸 費	15 社会体育施設の整 備に必要な経費	3,108	47,160	44,052	運動場等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
		95 医師歯科医師等の 派遣に必要な経費	143,353	157,384	14,031	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師 等の派遣
		95 ハブ対策に必要な 経費	17,233	48,951	31,718	ハブ抗毒素製造等研究費の県に対する一部補助
		05 無医地区医師派遣 に必要な経費	85,827	84,059	1,768	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部 補助
		05 保健衛生施設等施 設整備に必要な経 費	829,326	598,827	230,499	保健衛生施設及び医療施設等の施設整備費の地方公共団体に 対する一部補助等
	276 沖縄農業振 興費	95 植物防疫対策に必 要な経費	1,390,610	1,350,503	40,107	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバ エ及びアフリカマイマイの防除に要する経費の県に対する補 助等

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 糖業振興に必要な経費	2,080,341	2,081,921	1,580	1 含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部補助等 2 分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金
	279 沖縄開発事業指導監督費	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	51,501	51,339	162	道路、港湾、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	280 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	56,171,000	53,507,000	2,664,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成元年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	281 沖縄開発事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	7,951,300	7,968,000	16,700	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	421,000	386,000	35,000	民有林野に係る荒廃山地の復旧、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	21,000	20,000	1,000	国有林野内に係る防災林造成事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	2,187,000	2,184,000	3,000	海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	12,499,000	13,959,600	1,460,600	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	22,037,638	21,600,159	437,479	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 漁港施設整備に必要な経費	7,081,000	6,867,000	214,000	「漁港法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業等に要する事業費の一部補助等
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	510,263	372,420	137,843	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設事業に必要な経費	9,274,000	9,316,000	42,000	「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	269,000	162,000	107,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する公園等の整備に要する事業費の一部補助
		45 環境衛生施設の整備に必要な経費	15,907,000	15,411,983	495,017	地方公共団体が施行する水道水源開発等施設、簡易水道等施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 都市計画事業に必要な経費	15,005,940	14,604,509	401,431	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	21,205,546	20,107,017	1,098,529	1 地方公共団体が行う土地改良調査計画及び農用地開発調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する土地改良事業、農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の補助 3 農用地整備公団が施行する事業に要する事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	6,002,715	5,531,303	471,412	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 林道等事業に必要な経費	2,105,000	2,351,000	246,000	地方公共団体等が施行する林道、造林、工業用水道及び沿岸漁場整備開発事業に要する事業費等の補助
282	航空機燃料 税財源沖縄 空港整備事 業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	1,084,000	1,170,000	86,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成元年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
283	農林漁業用 揮発油税財 源身替沖縄 農道等整備 事業費	43 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費	154,000	127,000	27,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	486,000	475,000	11,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	63,000	61,000	2,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
284	沖縄住宅対 策諸費	44 公営住宅建設事業 の指導監督に必要 な経費	30,000	30,000	0	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の県に対する交付
285	沖縄治水事 業工事諸費	41 治水事業工事諸費 に必要な経費	1,005,700	797,000	208,700	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
286	沖縄道路事 業工事諸費	42 道路事業工事諸費 に必要な経費	811,000	760,400	50,600	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
287	沖縄港湾空 港整備事業 工事諸費	43 港湾空港整備事業 工事諸費に必要な 経費	524,099	487,421	36,678	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
290	沖縄公園事 業工事諸費	45 公園事業工事諸費 に必要な経費	92,060	83,491	8,569	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	288	沖縄土地改良事業工事諸費	484,739	438,680	46,059	沖縄総合事務局が施行する土地改良の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	289	沖縄特定開発事業推進調査費	67,000	65,000	2,000	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
	272	沖縄振興開発計画調査費	0	55,164	55,164	前年度限りの経費
		沖縄開発庁計	219,102,798	214,547,726	4,555,072	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
271 沖縄開発庁	20,521,528	21,588,814	1,067,286	95089-2151-05 児童手当	9,390	9,395	5
95016-2111-02 職員基本給	2,483,602	2,417,211	66,391	95016-2129-06 諸謝金	18,566	18,310	256
95016-2111-03 職員諸手当	1,198,011	1,175,510	22,501	95016-2122-08 職員旅費	144,984	146,622	1,638
95016-2111-04 超過勤務手当	175,634	173,612	2,022	95016-2122-08 検査旅費	6,831	6,659	172
95016-2111-05 委員手当	6,257	6,112	145	95061-2122-08 漁船認定旅費	64	63	1
95016-2111-05 非常勤職員手当	13,246	12,989	257	95016-2122-08 研修旅費	2,151	2,168	17
95016-2111-05 統計調査員手当	9,002	9,002	0	95016-2122-08 赴任旅費	39,431	39,959	528
95016-2111-05 休職者給与	1,470	1,352	118	95016-2122-08 外国旅費	3,053	1,283	1,770
95016-2141-05 公務災害補償費	2,734	3,151	417	95016-2122-08 委員等旅費	11,846	12,184	338
95016-2111-05 退職手当	367,498	276,789	90,709	95016-2122-08 参考人等旅費	1,161	1,165	4

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	441,924	424,350	17,574	95099-2605-16 対馬丸遭難学童 遺族特別支出金	269,911	282,482	12,571
95061-2123-09 漁船依頼検査費	25	24	1	95016-2405-16 沖繩県土地関係 等事案特別支出 金	0	1,750,000	1,750,000
95016-2123-09 資格検定国家試 験費	113	110	3	95016-2129-17 交 際 費	2,739	2,659	80
95016-2123-09 船員手帳作成費	10	10	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	600	600	0
95016-2123-09 通信専用料	13,545	13,150	395	291 沖繩振興開発総合調 査費 (95059-2129-...)	190,000	0	190,000
95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	4,440	4,362	78	274 沖繩教育振興事業費	10,343,079	9,687,781	655,298
95016-2953-09 合同宿舍管理費	6,814	5,986	828	14071-1825-16 公立学校施設整 備費補助金	2,659,024	2,475,049	183,975
95016-2123-09 電子計算機借料	3,572	3,468	104	14072-1825-16 公立社会教育施 設整備費補助金	109,695	48,000	61,695
95016-2123-09 土地建物借料	227,876	210,704	17,172	14071-1865-16 児童生徒急増市 町村等公立小中 学校規模適正化 特別整備事業費 補助金	770,692	774,318	3,626
95016-2953-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	194,523	205,605	11,082	14071-1865-16 提供施設代替借 用校地購入費補 助金	298,144	281,761	16,383
95016-2123-09 各 所 修 繕	33,045	23,175	9,870	15072-1825-16 社会体育施設整 備費補助金	3,108	47,160	44,052
95199-2133-09 自動車重量税	650	603	47	14071-1825-16 公立学校施設整 備費負担金	6,502,416	6,061,493	440,923
95199-2125-14 対馬丸遭難学童 遺族特別支出金 支給事務委託費	1,105	1,164	59	275 沖繩保健衛生等対策 諸費	1,075,739	889,221	186,518
95059-2125-14 位置境界明確化 調査等委託費	46,795	50,670	3,875	95086-2129-06 諸 謝 金	67,693	79,963	12,270
95016-2825-16 首里城城郭等復 元整備費補助金	86,211	20,984	65,227	95086-2122-08 職 員 旅 費	92	80	12
95059-1825-16 沖繩振興特別事 業費補助金	96,326	85,751	10,575	95086-2122-08 委 員 等 旅 費	75,322	77,102	1,780
95016-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	1,031,239	911,703	119,536	95086-2123-09 庁 費	246	239	7
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	71,373	69,461	1,912				
95199-2815-16 不発弾等処理交 付金	130,995	10,257	120,738				
95199-2405-16 沖繩振興開発金 融公庫補給金	13,362,766	13,198,000	164,766				

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95086-2815-16 八ブ対策費補助金	17,233	48,951	31,718	41051-1204-00 海岸事業調査費	17,300	16,900	400
05086-2815-16 無医地区医師派遣費補助金	85,827	84,059	1,768	41051-1825-00 海岸事業費補助	2,169,700	2,167,100	2,600
05086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	821,601	510,587	311,014	43052-1204-00 漁港施設調査費	6,100	6,000	100
05086-1825-16 保健衛生施設等設置整備費補助金	0	88,240	88,240	43052-1825-00 漁港修築費補助	7,074,900	6,861,000	213,900
05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費負担金	7,725	0	7,725	44084-1865-00 公営住宅建設費補助	9,274,000	9,316,000	42,000
276 沖縄農業振興費	3,470,951	3,432,424	38,527	44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	269,000	162,000	107,000
95061-2122-08 職員旅費	228	238	10	45086-1925-00 簡易水道等施設整備費補助	3,563,168	4,680,344	1,117,176
95061-2123-09 庁費	37	36	1	45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	397,675	126,870	270,805
95061-2815-16 特殊病害虫特別防除費補助金	1,390,487	1,350,374	40,113	45086-1925-00 水道水源開発等施設整備費補助	11,946,157	10,604,769	1,341,388
95061-2855-16 含みつ糖対策費補助金	780,199	781,776	1,577	45052-1204-00 国営公園維持管理費	1,698,400	1,603,600	94,800
95061-2855-16 糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0	45052-1204-00 国営公園整備費	1,897,540	1,581,909	315,631
279 沖縄開発事業指導監督費	51,501	51,339	162	45052-1825-00 公園事業費補助	4,334,000	4,326,000	8,000
95059-2129-06 諸謝金	115	115	0	45052-1825-00 下水道事業費補助	7,076,000	7,093,000	17,000
95059-2122-08 職員旅費	21,862	22,545	683	46052-1825-00 土地改良調査計画費補助	7,890	7,700	190
95059-2122-08 災害検査旅費	338	343	5	46052-1825-00 土地改良事業費補助	16,801,446	16,618,917	182,529
95059-2123-09 庁費	29,186	28,336	850	46052-1825-00 農用地開発調査計画費補助	8,300	10,000	1,700
280 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費				46052-1825-00 農用地開発事業費補助	2,482,200	2,495,400	13,200
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	56,171,000	53,507,000	2,664,000	46052-1925-00 農用地整備公園事業費補助	1,905,710	975,000	930,710
281 沖縄開発事業費	122,477,402	120,840,991	1,636,411	47052-1825-00 造林事業費補助	334,000	315,000	19,000
				47052-1825-00 林道事業費補助	601,000	570,000	31,000

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-1825-00	林道改良事業費補助	7,000	5,000	2,000	284	沖縄住宅対策諸費			
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	402,000	742,000	340,000	44084-2815-00	公営住宅建設指導監督交付金	30,000	30,000	0
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	7,510	7,300	210	285	沖縄治水事業工事諸費	1,005,700	797,000	208,700
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	753,490	711,700	41,790	41051-1201-02	職員基本給	294,362	286,636	7,726
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	7,951,300	7,968,000	16,700	41051-1201-03	職員諸手当	139,131	131,579	7,552
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	442,000	406,000	36,000	41051-1201-04	超過勤務手当	44,255	43,087	1,168
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	12,499,000	13,959,600	1,460,600	41051-1201-05	非常勤職員手当	271	264	7
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	22,037,638	21,600,159	437,479	41051-1201-05	退職手当	20,644	291	20,353
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	510,263	372,420	137,843	41089-1151-05	児童手当	1,080	1,200	120
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	6,002,715	5,531,303	471,412	41051-1201-05	休職者給与	0	157	157
282	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費				41051-1141-05	公務災害補償費	0	256	256
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	1,084,000	1,170,000	86,000	41051-1209-06	諸謝金	759	759	0
283	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	703,000	663,000	40,000	41051-1202-08	職員旅費	1,619	1,657	38
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	154,000	127,000	27,000	41051-1202-08	日額旅費	2,962	2,807	155
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	836,000	475,000	11,000	41051-1202-08	赴任旅費	10,371	10,290	81
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	63,000	61,000	2,000	41051-1203-09	庁費	1,595	1,549	46
					41051-1203-09	用地処理事務費	958	930	28
					41051-1203-09	工事雑費	21,468	19,102	2,366
					41199-1133-09	自動車重量税	606	543	63
					41051-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	43,356	36,978	6,378

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	422,074	258,726	163,348	42029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	3,549	3,536	13
41051-1959-18	賠償償還及払戻 金	189	189	0	42052-1959-18	賠償償還及払戻 金	119	119	0
286	沖繩道路事業工事諸 費	811,000	760,400	50,600	287	沖繩港湾空港整備事 業工事諸費	524,099	487,421	36,678
42052-1201-02	職 員 基 本 給	382,442	374,800	7,642	43052-1201-02	職 員 基 本 給	258,858	249,242	9,616
42052-1201-03	職 員 諸 手 当	178,769	172,938	5,831	43052-1201-03	職 員 諸 手 当	132,241	126,769	5,472
42052-1201-04	超 過 勤 務 手 当	69,765	67,353	2,412	43052-1201-04	超 過 勤 務 手 当	26,630	25,620	1,010
42052-1201-05	非 常 勤 職 員 手 当	541	537	4	43052-1201-05	非 常 勤 職 員 手 当	686	686	0
42052-1201-05	退 職 手 当	25,221	399	24,822	43052-1201-05	休 職 者 給 与	1,686	137	1,549
42089-1151-05	児 童 手 当	1,200	1,020	180	43052-1201-05	退 職 手 当	11,927	264	11,663
42052-1201-05	休 職 者 給 与	0	205	205	43089-1151-05	児 童 手 当	870	990	120
42052-1141-05	公 務 災 害 補 償 費	0	335	335	43052-1141-05	公 務 災 害 補 償 費	0	224	224
42052-1209-06	諸 謝 金	2,310	2,310	0	43052-1209-06	諸 謝 金	360	360	0
42052-1202-08	職 員 旅 費	2,885	2,947	62	43052-1202-08	職 員 旅 費	2,109	2,165	56
42052-1202-08	日 額 旅 費	4,864	4,870	6	43052-1202-08	日 額 旅 費	2,940	2,916	24
42052-1202-08	赴 任 旅 費	10,284	10,086	198	43052-1202-08	赴 任 旅 費	12,102	12,286	184
42052-1203-09	庁 費	1,918	1,891	27	43052-1203-09	庁 費	1,248	1,207	41
42052-1203-09	用 地 処 理 事 務 費	2,090	2,029	61	43052-1203-09	用 地 処 理 事 務 費	650	631	19
42052-1203-09	工 事 雜 費	63,990	61,119	2,871	43052-1203-09	工 事 雜 費	32,102	29,612	2,490
42199-1133-09	自 動 車 重 量 税	2,821	2,769	52	43199-1133-09	自 動 車 重 量 税	192	196	4
42052-1205-16	国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	58,232	51,137	7,095	43052-1205-16	国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	37,509	32,129	5,380

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	1,904	1,902	2	288	沖縄土地改良事業工 事諸費	484,739	438,680	46,059
43052-1959-18	賠償償還及払戻 金	85	85	0	46052-1201-02	職 員 基 本 給	237,884	214,804	23,080
290	沖縄公園事業工事諸 費	92,060	83,491	8,569	46052-1201-03	職 員 諸 手 当	136,221	122,986	13,235
45052-1201-02	職 員 基 本 給	43,983	41,823	2,160	46052-1201-04	超 過 勤 務 手 当	18,349	16,800	1,549
45052-1201-03	職 員 諸 手 当	22,460	21,133	1,327	46052-1201-05	休 職 者 給 与	436	117	319
45052-1201-04	超 過 勤 務 手 当	3,279	2,901	378	46089-1151-05	児 童 手 当	480	390	90
45089-1151-05	児 童 手 当	210	120	90	46052-1141-05	公 務 災 害 補 償 費	0	348	348
45052-1201-05	休 職 者 給 与	0	22	22	46052-1201-05	退 職 手 当	0	259	259
45052-1141-05	公 務 災 害 補 償 費	0	36	36	46052-1209-06	諸 謝 金	675	675	0
45052-1201-05	退 職 手 当	0	51	51	46052-1202-08	職 員 旅 費	15,556	14,158	1,398
45052-1209-06	諸 謝 金	4	4	0	46052-1202-08	日 額 旅 費	711	703	8
45052-1202-08	職 員 旅 費	1,033	1,052	19	46052-1202-08	赴 任 旅 費	11,099	11,260	161
45052-1202-08	日 額 旅 費	284	231	53	46052-1203-09	庁 費	494	480	14
45052-1202-08	赴 任 旅 費	3,021	3,007	14	46052-1203-09	用 地 処 理 事 務 費	468	454	14
45052-1203-09	庁 費	775	748	27	46052-1203-09	工 事 雑 費	27,392	26,387	1,005
45052-1203-09	用 地 処 理 事 務 費	4	4	0	46199-1233-09	自 動 車 重 量 税	348	508	160
45052-1203-09	工 事 雑 費	10,521	6,534	3,987	46052-1205-16	国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	34,318	28,071	6,247
45199-1133-09	自 動 車 重 量 税	550	519	31	46029-1135-16	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	298	270	28
45052-1205-16	国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	5,926	5,296	630	46052-1959-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	10	10	0
45052-1959-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	10	10	0	289	沖縄特定開発事業推 進調査費 (48059-1204・・・)	67,000	65,000	2,000

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
272 沖縄振興開発計画調査費	0	55,164	55,164	95059-2122-08 委員等旅費	0	2,978	2,978
95059-2129-06 諸 謝 金	0	2,852	2,852	95059-2123-09 沖縄振興開発計画調査費	0	14,440	14,440
95059-2122-08 沖縄振興開発計画調査旅費	0	11,711	11,711	95059-2125-14 沖縄振興開発計画調査委託費	0	21,413	21,413
95059-2122-08 外 国 旅 費	0	1,770	1,770	計	219,102,798	214,547,726	4,555,072

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 土 庁	301 国 土 庁	95 国土庁一般行政に必要な経費	4,174,634	3,972,902	201,732	「国土庁設置法」に基づく国土庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	31,411	30,725	686	国土審議会ほか各種審議会の運営
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	1,698,000	1,733,000	35,000	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 中央防災会議等に必要な経費	918,647	900,745	17,902	1 中央防災会議の運営及び関係行政機関の災害に関する事務の総合調整等 2 中央防災無線網の整備 3 地方公共団体が施行する防災基地建設モデル事業等に要する経費の一部補助
		95 全国総合開発計画策定等に必要な経費	460,956	413,067	47,889	1 全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2 全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 土地利用規制等に必要な経費	3,894,813	3,616,955	277,858	「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助等
		95 地価公示等に必要な経費	2,091,086	2,027,452	63,634	1 「地価公示法」に基づく (1) 地価公示書類の作成等 (2) 土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施 (2) 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録等
		95 水資源対策に必要な経費	185,181	182,238	2,943	1 長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2 「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施 3 水資源の有効利用等の推進

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 大都市圏の整備の 推進に必要な経費	402,075	328,981	73,094	<p>4 地下水利用等の調査の実施</p> <p>1 「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに必要な調査の実施</p> <p>2 大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施</p> <p>3 首都圏整備の推進方策に関する調査の実施</p> <p>4 近畿国際経済文化圏形成等の推進方策に関する調査の実施</p> <p>5 中部産業技術首都圏形成等の推進方策に関する調査の実施</p> <p>6 筑波研究学園都市の活性化に必要な調査の実施等</p>
		95 筑波研究学園都市 対策に必要な経費	104,000	217,000	113,000	筑波研究学園都市において、関係市町の公共公益施設の維持管理の円滑化に資するための助成費について、県に対し交付する交付金
		95 地方定住構想の推 進等に必要な経費	702,381	708,514	6,133	<p>1 地方公共団体の行う田園都市等地域個性形成事業を推進するための事業の実施に要する経費の一部補助等</p> <p>2 地方都市における定住構想推進のための計画的な地方都市整備方策に関する調査等の実施</p> <p>3 農山漁村における定住条件整備を推進するための調査等の実施</p> <p>4 豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の実施等</p>
		95 過疎地域振興対策 に必要な経費	589,370	589,854	484	<p>過疎地域において市町村が施行する</p> <p>1 過疎地域総合センター建設事業</p> <p>2 過疎地域集落等整備事業</p> <p>に要する経費の一部補助等</p>

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 防災のための集団移転促進事業に必要な経費	54,601	66,956	12,355	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 山村振興計画策定に必要な経費	78,855	77,669	1,186	「山村振興法」に基づく山村振興計画の作成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	82,627	47,889	34,738	奄美群島振興開発調査費等の一部補助
316	災害対策総合推進調整費	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	132,000	125,000	7,000	1 災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2 災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
303	国土計画基礎調査費	95 国土計画基礎調査に必要な経費	232,000	255,000	23,000	1 各省各庁の所管する各種の地域開発計画に関連する調査の総合効果の確保 2 各省各庁の所管する国土の利用に関する基礎的情報の整備に関連する調査の総合効果の確保 3 国土の利用に関する総合的かつ基本的な計画に関連する基礎的調査
318	第四次全国総合開発計画推進調査費	95 第四次全国総合開発計画推進調査に必要な経費	238,000	262,000	24,000	第四次全国総合開発計画の交流ネットワーク構想の具体化に関連する各省各庁所管の調査の総合調整
304	国土調査費	95 国土調査に必要な経費	8,162,219	8,080,311	81,908	1 「国土調査法」に基づく (1) 地方公共団体等が行う土地分類調査等の一部補助等 (2) 基準点測量等の基本調査 2 地方公共団体等が行う地籍調査管理事業等の一部補助等
305	豪雪地帯対策特別事業費	95 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	229,047	231,970	2,923	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1 雪国快適環境総合整備事業 2 克雪生活圈整備事業

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
						3 特別豪雪地帯集落防雪体制整備事業 に要する経費の一部補助	
	306	振興山村開 発総合特別 事業費	95 振興山村開発総合 特別事業に必要な経費	422,217	431,535	9,318	「山村振興法」に基づき指定された振興山村において地方公共 団体が施行する山村地域資源高度活用促進モデル事業に要す る経費の一部補助
	307	小笠原諸島 振興開発事 業費	95 小笠原諸島の振興 開発に必要な経費	132,669	128,971	3,698	1 小笠原諸島の民生の安定を図るための病害虫防除費等の 補助 2 小笠原諸島に関する調査の実施
			95 小笠原諸島振興開 発事業に必要な経 費	1,852,201	1,788,775	63,426	小笠原諸島の振興開発を図るための道路、港湾等の産業基盤 施設及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業費の一部補 助
	308	離島振興特 別事業費	95 離島振興特別事業 に必要な経費	317,961	324,919	6,958	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する離島開発総合センター建設事業等に要する経費 の一部補助
			95 奄美群島産業振興 等に必要な経費	291,104	323,063	31,959	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実 施する産業振興事業費等の一部補助
	321	奄美群島園 芸振興費	95 奄美群島園芸振興 に必要な経費	82,055	0	82,055	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実 施する園芸振興モデル事業費の地方公共団体に対する一部補 助
	309	揮発油税等 財源離島道 路整備事業 費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	20,104,000	19,106,000	998,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成元年度において見 込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相 当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のう ち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振 興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路 整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	310 離島振興事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	7,573,000	7,413,000	160,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,855,000	1,809,000	46,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の民有林野において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	151,000	146,000	5,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野内において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	7,587,000	7,424,000	163,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	565,000	551,000	14,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防の改良に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,474,000	4,985,000	511,100	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	26,405,000	25,906,000	499,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備 事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必 要な経費	36,602,000	35,455,000	1,147,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に 基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施 行する地方公共団体に対する事業費の一部補助 新規着工 修築事業2港 改修事業17港
		43 奄美群島漁港施設 整備に必要な経費	3,361,000	3,553,000	8,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修 事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助 新規着工 改修事業3港
		43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	684,000	501,000	183,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備 事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財 源の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必 要な経費	595,000	578,000	17,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する都市の公園、流域下水道及び都市下水路の公共 施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島都市計画 事業に必要な経費	801,000	883,000	32,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する都市の公園、公共下水道及び都市下 水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	705,000	577,520	127,480	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補 助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	51,000	63,667	12,667	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	10,810,000	11,635,000	825,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 奄美群島土地改良事業等に必要な経費	5,828,170	5,582,910	245,260	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,412,830	959,476	453,354	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する国営土地改良事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 林道等事業に必要な経費	4,753,000	4,767,808	14,808	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する林道、造林、電気導入及び簡易水道工事の事業費の一部補助
		47 奄美群島林道等事業に必要な経費	953,000	943,192	9,808	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する林道、造林及び簡易水道工事の事業費の一部補助
	311 航空機燃料税財源離島空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,451,000	1,571,000	120,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成元年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	312 農村総合整備計画調査費	46 農村総合整備計画の策定に必要な経費	283,476	275,755	7,721	農村環境の総合的な整備に関し、地方公共団体が施行する計画策定に要する経費の一部補助及び国が施行する基礎調査等

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	313 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	570,000	700,000	130,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		43 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島漁港関連道整備事業に必要な経費	59,000	0	59,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	2,420,000	2,758,000	338,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	524,000	502,614	21,386	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	228,000	209,000	19,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な経費	55,000	37,000	18,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		314 水資源開発事業費	41 水資源開発の促進に必要な経費	133,000	130,000	3,000
	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費		25,673,718	25,115,233	558,485	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 水道水源開発施設 整備に必要な経費	17,925,710	17,533,005	392,705	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の 負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 土地改良事業に必 要な経費	9,819,433	9,925,986	106,553	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設等のうち 土地改良事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47 工業用水道事業に 必要な経費	5,621,380	5,365,000	256,380	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道 事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
302	国土総合開 発事業調整 費	48 国土の総合開発の 調整に必要な経費	10,339,000	10,150,000	189,000	1 下記の地域及び区域において実施する開発、保全に関す る事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の 調整 (1) 「国土総合開発法」に基づき指定された特定地域及び 調査地域 (2) 各地方開発促進法に基づく東北、北陸、中国、四国 及び九州地方の区域 (3) 「首都圏整備法」、「近畿圏整備法」、「中部圏開発整 備法」、「新産業都市建設促進法」、「工業整備特別地域 整備促進法」、「低開発地域工業開発促進法」、「高度技 術工業集積地域開発促進法」、「総合保養地域整備 法」、「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の 促進に関する法律」、「多極分散型国土形成促進法」、 「豪雪地帯対策特別措置法」、「産炭地域振興臨時措置 法」、「山村振興法」、「水源地域対策特別措置法」、「過 疎地域振興特別措置法」、「半島振興法」に基づき指定 された区域 2 全国総合開発計画、首都圏整備計画、近畿圏整備計画、 中部圏開発整備計画等の推進を図るため実施する開発、保 全に関する事業の調査の総合的な調整

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	320 奄美群島農業試験場施設整備費	13 奄美群島農業試験場施設整備に必要な経費	0	105,334	105,334	前年度限りの経費
		国 土 庁 計	237,932,827	233,832,991	4,099,836	

科目別内訳										
項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
301	国土庁	15,468,637	14,913,947	554,690	95059-2123-09	大都市圏整備計画調査費	199,286	128,523	70,763	
	95016-2111-02	職員基本給	1,726,909	1,673,930	52,979	95016-2123-09	地価調査費	2,101,722	2,038,146	63,576
	95016-2111-03	職員諸手当	885,407	858,762	26,645	95016-2123-09	地方振興対策調査費	38,989	34,188	4,801
	95016-2111-04	超過勤務手当	156,443	153,362	3,081	95016-2123-09	資格検定国家試験費	4,061	3,965	96
	95016-2111-05	委員手当	28,151	27,484	667	95016-2123-09	中央防災通信維持費	261,376	137,026	74,350
	95016-2111-05	非常勤職員手当	7,200	7,200	0	95016-2123-09	通信専用料	6,386	0	6,386
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	8,388	3,826	4,562	95016-2123-09	電子計算機等借料	309,094	265,981	42,113
	95016-2141-05	公務災害補償費	3,697	8,666	4,969	95016-2123-09	各所修繕	11,424	7,416	4,008
	95016-2111-05	退職手当	244,729	190,239	54,490	95199-2133-09	自動車重量税	709	469	240
	95089-2151-05	児童手当	2,760	2,820	60	95016-2125-14	土地対策基本問題調査委託費	15,606	20,269	4,663
	95016-2111-05	休職者給与	0	17	17	95016-2125-14	地価調査委託費	1,049	1,122	73
	95016-2129-06	諸謝金	41,798	39,567	2,231	95016-2125-14	水資源対策調査委託費	120,809	124,412	3,603
	95016-2122-08	職員旅費	90,735	83,356	7,379	95016-2125-14	長期計画等調査委託費	49,435	51,204	1,769
	95016-2122-08	赴任旅費	3,697	3,680	17	95016-2125-14	不動産鑑定業登録等事務委託費	3,168	3,076	92
	95016-2122-08	外国旅費	16,565	16,565	0	95059-2125-14	大都市圏整備計画調査委託費	164,653	169,592	4,939
	95016-2122-08	委員等旅費	54,570	50,476	4,094	95016-2125-14	地方振興対策調査委託費	104,699	112,189	7,490
	95016-2122-08	参考人等旅費	275	271	4	95016-2125-14	災害関係調査委託費	57,643	61,711	4,068
	95016-2123-09	庁費	872,725	818,094	54,631	95016-2204-15	施設整備費	289,656	363,525	73,869
	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,479	1,436	43					

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95053-1825-16	防災基地建設モデル事業費等補助金	174,070	169,000	5,070	303	国土計画基礎調査費 (95059-2129-・・・)	232,000	255,000	23,000
95016-2815-16	地方都市整備事業費等補助金	10,300	253,790	243,490	318	第四次全国総合開発 計画推進調査費 (95059-2129-・・・)	238,000	262,000	24,000
95016-2825-16	過疎地域集落等整備事業費補助金	501,031	465,300	35,731	304	国 土 調 査 費	8,162,219	8,080,311	81,908
95059-1825-16	過疎地域総合センター建設事業費補助金	56,650	95,000	38,350		95059-2129-06 諸 謝 金	759	840	81
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	54,163	66,528	12,365		95059-2122-08 職 員 旅 費	6,778	6,658	120
95061-2815-16	山村対策調査計画費補助金	50,434	51,910	1,476		95059-2122-08 測 量 旅 費	63,095	59,476	3,619
95016-2815-16	奄美群島振興開発調査費等補助金	82,627	47,889	34,738		95059-2122-08 委 員 等 旅 費	459	463	4
95061-2815-16	土地利用転換計画策定等補助金	52,621	56,376	3,755		95059-2123-09 庁 費	36,381	36,314	67
95016-1825-16	田園都市等地域個性形成事業費補助金	505,980	0	505,980		95059-2123-09 測 量 庁 費	398,527	399,435	908
95016-1825-16	田園都市構想モデル事業費補助金	0	273,597	273,597		95059-2123-09 地 図 調 製 庁 費	36,705	35,562	1,143
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	519,901	480,747	39,154		95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	137	137	0
95029-2305-16	筑波研究学園都市対策交付金	104,000	217,000	113,000		95059-2125-14 国 土 調 査 委 託 費	34,952	37,104	2,152
95061-2815-16	土地利用規制等対策費交付金	3,771,815	3,488,570	283,245		95059-2815-16 土 地 分 類 調 査 費 等 補 助 金	164,013	166,040	2,027
95016-2405-16	地域振興整備公団補給金	1,698,000	1,733,000	35,000		95059-2815-16 地 籍 調 査 費 負 担 金	7,420,413	7,338,282	82,131
95016-2129-17	交 際 費	2,652	2,575	77	305	豪雪地帯対策特別事業費			
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0		95059-2825-16 豪雪地帯対策特別事業費補助金	229,047	231,970	2,923
316	災害対策総合推進調整費 (95053-2129-・・・)	130,000	125,000	7,000	306	振興山村開発総合特別事業費			
						95061-1825-16 振興山村開発特別事業費補助金	422,217	431,535	9,318
					307	小笠原諸島振興開発事業費	1,984,870	1,917,746	67,124
						95016-2122-08 小笠原諸島調査旅費	1,057	1,041	16

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	小笠原諸島調査費	14,136	13,750	386	47052-1825-00	林道改良事業費補助	103,000	94,000	9,000
95016-2815-16	小笠原諸島振興開発費補助金	117,476	114,180	3,296	47061-1865-00	電気導入事業費補助	21,000	20,000	1,000
95059-1825-00	小笠原諸島振興開発事業費補助	1,852,201	1,788,775	63,426	47086-1925-00	簡易水道等施設整備費補助	2,579,000	2,604,000	25,000
308	離島振興特別事業費				41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	7,573,000	7,413,000	160,000
95059-1825-16	離島振興特別事業費補助金	609,065	647,982	38,917	41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	2,006,000	1,955,000	51,000
321	奄美群島園芸振興費				42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	4,474,000	4,985,000	511,000
95061-2825-16	奄美群島園芸振興モデル事業費補助金	82,055	0	82,055	43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	26,405,000	25,906,000	499,000
309	揮発油税等財源離島道路整備事業費				43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	684,000	501,000	183,000
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	20,104,000	19,106,000	998,000	46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	1,412,830	959,476	453,354
310	離島振興事業費	115,166,000	113,483,573	1,682,427	311	航空機燃料税財源離島空港整備事業費			
41051-1825-00	海岸事業費補助	8,152,000	7,975,000	177,000	43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	1,451,000	1,571,000	120,000
43052-1825-00	漁港修築費補助	39,963,000	38,808,000	1,155,000	312	農村総合整備計画調査費	283,476	275,755	7,721
45052-1825-00	公園事業費補助	682,000	685,000	3,000	46052-1204-00	土地改良調査計画費	235,876	226,255	9,621
45052-1825-00	下水道事業費補助	714,000	726,000	12,000	46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	47,600	49,500	1,900
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	756,000	641,187	114,813	313	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	3,856,000	4,206,614	350,614
46052-1825-00	土地改良事業費補助	15,115,000	15,878,118	763,118	43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	629,000	700,000	71,000
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	1,523,170	1,339,792	183,378	46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	2,944,000	3,260,614	316,614
47052-1825-00	造林事業費補助	628,000	616,000	12,000					
47052-1825-00	林道事業費補助	2,375,000	2,377,000	2,000					

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源替林道整備事業費補助	283,000	246,000	37,000	47052-1925-00	工業用水道事業費補助	5,621,380	5,365,000	256,380
					41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	25,673,718	25,115,233	558,485
314	水資源開発事業費	59,173,241	58,069,224	1,104,017	302	国土総合開発事業調整費 (48059-1204-・・・)	10,339,000	101,500,000	189,000
41051-1204-00	水資源開発基本計画調査費	82,000	80,000	2,000	320	奄美群島農業試験場施設整備費			
41051-1955-00	水源地域対策事業費補助	51,000	50,000	1,000	13061-1825-16	奄美郡島農業試験場施設整備費補助金	0	105,334	105,334
45086-1925-00	水道水源開発施設整備費補助	17,925,710	17,533,005	392,705		計	237,932,827	233,832,991	4,099,836
46052-1925-00	土地改良事業費補助	9,819,433	9,925,986	106,553					

乙号 継続費要求書

(既定分の総額及び年割額は、今次の国会に提出中の昭和63年度補正予算の改定額を掲げてある。)

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			昭和60年度 (千円)	昭和61年度 (千円)	昭和62年度 (千円)	昭和63年度 (千円)	平成元年度 (千円)	平成2年度 (千円)		
防衛本庁	(項) 昭和60年度甲型警備艦建造費									昭和60年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため 昭和61年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため 昭和61年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費									
	既定	120,360,187	180,339	9,543,748	21,896,209	59,645,873	29,094,018	-		
	改定	120,149,196	180,339	9,543,748	21,896,209	59,645,873	28,883,027	-		
	(項) 昭和61年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既定	41,468,468	-	37,669	2,601,550	7,217,054	22,167,599	9,444,596		
	改定	41,300,671	-	37,669	2,601,550	7,217,054	22,067,985	9,376,413		
	(項) 昭和61年度乙型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既定	48,758,570	-	480,444	7,513,180	22,501,882	18,263,064	-		
	改定	48,683,669	-	480,444	7,513,180	22,501,882	18,188,163	-		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			昭 和 61 年 度 (千円)	昭 和 62 年 度 (千円)	昭 和 63 年 度 (千円)	平 成 元 年 度 (千円)	平 成 2 年 度 (千円)	
	(項) 昭和61年度潜水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	39,152,146	148,808	2,836,863	12,623,798	13,591,962	9,950,715	昭和 61 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	39,095,884	148,808	2,836,863	12,623,798	13,535,700	9,950,715	
	(項) 昭和62年度乙型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	48,064,152	-	386,919	5,702,939	23,852,752	18,121,542	昭和 62 年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	47,841,266	-	386,919	5,702,939	23,718,001	18,033,407	
	(項) 昭和62年度潜水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	37,263,873	-	166,930	10,604,993	10,880,262	15,611,688	昭和 62 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	37,226,224	-	166,930	10,604,993	10,842,613	15,611,688	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			昭和63年度 (千円)	平成元年度 (千円)	平成2年度 (千円)	平成3年度 (千円)	平成4年度 (千円)	
	(項) 昭和63年度甲 型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	122,416,263	3,328,159	20,250,031	23,903,925	59,886,589	15,047,559	
	改 定	117,034,529	3,328,159	18,910,936	22,523,424	57,224,959	15,047,051	昭和63年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 昭和63年度潜水 艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	38,034,097	121,564	7,862,938	14,190,990	15,858,605	-	
	改 定	37,967,324	121,564	7,826,813	14,160,342	15,858,605	-	昭和63年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 平成元年度乙型 警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費	50,116,486	-	313,673	5,948,268	24,863,516	18,991,029	乙型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額				事 由
			平 成 元 年 度 (千円)	平 成 2 年 度 (千円)	平 成 3 年 度 (千円)	平 成 4 年 度 (千円)	
	(項) 平成元年度潜水艦建造費 (目) 艦艇建造費	39,058,357	135,865	7,573,920	13,585,479	17,763,093	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
総 務 庁	(項) 恩 給 費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあたっての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 治 水 事 業 費 北 海 道 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費 北 海 道 治 山 事 業 費 北 海 道 海 岸 事 業 費 北 海 道 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 港 湾 事 業 費 北 海 道 漁 港 施 設 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 航空機燃料税財源北海道空港 整備事業費</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業 工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 住 宅 建 設 等 事 業 費</p> <p>北 海 道 住 宅 対 策 諸 費</p> <p>北 海 道 都 市 計 画 事 業 費</p> <p>北 海 道 公 園 事 業 工 事 諸 費 の うち</p>	<p>北海道道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北海道離島廃棄物処理施設整備費</p> <p>北海道土地改良事業費</p> <p>北海道農用地再編開発事業費</p> <p>北海道特定地域農業開発事業費</p> <p>北海道土地改良事業等工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北海道造林事業費</p> <p>北海道林道事業費</p> <p>北海道沿岸漁場整備開発事業費</p> <p>北海道離島簡易水道施設整備費</p> <p>北海道災害復旧事業等工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>北海道公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道土地改良事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 本 庁	<p>農林漁業用揮発油税財源身替 北海道農道等整備事業費</p> <p>(項) 武器車両等購入費 航空機購入費</p> <p>艦 船 建 造 費のうち 艦 艇 建 造 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費</p> <p>研 究 開 発 費のうち 試 作 品 費 支 援 戦 闘 機 試 作 費 研 究 用 機 械 器 具 費 支 援 戦 闘 機 設 計 研 究 委 託 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>施設整備等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発計画の調整の関係、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製作等の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 施 設 庁	(項) 調 達 労 務 管 理 費のうち 特 別 給 付 金 施 設 運 営 等 関 連 諸 費 提 供 施 設 移 設 整 備 費	<p>アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、受給資格の調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、被害事実の調査の困難、請求の遅延、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
科 学 技 術 庁	(項) 海洋開発及地球科学技術調査 研究促進費のうち 試 験 研 究 費 原子力平和利用研究促進費のうち 放射性廃棄物処理処分対策調査研究 委託費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、安全対策、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式若しくは調査地域の決定の困難、研究機材の入手難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
環 境 庁	国立機関原子力試験研究費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	試 験 研 究 費	
	放 射 能 調 査 研 究 費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、測定調査方法、研究方式又は調査地域の決定の困難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放 射 能 測 定 調 査 委 託 費	
	科学技術庁試験研究所のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	試 験 研 究 費	
	研 究 設 備 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術庁試験研究所施設費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施 設 施 工 旅 費	
	施 設 施 工 庁 費	
	施 設 整 備 費	
環 境 庁	(項) 自然公園等施設整備費のうち	

組 織	事 項	事 由
<p>沖 縄 開 発 庁</p>	<p>施設施工旅費(国立公園施設整備に係るものに限る。)</p> <p>施設施工庁費(国立公園施設整備に係るものに限る。)</p> <p>国立公園等施設整備費(国立公園施設整備に係るものに限る。)</p> <p>自然公園等施設整備費補助金</p> <p>(項) 沖 縄 教 育 振 興 事 業 費</p> <p>沖 縄 保 健 衛 生 等 対 策 諸 費 の うち</p> <p>医 療 施 設 等 施 設 整 備 費 補 助 金</p> <p>揮 発 油 税 等 財 源 沖 縄 道 整 備 事 業 費</p> <p>沖 縄 開 発 事 業 費</p> <p>航 空 機 燃 料 税 財 源 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費</p> <p>農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 沖 縄 農 道 等 整 備 事 業 費</p> <p>沖 縄 住 宅 対 策 諸 費</p> <p>沖 縄 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>沖 縄 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>沖縄住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国 土 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄公園事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄土地改良事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 国 土 庁のうち</p>	
	<p>防災基地建設モデル事業費等補助金 過疎地域集落等整備事業費補助金 過疎地域総合センター建設事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>防災集団移転促進事業費補助金</p>	

組 織	事 項	事 由
	<p>田園都市等地域個性形成事業費補助金</p> <p>豪雪地帯対策特別事業費</p> <p>振興山村開発総合特別事業費</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費のうち</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費補助</p> <p>離島振興特別事業費</p> <p>揮発油税等財源離島道路整備事業費</p> <p>離島振興事業費</p> <p>航空機燃料税財源離島空港整備事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費</p> <p>水資源開発事業費</p>	

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
総 務 庁	外国人恩給	年額 5,791	平成元年度	平成元年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	4,452	年額 5,791 以内	退職外国人教師3名に対し平成元年度以降年額4,878千円以内の年金を支給する契約及び退職した14名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて平成元年4月以降の年金につき年額913千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
北海道開発 庁	公営住宅建設等 事業費補助	9,497,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 等事業費 (目) 公営住宅建設費 等補助	3,535,830	5,961,170	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道緊急整備 事業費補助	6,010,000	平成元年度	平成元年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道都市計画 事業費 (目) 下水道事業費補 助	1,202,000	4,808,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 庁	教育訓練用器材 購入	49,884,363	平成元年度	平成元年度 以降4箇年 度以内	(項) 防 衛 本 庁 (目) 教 育 訓 練 費	360,647	49,523,716	教育訓練用器材のうち戦闘機F-4EJ改用飛行訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	武 器 購 入	278,109,456	平成元年度	平成元年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器購入費	729,391	277,380,065	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	通 信 機 器 購 入	89,200,968	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 通信機器購入費	201,432	88,999,536	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	弾 薬 購 入	164,701,989	平成元年度	平成元年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 弾薬購入費	1,205,150	163,496,839	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	諸 器 材 購 入	58,719,795	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 諸器材購入費	193,995	58,525,800	諸器材のうち戦闘機F-4EJ改用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
	航 空 機 購 入	407,488,316	平成元年度	平成元年度 以降4箇年 度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	1,983,655	405,504,661	戦闘機F-15等109機の購入には、 その生産又は輸入に多くの日数を要す るため
	艦 船 建 造	47,637,634	平成元年度	平成元年度 以降4箇年 度以内	(項) 艦船建造費 (目) 艦艇建造費 (目) 支援船建造費	623,272 552,365 70,907	47,014,362 46,218,667 795,695	艦船のうち掃海艦等6隻の建造に は、多くの日数を要するため
	施 設 整 備	54,709,892	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	8,313,492	46,396,400	多田弾薬庫ほか77箇所の施設の整 備には、多くの日数を要するものがあ るため
	装 備 品 等 整 備	271,523,247	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 装備品等整備諸 費 (目) 武器修理費 (目) 通信維持費 (目) 諸器材等維持費 (目) 航空機修理費 (目) 艦船修理費	819,948 236,984 131,572 0 451,392 0	270,703,299 22,067,354 65,596,244 4,201,258 159,841,888 18,996,555	装備品等の整備には、その修理又は 部品の生産若しくは輸入に多くの日数 を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
防衛施設庁	研 究 開 発	89,826,902	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究開発費 (目) 試験研究費 (目) 試作品費 (目) 支援戦闘機試作費 (目) 研究用機械器具費 (目) 支援戦闘機設計 研究委託費	7,741,265 47,124 4,055,285 1,029,053 51,510 2,558,293	82,085,637 435,947 48,177,626 9,507,549 476,209 23,488,306	研究開発のうち支援戦闘機等の試作、に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
	提供施設整備	89,120,075	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 施設運営等関連 諸費 (目) 提供施設等整備 費	14,852,241	74,267,834	横須賀海軍施設ほか32箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
科学技術庁	理化学研究所出資	820,910	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 理化学研究所出 資金	159,400	661,510	理化学研究所における思考機能研究施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
	新技術開発事業 団出資	806,406	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 科学技術振興費 (目) 新技術開発事業 団出資金	234,875	571,531	新技術開発事業団(本事業団の名称 が新技術事業団(仮称)となった場合 には、新技術事業団(仮称))における外 国人研究者宿泊施設の整備の資金に充 てるための国の出資については、その 整備に多くの日数を要するものがある ので、あらかじめこれに係る出資契約 を結ぶ必要があるため
	宇宙開発事業団 出資	83,620,193	平成元年度	平成元年度 以降4箇年 以内	(項) 科学技術振興費 (目) 宇宙開発事業団 出資	7,290,566	76,329,627	宇宙開発事業団におけるロケットの 開発等の資金に充てるための国の出資 については、その開発等に多くの日数 を要するものがあるので、あらかじめ これに係る出資契約を結ぶ必要がある ため
	日本原子力研究 所出資	32,911,708	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 日本原子力研究 所出資金	7,651,998	25,259,710	日本原子力研究所における核融合研 究装置の整備等の資金に充てるための 国の出資については、その整備等に多 くの日数を要するものがあるので、あ らかじめこれに係る出資契約を結ぶ必 要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
	動力炉・核燃料 開発事業団出資	7,214,429	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	804,070	6,410,359	動力炉・核燃料開発事業団における 使用済燃料貯蔵施設の整備等の資金に 充てるための国の出資については、そ の整備等に多くの日数を要するものが あるので、あらかじめこれに係る出資 契約を結ぶ必要があるため
	航空宇宙研究設 備整備	1,053,896	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 研究設備整備費	294,225	759,671	航空宇宙技術研究所におけるラム ジェットエンジン試験設備の整備等 には、多くの日数を要するため
	金属材料研究設 備整備	957,900	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 試 験 研 究 費	186,000	771,900	金属材料技術研究所における超電導 実験用水冷銅マグネットの製作には、 多くの日数を要するため
	放射線医学研究 設備整備	4,510,370	平成元年度	平成元年度 以降5箇年 以内	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 試 験 研 究 費	245,140	4,265,230	放射線医学総合研究所における重粒 子線がん治療装置の製作には、多くの 日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
沖縄開発庁	無機材質研究設備整備	156,560	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 試 験 研 究 費	45,600	110,960	無機材質研究所における極微小領域 解析装置の製作には、多くの日数を要 するため
	放射線医学研究 施設整備	3,589,550	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費 (目) 施 設 整 備 費	697,000	2,892,550	放射線医学総合研究所における重粒 子線棟の建設には、多くの日数を要す るものがあるため
	公立学校施設整 備費補助	970,702	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 沖縄教育振興事 業費 (目) 公立学校施設整 備費補助金	376,971	593,731	公立学校施設整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
	児童生徒急増市 町村等公立小中 学校規模適性化 特別整備事業費 補助	599,846	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄教育振興事 業費 (目) 児童生徒急増市 町村等公立小中 学校規模適性化 特別整備事業費 補助金	199,948	399,898	児童生徒急増市町村等の公立小中学 校規模適性化特別整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部に対する 補助金を3箇年にわたって交付する旨 の決定を行う必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
		公立学校施設整備費負担	1,851,367	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費負担金	718,978	1,132,389	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設事業費補助	4,672,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 公営住宅建設費補助	1,893,908	2,778,092	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園整備	2,461,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 国営公園整備費	677,000	1,784,000	国営沖縄記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公園事業費補助	553,000	平成元年度	平成2年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 公園事業費補助	0	553,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

総 理 府 所 管

平成元年度政府職員予算定員及び俸給額表

総 理 府 所 管 総 表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		外 5(9 箇月) 内 136(6 箇月) 内 559(3 箇月) 300,451 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 915)														770,859,966
	内 防 衛 庁 の 職 員	外 5(9 箇月) 内 136(6 箇月) 内 559(3 箇月) 300,354 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 915)														770,158,842
一 般 職		外 138(6 箇月) 外 48(9 箇月) 内 162(6 箇月) 27,965 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,081)														89,428,112
	指 定 職 俸 給 表	189 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)														1,734,739
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 138(6 箇月) 外 48(9 箇月) 内 122(6 箇月) 20,253 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,039)	外 1 内 1 273	306	内 1 436	外 3 内 3 1,754	外 4 内 24 1,296	外 10 内 10 2,985	外 1 内 3 2,311	外 8 内 22 4,083	外 1 内 26 4,323	外 3 内 15 1,389	外 162 内 17 1,097	63,017,250		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	審 議 官	1													
	審議会等・施設等機関館長	2													
	同 事 務 局 長	1													
	行政職俸給表(一)	7 3 363	外 内					内 2 15					外 7 17		1,170,132
	課 長	2		1	1										
	参 事 官	13		6	7										
	審 査 官	3		1	2										
	室 長	3		2	1										
	総理大臣官邸事務所長	1		1											
	課 長 補 佐	1 51	内			11	34	内 1 6							
	係 長	79							40	17	22				
	主 任	30								5	24	1			
	専 門 職	1 44	内			6	17	内 1 7		5	9				
	調 査 官	6			2	4									
	審議会等・施設等機関次長	2		2											
	同 課 長	9		2	7										
	同 課 長 補 佐	6					5	1							
	同 係 長	14							5	7	2				
	同 専 門 職	11				1	7	1		1	1				
	一 般 職 員	7 1 89	外 内									外 7 17	内 1 32		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	121							3	17	16	31	35	19	304,114
	研究職俸給表	3								-	1	1	1	-	9,061

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	公正取引委員会委員長	1													
	公正取引委員会委員	4													
一 般 職		外 3(9箇月) 内 2(6箇月) 461													1,455,284
	指 定 職 俸 給 表	8													63,182
	事 務 局 長	1													
	審 議 官	3													
	部 長	3													
	審 判 官	1													
	行政職俸給表(一)	外 3 内 2 437	14	18	17	56	47	50	55	内 2 84	39	35	外 3 22	1,352,695	
	審 判 官	4	3	1											
	課 長	17	8	9											
	調 査 官	5		1	4										
	室 長	6		4	2										
	課 長 補 佐	50			5	25	20								
	係 長	内 2 124							32	28	内 2 51	13			
	主 任	13								2	9	2			
	専 門 職	134		1	3	19	20	18	25	24	24				
	地 方 事 務 所 長	7	3	2	2										
	地 方 事 務 所 課 長	20			1	12	7								
	一 般 職 員	外 3 57											35	外 3 22	
	行政職俸給表(二)														
	技 能 労 務 職 員	16							1	3	2	7	3	-	39,407

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	都府県本部長	15													
	警視庁部長	4													
	行政職俸給表(一)	外 内 5,075	17 31 44	38 38	86 86	363 363	内 3 308	内 1 1,072	709 709	896 896	内 14 906	外 3 内 13 390	外 14 263	16,173,102	
	〔本 庁〕	外 内 830	14 6 28	20 20	36 36	88 88	内 3 27	150 150	100 100	167 167	内 3 110	81 81	外 14 23		
	課 長	35	28	7											
	室 長	8		5	3										
	調 査 官	2		2											
	電 波 技 術 官	1		1											
	課 長 補 佐	内 2 81			21	50	内 2 10								
	係 長	213						138	31	44					
	主 任	内 3 129							18	87	内 3 24				
	工 場 長	1		1											
	工 場 長 補 佐	4				1	3								
	専 門 職	54			4	25	8	9	8						
	警察大学校部長教授	2		1	1										
	同 教 授	内 1 8			4	2	内 1 2								
	同 課 長	2			1	1									
	研 修 所 長	1		1											
	通信学校部長教授	4		2	2										
	同 教 授、助 教 授	16				9	4	3							
	技 術 職 員	198							43	36	63	56			
	一 般 職 員	外 14 71									23	25	外 14 23		
	〔管区警察局〕	外 内 4,245	3 25 16	18 18	50 50	275 275	281 281	内 1 922	609 609	729 729	内 11 796	外 3 内 13 309	240		

312 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表														
	本部長	1													9,941
	行政職俸給表(一)	39	-	-	-	1	6	7	5	5	6	2	7	112,201	
	課長	1				1									
	課長補佐	3					2	1							
	係長	6						2	2	2					
	主任	7							2	3	2				
	警察学校教育主事	1						1							
	同教官	8						3	4	1					
	一般職員	13									4	2	7		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3							-	1	-	-	2	11,969	
	公安職俸給表(一)	3 1 915						内 1 28					外 3 326	2,739,537	
	部長	3	2	3	6	12			22	67	32	311	106		
	課長	8		1	2	4	1								
	侍衛官	3					2	1							
	監察官	1					1								
	課長補佐	内 1 19						内 1 14		5					
	係長	27								7	15	5			
	主任	36										29	7		
	側衛官	61						8	17	29		5	2		
	護衛署長	4		1	3										
	護衛署副署長	4					4								
	同課長	8						4	3	1					

314 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	調査官	2		1	1											
	課長補佐	10			2	6	2									
	係長	10						4	3	3						
	主任	1								1						
	一般職員	5										4	1			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	3								-	1	1	1	-	-	8,627
宮内庁																
宮内庁		外内 2(9箇月) 2(6箇月) 1,129													3,416,833	
特別職		61													354,650	
		6													68,414	
	長官	1														
	侍従長	1														
	皇太后宮大夫	1														
	東宮大夫	1														
	式部官長	1														
	秘書官	1														
	指定職俸給表(準用)	5													59,014	
	侍従次長	2														
	皇室医務主管	1														
	女官長	1														
	東宮侍従長	1														
	行政職俸給表(一)(準用)	39	7	6	11	5	-	3	4	3	-	-	-		171,772	
	侍従	11	5	2	2	1		1								

316 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	皇太后宮職参事	1	1													
	課長補佐	37			9	23	5									
	係長	116							64	34	18					
	主任	12								2	7	3				
	参事官	2	1	1												
	専門職	58		1	8	16	17	6	10							
	式部官	3	1	2												
	所長、場長	5	1			1	3									
	地方機関次長	2		2												
	同課長	8				7	1									
	地方機関課長補佐	1					1									
	同係長	28							15	11	2					
	各種業務職員	285								26	99	100	28	32		
	一般職員	2 1 118	外 内											2 1 44	外 内	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	296							5	22	42	48	147	32		710,468
	研究職俸給表	1 35	内							8	7	5	1 14	1		124,670
	所長	1								1						
	部長等研究員	19								7	7	5				
	研究員	1 14	内										1 14			
	研究員補助員	1												1		
	医療職俸給表(一)															
	医師	7									1	5	1	-		35,062
	医療職俸給表(二)	8				-	-	-	4	-	3	1	-	-		34,332

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	企画官	8		2	6									
	副管理官	6 1 17				外 2 16	外 4 1 1							
	副監察官	1 87				37	12	11	11	内 1 16				
	行政相談官	6				3	3							
	専門職	1 12 104				外 1 21	内 3 30	19	15	内 9 19				
	統計センター部長	3	3											
	同課長	8		3	3	2								
	同室長	2			2									
	同調査官	3			3									
	同課長補佐	34				25	9							
	同係長	1 91						62	15	内 1 14				
	同専門職	36				3		3	18	12				
	同研修所長	1		1										
	管区行政監察局長	2	2											
	管区行政監察局支局長	1	1											
	同部長	18	4	10	4									
	同部次長	11			2	9								
	同課長	16			2	14								
	同課長補佐	16					10	6						
	同係長	43						7	9	16	11			
	同総務管理官	4			4									
	同管区管理官	8				7	1							
	同管区監察官	52				48	4							

320 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	管区行政監察局調査官	16				7	4	4	1					
	同管区副管理官	18							5	9	4			
	同管区副監察官	211					50	67	26	48	20			
	同行政相談官	29				7	4	7	3	8				
	行政監察事務所長	39	3	8	28									
	行政監察事務所次長	10			1	9								
	同課長	1				1								
	同課長補佐	1						1						
	同総務主任	38					7	21	10					
	同係長	1								1				
	同地方監察官	117				13	43	61						
	同調査官	25						6	16	3				
	同地方副監察官	205							41	98	66			
	一般職員	1,360										1,024	252	84
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	22		1		2	2	3	3	7	3	1		
	行政監察事務所長	1		1										
	行政監察事務所次長	1				1								
	同課長	1				1								
	同課長補佐	1						1						
	同係長	1								1				
	同地方監察官	3						2	1					
	同調査官	1							1					
	同地方副監察官	9							3	6				
	一般職員	4									3	1		

324 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	北海道開発局 考査官	1			1											
	同 環境審査官	1			1											
	同 開発専門官	56			14	30	10	2								
	同 営繕監督官	22				17	2	2	1							
	同 専門職	7						7								
	同 発建設部長、所長	12	12													
	同 開発建設部次長	35		4	29	2										
	同 調査官	11			4	7										
	同 課長	145				107	38									
	同 課長補佐	50					22	28								
	同 係長	139						70	54	15						
	同 主任	49							4	41	4					
	同 専門職	33					3	19	11							
	一般職員	265										163	33	69		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	57							2	24	16	10	5	-		160,896
	研究職俸給表	105								13	15	16	44	17		323,018
	部長等研究員	44								13	15	16				
	研究員	44											44			
	研究補助員	17												17		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	調達実施本部長	1													
	自衛隊中央病院長	1													
	防衛大学校副校長	1													
	防衛医科大学校副校長	3													
	技術研究本部副本部長	1													
	技術研究本部技術開発官	1													
	技術研究本部研究所長	5													
	調達実施本部副本部長	4													
	行政職俸給表(一)	外 3 内 59 12,718	34	41	76	589	645	内 9 1,209	内 9 1,100	内 6 2,177	内 18 4,451	内 12 1,724	外 3 内 5 672		36,793,184
	〔官房各局及び統合〕 幕僚会議	内 15 242		4	5	11	14	内 3 60	内 5 50	内 2 19	内 4 48	内 1 23	8		
	課 長	1		1											
	課 長 補 佐	4				4									
	係 長	内 5 97							52	内 5 44	1				
	主 任	内 2 24								6	内 2 18				
	専 門 職	内 3 37		3	5	7	14	内 3 8							
	一 般 職 員	内 5 79										内 4 48	内 1 23	8	
	〔施設等機関等〕	内 6 1,238	32	22	28	160	90	224	内 1 110	170	内 2 229	内 3 109	64		
	部 長	9	8	1											
	室 長	1	1												
	課 長	54	18	17	12	7									
	企 画 官	1		1											
	支 部 長	5	5												
	所 長	1			1										
	課 長 補 佐	122			9	104	9								

328 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	副 場 長	3				2	1									
	係 長	内 1 363							205	内 1 91	67					
	主 任	148								4	87	57				
	専 門 職	186		3	6	47	80	19	15	16						
	一 般 職 員	内 5 345										内 2 172	内 3 109		64	
	(陸上自衛隊)	外 1 内 23 5,977	2	9	20	219	301	502	内 2 556	内 1 1,166	内 7 2,182	内 8 707	外 1 内 5 313			
	中 央 機 関	内 2 256		1	4	27	39	39	内 2 62	25	49	10				
	室 長	1		1												
	班 長	4			4											
	係 長	15							15							
	主 任	19									13	6				
	専 門 職	内 2 164				27	39	24	内 2 62	12						
	一 般 職 員	53										43	10			
	地 方 機 関	外 1 内 21 5,721	2	8	16	192	262	463	494	内 1 1,141	内 7 2,133	内 8 697	外 1 内 5 313			
	室 長	1	1													
	部 長	4	1	3												
	副 部 長	47		5	13	29										
	所 長	1			1											
	課 長	137				77	60									
	科 長	127			1	42	32	52								
	工 場 長	10				10										
	班 長	586				18	124	231	197	16						
	係 長	756							51	236	460	9				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	内 3 784									内 441	内 3 343			
	専門職	内 1 491			1	16	46	129	61	内 1 224	14				
	一般職員	外内 1 17 2,777									内 4 1,767	内 8 697	外内 1 5 313		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	21			1	1	1	1	5	5	2	3	2		
	副部長	1			1										
	課長	2				1	1								
	班長	2							2						
	係長	5						1	2	2					
	主任	4								2	2				
	専門職	2							1	1					
	一般職員	5											3	2	
	[海上自衛隊]	外内 1 15 2,695			4	14	107	121	内 6 226	内 1 190	内 3 410	内 5 1,059	404	外 1 160	
	中央機関	内 3 166			1	8	19	22	内 1 21	17	内 1 14	内 1 64			
	室長	1			1										
	班長	10				8	2								
	係長	6							5		1				
	専門職	内 2 98					17	22	内 1 16	17	内 1 13	13			
	一般職員	内 1 51										内 1 51			
	地方機関	外内 1 12 2,529			3	6	88	99	内 5 205	内 1 173	内 2 396	内 4 995	404	外 1 160	
	部長	10			3	6	1								
	課長	21					21								
	科長	104					36	66	2						
	班長	内 1 1							内 1 1						

330 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係長	内 2 386							内 115	内 136	内 135				
	主任	174									78	96			
	専門職	内 5 372				30	33	内 487	37	内 183		2			
	一般職員	外 1 内 4 1,461										内 4897	404	外 1160	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	15								1	7	4	3		
	係長	4								1	3				
	主任	2									2				
	専門職	2									2				
	一般職員	7										4	3		
	[航空自衛隊]	外 1 2,566		2	9	92	119	197	194	412	933	481	外 1127		
	中央機関	181		1	6	22	16	30	13	37	26	27	3		
	室長	1		1											
	班長	6			6										
	係長	24							19	4	1				
	主任	38									30	8			
	専門職	68				22	16	11	9	6	4				
	一般職員	44										14	27	3	
	地方機関	外 1 2,385		1	3	70	103	167	181	375	907	454	外 1124		
	部長	2		1	1										
	課長	43			2	41									
	科長	7				7									
	班長	268					45	99	97	27					
	係長	133							9	37	87				
	主任	392									219	173			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	231				22	58	59	47	42	3			
	一般職員	外 1,309									781	454	外 124	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	112				3		5	5	8	23	43	25	
	課長	1				1								
	班長	7							2	3	2			
	係長	1							1					
	主任	10								6	4			
	専門職	6				2		2	2					
	一般職員	87									19	43	25	
	行政職俸給表(二)	内 17,6,996						91	1,095	内 2,1,158	内 2,2,567	内 7,1,930	内 6,155	17,914,967
	[官房各局及び統合] 幕僚会議													
	技能労務職員	93							2	24	16	36	15	
	[施設等機関等]													
	技能労務職員	300							1	43	47	108	85	16
	[陸上自衛隊]													
	技能労務職員	内 17,4,112							54	631	内 2,638	内 2,1,424	内 7,1,241	内 6,124
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	40								3	4	2	17	14
	[海上自衛隊]													
	技能労務職員	1,094							15	215	179	435	242	8
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	12								1	1	3	2	5
	[航空自衛隊]													
	技能労務職員	1,397							19	182	278	564	347	7

332 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	192							11	22	21	131	7		
	教育職俸給表(一)														
	〔施設等機関等〕	内 3 693							167	151	82	内 3 207	86	2,674,328	
	教授	167						167							
	助教授	233							151	82					
	助手	内 3 207									内 3 207				
	教務職員	86											86		
	教育職俸給表(二)	74								-	1	73	-	276,709	
	〔陸上自衛隊〕														
	教官	42									1	41			
	〔海上自衛隊〕														
	教官	15										15			
	〔航空自衛隊〕														
	教官	17										17			
	教育職俸給表(四)														
	〔施設等機関等〕														
	講師	7							-	-	-	7	-	26,668	
	研究職俸給表	内 9 730							194	73	内 1 117	内 8 319	27	2,589,334	
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕	8							4	1	3				
	部長等研究員	4							4						
	研究員	4								1	3				
	〔施設等機関等〕	内 8 593							170	62	90	内 8 252	19		
	部長等研究員	300							167	57	76				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	所 員	22							3	5	14				
	研 究 員	内 8 252										内 8 252			
	研 究 補 助 員	19											19		
	〔陸上自衛隊〕	6							2		2	2			
	部 長 等 研 究 員	2							2						
	研 究 員	4									2	2			
	〔海上自衛隊〕	内 1 39							6	2	内 1 9	20	2		
	部 長 等 研 究 員	6							6						
	研 究 員	内 1 31									内 1 9	20			
	研 究 補 助 員	2											2		
	〔航空自衛隊〕	84							12	8	13	45	6		
	部 長 等 研 究 員	12							12						
	研 究 員	66								8	13	45			
	研 究 補 助 員	6											6		
	医療職俸給表(一)	9									1	3	4	1	32,528
	〔施設等機関等〕														
	医 師	5									1	2	1	1	
	〔陸上自衛隊〕														
	医 師	1										1			
	〔海上自衛隊〕														
	医 師	3											3		
	医療職俸給表(二)	464					-	1	2	13	51	102	224	71	1,143,352
	〔施設等機関等〕	97						1	2	3	12	19	57	3	
	薬 剤 部 長	1						1							

334 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	薬 劑 師	21							1	1	5	4	10			
	栄 養 士	8								1	1	1	5			
	医 療 技 術 員	67							1	1	6	14	42	3		
	〔陸上自衛隊〕	213								10	24	55	85	39		
	薬 劑 師	21								6	2	6	7			
	栄 養 士	144								3	18	38	65	20		
	医 療 技 術 員	48								1	4	11	13	19		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	栄 養 士	1										1				
	〔海上自衛隊〕	78									9	19	37	13		
	薬 劑 師	3										2	1			
	栄 養 士	40									8	15	11	6		
	医 療 技 術 員	35									1	2	25	7		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	栄 養 士	2											2			
	〔航空自衛隊〕	76									6	9	45	16		
	栄 養 士	46									6	9	21	10		
	医 療 技 術 員	30											24	6		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8										1	7			
	栄 養 士	6										1	5			
	医 療 技 術 員	2											2			
	医療職俸給表(三)	内 18 765								1	10	38	内 1 90	内 17 606	20	1,798,253
	〔施設等機関等〕	386								1	2	19	38	326		
	総看護婦長	1								1						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	副総看護婦長	2								2					
	看護婦長	56									18	38			
	看護婦	327									1		326		
	[陸上自衛隊]														
	看護婦	82									7	18	52	5	
	[海上自衛隊]														
	看護婦	内 1 133								5	6	16	内 1 100	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	1													1
	[航空自衛隊]														
	看護婦	内 17 164								3	6	内 1 18	内 16 128	9	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	30								1	1	2	22	4	
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官			海上自衛官			航空自衛官			統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官			
	自衛官俸給表	内 559 274,360	180,000			内 321 46,406			内 233 47,789			内 5 165			695,853,196
	陸 将 海 将 空 将	58	26			16			13			3			
	陸 将 補 海 将 補 空 将 補	207	101			48			52			6			
	1等陸佐 1等海佐 1等空佐	2,118	1,128			455			498			37			
	2等陸佐 2等海佐 2等空佐	内 5 4,289	2,189			935			1,100			内 5 65			
	3等陸佐 3等海佐 3等空佐	7,732	3,995			1,883			1,837			17			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	13													113,747
	長 官	1													
	次 長	1													
	技術審議官	1													
	部 長	3													
	防衛施設局長	7													
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	防衛施設局長	1													
	行政職俸給表(一)	外 2 内 27 3,121	46	25	53	249	内 2 316	内 5 575	209	内 4 463	641	363	外 2 内 16 181	9,278,396	
	監察官	1	1												
	施設調査官	4	4												
	連絡調整官	4	2	2											
	課 長	16	13	3											
	技術渉外官	1	1												
	課長補佐	62		12	43	7									
	観察補佐官	5	1		4										
	係 長	116					70	15	31						
	専門職	内 2 80	5	5	50	内 2 20									
	防衛施設局長	1	1												
	防衛施設局次長	6	6												
	同 部 長	30	17	11	2										
	同 調 整 官	6		6											
	同 課 長、室 長	120		15	105										
	同 課 長 補 佐	内 4 274					173	内 4 101							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務所課長	2					2								
	同係長	4									4				
	同専門職	1							1						
	主任	21								1	9	11			
	一般職員	235										113	78	44	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	138							1	41	28	46	18	4	407,632
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	15								1	2	4	6	2	
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	11								-	-	2	5	4	30,473
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
看護婦	1											1			
一 般 職		94												286,631	
指定職俸給表															
労務部長	1													8,424	
行政職俸給表(一)	93	4	5	4	21	4	15	6	9	11	13	1		278,207	
調停官	1	1													
労務調査官	1	1													
課長	4	2	2												
労務連絡官	1		1												
労務渉外官	1		1												
課長補佐	17			3	12	2									
係長	24							15	6	3					

344 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係 長	29							12	6	8	3		
	主 任	5								1	4			
	専 門 職	10						2	8					
	一 般 職 員	外 1 31										12	11	外 1 8
	[金属材料技術研究所]	外 1 78	1		2	3	4	16	7	12	17	9	外 1 7	
	部 長	1	1											
	課 長	6			2	3	1							
	課 長 補 佐	5						2	3					
	係 長	24							11	5	6	2		
	主 任	3									2	1		
	専 門 職	3						1	2					
	技 術 職 員	8								2	4	2		
	一 般 職 員	外 1 28										12	9	外 1 7
	[放射線医学総合研究所]	外 1 117	1	1	2	6	7	28	8	13	25	16	外 1 10	
	部 長	2	1	1										
	課 長	9			2	6	1							
	課 長 補 佐	8						3	5					
	係 長	39							17	7	10	5		
	主 任	5								1	3	1		
	専 門 職	9						3	6					
	一 般 職 員	外 1 45										19	16	外 1 10
	[国立防災科学技術センター]	34		1	1	3	2	10	2	7	5	2	1	
	部 長	1		1										
	課 長	5			1	3	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	1					1									
	係長	12							4	2	6					
	主任	1									1					
	専門職	6							6							
	一般職員	8										5	2	1		
	〔無機材質研究所〕	42		1	1	2	2	6	3	9	18					
	部長	1		1												
	課長	4			1	2	1									
	課長補佐	1						1								
	係長	14							4	2	5	3				
	専門職	2							2							
	技術職員	12								1	4	7				
	一般職員	8										8				
	〔科学技術政策研究所〕	外 1 35	1		4	9	5	2	1	5	4	4	外 1			
	総務研究官	1	1													
	課長	3			1	2										
	課長補佐	1						1								
	係長	5								1	4					
	主任	1									1					
	専門官	16			3	7	4	2								
	一般職員	外 1 8										4	4	外 1		
	行政職俸給表(二)	68							2	16	18	29	3	-		237,158
	〔航空宇宙技術研究所〕															
	技能労務職員	16							1	5	7	3				

346 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔金属材料技術研究所〕														
	技能労務職員	22							1	7	4	10			
	〔放射線医学総合研究所〕														
	技能労務職員	20							4	5	8	3			
	〔国立防災科学技術センター〕														
	技能労務職員	6								1	5				
	〔無機材質研究所〕														
	技能労務職員	3										3			
	〔科学技術政策研究所〕														
	技能労務職員	1									1				
	専門行政職俸給表														
	〔航空宇宙技術研究所〕	4						-	-	-	1	2	1	-	17,557
	課長	1									1				
	係長	1										1			
	専門職	2										1	1		
	研究職俸給表	内 5 1,077								315	内 1 237	内 2 197	内 2 278	50	4,181,928
	〔航空宇宙技術研究所〕	内 1 333								87	72	内 1 63	106	5	
	部長等研究員	内 1 222								87	72	内 1 63			
	研究員	106											106		
	研究補助員	5												5	
	〔金属材料技術研究所〕	内 1 332								93	64	55	内 1 89	31	
	部長等研究員	212								93	64	55			
	研究員	内 1 89											内 1 89		
	研究補助員	31												31	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔放射線医学総合研究所〕	内 1 207							72	内 1 43	41	37	14		
	部長等研究員	内 1 156							72	内 1 43	41				
	研究員	37										37			
	研究補助員	14											14		
	〔国立防災科学技術センター〕	内 1 77							23	17	12	内 1 25			
	部長等研究員	52							23	17	12				
	研究員	内 1 25										内 1 25			
	〔無機材質研究所〕	内 1 119							38	39	内 1 24	18			
	部長等研究員	内 1 101							38	39	内 1 24				
	研究員	18										18			
	〔科学技術製作研究所〕	9							2	2	2	3			
	部長等研究員	6							2	2	2				
	研究員	3										3			
	医療職俸給表(一)														
	〔放射線医学総合研究所〕	10									1	2	5	2	53,110
	部長	1									1				
	課長	2										2			
	医師	7											5	2	
	医療職俸給表(二)														
	〔放射線医学総合研究所〕	10				-	-	1	2	2	3	2	-	32,181	
	薬剤師	2						1			1				
	栄養士	1									1				
	診療エックス線技師	4							1	1	1	1			
	医療技術職員	3							1	1		1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	課長補佐	内 1 88			9	66	内 1 13										
	係長	内 3 155							44	47	内 3 64						
	主任	13								2	6	5					
	参事官	1	1														
	室長	内 1 9		4	内 1 5												
	調査官	12		4	5	2	1										
	専門職	内 1 59		1	2	41	内 1 11	4									
	公園管理事務所長	15		5	6	4											
	公園管理事務所次長、分室長	3				3											
	同科長	15					6	9									
	公園管理員	内 2 90				内 1 28	7	15	9	内 1 10	21						
	研修所主幹	1	1														
	同課長	2			1	1											
	同教官	4			3	1											
	同係長	3					1	1	1								
	一般職員	外 3 90										46	22	外 3 22			
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	44						2	8	12	19	3	-				143,374
環境庁研究所																	
一般職		外 1(6箇月) 内 4(6箇月) 278															878,977
	指定職俸給表	2															15,830
	所長	1															
	副所長	1															
	行政職俸給表(一)	外 1 72	2	-	1	7	7	8	外 1 10	17	18	2	-				218,296

350 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
	〔国立公害研究所〕	外 1																
	部 長	67	2		1	6	6	8	外 1	9	15	18	2					
	課 長、室 長	2	2															
	課 長 補 佐	5			1	4												
	係 長	5						3	2									
	係 長	外 1								外 1	6	13	4					
	専 門 職	27					2	3	2	3	2							
	一 般 職 員	12										14	2					
	〔国立水俣病研究センター〕	16																
	課 長	5				1	1			1	2							
	室 長	1				1												
	係 長	1						1										
	行政職俸給表(二)	3									1	2					8,704	
	〔国立公害研究所〕																	
	技能労務職員											1	1					
	〔国立水俣病研究センター〕																	
	技能労務職員	1											1					
	研究職俸給表	内 4									内 3	36	68	内 1			54	604,614
	〔国立公害研究所〕	191								33	内 3			内 1				
	部長等研究員	内 4									内 3		64	内 1				
	部長等研究員	179								30	内 3			内 1				
	研 究 員	内 3									内 3		64					
	研 究 員	127								30	内 3							
	研 究 員	内 1												内 1				
	〔国立水俣病研究センター〕	52												52				
	〔国立水俣病研究センター〕	12								3	3	4	2					
	所 長	1								1								
	部長等研究員	9								2	3	4						
	研 究 員	2													2			

352 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)					
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級						
一般職		外 5(6箇月) 内 3(9箇月) 738 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 650)																2,284,460	
	指定職俸給表	5																47,354	
	事務次官	1																	
	局長	2																	
	総合事務局長	1																	
	総合事務局次長	1																	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	2																	
	総合事務局長	1																	
	総合事務局次長	1																	
	行政職俸給表(一)	外 8 703	10	9	7	62	80	104	75	120	153	83	外 8 -	2,145,644					
	課長	9	6	3															
	参事官	1		1															
	調査官	1		1															
	課長補佐	14			3	9	2												
	専門官	12				9	3												
	係長	21						11	5	5									
	主任	1									1								
	総合事務局次長	1	1																
	同部長	6	3	3															
	同課長	37			2	33	2												
同課長補佐	49					32	17												
同係長	139						35	37	58	9									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	総合事務局主任	33								2	24	7		
	同 調 整 官	3		1	1	1								
	同主計実地監査官	4						1	2	1				
	同 金 融 検 査 官	3						1	1	1				
	同 国 有 財 産 監 査 官	1						1						
	総合事務局国有財産鑑定官	2								2				
	同 船 員 労 務 官	2				1				1				
	同 運 航 監 理 官	2				1				1				
	同 専 門 職	86				6	28	26	10	16				
	同 営 繕 監 督 官	2								2				
	局 事 務 所 長	9			1	2	6							
	同 事 務 所 次 長	2						1	1					
	同 課 長	5						3	2					
	同 係 長	25								12	10	3		
	同 支 所 長	2								2				
	同自動車登録官、検査官	17								3	5	6	3	
	一 般 職 員	外 8 214											131	外 83
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	外 8 623	4	4	4	44	75	93	70	114	136	79		外 8
	総合事務局次長	1	1											
	同 部 長	6	3	3										
	同 課 長	37			2	33	2							
	同 課 長 補 佐	49						32	17					
	同 係 長	139								35	37	58	9	
	同 主 任	33								2	24	7		

354 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	総合事務局調整官	3		1	1	1									
	同主計実地監査官	4						1	2	1					
	同金融検査官	3						1	1	1					
	同国有財産監査官	1						1							
	同国有財産鑑定官	2							2						
	同船員労務官	2				1				1					
	同運航監理官	2				1				1					
	総合事務局専門職	86				6	28	26	10	16					
	同営繕監督官	2							2						
	同事務所長	9			1	2	6								
	同事務所次長	2						1	1						
	同課長	5						3	2						
	同係長	25								12	10	3			
	同支所長	2							2						
	同自動車登録官、検査官	17							3	5	6	3			
	一般職員	外 8 193										114	79	外 8	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	21							1	5	3	10	2	-	60,887
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	16							1	4	2	8	1		
	専門行政職俸給表	7						-	-	-	2	3	1	1	24,927
	総合事務局船舶検査官	5									1	2	1	1	
	同海技試験官	2									1	1			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7									2	3	1	1	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	総合事務局船舶検査官	5									1	2	1	1	
	同海技試験官	2									1	1			
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	2							-	-	-	-	2	-	5,648
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	2											2		
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄公園事業工事諸費 沖縄土地改良事業工事諸費															
一般職		内 12(6箇月) 407 (沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員)													1,092,656
	行政職俸給表(一)														
	[沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条]	内 12 394	-	1	3	15	30	内 4 54	内 1 27	内 1 96	内 4 102	内 1 42	内 1 24	1,055,774	
	総合事務局課長補佐	3						1	2						
	同係長	16							1	3	12				
	同専門官	7						3	3	1					
	局事務所長	11		1	3	7									
	同事務所次長	10				7	3								
	同課長	内 2 43				1	17	内 2 25							
	同係長	内 2 116								18	63	内 2 35			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	30	22	8											
	参事官、計画官	9	2	7											
	室長	8		6	2										
	課長補佐	2 109			9	66	2 34								
	係長	2 120							22	51	内 2 43	4			
	主任	6								1	4	1			
	専門職	83		2	5	27	18	13	10	8					
	事務所長	2		1	1										
	事務所課長	1				1									
	同課長補佐	1						1							
	同専門職	4						2	1	1					
	一般職員	5 36	外									29	7	外 5	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	24						2	6	3	13	-	-		50,436
	専門行政職俸給表														
	事務所専門職	2						-	-	-	-	-	2	-	5,186

平成元年度法務省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成元年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07 法務省所管合計	429,701,346	412,178,348	17,522,998
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	870,989	848,865	22,124
95 その他の事項経費	428,830,357	411,329,483	17,500,874

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務本省	001 法務本省	95 法務本省一般行政に必要な経費	85,686,071	79,461,729	6,224,342	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 刑事情報等の機械化集中管理運営に必要な経費	1,650,231	1,368,323	281,908	1 犯歴票及び出入国記録の電子計算機による集中管理 2 法務専用電信の整備及び維持管理
		95 国際会議出席等に必要な経費	75,355	64,184	11,171	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	84,181	80,484	3,697	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	21,260	21,103	157	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施

法
務

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会に必要な経費	48,844	47,762	1,082	法制審議会ほか各種審議会の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	3,258	4,200	942	外国人の帰化申請等事件処理
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	5,928	5,460	468	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	12,266	11,658	608	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		95 法律扶助事業補助に必要な経費	100,528	83,600	16,928	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		95 更生保護事業補助に必要な経費	35,362	34,332	1,030	更生保護事業を行う団体に対する事務費及び施設費の補助
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	152,067	137,583	14,484	1 「出入国管理及び難民認定法」に基づく難民の認定等 2 難民一時庇護センターの運営
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	2,961	0	2,961	参議院議員通常選挙の取締り
005	登記事務費	95 登記特別会計へ繰入れに必要な経費	58,014,052	56,608,180	1,405,872	登記等の事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計への繰入れ
002	訟 務 費	95 訴務遂行に必要な経費	1,105,799	1,060,931	44,868	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
003	外国人登録事務費	95 外国人登録に関し必要な経費	2,085,585	1,882,340	203,245	在留外国人の登録及び指紋採取事務処理
004	法務省施設費	95 法務省の施設整備に必要な経費	13,569,386	12,143,380	1,426,006	法務省庁舎等の施設整備
		法 務 本 省 計	162,653,134	153,015,249	9,637,885	

科目別内訳								
項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 法 務 本 省	87,878,312	81,320,418	6,557,894	95014-2122-08 外 国 旅 費	57,893	50,118	7,775	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	3,545,953	3,512,094	33,859	95014-2122-08 外 国 留 学 旅 費	10,353	8,704	1,649	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	1,632,763	1,618,330	14,433	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	16,080	15,828	252	
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	322,905	316,456	6,449	95014-2122-08 研 修 生 旅 費	1,559	1,613	54	
95014-2111-05 委 員 手 当	53,604	52,308	1,296	95014-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	4,486	4,241	245	
95014-2111-05 常 勤 職 員 給 与	20,136	19,603	533	95014-2122-08 参 考 人 等 旅 費	58	58	0	
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 給 与	38,479	37,061	1,418	95014-2123-09 庁 費	706,405	681,114	25,291	
95014-2111-05 休 職 者 給 与	84,472	89,777	5,305	95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	862,664	793,801	68,863	
95014-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	29,329	21,212	8,117	95014-2123-09 出 入 国 審 査 費	30,819	30,636	183	
95014-2111-05 育 児 休 業 給	285	278	7	95014-2123-09 図 書 購 入 費	24,934	22,511	2,423	
95014-2111-05 公 務 災 害 補 償 費	303,244	304,138	894	95014-2123-09 通 信 専 用 料	427,474	373,791	53,683	
95014-2111-05 退 職 手 当	32,491,280	30,102,174	2,389,106	95014-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,876	1,821	55	
95089-2151-05 児 童 手 当	5,760	6,420	660	95014-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	660,291	568,561	91,730	
95014-2129-06 諸 謝 金	75,109	66,586	8,523	95014-2123-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	2,884	1,995	889	
95014-2959-06 証 人 等 被 害 給 付 金	100	100	0	95014-2123-09 各 所 修 繕	1,193,434	1,097,574	95,860	
95014-2959-07 報 償 費	948	848	100	95014-2123-09 調 査 活 動 費	28,131	27,312	819	
95014-2122-08 職 員 旅 費	71,419	65,868	5,551	95014-2133-14 自 動 車 重 量 税	611	1,103	492	
95014-2122-08 出 入 国 管 理 業 務 旅 費	2,735	2,322	413	95014-2125-14 難 民 一 時 庇 護 セ ン タ ー 運 営 委 託 費	89,800	87,650	2,150	
95014-2122-08 赴 任 旅 費	7,209	7,177	32					

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2944-15 換地清算金	1,427	0	1,427	95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	44,770	44,576	194
95014-2605-16 法律扶助事業費補助金	88,928	72,000	16,928	95191-2123-09 調査活動費	10,670	10,366	311
95014-2715-16 更生保護事業費補助金	35,362	34,332	1,030	95191-2959-18 賠償償還及払戻金	1,700	1,700	0
95029-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	44,827,614	41,103,703	3,723,911	95191-2959-19 保証金	400,000	400,000	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	60,649	60,120	529	003 外国人登録事務費	2,085,585	1,882,340	203,245
95014-2735-16 国際私法会議等分担金	12,272	13,047	775	95014-2122-08 登録業務旅費	1,886	5,873	3,987
95014-2129-17 交際費	2,650	2,573	77	95014-2122-08 外国旅費	0	1,824	1,824
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	38,000	38,000	0	95014-2123-09 登録業務庁費	92,349	61,630	30,719
95014-2959-23 貸費生貸与金	5,928	5,460	468	95014-2123-09 電子計算機等借料	21,611	20,982	629
005 登記事務費				95014-2125-14 外国人登録事務委託費	1,969,739	1,792,031	177,708
95014-2306-22 登記特別会計へ繰入	58,014,052	56,608,180	1,405,872	004 法務省施設費	13,569,386	12,143,380	1,426,006
002 訟務費	1,105,799	1,060,931	44,868	95014-1209-06 施設施工謝金	756	686	70
95191-2129-06 諸謝金	76,019	76,019	0	95014-1202-08 施設施工旅費	91,305	81,612	9,693
95191-2122-08 訟務旅費	274,110	258,885	15,225	95014-1203-09 施設施工庁費	62,289	54,865	7,424
95191-2122-08 訟務外国旅費	1,484	1,484	0	95014-1204-15 施設整備費	13,415,036	11,787,108	1,627,928
95191-2122-08 委員等旅費	4,559	4,492	67	95014-1944-15 不動産購入費	0	219,109	219,109
95191-2123-09 訟務庁費	292,480	263,409	29,071	計	162,653,134	153,015,249	9,637,885

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	011 法務総合研 究所	13 法務職員の研修に 必要な経費	844,548	823,210	21,338	法務職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する 法務総合研究所の運営
		13 総合刑事政策研究 に必要な経費	26,441	25,655	786	刑事政策に関する有効適切な総合的調査研究 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究
	012 国連犯罪防 止アジア地 域研修協力 費	95 国連犯罪防止アジ ア地域研修の協力 に必要な経費	249,452	229,371	20,081	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所 計	1,120,441	1,078,236	42,205	

科 目 別 内 訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 法務総合研究所	870,989	848,865	22,124	13014-2122-08 赴任旅費	1,085	1,080	5
13014-2111-02 職員基本給	351,608	341,113	10,495	13014-2123-09 庁費	128,992	125,012	3,980
13014-2111-03 職員諸手当	166,330	161,625	4,705	13014-2123-09 試験研究費	21,816	21,212	604
13014-2111-04 超過勤務手当	8,669	8,443	226	13014-2123-09 統計機械借料	1,224	1,188	36
13014-2111-05 非常勤職員手当	3,497	3,414	83	13014-2123-09 自動車重量税	76	0	76
13089-2151-05 児童手当	450	525	75	012 国連犯罪防止アジア 地域研修協力費	249,452	229,371	20,081
13014-2129-06 諸謝金	20,768	20,768	0	95014-2111-02 職員基本給	74,802	73,853	949
13014-2122-08 職員旅費	5,731	5,648	83	95014-2111-03 職員諸手当	35,764	35,431	333
13014-2122-08 研修旅費	160,743	158,837	1,906	95014-2111-04 超過勤務手当	2,810	2,736	74

法
務

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	120	145	25	95014-2123-09 庁 費	93,679	73,647	20,032
95014-2129-06 諸 謝 金	15,781	17,481	1,700	95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	9,363	9,090	273
95014-2122-08 職 員 旅 費	699	689	10	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	114	76	38
95014-2122-08 研 修 生 旅 費	8,254	8,157	97				
95014-2122-08 外国人招へい旅 費	8,066	8,066	0	計	1,120,441	1,078,236	42,205

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	021 法 務 局	95 法務局一般行政に必要な経費	10,991,217	10,676,925	314,292	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	15,449	19,088	3,639	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 国籍及び戸籍事務等処理に必要な経費	66,006	58,847	7,159	1 外国人の帰化申請等事件処理 2 戸籍等の事務処理
		95 供託事務処理に必要な経費	155,682	200,273	44,591	「供託法」等の法令に基づく供託事務処理
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	624,704	560,447	64,257	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法 務 局 計	11,853,058	11,515,580	337,478	

科 目 別 内 訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法 務 局	11,853,058	11,515,580	337,478	95014-2959-07 報 償 費	49	49	0
95014-2111-02 職員基本給	6,543,626	6,382,865	160,761	95014-2122-08 職員旅費	66,144	63,695	2,449
95014-2111-03 職員諸手当	3,357,065	3,283,827	73,238	95014-2122-08 研修旅費	5,574	5,508	66
95014-2111-04 超過勤務手当	365,496	361,020	4,476	95014-2122-08 赴任旅費	40,677	40,495	182
95089-2151-05 児童手当	9,390	10,545	1,155	95014-2123-09 庁 費	625,395	557,088	68,307
95014-2129-06 諸 謝 金	14,589	11,899	2,690	95014-2123-09 民事業務庁費	56,193	49,047	7,146

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	人権擁護業務庁費	245,872	220,358	25,514	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	29,461	28,048	1,413
95014-2123-09	電子計算機等借料	75,855	73,646	2,209	95014-2129-17	交 際 費	1,945	1,888	57
95014-2123-09	土地建物借料	5,037	2,804	2,233	95014-2129-18	人権擁護委員実費弁償金	341,240	306,558	34,682
95199-2133-09	自動車重量税	1,688	1,424	264	95014-2919-25	供託金利子	67,762	114,816	47,054

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検 察 官 署	95 検察官署一般行政 に必要な経費	70,922,082	69,606,512	1,315,570	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
		95 検察運営に必要な 経費	1,324,043	1,090,339	233,704	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査、公判事務処理体制の整備 2 機動力及び通信機器等の整備 3 情報の収集、管理
		95 参議院議員通常選 挙の取締りに必要 な経費	50,802	0	50,802	参議院議員通常選挙の取締り
	032 検 察 費	95 検察事務に必要な 経費	3,490,471	3,286,004	204,467	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		95 参議院議員通常選 挙の取締りに必要 な経費	43,247	0	43,247	参議院議員通常選挙の取締り
			検 察 庁 計	75,830,645	73,982,855	1,847,790

科 目 別 内 訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署	72,296,927	70,696,851	1,600,076	95014-2959-07 報 償 費	21,435	20,395	1,040
95014-2111-02 職 員 基 本 給	44,913,354	44,120,475	792,879	95014-2122-08 職 員 旅 費	72,270	44,135	28,135
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	21,994,098	21,639,708	354,390	95014-2122-08 研 修 旅 費	11,759	11,620	139
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,459,696	1,378,885	80,811	95014-2122-08 赴 任 旅 費	233,628	246,990	13,362
95089-2151-05 児 童 手 当	51,030	59,075	8,045	95014-2122-08 司 法 警 察 職 員 修 習 旅 費	9,171	9,062	109
95014-2129-06 諸 謝 金	830	830	0	95014-2122-08 司 法 修 習 生 旅 費	772	763	9

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95004-2123-09 庁 費	2,105,083	2,001,837	103,246	032 検 察 費	3,533,718	3,286,004	247,714
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	224,615	229,849	5,234	95014-2129-06 諸 謝 金	93,802	81,721	12,081
95014-2123-09 検察業務庁費	610,936	377,639	233,297	95014-2122-08 検 察 旅 費	1,383,184	1,275,696	107,488
95014-2123-09 通 信 専 用 料	2,452	2,381	71	95014-2122-08 選 挙 取 締 旅 費	24,590	0	24,590
95014-2123-09 電子計算機等借 料	137,468	124,776	12,692	95014-2122-08 検 察 外 国 旅 費	6,266	2,465	3,801
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	31,377	21,346	10,031	95014-2122-08 参 考 人 等 旅 費	193,813	191,736	2,077
95014-2123-09 調 査 活 動 費	303,353	293,285	10,068	95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	1,816,180	1,733,513	82,667
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	9,271	9,341	70	95014-2123-09 選 挙 取 締 庁 費	15,010	0	15,010
95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	99,351	99,626	275	95014-2959-20 刑 事 補 償 金	873	873	0
95014-2129-17 交 際 費	4,978	4,833	145	計	75,830,645	73,982,855	1,847,790

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯正官署	041 矯正官署	95 矯正研修所に必要な経費	558,178	555,265	2,913	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	1,623,694	1,564,990	58,704	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	89,094,532	86,503,942	2,590,590	「法務省設置法」に基づく拘留所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	14,410,212	14,072,933	337,279	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	7,291,246	7,010,389	280,857	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	70,465	102,279	31,814	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	960,305	824,834	135,471	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 被収容者管理事務の効率化
	042 矯正収容費	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	21,549,402	20,922,914	626,488	1 拘留所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	2,368,118	2,282,920	85,198	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	859,135	823,316	35,819	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	8,950	8,944	6	6 「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	043 刑務所作業費	95 刑務所作業に必要な経費	2,502,387	2,375,203	127,184	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施	
		矯正官署計	141,296,624	137,047,929	4,248,695		
科目別内訳							
項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 矯正官署	114,008,632	110,634,632	3,374,000	95014-2123-09 土地建物借料	87,110	81,755	5,355
95014-2111-02 職員基本給	66,396,309	64,454,190	1,942,119	95014-2123-09 調査活動費	20,945	20,335	610
95014-2111-03 職員諸手当	32,086,809	31,187,322	899,487	95199-2133-09 自動車重量税	21,998	21,488	510
95014-2111-04 超過勤務手当	12,369,276	12,006,135	363,141	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	35,975	36,268	293
95014-2111-05 非常勤職員手当	113,558	110,757	2,801	95014-2129-17 交際費	236	229	7
95089-2151-05 児童手当	152,190	187,345	35,155	042 矯正収容費	24,785,605	24,038,094	747,511
95014-2129-06 諸謝金	16,934	16,934	0	95014-2129-06 諸謝金	106,095	106,095	0
95014-2959-07 報償費	816	816	0	95014-2129-06 被収容者作業賞与金	1,323,845	1,296,130	27,715
95014-2122-08 職員旅費	68,167	58,124	10,043	95014-2129-06 職業補導賞与金	15,393	15,050	343
95014-2122-08 研修旅費	173,995	171,932	2,063	95014-2729-06 被収容者作業死傷手当	26,471	26,471	0
95014-2122-08 赴任旅費	245,529	258,503	12,974	95014-2729-06 職業補導死傷手当	1,407	1,407	0
95014-2123-09 庁費	1,119,561	1,062,569	56,992	95014-2122-08 収容業務旅費	214,295	211,068	3,227
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	769,900	710,881	59,019	95014-2122-08 護送旅費	780,030	774,657	5,373
95014-2123-09 看守等被服費	329,324	249,049	80,275	95014-2122-08 被収容者旅費	146,735	146,269	466

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 帰住旅費	23,080	19,822	3,258	95014-2122-08 作業業務旅費	110,700	102,600	8,100
95014-2123-09 収容諸費	8,805,547	8,436,966	368,581	95014-2123-09 作業諸費	2,205,526	2,092,207	113,319
95014-2123-09 被収容者被服費	615,563	553,591	61,972	95014-2123-09 作業場等借料	6,665	6,479	186
95014-2123-09 被収容者食糧費	10,357,096	10,112,591	244,505	95014-2133-09 物品税	0	9	9
95014-2123-10 原材料費	61,251	59,467	1,784	95029-2133-09 木材引取税	0	23	23
95014-2129-18 都道府県警察実 費弁償金	2,308,797	2,278,510	30,287	95014-2123-10 原材料費	172,006	166,997	5,009
043 刑務所作業費	2,502,387	2,375,203	127,184	95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0
95014-2129-06 諸謝金	7,390	6,788	602	計	141,296,624	137,047,929	4,248,695

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	061 更生保護官署	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	7,914,431	7,657,219	257,212	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	82,159	80,149	2,010	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1 刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2 家庭環境等の調査
	062 補導援護費	95 補導援護等に必要な経費	4,702,436	4,387,372	315,064	「犯罪者予防更生法」、「更生緊急保護法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1 被観察者等の観察補導 2 被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
	更生保護官署計		12,699,026	12,124,740	574,286	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 更生保護官署	7,996,590	7,737,368	259,222	95014-2122-08 職員旅費	12,301	12,119	182
95014-2111-02 職員基本給	4,857,619	4,694,735	162,884	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	55,004	53,784	1,220
95014-2111-03 職員諸手当	2,483,418	2,412,573	70,845	95014-2122-08 赴任旅費	33,156	33,007	149
95014-2111-04 超過勤務手当	161,906	156,638	5,268	95014-2122-08 委員旅費	354	349	5
95014-2111-05 委員手当	3,303	3,226	77	95014-2122-08 研修生旅費	21,659	21,403	256
95089-2151-05 児童手当	5,490	7,905	2,415	95014-2122-08 参考人等旅費	110	108	2
95014-2129-06 諸謝金	146	146	0	95014-2123-09 庁費	331,150	311,256	19,894
95014-2959-07 報償費	108	108	0	95014-2123-09 仮釈放等審査費	27,045	26,257	788

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	1,172	983	189	95014-2122-08 帰宅援護旅費	5,646	5,482	164
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	926	1,098	172	95014-2123-09 補導援護庁費	378,907	354,675	24,232
95014-2129-17 交 際 費	1,723	1,673	50	95014-2123-09 被保護者被服費	3,859	3,747	112
062 補 導 援 護 費	4,702,436	4,387,372	315,064	95014-2125-14 更生保護委託費	1,570,234	1,349,092	221,142
95014-2129-06 諸 謝 金	5,727	4,055	1,672	95014-2129-18 保護司実費弁償 金	2,640,632	2,579,705	60,927
95014-2609-06 食事費給与金	2,023	2,023	0	計	12,699,026	12,124,740	574,286
95014-2122-08 補導援護旅費	95,408	88,593	6,815				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	9,319,926	9,045,424	274,502	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	1,054,548	778,228	276,320	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製
	072 護送収容費	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	216,444	212,561	3,883	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	10,590,918	10,036,213	554,705	

科 目 別 内 訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署	10,374,474	9,823,652	550,822	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	73,986	57,921	16,065
95014-2111-02 職員基本給	5,597,865	5,431,892	165,973	95014-2122-08 登録業務旅費	2,526	7,683	5,157
95014-2111-03 職員諸手当	2,758,191	2,683,114	75,077	95014-2122-08 赴任旅費	40,991	40,807	184
95014-2111-04 超過勤務手当	489,177	476,678	12,499	95014-2122-08 航海日当食卓料	3,019	3,019	0
95089-2151-05 児童手当	7,530	8,875	1,345	95014-2122-08 証人等旅費	215	212	3
95014-2129-06 諸謝金	4,902	4,335	567	95014-2123-09 庁費	368,194	353,072	15,122
95014-2959-07 報償費	209	209	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	86,279	44,974	41,305
95014-2122-08 職員旅費	10,092	9,943	149	95014-2123-09 登録業務庁費	226,461	140,329	86,132

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 出入国審査費	373,837	273,724	100,113	072 護送収容費	216,444	212,561	3,883
95014-2123-09 審査官等被服費	24,279	23,148	1,131	95014-2111-05 非常勤職員手当	8,392	8,194	198
95014-2123-09 通信専用料	7,050	3,653	3,397	95014-2129-06 諸謝金	515	515	0
95014-2123-09 電子計算機等借料	174,349	116,023	58,326	95014-2122-08 職員旅費	124	122	2
95014-2123-09 舟艇維持費	64,879	64,063	816	95014-2122-08 護送旅費	70,839	66,100	4,739
95014-2123-09 土地建物借料	15,390	10,168	5,222	95014-2122-08 被収容者旅費	16,498	16,017	481
95014-2123-09 調査活動費	40,283	38,030	2,253	95014-2123-09 収容諸費	48,970	51,492	2,522
95199-2133-09 自動車重量税	2,798	2,250	548	95014-2123-09 送還諸費	12,572	14,006	1,434
95014-2204-15 舟艇建造費	0	27,500	27,500	95014-2123-09 被収容者被服費	779	756	23
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,560	1,630	70	95014-2123-09 被護送収容者食糧費	57,755	55,359	2,396
95014-2129-17 交際費	412	400	12	計	10,590,918	10,036,213	554,705

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	57,060	60,039	2,979	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	57,060	60,039	2,979	95014-2122-08 職員旅費	341	336	5
95014-2111-02 職員基本給	22,978	26,563	3,585	95014-2122-08 委員旅費	153	151	2
95014-2111-03 職員諸手当	12,469	13,900	1,431	95014-2123-09 庁 費	4,479	2,858	1,621
95014-2111-04 超過勤務手当	585	570	15	95199-2133-09 自動車重量税	57	38	19
95014-2111-05 委員手当	15,478	15,106	372	95014-2129-17 交 際 費	116	113	3
95014-2129-06 諸 謝 金	404	404	0				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	11,451,209	11,278,302	172,907	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 破壊活動調査に必要な経費	2,124,419	2,014,718	109,701	「破壊活動防止法」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	24,812	24,487	325	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		公安調査庁計	13,600,440	13,317,507	282,933	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁	13,600,440	13,317,507	282,933	95014-2122-08 赴任旅費	38,215	38,044	171
95014-2111-02 職員基本給	7,194,388	7,082,810	111,578	95014-2122-08 外国旅費	1,653	0	1,653
95014-2111-03 職員諸手当	3,522,893	3,479,650	43,243	95014-2122-09 参考人等旅費	56	56	0
95014-2111-04 超過勤務手当	297,514	294,194	3,320	95014-2123-09 庁 費	376,288	361,094	15,194
95014-2151-05 児童手当	11,610	12,005	395	95014-2123-09 団体等調査業務 庁費	431,567	359,657	71,910
95014-2129-06 諸謝金	6,332	6,332	0	95014-2133-09 公安調査官調査 活動費	1,554,076	1,519,874	34,202
95014-2122-08 職員旅費	3,481	3,430	51	95199-2133-09 自動車重量税	3,772	3,930	158
95014-2122-08 団体等調査旅費	130,963	129,027	1,936	95099-2133-16 国有資産所在市 町村交付金	2,692	2,800	108
95014-2122-08 研修旅費	22,612	22,344	268	95014-2129-17 交 際 費	2,328	2,260	68

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	法務省施設整備	5,099,425	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	2,291,242	2,808,183	岐阜法務総合庁舎ほか2件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

法 務 省 所 管

平成元年度政府職員予算定員及び俸給額表

法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		6													56,611
一 般 職		外 54(9 箇月) 内 322(6 箇月) 39,405 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 818)													127,305,490
	指 定 職 俸 給 表	31													288,574
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 15(9 箇月) 内 48(6 箇月) 6,241 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 154)	90	113	184	680	345	1,071	内 4 474	内 2 675	内 40 1,387	497	外 15 内 2 725	19,794,261	
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,704 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 34)							11	69	255	461	737	171	4,413,159
	公 安 職 俸 給 表(一)	内 126(6 箇月) 16,458 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 316)	22	67	109	421	438	460	603	890	1,626	内 47 5,927	内 79 5,895	46,682,470	
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 29(9 箇月) 内 142(6 箇月) 12,187 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 276)	35	125	202	747	891	2,618	1,242	2,018	内 98 2,411	外 15 内 44 1,887	外 14 内 11	39,346,523	
	研 究 職 俸 給 表	19								6	3	5	5	-	94,489

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	59							2	10	7	20	20	-	154,592
	医療職俸給表(二)														
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	1	-	-	4,227	
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	4							-	-	-	2	2	-	11,872
法務総合研究所															
一般職		(13) 86													374,019
法務総合研究所															
一般職		(12) 67													307,656
	指定職俸給表														
	所長	(1) 1													9,943
	行政職俸給表(一)	(8) 45	(2) 2	(1) 1	(5) 7	4	5	9	3	4	8	2	-	196,411	
	部長	(3) 3	(2) 2	(1) 1											
	事務局長	(1) 1			(1) 1										
	課長	4			1	2	1								
	課長補佐	5						2	3						
	係長	10							6	3	1				
	主任	3									3				
	教官	(4) 8			(4) 5	2	1								
	翻訳職	1						1							
	一般職員	10										8	2		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2							-	-	-	1	1	-	6,813
	研究職俸給表	(3) 19								(1) 6	3	(2) 5	5	-	94,489

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長	(8) 26	9	(1) 5	(7) 12										
	部次長	1		1											
	民事行政調査官	8				8									
	課長	64			2	56	6								
	課長補佐	9							9						
	地方法務局長	42	7	19	16										
	地方法務局次長	22			19	3									
	同課長	210				165	28	17							
	支局課長	45					20	25							
	支局長補佐	91						88	3						
	係長	296						142	67	85	2				
	主任	71							2	49	20				
	上席訟務官	(2) 122				79	(2) 39	4							
	訟務官	内 4 152							内 4 112	40					
	供託専門職	175							19	136	20				
	一般職員	内 2 120										76	35	内 2 9	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	52		1	1	6	2	11	6	12	13				
	地方法務局長	1		1											
	地方法務局次長	1			1										
	同課長	5				4	1								
	同課長補佐	1							1						
	支局課長	1							1						
	支局長補佐	3							3						
	係長	11							2	1	8				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務局次長	3		1	2										
	課長	70			23	43	4								
	支部課長	6					3	3							
	課長補佐	18						10	8						
	係長	162							79	55	28				
	主任	47								1	25	21			
	専門職	19						7	10	2					
	一般職員	39										24	15		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6						1			1	3	1		
	支部課長	1						1							
	同係長	1									1				
	一般職員	4										3	1		
	[地方検察庁及び区検察庁]	外内 15 103 6,913										内 98 1,235	外 15 5 1,263		
	事務局長	50	6	30	14										
	事務局次長	12			12										
	地検課長	424				232	151	41							
	支部課長	283				13	129	141							
	区検課長	364					71	263	30						
	課長補佐	87						17	70						
	係長	1,308							385	317	606				
	主任	173								7	54	112			
	首席捜査官	50		6	12	32									
	次席捜査官	18			6	12									
	統括捜査官	373				85	147	141							

390 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	検 事	1													
	[地方検察庁及び区 検察庁]	外 10 1,944													
	検 事	外 10 1,025													
	副 検 事	919													
	(内沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61条)	21													
	検 事	15													
	副 検 事	6													
矯 正 官 署															
矯 正 官 署															
一 般 職		外 14(9箇月) 内 160(6箇月) 20,929 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に関す る法律第61条によ る定員 458)													60,858,776
	指 定 職 俸 給 表														
	[矯 正 管 区]														
	管 区 長	2												14,414	
	行 政 職 俸 給 表(一)	559	7	1	-	7	7	2	1	49	343	118	24	1,506,095	
	[矯 正 研 修 所]	23	1	1		7	7	2	1	3	1				
	所 長	1	1												
	課 長	2				1	1								
	係 長	5						2	1	2					
	主 任	1								1					
	教 頭	1		1											
	教 官	12				6	6								
	一 般 職 員	1										1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	〔矯正管区〕	22	6								2	10	2	2		
	管 区 長	6	6													
	主 任	3								2	1					
	一 般 職 員	13										9	2	2		
	〔刑務所〕	413									36	269	96	12		
	主 任	92								36	56					
	一 般 職 員	321										213	96	12		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6										2	2	2		
	主 任	1										1				
	一 般 職 員	5										1	2	2		
	〔少年院〕	58									5	40	8	5		
	主 任	18								5	13					
	一 般 職 員	40										27	8	5		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3										1	2			
	主 任	1										1				
	一 般 職 員	2												2		
	〔少年鑑別所〕	43									3	23	12	5		
	主 任	7								3	4					
	一 般 職 員	36										19	12	5		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	一 般 職 員	1										1				
	行政職俸給表(二)	669								-	17	70	137	344	101	1,645,303
	〔矯正研修所〕															
	技能労務職員	3												2	1	

392 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔矯正管区〕														
	技能労務職員	8										4	3	1	
	〔刑務所〕														
	技能労務職員	421							17	53	81	202	68		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	7								1	1	3	2		
	〔少年院〕														
	技能労務職員	143								9	33	83	18		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	4										3	1		
	〔少年鑑別所〕														
	技能労務職員	94								8	19	54	13		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	3										2	1		
	公安職俸給表(一)	内 120 15,808	22	67	106	408	426	449	578	864	1,493	内 47 5,751	内 73 5,644		44,845,468
	〔矯正研修所〕	24			8		4	4	4	4					
	支所教頭	8			8										
	同教官	16					4	4	4	4					
	〔矯正管区〕	144	4	20	10	42	16	32	13	7					
	部長	24	4	20											
	課長	48			10	35	3								
	係長	34						17	10	7					
	調査官	8				7	1								
	矯正専門職	30					12	15	3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級	
	〔刑務所〕	内 120 15,640											内 47 5,751	内 73 5,644	
	所 長	71	18	47	88	366	406	413	561	853	1,493				
	部 長	182		9	65	108									
	課 長	512				203	225	82	2						
	支所 長	115			8	27	60	20							
	支所次 長	4				4									
	同 課 長	105					8	44	53						
	課 長 補 佐	226					42	96	88						
	係 長	1,204							286	692	226				
	矯正専門 職	975				24	71	171	132	161	416				
	一 般 職 員	内 120 12,246										内 47 5,751	内 73 5,644		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	279		1	1	4	5	8	14	19	38	122	67		
	所 長	1		1											
	部 長	2				2									
	課 長	7				1	4	2							
	支所 長	3			1	1	1								
	支所課 長	5						3	2						
	課 長 補 佐	4						1	3						
	係 長	26							4	14	8				
	矯正専門 職	20						2	5	5	8				
	一 般 職 員	211									22	122	67		
	公安職俸給表(二)	外 14 内 34 3,231	12	45	59	183	193	438	485	533	866	内 34 415	外 14 2		10,477,794
	〔少年院〕	外 5 内 21 2,185	8	21	30	110	114	310	390	400	548	内 21 254	外 5		

394 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	院長	50	8	21	21										
	次長	54			9	45									
	課長	54				11	35	8							
	課長補佐	20					3	8	9						
	係長	155							58	64	33				
	首席専門官	54				49	5								
	統括専門官	137				5	71	61							
	専門官	1,117						233	323	336	225				
	一般職員	5 21 544										290	内 21 254	外 5	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	107		1	1	3	5	10	14	18	36	19			
	院長	2		1	1										
	次長	2				2									
	課長	2					2								
	課長補佐	1							1						
	係長	7							2	4	1				
	首席専門官	2				1	1								
	統括専門官	4					2	2							
	専門官	54						8	11	14	21				
	一般職員	33									14	19			
	[少年鑑別所]	9 13 1,040											内 13 161	外 9	
	所長	51	4	23	24										
	次長	15			5	10									
	課長	51				6	20	25							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	3							2	1						
	分所長	2				2										
	分所課長	1								1						
	係長	76								35	34	7				
	首席専門官	52				47	5									
	統括専門官	123				7	54	62								
	専門官	340							39	58	98	145				
	一般職員	9 13 326											163	内 13 161	外 9 2	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	32		1		2	2	4	2	4	13	4				
	所長	1		1												
	次長	1				1										
	課長	1						1								
	課長補佐	1								1						
	係長	2								1	1					
	首席専門官	1				1										
	統括専門官	3						1	2							
	専門官	12							2		3	7				
	一般職員	10										6	4			
	[婦人補導院]	6		1		1					1	3				
	院長	1		1												
	課長	1				1										
	係長	1									1					
	一般職員	3										3				
	医療職俸給表(一)	332									15	101	152	64		1,472,399

396 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔刑務所〕	226									11	60	112	43	
	所長	3									3				
	医務部長	21									7	14			
	医務課長	102										45	52	5	
	支所長	2									1	1			
	支所医務課長	18											15	3	
	医師	80											45	35	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3											1	2	
	医務課長	1											1		
	医師	2												2	
	〔少年院〕	75									4	31	30	10	
	院長	4									4				
	医務課長	54											31	18	5
	医師	17												12	5
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	医務課長	2											1	1	
	〔少年鑑別所〕	31											10	10	11
	医務課長	17											9	4	4
	分所医務課長	1											1		
	医師	13												6	7
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	医務課長	1											1		
	医療職俸給表(二)	内 2 96					-	-	-	20	3	59	内 2 14	-	277,854
	〔刑務所〕	内 2 89								18	2	55	内 2 14		

398 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
更生保護官署															
更生保護官署															
一般職		外 12(9箇月) 内 15(6箇月) 1,315 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 16)													4,402,077
	指定職俸給表														
	委員長	(2) 2													25,202
	行政職俸給表(一)	外 12 内 15 1,290	12	21	78	145	118	225	112	175	内 15 245	101	外 12 58	4,317,357	
	委員長	6	6												
	委員	45	4	12	29										
	事務局長	8		3	5										
	地方更生保護委員会課長	25				23	2								
	分室長	1				1									
	地方更生保護委員会係長	32						14	2	2	14				
	同更生保護調査官	8				8									
	地方更生保護委員会保護監察官	内 1 68					10	18	13	11	内 1 16				
	保護観察所長	50	2	6	42										
	保護観察所次長	2			2										
	同課長	166				110	42	14							
	同係長	67						23	4	8	32				
	同支部長	3				3									
	同支部課長	3					2	1							
	同保護観察官	内 14 630					62	155	93	149	内 14 171				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長	4				2	2									
	係長	8							3	3	2					
	一般職員	10										6	2	2		
	行政職俸給表(二)	40							-	2	11	17	7	3		114,430
	〔地方入国管理局〕															
	技能労務職員	25									7	11	4	3		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	1									1					
	〔入国者収容所〕															
	技能労務職員	15								2	4	6	3			
	公安職俸給表(一)	内 6 650	-	-	3	13	12	11	25	26	133	176	内 6 251			1,837,002
	〔地方入国管理局〕	内 6 560			2	12	11	10	22	23	118	154	内 6 208			
	警備管理官	2			2											
	課長	12				10	2									
	支局課長	4				2	1	1								
	出張所課長	4					1	3								
	課長補佐	13					7	6								
	係長	46								22	23	1				
	警備士補	51										51				
	警守長	113											113			
	警守	内 6 216											37	内 6 179		
	船員	99										66	4	29		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	37							2	1	2	10	12	10		
	支局課長	1							1							

402 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	支局課長補佐	1							1							
	同 係 長	3								1	2					
	警 備 士 補	8										8				
	警 守 長	10											10			
	警 守	11											2	9		
	船 員	3										2		1		
	〔入国者収容所〕	90			1	1	1	1	3	3	15	22	43			
	課 長	2			1	1										
	課 長 補 佐	2						1	1							
	係 長	8							3	3	2					
	警 備 士 補	13										13				
	警 守 長	9											9			
	警 守	56											13	43		
	医療職俸給表(一)															
	〔入国者収容所〕	2										-	1	1	-	11,930
	室 長	1											1			
	医 師	1												1		
	医療職俸給表(二)															
	〔入国者収容所〕	3				-	-	-	-	-		1	2	-		7,831
	薬 剤 師	1											1			
	栄 養 士	2												2		
	医療職俸給表(三)															
	〔入国者収容所〕															
	看 護 婦	3							-	-	-	2	1	-		8,229

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	公安調査事務所課長補佐	15					5	10						
	同 調 査 官	411				4	10	50	67	139	94	44	3	
	同 専 門 職	10					3	7						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14		1		1	1	3	3	3	2			
	公安調査事務所長	1		1										
	公安調査事務所課長	2				1	1							
	同 調 査 官	10						2	3	3	2			
	同 専 門 職	1						1						

(備考) ()の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

平成元年度外務省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成元年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
08 外務省所管合計	466,642,268	441,646,138	24,996,130			
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	349,631,756	326,507,030	23,124,726			
63 エネルギー対策費	2,615,983	2,654,684	38,701			
95 その他の事項経費	114,394,529	112,484,424	1,910,105			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え提記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省	95 外務本省一般行政に必要な経費	23,558,275	22,004,358	1,553,917	1 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理 2 外務人事審議会及び海外移住審議会の運営
		95 外交運営の充実に必要な経費	3,876,737	3,469,310	407,427	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 情報啓発事業及び国際文化事業実施等に必要な経費	8,170,074	8,557,887	387,813	国際間の相互理解の促進のため 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 海外渡航関係事務処理に必要な経費	4,346,636	5,831,984	1,485,348	「旅券法」に基づく 1 旅券の発給等海外渡航に関する事務処理

外
務

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 諸外国に関する外交政策の樹立等に 必要な経費	2,981,513	2,826,333	155,180	2 都道府県に対する事務の一部委託 1 諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合 調整等 2 インドシナ難民のための定住促進センター及び一時滞在 施設の運営委託等
		95 国際経済情勢の調査及び通商交渉の 準備等に必要な経費	115,908	97,361	18,547	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行う際の準備のための調査
		95 条約締結及び条約 集の編集等に必要 な経費	54,640	53,228	1,412	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な 経費	1,741,536	1,706,533	35,003	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等
		95 国際交流基金出資 に必要な経費	100,000	0	100,000	国際文化交流事業を促進するための国際交流基金に対する出 資
002	経済協力費	50 経済技術協力に必 要な経費	2,720,090	2,438,978	281,112	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の 総合調整 2 技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補 助等
		50 経済開発等の援助 に必要な経費	159,645,710	147,145,547	12,500,163	1 発展途上国の経済開発等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助
003	国際分担金 其他諸費	50 経済協力に係る国 際分担金等の支払 に必要な経費	71,102,735	68,340,341	2,762,394	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		63 国際原子力機関分 担金等の支払に必 要な経費	2,615,983	2,654,684	38,701	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 国際協力事業団事業費	95 国際分担金等の支払に必要な経費	2,863,163	1,832,783	1,030,380	各種国際分担金及び拠出金
		50 国際協力事業団交付金に必要な経費	113,731,221	106,207,164	7,524,057	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事業、海外移住事業等に要する経費の同事業団に対する交付
		50 国際協力事業団出資に必要な経費	2,432,000	2,375,000	57,000	国際協力事業団の行う開発投融資事業に要する資金等に充てるための同事業団に対する出資
		外務本省計	400,056,221	375,541,491	24,514,730	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 外務本省	44,945,319	44,546,994	398,325	95015-2111-05 退職手当	3,010,791	2,588,195	422,596
95015-2111-02 職員基本給	6,299,931	6,022,338	277,593	95089-2151-05 児童手当	6,840	5,280	1,560
95015-2111-03 職員諸手当	3,119,300	2,986,418	132,882	95015-2129-06 諸謝金	1,053,834	833,237	220,597
95015-2111-04 超過勤務手当	631,473	609,835	21,638	95015-2129-06 国際連合諸機関調査謝金	21,596	21,596	0
95015-2111-05 委員手当	1,832	1,813	19	95015-2959-07 報償費	1,816,038	1,816,038	0
95015-2111-05 待命職員給与	125,407	122,357	3,050	95015-2122-08 職員旅費	37,070	34,498	2,572
95015-2111-05 非常勤職員手当	48,667	48,033	634	95015-2122-08 研修旅費	4,793	4,736	57
95015-2111-05 旧外地職員給与費	1,014	1,014	0	95015-2122-08 赴任旅費	1,130	1,125	5
95015-2111-05 休職者給与	19,931	22,745	2,814	95015-2122-08 外国旅費	1,063,325	1,042,506	20,819
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	96,471	72,402	24,069	95015-2122-08 国際連合諸機関調査外国旅費	12,532	12,532	0
95015-2141-05 公務災害補償費	69,636	71,676	2,040	95015-2122-08 委員等旅費	2,693	1,254	1,439

外務

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	328,110	355,020	26,910	95015-2125-14	インドシナ難民 救援業務委託費	769,015	697,726	71,289
95015-2122-08	国際会議出席外国人旅費	30,703	28,130	2,573	95015-2204-15	施設整備費	21,836	21,222	614
95015-2123-09	庁費	2,825,760	2,667,987	157,773	95015-2715-16	国際文化団体補助金	5,530,179	3,849,593	1,680,586
95015-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,663	1,615	48	95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,796,107	1,763,025	33,082
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	2,371,515	1,992,307	379,208	95015-2715-16	北方領土復帰期 成同盟補助金	54,302	53,283	1,019
95015-2123-09	渡航事務庁費	3,598,751	2,699,783	898,968	95015-1925-16	国際文化交流施設 整備費補助金	0	2,128,556	2,128,556
95015-2203-09	施設施工庁費	71	69	2	95015-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	4,518,549	4,108,332	410,217
95015-2123-09	国際連合諸機関 調査費	4,559	4,426	133	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	8,575	9,339	764
95015-2123-09	啓発宣伝費	949,727	931,328	18,399	95015-2129-17	交際費	22,689	22,028	661
95015-2203-09	通信機器整備費	122,328	98,629	23,699	95015-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,000	1,000	0
95015-2123-09	通信専用料	346,363	389,794	43,431	95015-1959-24	国際交流基金出 資金	100,000	0	100,000
95015-2123-09	電子計算機等借 料	1,164,379	1,077,598	86,781	002	経済協力費	162,365,800	149,584,525	12,781,275
95015-2123-09	土地建物借料	306,396	266,986	39,410	50015-2129-06	諸謝金	76,163	76,163	0
95015-2123-09	招へい外国人滞 在費	329,569	319,969	9,600	50015-2129-06	経済協力評価調 査謝金	27,303	26,374	929
95015-2123-09	文化人等招へい 費	950,673	956,359	5,686	50015-2959-07	褒賞品費	115	112	3
95015-2123-09	各所修繕	153,911	149,551	4,360	50015-2122-08	職員旅費	3,764	3,713	51
95015-2123-09	送還費	4,086	4,468	382	50015-2122-08	外国旅費	39,378	37,995	1,383
95199-2133-09	自動車重量税	751	1,362	611	50015-2122-08	経済協力評価調 査外国旅費	16,923	13,799	3,124
95015-2125-14	渡航事務地方公 共団体委託費	541,560	2,994,980	2,453,420	50015-2122-08	委員等旅費	1,123	1,110	13
95015-2125-14	啓発宣伝事業等 委託費	647,888	632,901	14,987	50015-2122-08	文化人等派遣外 国旅費	57,552	52,593	4,959

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2123-09 庁 費	74,431	71,897	2,534	63015-2735-16 国際原子力機関 分担金	1,997,955	2,034,302	36,347
50015-2123-09 経済協力評価調 査費	26,413	25,126	1,287	95015-2735-16 国際機関分担金	771,711	838,138	66,427
50015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	576,291	553,770	22,521	50015-2735-16 経済協力国際機 関等拠出金	44,842,445	43,075,886	1,766,559
50015-2123-09 電子計算機等借 料	22,310	15,476	6,834	63015-2735-16 国際原子力機関 拠出金	618,028	620,382	2,354
50015-2123-09 文化人等招へい 費	405,666	369,016	36,650	95015-2735-16 国際機関等拠出 金	2,091,452	994,645	1,096,807
50015-2125-14 経済開発計画実 施設計等委託費	104,596	94,270	10,326	005 国際協力事業団事業 費	116,163,221	108,582,164	7,581,057
50015-2815-16 海外技術協力推 進団体補助金	1,333,772	1,143,111	190,661	50015-2305-16 国際協力事業団 交付金	113,731,221	106,207,164	7,524,057
50015-2735-16 経済開発等援助 費	159,600,000	147,100,000	12,500,000	50015-1309-24 国際協力事業団 出資金	2,432,000	2,375,000	57,000
003 国際分担金其他諸費	76,581,881	72,827,808	3,754,073	計	400,056,221	375,541,491	24,514,730
50015-2735-16 経済協力国際機 関分担金	26,260,290	25,264,455	995,835				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	011 在 外 公 館	95 在外公館事務運営等に必要経費	53,008,660	52,641,684	366,976	既設の在外公館 167 館 5 代表部及び平成元年度新設予定の在外公館 1 代表部の維持運営等
		95 外交運営の充実に必要経費	7,014,618	6,876,002	138,616	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 対外宣伝及び国際文化事業実施等に必要経費	2,552,615	2,720,916	168,301	諸外国との親善等に寄与するため 1 日本 の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進 3 海外子女教育の充実等
		95 自由貿易体制の維持強化に必要経費	336,080	357,848	21,768	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の実施等
	012 在外公館施設費	95 在外公館施設整備に必要経費	3,674,074	3,508,197	165,877	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		在 外 公 館 計	66,586,047	66,104,647	481,400	

科 目 別 内 訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 在 外 公 館	62,911,973	62,596,450	315,523	95015-2122-08 在外職員旅費	1,188,098	1,161,789	26,309
95015-2111-02 職員基本給	8,480,835	8,112,501	368,334	95015-2122-08 赴任帰朝旅費	2,913,680	2,904,689	8,991
95015-2111-03 職員諸手当	21,790,958	21,638,560	152,398	95015-2122-08 引揚者滞在旅費	38,743	32,894	5,849
95015-2111-05 現地補助員給与	7,137,282	7,315,976	178,694	95015-2123-09 庁 費	1,242,035	1,256,337	14,302
95015-2129-06 諸 謝 金	3,386,307	3,274,072	112,235	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,383,497	1,354,537	28,960
95015-2959-07 報 償 費	3,349,749	3,349,749	0	95015-2123-09 在外公館交流諸費	135,000	135,000	0
95015-2959-07 褒 賞 品 費	2,508	2,435	73	95015-2123-09 在外公館設備整備費	210,956	183,647	27,309

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09 通信専用料	807,437	876,997	69,560	012 在外公館施設費	3,674,074	3,508,197	165,877
95015-2123-09 在外公館等借料	6,057,202	6,166,552	109,350	95015-1209-06 施設施工謝金	462,169	498,977	36,808
95015-2123-09 各所修繕	286,337	286,214	123	95015-1203-09 施設施工庁費	0	2,402	2,402
95015-2123-13 渡切費	3,676,474	3,717,952	41,478	95015-1203-13 渡切費	39,343	36,665	2,678
95015-2125-14 自由貿易体制維持強化事務委託費	289,192	307,741	18,549	95015-1204-15 施設整備費	2,851,262	2,711,079	140,183
95015-2944-15 無体財産権購入費	110,700	93,825	16,875	95015-1944-15 不動産購入費	321,300	259,074	62,226
95015-2129-17 交際費	424,983	424,983	0	計	66,586,047	66,104,647	481,400

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	(項) 経 済 協 力 費のうち 経 済 開 発 等 援 助 費	<p>発展途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	橋梁建設援助	1,963,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 経 済 開 発 等 援 助 費	857,000	1,106,000	スリ・ランカにおける橋梁建設資金 に充てるための国の援助については、 その建設に多くの日数を要するので、 あらかじめその建設費の援助に係る約 定を結ぶ必要があるため
	農業施設建設援助	3,343,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 経 済 開 発 等 援 助 費	570,000	2,773,000	バングラデシュにおけるナラヤンガ ンジ・ナルシンジかんがい排水施設建 設資金に充てるための国の援助につい ては、その建設に多くの日数を要す るので、あらかじめその建設費の援助に 係る約定を結ぶ必要があるため
在 外 公 館	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 1,123,955	平成元年度	平成元年度 以降所要の 年限	(項) 在 外 公 館 (目) 在 外 公 館 等 借 料	953,927	年額 1,088,232 以内	在外公館における事務所及び館長公 邸の用に供するための土地又は建物の 借入れには、その契約期間を1箇年以 上とすることを要するものがあるため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)														
	在外職員	内 88 2,335	内 2 112	内 4 90	内 4 182	内 24 552	167	内 25 369	内 1 179	内 4 76	内 10 419	内 4 168	内 10 21	6,838,469	
	医療職俸給表(一)														
	医師	内 3 36									-	-	内 3 33	3	139,606
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	3						-	-	-	-		3	-	7,812

平成元年度大蔵省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成元年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
09 大蔵省所管合計	14,359,842,013	14,165,221,856	194,620,157			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	348,495	337,482	11,013			
20 国債費	11,664,867,411	11,511,986,520	152,880,891			
50 経済協力費	297,398,828	282,265,383	15,133,445			
60 中小企業対策費	56,009,000	56,509,000	500,000			
70 産業投資特別会計へ繰入	1,300,000,000	1,300,000,000	0			
95 その他の事項経費	691,218,279	664,123,471	27,094,808			
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
大蔵本省	001 大蔵本省	95 大蔵本省一般行政 に必要な経費	47,014,335	44,909,380	2,104,955	「大蔵省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 財政経済の調査及び 研究に必要な経費	325,531	304,409	21,122	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政金融事情の周知徹底

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 法人の企業活動を把握するための法人企業統計の作成 3 電子計算機の共同利用 4 財政経済の調査研究
		95 国際会議等に必要 な経費	531,660	517,839	13,821	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		95 貨幣交換差減補填 金に必要な経費	5,706,000	5,706,000	0	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補填金
		95 予算編成事務機械 合理化に必要な 経費	469,114	451,480	17,634	予算編成事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電 子計算機の利用
		95 貿易統計等に必要 な経費	460,084	414,412	45,672	1 「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るた めの電子計算機の利用
		95 公認会計士法施行 に必要な経費	31,329	301,837	492	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		95 税関研修所に必要 な経費	455,242	377,091	78,151	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与 え、教養を高めるための研修実施
		95 関税中央分析所に 必要な経費	100,258	95,995	4,263	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 財政金融研究所に 必要な経費	323,397	295,552	27,845	1 財政金融及び内外財政経済に関する (1) 基礎的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集整理等 2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知 識を与え、教養を高めるための研修実施

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 会計センターに必要な経費	1,185,596	1,144,491	41,105	1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための電子情報処理組織による処理 2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		95 審議会等に必要な経費	47,767	45,743	2,024	財政制度審議会ほか各種審議会等の運営
003	国家公務員等共済組合連合会等助成費	95 国家公務員等共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	5,033,120	4,968,208	64,912	国家公務員等共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助
		95 日本鉄道共済組合等補助に必要な経費	1,495,093	1,466,606	28,487	日本鉄道共済組合等に対する事務費等の一部補助
		95 国家公務員等共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	177,706	94,620	83,086	「国家公務員等共済組合法」及び「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」に基づく基礎年金拠出金等の一部負担
		95 旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	15,654,607	15,976,282	321,675	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員等共済組合連合会への交付 2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
012	産業投資特別会計へ繰入	70 貸付け等の財源の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	1,300,000,000	1,300,000,000	0	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
004	国庫受入預託金利息	95 国庫預託金利息支払に必要な経費	2,000	2,000	0	資金運用部から受け入れた国庫預託金に対する利息

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
005 国 債 費	20	出資国債等の償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	446,524,623	340,297,165	106,227,458	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3の規定による一般会計の負担に属する出資国債等の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,132,144,489	11,082,704,927	49,439,562	一般会計の負担に属する国債の利子及び割引料並びに借入金の利子並びに大蔵省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	86,198,299	88,984,428	2,786,129	一般会計の負担に属する国債の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
006 公務員宿舎 施設費	95	公務員宿舎建設に必要な経費	12,874,973	12,837,755	37,218	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎の施設整備
		合同宿舎の環境整備等に必要な経費	4,719,230	4,401,389	317,841	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎に係る環境整備等
008 政府出資	60	中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	19,500,000	19,500,000	0	中小企業信用保険公庫の行う中小企業信用保険事業に要する準備基金の出資
		50 海外経済協力基金出資に必要な経費	225,600,000	211,500,000	14,100,000	海外経済協力基金の行う業務に要する資金の出資
011 経済協力費	50	経済協力に必要な経費	68,155,828	66,368,383	1,787,445	1 発展途上国の財政経済に関する調査研究等 2 発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するため に行う援助 3 アジア開発銀行等に対する拠出金
016 国際復興開 発銀行出資	50	国際復興開発銀行出資に必要な経費	1,832,000	1,681,000	151,000	国際復興開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
025 国際金融公 社出資	50	国際金融公社出資に必要な経費	751,000	824,000	73,000	国際金融公社の増資に伴い、同公社に対する出資

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	026	一次産品共通基金出資	869,000	933,000	64,000	一次産品のための共通基金への加盟に伴い、同基金に対する出資
	028	米州投資公社出資	191,000	214,000	23,000	米州投資公社への加盟に伴い、同公社に対する出資
	014	国民金融公庫補給金	36,509,000	37,009,000	500,000	国民金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	015	特定国有財産整備費	1,707,673	1,652,136	55,537	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	023	特定国有財産整備諸費	52,841	435,426	382,585	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等に係る借入金の利子支払財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	007	多数国間投資保証機関出資	0	745,000	745,000	前年度限りの経費
	029	予 備 費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		大 蔵 本 省 計	13,766,642,795	13,596,888,554	169,754,241	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 大 蔵 本 省	56,650,313	54,293,229	2,357,084	95016-2111-03 職員諸手当	3,364,458	3,281,228	83,230
95016-2111-02 職員基本給	6,863,392	6,682,469	180,923	95016-2111-04 超過勤務手当	1,701,885	1,668,401	33,484

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	33,283	31,832	1,451	95016-2123-09 研修所庁費	331,825	296,041	35,784
95016-2111-05 常勤職員給与	176,291	164,527	11,764	95016-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	93,488	71,101	22,387
95016-2111-05 非常勤職員手当	56,259	50,465	5,794	95016-2123-09 印紙製造費	944,452	1,002,391	57,939
95016-2111-05 休職者給与	9,521	13,716	4,189	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,284	2,217	67
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	114,334	109,202	5,132	95016-2123-09 予算決算関係印刷費	58,294	56,596	1,698
95016-2141-05 公務災害補償費	66,748	56,309	10,439	95016-2123-09 貿易調査統計費	301,798	268,971	32,827
95016-2141-05 退職手当	14,575,397	13,883,518	691,879	95016-2123-09 通信専用料	854,263	838,495	15,768
95089-2151-05 児童手当	10,370	10,370	0	95016-2123-09 電子計算機等借料	569,445	541,737	27,708
95016-2129-06 諸謝金	287,976	274,640	13,336	95016-2123-09 土地建物借料	96,345	95,972	373
95016-2959-07 褒賞品費	624	606	18	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	5,798	5,630	168
95016-2122-08 職員旅費	163,721	145,659	18,062	95016-2123-09 各所修繕	183,410	179,524	3,886
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	136,913	132,104	4,809	95199-2133-09 自動車重量税	1,153	1,443	290
95016-2122-08 研修旅費	240,482	216,055	24,427	95016-2125-14 貸金業監督事務委託費	154,491	152,622	1,869
95016-2122-08 赴任旅費	300,218	259,148	41,070	95016-2204-15 施設整備費	68,412	66,419	1,993
95016-2122-08 外国旅費	283,590	263,725	19,865	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	15,530,112	14,549,484	980,628
95016-2122-08 外国留学旅費	38,967	30,286	8,681	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	54,443	53,754	689
95016-2122-08 委員等旅費	28,624	22,974	5,650	95016-2735-16 関税協力理事会等分担金	194,637	218,799	24,162
95016-2122-08 外国人招へい旅費	3,517	3,517	0	95016-2129-17 交際費	2,650	2,573	77
95016-2122-08 参考人旅費	44	43	1	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
95016-2123-09 庁費	3,036,278	2,878,551	157,727	95016-2959-18 貨幣交換差減補填金	5,706,000	5,706,000	0

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
	95199-2409-20 保険会社損失補償金	115	115	0	95016-1932-08	施設施工旅費	39,207	38,628	579
003	国家公務員等共済組合連合会等助成費	22,360,526	22,505,716	145,190	95016-1933-09	施設施工庁費	21,219	20,601	618
	95081-2925-16 国家公務員等共済組合連合会医療施設費等補助金	5,033,120	4,968,208	64,912	95016-1934-15	施設整備費	12,241,149	12,206,935	34,214
	95081-2305-16 日本鉄道共済組合等補助金	1,495,093	1,466,606	28,487	95016-1934-15	合同宿舍環境整備費	1,419,047	1,398,179	20,868
	95081-2305-16 国家公務員等共済組合連合会職員共済組合負担金	177,706	94,620	83,086	95016-1934-15	合同宿舍施設改修費	3,274,975	2,979,587	295,388
	95081-2605-16 旧令共済組合金等交付金	15,059,392	15,341,934	282,542	95016-1944-15	不動産購入費	414,592	414,592	0
	95081-2605-16 日本製鉄八幡共済組合金交付金	595,215	634,348	39,133	008	政府出資	245,100,000	231,000,000	14,100,000
012	産業投資特別会計へ繰入				60062-1959-24	中小企業信用保険公庫出資金	19,500,000	19,500,000	0
	70064-2956-22 産業投資特別会計へ繰入	1,300,000,000	1,300,000,000	0	50062-1959-24	海外経済協力基金出資金	225,600,000	211,500,000	14,100,000
004	国庫受入預託金利子				011	経済協力費	68,155,828	66,368,383	1,787,445
	5199-2916-22 資金運用部特別会計へ繰入	2,000	2,000	0	50015-2129-06	諸謝金	77,159	65,466	11,693
005	国債費	11,664,867,411	11,511,986,520	152,880,891	50015-2122-08	職員旅費	1,115	0	1,115
	20100-1306-22 出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	222,373,837	169,987,917	52,385,920	50015-2122-08	外国旅費	4,542	3,113	1,429
	20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	11,442,493,574	11,341,998,603	100,494,971	50015-2123-09	庁費	25,392	2,000	23,392
006	公務員宿舍施設費	17,594,203	17,239,144	355,059	50015-2735-16	食糧増産等援助費	41,083,868	45,924,925	4,841,057
	95016-1939-06 設計監理謝金	184,014	180,622	3,392	50015-2735-16	アジア開発銀行等拠出金	26,963,752	20,372,879	6,590,873
					016	国際復興開発銀行出資			
					50199-1959-24	国際復興開発銀行出資金	1,832,000	1,681,000	151,000
					025	国際金融公社出資			
					50199-1959-24	国際金融公社出資金	751,000	824,000	73,000

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
026 一次産品共通基金出資				95191-1306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	1,707,673	1,652,136	55,537
50199-1959-24 一次産品共通基金出資金	869,000	933,000	64,000	023 特定国有財産整備諸費			
028 米州投資公社出資				95191-2306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	52,841	435,426	382,585
50199-1959-24 米州投資公社出資金	191,000	214,000	23,000	007 多数国間投資保証機関出資			
014 国民金融公庫補給金				50199-1959-24 多数国間投資保証機関出資金	0	745,000	745,000
60062-2405-16 国民金融公庫補給金	36,509,000	37,009,000	500,000	029 予 備 費 (98110-2959 - ..)	350,000,000	350,000,000	0
015 特定国有財産整備費				計	13,766,642,795	13,596,888,554	169,754,241

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	031 財 務 局	95 財務局一般行政に必要な経費	30,794,984	30,075,519	719,465	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	2,190,346	2,107,928	82,418	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の徴収に必要な経費	14,763	14,499	264	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	7,177,399	6,937,967	239,432	公務員宿舍の維持管理及び借上げ
	032 財務局施設費	95 財務局の施設整備に必要な経費	82,029	79,640	2,389	財務局の施設の整備
		財 務 局 計	40,259,521	39,215,553	1,043,968	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 財 務 局	40,177,492	39,135,913	1,041,579	95089-2151-05 児 童 手 当	22,923	22,923	0
95016-2111-02 職員基本給	14,945,348	14,616,564	328,784	95016-2129-06 諸 謝 金	20,704	20,551	153
95016-2111-03 職員諸手当	7,370,739	7,230,341	140,398	95016-2122-08 職 員 旅 費	293,368	286,729	6,639
95016-2111-04 超過勤務手当	855,521	847,696	7,825	95016-2122-08 立会検査旅費	92,310	90,946	1,364
95016-2111-05 委員手当	6,663	5,904	759	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	221,007	203,162	17,845
95016-2111-05 常勤職員給与	88,646	86,610	2,036	95016-2122-08 国有財産管理処分旅費	305,230	295,032	10,198
95016-2111-05 非常勤職員手当	546,952	534,205	12,747	95016-2122-08 研 修 旅 費	472	466	6
95016-2111-05 休職者給与	3,707	1,747	1,960	95016-2122-08 委員等旅費	3,871	3,779	92

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	2,253,156	2,126,974	126,182	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	4,451,467	4,357,029	94,438
95016-2123-09 国有財産管理処 分庁費	1,294,253	1,243,370	50,883	95016-2129-17 交 際 費	2,121	2,059	62
95016-2123-09 通 信 専 用 料	256	0	256	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	40,000	40,000	0
95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	283,745	275,134	8,611	95016-2959-20 土地復旧補償金	100	100	0
95016-2953-09 合同宿舍管理費	538,930	515,084	23,846	95016-2959-20 離作等補償金	500	500	0
95016-2123-09 土地建物借料	67,762	66,554	1,208	95016-2959-20 所有権移転補償 金	100	100	0
95016-2953-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	4,498,784	4,373,128	125,656	032 財務局施設費			
95016-2123-09 各 所 修 繕	1,866,457	1,785,524	80,933	95016-1204-15 施設整備費	82,029	79,640	2,389
95016-2123-09 普通財産維持費	98,066	99,805	1,739	計	40,259,521	39,215,553	1,043,968
95199-2133-09 自動車重量税	4,334	3,897	437				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	041 税 関	95 税関一般行政に必要な経費	50,973,738	49,988,130	985,608	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	2,632,442	2,277,517	354,925	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 航空貨物についての電子情報処理組織の使用による税関手続の処理
		95 監視取締りに必要な経費	1,432,725	1,312,936	119,789	関税を免れ、その他許可を受けずに貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	042 税関施設費	95 税関の施設整備に必要な経費	166,759	171,702	4,943	税関の施設の整備
	043 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	201,942	141,360	60,582	税関の監視艇の建造
		税 関 計	55,407,606	53,891,645	1,515,961	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 税 関	55,038,905	53,578,583	1,460,322	95017-2111-05 休職者給与	28,700	32,774	4,074
95017-2111-02 職員基本給	27,787,475	27,331,554	455,921	95089-2151-05 児童手当	37,620	30,750	6,870
95017-2111-03 職員諸手当	13,820,343	13,636,818	183,525	95017-2129-06 諸謝金	20,179	18,390	1,789
95017-2111-04 超過勤務手当	5,160,522	5,021,625	138,897	95017-2959-07 報償費	997	997	0
95017-2111-05 委員手当	159	159	0	95017-2122-08 職員旅費	56,881	53,728	3,153
95017-2111-05 常勤職員給与	41,012	40,070	942	95017-2122-08 輸出入調査旅費	305,912	248,643	57,269
95017-2111-05 非常勤職員手当	150,864	142,283	8,581	95017-2122-08 監視取締旅費	105,620	83,646	21,974

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2122-08 外航船警乗旅費	25,286	25,286	0	95017-2123-09 土地建物借料	171,766	164,535	7,231
95017-2122-08 分析技術等調査 外国旅費	7,720	0	7,720	95017-2123-09 各 所 修 繕	181,470	176,184	5,286
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	1,187	1,169	18	95017-2123-09 搜 査 費	40,569	32,879	7,690
95017-2122-08 航海日当食卓料	45,635	44,941	694	95199-2133-09 自動車重量税	9,663	10,666	1,003
95017-2122-08 参 考 人 旅 費	201	198	3	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	53,707	53,428	279
95017-2123-09 庁 費	2,094,138	1,917,758	176,380	95017-2129-17 交 際 費	1,008	979	29
95017-2123-09 通関施設維持費	1,734,166	1,686,091	48,075	95017-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,500	1,500	0
95017-2123-09 監視取締業務庁 費	419,521	309,596	109,925	042 税 関 施 設 費			
95017-2123-09 被 服 費	128,363	115,318	13,045	95017-1204-15 施設整備費	166,759	171,702	4,943
95017-2123-09 船 舶 運 航 費	501,119	490,558	10,561	043 船 舶 建 造 費			
95017-2123-09 航空貨物通関電 子情報処理組織 使用料	1,921,613	1,715,163	206,450	95017-1204-15 船 舶 建 造 費	201,942	141,360	60,582
95017-2123-09 電子計算機等借 料	183,989	190,897	6,908	計	55,407,606	53,891,645	1,515,961

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	051 税 務 官 署	95 国税庁一般行政に必要な経費	414,746,811	408,334,679	6,412,132	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 電子計算機運営に必要な経費	27,043,119	16,216,068	10,827,051	内国税の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用
		95 直接税調査事務等に必要な経費	31,485,541	30,311,459	1,174,082	所得税その他の各種直接税について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1 調査、検査等の実施 2 各種資料の整備 3 申告指導等
		95 間接税調査事務等に必要な経費	4,141,694	1,807,132	2,334,562	消費税その他の各種間接税について課税の適正と税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 課税物件の実態把握 3 脱税の防止等
		95 調査査察事務に必要な経費	2,573,165	2,383,747	189,418	1 資本金額1億円以上の法人等に対する法人税等の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する (1) 査察資料の収集 (2) 「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	7,942,164	7,699,530	242,634	1 徴収事務の整理及び納付督促等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる国税金取扱事務費
		95 滞納整理に必要な経費	1,784,227	1,718,242	65,985	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国税の広報活動等に 必要な経費	160,602	173,479	12,877	納税思想の普及及び納期の周知を図り、 税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰 2 税法解説書、租税教育用教材等の配付 3 納期周知のための広告放送等
		95 税務大学校に必要な 経費	1,785,824	1,419,428	366,396	税務職員の養成訓練を行うための 税務大学校の運営
	053 国税不服審 判所	95 国税不服審判所に 必要な経費	3,797,952	3,747,740	50,212	租税に関する不服申立の処理
	054 醸造試験所	13 醸造試験所に必要 な経費	348,495	337,482	11,013	醸造技術の改善及び酒類の品質向上を図るための 1 醸造技術の基本的試験研究 2 醸造業者等に対する醸造の指導及び講習の実施
	056 税務官署施 設費	95 税務官署の施設整 備に必要な経費	1,722,497	1,077,118	645,379	税務官署の施設の整備
		国 税 庁 計	497,532,091	475,226,104	22,305,987	

科目別内訳								
項目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
051 税務官署	491,663,147	470,063,764	21,599,383	95017-2122-08 赴任旅費	1,021,847	979,262	42,585	
95017-2111-02 職員基本給	181,506,935	178,499,271	3,007,664	95017-2122-08 外国税務調査旅費	102,779	88,329	14,450	
95017-2111-03 職員諸手当	88,680,961	87,491,075	1,189,886	95017-2122-08 委員等旅費	38,242	36,760	1,482	
95017-2111-04 超過勤務手当	13,604,444	13,188,312	416,132	95017-2122-08 外国人招へい旅費	2,022	2,022	0	
95017-2111-05 委員手当	34,435	33,653	782	95017-2123-09 庁費	5,764,505	5,611,666	152,839	
95017-2111-05 常勤職員給与	256,228	275,096	18,868	95017-2123-09 校費	652,092	439,694	212,398	
95017-2111-05 非常勤職員手当	814,130	778,270	35,860	95017-2123-09 税務特別庁費	42,168,615	31,822,572	10,346,043	
95017-2111-05 休職者給与	32,137	72,801	40,664	95017-2123-09 証紙製造費	622	15,805	15,183	
95017-2111-05 育児休業給	176	191	15	95017-2123-09 通信専用料	4,817,217	4,174,810	642,407	
95017-2141-05 公務災害補償費	191,368	182,286	9,082	95017-2123-09 電子計算機等借料	4,850,952	3,634,683	1,216,269	
95017-2111-05 退職手当	64,313,594	66,742,808	2,429,214	95017-2123-09 土地建物借料	299,207	172,413	126,794	
95089-2151-05 児童手当	376,170	313,475	62,695	95017-2123-09 招へい外国人滞在費	604	586	18	
95017-2129-06 諸謝金	2,234,875	2,060,335	174,540	95017-2123-09 各所修繕	1,044,118	696,684	347,434	
95017-2959-07 報償費	1,487	1,487	0	95017-2123-09 捜査費	345,443	325,158	20,285	
95017-2959-07 褒賞品費	2,422	2,351	71	95199-2133-09 自動車重量税	36,598	53,703	17,105	
95017-2122-08 職員旅費	562,585	554,244	8,341	95017-2123-09 官給入場券印刷費	0	56,393	56,393	
95017-2122-08 税務調査旅費	12,665,811	11,962,005	703,806	95017-2125-14 税務委託費	2,514,485	1,189,577	1,324,908	
95017-2122-08 滞納処分旅費	950,465	916,357	34,108	95017-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	56,648,773	52,817,972	3,830,801	
95017-2122-08 研修旅費	909,588	776,004	133,584	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	310,734	305,227	5,507	

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2129-17 交 際 費	16,456	15,977	479	95017-2129-17 交 際 費	505	490	15
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0	054 釀 造 試 験 所	348,495	337,482	11,013
95017-2959-19 保 証 金	200	200	0	13062-2111-02 職 員 基 本 給	154,197	149,703	4,494
95017-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	3,879,825	3,764,250	115,575	13062-2111-03 職 員 諸 手 当	82,701	79,080	3,621
053 国 税 不 服 審 判 所	3,797,952	3,747,740	50,212	13062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	6,087	5,955	132
95017-2111-02 職 員 基 本 給	2,260,121	2,238,851	21,270	13089-2151-05 児 童 手 当	360	360	0
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	1,170,658	1,157,811	12,847	13062-2129-06 諸 謝 金	179	179	0
95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	121,834	119,296	2,538	13062-2122-08 職 員 旅 費	2,230	2,197	33
95089-2151-05 児 童 手 当	2,920	2,495	425	13062-2123-09 庁 費	9,980	9,792	188
95017-2129-06 諸 謝 金	1,390	1,370	20	13062-2123-09 試 験 研 究 費	86,084	83,733	2,351
95017-2122-08 職 員 旅 費	2,748	2,707	41	13062-2123-09 各 所 修 繕	6,677	6,483	194
95017-2122-08 不 服 審 査 旅 費	107,508	104,958	2,550	056 税 務 官 署 施 設 費	1,722,497	1,077,118	645,379
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	481	474	7	95017-1204-15 施 設 整 備 費	1,672,497	1,027,118	645,379
95017-2123-09 庁 費	129,106	119,023	10,083	95017-1944-15 不 動 産 購 入 費	50,000	50,000	0
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	681	265	416	計	497,532,091	475,226,104	22,305,987

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
大 蔵 本 省	(項) 公 務 員 宿 舎 施 設 費 経 済 協 力 費 の うち 食 糧 増 産 等 援 助 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助に要する経費であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
大 蔵 本 省	公務員宿舍建設	9,357,244	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 公務員宿舍施設 費 (目) 施設整備費	4,542,352	4,814,892	公務員宿舍の建設には、多くの日数を要するものがあるため

大 蔵 省 所 管

平成元年度政府職員予算定員及び俸給額表

大 蔵 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		4													20,713
一 般 職		外 1,710(6 箇月) 外 57(9 箇月) 内 1,460(6 箇月) 68,526 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 691)													208,685,135
	指 定 職 俸 給 表	80													703,774
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 223(6 箇月) 外 5(9 箇月) 内 253(6 箇月) 15,158 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 209)	150	154	408	2,018	1,679	2,389	1,307	外 1 内 1,465	外 1 内 1,456	5 1,316	外 226 内 247 2,816	43,664,183	
	行 政 職 俸 給 表(二)	2,385 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員26)							32	159	486	778	720	210	5,333,139
	税 務 職 俸 給 表	外 1,487(6 箇月) 外 52(9 箇月) 内 1,207(6 箇月) 50,517 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 448)	102	546	1,704	6,207	4,702	7,537	5,270	5,326	8,660	4,374	外 1,539 内 1,207 6,089	157,818,883	
	海 事 職 俸 給 表(二)	227 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 6)							3	99	92	32	1	-	707,423

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	官房長、局長	8													
	日銀政策委員	1													
	総務審議官	1													
	部長、局次長	8													
	審議官	12													
	参事官	2													
	研究所次長	1													
	センター所長	1													
	行政職俸給表(一)	外 58 内 6 1,749	70	74	97	353	112	外 1 196	241	外 1 276	内 5 220	100	外 56 10	5,214,922	
	参事官	6	4	2											
	課長	58	48	10											
	主計官	12	12												
	課長補佐	314			60	197	57								
	予算実地監査官	8	1		1	5	1								
	国有財産監査官	13		1	1	8	3								
	国有財産鑑定官	3				3									
	証券検査官	46		1	3	18	4	4	7	9					
	金融検査官	73	1	2	5	37	10	1	6	11					
	為替検査官	20		2	2	10	3	1	1	1					
	専門職	194		49	19	38	28	11	28	21					
	財務考査官	5		1	1	2	1								
	税関考査官	9		1	1	6	1								
	研修所副所長	1	1												
	研修所課長	11				10	1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一 般 職		外 50(6箇月) 外 2(9箇月) 内 10(6箇月) 4,346														13,355,467
	指定職俸給表															
	局長、支局長	10														79,946
	行政職俸給表(一)	外 52 内 10 4,198	30	36	115	662	566	775	376	554	374	460	外 52 内 10 250		12,871,788	
	部長	29	22	6	1											
	部次長	34		15	19											
	課長	185			26	149	10									
	課長補佐	43					35	8								
	係長	123						72	28	23						
	主任	152							22	70	60					
	財務事務所長	40	7	12	21											
	財務事務所次長	4			4											
	同課長	156				83	63	10								
	同係長	99						48	27	24						
	同主任	139							13	60	66					
	出張所長	13			7	6										
	出張所課長	32				7	6	19								
	同係長	21							15	6						
	同主任	29								27	2					
	取引所監理官	11	1	1	7	2										
財務局監察官	12			10	2											
財務局考査官	12		2	8	2											
主計実地監査官	273				84	115	60	6	8							

444 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	証券検査官	139				36	28	51	10	14				
	金融検査官	177				44	27	47	15	44				
	国有財産監査官	79			8	30	37	4						
	国有財産鑑定官	113			4	47	47	5	5	5				
	専門職	1,327				170	198	451	235	273				
	一般職員	52 10 956	外 内										246	460
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	138							3	20	40	49	23	3
税 関														
税 関														
一 般 職		115(6箇月) 3(9箇月) 233(6箇月) 7,886	外 外 内											
		(内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 219)												
	指定職俸給表													
	税 関 長	7												56,983
	行政職俸給表(一)	118 233 7,420	外 内	28	34	178	956	988	1,406	661	625	850	749	
	税 関 長	1		1										
	部 長	32		24	6	2								
	部 次 長	43			19	24								
	課 長	87				24	62	1						
	課 長 補 佐	130						90	40					
	係 長	243							143	65	35			
	主 任	158								11	100	47		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	地区税関長	1	1												
	地区税関次長	3		2	1										
	同課長	7			1	5	1								
	同課長補佐	9						7	2						
	地区税関係長	21							7	10	4				
	同主任	7								1	1	5			
	支署長	67	2	3	26	28	8								
	支署次長	25			12	13									
	同課長	42				37	2	3							
	同係長	80							18	34	28				
	同主任	45									21	24			
	出張所長	127		2	19	43	43	20							
	出張所次長	22			12	10									
	同課長	34				25	5	4							
	同係長	82								51	31				
	同主任	51									28	23			
	監視署長	14								12	2				
	税関相談官室長	5			5										
	税関相談官	34				23	11								
	税関審査官	15		1	5	9									
	税関監察官	15		1	5	9									
	特別専門官	153			39	114									
	統括専門官	826			3	560	232	31							
	専門官	2,818						586	1,112	469	371	280			

446 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	58				18	2	26	8	4					
	一般職員	118 233 2,165										471	749	外内 118 233 945	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	206	1	2	4	26	29	41	24	31	24	20	4		
	地区税関長	1	1												
	地区税関次長	3		2	1										
	地区税関課長	7			1	5	1								
	同課長補佐	9					7	2							
	同係長	21						7	10	4					
	同主任	7							1	1	5				
	支署長	2			2										
	支署課長	2				2									
	同係長	2							1	1					
	同主任	1									1				
	出張所長	7				2	3	2							
	出張所主任	1									1				
	監視署長	1								1					
	税関相談官	1				1									
	税関考査官	1				1									
	税関監察官	1				1									
	特別専門官	1				1									
	統括専門官	23				12	6	5							
	専門官	78					12	25	11	24	6				
	専門職	2				1			1						
	一般職員	35									11	20	4		

448 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長	4													
	国税局長	11													
	税務大学校長	1													
	行政職俸給表(一)	内 4 1,768	17	9	16	46	13	12	25	9	8	4	内 4 1,609	2,542,243	
	審議官	1	1												
	課長	17	14	3											
	課長補佐	68			13	42	13								
	係長	39						12	21	6					
	主任	6									6				
	企画官	8		6	2										
	専門職	3				3									
	国税事務所長	1	1												
	税務大学校副校長	1	1												
	同課長	2			1	1									
	同課長補佐	2							2						
	同係長	4							2	2					
	同主任	2								1	1				
	一般職員	内 4 1,614										1	4	内 4 1,609	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	国税事務所長	1	1												
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1,880							14	69	365	608	628	196	3,907,331
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	20									1	4	11	4	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	税務職俸給表	外内 1,539 1,207 50,100	98	507	1,528	6,156	4,631	7,493	5,259	5,317	8,656	4,372	外1,539 内1,207 6,083	156,022,986
	監督官	35		16	17	2								
	監察官	142	1	37	67	27	6	2	2					
	税務相談官	3		1	2									
	調査官	23				18	1	1	2	1				
	査察官	26				22	1	1	1	1				
	専門職	37				23	4	2	5	3				
	実査官	138				106	5	3	13	11				
	主任	3												
	国税局部長	59	37	22										
	同部次長	52		52										
	同課長	483			247	236								
	同鑑定官室長	11	2	9										
	同鑑定官	63			15	19	20	9						
	同訟務官室長	8	1	7										
	同訟務官	100			76	24								
	同税務相談室長、副室長	18		11	5	2								
	同税務相談官	505				162	236	107						
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	107		4	103									
	同課長補佐	345					316	29						
	同調査官	1,716					497	837	148	234				
	同査察官	852					322	231	147	152				
	同専門職	437			29	91	139	109	33	36				
	同徴収官	464					174	243	27	20				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	税務署統括調査官、統括徴収官	4,623				3,631	832	160						
	同調査官、徴収官	21,816					1,595	4,368	4,060	3,859	7,934			
	税務大学校地方研修所長	8		8										
	税務大学校教頭、幹事	15		3	8	4								
	同主事	11			2	4	5							
	回教育官	196		17	68	32	37	42						
	同教育官補	21							3	3	15			
	同係長	31							8	10	10	3		
	同主任	13									13			
	一般職員	外 内 1,539 1,207 10,507										52	4,372	外 1,539 内 1,207 6,083
	(内沖繩の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 8 443	1	4	12	49	33	37	75	77	74	54	内 8 27	
	国税事務所次長	2		2										
	同課長	12			3	8	1							
	同税務相談室長	1			1									
	同税務相談官	3					1	2						
	同課長補佐	8						7	1					
	同係長	19							1	9	9			
	同専門職	5				2	1	1			1			
	同実査官	20						1	5	8	6			
	同徴収官	7							3	2	2			
	同鑑定官	2			1			1						
	同訟務官	2				2								
	同調査官	23						1	11	6	5			
	同査察官	5							3	1	1			

452 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	税 務 署 長	6	1	2	3										
	税 務 署 副 署 長	4			3	1									
	同 課 長	6				6									
	同 課 長 補 佐	3						1	2						
	同 係 長	9								4	5				
	同 主 任	5									5				
	同特別調査官、特別徴収官	7			1	6									
	同統括調査官、統括徴収官	42				23	17	2							
	税務署調査官、徴収官	168						2	6	44	43	73			
	税 務 大 学 校 幹 事	1				1									
	同 係 長	1								1					
	一 般 職 員	内 8											1	54	内 8
	医療職俸給表(一)	36										-	6	18	12
	診 療 所 長	11											6	5	
	医 師	25												13	12
	医療職俸給表(二)	31					-	-	-	1	2	22	5	1	
	薬 剤 師	11								1	1	8	1		
	診療エックス線技師	13									1	10	1	1	
	歯 科 衛 生 士	1										1			
	歯 科 技 工 士	3										2	1		
	栄 養 士	2										1	1		
	病 理 細 菌 技 術 員	1											1		
	医療職俸給表(三)	54								-	-	-	10	43	1
	看 護 婦	51											10	40	1

454 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	副 審 判 官	81			65	16									
	審 査 官	147				33	68	38	5	3					
	課 長	11			9	2									
	課 長 補 佐	3					3								
	係 長	18						6	6	6					
	主 任	1										1			
	一 般 職 員	11										3	2	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5			2	1	1					1			
	審 判 官	2			2										
	副 審 判 官	1				1									
	審 査 官	1					1								
	主 任	1										1			
醸造試験所															
一 般 職		37													132,489
指 定 職 俸 給 表															
試 験 所 長		1													6,007
行 政 職 俸 給 表(一)		9	-	-	1	-	-	-	2	-	2	2	2		26,957
課 長		1			1										
係 長		2							2						
一 般 職 員		6									2	2	2		
行 政 職 俸 給 表(二)															
技 能 労 務 職 員		4							-	1	1	1	1	-	11,595
研 究 職 俸 給 表		23								7	4	4	8	-	87,930
部 長 等 研 究 員		15								7	4	4			
研 究 員		8											8		

平成元年度文部省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成元年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
10 文部省所管合計	4,637,928,515	4,576,594,456	61,334,059
[主要経費別内訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,387,676,000	2,378,264,000	9,412,000
12 国立学校特別会計へ繰入	1,140,799,082	1,102,689,248	38,109,834
13 科学技術振興費	68,439,410	63,757,117	4,682,293
14 文教施設費	252,812,501	276,583,757	23,771,256
15 教育振興助成費	614,437,595	590,237,075	24,200,520
16 育英事業費	82,955,928	83,333,260	377,332
計	4,547,120,516	4,494,864,457	52,256,059
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	476,000	479,500	3,500
50 経済協力費	11,312,390	10,203,123	1,109,267
95 その他の事項経費	79,019,609	71,047,376	7,972,233

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 部 本 省	001 文 部 本 省	95 文部本省一般行政に必要な経費	14,113,852	13,902,675	211,177	「文部省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	154,157	158,669	4,512	中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	433,998	441,382	7,384	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金
		95 教育改革の推進に必要な経費	137,029	159,349	22,320	教育改革を推進するため 1 教育改革の趣旨徹底及び教育改革実施に関する研究等 2 中等教育改革推進に関する調査研究 3 生涯教育関連事業の実態調査
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	209,682	199,678	10,004	小学校、中学校、高等学校、高等専門学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るため 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等 3 小学校及び中学校における勤労生産学習研究推進校の指定、ふるさと交流学習促進事業及び新教科の円滑な実施に関する研究 4 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校におけるコンピュータ利用等の調査研究等
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	184,020	169,817	14,203	中学校及び高等学校等における生徒指導の充実強化を図るため 1 生徒指導推進校の指定 2 生徒指導資料の編集配布

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 生徒指導担当教員の養成及び指導力向上を図るための講習会開催 4 中学校生徒指導推進会議開催 5 教育相談活動推進事業 6 高等学校における生徒指導の改善方策に関する調査研究等
		95 道徳教育の充実強化に必要な経費	216,330	175,093	41,237	小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るため 1 道徳教育推進校の指定 2 道徳教育資料の編集配布等
		95 教科書制度の運営に必要な経費	92,998	87,430	5,568	1 教科書検定調査等事務処理 2 教科書及び教師用指導書の内容改善 3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		95 学校教育制度等に関する調査研究に必要な経費	306,119	235,006	71,113	1 学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2 各学校段階における新しい教育方法等の研究開発
		95 教育委員会の運営指導等に必要な経費	37,627	36,740	887	教育委員会の運営等に対する指導、助言又は援助
		95 国立教育会館補助に必要な経費	591,701	578,645	13,056	国立教育会館の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立教育会館に対する運営費の一部補助
		95 公立文教施設整備等事務に必要な経費	472,206	458,344	13,862	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		95 内外学生センター補助に必要な経費	1,015,889	931,548	84,341	学生の厚生補導に関する事業を行う財団法人内外学生センターに対する運営費等の一部補助
		95 ユネスコ活動等に必要な経費	691,666	685,197	6,469	1 「ユネスコ活動に関する法律」に基づく (1) 日本ユネスコ国内委員会運営 (2) ユネスコ活動の調査指導普及

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 文化交流の促進に必要な経費	883,383	768,913	114,470	(3) ユネスコ関係団体の助成 (4) ユネスコ技術援助専門家の派遣 (5) ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等 2 インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設等において行う日本語教育の委託 1 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等 2 海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		50 外国人留学生に必要な経費	11,312,390	10,203,123	1,109,267	1 東南アジア、中近東、欧米等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 外国政府が我が国に派遣する留学生に対する受入前教育
		95 外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	6,147,723	4,586,359	1,561,364	1 外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助 2 外国人留学生の日本語教育等の事業を行う財団法人国際学友会に対する運営費等の一部補助
	022 文部本省施設費	95 文部省の施設整備に必要な経費	3,360,612	1,221,427	2,139,185	国際連合大学等の施設整備
	002 教育統計調査費	95 教育文化の統計調査に必要な経費	407,941	375,267	32,674	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査 (3) 学校教員統計調査 2 公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003 文化功労者年金	26 文化功労者年金支給に必要な経費	476,000	479,500	3,500	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 生涯学習振興費	15 生涯学習の振興に必要な経費	6,724,318	5,825,712	898,606	1 生涯学習の総合的な振興を図るため (1) 生涯学習推進事業、学習情報提供システム整備事業等の学習基盤の整備事業 (2) 社会教育指導者研修、家庭教育相談等の指導事業 (3) 長寿学園、高等学校開放講座、婦人学級等の学習事業 (4) 青少年地域活動、婦人ボランティア活動等の社会教育活動の促進事業 (5) 社会教育主事の市町村への派遣事業 に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助 2 生涯学習フェスティバルの開催、生涯学習の振興方策に関する調査研究等
		15 社会教育指導の充実強化等に必要な経費	1,829,205	1,734,453	94,752	1 社会教育に関する指導の充実強化を図るため (1) 社会教育主事等の養成 (2) 調査研究及び資料の作成配布等 2 地域改善対策の一環として、社会教育の充実強化を図るための団体の育成及び集会所の運営指導等
		15 社会通信教育の振興に必要な経費	21,188	21,916	728	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15 視聴覚教育の振興に必要な経費	731,098	710,966	20,132	学校教育及び社会教育における視聴覚教材、放送等の積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るため 1 教材映画の配布等 2 教育放送の実施委託等 3 視聴覚教材等の充実及び利用方法の研究開発事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 民間社会教育活動の振興に必要な経費	554,554	554,554	0	民間社会教育活動の振興を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 地域改善対策としての社会教育設備の整備に必要な経費	28,027	31,654	3,627	地域改善対策事業として行われる集会所の設備整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
006	義務教育教科書費	15 義務教育教科書に必要な経費	43,626,950	43,283,894	343,056	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国・公・私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する平成元年度後期用及び平成2年度前期用の教科用図書の無償給与等
004	義務教育費国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,387,676,000	2,378,264,000	9,412,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等の一部負担
005	養護学校教育費国庫負担金	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	86,720,246	83,790,481	2,929,765	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等の一部負担
007	学校教育振興費	15 放送大学学園出資及び補助に必要な経費	6,515,571	6,101,390	414,181	特殊法人放送大学学園の行う事業に要する資金に充てるための同学園に対する出資及び一部補助
		15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	1,843,009	1,804,931	38,078	高等学校の定時制教育及び通信教育の振興を図るため 1 高等学校の定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 2 高等学校の通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 高等学校の定時制及び通信制課程の教科用図書の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 理科教育の振興等に必要な経費	4,998,608	4,564,667	433,941	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備等の整備費の設置者に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 幼稚園教育の振興に必要な経費	13,016,281	12,944,372	71,909	幼稚園教育の充実強化を図るため 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 幼稚園就園奨励費の市町村に対する一部補助 3 教員の指導力向上を目的とする講習会開催等
		15 産業教育振興に必要な経費	1,090,198	1,155,483	65,285	「産業教育振興法」に基づく高等学校等の設備費の設置者に対する一部負担等
		15 特殊教育の振興に必要な経費	7,409,246	7,076,990	332,256	特殊教育の振興を図るため 1 盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る就学奨励のための学校給食費、交通費、寄宿舎居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等 2 養護学校及び特殊学級の設置等を推進するための特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助等 3 心身障害児の理解、認識の推進等
		15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	19,140,439	19,198,492	58,053	1 公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与、学校給食費の補助及び新入学児童生徒に対する特別援助を行う市町村に対するその費用の一部補助 2 経済的理由によって修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助 3 伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 へき地教育の振興 に必要な経費	1,445,831	1,405,279	40,552	へき地教育の振興を図るため 1 児童生徒の通学用バス等の購入費 2 へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舍居住費 3 児童生徒の保健管理費 4 高度へき地学校の児童生徒の修学旅行費 5 遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学費 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 公立医科大学等の 経常費等の助成に 必要な経費	4,377,830	4,271,663	106,167	1 公立医科大学(医学部を含む。)及び歯科大学並びに看護 学科等を置く公立大学の教育研究の充実向上を図り、運営 の円滑化に寄与するための経常費の設置者に対する一部補 助 2 公立大学の理科系学部学科等及び公立高等専門学校の教 育内容の充実振興を図るための設備費等の設置者に対する 一部補助 3 公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費 の一部補助
		15 日本体育・学校健 康センター補助に 必要な経費	5,225,782	5,128,083	97,699	特殊法人日本体育・学校健康センターに対する 1 その設置する体育施設等を運営し、これらの施設を利用 して体育の振興のために行う事業 2 義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に 対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業 3 学校給食用物資の供給等の事業 に要する経費の一部補助
		15 学校健康増進事業 の助成等に必要な 経費	865,051	808,077	56,974	1 集団宿泊訓練による自然教室等推進事業に要する経費の 地方公共団体等に対する一部補助 2 市街地域等に所在する公立小中学校の学校環境緑化事業 の実施に要する経費等の地方公共団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 学校給食設備の整備に必要な経費	587,512	633,778	46,266	3 幼稚園、小学校及び中学校における交通安全指導の強化 学校給食の普及充実を図るため、小学校、中学校及び夜間定時制高等学校の給食設備の整備費の設置者に対する一部補助
		15 高度へき地学校児童生徒パン及びミルク給食に必要な経費	468,680	466,946	1,734	高度へき地学校の学校給食の普及を図るための児童及び生徒に対するパン、ミルク等の無償供与に要する経費の市町村に対する一部補助
		15 教職員の研修等に必要な経費	27,731,309	19,925,193	7,806,116	1 小学校、中学校、高等学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催 2 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成、教員の研究集会及び指導力向上のための講習会の開催等 3 中学校及び高等学校の英語教育の充実を図るための調査研究等 4 各種教育研究団体の研究調査活動等の助成及び教員等の海外研修派遣費の補助 5 教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 6 在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県等に対する交付等 7 「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催 8 大学教官等の学生指導及び体育指導の充実を図るための研修会の開催等 9 初任者研修の本格実施及び試行に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 地域改善対策としての教育の振興に必要な経費	9,598,162	9,388,156	210,006	地域改善対策の一環として、教育の機会均等及び物心両面にわたる教育諸条件の改善向上を図るため 1 指導者研修会等の開催等 2 教育推進地域の指定 3 高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	017 公立文教施設整備費	14 公立文教の施設整備に必要な経費	252,369,601	276,119,757	23,750,156	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2 公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築 3 へき地における集会室、寄宿舍及び教員宿舍等の整備 4 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 5 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 6 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 7 公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 8 公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 9 公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 10 公立の教職員等の研修施設の整備 11 公立の社会教育総合施設、図書館等専門施設の整備及び地域改善対策事業として行われる集会所の整備 12 児童生徒急増市町村等における公立の小学校及び中学校の学校規模適正化のための施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 公立文教施設災害復旧費	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	442,900	464,000	21,100	に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等 昭和 63 年及び平成元年の発生に係る豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等
	010 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	82,955,928	83,333,260	377,332	優れた学生及び生徒であって経済的理由により修学に困難があるものに対し、学資の貸与等を行う日本育英会に対する 1 奨学資金の原資の貸付 2 有利子貸与資金に係る利子補給 3 事務費の一部補助
	016 私立学校助成費	15 私立学校教職員共済組合補助に必要な経費	21,594,820	19,182,531	2,412,289	「私立学校教職員共済組合法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 106 号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		15 私立大学の研究設備等の助成に必要な経費	1,753,360	1,403,360	350,000	私立大学(短期大学を除く。)の学術の研究を促進するための研究設備購入費等の一部補助
		15 私立学校の経常費の助成に必要な経費	324,150,000	318,850,000	5,300,000	1 私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助 2 都道府県が行う私立の高等学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
		15 日本私学振興財団出資に必要な経費	250,000	250,000	0	日本私学振興財団に対する私立学校の施設及び設備の整備等に要する資金の一部出資
		15 私立学校の施設の整備に必要な経費	10,130,258	9,651,667	478,591	私立学校の施設の整備を図るため 1 学校法人立幼稚園の施設の整備 2 「産業教育振興法」第 19 条の規定による私立高等学校の施設の整備 3 私立学校の柔剣道場等の整備

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						4 私立の大学、高等専門学校及び専修学校の研究装置等施設の整備 5 私立高等学校等の建物環境の整備 に要する経費の一部補助
	009 科学振興費	13 学術資料の整備に必要な経費	4,971	4,965	6	6 学術文献目録の調製等
		13 科学研究の振興に必要な経費	52,975,713	49,275,376	3,700,337	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、科学研究費及び研究成果公開促進費の研究者に対する補助等
		13 民間学術研究の振興に必要な経費	122,884	127,292	4,408	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助
		13 日本学術振興会補助に必要な経費	5,568,315	4,768,173	800,142	学術の国際的協力事業及び特別研究員制度等の各種事業を行う特殊法人日本学術振興会に対する運営費の一部補助
	011 南極地域観測事業費	13 南極地域観測事業に必要な経費	2,927,971	2,846,667	81,304	南極地域における観測事業の実施
	013 体育振興費	15 地方スポーツの振興等に必要な経費	1,873,240	1,621,918	251,322	1 地方におけるスポーツの振興を図るため (1) 体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 (2) 全国スポーツ・レクリエーション祭の開催 (3) スポーツクラブ育成事業、学校体育施設開放事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 中学校及び高等学校体育大会の開催等の事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 児童生徒の体力増強を図るための体力づくり推進校の指定等
		15 社会体育施設の整備に必要な経費	7,842,479	6,601,441	1,241,038	水泳プール、体育館、運動場等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 国民体育大会に必要な経費	456,908	443,600	13,308	「スポーツ振興法」に基づく国民体育大会の開催費の都道府県に対する一部補助
		15 民間スポーツの振興等に必要な経費	1,837,435	1,405,428	432,007	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館に対する事業費等の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助
019	国立学校運営費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	1,083,560,026	1,047,260,410	36,299,616	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
020	国立学校船舶建造及施設費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	57,239,056	55,428,838	1,810,218	1 国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ 2 研究所の研究船建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		文 部 本 省 計	4,581,526,283	4,523,983,975	57,542,308	

科 目 別 内 訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 文 部 本 省	37,000,770	33,777,968	3,222,802	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	34,928	23,644	11,284
95016-2111-02 職員基本給	4,399,563	4,269,118	130,445	95016-2141-05 公務災害補償費	18,205	14,829	3,376
95016-2111-03 職員諸手当	2,170,891	2,109,042	61,849	95016-2141-05 退職手当	1,862,768	2,163,246	300,478
95016-2111-04 超過勤務手当	470,069	458,433	11,636	95089-2151-05 児童手当	6,360	5,670	690
95016-2111-05 委員手当	89,690	92,069	2,379	95016-2129-06 諸謝金	455,903	422,941	32,962
95016-2111-05 非常勤職員手当	18,172	18,172	0	50016-2129-06 海外派遣教員等謝金	39,033	42,413	3,380
95016-2111-05 休職者給与	2,854	3,900	1,046	50016-2729-06 外国人留学生給与	9,967,466	8,968,040	999,426

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2729-06 アジア地域等派遣留学生給与	33,210	25,830	7,380	95016-2123-09 通信専用料	12,772	12,400	372
95072-2729-06 留日研究生等給与	82,842	81,804	1,038	95016-2123-09 土地建物借料	227,068	220,493	6,575
95016-2122-08 職員旅費	96,582	92,754	3,828	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,657	2,580	77
95016-2122-08 赴任旅費	43,483	40,500	2,983	95016-2123-09 各所修繕	231,872	225,118	6,754
95016-2122-08 外国旅費	71,987	69,437	2,550	95199-2133-09 自動車重量税	860	810	50
95016-2122-08 外国留学旅費	7,709	7,709	0	50016-2125-14 外国人留学生教育委託費	435,850	337,514	98,336
50016-2122-08 派遣留学生受入選考旅費	4,494	1,615	2,879	95016-2125-14 イントシナ難民救援業務委託費	185,629	181,210	4,419
95016-2122-08 委員等旅費	338,122	306,239	31,883	95016-2125-14 教育改革推進委託費	69,075	96,581	27,506
50016-2122-08 留学生指導教員等旅費	1,785	1,759	26	95016-2125-14 国立南蔵王青少年野営場業務委託費	52,494	50,831	1,663
50016-2122-08 外国人留學生招致及帰国旅費	669,900	658,036	11,864	95016-2125-14 教育方法等改善研究委託費	299,497	232,859	66,638
50016-2122-08 留学生研究旅費	163,219	146,087	17,132	95072-2715-16 国際文化交流促進費補助金	6,792,543	5,122,309	1,670,234
95072-2122-08 外国人招致及帰国旅費	25,525	25,525	0	95016-2715-16 国立教育会館補助金	591,701	578,645	13,056
95072-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,400	1,379	21	95016-2715-16 内外学生センター補助金	1,015,889	931,548	84,341
95016-2122-08 アジア地域等派遣留学生旅費	3,975	3,975	0	95072-2715-16 ユネスコ活動費補助金	268,384	262,577	5,807
95072-2122-08 文化人等派遣外国旅費	89,005	89,005	0	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	3,452,224	3,241,583	210,641
50016-2122-08 教員等派遣旅費	29,565	46,288	16,723	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,288	7,354	66
95016-2123-09 庁 費	1,155,365	1,092,065	63,300	95071-2815-16 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	434,747	421,801	12,946
95016-2123-09 教職員研修費	127,295	117,885	9,410	95072-2735-16 日米教育交流計画等分担金	370,166	377,073	6,907
50016-2123-09 留学生受入選考事務費	1,078	1,371	293	95072-2735-16 ユネスコ事業等拠出金	62,795	69,211	6,416
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,478	1,435	43				

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17 交 際 費	2,828	2,746	82	15072-2123-09 生涯学習フェスティバル運営費	125,222	0	125,222
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	510	510	0	15072-2125-14 教育放送調査及実施委託費	366,563	355,886	10,677
022 文部本省施設費	3,360,612	1,221,427	2,139,185	15072-2815-16 地方生涯学習振興費補助金	3,482,973	2,814,577	668,396
95016-1202-08 施設施工旅費	4,494	2,100	2,394	15072-2715-16 民間社会教育活動振興費補助金	554,554	554,554	0
95016-1203-09 施設施工庁費	180,892	61,243	119,649	15072-2815-16 社会教育指導事業交付金	3,247,389	3,247,389	0
95016-1204-15 施設整備費	3,175,226	1,158,084	2,017,142	006 義務教育教科書費	43,626,950	43,283,894	343,056
002 教育統計調査費	407,941	375,267	32,674	15071-2122-08 職員旅費	1,132	1,115	17
95071-2129-06 諸 謝 金	9,330	14,810	5,480	15071-2122-08 委員等旅費	1,362	1,342	20
95071-2122-08 職員旅費	2,222	2,256	34	15071-2123-09 庁 費	27,216	26,437	779
95071-2122-08 委員等旅費	12,435	14,844	2,409	15071-2723-09 教科書購入費	43,597,240	43,255,000	342,240
95071-2123-09 庁 費	56,216	53,665	2,551	004 義務教育費国庫負担金			
95071-2123-09 電子計算機借料	211,780	187,966	23,814	11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	2,387,676,000	2,378,264,000	9,412,000
95071-212544 教育統計調査委託費	115,958	101,726	14,232	005 養護学校教育費国庫負担金			
003 文化功労者年金				15071-2815-16 公立養護学校教育費国庫負担金	86,720,246	83,790,481	2,929,765
26072-2729-21 文化功労者年金	476,000	479,500	3,500	007 学校教育振興費	104,313,509	94,873,500	9,440,009
012 生涯学習振興費	9,888,390	8,879,255	1,009,135	15071-2111-05 非常勤職員手当	3,805	3,805	0
15072-2129-06 諸 謝 金	1,779,355	1,605,508	173,847	15071-2129-06 諸 謝 金	694,511	465,511	229,000
15072-2122-08 職員旅費	4,988	3,514	1,474	15071-2129-06 在外教育施設派遣教員謝金	7,402,276	7,383,786	18,490
15072-2122-08 委員等旅費	43,404	34,881	8,523	15071-2122-08 職員旅費	32,549	26,337	6,212
15072-2123-09 庁 費	283,942	262,946	20,996	15071-2122-08 外国旅費	2,294	2,294	0

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2122-08 委員等旅費	302,589	211,411	91,178	15071-2845-16 地域改善対策高等学校等進学奨励費補助金	9,553,807	9,345,901	207,906
15071-2122-08 在外教育施設派遣教員外国旅費	1,289,788	1,259,870	29,918	15071-2825-16 高等学校産業教育設備整備費等負担金	905,037	982,488	77,451
15071-2123-09 庁 費	23,338	34,322	10,984	15071-2845-16 特殊教育就学奨励費負担金	4,103,360	3,878,551	224,809
15071-2123-09 教職員研修費	1,170,167	841,365	328,802	15071-2815-16 公立学校学校医等公務災害補償費負担金	922	906	16
15071-2845-16 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	19,140,439	19,198,492	58,053	15071-2845-16 特殊教育就学奨励費交付金	536,367	514,407	21,960
15071-2845-16 へき地児童生徒援助費等補助金	1,445,831	1,405,279	40,552	15071-2815-16 在外教育施設派遣教員経費交付金	5,931,732	5,664,555	267,177
15071-2825-16 学校教育設備整備費等補助金	5,638,385	5,213,807	424,578	15071-1309-24 放送大学学園出資金	839,810	602,076	237,734
15071-2845-16 幼稚園就園奨励費補助金	12,940,000	12,869,000	71,000	017 公立文教施設整備費	252,369,601	276,119,757	23,750,156
15071-2845-16 高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	1,754,476	1,709,427	45,049	14071-1825-16 公立学校施設整備費補助金	95,405,780	104,729,000	9,323,220
15071-2845-16 特殊教育就学奨励費補助金	2,213,118	2,131,772	81,346	14072-1825-16 公立社会教育施設整備費補助金	8,450,601	8,532,757	82,156
15071-2305-16 放送大学学園補助金	5,675,761	5,499,314	176,447	14071-1865-16 児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	16,200,000	21,700,000	5,500,000
15071-2815-16 公立医科大学等經常費等補助金	4,377,830	4,271,663	106,167	14071-1825-16 新産業都市等事業補助率差額	2,360,000	1,597,000	763,000
15071-2715-16 日本体育・学校健康センター補助金	5,225,782	5,128,083	97,699	14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	129,953,220	139,561,000	9,607,780
15071-2815-16 児童生徒健康増進特別事業費補助金	853,037	795,796	57,241	018 公立文教施設災害復旧費	442,900	464,000	21,100
15071-2825-16 学校給食設備整備費補助金	587,512	633,778	46,266	14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	35,020	12,000	23,020
15071-2845-16 高度へき地学校児童生徒パンミルク給食費補助金	468,680	466,946	1,734	14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	407,880	452,000	44,120
15071-2725-16 教員研修事業費等補助金	11,200,306	4,332,558	6,867,748				

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
010 育英事業費	82,955,928	83,333,260	377,332	13073-2715-16 民間学術研究振興費補助金	122,884	127,292	4,408
16071-2715-16 日本育英会補助金	4,981,811	4,825,280	156,531	13073-2715-16 日本学術振興会補助金	5,568,315	4,768,173	800,142
16071-2715-16 育英資金利子補給金	5,490,645	4,615,067	875,578	13073-2735-16 国際深海掘削計画分担金	317,832	337,500	19,668
16071-1959-23 育英資金貸付金	72,483,472	73,892,913	1,409,441	011 南極地域観測事業費 (13073-2129・・)	2,927,971	2,846,667	81,304
016 私立学校助成費	357,878,438	349,337,558	8,540,880	013 体育振興費	12,010,062	10,072,387	1,937,675
15071-2925-16 私立大学研究設備整備費等補助金	1,753,360	1,403,360	350,000	15072-2129-06 諸謝金	35,302	35,157	145
15071-2715-16 私立大学等経常費補助金	248,650,000	245,350,000	3,300,000	15072-2122-08 職員旅費	4,009	2,812	1,197
15071-2715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	75,500,000	73,500,000	2,000,000	15072-2122-08 委員等旅費	37,894	34,510	3,384
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	10,130,258	9,651,667	478,591	15072-2123-09 庁費	39,516	33,867	5,649
15081-2305-16 私立学校教職員共済組合補助金	21,594,820	19,182,531	2,412,289	15072-2123-09 スポーツ・レクリエーション祭運営費	182,008	177,440	4,568
15071-1959-24 日本私学振興財団出資金	250,000	250,000	0	15072-2815-16 地方スポーツ振興費補助金	1,574,511	1,338,132	236,379
009 科学振興費	58,671,883	54,175,806	4,496,077	15072-2815-16 国民体育大会補助金	456,908	443,600	13,308
13073-2129-06 諸謝金	909	1,008	99	15072-2715-16 民間スポーツ振興費等補助金	1,837,435	1,405,428	432,007
13073-2122-08 職員旅費	459	452	7	15072-1825-16 社会体育施設整備費補助金	7,842,479	6,601,441	1,241,038
13073-2122-08 在外研究員旅費	57,682	57,682	0	019 国立学校運営費			
13073-2122-08 委員等旅費	248	244	4	12071-2306-22 国立学校特別会計へ繰入	1,083,560,026	1,047,260,410	36,299,616
13073-2123-09 庁費	3,554	3,455	99	020 国立学校船舶建造及施設費			
13073-2725-16 科学研究費補助金	52,600,000	48,880,000	3,720,000	12071-1306-22 国立学校特別会計へ繰入	57,239,056	55,428,838	1,810,218
				計	4,581,526,283	4,523,983,975	57,542,308

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
文部本省所 轄機関	032 文部本省所 轄研究所	13 国立教育研究所運 営に必要な経費	864,961	834,798	30,163	1 教育の制度、内容、方法等についての実際の、基礎的研究調査 2 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3 教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業	
		13 国立特殊教育総合 研究所運営に必要な 経費	764,641	735,110	29,531	1 特殊教育に関する実際の、総合的研究 2 特殊教育関係職員に対する研修の実施等	
		13 国立科学博物館運 営に必要な経費	1,656,506	1,593,389	63,117	1 自然科学及び理化学に関する調査研究 2 調査研究資料の収集、保存及び展覧 3 国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関する移動展示会等の実施 4 附属自然教育園の運営等	
			13 緯度観測所運営に 必要な経費	0	159,346	159,346	前年度限りの経費
	037 文部本省所 轄研究所施 設費	13 文部本省所轄研究 所施設整備に必要な 経費	615,557	593,891	21,666	文部本省所轄研究所の施設整備	
	034 日本学士院	95 日本学士院運営に 必要な経費	539,379	534,632	4,747	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を發表するための紀要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等	
	035 国立社会教 育施設運 営費	95 国立社会教育施設 運営に必要な経費	6,951,001	6,589,314	361,687	1 健全な青少年を育成するための団体宿泊による研修その他の事業を行う国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の家及び国立少年自然の家の維持運営	

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	036 国立社会教育施設整備費	95 国立社会教育施設整備に必要な経費	4,065,677	3,746,823	318,854	2 婦人教育指導者その他の婦人教育関係者に対する研修等の事業を行う国立婦人教育会館の維持運営 国立社会教育施設の施設整備	
		文部本省所轄機関計	15,457,722	14,787,303	670,419		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
032 文部本省所轄研究所	3,286,108	3,322,643	36,535	13073-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,514	1,134	380
13073-2111-02 職員基本給	1,386,176	1,401,425	15,249	13073-2123-09 庁 費	486,555	474,922	11,633
13073-2111-03 職員諸手当	744,713	763,910	19,197	13073-2123-09 試験研究費	488,813	506,966	18,153
13073-2111-04 超過勤務手当	60,905	65,452	4,547	13073-2123-09 土地建物借料	2,662	2,674	12
13073-2111-05 委員手当	954	943	11	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	16,375	15,145	1,230
13073-2111-05 非常勤職員手当	6,319	3,661	2,658	13199-2133-09 自動車重量税	240	231	9
13089-2151-05 児童手当	1,600	1,783	183	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,919	3,866	947
13073-2129-06 諸謝金	26,869	26,399	470	13073-2129-17 交 際 費	89	86	3
13073-2122-08 職員旅費	16,965	16,538	427	037 文部本省所轄研究所施設費	615,557	593,891	21,666
13073-2122-08 外国旅費	1,612	1,615	3	13073-1202-08 施設施工旅費	2,623	2,609	14
13073-2122-08 委員等旅費	19,811	17,084	2,727	13073-1203-09 施設施工庁費	3,992	3,852	140
13073-2122-08 外国人招致及帰国旅費	21,017	18,809	2,208	13073-1204-15 施設整備費	608,942	587,430	21,512

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
034 日本学士院	539,379	534,632	4,747	95072-2129-17 交 際 費	30	29	1
95072-2111-02 職 員 基 本 給	43,210	42,115	1,095	035 国立社会教育施設運 営費	6,951,001	6,589,314	361,687
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	20,380	19,870	510	95072-2111-02 職 員 基 本 給	2,238,527	2,135,719	102,808
95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,061	2,008	53	95072-2111-03 職 員 諸 手 当	1,262,787	1,212,886	49,901
95072-2721-05 日本学士院會員 年金	375,700	375,700	0	95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	223,037	215,556	7,481
95089-2151-05 兒 童 手 当	30	20	10	95072-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	122,256	113,487	8,769
95072-2129-06 諸 謝 金	266	295	29	95089-2151-05 兒 童 手 当	5,170	4,990	180
95072-2959-06 日本学士院賞金	4,500	4,500	0	95072-2129-06 諸 謝 金	71,537	61,705	9,832
95072-2959-07 褒 賞 品 費	0	5,853	5,853	95072-2122-08 職 員 旅 費	21,122	20,206	916
95072-2122-08 職 員 旅 費	612	458	154	95072-2122-08 委 員 等 旅 費	92,853	85,837	7,016
95072-2122-08 外 国 旅 費	3,269	3,269	0	95072-2122-08 外 国 人 招 致 及 帰 国 旅 費	4,381	2,076	2,305
95072-2122-08 日本学士院會員 等 旅 費	19,156	18,611	545	95072-2123-09 庁 費	318,106	309,442	8,664
95072-2122-08 外 国 人 招 致 及 帰 国 旅 費	2,552	2,552	0	95072-2123-09 社 会 教 育 施 設 研 修 庁 費	1,876,798	1,757,556	119,242
95072-2123-09 庁 費	40,955	39,326	1,629	95072-2203-09 国 立 社 会 教 育 施 設 設 備 整 備 費	540,675	502,195	38,480
95072-2123-09 日本学士院文献 印 刷 費	16,359	15,883	476	95072-2123-09 電 子 計 算 機 借 料	11,915	11,568	347
95072-2123-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	3,930	2,975	955	95072-2123-09 土 地 建 物 借 料	154,917	149,186	5,731
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	0	38	38	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	3,804	3,820	16
95072-2204-15 施 設 整 備 費	5,768	0	5,768	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	3,116	3,085	31
95072-2725-16 学 術 研 究 奨 励 費 交 付 金	400	900	500	036 国 立 社 会 教 育 施 設 整 備 費	4,065,677	3,746,823	318,854
95072-2735-16 国 際 学 士 院 連 合 分 担 金	201	230	29	95072-1202-08 施 設 施 工 旅 費	24,992	23,239	1,753

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-1203-09 施設施工庁費	99,093	66,223	32,870	計	15,457,722	14,787,303	670,419
95072-1204-15 施設整備費	3,941,592	3,657,361	284,231				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	041 文 化 庁	95 文化庁一般行政に必要な経費	1,704,019	1,641,805	62,214	「文部省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	22,669	22,254	415	国語審議会ほか各種審議会の運営
		95 国立劇場補助及び出資に必要な経費	4,925,477	4,729,455	196,022	1 伝統芸能のための国立劇場の維持、管理及び運営並びに現代舞台芸術のための劇場施設の設置の準備に当たる特殊法人国立劇場に対する運営費等の一部補助 2 国立劇場の能楽堂の敷地購入に要する資金に充てるための同劇場に対する出資
	051 文化庁施設費	95 文化庁の施設整備に必要な経費	2,838,529	1,443,123	1,395,406	日本芸術院等の施設整備
	042 文化振興費	95 芸術文化の振興に必要な経費	2,974,229	2,757,680	216,549	1 芸術文化の振興を図るため (1) 芸術各分野の優秀なものの選奨 (2) 芸術家の研修 (3) 芸術祭、移動芸術祭等の開催 (4) 優秀映画の製作の奨励等 2 こども及び青少年に対する芸術鑑賞の機会の提供 3 芸術関係団体の行う事業の助成 4 地方文化活動の振興 5 正しい日本語の普及
	043 文化財保存事業費	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	1,998,135	1,986,212	11,923	国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
		95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費	326,273	303,703	22,570	国の所有する重要文化財黄林閣等の保存修理等
		95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費	8,897,615	8,147,289	750,326	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 無形文化財等の保護に必要な経費	513,024	481,480	31,544	無形文化財及び民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等
	049 文化財保存施設整備費	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	512,999	523,664	10,665	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上げ
		95 国宝重要文化財等の保存施設の整備に必要な経費	441,433	428,576	12,857	地方公共団体の設置する地方歴史民俗資料館等の整備及び保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所有者又は管理団体に対する一部補助
		95 史跡等の買上げに必要な経費	7,146,653	6,940,385	206,268	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助
	044 国立博物館	95 国立博物館運営に必要な経費	2,646,590	2,616,460	30,130	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立博物館の維持運営
	045 国立博物館施設費	95 国立博物館施設整備に必要な経費	233,723	209,471	24,252	国立博物館の施設整備
	046 国立美術館	95 国立近代美術館運営に必要な経費	1,282,143	1,297,948	15,805	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
		95 国立西洋美術館運営に必要な経費	610,939	576,563	34,376	1 フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2 西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並びにこれに関する調査研究等
		95 国立国際美術館運営に必要な経費	412,955	393,193	19,762	日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立国際美術館の維持運営

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	052 国立美術館 施設費	95 国立美術館施設整 備に必要な経費	116,950	106,471	10,479	国立美術館の施設整備
	047 文化庁研究 所	13 国立国語研究所運 営に必要な経費	699,655	690,731	8,924	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に ついての科学的調査研究等を行う国立国語研究所の維持運営
		13 国立文化財研究所 運営に必要な経費	1,887,856	1,794,328	93,528	文化財に関する調査研究等を行う国立文化財研究所の維持運 営
	050 文化庁研究 所施設費	13 文化庁研究所施設 整備に必要な経費	350,380	333,051	17,329	文化庁研究所の施設整備
	048 日本芸術院	95 日本芸術院運営に 必要な経費	402,264	399,336	2,928	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事 項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的と する日本芸術院の維持運営
		文 化 庁 計	40,944,510	37,823,178	3,121,332	

科 目 別 内 訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 文 化 庁	6,652,165	6,393,514	258,651	95072-2959-06 国宝重要文化財 出陳給与金	14,739	14,739	0
95072-2111-02 職員基本給	743,318	724,294	19,024	95072-2959-06 日本伝統工芸展 褒賞金	400	400	0
95072-2111-03 職員諸手当	378,980	370,640	8,340	95072-2959-06 埋蔵文化財報償 金	5,000	5,000	0
95072-2111-04 超過勤務手当	64,461	62,570	1,891	95072-2122-08 職員旅費	31,211	29,224	1,987
95072-2111-05 委員手当	19,454	18,994	460	95072-2122-08 外国旅費	6,496	6,496	0
95072-2111-05 非常勤職員手当	3,831	3,869	38	95072-2122-08 委員等旅費	36,260	32,245	4,015
95089-2151-05 児童手当	978	928	50	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	12,023	810	11,213
95072-2129-06 諸謝金	53,221	42,369	10,852	95072-2123-09 庁 費	237,410	220,138	17,272

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2123-09 文化広報放送費	93,179	100,517	7,338	95072-2122-08 外国旅費	2,908	2,908	0
95072-2123-09 土地建物借料	47	11,737	11,690	95072-2122-08 委員等旅費	9,935	8,471	1,464
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	6,304	208	6,096	95072-2122-08 芸術家外国研修旅費	164,229	155,070	9,159
95199-2133-09 自動車重量税	114	95	19	95072-2123-09 庁 費	72,771	69,665	3,106
95072-2715-16 国立劇場補助金	4,425,477	4,229,455	196,022	95072-2123-09 芸術祭等運営費	1,808,207	1,598,725	209,482
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,575	4,524	51	95072-2715-16 民間芸術等振興費補助金	719,567	729,000	9,433
95072-2815-16 文化財保護事務費交付金	13,998	13,590	408	043 文化財保存事業費	11,735,047	10,918,684	816,363
95072-2129-17 交 際 費	589	572	17	95072-2129-06 諸 謝 金	2,654	2,024	630
95072-2959-20 文化財保護補償金	100	100	0	95072-2122-08 職 員 旅 費	3,040	2,995	45
95072-1959-24 国立劇場出資金	500,000	500,000	0	95072-2122-08 委員等旅費	1,811	1,711	100
051 文化庁施設費	2,838,529	1,443,123	1,395,406	95072-2123-09 庁 費	47,556	45,670	1,886
95072-1202-08 施設施工旅費	4,714	120	4,594	95072-2123-09 国宝其他模写模造費	39,866	38,704	1,162
95072-1203-09 施設施工庁費	578,715	246,997	331,718	95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	1,997,493	1,985,580	11,913
95072-1204-15 施設整備費	833,624	25,007	808,617	95072-2204-15 国有文化財保存整備費	231,988	213,231	18,757
95072-1944-15 不動産購入費	1,340,504	1,170,999	169,505	95072-2715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	9,270,639	8,515,019	755,620
95072-1959-20 移転等補償金	80,972	0	80,972	95072-2725-16 重要無形文化財保存特別助成金	140,000	113,750	26,250
042 文化振興費	2,974,229	2,757,680	216,549	049 文化財保存施設整備費	8,101,085	7,892,625	208,460
95072-2129-06 諸 謝 金	35,172	32,529	2,643	95072-1944-15 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	512,999	523,664	10,665
95072-2959-06 芸 能 賞 金	154,900	154,900	0	95072-1925-16 国宝重要文化財等保存施設整備費補助金	441,433	428,576	12,857
95072-2122-08 職 員 旅 費	6,540	6,412	128				

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-1865-16 史跡等購入費補助金	7,146,653	6,940,385	206,268	045 国立博物館施設費	233,723	209,471	24,252
044 国立博物館	2,646,590	2,616,460	30,130	95072-1202-08 施設施工旅費	967	877	90
95072-2111-02 職員基本給	892,476	890,013	2,463	95072-1203-09 施設施工庁費	1,474	1,315	159
95072-2111-03 職員諸手当	456,183	454,230	1,953	95072-1204-15 施設整備費	231,282	207,279	24,003
95072-2111-04 超過勤務手当	69,996	69,570	426	046 国立美術館	2,306,037	2,267,704	38,333
95072-2111-05 非常勤職員手当	1,969	2,020	51	95072-2111-02 職員基本給	477,480	461,510	15,970
95089-2151-05 児童手当	1,182	1,071	111	95072-2111-03 職員諸手当	245,097	238,008	7,089
95072-2129-06 諸謝金	15,746	15,152	594	95072-2111-04 超過勤務手当	33,785	33,176	609
95072-2122-08 職員旅費	5,490	5,098	392	95072-2111-05 非常勤職員手当	1,226	0	1,226
95072-2122-08 外国旅費	3,588	2,989	599	95089-2151-05 児童手当	820	669	151
95072-2122-08 委員等旅費	4,231	3,636	595	95072-2129-06 諸謝金	11,779	8,064	3,715
95072-2122-08 外国人招へい旅費	1,322	909	413	95072-2122-08 職員旅費	5,138	4,466	672
95072-2123-09 庁 費	751,195	729,411	21,784	95072-2122-08 外国旅費	11,107	11,107	0
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	731	710	21	95072-2122-08 委員等旅費	3,010	2,253	757
95072-2123-09 陳列品購入費	403,966	392,200	11,766	95072-2122-08 外国人招へい旅費	12,666	6,488	6,178
95072-2203-09 国立博物館設備整備費	13,624	24,922	11,298	95072-2123-09 庁 費	871,866	819,641	52,225
95072-2123-09 陳列品修理費	18,083	17,556	527	95072-2123-09 美術作品購入費	521,063	497,584	23,479
95199-2133-09 自動車重量税	107	345	238	95072-2203-09 国立美術館設備整備費	7,923	88,662	80,739
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,435	6,371	64	95072-2123-09 美術作品修理費	7,643	7,420	223
95072-2129-17 交 際 費	266	257	9	95072-2123-09 土地建物借料	91,254	86,636	4,618

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	3,513	1,512	2,001	13073-2123-09 試験研究費	817,041	788,636	28,405
95199-2133-09 自動車重量税	279	133	146	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	7,432	6,416	1,016
95072-2129-17 交 際 費	388	375	13	13073-2913-09 土地借料	25	25	0
052 国立美術館施設費	116,950	106,471	10,479	13073-2123-09 受託研究費	1,205	1,174	31
95072-1202-08 施設施工旅費	513	473	40	13073-2123-09 陳列品購入費	1,076	1,045	31
95072-1203-09 施設施工庁費	777	710	67	13199-2133-09 自動車重量税	424	569	145
95072-120-15 施設整備費	115,660	105,288	10,372	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	192	189	3
047 文化庁研究所	2,587,511	2,485,059	102,452	050 文化庁研究所施設費	350,380	333,051	17,329
13073-2111-02 職員基本給	853,143	837,062	16,081	13073-1202-08 施設施工旅費	0	85	85
13073-2111-03 職員諸手当	460,580	452,125	8,455	13073-1203-09 施設施工庁費	25,827	25,041	786
13073-2111-04 超過勤務手当	26,023	26,190	167	13073-1204-15 平城宮跡地等整備費	324,553	279,400	45,153
13073-2111-05 非常勤職員手当	8,380	5,549	2,831	13073-1204-15 施設整備費	0	28,525	28,525
13089-2151-05 児童手当	566	516	50	048 日本芸術院	402,264	399,336	2,928
13073-2129-06 諸 謝 金	34,225	31,357	2,868	95072-2111-02 職員基本給	26,281	25,691	590
13073-2122-08 職員旅費	13,385	12,863	522	95072-2111-03 職員諸手当	12,594	12,348	246
13073-2122-08 受託研究旅費	424	418	6	95072-2111-04 超過勤務手当	1,084	1,057	27
13073-2122-08 外国旅費	5,159	2,947	2,212	95072-2111-05 日本芸術院会員手当	303,000	303,000	0
13073-2122-08 委員等旅費	11,643	10,914	729	95072-2129-06 諸 謝 金	196	191	5
13073-2122-08 外国人招へい旅費	4,312	2,499	1,813	95072-2959-06 日本芸術院賞金	8,500	8,500	0
13073-2123-09 庁 費	342,276	304,565	37,711	95072-2122-08 職員旅費	181	178	3

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08 委員等旅費	854	858	4	95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
95072-2123-09 庁 費	25,710	27,616	1,906	95072-2129-17 交 際 費	30	29	1
95072-2913-09 土 地 借 料	23,796	19,830	3,966	計	40,944,510	37,823,178	3,121,332

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>文 部 本 省</p>	<p>(項) 文 部 本 省 施 設 費</p> <p>学 校 教 育 振 興 費のうち</p> <p>学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)</p> <p>学校給食設備整備費補助金</p> <p>高等学校産業教育設備整備費等負担金</p> <p>公立文教施設整備費</p> <p>公立文教施設災害復旧費</p> <p>私立学校助成費のうち</p> <p>私立学校施設整備費補助金</p> <p>体育振興費のうち</p> <p>社会体育施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、学校給食施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理又は被害事実の調査の困難、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
文部本省所轄機関 文 化 庁	(項) 文部本省所轄研究所施設費 国立社会教育施設整備費 (項) 文化庁施設費 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 文化財保存施設整備費 国立博物館施設費 国立美術館施設費 文化庁研究所施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法若しくは技術の困難、資材の特殊性、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
文 部 本 省	国際連合大学施設整備	7,683,800	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 文部本省施設費 (目) 施設整備費	1,492,000	6,191,800	国際連合大学の施設の整備には、多くの日数を要するため
	義務教育教科書購入	34,324,000	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 義務教育教科書費 (目) 教科書購入費	29,991,000	4,333,000	平成2年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る平成2年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	公立学校施設整備費補助	7,544,000	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費補助金	2,931,000	4,613,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	9,874,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 公立文教施設整備費 (目) 児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	3,292,000	6,582,000	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	公立学校施設整備費負担	27,279,000	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費負担金	10,594,000	16,685,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	社会体育施設整備費補助	2,116,444	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 体 育 振 興 費 (目) 社会体育施設整備費補助金	821,920	1,294,524	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
文部本省所 轄機関	国立科学博物館施設整備	241,804	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 文部本省所轄研究所施設費 (目) 施 設 整 備 費	70,428	171,376	国立科学博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
	国立オリンピック記念青少年総合センター実施設計	197,496	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 国立社会教育施設整備費 (目) 施設施工庁費	76,698	120,798	国立オリンピック記念青少年総合センターに係る実施設計には、多くの日数を要するため
	国立少年自然の家施設整備	1,972,658	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 国立社会教育施設整備費 (目) 施設整備費	383,040	1,589,618	国立少年自然の家の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

490 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	教科調査官	53			22	18	13								
	学術調査官	8		1	1	6									
	専門職	内 9 146		12	内 1 6	内 2 24	内 3 18	22	21	内 3 43					
	所長	8		4	4										
	所長補佐	7				7									
	一般職員	内 3 256										内 2 199	内 1 18	39	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	44							1	14	10	18	1	-	137,057
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	1							-	-	-	-	1	-	2,841
文部本省所轄機関															
一般職		外 1(6箇月) 内 3(6箇月) 1,036 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 29)												3,318,429	
文部本省所轄研究所															
一般職		内 3(6箇月) 334												1,193,047	
指定職俸給表	3													30,080	
館長	1														
所長	2														
行政職俸給表(一)	99	1	1	2	6	7	16	10	22	20	11	3	297,753		
〔国立教育研究所〕	19			1	2	2	3	2	5	3	1				
部長	1			1											
課長	2				2										
課長補佐	3					2	1								

492 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	2									1	1			
	〔国立特殊教育総合研究所〕														
	技能労務職員	2									1	1			
	〔国立科学博物館〕														
	技能労務職員	19								3	3	10	3		
	研究職俸給表	内 3 205								59	40	内 3 46	60	-	791,039
	〔国立教育研究所〕	内 1 71								22	15	内 1 16	18		
	部長等研究員	内 1 53								22	15	内 1 16			
	研究員	18											18		
	〔国立特殊教育総合研究所〕	内 1 53								14	8	内 1 11	20		
	部長等研究員	内 1 33								14	8	内 1 11			
	研究員	20											20		
	〔国立科学博物館〕	内 1 81								23	17	内 1 19	22		
	部長等研究員	内 1 59								23	17	内 1 19			
	研究員	22											22		
	医療職俸給表(二)														
	〔国立特殊教育総合研究所〕														
	医療技術職員	3				-	-	-	-	-	-	2	1	-	10,068
	医療職俸給表(三)														
	〔国立特殊教育総合研究所〕														
	看護婦	1								-	-	-	1	-	2,730
日本学士院															
一般職		12													38,126
	行政職俸給表(一)	11	-	-	1	-	-	2	1	-	6	1	-	35,533	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務長	1			1										
	係長	2						1	1						
	主任	1									1				
	専門職	1						1							
	司書	1										1			
	一般職員	5										4	1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	-	1	-	-	-
国立社会教育施設運営費															
一般職		外 1(6箇月) 690 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 29)													2,087,256
	指定職俸給表	2													15,859
	所長	1													
	館長	1													
	市政職俸給表(一)	590	2	9	17	38	49	96	37	98	156	60	28	1,800,567	
	所長	25	1	9	15										
	次長	2	1		1										
	主幹	1			1										
	課長	58				38	20								
	課長補佐	3					1	2							
	係長	97							14	18	64	1			
	主任	30								2	16	12			
	専門職	142						28	80	17	17				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	3					2	1								
	係長	9							3	2	4					
	主任	4									2	2				
	一般職員	12										8	2	2		
	〔国立西洋美術館〕	14			1		1	2	2	2	3	3				
	課長	1			1											
	課長補佐	1						1								
	係長	4							2	1	1					
	主任	2								1	1					
	一般職員	6										3	3			
	〔国立国際美術館〕	7			1					2	2	1		1		
	課長	1			1											
	係長	3								2	1					
	主任	2									1	1				
	一般職員	1													1	
	行政職俸給表(二)	17							-	4	5	7	1	-		48,998
	〔国立近代美術館〕															
	技能労務職員	10								3	3	4				
	〔国立西洋美術館〕															
	技能労務職員	6								1	2	3				
	〔国立国際美術館〕															
	技能労務職員	1												1		
	研究職俸給表	内 2 51									11	11	内 2 13	16	-	176,319
	〔国立近代美術館〕	内 1 32								8	7	内 1 7	10			

498 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長等研究員	内 1 22								8	7	内 1 7			
	研究員	10											10		
	〔国立西洋美術館〕	11								2	3	2	4		
	部長等研究員	7								2	3	2			
	研究員	4											4		
	〔国立国際美術館〕	内 1 8								1	1	内 1 4	2		
	部長等研究員	内 1 6								1	1	内 1 4			
	研究員	2											2		
文化庁研究所															
一般職		199												753,860	
指定職俸給表															
研究所長	3													32,649	
行政職俸給表(一)	47	-	-	2	5	9	9	5	7	9	1	-		161,856	
〔国立国語研究所〕	16			1	2	1	3	2	2	4	1				
部長	1			1											
課長	2				2										
課長補佐	2					1	1								
係長	3						2	1							
主任	2							1	1						
専門職	1								1						
一般職員	5										4	1			
〔国立文化財研究所〕	31			1	3	8	6	3	5	5					
部長	1			1											
課長	3				3										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	4					3	1							
	係長	6							2	2	2				
	主任	3									2	1			
	専門職	10					5	3	1	1					
	一般職員	4										4			
	行政職俸給表(二)														
	〔国立文化財研究所〕														
	技能労務職員	3							-	-	2	1	-	-	8,892
	研究職俸給表	146								43	32	26	40	5	550,463
	〔国立国語研究所〕	54								15	10	9	15	5	
	部長等研究員	34								15	10	9			
	研究員	15											15		
	研究補助員	5												5	
	〔国立文化財研究所〕	92									28	22	17	25	
	部長等研究員	67									28	22	17		
研究員	25												25		
日本芸術院															
一般職		7												23,675	
行政職俸給表(一)		6	-	-	1	-	-	1	-	1	2	-	1	20,591	
事務長		1			1										
係長		1							1						
主任		1									1				
一般職員		3										2	1		
行政職俸給表(二)															
技能労務職員		1							-	-	1	-	-	3,084	

平成元年度厚生省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成元年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 厚生省所管合計	10,837,194,041	10,321,123,181	516,070,860
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	1,141,577,152	1,089,714,888	51,862,264
03 社会福祉費	2,230,878,799	2,082,688,278	148,190,521
04 社会保険費	6,537,031,439	6,243,268,799	293,762,640
05 保健衛生対策費	525,973,069	506,439,947	19,533,122
計	10,435,460,459	9,922,111,912	513,348,547
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	36,370,528	32,318,635	4,051,893
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	145,757,903	152,769,240	7,011,337
40 (公共事業関係費)			
45 下水道環境衛生等施設整備費	152,940,290	150,451,625	2,488,665
50 経済協力費	4,634,577	4,867,258	232,681
95 その他の事項経費	62,030,284	58,604,511	3,425,773

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え提記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省	001 厚生本省	95 厚生本省一般行政に必要な経費	34,822,474	32,945,531	1,876,943	「厚生省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	139,873	140,270	397	人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	667,150	520,969	146,181	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	4,634,577	4,867,258	232,681	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 社会保障研究所補助に必要な経費	308,980	279,018	29,962	社会保障制度の総合的、基礎的な調査研究を行うために要する経費の特殊法人社会保障研究所に対する補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	288,488	258,661	29,827	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	279,430	235,313	44,117	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査 3 食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 廃棄物処理対策に必要な経費	225,771	222,671	3,100	1 産業廃棄物に関する調査研究の推進等 2 廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費の地方公共団体に対する一部補助
		95 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要な経費	6,313,406	6,150,422	162,984	1 保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 看護婦養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 医師の臨床研修等に 必要な経費	3,501,651	3,411,547	90,104	医師の臨床研修事業等を行うために要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助
		95 医薬品等の承認審査及び 国家検定等に必要な経費	239,259	211,199	28,060	「薬事法」に基づく 1 医薬品等の承認審査 2 医薬品の再審査 3 医薬品及び医療用具の国家検定 4 医薬品等の取締検査
		95 血液製剤対策に必要な 経費	64,069	40,510	23,559	1 「採血及び供血あっせん業取締法」に基づく採血業者及び 供血あっせん業者の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度及び血液製剤使用適正化の普及徹底 4 血液製剤の基礎的調査
		95 麻薬・覚せい剤対策に 必要な経費	474,773	450,597	24,176	1 「麻薬取締法」及び「あへん法」に基づく麻薬取締員の人件 費等の都道府県に対する交付金 2 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための (1) 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓蒙 (2) 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費 (3) 覚せい剤等に関する研究等
		95 医薬品副作用被害救済・ 研究振興基金等に必要な経費	277,299	295,085	17,786	医薬品副作用被害救済・研究振興基金の運営に要する事務費 の一部補助等
		95 生活保護の企画運営及び 指導監査に必要な経費	247,900	232,828	15,072	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		95 社会事業学校等の経営に 必要な経費	560,664	685,672	125,008	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会 事業大学に対する養成委託等

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 社会福祉施設職員の退職手当共済事業に必要な経費	6,904,486	6,326,279	578,207	社会福祉施設職員の退職手当共済事業を行うために要する経費の社会福祉・医療事業団に対する補助
		95 社会保険の審査に必要な経費	16,088	12,140	3,948	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		95 戦没者追悼式挙行に必要な経費	68,626	66,041	2,585	1 戦没者追悼式の実施 2 戦没者遺族等の参列
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	155,173	156,405	1,232	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	13,823	28,037	14,214	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	004 厚生統計調査費	95 厚生統計調査に必要な経費	3,055,063	2,589,574	465,489	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	005 科学研究費	13 科学技術の試験研究に必要な経費	26,104,341	22,499,391	3,604,950	1 アジア地域等にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3 スモン、ベーチェット病等特定疾患の発生原因、予防及び治療に関する研究費の補助 4 原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 5 心身障害の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一部補助 6 小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 保健衛生諸費	05 優生保護に必要な経費	1,324	1,312	12	「優生保護法」に基づき、不良な素質を有する者の出生の減少を図るとともに母性の生命及び健康を保護するための強制優生手術費の地方公共団体に対する交付
		05 保健所の運営等に必要な経費	30,569,559	29,994,489	575,070	1 保健所を運営するために必要な経費の交付又は一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部負担等 3 「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与
		05 疾病予防及び健康づくり推進に必要な経費	15,041,696	14,206,977	834,719	1 「らい予防法」及び「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の一部負担 2 「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費等の一部負担等 3 「予防接種法」に基づく臨時の予防接種費及び医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部負担等 4 「栄養改善法」に基づく国民栄養調査の地方公共団体に対する委託 5 疾病予防対策事業として行われる監視体制事業費等の地方公共団体に対する一部補助 6 市町村保健活動推進費、農村保健対策事業費、健康づくり推進対策事業費の地方公共団体等に対する交付等
		05 らい予防対策に必要な経費	794,537	808,240	13,703	1 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい療養所入所患者家族の生活援護 2 私立らい療養所の運営費の補助及びらい予防事業の財団法人藤楓協会に対する委託 3 らい予防事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 防疫業務委託職員 等に必要な経費	1,668,566	1,632,082	36,484	「伝染病予防法」に基づく伝染病の予防に従事する職員設置等の地方公共団体に対する委託
		05 保健事業に必要な 経費	40,530,757	38,944,404	1,586,353	1 「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する保健事業費等の一部負担等 2 市町村保健活動事業費等の地方公共団体に対する一部負担等
		05 環境衛生金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	4,868,584	4,689,825	178,759	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 医療施設等の設備 整備に必要な経費	2,400,000	2,400,839	839	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療施設の運営等 に必要な経費	14,820,926	13,973,232	847,694	1 へき地における医療の確保を図るためのへき地中核病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 2 公的病院の特殊診療部門の運営等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 3 救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		05 社会福祉・医療事 業団に対する補給 金に必要な経費	6,163,334	7,682,135	1,518,801	社会福祉・医療事業団の病院、診療所等に対する融資業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 重要医薬品及びあ へんの供給確保に 必要な経費	553,420	587,369	33,949	1 急性伝染病の予防及び治療のためのコレラ及び狂犬病等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ等 2 「あへん法」に基づく外国産あへん及び国内産あへんの買取費並びにあへんの売買業務に必要な事務費等

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 血液対策推進に必要な経費	1,070,294	1,004,959	65,335	1 血液対策の推進のための献血者健康増進事業、献血推進基盤整備事業等の日本赤十字社に対する補助等 2 特殊な血液の調査 3 献血団体育成事業の推進
	007 保健衛生施設整備費	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	10,091,779	8,454,500	1,637,279	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助等
		05 医療施設等の施設整備に必要な経費	3,500,000	3,500,000	0	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	008 結核医療費	05 結核医療に必要な経費	28,426,827	32,896,683	4,469,856	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部負担等
	009 原爆障害対策費	05 原爆障害対策に必要な経費	117,502,204	112,850,093	4,652,111	1 「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する健康診断及び医療の給付 2 「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する手当、葬祭料等の交付又は一部負担 3 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 4 原爆疾病の治療方法等の調査研究委託
	010 精神保健費	05 精神保健事業等に必要な経費	52,579,149	52,804,563	225,414	1 地方公共団体の支弁する精神医療費及び精神保健センター運営費等の一部負担等 2 精神障害者社会復帰施設運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 3 「麻薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 4 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための都道府県に対する補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011 国立病院及療養所経営費	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	152,695,109	139,934,029	12,761,080	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	012 国立病院及療養所施設費	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	6,312,804	4,929,793	1,383,011	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	013 生活保護費	02 生活保護に必要な経費	1,141,577,152	1,089,714,888	51,862,264	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費等の一部負担等 2 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
	014 身体障害者保護費	03 身体障害者保護更生に必要な経費	48,052,425	44,510,043	3,542,382	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部負担 (1) 身体障害者厚生援護施設運営費 (2) 身体障害者に対する厚生医療費、補装具給付費等 2 身体障害者相談員の設置費等の地方公共団体等に対する一部補助
	015 老人福祉費	03 老人福祉に必要な経費	212,279,948	197,758,363	14,521,585	「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人福祉施設の収容保護費等の一部負担等
		03 老人医療給付等に必要な経費	1,072,893,406	982,171,160	90,722,246	「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療給付費等の一部負担等
	016 婦人保護費	03 婦人保護に必要な経費	1,221,068	1,208,579	12,489	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人保護施設の収容保護費等の一部補助等
	017 社会福祉諸費	03 身体障害者等福祉促進事業に必要な経費	34,998,150	19,229,253	15,768,897	1 家庭奉仕員の設置費、在宅援護等事業費の地方公共団体等に対する一部補助 2 重症スモン患者介護事業の委託 3 点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 4 手話通訳指導者養成研修等の事業の委託

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 社会福祉事業育成 に必要な経費	2,974,756	2,525,106	449,650	1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 社会福祉事業の育成強化に要する経費の地方公共団体等 に対する一部補助
		03 地方改善に必要な 経費	4,358,988	4,253,222	105,766	地域改善対策事業として行われる隣保館運営費等の地方公共 団体に対する一部補助
		03 世帯厚生に必要な 経費	1,809,784	1,637,954	171,830	低所得階層の自立更生を促進するための更生資金、生活資 金、住宅資金等の貸し付けに要する経費の地方公共団体に対 する一部補助
		03 消費生活協同組合 貸付金に必要な経 費	100,000	100,000	0	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道 府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備 資金の原資の貸付け
		03 心身障害児総合医 療療育センターの 運営等に必要な経 費	62,854	47,852	15,002	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導 等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託 等
		03 社会福祉・医療事 業団事務費補助に 必要な経費	10,432,228	8,581,801	1,850,427	社会福祉・医療事業団の業務に必要な事務費の補助
		03 心身障害者福祉協 会の運営に必要な 経費	1,848,165	1,643,425	204,740	特殊法人心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
		03 地方改善施設の設 備整備に必要な経 費	423,178	410,852	12,326	1 地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の設 備整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の 地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等設 備整備に必要な経 費	5,018,000	3,957,000	1,061,000	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補 助等

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 社会福祉施設整備費	03 地方改善施設の施設整備に必要な経費	32,504,444	33,375,023	870,579	1 地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	61,700,000	52,500,000	9,200,000	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		03 心身障害児総合医療療育センターの施設整備に必要な経費	98,727	22,428	76,299	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に運営を委託する心身障害児総合医療療育センターの施設整備
		03 心身障害者福祉協会の施設整備に必要な経費	55,753	69,108	13,355	特殊法人心身障害者福祉協会の施設整備
	019 災害救助等諸費	95 災害救助等に必要な経費	840,000	840,000	0	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
		020 児童保護費	03 児童保護に必要な経費	393,462,008	373,886,004	19,576,004
03 児童福祉事業に必要な経費			14,675,607	11,074,325	3,601,282	保母養成所費、産休代替保母費、特別保育事業費、児童相談等特別事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 母子保健衛生対策 に必要な経費	7,191,291	5,400,683	1,790,608	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児 の養育医療費及び妊産婦乳幼児の保健指導費の一部負担 2 妊娠中毒症等の医療費、妊婦及び乳児の健康診査費等の 地方公共団体等に対する一部補助
		03 身体障害児等対策 に必要な経費	2,447,254	2,314,146	133,108	「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する身体障害児 に対する育成医療費、補装具給付費及び結核児童に対する療 育の給付費の一部負担
	021 特別児童扶 養手当等給 付諸費	03 特別児童扶養手当 支給に必要な経費	56,840,010	56,710,035	129,975	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1 重度精神薄弱児、重度身体障害児等を監護又は養育する 世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03 重度障害者に対す る特別障害者手当 等支給に必要な経 費	29,119,174	28,583,850	535,324	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公 共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一 部負担
	022 母子福祉費	03 母子福祉等に必要な 経費	3,900,000	4,100,000	200,000	「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及 び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅 資金等の原資の貸付け
	023 児童扶養手 当給付諸費	03 児童扶養手当支給 に必要な経費	225,366,185	239,800,423	14,434,238	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶 養手当給付費の一部負担 3 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
	024 社会保険国 庫負担金	04 社会保険国庫負担 に必要な経費	817,053,987	746,202,228	70,851,759	1 「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の 健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業 務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033 厚生年金保険国庫負担金	04 厚生年金保険国庫負担に必要な経費	1,659,312,947	1,599,421,287	59,891,660	2 「健康保険法」及び「平成元年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づく保険給付費及び老人保健拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ 3 「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4 「船員保険法」に基づく疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ 「厚生年金保険法」及び「厚生保険特別会計法」に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ
	025 健康保険組合助成費	04 健康保険組合助成に必要な経費	12,502,908	11,534,205	968,703	1 「健康保険法」に基づく事務費負担金 2 基礎ぜい弱な健康保険組合等に対する給付費の一部の臨時補助
	026 厚生年金基金等助成費	04 厚生年金基金等助成に必要な経費	538,952	707,450	168,498	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)に基づき、厚生年金基金等で支給する給付費の一部負担 2 厚生年金基金連合会等が行う業務に要する費用の一部補助
	027 国民健康保険助成費	04 国民健康保険助成に必要な経費	2,508,104,918	2,347,553,097	160,551,821	1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行う保険者、療養取扱機関及び国民健康保険医の指導監査並びに国庫負担金等の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託 2 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部の負担又は補助 3 「国民健康保険法」に基づく保険者に対する事務費負担金及び保険者の助産費の支給に要する費用の一部補助 4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	028 国民年金国 庫負担金	04 国民年金国庫負担 に必要な経費	1,502,397,012	1,497,322,260	5,074,752	<p>5 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付</p> <p>1 「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計から繰入れの特例に関する法律」に基づく国民年金事業に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ</p> <p>2 「国民年金法」に基づく国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ</p>
	029 遺族及留守 家族等援護 費	29 引揚者等援護事業 に必要な経費	2,045,346	1,914,916	130,430	<p>1 引揚者等に対する主食、自立支度金、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護措置等</p> <p>2 「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託</p>
		29 戦傷病者等の援護 に必要な経費	4,136,643	4,261,388	124,745	<p>1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支給等</p> <p>2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給</p> <p>3 「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給</p> <p>4 地方公共団体等に対する支給事務委託等</p>
		29 戦傷病者戦没者遺 族等援護に必要な 経費	138,944,607	145,922,588	6,977,981	<p>1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの支給事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への繰入れ</p> <p>2 戦没者遺児のための記念館に係る調査</p>

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		29 戦没者等の遺族等 に対する特別給付 金等の支給事務に 必要な経費	631,307	670,348	39,041	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	030 環境衛生施設整備費	45 水道施設整備に必要な経費	89,928,891	89,122,740	806,151	1 水資源開発事業計画策定のための調査等 2 水道施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 3 「産炭地域振興臨時措置法」に基づき、昭和 63 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	63,011,399	61,328,885	1,682,514	1 廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2 廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和 63 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
	031 農業者年金実施費	04 農業者年金の実施に必要な経費	1,183,805	1,123,531	60,274	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	032 児童手当国庫負担金	04 児童手当国庫負担に必要な経費	35,936,910	39,404,741	3,467,831	1 「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
		厚生本省計	10,780,934,420	10,266,836,129	514,098,291	

科目別内訳										
項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	厚生本省	60,203,960	57,536,453	2,667,507	95016-2122-08	老人保健事業適 正化業務旅費	6,851	8,522	1,671	
	95016-2111-02	職員基本給	7,941,763	7,756,849	184,914	95016-2122-08	監査旅費	64,418	55,143	9,275
	95016-2111-03	職員諸手当	3,886,497	3,789,624	96,873	95016-2122-08	研修旅費	1,088	1,075	13
	95016-2111-04	超過勤務手当	899,447	873,613	25,834	95016-2122-08	赴任旅費	82,683	82,313	370
	95016-2111-05	委員手当	188,255	181,019	7,236	95016-2122-08	外国旅費	58,785	51,988	6,797
	95016-2111-05	常勤職員給与	13,554	13,239	315	95016-2122-08	外国留学旅費	10,785	7,715	3,070
	95016-2111-05	非常勤職員手当	9,005	11,491	2,486	95016-2122-08	遺骨収集等外国 旅費	24,935	25,041	106
	95016-2111-05	休職者給与	42,672	46,132	3,460	95016-2122-08	医薬品輸入調査 等外国旅費	29,351	27,001	2,350
	95016-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	50,280	54,865	4,585	95016-2122-08	委員等旅費	267,780	235,474	32,306
	95016-2141-05	公務災害補償費	52,243	48,740	3,503	95016-2122-08	医薬品等安全性 調査委員等外国 旅費	5,513	6,382	869
	95016-2111-05	退職手当	7,546,356	7,098,124	448,232	95016-2122-08	参考人等旅費	2,531	2,494	37
	95089-2151-05	児童手当	9,750	10,320	570	95016-2122-08	戦没者追悼式参 列旅費	55,709	55,184	525
	95016-2129-06	諸謝金	332,839	287,302	45,537	95016-2123-09	庁費	2,302,334	2,105,511	196,823
	95016-2959-07	報償費	9,244	9,244	0	95016-2123-09	医師等国家試験 費	170,748	145,265	25,483
	95016-2959-07	褒賞品費	24,458	15,484	8,974	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,478	1,435	43
	95016-2122-08	職員旅費	163,554	148,838	14,716	95016-2123-09	薬事等訴訟業務 庁費	12,172	11,817	355
	95086-2122-08	麻薬取締旅費	1,033	1,018	15	95016-2123-09	遺骨収集等庁費	94,324	116,022	21,698
	95016-2122-08	医療給付等調査 旅費	38,636	33,082	5,554	95016-2123-09	医療給付適正化 業務庁費	37,273	36,228	1,045
	95016-2122-08	薬事等訴訟業務 旅費	8,114	7,994	120					

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	156,180	113,574	42,606	95016-2125-14	検定検査事務等委託費	33,870	33,303	567
95016-2123-09	伝染病流行予測調査費	30,319	26,747	3,572	95016-2125-14	血液製剤使用適正化普及委託費	15,058	14,801	257
95016-2123-09	公害調査費	151,864	109,360	42,504	95016-2125-14	医薬分業推進事業委託費	25,987	13,414	12,573
95016-2123-09	食品等試験検査費	297,639	245,700	51,939	95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	119,861	113,453	6,408
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	119,375	115,898	3,477	95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	555,817	680,966	125,149
95086-2123-09	麻薬禍等撲滅啓発宣伝費	22,581	21,923	658	95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	47,097	67,399	20,302
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	70,180	62,801	7,379	95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	86,211	94,970	8,759
95016-2123-09	厚生広報放送費	36,716	39,608	2,892	95016-2125-14	遺骨収集等委託費	5,099	4,950	149
95016-2123-09	通信専用料	12,772	12,400	372	95016-2204-15	施設整備費	87,997	85,434	2,563
95016-2123-09	電子計算機等借料	21,318	15,559	5,759	95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	15,264	22,530	7,266
95016-2123-09	土地建物借料	55,703	54,391	1,312	95016-2715-16	社会保障研究所補助金	308,980	279,018	29,962
95016-2123-09	各所修繕	51,289	50,153	1,136	95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	87,850	88,241	391
95199-2133-09	自動車重量税	1,065	1,387	322	95016-2815-16	環境衛生指導助成費補助金	68,130	69,235	1,105
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	304,982	263,679	41,303	95016-2825-16	廃棄物処理新システム開発費補助金	61,800	95,000	33,200
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	352,274	306,239	46,035	95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	10,125,843	9,788,328	337,515
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	189,331	178,464	10,867	95016-2825-16	腎提供者確保事業等補助金	55,337	54,083	1,254
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	71,402	56,303	15,099	95016-2715-16	医薬品副作用被害救済・研究振興基金事務費補助金	186,708	190,070	3,362
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	511,215	390,903	120,312	95081-2405-16	社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金	6,904,486	6,326,279	578,207
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	212,481	222,535	10,054					

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2715-16	ヴェトナム難民対策助成費等補助金	119,280	155,264	35,984	13087-2125-14	日米医学協力研究事業委託費	120,989	102,174	18,815
95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	74,834	70,511	4,323	13087-2715-16	厚生科学研究費補助金	5,464,408	4,410,310	1,054,098
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	8,868,883	8,183,957	684,926	13087-2815-16	科学試験研究費補助金	17,825,351	15,455,254	2,370,097
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	14,783	14,629	154	13087-2715-16	結核研究所補助金	445,069	471,056	25,987
95086-2815-16	麻薬取締員費等交付金	383,050	371,605	11,445	13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	2,248,524	2,060,597	187,927
50086-2735-16	世界保健機関分担金	3,686,548	4,250,859	564,311	006	保健衛生諸費	118,482,997	115,925,863	2,557,134
95086-2735-16	国際がん研究機関等分担金	130,305	116,032	14,273	05086-2129-06	諸 謝 金	365	365	0
50086-2735-16	世界保健機関拠出金	948,029	616,399	331,630	05086-2122-08	職 員 旅 費	836	824	12
95016-2129-17	交 際 費	2,650	2,573	77	05086-2122-08	あへん需給調査旅費	4,753	4,683	70
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	69,059	83,938	14,879	05086-2122-08	外 国 旅 費	878	878	0
004	厚生統計調査費	3,055,063	2,589,574	465,489	05086-2122-08	委員等旅費	538	530	8
95089-2111-05	非常勤職員手当	2,326	2,326	0	05086-2123-09	庁 費	5,039	4,893	146
95089-2129-06	諸 謝 金	1,302	1,290	12	05086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	74,979	72,958	2,021
95089-2122-08	職 員 旅 費	4,642	3,955	687	05086-2123-09	医薬品買上費	55,472	53,856	1,616
95089-2122-08	委員等旅費	528	520	8	05086-2123-09	あへん購入費	412,443	450,259	37,816
95089-2123-09	庁 費	92,892	74,205	18,687	05086-2123-09	各 所 修 繕	160	155	5
95089-2123-09	厚生統計調査費	228,930	172,160	56,770	05199-2133-09	自動車重量税	38	0	38
95089-2123-09	電子計算機等借料	586,828	565,503	21,325	05086-2125-14	栄養調査委託費	70,960	34,992	35,968
95089-2125-14	厚生統計調査委託費	2,137,615	1,769,615	368,000	05086-2125-14	医薬品試験調査委託費	65,151	63,253	1,898
005	科学研究費	26,104,341	22,499,391	3,604,950	05086-2125-14	防疫業務委託費	1,668,566	1,632,082	36,484

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2605-14	らい患者家族生活援護委託費	347,923	347,744	179	007	保健衛生施設整備費	13,591,779	11,954,500	1,637,279
05086-2125-14	らい予防事業委託費	84,437	78,679	5,758	05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	9,423,979	7,806,120	1,617,859
05086-2125-14	献血推進団体育成事業委託費	161,109	202,360	41,251	05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	3,500,000	3,500,000	0
05086-2815-16	保健所業務費補助金	1,611,536	1,533,835	77,701	05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費負担金	667,800	648,380	19,420
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	309,342	300,332	9,010	008	結核医療費	28,426,827	32,896,683	4,469,856
05086-2715-16	らい療養所費補助金	362,177	381,817	19,640	05086-2845-16	結核医療費補助金	1,593,926	1,794,022	200,096
05086-2815-16	保健事業費等補助金	6,271,243	5,789,087	482,156	05086-2845-16	結核医療費負担金	26,832,901	31,102,661	4,269,760
05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	2,400,000	2,400,839	839	009	原爆障害対策費	117,502,204	112,850,093	4,652,111
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	14,820,926	13,973,232	847,694	05086-2843-09	原爆被爆者医療費	24,876,758	24,299,580	577,178
05086-2715-16	血液確保事業等補助金	841,753	737,114	104,639	05086-2125-14	原爆症調査研究委託費	143,963	139,770	4,193
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費負担金	369,873	359,100	10,773	05086-2845-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	1,536,635	1,407,708	128,927
05086-2845-16	保健事業費等負担金	38,530,714	37,277,977	1,252,737	05086-2845-16	原爆被爆者介護手当等負担金	366,672	290,425	76,247
05086-2815-16	優生手術費交付金	1,324	1,312	12	05086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	3,406,782	2,836,960	569,822
05086-2815-16	保健所運営費交付金	28,270,600	27,792,402	478,198	05086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	86,367,298	83,136,116	3,231,182
05086-2815-16	市町村保健活動費交付金	10,699,536	10,049,325	650,211	05086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	804,096	739,534	64,562
05086-2405-16	環境衛生金融公庫補給金	4,868,584	4,689,825	178,759	010	精神保健費	52,579,149	52,804,563	225,414
05086-2405-16	社会福祉・医療事業団補給金	6,163,334	7,682,135	1,518,801	05086-2845-16	精神保健対策費等補助金	17,880,113	16,005,430	1,874,683
05086-2959-20	けし耕作者災害補償費	200	200	0	05086-2845-16	精神障害者措置入院費等負担金	34,699,036	36,799,133	2,100,097
05086-2959-23	保健所貸費生貸与金	8,208	8,820	612	011	国立病院及療養所経営費			

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2306-22	国立病院特別会計へ繰入	152,695,109	139,934,029	12,761,080	03083-2123-09	民生委員手帳等作成費	5,060	3,243	1,817
012	国立病院及療養所施設費				03083-2203-09	医療機器等整備費	8,122	7,885	237
05086-1306-22	国立病院特別会計へ繰入	6,312,804	4,929,793	1,383,011	03083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	337,368	318,861	18,507
013	生活保護費	1,141,577,152	1,089,714,888	51,862,264	03083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	226,453	232,036	5,583
02082-2125-14	生活保護指導監査委託費	2,228,472	2,135,175	93,297	03083-2125-14	心身障害児総合医療療育センター運営委託費	54,732	39,967	14,765
02082-2845-16	生活保護費補助金	17,700,850	23,270,812	5,569,962	03083-2865-16	世帯更生貸付等補助金	1,809,784	1,637,954	171,830
02082-2845-16	生活保護費負担金	1,121,647,830	1,064,308,901	57,338,929	03083-2815-16	地方改善事業費補助金	4,358,988	4,253,222	105,766
014	身体障害者保護費	48,052,425	44,510,043	3,542,382	03083-2405-16	社会福祉・医療事業団事務費補助金	10,432,228	8,581,801	1,850,427
03083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	3,409,385	3,041,599	367,786	03083-2815-16	社会福祉事業助成費補助金	2,959,873	2,511,876	447,997
03083-2845-16	身体障害者保護費負担金	44,643,040	41,468,444	3,174,596	03083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	34,434,329	18,678,356	15,755,973
015	老人福祉費	1,285,173,354	1,179,929,523	105,243,831	03083-2715-16	心身障害者福祉協会運営費補助金	1,848,165	1,643,425	204,740
03083-2305-16	老人保健事業推進費等補助金	4,520,000	4,200,000	320,000	03083-2825-16	地方改善施設設備整備費補助金	423,178	410,852	12,326
03083-2845-16	軽費老人ホーム事務費補助金	3,794,116	3,683,350	110,766	03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費補助金	4,094,000	3,371,000	723,000
03083-2305-16	老人医療給付費負担金	1,068,373,406	977,971,160	90,402,246	03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費負担金	924,000	586,000	338,000
03083-2845-16	老人福祉施設保護費負担金	208,485,832	194,075,013	14,410,819	03083-1959-23	消費生活協同組合貸付金	100,000	100,000	0
016	婦人保護費	1,221,068	1,208,579	12,489	018	社会福祉施設整備費	94,358,924	85,966,559	8,392,365
03083-2845-16	婦人保護施設運営費補助金	955,605	944,828	10,777	03083-1202-08	施設施工旅費	128	161	33
03083-2845-16	一時保護所保護費負担金	265,463	263,751	1,712					
017	社会福祉諸費	62,026,103	42,386,465	19,639,638					
03083-2959-07	褒賞品費	9,823	9,987	164					

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-1203-09	施設施工庁費	1,552	835	717	03083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	55,907,126	55,816,198	90,928
03083-1204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	97,652	22,184	75,468	03083-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	303,433	286,630	16,803
03083-1204-15	心身障害者福祉協会施設整備費	55,148	68,356	13,208	022	母子福祉費			
03083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	32,504,444	33,375,023	870,579	03083-1959-23	母子寡婦福祉貸付金	3,900,000	4,100,000	200,000
03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	43,349,000	37,337,000	6,012,000	023	児童扶養手当給付諸費	225,366,185	239,800,423	14,434,238
03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費負担金	18,351,000	15,163,000	3,188,000	03083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	86,191,634	66,000,318	20,191,316
019	災害救助等諸費	840,000	840,000	0	03083-2815-16	事務取扱交付金	3,227,916	3,147,468	80,448
95088-2865-16	災害救助費負担金	200,000	200,000	0	03083-2609-21	児童扶養手当給付費	135,133,785	169,701,607	34,567,822
95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0	03083-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	812,850	951,030	138,180
95088-1959-23	災害援護貸付金	500,000	500,000	0	024	社会保険国庫負担金	817,053,987	746,202,228	70,851,759
020	児童保護費	417,776,160	392,675,158	25,101,002	04081-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	809,097,369	738,684,526	70,412,843
03083-2125-14	児童保護指導監査委託費	519,294	497,611	21,683	04081-2306-22	船員保険特別会計へ繰入	7,956,618	7,517,702	438,916
03083-2845-16	児童保護費等補助金	15,227,870	11,504,367	3,723,503	033	厚生年金保険国庫負担金			
03083-2845-16	母子保健衛生費補助金	6,286,595	4,540,928	1,745,667	04081-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	1,659,312,947	1,599,421,287	59,891,660
03083-2845-16	児童保護費等負担金	394,837,705	375,272,497	19,565,208	025	健康保険組合助成費	12,502,908	11,534,205	968,703
03083-2845-16	母子保健衛生費負担金	904,696	859,755	44,941	04081-2305-16	給付費臨時補助金	7,750,000	7,050,000	700,000
021	特別児童扶養手当等給付諸費	85,959,184	85,293,885	665,299	04081-2715-16	事務費負担金	4,752,908	4,484,205	268,703
03083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	29,119,174	28,583,850	535,324	026	厚生年金基金等助成費	538,952	707,450	168,498
03083-2815-16	事務取扱交付金	629,451	607,207	22,244	04081-2715-16	厚生年金基金連合会等事務費補助金	497,790	688,498	190,708
					04081-2305-16	厚生年金基金等給付費負担金	41,162	18,952	22,210

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
027 国民健康保険助成費	2,508,104,918	2,347,553,097	160,551,821	29099-2123-09 遺族等年金支給業務庁費	72,865	73,962	1,097
04081-2125-14 指導監査委託費	815,640	728,621	87,019	29099-2603-09 引揚者援護費	298,474	325,371	26,897
04081-2305-16 療養給付費等補助金	186,562,451	171,000,604	15,561,847	29099-2123-09 電子計算機等借料	28,055	27,238	817
04081-2715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	3,378,971	3,109,226	269,745	29099-2203-09 施設施工庁費	0	33	33
04081-2305-16 療養給付費等負担金	1,880,844,226	1,764,781,731	116,062,495	29099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	2,183,771	2,016,903	166,868
04081-2305-16 財政調整交付金	436,503,630	407,932,915	28,570,715	29099-2204-15 施設整備費	0	6,200	6,200
028 国民年金国庫負担金				29099-2609-21 遺族等年金	138,667,366	145,668,650	7,001,284
04081-2306-22 国民年金特別会計へ繰入	1,502,397,012	1,497,322,260	5,074,752	29099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	65,157	50,913	14,244
029 遺族及留守家族等援護費	145,757,903	152,769,240	7,011,337	030 環境衛生施設整備費	152,940,290	150,451,625	2,488,665
29099-2111-05 委員手当	2,753	2,694	59	45086-1204-00 環境衛生整備事業調査費	213,700	213,700	0
29099-2129-06 諸謝金	17,853	17,127	726	45086-1925-00 水道施設整備費補助	89,851,062	89,050,040	801,022
29099-2609-06 引揚者給与費	294,248	342,060	47,812	45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	62,499,774	60,817,260	1,682,514
29099-2609-06 留守家族等援護費	3,649	4,643	994	45086-1825-00 新産業都市等事業補助率差額	375,754	370,625	5,129
29099-2609-06 未帰還者特別措置費	590	590	0	031 農業者年金実施費	1,183,805	1,123,531	60,274
29099-2609-06 戦傷病者特別援護費	4,020,123	4,139,157	119,034	04081-2129-06 諸謝金	98	98	0
29099-2122-08 職員旅費	4,395	4,254	141	04081-2122-08 職員旅費	7,125	7,020	105
29099-2122-08 委員等旅費	18,893	18,078	815	04081-2122-08 委員等旅費	265	261	4
29099-2122-08 参考人等旅費	963	949	14	04081-2123-09 庁費	4,263	4,139	124
29099-2202-08 施設施工旅費	0	21	21	04081-2715-16 農業者年金基金事務費補助金	1,172,054	1,112,013	60,041
29099-2123-09 庁費	78,748	70,397	8,351	032 児童手当国庫負担金			

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04089-2306-22	厚生保険特別会 計へ繰入	35,936,910	39,404,741	3,467,831		計	10,780,934,420	10,266,836,129	514,098,291

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省試験研究機関	041 厚生本省試験研究所	13 人口問題研究所に必要な経費	285,225	284,233	992	人口問題の適切な対策を樹立するための基礎的な調査研究
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	1,466,534	1,427,058	39,476	1 全国の公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立栄養研究所に必要な経費	459,872	434,614	25,258	国立栄養研究所(同研究所の名称が国立健康・栄養研究所(仮称)となった場合には、国立健康・栄養研究所(仮称))が行う国民の健康増進及び栄養その他食生活に関する調査研究
		13 国立予防衛生研究所に必要な経費	4,126,903	4,017,025	109,878	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3 医用霊長類の育成事業の委託等
		13 国立らい研究所に必要な経費	310,894	301,106	9,788	らい病の病理、らい菌の検索及び治療方法等の研究
		13 病院管理研究所に必要な経費	164,840	158,555	6,285	病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立衛生試験所に必要な経費	2,702,601	2,557,266	145,335	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
	042 血清等製造及検定費	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	456,918	436,766	20,152	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	98,633	95,808	2,825	1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の国家検定及び検査 (2) 医薬品の依頼試験等 2 「輸出検査法」に基づく指定品目の検査 3 「食品衛生法」に基づく (1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製品検査

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	043 厚生本省試験研究所施設費	13 厚生本省試験研究所施設整備に必要な経費 厚生本省試験研究機関計	193,767 10,266,187	106,813 9,819,244	86,954 446,943	厚生本省試験研究所の施設整備	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 厚生本省試験研究所	9,516,869	9,179,857	337,012	13087-2123-09 受託研究費	355,390	281,613	73,777
13087-2111-02 職員基本給	4,254,285	4,171,044	83,241	13087-2123-09 試験製造費	19,308	14,592	4,716
13087-2111-03 職員諸手当	2,354,816	2,313,135	41,681	13087-2123-09 土地建物借料	4,159	4,137	22
13087-2111-04 超過勤務手当	146,456	146,395	61	13087-2123-09 各所修繕	52,299	50,792	1,507
13087-2111-05 非常勤職員手当	1,376	1,376	0	13199-2133-09 自動車重量税	701	380	321
13089-2151-05 児童手当	3,260	3,260	0	13087-2125-14 医用霊長類育成委託費	531,205	524,557	6,648
13087-2129-06 諸謝金	51,139	48,893	2,246	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,271	1,340	69
13087-2122-08 職員旅費	14,881	14,418	463	042 血清等製造及検定費	555,551	532,574	22,977
13087-2122-08 受託研究旅費	13,235	7,320	5,915	13086-2129-06 諸謝金	402	402	0
13087-2122-08 委員等旅費	845	833	12	13086-2122-08 職員旅費	506	498	8
13087-2123-09 庁費	690,486	626,003	64,483	13086-2123-09 庁費	42,912	41,733	1,179
13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	93,177	96,676	3,499	13086-2123-09 検定検査材料費	499,952	486,876	13,076
13087-2123-09 電子計算機等借料	31,200	9,636	21,564	13086-2123-09 電子計算機等借料	8,643	0	8,643
13087-2123-09 試験研究費	897,380	863,457	33,923	13086-2123-09 試験製造費	2,164	2,121	43

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13086-2123-09 菌株維持費	972	944	28	13087-1203-09 施設施工庁費	1,507	831	676
043 厚生本省試験研究所 施設費	193,767	106,813	86,954	13087-1204-15 施設整備費	191,665	105,650	86,015
13087-1202-08 施設施工旅費	595	332	263	計	10,266,187	9,819,244	446,943

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
検 疫 所	051 検 疫 所	05 検疫所に必要な経費	4,963,676	4,793,787	169,889	1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査及び「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査	
		05 検疫所施設整備に必要な経費	86,831	84,303	2,528	検疫所の施設整備	
		検 疫 所 計	5,050,507	4,878,090	172,417		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 検 疫 所	5,050,507	4,878,090	172,417	05086-2123-09 検 疫 庁 費	284,102	253,878	30,224
05086-2111-02 職 員 基 本 給	2,625,296	2,543,520	81,776	05086-2203-09 施設施工庁費	151	148	3
05086-2111-03 職 員 諸 手 当	1,396,041	1,366,286	29,755	05086-2123-09 食品試験検査費	42,670	36,849	5,821
05086-2111-04 超 過 勤 務 手 当	180,167	175,851	4,316	05086-2123-09 船 舶 運 航 費	97,266	87,146	10,120
05086-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	14,015	13,691	324	05086-2123-09 被 服 費	6,597	6,334	263
05089-2151-05 児 童 手 当	6,000	4,555	1,445	05086-2123-09 土 地 建 物 借 料	12,268	12,441	173
05086-2129-06 諸 謝 金	10,093	10,093	0	05086-2123-09 各 所 修 繕	27,505	26,882	623
05086-2122-08 職 員 旅 費	10,612	10,456	156	05086-2123-09 停 留 者 食 糧 費	169	164	5
05086-2122-08 検 疫 旅 費	12,004	11,827	177	05199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,740	1,956	216
05086-2202-08 施設施工旅費	60	58	2	05086-2204-15 施設整備費	25,747	24,997	750
05086-2122-08 航海日当食卓料	7,578	7,578	0	05086-2204-15 船 舶 購 入 費	60,873	59,100	1,773
05086-2123-09 庁 費	224,942	219,491	5,451	05029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	4,611	4,789	178

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立らい療養所	061 国立らい療養所運営費	05 国立らい療養所の運営等に必要経費	26,762,232	25,768,251	993,981	1 国立らい療養所の運営 2 看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営
	062 国立らい療養所施設費	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	4,569,461	4,498,082	71,379	国立らい療養所の建物その他の整備
		国立らい療養所計	31,331,693	30,266,333	1,065,360	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 国立らい療養所運営費	26,762,232	25,768,251	993,981	05086-2122-08 委員等旅費	7,840	7,726	114
05086-2111-02 職員基本給	10,038,617	9,676,550	362,067	05086-2122-08 生徒旅費	931	920	11
05086-2111-03 職員諸手当	5,044,635	4,854,666	189,969	05086-2122-08 患者転送等旅費	2,906	2,863	43
05086-2111-04 超過勤務手当	1,686,269	1,626,245	60,024	05086-2123-09 庁 費	298,173	292,562	5,611
05086-2111-05 非常勤職員手当	47,746	45,028	2,718	05086-2123-09 患者療養諸費	4,759,267	4,470,893	288,374
05086-2111-05 育児休業給	2,567	2,077	490	05086-2203-09 医療機器整備費	185,143	159,750	25,393
05089-2151-05 児童手当	12,707	13,005	298	05086-2123-09 船舶運航費	13,017	12,318	699
05086-2129-06 諸謝金	59,893	59,893	0	05086-2123-09 医薬品等購入費	1,097,993	958,178	139,815
05086-2609-06 患者給与金	1,234,292	1,251,324	17,032	05086-2123-09 土地建物借料	3,050	2,444	606
05086-2129-06 収容者作業賞与金	77,415	77,865	450	05086-2123-09 各所修繕	81,135	78,772	2,363
05086-2122-08 職員旅費	9,334	9,196	138	05086-2123-09 患者食糧費	2,016,055	2,025,393	9,338
05086-2122-08 外国旅費	516	516	0	05086-2123-09 生徒食糧費	80,285	78,314	1,971

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05199-2133-09 自動車重量税	2,112	1,961	151	05086-1202-08 施設施工旅費	7,079	7,071	8
05086-2204-15 船舶購入費	0	59,700	59,700	05086-1203-09 施設施工庁費	52,212	51,396	816
05029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	334	92	242	05086-1204-15 施設整備費	4,510,170	4,439,615	70,555
062 国立らい療養所施設 費	4,569,461	4,498,082	71,379	計	31,331,693	30,266,333	1,065,360

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	071 国立更生援 護所運営費	03 国立光明寮に必要な経費	1,413,364	1,355,912	57,452	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立保養所に必要な経費	710,830	676,077	34,753	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	3,120,203	3,059,692	60,511	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンターの運営 1 リハビリテーションの実施 2 リハビリテーションに関する調査研究 3 リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
		03 国立教護院に必要な経費	587,587	575,946	11,641	1 病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護院の運営 2 教護事業に従事する職員の養成
		03 国立精神薄弱児施設に必要な経費	624,364	588,518	35,846	1 重度の精神薄弱児及び盲又はろうあの子を保護指導するための国立精神薄弱児施設の運営 2 精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成
	072 国立更生援 護所施設費	03 国立更生援護所施設整備に必要な経費	589,048	561,498	27,550	国立更生援護所の施設整備
			国立更生援護機 関計	7,045,396	6,817,643	227,753

科目別内訳										
項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
071	国立更生援護所運営 費	6,456,348	6,256,145	200,203	03083-2123-09	受託研究費	4,894	0	4,894	
	03083-2111-02	職員基本給	2,573,654	2,469,572	104,082	03083-2203-09	医療機器整備費	28,840	28,000	840
	03083-2111-03	職員諸手当	1,264,372	1,219,130	45,242	03083-2203-09	収容施設器材整備費	162,579	232,921	70,342
	03083-2111-04	超過勤務手当	201,426	194,003	7,423	03083-2123-09	医薬品等購入費	194,040	188,388	5,652
	03083-2111-05	育児休業給 付金	625	611	14	03083-2123-09	土地建物借料	30,973	29,465	1,508
	03089-2151-05	児童手当	2,600	2,600	0	03083-2123-09	各所修繕	41,553	40,343	1,210
	03083-2129-06	諸謝金	81,882	77,944	3,938	03083-2123-09	患者食糧費	26,246	25,606	640
	03083-2129-06	教護院生作業賞 与金	813	795	18	03083-2123-09	入所者食糧費	294,000	293,587	413
	03083-2609-06	更生訓練費等給 付金	106,292	104,445	1,847	03199-2133-09	自動車重量税	1,210	1,261	51
	03083-2122-08	職員旅費	12,096	11,454	642	03083-2123-10	義肢製作原材料 費	12,074	11,852	222
	03083-2122-08	保護指導等旅費	4,187	3,498	689	03029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	6,879	6,731	148
	03083-2122-08	受託研究旅費	742	0	742	072	国立更生援護所施設 費	589,048	561,498	27,550
	03083-2122-08	委員等旅費	2,157	2,125	32	03083-1202-08	施設施工旅費	2,780	2,701	79
	03083-2122-08	入所者見学等旅 費	2,717	2,674	43	03083-1203-09	施設施工庁費	3,583	3,406	177
	03083-2123-09	庁費	738,467	729,253	9,214	03083-1204-15	施設整備費	582,685	555,391	27,294
	03083-2123-09	更生援護庁費	661,030	579,887	81,143		計	7,045,396	6,817,643	227,753

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方医務局	081 地方医務局	95 地方医務局に必要な経費	1,168,669	1,159,321	9,348	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方医務局	1,168,669	1,159,321	9,348	95086-2123-09 庁 費	52,905	44,148	8,757
95086-2111-02 職員基本給	723,647	721,873	1,774	95086-2123-09 各所修繕	2,785	2,704	81
95086-2111-03 職員諸手当	361,850	362,809	959	95199-2133-09 自動車重量税	227	95	132
95086-2111-04 超過勤務手当	22,844	22,951	107	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	346	343	3
95089-2151-05 児童手当	1,270	1,648	378	95086-2129-17 交 際 費	236	229	7
95086-2122-08 職員旅費	2,559	2,521	38				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
麻薬取締官事務所	091 麻薬取締官事務所	95 麻薬取締官事務所に必要な経費	1,397,169	1,346,421	50,748	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 麻薬取締官事務所	1,397,169	1,346,421	50,748	95086-2122-08 参考人等旅費	101	99	2
95086-2111-02 職員基本給	670,331	640,731	29,600	95086-2123-09 庁 費	77,910	68,667	9,243
95086-2111-03 職員諸手当	334,238	322,049	12,189	95086-2123-09 麻薬取締業務庁費	176,639	181,578	4,939
95086-2111-04 超過勤務手当	29,288	28,475	813	95086-2123-09 麻薬取締活動費	40,839	38,317	2,522
95089-2151-05 児童手当	1,140	1,140	0	95086-2123-09 各所修繕	24,801	24,079	722
95086-2129-06 諸謝金	1,774	1,774	0	95199-2133-09 自動車重量税	873	747	126
95086-2122-08 職員旅費	552	544	8	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	95	94	1
95086-2122-08 麻薬取締旅費	34,753	34,299	454	95086-2129-17 交 際 費	236	229	7
95086-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	3,599	3,599	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
厚生本省	(項) 保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費 特別児童扶養手当等給付諸費のうち 特別児童扶養手当給付費 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費 遺族及留守家族等援護費のうち 遺族等年金 環境衛生施設整備費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
国立らい療養所	(項) 国立らい療養所施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

538 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	参事官	1		1												
	室長	29		21	8											
	課長補佐	外 内 1 4 317				33	213	外 内 1 4 71								
	調査官	1		1												
	企画官	9			9											
	生活保護監査官	27		1	1	13	3	4	3	2						
	歯科医療管理官	1		1												
	薬剤管理官	1		1												
	医療指導監査官	内 1 20			1	6		内 1 6	7							
	衛生専門職	内 12 215			4	78		内 10 56	21	11	内 2 26	19				
	民生専門職	内 4 114		2	3	39		内 3 19	8	31	内 1 12					
	係長	外 内 1 8 628							外 1 376		100	内 8 152				
	主任	204								29	168	7				
	技術職員	2									2					
	一般職員	外 1 201										外 1 142	32	27		
	[地方自治法附則第8条]	137				40	62		2	1	12	10	10			
	社会保険審査官	102				40	62									
	係長	3								2	1					
	主任	3										3				
	一般職員	29										9	10	10		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	76							4	21	13	34	4	-		243,818
	医療職俸給表(一)	11									-	1	6	4		48,160

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	[本省]														
	医師	6											2	4	
	[地方自治法附則第8条]														
	指導医療官	5										1	4		
	医療職俸給表(二)	3				-	-	-	-	-		1	2	-	8,870
	薬剤師	1										1			
	歯科衛生士	2											2		
	医療職俸給表(三)	6							-	-	-	3	3	-	18,806
	看護婦長	3										3			
	看護婦	3											3		
厚生本省試験研究機関															
厚生本省試験研究所															
一般職		内 3(6箇月) 997													3,712,262
	指定職俸給表	10													100,325
	院長	1													
	研究所長	5													
	試験所長	1													
	副所長	2													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	174	2	1	4	11	13	34	20	38	30	16	5		549,064
	[人口問題研究所]	8				1	1	1	1	2	2				
	課長	1				1									
	課長補佐	1					1								
	係長	3						1	1	1					

540 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	1									1				
	一般職員	2										2			
	〔国立公衆衛生院〕	39	1		1	2	3	9	5	11	6	1			
	部長	1	1												
	課長、室長	4			1	2	1								
	課長補佐	3					2	1							
	係長	11						6	3	2					
	主任	11							2	9					
	専門職	2							2						
	一般職員	7										6	1		
	〔国立栄養研究所〕	12			1		1	2	1	4	3				
	課長	1			1										
	課長補佐	1						1							
	係長	4							2	1	1				
	主任	3									3				
	一般職員	3										3			
	〔国立予防衛生研究所〕	59	1		1	2	4	12	8	9	10	8	4		
	部長	1	1												
	課長	4			1	2	1								
	課長補佐	4						3	1						
	係長	17							9	5	3				
	主任	13								3	6	4			
	専門職	2							2						
	一般職員	18										6	8	4	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔国立らい研究所〕	6				1	1	1	1	1	1				
	課 長	1				1									
	課 長 補 佐	1					1								
	係 長	2						1	1						
	主 任	1								1					
	一 般 職 員	1										1			
	〔病院管理研究所〕	4			1	1			1		1				
	部 長	1			1										
	課 長	1				1									
	係 長	2						1		1					
	〔国立衛生試験所〕	46		1		4	3	8	4	10	8	7	1		
	部 長	1		1											
	課 長	5				4	1								
	課 長 補 佐	4					2	2							
	係 長	15						6	3	6					
	主 任	7							1	4	2				
	一 般 職 員	14									6	7	1		
	行政職俸給表(二)	80							-	13	20	41	6	-	260,482
	〔人口問題研究所〕														
	技能労務職員	1										1			
	〔国立公衆衛生院〕														
	技能労務職員	11							3	4	3	1			
	〔国立栄養研究所〕														
	技能労務職員	1										1			

542 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	〔国立予防衛生研究所〕															
	技能労務職員	37								5	10	20	2			
	〔国立らい研究所〕															
	技能労務職員	2									1		1			
	〔病院管理研究所〕															
	技能労務職員	1									1					
	〔国立衛生試験所〕															
	技能労務職員	27								5	4	16	2			
	研究職俸給表	内 3 732								248	136	内 3 125	212	11		2,798,506
	〔人口問題研究所〕	26								7	5	3	11			
	部長等研究員	15								7	5	3				
	研究員	11											11			
	〔国立公衆衛生院〕	内 1 115								50	25	内 1 23	17			
	部長等研究員	内 1 98								50	25	内 1 23				
	研究員	17											17			
	〔国立栄養研究所〕	内 1 35								17	9	内 1 7	2			
	部長等研究員	内 1 33								17	9	内 1 7				
	研究員	2											2			
	〔国立予防衛生研究所〕	322								100	50	47	114	11		
	部長等研究員	197								100	50	47				
	研究員	114											114			
	研究補助員	11												11		
	〔国立らい研究所〕	19								10	5	2	2			
	部長等研究員	17								10	5	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研究員	2											2		
	〔病院管理研究所〕	10								5	2	1	2		
	部長等研究員	8								5	2	1			
	研究員	2											2		
	〔国立衛生試験所〕	内 1 205								59	40	内 1 42	64		
	センター長	1								1					
	部長等研究員	内 1 140								58	40	内 1 42			
	研究員	64											64		
	医療職俸給表(一)														
	〔国立公衆衛生院〕														
	医師	1										-	-	1	-
検疫所															
検疫所															
一般職	内 10(6箇月) 785 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 34)													2,325,187	
行政職俸給表(一)	内 1 339	-	2	7	10	17	56	25	80	75	内 1 63	4		894,194	
次長	2		2												
課長	17			7	10										
課長補佐	9						6	3							
支所課長	15							9	6						
係長	77							43	25	9					
主任	77									71	6				
空港検疫管理官	6							2	4						
一般職員	内 1 136										69	内 1 63	4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	小型船舶船員	86							-	24	49	11	2	-	287,236
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	小型船舶船員	3									2		1		
	医療職俸給表(一)	98									16	27	30	25	412,229
	所長	17									16	1			
	課長	17										14	3		
	支所長	15										12	3		
	出張所長	34											13	21	
	検疫医官	15											11	4	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5									1	2		2	
	所長	1									1				
	課長	1										1			
	支所長	1										1			
	出張所長	2												2	
	医療職俸給表(二)	38					-	-	-	-	-	21	17	-	108,040
	薬剤師	8										7	1		
	医療技術職員	30										14	16		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	医療技術職員	2										2			
	医療職俸給表(三)	17							-	-	-	3	14	-	52,550
	看護婦長	3										3			
	看護婦	14											14		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	1											1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	技能労務職員	外 内 5 5 1,560								4	42	55	325	内 5 936	外 5 198	4,615,447	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	技能労務職員	164									2	5	5	100	52		
	教育職俸給表(二)																
	養成所講師	10										-	-	10	-	43,960	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	養成所講師	2												2			
	教育職俸給表(四)																
	養成所講師	12										-	-	-	12	-	51,890
	医療職俸給表(一)	139										24	55	37	23	680,296	
	所長	8										8					
	副所長	13										11	2				
	医長	65										5	51	9			
	医師	53											2	28	23		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19										3	1	6	9		
	所長	2										2					
	副所長	2										1	1				
	医長	1												1			
	医師	14												5	9		
	医療職俸給表(二)	内 3 169					-	4	3	26	25	37	45	内 3 29		555,120	
	薬剤科長	13						4	3	6							
	薬剤師	24								11	1	4	8				
	診療エックス線技師	17								1	5	6	3	2			
	医療技術職員	内 3 115								8	19	27	34	内 3 27			

548 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 21						1		1	4	4	6	内 1 5	
	薬 剤 科 長	2						1		1					
	薬 剤 師	3										1	2		
	診療エックス線技師	3									1	1		1	
	医療技術職員	内 1 13									3	2	4	内 1 4	
	医療職俸給表(三)	内 24 877							3	13	30	76	内 24 487	268	2,556,335
	総看護婦長	13							3	10					
	副総看護婦長	10								3	7				
	着 護 婦 長	99									23	76			
	看 護 婦	内 24 755											内 24 487	268	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 94								2	3	8	内 1 53	28	
	総看護婦長	2								2					
	副総看護婦長	1									1				
	看護婦長	10									2	8			
	看護婦	内 1 81											内 1 53	28	
国立更生援護機関															
国立更生援護所運営費															
一 般 職		外 3(9箇月) 内 8(6箇月) 753													2,311,348
	指定職俸給表	2													19,652
	総 長	1													
	更生訓練所長	1													
	行政職俸給表(一)	外 3 内 3 341		4	5	8	52	30	47	45	内 2 61	49	内 1 39	外 3 1	1,046,305

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	〔国立光明寮〕	外 内 69													外 内 1 2 16 8 8	
	寮 長	4		2	2											
	課 長	8				6	2									
	係 長	14							5	5	4					
	主任	4									3	1				
	民生専門職	内 37					1	4	7	3	内 2 9	5	8			
	一般職員	外 2										2		外 1	1	
	〔国立保養所〕	外 34												外 1 1		
	所 長	2		1	1											
	課 長	4				3	1									
	係 長	8							4	1	3					
	主任	1									1					
	民生専門職	12					1	2	2	1	2	2	2			
	一般職員	外 7										2	4	外 1 1	1	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	外 114												外 1		
	部 長	5	1	2	2											
	課 長	8				7	1									
	課長補佐	2						1	1							
	係 長	15							7	3	5					
	主任	1									1					
	主任幹	1				1										
	民生専門職	62					13	7	9	5	12	6	10			
	教官	11					2	1		4	4					

550 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	外 19											外 1	
	〔国立教護院〕	内 166	2		2	15	5	6	9	9	11	内 17		
	院長	2	2											
	次長	1		1										
	課長	6		1	4	1								
	係長	6						1	2	3				
	主任	1								1				
	民生専門職	内 147				11	4	5	7	5	9	内 16		
	一般職員	3									2	1		
	〔国立精神薄弱児施設〕	58	1		1	3	6	6	14	8	11	8		
	園長	1	1											
	次長	1		1										
	課長、室長	3			2	1								
	係長	3						1	1	1				
	民生専門職	50			1	5	5	13	7	11	8			
	行政職俸給表(二)	73						-	2	15	36	20	-	224,917
	〔国立光明寮〕													
	技能労務職員	20								5	11	4		
	〔国立保養所〕													
	技能労務職員	25								3	12	10		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕													
	技能労務職員	18							2	5	7	4		
	〔国立教護院〕													
	技能労務職員	5								1	4			

552 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	〔国立教護院〕	4										1	2	1		
	課長	2										1	1			
	医師	2											1	1		
	〔国立精神薄弱児施設〕	2										1	1			
	課長	1										1				
	医師	1											1			
	医療職俸給表(二)	内 2 65					-	-	-	4	7	24	内 2 15	15	173,013	
	〔国立光明寮〕															
	栄養士	4										1	2	1		
	〔国立保養所〕	内 2 21									1	8	内 2 6	6		
	薬剤師	2										2				
	医療技術職員	内 2 19									1	6	内 2 6	6		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	35								4	6	11	6	8		
	薬剤科長	1								1						
	薬剤師	1										1				
	診療エックス線技師	2										1	1			
	医療技術職員	31								3	6	9	5	8		
	〔国立教護院〕															
	栄養士	2										2				
	〔国立精神薄弱児施設〕															
	医療技術職員	3										2	1			
	医療職俸給表(三)	内 1 99								-	1	1	9	内 1 85	3	240,847
	〔国立光明寮〕															
	看護婦	4											3	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔国立保養所〕	30										2	26	2	
	看護婦長	2										2			
	看護婦	28											26	2	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	48								1	1	6	40		
	総看護婦長	1								1					
	看護婦長	7									1	6			
	看護婦	40											40		
	〔国立教護院〕														
	看護婦	3												3	
	〔国立精神薄弱児施設〕	内 1 14										1	内 1 13		
	看護婦長	1										1			
	看護婦	内 1 13											内 1 13		
地方医務局															
地方医務局															
一般職		165													639,969
	指定職俸給表														
	局長	7													59,473
	行政職俸給表(一)	152	6	-	8	32	9	34	21	36	6	-	-	563,605	
	支局長	1	1												
	分室長	1			1										
	次長	5	5												
	課長	29			7	19	3								
	係長	44						20	11	13					
	主任	17							1	16					

平成元年度農林水産省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成元年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 農林水産省所管合計	2,541,424,281	2,556,146,149	14,721,868
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
04 社会保険費	104,193,207	101,675,372	2,517,835
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	62,349,717	61,194,864	1,154,853
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	164,580,000	160,570,000	4,010,000
43 港湾漁港空港整備事業費	74,890,000	73,113,000	1,777,000
46 農業基盤整備費	645,684,091	630,850,259	14,833,832
47 林道工業用水等事業費	116,448,000	115,595,000	853,000
小 計	1,001,602,091	980,128,259	21,473,832
49 災害復旧等事業費	18,102,453	17,667,300	435,153
計	1,019,704,544	997,795,559	21,908,985
50 経済協力費	4,888,450	4,716,602	171,848
65 食糧管理費	418,225,146	448,168,833	29,943,687
95 その他の事項経費	932,063,217	942,594,919	10,531,702

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	78,307,924	76,764,474	1,543,450	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	42,816	41,903	913	農政審議会ほか各種審議会等の運営
		95 農業基本対策実施に必要な経費	184,080	138,968	45,112	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測等の作成 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	187,063	179,621	7,442	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 総合食糧政策の検討推進に必要な経費	176,016	104,895	71,121	食糧自給力の向上、農林水産物の輸入の安定化、国民食生活のあり方等総合食糧政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際会議等に必要な経費	375,314	367,189	8,125	1 農林水産業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国際協力等に必要な経費	1,672,616	1,484,281	188,335	1 国際連合食糧農業機関等に対する拠出金及び国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査等に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 農業協力の推進に関する調査研究 4 海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 5 海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の農用地整備公団に対する補助
		95 農業協同組合及び同連合会育成指導に必要な経費	29,339	25,774	3,565	農業協同組合及び同連合会の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		95 統計の管理事務に必要な経費	57,132	54,410	2,722	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		95 肥料対策に必要な経費	8,642	8,453	189	肥料対策の円滑な運営に資するための 1 肥料取締り 2 肥料生産費調査等
		95 農業者大学校の運営に必要な経費	192,690	189,319	3,371	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行うための農業者大学校の運営
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	35,566	0	35,566	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
	033 農林水産本省施設費	95 農林水産本省の施設整備に必要な経費	283,865	275,619	8,246	農林水産本省庁舎等の施設整備
	003 農林漁業金融費	95 農林漁業金融指導監査に必要な経費	12,426	12,169	257	農林漁業金融の指導監査
		95 農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	947,114	704,137	242,977	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助

農
林
水
産

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業信用基金協会 出資補助に必要な 経費	108,000	90,000	18,000	農業近代化資金等に係る債務保証を行うため必要な基金造成 について都道府県が行う農業信用基金協会に対する出資の一部補助
		95 農業近代化資金利 子補給補助等に必 要な経費	13,673,892	14,809,870	1,135,978	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県 が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		95 農林漁業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	141,751,000	144,141,000	2,390,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 農林漁業信用基金 出資に必要な経費	371,000	480,000	109,000	農林漁業信用基金の行う農業信用基金協会の債務保証に対す る保険及び融資業務に要する資金の同基金に対する出資
	004 農業保険費	95 農業共済保険実施 に必要な経費	138,228,946	141,097,524	2,868,578	1 「農業災害補償法」に基づく水稻、陸稻、麦、蚕繭、畑作 物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担 金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹 勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 「農業共済再保険特別会計法」第2条ノ2第2項の規定に よる農業共済再保険特別会計再保険金支払基金勘定への財 源の繰入れ 3 農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の 繰入れ 4 農業共済団体に対する事務費負担金等
	005 農林漁業統 計情報費	95 農林漁業統計情報 業務運営に必要な 経費	345,171	330,743	14,428	農林漁業統計情報業務の運営
		95 農作物統計調査に 必要な経費	604,869	598,647	6,222	食糧の需給調整、農作物の価格安定、農業共済、災害対策、 畑作振興対策等の基礎資料を整備するための農作物の 1 作付面積等の調査 2 予想収穫量調査 3 収穫量調査

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農林経済統計調査に必要な経費	826,537	809,500	17,037	4 被害調査 5 作況試験等 農業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農家経済調査 2 農産物生産費調査 3 農村物価調査 4 農村賃金形成調査等
		95 農林統計調査に必要な経費	509,032	590,231	81,199	農業構造並びに畜産業及び林業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 農業動態調査 2 畜産物の生産状況等の調査 3 畜産物流通調査 4 林家経済調査 5 木材生産流通調査等
		95 水産統計調査に必要な経費	385,069	344,568	40,501	水産業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 漁獲量調査 2 水産物の生産量調査 3 漁業動態調査 4 漁業経済調査 5 水産物流通統計調査等
		95 情報業務の企画調査等に必要な経費	400,474	391,009	9,465	農林水産業に関する統計その他の情報の整備及び提供並びに適確な情報提供が行いうるシステムの企画開発のための 1 地域構造統計調査及び分析 2 地域情報の収集及び整備 3 統計データの蓄積、検索及び分析システム開発 4 農業情報システムの開発研究等

農
林
水
産

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 園芸統計調査に必要な経費	705,557	722,566	17,009	園芸農産物、工芸農産物及び繭に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 園芸生産量統計調査 2 青果物流通統計調査 3 養蚕調査等
		95 集計業務及び統計結果の編さん公表に必要な経費	1,532,446	1,288,961	243,485	農林水産業に関する各種統計表作成等のための 1 調査結果の集計、加工、分析及び編さん 2 大型電子計算機の借料等
		95 農林漁業センサス実施に必要な経費	7,363,593	1,965,894	5,397,699	農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施
		95 生鮮食料品流通情報サービスに必要な経費	1,478,711	1,453,684	25,027	生鮮食料品の価格安定と流通改善に資するための青果物及び畜産物の市場の入荷量及び価格並びに産地の生産及び出荷の動向についての生産者、流通関係者等に対する情報の提供
006	農業振興費	95 農業振興事業指導事務等に必要な経費	199,256	194,467	4,789	農業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 農業委員会等に必要な経費	16,548,325	16,299,271	249,054	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う 1 農地利用関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立 3 自立経営農家の育成指導 4 構造政策業務推進体制整備事業の実施等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
		95 農業協同組合助成等に必要な経費	1,165,348	1,215,801	50,453	1 「農業協同組合法」に基づき、農業協同組合中央会が行う農業協同組合の監査 2 農業協同組合等相互扶助事業の実施 3 農業協同組合経営指導強化対策等事業の実施

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農林漁業団体職員 共済組合補助に必要な経費	36,441,769	34,461,111	1,980,658	4 水田農業確立協同組合機能強化事業の実施等に要する経費の都道府県等に対する補助 「農林漁業団体職員共済組合法」及び「農林漁業団体職員共済組合法の一部を改正する法律」(昭和60年法律第107号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		95 地域改善対策に必要な経費	13,570,411	14,770,838	1,200,427	地域改善対策事業として行われる生産基盤整備事業、近代化施設整備事業及び営農等相談に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 山村等振興対策に必要な経費	16,419,836	17,273,432	853,596	1 「山村振興法」に基づき、山村地域の農林漁業の振興を図るための第三期山村振興農林漁業対策事業 2 農村地域定住促進対策事業 3 へき地農山漁村電気導入事業等に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 農村地域農政総合 推進対策に必要な経費	3,315,264	4,613,430	1,298,166	1 地域農業の総合的な振興を図るための (1) 地域農政推進対策事業 (2) 農業振興地域整備促進事業 (3) 農村地域工業等導入資金融通促進事業等 2 農業移住事業 3 農地等利用関係の紛争処理事務等に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 活動火山周辺地域 防災営農対策に必要な経費	962,911	877,316	85,595	「活動火山対策特別措置法」第8条第1項に規定する防災営農施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 土壌保全に必要な経費	312,826	334,866	22,040	農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善を図るための 1 土壌環境対策事業 2 土壌保全対策管理事業

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業機械化対策に必要な経費	1,380,288	1,378,538	1,750	3 土壤汚染防止対策事業 4 小規模公害防除対策事業 5 カドミウム汚染米発生防止対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助 1 農業機械化対策の推進を図るための低コスト農業機械高度利用総合推進対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 農業機械の改良の研究、検査及び鑑定を実施する生物系特定産業技術研究推進機構に対する運営費の補助及び施設等整備のための出資
		95 植物防疫に必要な経費	2,154,892	2,242,800	87,908	植物防疫を推進するための 1 農作物病害虫の発生予察 2 病害虫防除組織の整備 3 特殊病害虫の緊急防除 4 奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業 5 農薬安全対策事業 6 農林水産航空技術安全・効率化対策推進事業 7 農薬慢性毒性試験事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
008	農業構造改善対策費	95 農業構造改善事業指導事務に必要な経費	46,733	47,652	919	農業構造改善事業を実施するための事務処理
		95 農業構造改善促進対策に必要な経費	38,124,155	40,223,578	2,099,423	農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1 新農業構造改善事業 2 新沖縄農業構造改善緊急対策事業 3 農業構造改善対策の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	030 農業者年金 等実施費	04 農業者年金等の実 施に必要な経費	104,193,207	101,675,372	2,517,835	「農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離 農給付金の支給等のための 1 農業者年金等の業務指導等 2 農業者年金基金の業務費の補助 3 経営移譲年金の給付費の一部負担等 4 農業者離農給付費交付金の交付 5 農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資す るための補給金
	016 農蚕園芸振 興費	95 農蚕園芸振興事業 指導事務等に必要な経費	220,461	214,830	5,631	農蚕園芸振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 主要農作物生産対 策等に必要な経費	1,809,527	3,384,319	1,574,792	主要農作物等の生産振興等を図るための 1 農蚕園芸振興指導推進事業 2 農作物種子対策事業 3 農業新技術実用化促進事業 4 果実生産出荷安定基金造成事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 農業生産体質強化 総合推進対策に必要な経費	22,663,901	22,459,787	204,114	農業生産の体質強化を総合的に推進するための 1 地域輪作農法確立対策事業 (1) 水田地域輪作農法確立モデル事業 (2) 地域営農体制整備事業 (3) 地力増進特別事業 2 主産地育成総合整備対策事業 (1) 農作物生産基礎条件整備事業 (2) 畑作総合振興対策事業 (3) 果樹・花き総合振興対策事業 (4) 養蚕主産地育成総合整備対策事業 (5) 野菜産地総合整備対策事業

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(6) 先導的モデル産地育成特別対策事業 3 農業生産体質強化総合推進対策の推進指導 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 蚕糸業対策に必要な経費	8,928,582	8,170,390	758,192	1 蚕糸業の合理化と蚕業技術の普及を図るための蚕糸技術改良普及事業等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助 2 「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」附則第14条の2の規定により、蚕糸砂糖類価格安定事業団に設けられた特別の勘定に属する欠損金の補てんを行うための同事業団に対する交付金の交付
		95 種苗対策に必要な経費	30,633	28,373	2,260	種苗対策の円滑な運営に資するための種苗の取締り及び品種登録等
		95 国際花と緑の博覧会の開催準備に必要な経費	2,264,803	2,658,870	394,067	平成2年度に開催される国際花と緑の博覧会の 1 会場の設計、建設等に要する経費の一部補助 2 政府出展の準備等
	039 農業改良資金助成費	95 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入れに必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	「農業改良資金助成法」に基づく農業改良資金貸付金の財源の一部に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
	037 水田農業確立対策費	65 水田農業確立対策に必要な経費	186,225,146	186,168,833	56,313	需要の動向に応じた米の計画生産、水田を活用して生産される作物の生産性の向上等を一体的に推進するための 1 水田農業確立対策の指導推進に要する経費の地方公共団体等に交付する交付金等 2 水田農業確立対策推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 3 水田農業確立対策及び米需給均衡化緊急対策に係る水田農業確立助成補助金

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017 国産大豆等 保護対策費	95 大豆輸入の自由化 に伴う国産大豆及 びなたねの保護対 策に必要な経費	26,286,521	25,237,457	1,049,064	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
	009 農業改良普 及対策費	95 農業改良普及対策 事業指導事務に必 要な経費	32,752	32,110	642	農業改良普及対策事業を実施するための事務処理
		95 農業改良普及事業 に必要な経費	36,826,988	36,943,472	116,484	1 農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るための (1) 「農業改良助長法」に基づき、都道府県が実施する協 同農業普及事業 (2) 生活改善普及事業の推進に必要な調査研究及びその 成果の普及等を行う社団法人農村生活総合研究セン ターの運営 (3) 農業後継者の育成活動の助長及び民間の農村青少年 教育施設の整備等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助等 2 都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための (1) 農業改良及び生活改善普及職員の研修 (2) 生活改善技術研修館の運営
	013 畜産振興費	95 畜産振興対策事業 指導事務等に必要 な経費	368,373	352,948	15,425	畜産振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 畜産総合対策に必 要な経費	13,009,972	14,169,369	1,159,397	畜産施策を総合的に推進するための 1 地域畜産総合対策事業 (1) 自給飼料対策 (2) 肉用牛等生産振興対策 (3) 地域畜産活性化対策等 2 広域畜産総合対策事業 (1) 広域畜産施設の整備 (2) 畜産経営技術対策

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(3) 家畜改良増殖対策 (4) 家畜衛生対策 (5) 畜産物流通・需給調整対策 (6) 畜産新技術普及対策等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 流通飼料対策に必要な経費	1,677,600	1,914,040	236,440	1 飼料用麦の増産と流通促進を図るための飼料用麦流通促進奨励事業に要する経費の民間団体に対する補助 2 配合飼料価格の大幅な上昇に対処し畜産農家の負担の軽減を図るための配合飼料価格安定資金造成費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する一部補助
		95 肉畜及び鶏卵の価格安定対策に必要な経費	1,617,340	2,855,816	1,238,476	肉畜及び鶏卵の価格安定を図るための 1 肉用子牛価格安定新制度移行推進指導事業 2 鶏卵価格安定事業 に要する経費の民間団体等に対する一部補助
		95 畜産振興事業団交付金に必要な経費	35,087,807	37,967,237	2,879,430	「畜産物の価格安定等に関する法律」第54条の2及び「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条の規定により畜産振興事業団に交付する交付金
		95 畜産振興事業団出資に必要な経費	0	100,000	100,000	前年度限りの経費
014	家畜伝染病 予防費	95 家畜伝染病予防対策に必要な経費	926,399	922,314	4,085	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2 へい殺畜棄却手当 3 へい殺畜焼却又は埋却費 4 へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する負担又は交付

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 飼料需給安定費	95 食糧管理特別会計 輸入飼料勘定の損失補てんに必要な経費	300,000	300,000	0	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	035 食品流通等対策費	95 食品流通等対策指導事務に必要な経費	227,426	223,366	4,060	食品流通等対策事業を実施するための事務処理等
		95 食品流通加工消費改善等に必要な経費	2,289,646	2,292,179	2,533	食料品等の流通加工の近代化及び消費の改善等を図るための 1 食品流通等対策指導推進事業 2 食品産業技術対策推進事業 3 地域食品産業高度化総合推進事業 4 食料品商業活性化推進対策事業 5 消費者対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 大豆の備蓄に必要な経費	1,166,690	1,157,812	8,878	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会に対する補助
		95 野菜の価格安定対策に必要な経費	7,299,847	7,817,658	517,811	野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための 1 野菜需給均衡総合推進対策事業 2 野菜生産出荷安定資金造成事業 3 野菜価格安定緊急対策事業 に要する経費の野菜供給安定基金等に対する補助
	002 卸売市場施設整備費	95 卸売市場施設整備に必要な経費	8,621,100	9,270,000	648,900	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための 1 中央卸売市場、公設の地方卸売市場及び地域流通の拠点となるモデル的な民営の地方卸売市場の施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づく補助率引上差額の補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 糖価安定対策費	95 蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金等に必要経費	18,346,677	20,416,658	2,069,981	1 蚕糸砂糖類価格安定事業団運営費の補助 2 「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」第 39 条の規定により同事業団に交付する交付金等
	021 土地改良事業等指導監督費	95 土地改良事業等指導監督に必要な経費	244,613	240,051	4,562	海岸、土地改良、農用地再編開発、特定地域農業開発、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	6,882,092	6,764,612	117,480	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 有明海岸ほか 2 海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 63 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	023 土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	423,901,469	408,989,977	14,911,492	1 板倉地区において国が施行する排水路工等の地すべり対策事業 2 地方公共団体等が行う土地改良調査計画に要する調査計画費の補助 3 地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 (1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体実施設計採択地区 都府県営かんがい排水事業 10 地区

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>事業着手地区 都府県営かんがい排水事業 153 地区</p> <p>(2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業</p> <p>(3) 土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業</p> <p>(4) 農道整備事業</p> <p>(5) 畑地帯総合土地改良事業</p> <p>(6) 農村総合整備事業</p> <p>(7) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業</p> <p>(8) 地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業</p> <p>(9) 公害防除特別土地改良事業等の公害対策事業</p> <p>4 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で都府県の管理が適当と認められるものについての都府県の管理に要する経費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和 63 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p>
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	102,564,769	99,708,623	2,856,146	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
025	農用地再編開発事業費	46 農用地開発事業に必要な経費	27,101,911	27,191,073	89,162	<p>1 地方公共団体が行う農用地開発調査計画に要する調査計画費の一部補助</p> <p>2 地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業及び干拓事業等に要する事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 63 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	024 特定地域農業開発事業費	46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	37,940,375	37,583,493	356,882	国が施行する国営農用地再編開発事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		46 特定地域農業開発事業に必要な経費	11,753,000	15,099,212	3,346,212	農用地整備公団が施行する事業に要する事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	10,026,104	12,269,086	2,242,982	国が施行する直轄干拓事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	026 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	32,188,244	29,865,528	2,322,716	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 63 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	012 土地改良事業等諸費	46 土地改良事業等の助成に必要な経費	130,436	102,255	28,181	土地改良事業等の円滑な推進を図るため、土地改良事業等に係る償還資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する都道府県に対する一部補助
	027 農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	9,499,130	9,176,300	322,830	昭和 63 年以前及び平成元年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 3 国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	028 農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	1,909,185	1,829,000	80,185	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助 3 地方公共団体が施行する鉱毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 63 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		農林水産本省計	1,667,001,640	1,659,950,929	7,050,711	

科目別内訳										
項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	農林水産本省	81,269,198	79,359,287	1,909,911	95016-2122-08	外国留学旅費	29,305	25,777	3,528	
	95016-2111-02	職員基本給	9,911,092	9,691,233	219,859	95016-2122-08	委員等旅費	35,687	35,248	439
	95016-2111-03	職員諸手当	4,819,173	4,716,744	102,429	95016-2123-09	庁費	2,071,210	1,998,087	73,123
	95016-2111-04	超過勤務手当	1,168,503	1,139,616	28,887	95016-2123-09	校費	147,310	144,456	2,854
	95016-2111-05	委員手当	24,458	23,882	576	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	2,284	2,217	67
	95016-2111-05	非常勤職員手当	40,066	36,414	3,652	95016-2123-09	農林水産広報放 送費	75,904	81,881	5,977
	95016-2111-05	休職者給与	49,603	43,545	6,058	95016-2123-09	通信専用料	22,664	22,004	660
	95016-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	725,838	662,800	63,038	95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	2,670	2,592	78
	95016-2111-05	育児休業給	318	311	7	95016-2123-09	各所修繕	86,110	83,602	2,508
	95016-2141-05	公務災害補償費	178,164	172,038	6,126	95199-2133-09	自動車重量税	1,650	1,429	221
	95016-2111-05	退職手当	32,018,019	32,594,174	576,155	95016-2125-14	薬事監視事務委 託費	3,338	3,275	63
	95089-2151-05	児童手当	14,460	12,900	1,560	95016-2125-14	農業問題調査等 委託費	659,009	571,627	87,382
	95016-2129-06	諸謝金	73,688	73,926	238	95016-2125-14	食料品等流通対 策調査委託費	58,010	56,371	1,639
	95016-2959-07	褒賞品費	7,153	8,331	1,178	95016-2405-16	農林水産調査研 究普及費補助金	212,678	140,872	71,806
	95016-2122-08	職員旅費	126,066	122,363	3,703	95016-2405-16	国際協力事業費 補助金	811,577	669,554	142,023
	95061-2122-08	農業協同組合等 検査旅費	22,575	18,564	4,011	95016-2925-16	民間能力活用特 定施設緊急整備 費補助金	35,566	0	35,566
	95016-2122-08	研修旅費	90,142	89,097	1,045	95016-2115-16	国家公務員等共 済組合負担金	26,258,506	24,641,090	1,617,416
	95016-2122-08	赴任旅費	507,576	505,302	2,274	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	31,233	28,214	3,019
	95016-2122-08	外国旅費	265,131	254,177	10,954					

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2735-16	国際捕鯨委員会 等分担金	145,472	148,301	2,829	95061-2855-16	農業共済事業特 別事務費補助金	859,821	874,665	14,844
95016-2735-16	国際連合食糧農 業機関等拠出金	518,884	519,244	360	95061-2855-16	農業共済事業事 務費負担金	54,141,250	54,141,250	0
95016-2129-17	交 際 費	2,650	2,573	77	95061-2406-22	農業共済再保険 特別会計へ繰入	83,227,875	86,081,609	2,853,734
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	15,456	15,456	0	005	農林漁業統計情報費	14,151,459	8,495,803	5,655,656
033	農林水産本省施設費	283,865	275,619	8,246	95061-2111-05	統計調査員手当	476,899	479,985	3,086
95016-1202-08	施設施工旅費	1,468	1,446	22	95061-2129-06	諸 謝 金	311,327	318,648	7,321
95016-1203-09	施設施工庁費	1,123	1,090	33	95061-2122-08	職 員 旅 費	271,488	221,390	50,098
95016-1204-15	施設整備費	281,274	273,083	8,191	95061-2122-08	調査連絡特別旅 費	733,504	614,561	118,943
003	農 林 漁 業 金 融 費	156,863,432	160,237,176	3,373,744	95061-2122-08	研 修 旅 費	9,107	8,999	108
95061-2129-06	諸 謝 金	62	62	0	95061-2122-08	外 国 旅 費	451	451	0
95061-2122-08	職 員 旅 費	5,024	4,950	74	95061-2122-08	委 員 等 旅 費	19,843	20,424	581
95061-2123-09	庁 費	7,340	7,157	183	95061-2123-09	庁 費	2,900,570	2,886,230	14,340
95061-2855-16	被害農家営農資 金利子補給等補 助金	947,114	704,137	242,977	95061-2123-09	統計情報処理業 務機械化庁費	403,916	285,438	118,478
95061-2865-16	農業信用基金協 会出資補助金	108,000	90,000	18,000	95061-2123-09	農林漁業センサ ス実施庁費	584,312	512,207	72,105
95061-2855-16	農業近代化資金 利子補給等補助 金	13,559,191	14,683,644	1,124,453	95061-2123-09	通 信 専 用 料	932,040	913,059	18,981
95061-2405-16	農業近代化資金 利子補給金	114,701	126,226	11,525	95061-2123-09	電 子 計 算 機 等 借 料	880,489	828,202	52,287
95061-2405-16	農林漁業金融公 庫補給金	141,751,000	144,141,000	2,390,000	95199-2133-09	自 動 車 重 量 税	11,863	11,863	0
95061-1959-24	農林漁業信用基 金出資金	371,000	480,000	109,000	95061-2125-14	農林統計調査研 究委託費	68,166	70,394	2,228
004	農 業 保 險 費	138,228,946	141,097,524	2,868,578	95061-2125-14	農林漁業センサ ス実施委託費	6,547,484	1,323,952	5,223,532
					006	農 業 振 興 費	92,471,126	93,661,870	1,190,744

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2111-05 非常勤職員手当	192	192	0	95061-1959-24 生物系特定産業 技術研究推進機 構出資金	77,250	75,000	2,250
95061-2129-06 諸 謝 金	2,559	2,559	0	008 農業構造改善対策費	38,170,888	40,271,230	2,100,342
95061-2122-08 職 員 旅 費	43,807	41,865	1,942	95061-2129-06 諸 謝 金	1,100	308	792
95061-2122-08 移住現地調査旅 費	956	956	0	95061-2122-08 職 員 旅 費	19,715	19,100	615
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	6,026	5,955	71	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	1,459	797	662
95061-2123-09 庁 費	97,474	90,900	6,574	95061-2123-09 庁 費	24,459	27,447	2,988
95061-2125-14 農業振興対策調 査等委託費	109,638	110,398	760	95061-1825-16 農業構造改善事 業費補助金	37,507,959	39,761,851	2,253,892
95061-2815-16 農業委員会費補 助金	1,173,527	934,728	238,799	95061-2815-16 農業構造改善推 進費補助金	616,196	461,727	154,469
95061-1825-16 地域改善対策事 業費補助金	13,447,651	14,647,970	1,200,319	030 農業者年金等実施費	104,193,207	101,675,372	2,517,835
95061-1825-16 山村等振興対策 事業費補助金	16,328,583	17,178,232	849,649	04061-2129-06 諸 謝 金	381	381	0
95061-2815-16 農業振興事業推 進費補助金	3,176,589	3,333,481	156,892	04061-2122-08 職 員 旅 費	2,801	2,148	653
95081-2305-16 農林漁業団体職 員共済組合費補 助金	36,441,769	34,461,111	1,980,658	04061-2123-09 庁 費	8,496	7,843	653
95061-2405-16 生物系特定産業 技術研究推進機 構運営費補助金	766,762	740,186	26,576	04061-2125-14 農業者年金監査 等委託費	17,431	17,332	99
95061-2715-16 農業移住事業費 補助金	101,387	105,048	3,661	04061-2715-16 農業者年金等業 務費補助金	3,386,189	3,327,365	58,824
95061-2815-16 農村地域整備開 発促進費補助金	3,935,307	5,169,165	1,233,858	04061-2305-16 経営移讓年金給 付費補助金	29,172,225	27,773,320	1,398,905
95061-2815-16 都道府県農業会 議会議員手当等 負担金	565,298	555,043	10,255	04061-2305-16 経営移讓年金給 付費負担金	69,821,650	68,719,367	1,102,283
95061-2815-16 農地調整費交付 金	332,351	295,081	37,270	04061-2305-16 農業者離農給付 費交付金	575,360	575,360	0
95061-2815-16 農業委員会交付 金	14,809,500	14,809,500	0	04061-2715-16 農業者年金基金 補給金	1,208,674	1,252,256	43,582
95061-2815-16 植物防疫事業交 付金	1,054,500	1,104,500	50,000	016 農蚕園芸振興費	35,917,907	36,916,569	998,662
				95061-2129-06 諸 謝 金	6,696	6,585	111

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08	職員旅費	52,255	50,568	1,687	95061-2405-16	蚕糸砂糖類価格 安定事業団在庫 生糸特別処分損 失補てん交付金	6,600,000	5,612,000	988,000
95061-2122-08	国際花と緑の博 覧会開催準備旅 費	4,063	3,244	819					
95061-2202-08	国際花と緑の博 覧会出展施設施 工旅費	2,103	3,920	1,817	95061-2959-20	国有特許発明補 償費	315	315	0
95061-2122-08	国際花と緑の博 覧会開催準備外 国旅費	3,772	5,219	1,447	039	農業改良資金助成費			
95061-2122-08	委員等旅費	5,960	5,787	173	95065-1306-22	農業経営基盤強 化措置特別会計 へ繰入	1,000,000	1,000,000	0
95061-2123-09	庁費	99,476	93,017	6,459	037	水田農業確立対策費	186,225,146	186,168,833	56,313
95061-2123-09	国際花と緑の博 覧会開催準備庁 費	6,355	4,552	1,803	65061-2129-06	諸謝金	374	374	0
95061-2203-09	国際花と緑の博 覧会出展施設施 工庁費	13,261	19,250	5,989	65061-2122-08	職員旅費	10,768	10,640	128
95061-2123-09	電子計算機等借 料	3,498	3,396	102	65061-2122-08	委員等旅費	987	972	15
95061-2125-14	農蚕園芸振興調 査等委託費	84,336	84,811	475	65061-2123-09	庁費	24,036	23,442	594
95061-2125-14	国際花と緑の博 覧会出展事業委 託費	1,043,173	997,147	46,026	65061-2125-14	水田農業確立対 策調査等委託費	33,082	33,405	323
95061-2204-15	国際花と緑の博 覧会出展施設整 備費	405,333	700,000	294,667	65061-2815-16	水田農業確立対 策推進事業費補 助金	7,519,688	8,000,000	480,312
95061-2815-16	農蚕園芸振興事 業推進費補助金	4,211,145	5,831,152	1,620,007	65061-2405-16	水田農業確立助 成補助金	171,100,000	171,100,000	0
95061-1825-16	農業生産体質強 化対策事業費補 助金	20,313,183	20,062,884	250,299	65061-2815-16	水田農業確立対 策推進交付金	7,536,211	7,000,000	536,211
95061-2405-16	国際花と緑の博 覧会事業費補助 金	785,301	924,262	138,961	017	国産大豆等保護対策 費	26,286,521	25,237,457	1,049,064
95061-2815-16	蚕糸技術改良普 及事業交付金	2,277,682	2,508,460	230,778	95065-2122-08	職員旅費	2,372	2,337	35
					95065-2123-09	庁費	1,149	1,120	29
					95065-2405-16	大豆及なたね生 産者団体等交付 金	26,283,000	25,234,000	1,049,000
					009	農業改良普及対策費	36,859,740	36,975,582	115,842

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2129-06 諸 謝 金	6,488	6,488	0	95061-2125-14 畜産振興調査等 委託費	160,426	153,771	6,655
95061-2122-08 職 員 旅 費	9,526	9,422	104	95061-1825-16 畜産総合対策事 業費補助金	6,339,671	7,862,574	1,522,903
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	2,851	2,808	43	95061-2825-16 畜産総合対策推 進事業費補助金	6,976,401	6,306,795	669,606
95061-2123-09 庁 費	43,663	42,695	968	95061-2405-16 流通飼料対策費 補助金	1,677,600	1,914,040	236,440
95061-2913-09 土 地 借 料	6,571	5,634	937	95061-2855-16 鶏卵価格安定対 策費補助金	1,311,240	2,855,816	1,544,576
95061-2123-09 各 所 修 繕	2,022	1,963	59	95065-2405-16 畜産振興事業団 交付金	35,087,807	37,967,237	2,879,430
95061-2125-14 農業改良普及事 業委託費	33,025	31,340	1,685	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	90	41	49
95061-2815-16 農業改良普及対 策費補助金	2,131,405	2,251,043	119,638	95065-1959-24 畜産振興事業団 出資金	0	100,000	100,000
95061-2815-16 協同農業普及事 業交付金	34,624,189	34,624,189	0	014 家畜伝染病予防費	926,399	922,314	4,085
013 畜 産 振 興 費	51,761,092	57,359,410	5,598,318	95061-2815-16 家畜伝染病予防 費負担金	802,534	798,449	4,085
95061-2129-06 諸 謝 金	5,225	5,225	0	95061-2815-16 患畜処理手当等 交付金	123,865	123,865	0
95061-2122-08 職 員 旅 費	37,654	35,287	2,367	015 飼 料 需 給 安 定 費			
95061-2122-08 種 畜 検 査 旅 費	5,725	5,658	67	95065-2406-22 食糧管理特別会 計へ繰入	300,000	300,000	0
95061-2122-08 研 修 旅 費	10,310	10,206	104	035 食 品 流 通 等 対 策 費	10,983,609	11,491,015	507,406
95061-2122-08 外 国 旅 費	3,089	3,089	0	95061-2129-06 諸 謝 金	16,771	16,771	0
95061-2122-08 外国種畜購入旅 費	1,346	1,346	0	95061-2122-08 職 員 旅 費	96,983	95,660	1,323
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	4,118	4,057	61	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	6,512	6,416	96
95061-2123-09 庁 費	138,672	132,562	6,110	95061-2123-09 庁 費	107,160	104,519	2,641
95061-2123-09 各 所 修 繕	1,718	1,668	50	95061-2125-14 食品流通対策調 査等委託費	119,373	114,660	4,713
95199-2133-09 自動車重量税	0	38	38	95061-2825-16 食料品等流通消 費改善対策費補 助金	1,493,623	1,514,579	20,956

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2405-16 野菜価格安定対策費補助金	7,299,847	7,817,658	517,811	41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	3,369,900	3,419,800	49,900
95061-2405-16 農林水産関連企業対策費補助金	676,650	662,940	13,710	41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	333,500	234,100	99,400
95061-2405-16 大豆備蓄対策費補助金	1,166,690	1,157,812	8,878	41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	20,000	14,000	6,000
002 卸売市場施設整備費				41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	572,000	543,000	29,000
95061-1925-16 卸売市場施設整備費補助金	8,621,100	9,270,000	648,900	023 土地改良事業費	526,466,238	508,698,600	17,767,638
018 糖 価 安 定 対 策 費	18,346,677	20,416,658	2,069,981	46052-1204-00 直轄地すべり対策事業費	432,217	38,988	393,229
95065-2122-08 職 員 旅 費	952	975	23	46052-1825-00 土地改良調査計画費補助	131,590	127,300	4,290
95065-2123-09 庁 費	179	174	5	46052-1825-00 かんがい排水事業費補助	58,847,166	56,413,073	2,434,093
95065-2405-16 蚕系砂糖類価格安定事業団運営費補助金	1,221,546	1,150,509	71,037	46052-1825-00 圃場整備事業費補助	97,633,464	93,347,981	4,285,483
95065-2405-16 蚕系砂糖類価格安定事業団交付金	17,124,000	19,265,000	2,141,000	46052-1825-00 諸土地改良事業費補助	62,713,104	63,947,794	1,234,690
021 土地改良事業等指導監督費	244,613	240,051	4,562	46052-1825-00 農道整備事業費補助	45,280,032	41,554,778	3,725,254
95059-2129-06 諸 謝 金	356	356	0	46052-1825-00 畑地帯総合土地改良事業費補助	21,526,112	21,134,013	392,099
95059-2122-08 職 員 旅 費	94,732	93,422	1,310	46052-1825-00 農村総合整備事業費補助	49,966,309	45,313,865	4,652,444
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	64,356	63,423	933	46052-1825-00 農地防災事業費補助	35,183,905	33,263,625	1,920,280
95059-2122-08 鉞 害 検 査 旅 費	5,607	5,524	83	46052-1825-00 農地保全事業費補助	15,520,155	15,442,000	78,155
95059-2123-09 庁 費	79,562	77,326	2,236	46052-1825-00 公害対策事業費補助	11,183,140	11,039,225	143,915
022 海 岸 事 業 費	6,882,092	6,764,612	117,480	46052-1825-00 国営造成施設管理費補助	856,275	741,335	114,940
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	2,566,092	2,533,612	32,480	46052-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	24,628,000	26,626,000	1,998,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	20,600	20,100	500				

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	102,564,769	99,708,623	2,856,146	012	土地改良事業等諸費			
025	農用地再編開発事業費	65,042,286	64,774,566	267,720	46052-2865-00	土地改良事業等助成補助	130,436	102,255	28,181
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	61,300	60,000	1,300	027	農業施設災害復旧事業費	9,499,130	9,176,300	322,830
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	23,729,851	23,931,073	201,222	49053-1204-00	直轄地すべり防止施設災害復旧費	60,677	0	60,677
46052-1825-00	干拓等事業費補助	2,799,760	2,762,000	37,760	49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	7,322,000	7,504,000	182,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	511,000	438,000	73,000	49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	1,504,000	1,391,000	113,000
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	37,940,375	37,583,493	356,882	49053-1825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	134,000	183,000	49,000
024	特定地域農業開発事業費	21,779,104	27,368,298	5,589,194	49053-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	478,453	98,300	380,153
46052-1925-00	農用地整備公団事業費補助	11,753,000	15,099,212	3,346,212	028	農業施設災害関連事業費	1,909,185	1,829,000	80,185
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	10,026,104	12,269,086	2,242,982	49053-1204-00	直轄地すべり対策災害関連緊急事業費	40,185	0	40,185
026	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	32,188,244	29,865,528	2,322,716	49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	401,000	421,000	20,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	28,780,244	26,957,528	1,822,716	49053-1825-00	鉍毒対策事業費補助	1,428,000	1,390,000	38,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,408,000	2,908,000	500,000	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	40,000	18,000	22,000
					計		1,667,001,640	1,659,950,929	7,050,711

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	041 農林水産技術会議	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	1,663,556	1,595,861	67,695	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 農林水産業技術振興費	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	9,787,155	9,416,794	370,361	農林水産省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	3,238,032	3,103,606	134,426	都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
	043 農林水産業技術振興施設費	13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	2,203,247	2,139,260	63,987	農林水産省所管の試験研究機関の施設整備
		農林水産技術会議計	16,891,990	16,255,521	636,469	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 農林水産技術会議	1,663,556	1,595,861	67,695	13061-2122-08 研修旅費	2,901	2,867	34
13061-2111-02 職員基本給	981,176	940,369	40,807	13061-2122-08 外国旅費	1,811	1,811	0
13061-2111-03 職員諸手当	481,804	461,034	20,770	13061-2122-08 委員等旅費	1,722	1,696	26
13061-2111-04 超過勤務手当	97,806	95,165	2,641	13061-2123-09 庁 費	69,352	67,270	2,082
13061-2111-05 委員手当	6,068	5,924	144	13061-2913-09 土地借料	3,792	3,051	741
13089-2151-05 児童手当	990	868	122	13061-2123-09 招へい外国人滞在費	171	166	5
13061-2129-06 諸謝金	1,189	1,189	0	13061-2123-09 各所修繕	6,194	6,014	180
13061-2122-08 職員旅費	7,757	7,648	109	13199-2133-09 自動車重量税	217	199	18

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	17	18	1	13061-2123-09	通信専用料	68,964	53,900	15,064
13061-2129-17	交 際 費	589	572	17	13061-2123-09	電子計算機等借 料	567,860	551,320	16,540
042	農林水産業技術振興 費	13,025,187	12,520,400	504,787	13061-2123-09	国有特許外国出 願費	9,237	5,324	3,913
13061-2129-06	諸 謝 金	33,753	34,347	594	13061-2913-09	土 地 借 料	42,461	50,359	7,898
13061-2122-08	職 員 旅 費	254,307	243,413	10,894	13061-2123-09	招へい外国人滞 在費	8,921	9,261	340
13061-2122-08	研 修 旅 費	9,269	9,159	110	13199-2133-09	自 動 車 重 量 税	65	65	0
13061-2122-08	受託研究等旅費	76,127	75,002	1,125	13061-2123-09	移 転 費	0	19,056	19,056
13061-2122-08	外 国 旅 費	15,214	12,633	2,581	13061-2125-14	試験研究調査委 託費	1,688,605	1,674,667	13,938
13061-2122-08	熱帯農業調査研 究旅費	248,113	244,743	3,370	13061-2815-16	農林水産試験研 究費補助金	2,027,021	1,888,128	138,893
13061-2122-08	委 員 等 旅 費	18,462	16,101	2,361	043	農林水産業技術振興 施設費	2,203,247	2,139,260	63,987
13061-2122-08	外国研究者招へ い旅費	7,598	6,131	1,467	13061-1202-08	施設施工旅費	12,961	12,769	192
13061-2123-09	庁 費	369,375	364,220	5,155	13061-1203-09	施設施工庁費	9,922	9,633	289
13061-2123-09	試 験 研 究 費	7,464,835	7,112,511	352,324	13061-1204-15	施設整備費	2,180,364	2,116,858	63,506
13061-2123-09	受託研究等調査 費	54,796	53,200	1,596		計	16,891,990	16,255,521	636,469
13061-2123-09	筑波研究施設等 設備整備費	60,204	96,860	36,656					

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省試験研究機関	051 農林水産本省試験研究所	13 農業研究センターの運営に必要な経費	2,780,136	2,726,437	53,699	1 農業に関する多数部門の専門的知識を活用して行う技術上の総合的な試験研究及び調査 2 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 3 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業生物資源研究所の運営に必要な経費	1,960,394	1,867,533	92,861	1 生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的調査研究 2 農作物及び林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業環境技術研究所の運営に必要な経費	2,040,465	2,055,669	15,204	1 農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的調査研究 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	2,404,644	2,370,873	33,771	1 畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	1,422,026	1,413,560	8,466	1 草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	1,682,912	1,637,721	45,191	1 果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜・茶業試験場の運営に必要な経費	2,014,113	2,020,263	6,150	1 野菜、花き及び茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業工学研究所の運営に必要な経費	1,033,204	544,131	489,073	1 農業土木その他の農業工学に係る技術に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業試験場の運営に必要な経費	10,286,697	10,205,236	81,461	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 農業総合研究所の 運営に必要な経費	636,551	630,464	6,087	2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究
		13 蚕糸・昆虫農業技術 研究所の運営に 必要な経費	2,234,374	1,165,913	1,068,461	1 蚕糸に関する技術上の試験研究及び調査 2 昆虫その他の無せきつい動物の農業上の利用に関する技 術上の試験研究及び調査 3 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 4 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付
		13 家畜衛生試験場の 運営に必要な経費	2,381,386	2,397,179	15,793	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物学的製剤の製造配付
		13 食品総合研究所の 運営に必要な経費	1,172,821	1,151,911	20,910	1 食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2 食品に関する分析、鑑定及び検定 3 食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13 熱帯農業研究セン ターの運営に必要 な経費	1,184,340	1,106,150	78,190	1 熱帯又は亜熱帯に属する地域における農林業に関する技 術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業土木試験場の 運営に必要な経費	0	422,825	422,825	前年度限りの経費
		13 蚕糸試験場の運営 に必要な経費	0	1,168,959	1,168,959	前年度限りの経費
		農林水産本省試 験研究機関計	33,234,063	32,884,824	349,239	

科目別内訳								
項目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
051 農林水産本省試験研究所	33,234,063	32,884,824	349,239	13061-2122-08 研修旅費	28,885	28,542	343	
13061-2111-02 職員基本給	15,811,929	15,718,036	93,893	13061-2122-08 委員等旅費	2,134	2,102	32	
13061-2111-03 職員諸手当	8,283,757	8,251,495	32,262	13061-2123-09 庁費	555,385	545,134	10,251	
13061-2111-04 超過勤務手当	687,071	669,937	17,134	13061-2123-09 試験研究費	7,173,865	6,984,162	189,703	
13061-2111-05 委員手当	67	67	0	13061-2123-09 獣疫血清製造費	49,477	48,036	1,441	
13061-2111-05 非常勤職員手当	14,903	14,562	341	13061-2123-09 土地建物借料	105,349	111,933	6,584	
13089-2151-05 児童手当	20,056	19,492	564	13061-2123-09 各所修繕	211,764	205,596	6,168	
13061-2129-06 諸謝金	9,833	9,833	0	13199-2133-09 自動車重量税	6,336	5,974	362	
13061-2122-08 職員旅費	243,638	240,263	3,375	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	29,614	29,660	46	

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省検査指導機関	061 農林水産本省検査指導所	95 肥飼料検査所の運営に必要な経費	984,503	939,161	45,342	1 粗悪肥料の出回りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2 飼料の安全性の確保及び品質の改善を図るため、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」に基づき実施する検査取締り及び検定等 3 土壌改良資材の表示の適正化を図るため、「地力増進法」に基づき実施する検査
		95 農薬検査所の運営に必要な経費	492,121	477,111	15,010	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		95 農林規格検査所の運営に必要な経費	3,559,073	3,525,424	33,649	「輸出検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「蚕糸業法」に基づく農林水産物等の輸出検査、農林物資の検査及び生系に関する格付検査並びに民間指定検査機関等の指導監督等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	670,967	640,399	30,568	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		95 植物防疫所の運営に必要な経費	4,437,528	4,298,775	138,753	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	1,507,793	1,406,476	101,317	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		95 種苗管理センターの運営に必要な経費	2,215,684	2,190,979	24,705	1 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験及び農作物の種苗の検査

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 馬鈴しょ、茶樹及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配付事業等
		95 種畜牧場の運営に必要な経費	6,746,974	6,628,507	118,467	優良種畜及び種鶏の改良増殖、飼養管理及び配付事業並びに草地利用による大規模畜産経営技術の実験展示等
		95 飼料作物種子供給確保に必要な経費	115,774	114,882	892	種畜牧場に附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
	063 農林水産本省検査指導所施設費	95 農林水産本省検査指導所の施設整備に必要な経費	1,372,195	1,332,338	39,857	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	22,102,612	21,554,052	548,560	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林水産本省検査指導所	20,730,417	20,221,714	508,703	95061-2122-08 研修旅費	4,313	4,263	50
95061-2111-02 職員基本給	10,421,512	10,165,895	255,617	95061-2122-08 委員等旅費	3,882	3,823	59
95061-2111-03 職員諸手当	5,198,842	5,119,166	79,676	9506-2123-09 庁 費	2,857,998	2,774,669	83,329
95061-2111-04 超過勤務手当	591,513	569,367	22,146	95061-2123-09 検査検疫庁費	960,033	908,170	51,863
95061-2111-05 非常勤職員手当	57,457	56,342	1,115	95061-2203-09 種畜購入費	86,986	92,267	5,281
95089-2151-05 児童手当	18,715	17,105	1,610	95061-2123-09 土地建物借料	120,330	111,525	8,805
95061-2129-06 諸謝金	16,076	16,619	543	95061-2123-09 各所修繕	169,899	164,951	4,948
95061-2122-08 職員旅費	66,990	65,670	1,320	95199-2133-09 自動車重量税	9,869	10,033	164
95061-2122-08 検査検疫旅費	122,975	118,772	4,203	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	23,027	23,077	50

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
063	農林水産本省検査指 導所施設費	1,372,195	1,332,338	39,857	95061-1204-15	施設整備費	1,358,678	1,319,106	39,572
95061-1202-08	施設施工旅費	7,658	7,544	114		計	22,102,612	21,554,052	548,560
95061-1203-09	施設施工庁費	5,859	5,688	171					

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方農政局	071 地方農政局	95 地方農政局事務処理に必要な経費	47,973,286	48,683,362	710,076	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	075 地方農政局施設費	95 地方農政局の施設整備に必要な経費	107,045	103,937	3,108	地方農政局庁舎等の施設整備
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	313,908	306,388	7,520	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 土地改良事業工事諸費	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	77,783	41,012	36,771	地方農政局が施行する土地改良の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	2,138	0	2,138	地方農政局が施行する地すべり防止施設災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	48,474,160	49,134,699	660,539	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方農政局	47,973,286	48,683,362	710,076	95061-2122-08 職員旅費	87,164	85,872	1,292
95061-2111-02 職員基本給	29,813,463	30,304,031	490,568	95061-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	15,952	15,716	236
95061-2111-03 職員諸手当	14,683,671	14,964,625	280,954	95061-2122-08 研修旅費	2,521	2,491	30
95061-2111-04 超過勤務手当	1,722,106	1,726,934	4,828	95061-2122-08 委員等旅費	5,763	5,679	84
95061-2111-05 常勤職員給与	3,885	3,742	143	95061-2123-09 庁 費	1,420,273	1,357,912	62,361
95061-2111-05 非常勤職員手当	13,475	13,166	309	95061-2123-09 土地建物借料	41,188	41,312	124
95089-2151-05 児童手当	31,740	32,700	960	95061-2123-09 各所修繕	80,505	78,160	2,345
95061-2129-06 諸 謝 金	27,634	27,634	0	95199-2133-09 自動車重量税	1,846	1,487	359

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	20,292	20,144	148	41199-1133-09	自動車重量税	49	229	180
95061-2129-17	交 際 費	1,738	1,687	51	41051-1205-16	国家公務員等共 済組合負担金	50,270	47,053	3,217
95061-2959-18	賠償償還及払戻 金	70	70	0	41029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	694	615	79
075	地方農政局施設費	107,045	103,937	3,108	073	土地改良事業工事諸 費	77,783	41,012	36,771
95061-1202-08	施設施工旅費	623	614	9	46052-1201-02	職 員 基 本 給	36,071	16,922	19,149
95061-1203-09	施設施工庁費	476	462	14	46052-1201-03	職 員 諸 手 当	21,273	11,624	9,649
95061-1204-15	施設整備費	105,946	102,861	3,085	46052-1201-04	超過勤務手当	2,266	967	1,299
072	海岸事業工事諸費	313,908	306,388	7,520	46089-1151-05	児 童 手 当	210	8	202
41051-1201-02	職 員 基 本 給	151,363	148,569	2,794	46052-1201-05	退 職 手 当	0	151	151
41051-1201-03	職 員 諸 手 当	73,538	72,300	1,238	46052-1209-06	諸 謝 金	161	80	81
41051-1201-04	超過勤務手当	13,467	13,177	290	46052-1202-08	職 員 旅 費	3,553	2,714	839
41089-1151-05	児 童 手 当	180	195	15	46052-1202-08	日 額 旅 費	909	449	460
41051-1201-05	退 職 手 当	0	130	130	46052-1202-08	赴 任 旅 費	888	1,650	762
41051-1209-06	諸 謝 金	141	141	0	46052-1203-09	庁 費	291	143	148
41051-1202-08	職 員 旅 費	1,326	1,306	20	46052-1203-09	用地処理事務費	77	25	52
41051-1202-08	日 額 旅 費	3,756	3,711	45	46052-1203-09	工 事 雑 費	7,191	4,252	2,939
41051-1202-08	赴 任 旅 費	2,170	2,160	10	46199-1133-09	自動車重量税	22	38	16
41051-1203-09	庁 費	420	408	12	46052-1205-16	国家公務員等共 済組合負担金	4,871	1,989	2,882
41051-1203-09	用地処理事務費	56	54	2	074	農業施設災害復旧事 業等工事諸費	2,138	0	2,138
41051-1203-09	工 事 雑 費	16,478	16,340	138	49053-1201-04	超過勤務手当	735	0	735

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1202-08	日 額 旅 費	164	0	164		計	48,474,160	49,134,699	660,539
49053-1203-09	工 事 雑 費	1,239	0	1,239					

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道統計 情報事務所	081 北海道統計 情報事務所	95 北海道統計情報事 務所一般事務に必 要な経費	3,505,796	3,623,602	117,806	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一 般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 北海道統計情報事務所	3,505,796	3,623,602	117,806	95061-2203-09 施設施工庁費	21	20	1
95061-2111-02 職員基本給	2,183,796	2,243,009	59,213	95061-2123-09 土地建物借料	492	455	37
95061-2111-03 職員諸手当	1,119,228	1,182,060	62,832	95061-2123-09 各所修繕	5,345	5,189	156
95061-2111-04 超過勤務手当	94,894	98,041	3,147	95199-2133-09 自動車重量税	76	95	19
95089-2151-05 児童手当	1,140	945	195	95061-2204-15 施設整備費	4,631	4,496	135
95061-2122-08 職員旅費	1,928	1,899	29	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,288	3,249	39
95061-2202-08 施設施工旅費	27	27	0	95061-2129-17 交 際 費	116	113	3
95061-2123-09 庁 費	90,814	84,004	6,810				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
食 糧 庁	091 食 糧 庁	95 食糧庁一般行政に必要な経費	4,609,144	4,593,834	15,310	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等
		95 審議会に必要な経費	19,376	18,890	486	米価審議会の運営
		95 米穀流通改善指針策定等に必要な経費	32,586	12,499	20,087	米穀販売業の経営改善指針策定のための調査、米麦加工食品改善推進事業及び穀物の収穫後処理技術協力推進事業の民間団体への委託
	093 食糧管理費	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	232,000,000	262,000,000	30,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		食 糧 庁 計	236,661,106	266,625,223	29,964,117	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 食 糧 庁	4,661,106	4,625,223	35,883	95061-2123-09 庁 費	71,675	69,185	2,490
95061-2111-02 職員基本給	2,914,289	2,909,545	4,744	95061-2913-09 土地借料	91	91	0
95061-2111-03 職員諸手当	1,434,748	1,431,027	3,721	95061-2123-09 各所修繕	7,253	7,042	211
95061-2111-04 超過勤務手当	161,856	158,236	3,620	95061-2125-14 米穀流通改善指針策定等委託費	32,586	12,499	20,087
95061-2111-05 委員手当	5,184	5,051	133	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,532	4,535	3
95089-2151-05 児童手当	5,460	5,560	100	95061-2129-17 交際費	589	572	17
95061-2129-06 諸謝金	5,829	5,250	579	093 食糧管理費			
95061-2122-08 職員旅費	12,592	12,301	291	65065-2406-22 食糧管理特別会計へ繰入	232,000,000	262,000,000	30,000,000
95061-2122-08 委員等旅費	4,422	4,329	93	計	236,661,106	266,625,223	29,964,117

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林 野 庁	95 林野庁一般行政に必要な経費	5,108,122	4,955,900	152,222	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	2,963	2,894	69	林政審議会等の運営
		95 林業構造改善事業指導事務に必要な経費	25,079	24,513	566	地方公共団体等が行う林業構造改善対策事業の指導監督等
		95 林木育種場の運営に必要な経費	106,293	101,235	5,058	林木に関する育種事業を行うための林木育種場の運営
		95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	5,364,923	3,788,171	1,576,752	「国有林野事業改善特別措置法」に基づく借入金の利子の支払い及び保安林等の保全管理に充てるために要する経費の財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	102 林業振興費	95 保安林等整備管理に必要な経費	1,352,288	1,369,815	17,527	1 「森林法」に基づく (1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 (2) 保安林整備管理の事務及び実行並びに林地の開発に係る許可事務に要する経費の都道府県に対する一部補助 (3) 保安林指定に伴う損失補償 2 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林計画に必要な経費	1,260,768	1,304,794	44,026	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく 1 森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県等に対する委託

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 林業生産流通振興 対策に必要な経費	7,085,273	6,162,689	922,584	<p>2 地域森林計画の樹立と実行及び都道府県が行う森林所有者の森林施業計画作成の指導並びに森林組合が行う団地共同森林施業計画の作成及び指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助</p> <p>1 入会林野等の土地利用の高度化と農林業経営基盤の強化に資するための入会林野等の整備促進</p> <p>2 林業労働に従事する者の就業の改善を図るための</p> <p>(1) 林業就業基盤強化対策事業</p> <p>(2) 地域林業担い手育成確保対策事業</p> <p>(3) 林業従事者就労活性化対策事業</p> <p>(4) 林業労働安全衛生対策</p> <p>3 森林・林業、木材産業の活力の回復を図る等のための木材需要拡大推進緊急対策事業等</p> <p>4 優良種苗を確保普及し、造林成績の維持向上を図るための採種源整備運営事業及び苗木生産流通対策事業等</p> <p>5 林業地域の振興を図るための林産集落振興対策事業</p> <p>6 森林・林業、木材産業の活力の回復を図るための木材産業体質強化緊急対策事業</p> <p>7 木造住宅、公共施設等への地域材の利用促進を図るための地域材流通加工システム高度化事業</p> <p>8 林業振興地域を育成するための地域整備計画の策定等に要する経費の地方公共団体等に対する補助等</p>
		95 林業構造改善対策 事業に必要な経費	15,723,506	16,581,360	857,854	<p>林業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための</p> <p>1 新林業構造改善事業の計画樹立及び事業実施</p> <p>2 林業構造改善事業の推進指導等</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p>

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 林業普及指導に必要な経費	5,145,836	5,137,156	8,680	林業技術の改良普及を図るための 1 林業普及指導事業 2 体験の森の整備 3 林業後継者育成事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		95 森林病虫害等防除に必要な経費	5,884,443	6,025,497	141,054	1 国又は都道府県による森林病虫害等の駆除命令又はその 代執行等を実施するための (1) 森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 (2) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等 に対する一部補助 (3) 森林所有者に対する損失補償 2 国又は都道府県が森林害虫の防除事業を直接実施するた めの (1) 森林害虫の防除事業の都道府県に対する委託 (2) 森林害虫の防除事業に要する経費の都道府県に対す る一部補助 3 突発森林病虫害の緊急防除及び森林病虫害等防除推進に 要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 農林漁業信用基金 出資及び助成に必 要な経費	569,600	568,500	1,100	農林漁業信用基金の行う林業保証業務及び林業等振興資金暫 定業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資及び 補助
		95 緑化推進に必要な 経費	373,760	381,037	7,277	国土の緑化を円滑に推進するための 1 植樹行事及び啓蒙普及 2 緑化推進施設の整備 3 情報収集及び調査研究等 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95 木材需給安定対策 事業に必要な経費	1,338,667	1,500,497	161,830	木材需給の安定を確保するための

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 林業改善資金造成 に必要な経費	133,333	133,333	0	1 製材及び合板の備蓄事業 2 情報収集事業等 に要する経費の財団法人日本木材備蓄機構に対する補助 「林業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う林業生産高度化資金、林業労働安全衛生施設資金及び林業後継者等養成資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林地域活性化緊急 対策に必要な経費	10,171,253	10,219,270	48,017	森林・林業、木材産業の活力の回復を図るための 1 森林地域活性化緊急対策推進事業 2 間伐実施事業 3 基盤整備事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	103 山林事業指 導監督費	95 山林事業指導監督 に必要な経費	42,210	41,481	729	治山、造林、林道、山林施設災害復旧等の事業を実施するた めの事務処理
	104 治山事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	97,926,000	96,629,000	1,297,000	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘 定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	25,006,000	24,699,000	307,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する 経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	113 森林開発公 団事業助成 金	41 森林開発公団に対 する補給金の交付 に必要な経費	2,167,000	2,171,000	4,000	森林開発公団の借入金に係る利息の一部の同公団に対する補 給
		41 森林開発公団出資 に必要な経費	23,400,000	213,000,000	2,100,000	森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部 としての同公団に対する出資
	105 造林事業費	47 造林事業に必要な 経費	27,436,000	27,194,000	242,000	1 地方公共団体又は山林所有者等が行う一般造林事業及び 森林総合整備事業等の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 国有林野造林事業 費財源繰入れに必要な経費	6,149,000	6,042,000	107,000	2 国が行う造林事業調査 「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野の造林事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
106	林道事業費	47 林道事業に必要な 経費	46,581,000	46,138,000	443,000	木材需要の増加に対応して森林資源の開発を図るとともに、あわせて山村地域の振興を図るため 1 地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設、改良及び林業地域総合整備等に要する事業費の一部補助 2 国が行う林道事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和63年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		47 国有林野林道事業 費財源繰入れに必要な経費	4,259,000	4,160,000	99,000	「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野の林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
107	農林漁業用 揮発油税財 源身替林道 整備事業費	47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	5,895,000	5,855,000	40,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峠越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和63年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
108	森林開発公 団事業費	47 森林開発公団事業 に必要な経費	11,669,000	11,536,000	133,000	地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	109 山林施設災害復旧事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	2,076,000	1,854,000	222,000	<p>1 昭和 63 年以前及び平成元年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため</p> <p>(1) 国が施行する災害復旧事業</p> <p>(2) 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助</p> <p>2 「国有林野事業改善特別措置法」第 3 条の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ</p> <p>3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ</p>
	110 山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,093,000	3,582,000	511,000	<p>1 国が施行する治山等災害関連緊急事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急治山等事業の事業費の一部補助</p> <p>3 激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助</p> <p>4 激甚な災害により被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 63 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>6 治山等の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	111 森林総合研究所	13 森林総合研究所の 運営に必要な経費	6,209,933	6,162,147	47,786	1 森林の保護及び林業に関する総合的な試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 森林の保護及び林業に関する標本の生産及び配付	
		林 野 庁 計	322,555,250	315,620,289	6,934,961		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 林 野 庁	10,607,380	8,872,713	1,734,667	95061-2203-09 施設施工庁費	149	145	4
95061-2111-02 職員基本給	1,968,029	1,884,967	83,062	95061-2123-09 土地建物借料	135,670	139,443	3,773
95061-2111-03 職員諸手当	941,560	910,660	30,900	95061-2123-09 各所修繕	1,952	1,895	57
95061-2111-04 超過勤務手当	194,196	188,959	5,237	95199-2133-09 自動車重量税	245	171	74
95061-2111-05 委員手当	2,399	2,340	59	95061-2125-14 林業動向調査等 委託費	58,505	140,389	81,884
95089-2151-05 児童手当	2,790	3,080	290	95061-2204-15 施設整備費	34,821	33,806	1,015
95061-2129-06 諸謝金	9,925	10,010	85	95061-2715-16 林業基本対策推 進費補助金	122,559	105,852	16,707
95061-2122-08 職員旅費	49,978	48,017	1,961	95061-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	1,428,689	1,335,217	93,472
95061-2122-08 森林組合連合会 検査旅費	1,235	1,217	18	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	313	313	0
95061-2202-08 施設施工旅費	196	193	3	95061-2129-17 交 際 費	589	572	17
95061-2122-08 外国旅費	2,559	2,559	0	95061-2406-22 国有林野事業特 別会計へ繰入	5,364,923	3,788,171	1,576,752
95061-2122-08 委員等旅費	6,662	6,708	46	102 林業振興費	49,038,727	49,383,948	345,221
95061-2123-09 庁 費	277,958	266,594	11,364	95061-2125-14 保安林整備事業 委託費	148,070	190,310	42,240
95061-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,435	43	95061-2125-14 森林害虫駆除事 業委託費	354,591	346,105	8,486

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2125-14	森林計画推進委託費	86,571	87,971	1,400	104	治山事業費			
95061-2125-14	林業技術開発等委託費	217,913	0	217,913	41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	122,932,000	121,328,000	1,604,000
95061-2125-14	優良種苗確保事業委託費	0	17,283	17,283	113	森林開発公団事業助成費	25,567,000	23,471,000	2,096,000
95061-2815-16	森林計画樹立費補助金	1,609,915	1,627,828	17,913	41051-2405-00	森林開発公団補給金	2,167,000	2,171,000	4,000
95061-2855-16	林業生産流通振興対策費補助金	7,710,861	7,023,109	687,752	41051-1959-00	森林開発公団出資金	23,400,000	21,300,000	2,100,000
95061-1825-16	林業構造改善事業費補助金	25,566,420	26,433,166	866,746	105	造林事業費	33,585,000	33,236,000	349,000
95061-2855-16	森林病虫害等防除費補助金	5,448,207	5,592,687	144,480	47052-1204-00	造林事業調査費	79,720	77,400	2,320
95061-2825-16	緑化推進費補助金	286,544	288,964	2,420	47052-1825-00	造林事業費補助	27,356,280	27,116,600	239,680
95061-2405-16	木材需給安定対策事業費補助金	1,338,667	1,500,497	161,830	47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	6,149,000	6,042,000	107,000
95061-2865-16	林業改善資金助成補助金	133,333	133,333	0	106	林道事業費	50,840,000	50,298,000	542,000
95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	4,775,840	4,775,840	0	47052-1204-00	林道事業調査費	68,495	66,500	1,995
95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	768,500	768,500	0	47052-1825-00	林道事業費補助	33,839,505	34,919,800	1,080,295
95061-2959-20	森林害虫駆除損失補償金	81,645	86,705	5,060	47052-1825-00	林道改良事業費補助	1,561,000	1,483,600	77,400
95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	11,650	11,650	0	47052-1825-00	林業地域総合整備事業費補助	8,241,000	6,808,100	1,432,900
95061-1959-24	農林漁業信用基金出資金	500,000	500,000	0	47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,871,000	2,860,000	11,000
103	山林事業指導監督費	42,210	41,481	729	47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	4,259,000	4,160,000	99,000
95059-2129-06	諸謝金	337	337	0	107	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	5,895,000	5,855,000	40,000
95059-2122-08	職員旅費	12,507	12,345	162	47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	5,750,000	5,747,000	3,000
95059-2122-08	災害検査旅費	17,278	17,039	239					
95059-2123-09	庁費	12,088	11,760	328					

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	145,000	108,000	37,000	49053-1306-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	11,057	10,800	257
108	森林開発公団事業費				111	森林総合研究所	6,209,933	6,162,147	47,786
47052-1925-00	特定森林地域開 発林道整備事業 費補助	11,669,000	11,536,000	133,000	13061-2111-02	職員基本給	2,906,609	2,903,850	2,759
109	山林施設災害復旧事 業費	2,076,000	1,854,000	222,000	13061-2111-03	職員諸手当	1,590,724	1,592,485	1,761
49053-1204-00	直轄治山施設災 害復旧費	386,038	395,800	9,762	13061-2111-04	超過勤務手当	110,958	108,500	2,458
49053-1825-00	治山施設災害復 旧事業費補助	480,000	574,000	94,000	13061-2111-05	非常勤職員手当	14,100	13,776	324
49053-1825-00	林道施設災害復 旧事業費補助	578,000	408,000	170,000	13089-2151-05	児童手当	3,160	2,755	405
49053-1406-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	631,962	476,200	155,762	13061-2129-06	諸謝金	60	60	0
110	山林施設災害関連事 業費	4,093,000	3,582,000	511,000	13061-2122-08	職員旅費	48,660	47,959	701
49053-1204-00	直轄治山等災害 関連緊急事業費	605,943	589,200	16,743	13061-2123-09	庁費	73,919	76,287	2,368
49053-1825-00	治山施設等災害 関連事業費補助	24,000	33,000	9,000	13061-2123-09	試験研究費	1,424,054	1,378,147	45,907
49053-1825-00	災害関連緊急治 山等事業費補助	2,057,000	2,000,000	57,000	13061-2123-09	土地建物借料	1,581	2,753	1,172
49053-1825-00	林地崩壊対策事 業費補助	96,000	178,000	82,000	13061-2123-09	各所修繕	25,266	24,530	736
49053-1825-00	森林災害復旧造 林事業費補助	69,000	321,000	252,000	13199-2133-09	自動車重量税	660	762	102
49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,230,000	450,000	780,000	13061-2125-14	亜熱帯林業研究 委託費	4,563	4,740	177
					13029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	5,619	5,543	76
					計		322,555,250	315,620,289	6,934,961

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	121 水 産 庁	95 水産庁一般行政に必要な経費	5,272,029	5,127,435	144,594	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	8,750	8,571	179	漁港審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	304,590	272,908	31,682	1 日ソ間等の国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2 海外漁場における漁業の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査等に要する経費の関係団体に対する補助
	135 水産庁施設費	95 漁船の管理及び改善に必要な経費	20,135	19,800	335	1 「漁船法」に基づく (1) 漁船の建造許可、登録及び認定 (2) 漁船依頼検査 2 漁船性能改善のための調査等
		95 水産庁の施設整備に必要な経費	1,875,427	1,820,947	54,480	水産庁庁舎等の施設整備
		139 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	1,159,225	850,346	308,879
	122 漁業調査取締費	95 漁業調整に必要な経費	478,115	478,115	0	「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費の都道府県に対する交付
		95 漁業調査取締指導等に必要な経費	2,765,544	2,726,483	39,061	1 漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2 「漁業の分野における協力に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」等に基づく北太平洋における漁場の秩序を維持するための取締り及び指導 3 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 沿岸沖合漁業漁況 海況予報事業に必 要な経費	192,304	173,933	18,371	沿岸及び沖合の漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の 関係団体に対する補助等
		95 漁業協定等の実施 に必要な経費	2,830,880	2,784,220	46,660	1 「漁業水域に関する暫定措置法」に基づく漁業水域制度の 実施及びこれに伴う外国漁船に対する取締りに要する船舶 の運航等 2 「日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との 間の両国の地先沖合における漁業の分野の相互の関係に関 する協定」の実施に伴い漁業者団体が行う事務に対する一 部補助等 3 「日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定」に基づく 関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指 導に要する船舶の運航等 4 「漁業操業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共 和国連邦政府との間の協定」に基づく日本近海における両 国の漁船による漁業の操業の安全及び秩序を確保するた めの指導等 5 「日本国と中華人民共和国との間の漁業に関する協定」に 基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り 及び指導に要する船舶の運航等
		95 漁業資源調査に必 要な経費	2,543,320	2,527,998	15,322	1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するた めの船舶の運航等 2 漁業資源の適正な利用に資するための我が国 200 海里水 域内における漁業資源調査等 3 漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への 委託調査
		95 海洋新漁場開発に 必要な経費	5,635,618	5,702,403	66,785	1 海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航費

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	123 水産業振興費	95 水産業振興事業指導事務等に必要な経費	241,280	238,828	2,452	2 海洋新漁場開発事業及び深海漁場の未利用資源開発調査事業等に要する経費の海洋水産資源開発センター等に対する補助 内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95 漁業災害及び漁船損害等補償制度実施に必要な経費	15,094,072	14,935,367	158,705	1 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 2 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による 100 トン未満の漁船及び集団加入による 20 トン未満の漁船の保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ 4 農林漁業信用基金の行う資金の貸付けの円滑な運営に資するための補給金
		95 水産業振興指導調査等に必要な経費	5,608,468	5,097,786	510,682	水産業振興指導調査等のための 1 漁業協同組合の整備強化事業 2 水産物中核流通加工施設整備事業調査 3 新沿岸漁業構造改善事業(後期対策)の推進指導 4 漁業新技術開発事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 水産業改良普及事業に必要な経費	970,378	975,444	5,066	水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県等に対する交付又は補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 水産物流通調整対策に必要な経費	3,556,517	3,608,371	51,854	水産物の価格安定及び流通改善を図るための 1 水産物中核流通加工施設整備事業 2 水産物調整保管事業に要する魚価安定基金造成 3 水産物需要拡大推進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	6,333,596	6,679,182	345,586	沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための新沿岸漁業構造改善事業(後期対策)等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 漁業振興対策事業に必要な経費	2,217,899	2,215,957	1,942	漁業の振興と資源の増強を図るための 1 内水面漁業振興対策事業 2 水産資源保護対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 漁場環境保全対策に必要な経費	491,631	498,274	6,643	漁業に係る公害の防止、漁場環境維持保全等を図るための 1 漁場環境維持保全対策及び調査検討事業 2 油濁被害対策事業 3 赤潮防止対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		50 国際漁業振興協力事業に必要な経費	4,888,450	4,716,602	171,848	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 国際漁業協力事業に係る融資のための資金の造成 2 海外への専門家派遣 3 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団等に対する補助
		95 地域改善対策に必要な経費	1,325,192	1,421,097	95,905	地域改善対策事業として行われる漁場改良事業及び漁業近代化施設整備事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 漁業経営対策に必要な経費	16,965,998	18,496,869	1,530,871	<p>漁業経営の安定を図るため</p> <p>1 「漁業再建整備特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助</p> <p>2 漁業用燃油対策特別資金について都道府県等が行う利子補給に対する補助</p> <p>3 水産加工業者の経営改善を促進するための資金について都道府県等が行う利子補給に対する一部補助</p> <p>4 漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業に要する経費の一部補助</p> <p>5 「漁業近代化資金助成法」に基づく漁業近代化資金について都道府県等が行う利子補給に対する一部補助等</p> <p>6 都道府県等が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助</p> <p>7 農林漁業信用基金の行う漁業信用基金協会の債務保証に対する保険業務に要する資金の同基金に対する出資等</p>
		95 水産増養殖の推進に必要な経費	1,822,325	1,845,185	22,860	水産増養殖の推進を図るための栽培漁業振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 沿岸漁業改善資金造成に必要な経費	356,000	480,000	124,000	「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県等が行う経営等改善資金、生活改善資金及び後継者等養成資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
	124 漁港整備事業指導監督費	95 漁港整備事業指導監督に必要な経費	19,141	18,807	334	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	8,885,000	8,700,000	185,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	126 漁港施設費	43 漁港施設整備に必要な経費	72,691,000	71,068,000	1,623,000	<p>2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助</p> <p>3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和 63 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等 新規着工 修築事業 9 港 改修事業 62 港</p> <p>2 地方公共団体が施行する漁港環境整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 63 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	127 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	2,199,000	2,045,000	154,000	<p>1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 63 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	128 沿岸漁場整備開発事業費	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	14,459,000	14,670,000	211,000	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1 国が行う沿岸漁場整備開発調査 2 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 3 地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	129 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	521,000	1,225,000	704,000	昭和 63 年以前及び平成元年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130 漁港施設災害関連事業費	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	2,000	1,000	1,000	地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助
	131 水産庁試験研究所	13 水産研究所の運営に必要な経費	4,740,850	4,674,609	66,241	1 水産に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 水産に関する種苗及び標本の生産及び配付
		13 養殖研究所の運営に必要な経費	710,267	680,056	30,211	1 水産動植物の増養殖に関する基礎的試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
		13 水産工学研究所の運営に必要な経費	562,614	537,707	24,907	1 水産土木、漁船及び漁ろう設備に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
	132 真珠検査所	95 真珠検査所の運営に必要な経費	88,498	84,499	3,999	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査を行う真珠検査所の運営
	133 水産大学校	95 水産大学校の運営に必要な経費	1,851,608	1,812,239	39,369	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行うための水産大学校の運営
	134 北海道さけ・ますふ化場	95 北海道さけ・ますふ化場の運営に必要な経費	1,309,943	1,277,972	31,971	さけ、ます資源の維持増強を図る目的で、さけ、ます稚魚の人工ふ化放流を行うための北海道さけ・ますふ化場の運営
		水 産 庁 計	190,997,664	190,497,010	500,654	

科目別内訳									
項目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
121 水産庁	5,605,504	5,428,714	176,790	95061-2123-09 各所修繕	6,984	6,780	204		
95061-2111-02 職員基本給	3,081,654	2,992,596	89,058	95199-2133-09 自動車重量税	303	76	227		
95061-2111-03 職員諸手当	1,481,160	1,436,510	44,650	95061-2125-14 水産業基礎調査等委託費	168,065	179,560	11,495		
95061-2111-04 超過勤務手当	324,108	313,703	10,405	95061-2405-16 海外漁場操業対策費補助金	212,324	181,498	30,826		
95061-2111-05 委員手当	5,987	5,850	137	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	150	150	0		
95061-2111-05 非常勤職員手当	14,492	14,492	0	95061-2129-17 交際費	589	572	17		
95089-2151-05 児童手当	4,020	3,780	240	135 水産庁施設費	1,875,427	1,820,947	54,480		
95061-2129-06 諸謝金	10,326	10,689	363	95061-1202-08 施設施工旅費	9,967	9,820	147		
95061-2122-08 職員旅費	32,879	32,406	473	95061-1203-09 施設施工庁費	7,630	7,408	222		
95061-2122-08 水産業協同組合 検査旅費	5,431	5,351	80	95061-1204-15 施設整備費	1,857,830	1,803,719	54,111		
95061-2122-08 漁船認定旅費	4,241	4,178	63	139 船舶建造費	1,159,225	850,346	308,879		
95061-2122-08 漁船依頼検査旅費	8,300	8,177	123	95061-1202-08 船舶建造旅費	747	274	473		
95061-2122-08 外国旅費	31,064	31,064	0	95061-1203-09 船舶建造庁費	1,478	72	1,406		
95061-2122-08 捕鯨国際監視員 派遣旅費	14,566	14,566	0	95061-1204-15 船舶建造費	1,157,000	850,000	307,000		
95061-2122-08 委員等旅費	11,258	12,246	988	122 漁業調査取締費	14,445,781	14,393,152	52,629		
95061-2123-09 庁費	156,879	152,035	4,844	95061-2111-05 非常勤職員手当	57,008	57,310	302		
95061-2123-09 漁船依頼検査費	409	403	6	95061-2129-06 諸謝金	716	716	0		
95061-2913-09 土地借料	23,433	15,350	8,083	95061-2122-08 職員旅費	46,403	44,557	1,846		
95061-2123-09 招へい外国人滞在費	6,882	6,682	200	95061-2122-08 乗船監督旅費	66,085	65,535	550		

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 研 修 旅 費	237	234	3	95061-2122-08 外 国 旅 費	19,333	19,333	0
95061-2122-08 外 国 旅 費	36,627	36,627	0	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	6,474	6,129	345
95061-2122-08 航海日当食卓料	178,116	175,491	2,625	95061-2123-09 庁 費	138,951	141,459	2,508
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	3,454	3,403	51	95061-2123-09 航 空 機 借 料	7,688	7,464	224
95061-2123-09 庁 費	384,413	373,575	10,838	95061-2913-09 土 地 借 料	34,801	32,228	2,573
95061-2123-09 船 舶 運 航 費	2,534,607	2,567,011	32,404	95061-2125-14 水産業振興事業 委託費	3,086,901	2,865,185	221,716
95061-2123-09 船 舶 借 料	4,249,339	4,125,572	123,767	95061-2855-16 水産物流通対策 事業費補助金	1,918,214	2,092,388	174,174
95061-2123-09 航 空 機 借 料	42,048	40,823	1,225	95061-2825-16 漁業振興事業費 補助金	5,345,454	5,117,589	227,865
95061-2123-09 土地建物借料	547	655	108	95061-1825-16 沿岸漁業構造改 善事業費補助金	6,333,596	6,679,182	345,586
95061-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,030	1,000	30	95061-2405-16 漁業共済事業実 施費補助金	521,332	518,708	2,624
95199-2133-09 自動車重量税	79	52	27	95061-2855-16 漁業近代化資金 利子補給等補助 金	12,607,204	13,836,729	1,229,525
95061-2125-14 漁業資源調査等 委託費	950,315	956,971	6,656	95061-1825-16 水産業振興施設 整備費補助金	3,479,043	3,328,249	150,794
95061-2405-16 漁業協定等実施 費補助金	26,604	26,212	392	50061-2405-16 国際漁業振興協 力事業費補助金	4,888,450	4,716,602	171,848
95061-2405-16 海洋水産資源開 発費補助金	5,205,340	5,272,812	67,472	95061-2955-16 漁業信用基金協 会出資補助金	150,000	150,000	0
95061-2405-16 漁況海況情報 サービス費補助 金	184,698	166,481	18,217	95061-1825-16 地域改善対策事 業費補助金	1,325,192	1,421,097	95,905
95061-2815-16 漁業調整委員会 等交付金	478,115	478,115	0	95061-2865-16 沿岸漁業改善資 金助成補助金	356,000	480,000	124,000
123 水産業振興費	59,871,806	61,208,962	1,337,156	95061-2815-16 水産業改良普及 事業交付金	837,606	837,606	0
95061-2111-05 非常勤職員手当	869	869	0	95061-2405-16 漁業近代化資金 利子補給金	8,794	10,140	1,346
95061-2129-06 諸 謝 金	2,654	2,609	45	95061-2715-16 農林漁業信用基 金補給金	201,000	213,000	12,000
95061-2122-08 職 員 旅 費	30,510	28,737	1,773				

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2406-22	漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	14,371,740	14,203,659	168,081	127	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	2,199,000	2,045,000	154,000
95061-1959-24	農林漁業信用基金出資金	4,200,000	4,500,000	300,000	43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	2,034,000	1,925,000	109,000
124	漁港整備事業指導監督費	19,141	18,807	334	43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	165,000	120,000	45,000
95059-2122-08	職員旅費	4,958	4,891	67	128	沿岸漁場整備開発事業費	14,459,000	14,670,000	211,000
95059-2122-08	災害検査旅費	8,929	8,809	120	47061-1204-00	沿岸漁場整備開発調査費	495,480	481,850	13,630
95059-2123-09	庁費	5,254	5,107	147	47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	134,900	131,000	3,900
125	海岸事業費	8,885,000	8,700,000	185,000	47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	13,828,620	14,057,150	228,530
41051-1204-00	海岸事業調査費	28,800	28,000	800	129	漁港施設災害復旧事業費			
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	7,499,700	7,422,000	77,700	49053-1825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	521,000	1,225,000	704,000
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	673,000	607,000	66,000	130	漁港施設災害関連事業費			
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	18,500	9,000	9,500	49053-1825-00	漁港施設災害関連事業費補助	2,000	1,000	1,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	665,000	634,000	31,000	131	水産庁試験研究所	6,013,731	5,892,372	121,359
126	漁港施設費	72,691,000	71,068,000	1,623,000	13061-2111-02	職員基本給	2,933,489	2,902,071	31,418
43052-1204-00	漁港施設調査費	109,000	105,600	3,400	13061-2111-03	職員諸手当	1,579,534	1,572,932	6,602
43052-1825-00	漁港施設調査費補助	30,000	30,000	0	13061-2111-04	超過勤務手当	137,071	132,762	4,309
43052-1825-00	漁港修築費補助	62,134,000	63,072,400	938,400	13061-2111-05	非常勤職員手当	341	341	0
43052-1825-00	漁港環境整備事業費補助	3,104,000	3,160,000	56,000	13089-2151-05	児童手当	3,000	3,120	120
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	7,314,000	4,700,000	2,614,000	13061-2129-06	諸謝金	74	74	0

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2122-08 職員旅費	37,619	36,642	977	95061-2111-03 職員諸手当	376,947	368,494	8,453
13061-2122-08 航海日当食卓料	86,734	85,244	1,490	95061-2111-04 超過勤務手当	49,569	48,317	1,252
13061-2123-09 庁 費	120,490	93,584	26,906	95061-2111-05 非常勤職員手当	6,260	6,260	0
13061-2123-09 試験研究費	783,004	738,805	44,199	95089-2151-05 児童手当	870	705	165
13061-2123-09 船舶運航費	272,921	266,807	6,114	95061-2129-06 諸謝金	7,228	7,228	0
13061-2123-09 土地建物借料	14,253	13,468	785	95061-2122-08 職員旅費	6,574	6,476	98
13061-2123-09 各所修繕	20,350	19,758	592	95061-2122-08 航海日当食卓料	78,350	77,044	1,306
13199-2133-09 自動車重量税	477	718	241	95061-2122-08 委員等旅費	910	897	13
13061-2125-14 水産資源調査委託費	15,552	17,348	1,796	95061-2123-09 校 費	209,148	201,721	7,427
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,822	8,698	124	95061-2123-09 船舶運航費	261,906	261,577	329
132 真珠検査所	88,498	84,499	3,999	95061-2123-09 土地建物借料	138	134	4
95061-2111-02 職員基本給	47,617	44,939	2,678	95061-2123-09 各所修繕	9,294	9,023	271
95061-2111-03 職員諸手当	23,674	22,711	963	95199-2133-09 自動車重量税	56	56	0
95061-2111-04 超過勤務手当	2,182	2,125	57	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	102	110	8
95089-2151-05 児童手当	120	85	35	95061-2129-17 交際費	29	28	1
95061-2122-08 職員旅費	481	474	7	134 北海道さけ・ますふ化場	1,309,943	1,277,972	31,971
95061-2123-09 庁 費	14,177	13,925	252	95061-2111-02 職員基本給	505,067	487,693	17,374
95061-2123-09 各所修繕	247	240	7	95061-2111-03 職員諸手当	289,308	286,259	3,049
133 水産大学校	1,851,608	1,812,239	39,369	95061-2111-04 超過勤務手当	20,829	19,883	946
95061-2111-02 職員基本給	844,227	824,169	20,058	95089-2151-05 児童手当	1,260	1,105	155

612 農林水産省所管 水産庁

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 職 員 旅 費	12,471	11,933	538	95061-2123-09 各 所 修 繕	14,066	13,656	410
95061-2123-09 庁 費	17,384	16,928	456	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	672	694	22
95061-2123-09 採卵心化放流庁費	441,264	432,670	8,594	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	1,534	1,304	230
95061-2123-09 土 地 建 物 借 料	6,088	5,847	241	計	190,997,664	190,497,010	500,654

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 水 産 本 省	(項) 農 林 水 産 本 省 の うち 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金 農 林 水 産 本 省 施 設 費 農 業 振 興 費 の うち 地 域 改 善 対 策 事 業 費 補 助 金 山 村 等 振 興 対 策 事 業 費 補 助 金 農 業 構 造 改 善 対 策 費 の うち 農 業 構 造 改 善 事 業 費 補 助 金 農 蚕 園 芸 振 興 費 の うち 国 際 花 と 緑 の 博 覧 会 出 展 事 業 委 託 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	農業生産体質強化対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際花と緑の博覧会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水田農業確立対策費のうち	
	水田農業確立対策推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	畜産振興費のうち	
	畜産総合対策事業費補助金	
	食品流通等対策費のうち	
	食料品等流通消費改善対策費補助金 (地域食品産業高度化総合推進事業費補助金のうち地域食品産業高度化施設整備事業費に限る。)	
	卸売市場施設整備費	
	海岸事業費	
	土地改良事業費	
	農用地再編開発事業費	
	特定地域農業開発事業費	
	農林漁業用揮発油税財源身替 農道整備事業費	
	農業施設災害復旧事業費	

組 織	事 項	事 由
農林水産技術会議	<p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産業技術振興費のうち</p> <p>試験研究費</p> <p>農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)</p> <p>農林水産業技術振興施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式又は整備計画の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
農林水産本省検査指導機関	<p>(項) 農林水産本省検査指導所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
地方農政局	<p>(項) 海岸事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>土地改良事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p>	<p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>林 野 庁</p>	<p>農業施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>(項) 林 業 振 興 費のうち</p> <p>林 業 構 造 改 善 事 業 費 補 助 金</p> <p>治 山 事 業 費</p> <p>造 林 事 業 費のうち</p> <p>造 林 事 業 費 補 助</p> <p>林 道 事 業 費のうち</p> <p>林 道 事 業 調 査 費</p> <p>林 道 事 業 費 補 助</p> <p>林 道 改 良 事 業 費 補 助</p> <p>林業地域総合整備事業費補助</p> <p>後進地域特例法適用団体補助率差額</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替 林道整備事業費</p> <p>森 林 開 発 公 団 事 業 費</p> <p>山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費</p> <p>山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費</p>	<p>農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p>水 産 庁</p>	<p>(項) 水 産 庁 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>船 舶 建 造 費</p> <p>水 産 業 振 興 費のうち</p> <p>漁業振興事業費補助金(漁業用無線施設等整備費補助金及び栽培漁業事業化促進事業費補助金に限る。)</p> <p>沿岸漁業構造改善事業費補助金</p> <p>水産業振興施設整備費補助金</p> <p>地域改善対策事業費補助金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>漁 港 施 設 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費</p> <p>沿岸漁場整備開発事業費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	14,177,414	平成元年度	平成2年度	(項) 食品流通等対策費 (目) 野菜価格安定対策費補助金	0	14,177,414	野菜供給安定基金が平成元年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
水産庁	漁業調査船建造	5,959,580	平成元年度	平成元年度 以降3箇年度以内	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	1,157,000	4,802,580	漁業調査船の建造には、多くの日数を要するため

農 林 水 産 省 所 管

平成元年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		4													19,834	
一 般 職		外 36(6箇月) 内 49(96箇月) 24,510 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 130)													76,849,588	
	指 定 職 俸 給 額	63													623,567	
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 34(6箇月) 内 27(6箇月) 17,509 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 51)	116	152	276	内 1 1,921	外 1 1,583	内 8 3,993	2,238	内 13 2,870	内 1 1,812	外 21 1,567	外 12 981	53,759,575		
	行 政 職 俸 給 表(二)	2,020 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 10)							124	513	220	500	517	146	5,219,886	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	内 11(6箇月) 870 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 50)						2	6	9	67	239	内 3 293	内 8 254	2,388,083	
	海 事 職 俸 給 表(一)	191						2	13	26	45	64	41	-	691,664	
	海 事 職 俸 給 表(二)	内 1(6箇月) 307								3	36	54	41	103	内 1 70	887,852
	教 育 職 俸 給 表(一)	80									28	27	10	15	-	355,676

624 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	4				3	1								
	課長補佐	3						1	2						
	支所課長	1							1						
	係長	16							6	4	6				
	主任	9								2	7				
	専門職	2								1	1				
	技術職員	2									1	1			
	一般職員	24											6	6	12
	〔農業環境技術研究所〕	45		1		3	1	9	3	10	6	6	6		
	部長	1		1											
	課長	3				3									
	課長補佐	3						1	2						
	係長	11							7	2	2				
	主任	10								1	7	2			
	技術職員	1										1			
	一般職員	16											4	6	6
	〔畜産試験場〕	47			1	2	2	6	9	15	5	3	4		
	部長	1			1										
	課長	3				2	1								
	課長補佐	2						1	1						
	係長	9							4	2	3				
	主任	14								4	9	1			
	専門職	1								1					
	技術職員	6									3	3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	11										4	3	4	
	〔草地試験場〕	40			1	2	3	6	4	10	5	6	3		
	部長	1			1										
	課長	3				2	1								
	課長補佐	2						1	1						
	支場課長	1						1							
	係長	10							4	3	3				
	主任	8								1	7				
	専門職	1							1						
	一般職員	14										5	6	3	
	〔果樹試験場〕	60			1	2	8	11	5	10	8	7	8		
	部長	1			1										
	課長	6				2	4								
	課長補佐	2						1	1						
	支場課長	4						3	1						
	係長	18							7	5	6				
	主任	4									3	1			
	専門職	2							2						
	技術職員	1									1				
	一般職員	22										7	7	8	
	〔野菜・茶業試験場〕	72			1	2	8	11	11	18	7	7	7		
	部長	1			1										
	課長	6				2	4								
	課長補佐	2						1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	5				3	2								
	課長補佐	2					1	1							
	係長	7						4	1	2					
	主任	6							2	4					
	専門職	2							2						
	一般職員	10										4	4	2	
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕	64		1		2	3	11	7	22	6	7	5		
	部長	1		1											
	課長	3				2	1								
	課長補佐	2					1	1							
	支所課長	1						1							
	係長	16							8	4	4				
	主任	17								3	14				
	専門職	2							2						
	技術職員	4									4				
	一般職員	18										6	7	5	
	〔家畜衛生試験場〕	99		1		3	5	15	7	20	19	12	17		
	部長	1		1											
	課長	4				3	1								
	課長補佐	3						2	1						
	支場課長	5						2	3						
	係長	21							10	5	6				
	主任	4									4				
	専門職	3							1	1	1				

628 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技術職員	12								1	9	2			
	一般職員	46										17	12	17	
	〔食品総合研究所〕	25			1	2	2	7	2	1	5			5	
	部長	1			1										
	課長	3				2	1								
	課長補佐	2						1	1						
	係長	8							5	2	1				
	専門職	1							1						
	一般職員	10										5		5	
	〔熱帯農業研究センター〕	25				2	3	5	2	6	2	3	2		
	課長	4				2	2								
	課長補佐	1							1						
	係長	11							3	2	6				
	専門職	2						1	1						
	一般職員	7										2	3	2	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5							1		2	1		1	
	課長	1							1						
	係長	2									2				
	一般職員	2										1		1	
	行政職俸給表(二)	882							50	253	77	198	229	75	2,233,090
	〔農業研究センター〕														
	技能労務職員	63							5	19	3	11	18	7	
	〔農業生物資源研究所〕														
	技能労務職員	40							2	12	5	7	11	3	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔農業環境技術研究所〕														
	技能労務職員	18							1	7	1	5	4		
	〔畜産試験場〕														
	技能労務職員	53							4	16	2	7	20	4	
	〔草地試験場〕														
	技能労務職員	58							5	12	6	16	18	1	
	〔果樹試験場〕														
	技能労務職員	45							1	10	9	11	13	1	
	〔野菜・茶業試験場〕														
	技能労務職員	57							1	19	6	15	13	3	
	〔農業工学研究所〕														
	技能労務職員	6									2	2	2		
	〔農業試験場〕														
	技能労務職員	441							27	134	31	106	94	49	
	〔農業総合研究所〕														
	技能労務職員	2									1	1			
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕														
	技能労務職員	23							1	6	4	10	2		
	〔家畜衛生試験場〕														
	技能労務職員	62							3	17	3	3	29	7	
	〔食品総合研究所〕														
	技能労務職員	2									1	1			
	〔熱帯農業研究センター〕														
	技能労務職員	12								1	3	3	5		

630 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	8							1	1	3	3			
	研究職俸給表	外内 2 7 2,429							681	508	523	外内 2 7 717	-	9,033,555	
	〔農業研究センター〕	外内 2 2 211							67	39	45	外内 2 2 60			
	部長等研究員	151							67	39	45				
	研究員	外内 2 2 60										外内 2 2 60			
	〔農業生物資源研究所〕	150							38	33	43	36			
	部長等研究員	114							38	33	43				
	研究員	36										36			
	〔農業環境技術研究所〕	164							57	30	31	46			
	部長等研究員	118							57	30	31				
	研究員	46										46			
	〔畜産試験場〕	内 1 120							32	29	26	内 1 33			
	部長等研究員	87							32	29	26				
	研究員	内 1 33										内 1 33			
	〔草地試験場〕	116							34	20	21	41			
	部長等研究員	75							34	20	21				
	研究員	41										41			
	〔果樹試験場〕	内 1 117							36	20	22	内 1 39			
	部長等研究員	78							36	20	22				
	研究員	内 1 39										内 1 39			
	〔野菜・茶業試験場〕	163							46	40	30	47			
	部長等研究員	116							46	40	30				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	47											47	
	〔農業工学研究所〕	73								18	13	23	19	
	部長等研究員	54								18	13	23		
	研究員	19										19		
	〔農業試験場〕	770								200	181	137	252	
	場長	3								3				
	部長等研究員	515								197	181	137		
	研究員	252										252		
	〔農業総合研究所〕	内 52								15	8	11	内 18	
	部長等研究員	34								15	8	11		
	研究員	内 18										内 18		
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕	128								33	30	45	20	
	部長等研究員	108								33	30	45		
	研究員	20										20		
	〔家畜衛生試験場〕	153								43	29	35	46	
	部長等研究員	107								43	29	35		
	研究員	46										46		
	〔食品総合研究所〕	内 109								26	20	28	内 35	
	部長等研究員	74								26	20	28		
	研究員	内 35										内 35		
	〔熱帯農業研究センター〕	内 103								36	16	26	内 25	
	部長等研究員	78								36	16	26		
	研究員	内 25										内 25		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 19								5	2	2	内 10	

632 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	部長等研究員	9								5	2	2				
	研究員	内 1 10											内 1 10			
	医療職俸給表(三)															
	[農業試験場]															
	看護婦	1								-	-	-	-	1	-	2,728
農林水産本省検査指導機関																
農林水産本省検査指導所																
一般職		外 1(6箇月) 内 14(6箇月) 3,391 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 90)														9,413,689
	指定職俸給表															
	所長	1														7,834
	行政職俸給表(一)	外 1 内 3 1,623	6	14	33	内 1 215	外 1 128	内 1 298	184	292	内 1 203	169	81			4,658,720
	[肥飼料検査所]	142	1	1	4	20	13	28	17	26	12	20				
	所長	6	1	1	3	1										
	次長	1			1											
	課長	17				15	2									
	課長補佐	3					1	2								
	係長	11						5	3	3						
	主任	6							2	3	1					
	肥飼料専門官	5				4		1								
	検査員	90					10	20	12	20	11	17				
	一般職員	3										3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔農薬検査所〕	67	1		2	9	6	11	8	14	6	8	2	
	所 長	1	1											
	部 長	2		2										
	課 長	8			6	2								
	課 長 補 佐	1						1						
	係 長	4						2		2				
	農薬専門官	4			3	1								
	検査員	44				3	8	8	12	6	7			
	一般職員	3									1	2		
	〔農林規格検査所〕	561	2	4	13	58	64	112	103	83	47	65	10	
	所 長	6	2	2	2									
	次 長	3		2	1									
	部 長	7			7									
	課 長	65				51	14							
	課 長 補 佐	18					6	12						
	係 長	43						23	13	7				
	主 任	37							9	27	1			
	規格検査専門官	13				6	7							
	支 所 長	4			3	1								
	支 所 課 長	14					7	7						
	同 課 長 補 佐	3						3						
	同 係 長	8							4	4				
	規格検査員	241					14	45	38	44	40	60		
	生 糸 検 査 員	78					16	22	39	1				

634 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	21										6	5	10	
	〔動物医薬品研究所〕	内 1										内 1			
		44	1			3	3	9	3	12		10	1	2	
	所 長	1	1												
	課 長	2			2										
	課 長 補 佐	1						1							
	係 長	5						2	1	2					
	主 任	6							2	4					
	動物医薬品専門官	3				1	2								
	検 査 員	内 1						1	6			内 1			
		23								6		10			
	一般職員	3											1	2	
	〔植物防疫所〕	90		1		7	4	16	13	31	3	14	1		
	部 長	1		1											
	課 長	7				7									
	課 長 補 佐	7					3	4							
	係 長	40						12	9	19					
	主 任	16							4	12					
	支 所 課 長	1						1							
	一般職員	18										3	14	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61号)	11				1		1	1	2			6		
	課 長	1				1									
	課 長 補 佐	1						1							
	係 長	2							1	1					
	主 任	1								1					
	一般職員	6											6		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔動物検疫所〕	37		1		2	4	10	4	9	3	3	1	
	部長	1		1										
	課長	2			2									
	課長補佐	2				1	1							
	支所課長	5				3	2							
	係長	16					7	4	5					
	主任	4							4					
	一般職員	7								3	3	1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61号)	5						1	1	1		2		
	支所課長	1						1						
	係長	2						1	1					
	一般職員	2										2		
	〔種苗管理センター〕	1 2 280				内 1 40	外 1 13	内 1 44	16	46	42	45	27	
	課長	1 5		2	5	内 1 5								
	係長	98						40	14	44				
	主任	11							2	2	7			
	種苗専門官	1 14				8	4	内 1 2						
	農場長	1 12		2	5	5	外 1							
	農場次長	5				5								
	同課長	28				17	9	2						
	一般職員	107									85	45	27	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	22				2		3	1	7	2	7		
	農場長	1				1								
	農場課長	3				1		2						

636 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	係長	9							1	1	7					
	一般職員	9										2	7			
	〔種畜牧場〕	402	1	5	9	76	21	68	20	71	80	13	38			
	場長	14	1	5	8											
	次長	8				8										
	課長	66				59	6	1								
	課長補佐	41					8	33								
	支場長	3			1	2										
	支場課長	8					1	7								
	係長	181						27	18	63	73					
	主任	10							2	8						
	畜産技術専門官	13				7	6									
	一般職員	58									7	13	38			
	行政職俸給表(二)	856							64	200	85	197	248	62		2,196,599
	〔農薬検査所〕															
	技能労務職員	1										1				
	〔農林規格検査所〕															
	技能労務職員	24								4	6	5	9			
	〔動物医薬品検査所〕															
	技能労務職員	21							1	3	2	11	3	1		
	〔植物防疫所〕															
	技能労務職員	12								2	4	3	3			
	〔動物検疫所〕															
	技能労務職員	16								3	2	3	7	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔種苗管理センター〕														
	技能労務職員	76							5	18	16	25	11	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	2											2		
	〔種畜牧場〕														
	技能労務職員	706							58	170	55	149	215	59	
	専門行政職俸給表	内 11 870						2	6	9	67	239	内 3 293	内 8 254	2,388,083
	〔植物防疫所〕	内 7 677						1	4	6	41	188	内 3 262	内 4 175	
	所 長	5						1	3	1					
	部 長	3							1	2					
	課 長	17									15	2			
	防疫専門官	5									5				
	支所 長	14								3	11				
	支所次 長	2									2				
	同 課 長	2									1	1			
	出張所 長	79									7	72			
	防疫員	内 7 550										113	内 3 262	内 4 175	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	41								1	3	12	17	8	
	所 長	1								1					
	課 長	2									1	1			
	防疫専門官	1									1				
	出張所 長	4									1	3			
	防疫員	33										8	17	8	
	〔動物検疫所〕	内 4 193						1	2	3	26	51	31	内 4 79	

638 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	所 長	1					1									
	部 長	1							1							
	課 長	4									4					
	支 所 長	5							1	3	1					
	支 所 次 長	1									1					
	同 課 長	6									2	4				
	出 張 所 長	16									7	9				
	検 疫 専 門 官	11									11					
	検 疫 員	4 148	内										38	31	内	4 79
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	9									3	3	1	2		
	支 所 長	1									1					
	支 所 課 長	1										1				
	出 張 所 長	1									1					
	検 疫 専 門 官	1									1					
	検 疫 員	5										2	1	2		
	研究職俸給表	30									12	6	10	2	-	124,624
	[農林規格検査所]															
	部長等研究員	10									4	4	2			
	[動物医薬品検査所]	20									8	2	8	2		
	部長等研究員	18									8	2	8			
	研 究 員	2												2		
	医療職俸給表(三)	11								-	-	-	-	11	-	37,829
	[種苗管理センター]															
	看 護 婦	7												7		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	[種畜牧場]														
	看護婦	4											4		
地方農政局															
一般職		外 5(6箇月) 内 7(6箇月) 8,656													27,913,940
地方農政局															
一般職		外 5(6箇月) 内 7(6箇月) 8,597													27,737,772
	指定職俸給表														
	局長	7													69,488
	行政職俸給表(一)	外 5 内 7 8,519	24	33	75	659	1,061		内 4 2,414	1,070	内 3 1,314	716	788	外 5 365	27,424,945
	次長	7	7												
	部長	42	17	19	6										
	部次長	28		7	21										
	課長	204			10	185	9								
	課長補佐	381						249	132						
	係長	内 3 1,203								554	310	内 3 267	72		
	主任	152									8	87	57		
	室長	7			7										
	農地専門職	内 3 131				58	33		内 3 40						
	地方農政専門職	内 1 223				63	81		内 1 78	1					
	統計情報事務所長	38		7	31										
	統計情報事務所部長	76				76									
	同課長	258				177	55	26							
	同課長補佐	231					88	143							

640 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	統計情報事務所係長	824							274	289	261					
	同 主 任	30								7	4	19				
	同 専 門 職	253						38	214	1						
	出張所長	294				100	192	2								
	出張所次長	272						141	131							
	同 課 長	332						45	287							
	同 係 長	1,534								381	673	480				
	地区統計官	736						130	533	73						
	地区調査主任	46									22	24				
	一般職員	外 5 1,217										64	788	外 5 365		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	61							5	14	21	19	2	-		199,223
	研究職俸給表															
	部長等研究員	8								-	5	3	-	-		38,245
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	2								-	-	-	-	2	-	5,871
海岸事業工事諸費																
一般費		48														142,737
	行政職俸給表(一)	42	-	-	-	3	4	7	6	12	3	-	7			126,338
	事業所長	3				3										
	事業所課長	6					4	2								
	同 専 門 職	3						3								
	同 支 所 長	2						2								
	工 区 長 係 長	17							6	9	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主 任	3									3				
	一 般 職 員	8										1		7	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	6							-	-	3	-	-	3	16,399
土地改良事業工事諸費															
一 般 費															
	行政職俸給表(一)	11	-	-	-	1	-	3	-	-	6	-	1	33,431	
	事業所長	1				1									
	事業所課長	3						3							
	工区長係長	6									6				
	一 般 職 員	1											1		
北海道統計情報事務所															
北海道統計情報事務所															
一 般 職		597												2,070,811	
	行政職俸給表(一)	595	1	-	4	39	77	157	85	138	44	43	7	2,066,027	
	所 長	4	1		3										
	部 長	8			1	7									
	課 長	29				23	3	3							
	課 長 補 佐	28					13	15							
	係 長	93						39	33	21					
	主 任	14							2	7	5				
	出張所長	32				9	23								
	出張所次長	26					16	10							

642 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	出張所課長	29					6	23							
	同係長	129							40	89					
	専門職	25					4	20	1						
	地区統計官	68					12	47	9						
	地区調査主任	46									21	25			
	一般職員	64										14	43	7	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2								-	-	-	1	1	-
食糧庁															
食糧庁															
一般職		1,137													2,715,044
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員8)														
	指定職俸給表	2													21,809
	長官	1													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	1,135	2	2	3	24	26	84	165	109	344	208	168	2,693,235	
	課長	4	2	2											
	課長補佐	16			3	12	1								
	係長	25						15	5	5					
	主任	1							1						
	専門職	1							1						
	事務所課長	47				12	22	13							
	支所課長	11						3	8						
事務所係長、支所係長	253							47	108	98					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務所主任	46								2	6	38			
	同 専 門 職	49								49					
	一 般 職 員	682										306	208	168	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8							1		2	5			
	事務所課長	1							1						
	事務所係長、支所係長	2									2				
	一 般 職 員	5										5			
林 野 庁															
一 般 職		外 2(6箇月) 内 3(6箇月) 1,265													4,303,021
林 野 庁															
一 般 職		外 2(6箇月) 内 2(6箇月) 505													1,719,601
	指 定 職 俸 給 表	4													41,145
	長 官	1													
	次 長	1													
	部 長	2													
	行政職俸給表(一)	外 2 内 2 461	7	11	20	112	22	99	80	内 2 56	36	外 1 9	1 9		1,537,188
	課 長	10	7	3											
	室 長	7		5	2										
	課 長 補 佐	87			9	70	8								
	係 長	内 2 181							80	65	内 2 36				
	主 任	30							5	16	9				
	調 査 官	3			3										
	専 門 職	77		2	3	36	14	15	7						

644 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	育種場長	5		1	3	1									
	育種場課長	1				1									
	同係長	11						4	3	4					
	同支場長	3				3									
	同事業場長	1				1									
	一般職員	外 2 45										27	外 1 9	外 1 9	
	研究職俸給表	40								5	5	13	17	-	141,268
	部長等研究員	23								5	5	13			
	研究員	17											17		
森林総合研究所															
一般職		内 1(6箇月) 760													2,583,420
	指定職俸給表														
	所長	1													10,921
	行政職俸給表(一)	211	-	1	-	13	6	37	21	45	43	17	28	566,799	
	部長	1		1											
	課長	6				5	1								
	課長補佐	5						3	2						
	支所課長	9				6	2	1							
	同課長補佐	2							2						
	係長	53							24	12	17				
	主任	32								4	22	6			
	専門職	10				2		8							
	技術職員	13								5	6	2			
	一般職員	80										35	17	28	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労働職員	43							1	6	11	19	6	-	119,196
	研究職俸給表	内 1 505								111	124	119	内 1 151	-	1,886,504
	部長等研究員	354								111	124	119			
	研究員	内 1 151											内 1 151		
水産庁															
一般職		外 3(6箇月) 内 7(6箇月) 2,074													6,649,440
水産庁															
一般職		外 3(6箇月) 内 5(6箇月) 872													2,675,714
	指定職俸給	7													69,884
	長官	1													
	次長	1													
	部長	5													
	行政職俸給(一)	外 3 内 4 611	12	12	25	143	49	内 1 94	87	内 2 108	18	外 2 28	内 1 35	1,802,818	
	課長	17	11	6											
	室長	5		2	3										
	課長補佐	105			10	78	17								
	係長	内 2 242							55	83	内 2 104				
	主任	14								3	2	9			
	審議官	1	1												
	参事官	2		2											
	調査官	4			4										
	専門職	内 1 132		2	6	53	28	内 1 37	1	2	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長	9				9										
	課長補佐	8					3	5								
	分室課長	1					1									
	係長	36						14	9	13						
	主任	35							7	28						
	一般職員	54									15	20	19			
	〔養殖研究所〕	23				2	1	2	3	4	4	4	3			
	課長	2				2										
	課長補佐	1					1									
	係長	8						2	3	3						
	主任	1								1						
	一般職員	11									4	4	3			
	〔水産工学研究所〕	16				1	1	2	1	6	2	2	2			
	課長	2				1	1									
	課長補佐	1						1								
	係長	5						1	1	3						
	主任	3								3						
	一般職員	5									1	2	2			
	行政職俸給表(二)	22							-	3	4	10	4	1		70,252
	〔水産研究所〕															
	技能労務職員	12									4	6	2			
	〔養殖研究所〕															
	技能労務職員	10								3		4	2	1		
	海事職俸給表(一)	60							-	-	8	19	23	10	-	224,003

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	16	-	-	-	2	1	2	1	1	4	3	2	41,092	
	所長	2			2										
	検査員	8				1	2	1	1	1	2				
	一般職員	6								3	1	2			
水産大学校															
一般職		203												759,269	
	指定職俸給表														
	校長	1												10,680	
	行政職俸給表(一)	41	-	1	-	5	2	8	5	5	6	6	3	120,416	
	部長	1		1											
	課長	6				5	1								
	課長補佐	3					1	2							
	係長	14						6	4	4					
	主任	2							1	1					
	一般職員	15									6	6	3		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	13						-	1	2	3	6	1	32,174	
	海事職俸給表(一)	29						-	4	3	9	9	4	-	115,763
	大型船舶(二種)船員	17							2	3	4	6	2		
	大型船舶(三種)船員	12							2		5	3	2		
	海事職俸給表(二)														
	大型船舶船員	39						-	6	8	5	14	6	124,560	
	教育職俸給表(一)	80							28	27	10	15	-	355,676	
	役付教授	7							7						

650 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	教授	21								21						
	助教授	27									27					
	講師	10										10				
	助手	15											15			
北海道さけ・ますふ化場																
一般職		175														468,403
	行政職俸給表(一)	163	1	-	1	11	6	34	11	23	32	20	24		420,550	
	場長	1	1													
	次長	1			1											
	課長	5				5										
	課長補佐	4						2	2							
	支場長	6				6										
	支場次長	6						3	3							
	係長	25							7	6	12					
	主任	2									1	1				
	専門職	5						1	4							
	事業所長	33							18	5	10					
	一般職員	75										31	20	24		
	研究職俸給表	12								4	2	2	4	-	47,853	
	部長等研究員	8								4	2	2				
	研究員	4											4			

平成元年度通商産業省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成元年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
08 通商産業省所管合計	695,284,329	620,186,224	75,098,105			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	55,798,578	54,651,896	1,146,682			
40 (公共事業関係費)						
47 林道工業用水等事業費	9,910,620	9,533,000	377,620			
50 経済協力費	20,890,152	19,869,360	1,020,792			
60 中小企業対策費	134,281,458	134,848,126	566,668			
63 エネルギー対策費	368,701,270	299,204,584	69,496,686			
95 その他の事項経費	105,702,251	102,079,258	3,622,993			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本省	001 通商産業本省	95 通商産業本省一般行政に必要な経費	36,532,925	36,920,891	387,966	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国会会議等に必要な経費	589,021	596,195	7,174	1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等

通
産

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	43,001	44,402	1,401	産業構造審議会のほか各種審議会等の運営
		95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	12,962,248	12,933,353	28,895	我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施するための 1 海外経済の調査、情報提供 2 海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加 3 発展途上国の貿易促進協力 4 輸入促進及び産業協力の推進 5 ジェトロ・センター等海外事務所の運営等 を行う日本貿易振興会に対する事業費等の一部補助
		95 貿易の円滑化等に必要な経費	1,034,924	959,687	75,237	健全な貿易の発展を図るための 1 海外市場の調査、経済交流 2 貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成 3 貿易管理品目の実態把握 4 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交渉等 5 機械等の市場維持対策事業
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	1,149,657	1,395,215	245,558	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 特定新事業等の育成に必要な経費	91,297	72,496	18,801	1 産業基盤整備基金が行う特定新事業の実施の円滑化に資する情報提供事業等に要する経費の一部補助等 2 新規サービス産業の実態調査及び発展予測分析の調査研究等
		95 商務流通行政に必要な経費	185,264	106,533	78,731	商務流通行政の推進を図るための 1 「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」等の施行

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 セビリア万国博覧 会事業参加に必要な 経費	180,671	0	180,671	2 流通合理化促進に関する調査研究の民間団体への委託等 3 訪問販売取引改善事業の民間団体への委託等 平成4年に開催されるセビリア万国博覧会に参加するための 政府出展の準備等
		95 製品及び化学物質 等の安全性の確保 向上対策に必要な 経費	717,861	680,873	36,988	1 製品の安全性の確保向上を図るための (1) 「消費生活用製品安全法」の施行 (2) 特定製品の検定等の事務の民間団体への委託 2 化学物質等の安全性の確保向上を図るための (1) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の 施行 (2) 試験実施機関に対する事業費の補助等 (3) 化学物質安全対策の情報収集等 (4) 試薬の品質の確保
		95 産業立地適正化及 び立地条件整備に 必要な経費	515,300	407,167	108,133	1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるよう にするための (1) 「工場立地法」の施行 (2) 工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及 び産業立地適正化の諸調査等 2 農村地域への工業等の導入を促進するための (1) 「農村地域工業等導入促進法」の施行 (2) 農村地域工業導入促進センターの事業費の一部補助 等 3 地域の特性に応じた産業立地に関する調査等 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地 下水利用の適正化等の調査 5 海水淡水化等造水促進対策の調査 6 新産業社会基盤施設整備基本調査等

通
産

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 高圧ガス保安対策に必要な経費	195,831	202,461	6,630	高圧ガスによる災害を防止するための 1 「高圧ガス取締法」の施行等 2 液化石油ガスに関する消費者保安対策事業、高圧ガス保安技術基準作成事業等の民間団体等への委託
		95 産業公害対策に必要な経費	168,881	170,507	1,626	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害相談事業の実施 3 公害防止管理者等の資格認定講習等の実施 4 産業公害に関する各種の調査指導等
		95 鉱山保安対策に必要な経費	4,195,811	4,101,656	94,155	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者等に対する保安教育、指導等 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の一部補助等 4 金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための事業費の補助等
		95 高度技術集約型産業等の研究開発に必要な経費	590,191	326,473	263,718	高度技術集約型産業等の育成及び振興を図るための 1 高度技術集約型産業等の調査研究 2 都市環境整備システム等の開発 3 新工業化住宅の開発
		95 無人宇宙実験システムの開発に必要な経費	504,449	495,995	8,454	宇宙環境利用を促進するため、無人宇宙実験システムの開発を実施するための民間団体への委託等
		13 集合住宅用新材料及び機器システムの技術開発に必要な経費	138,993	229,000	90,007	集合住宅の質の向上を図るため、民間団体が行う集合住宅用新材料及び機器システムの技術開発に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 特許特別会計へ繰入れに必要な経費	13,311	12,920	391	「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
		95 貿易保険特別会計へ繰入れに必要な経費	3,200,000	0	3,200,000	最貧国の債務返済負担の軽減の実施等のために必要な資本として貿易保険特別会計への繰入れ
		95 通商産業研究所に必要な経費	323,875	320,280	23,595	1 通商産業行政に関する (1) 基礎的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集整理等 2 通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
		95 計量教習所に必要な経費	23,119	22,731	388	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営
	014 通商産業本省施設費	95 通商産業本省の施設整備に必要な経費	49,808	37,834	11,974	通商産業本省庁舎の施設整備
	002 商工鉱業統計調査費	195 商工鉱業統計調査に必要な経費	1,749,141	1,934,194	185,053	工業統計、鉱工業動態統計等の作成、公表等
	015 中小商業等統計調査費	60 中小商業等統計調査に必要な経費	1,058,089	2,830,319	1,772,230	商業統計、商業動態統計等の作成、公表等
	003 経済協力費	50 技術協力等の推進に必要な経費	17,513,541	16,616,595	896,946	発展途上国に対する技術指導等を推進するための 1 発展途上国の開発計画等の調査、分析 2 発展途上国の技術者の受入れ等研修 3 発展途上国に対する研究開発協力の実施等
		50 アジア経済研究所の事業運営に必要な経費	3,376,611	3,252,765	123,846	アジア地域等の経済事情に関し総合的な調査研究を行うアジア経済研究所の事業費の一部補助

通
産

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 工業再配置 促進対策費	95 工業再配置促進対 策に必要な経費	7,724,592	8,013,453	288,861	工業の再配置を促進するための 1 「工業再配置促進法」の施行 2 工場等の移転又は新增設に伴い企業又は地方公共団体が 行う環境保全施設、研修施設等の設置に要する資金等の一 部補助 3 地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に 対する利子補給 4 工業再配置促進事務
	011 電子計算機 産業振興対 策費	13 電子計算機産業の 振興対策に必要な 経費	3,722,365	3,800,498	78,133	電子計算機産業の振興を図るため、電子計算機基礎技術開発 を実施するための民間団体への委託等
	009 情報処理振 興対策費	95 情報処理振興事業 協会の事業運営に 必要な経費	626,591	545,850	80,741	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興 事業協会が行う 1 プログラム開発等の事業に対する一部補助 2 地域産業情報高度化支援事業等に対する補助
		95 情報処理の振興対 策に必要な経費	639,737	523,907	115,830	情報処理の振興を図るための 1 情報処理技術者の育成確保 2 医療情報等システムの開発 3 情報処理の実態調査及び普及促進等 4 地域モデル情報化システムの開発
	013 航空機国際 共同開発促 進費	95 航空機の国際共同 開発の促進に必要 な経費	4,190,064	4,416,514	226,450	「航空機工業振興法」第5条の規定により指定開発促進機関に 交付する交付金等
	006 繊維工業構 造改善対策 費	95 繊維工業構造改善 対策に必要な経費	152,827	120,922	31,905	1 商工組合等が行う技術指導 2 繊維工業構造改善事業協会が行う情報化の環境整備、技 術指導員の育成等 3 繊維工業構造改善事業協会の運営費 に要する経費の同協会に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 繊維産業の振興対策に必要な経費	50,488	0	50,488	繊維産業の振興を図るため、繊維工業構造改善事業協会が行う繊維リソースセンター支援事業に要する経費の同協会に対する補助
	008 工業用水道事業費	47 工業用水道事業に必要な経費	9,910,620	9,533,000	377,620	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等
		通商産業本省計	114,141,104	111,624,686	2,516,418	

科目別内訳										
項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	通商産業本省	63,376,630	59,998,835	3,377,795	95016-2122-08	外国留学旅費	47,263	39,968	7,295	
	95016-2111-02	職員基本給	6,954,023	6,751,979	202,044	95016-2122-08	委員等旅費	49,871	43,324	6,547
	95016-2111-03	職員諸手当	3,449,702	3,329,809	119,893	95016-2122-08	海外貿易会議委員等外国旅費	24,666	30,102	5,436
	95016-2111-04	超過勤務手当	842,432	825,109	17,323	95016-2122-08	外国人招へい旅費	7,230	4,950	2,280
	95016-2111-05	委員手当	33,628	35,159	1,531	95016-2123-09	庁費	2,924,733	2,717,422	207,311
	95016-2111-05	非常勤職員手当	92,867	90,435	2,432	95016-2123-09	研修庁費	46,673	35,341	11,332
	95016-2111-05	休職者給与	131,630	100,110	31,520	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,811	1,758	53
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	184,427	125,330	59,097	95016-2123-09	セビリャ万国博覧会参加準備庁費	1,002	0	1,002
	95016-2141-05	公務災害補償費	82,855	102,309	19,454	95016-2123-09	工業用水調査費	58,142	54,556	3,586
	95016-2111-05	退職手当	9,856,002	11,629,478	1,773,476	95062-2123-09	産業公害防止対策調査費	107,282	104,182	3,100
	95089-2151-05	児童手当	7,260	6,450	810	95016-2123-09	資格検定国家試験費	24,117	23,586	531
	95016-2129-06	諸謝金	130,183	129,061	1,116	95016-2123-09	通信専用料	56,686	58,456	1,770
	95016-2122-08	職員旅費	142,346	133,798	8,548	95016-2123-09	電子計算機等借料	1,514,748	1,410,746	104,002
	95016-2122-08	研修旅費	82,813	81,831	982	95016-2123-09	招へい外国人滞在費	983	845	138
	95016-2122-08	赴任旅費	66,459	66,161	298	95016-2123-09	各所修繕	47,610	43,603	4,007
	95016-2122-08	外国旅費	290,318	269,891	20,427	95199-2133-09	自動車重量税	1,123	978	145
	95016-2122-08	海外市場調査等外国旅費	53,753	53,753	0	95016-2125-14	産業経済研究委託費	140,071	96,443	43,628
	95016-2122-08	セビリャ万国博覧会参加準備外国旅費	2,264	0	2,264	95016-2125-14	新産業社会基盤施設整備基本調査委託費	94,407	69,136	25,271

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	セピリア万国博覧会出展事業委託費	177,405	0	177,405	95016-2405-16	消費生活等合理化対策費補助金	183,739	194,787	11,048
95016-2125-14	工業立地適正化等調査委託費	284,282	194,791	89,491	95016-2405-16	農村地域工業等導入促進費補助金	23,353	38,625	15,272
95016-2125-14	流通合理化促進調査等委託費	194,640	130,935	63,705	95016-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	3,025,200	2,936,363	88,837
95016-2125-14	産業公害相談事業実施委託費	40,546	43,739	3,193	95016-2305-16	金属鉱業事業団運営費補助金	928,476	920,727	7,749
95016-2125-14	公害防止管理者等資格認定講習実施委託費	2,458	2,696	238	95016-2405-16	化学物質安全対策費補助金	201,231	183,840	17,391
95016-2125-14	火薬類保安対策事業委託費	16,358	15,882	476	95016-2405-16	製革業公害対策費補助金	285,900	280,211	5,689
95016-2125-14	高圧ガス保安対策事業委託費	169,760	178,403	8,643	13062-2405-16	新材料技術開発費等補助金	138,993	229,000	90,007
95016-2125-14	海外産業事情等調査委託費	158,068	138,371	19,697	95016-2405-16	知識融合型新企業育成促進費補助金	0	16,857	16,857
95016-2125-14	技術基準等調査委託費	1,572,752	1,282,899	289,853	95016-2305-16	鉱害防止工事資金融資利子補給金	186,565	201,931	15,366
95016-2125-14	製革技術開発委託費	22,413	19,000	3,413	95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	10,178,105	9,510,146	667,959
95016-2125-14	国際レジャー博覧会出展事業委託費	0	7,994	7,994	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	16,431	15,621	810
95016-2405-16	日本貿易振興会事業費補助金	12,962,248	12,933,353	28,895	95016-2735-16	国際度量衡中央事務局等分担金	239,625	268,628	29,003
95016-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	299,752	296,900	2,852	95016-2129-17	交際費	2,650	2,573	77
95016-2405-16	製品品質及意匠向上事業費補助金	20,347	22,018	1,671	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	989	989	0
95016-1925-16	民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	1,149,657	1,395,215	245,558	95016-2959-20	漁業補償費	12,085	12,085	0
95016-2405-16	特定新事業実施円滑化情報提供等事業費補助金	27,500	0	27,500	95016-2959-20	国有特許発明補償費	64,661	45,271	19,390
95016-2405-16	特定博覧会推進事業費補助金	25,750	0	25,750	95016-2306-22	特許特別会計へ繰入	13,311	12,920	391
					95016-2406-22	貿易保険特別会計へ繰入	3,200,000	0	3,200,000

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
014 通商産業本省施設費				50062-2122-08 外国人研究員等招へい旅費	15,703	15,703	0
95016-1204-15 施設整備費	49,808	37,834	11,974	50062-2123-09 庁 費	143,341	137,396	5,945
002 商工鉦業統計調査費	1,749,141	1,934,194	185,053	50062-2123-09 招へい外国人研究員等滞在費	30,232	29,415	817
95062-2129-06 諸 謝 金	1,972	2,321	349	50062-2125-14 海外開発計画調査委託費	7,897,494	7,426,871	470,623
95062-2122-08 職 員 旅 費	8,313	8,190	123	50062-2125-14 海外経済協力事業委託費	1,726,515	1,319,372	407,143
95062-2122-08 委員等旅費	11	11	0	50062-2405-16 海外経済協力費補助金	6,963,053	7,161,437	198,384
95062-2123-09 庁 費	344,042	366,408	22,366	50062-2405-16 アジア経済研究所事業費補助金	3,376,611	3,252,765	123,846
95062-2125-14 商工統計調査事務地方公共団体委託費	1,394,803	1,557,264	162,461	50062-2735-16 国連工業開発機関等拠出金	702,677	493,344	209,333
015 中小商業等統計調査費	1,058,089	2,830,319	1,772,230	010 工業再配置促進対策費	7,724,592	8,013,453	288,861
60062-2129-06 諸 謝 金	117	138	21	95062-2129-06 諸 謝 金	105	123	18
60062-2122-08 中小商業等統計調査旅費	6,628	5,066	1,562	95062-2122-08 職 員 旅 費	7,478	7,367	111
60062-2122-08 委員等旅費	9	9	0	95062-2122-08 委員等旅費	157	155	2
60062-2123-09 中小商業等統計調査費	95,612	81,639	13,973	95062-2123-09 庁 費	12,926	12,555	371
60062-2125-14 中小商業等統計調査事務地方公共団体委託費	955,723	2,743,467	1,787,744	95062-2815-16 工業再配置促進費補助金	4,253,527	4,236,461	17,066
003 経 済 協 力 費	20,890,152	19,869,360	1,020,792	95062-2865-16 工業団地造成利子補給金	3,450,399	3,756,792	306,393
50062-2129-06 諸 謝 金	811	954	143	011 電子計算機産業振興対策費	3,722,365	3,800,498	78,133
50062-2122-08 職 員 旅 費	4,300	3,898	402	13062-2129-06 諸 謝 金	224	263	39
50062-2122-08 外国旅費	3,614	3,614	0	13062-2122-08 職 員 旅 費	850	837	13
50062-2122-08 在外研究員等旅費	25,801	24,591	1,210	13062-2122-08 委員等旅費	186	183	3
				13062-2123-09 庁 費	1,764	1,903	139

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2125-14 電子計算機基礎 技術開発委託費	3,719,341	3,797,312	77,971	95062-2129-06 諸 謝 金	1,810	1,328	482
009 情報処理振興対策費	1,266,328	1,069,757	196,571	95062-2122-08 職 員 旅 費	10,558	10,402	156
95062-2129-06 諸 謝 金	7,311	6,022	1,289	95062-2122-08 委 員 等 旅 費	3,054	2,709	345
95062-2122-08 職 員 旅 費	5,604	5,263	341	95062-2123-09 庁 費	22,981	22,998	17
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	4,146	2,869	1,277	95062-2125-14 繊維工業振興対 策調査委託費	15,117	5,426	9,691
95062-2123-09 庁 費	63,436	55,924	7,512	95062-2405-16 繊維工業構造改 善事業協会運営 費補助金	10,010	10,010	0
95062-2125-14 情報処理システ ム開発等委託費	507,502	421,071	86,431	95062-2405-16 繊維工業振興指 導費補助金	89,297	68,049	21,248
95062-2405-16 情報処理振興対 策費補助金	678,329	578,608	99,721	60062-2405-16 繊維工業振興事 業推進費補助金	50,488	0	50,488
013 航空機国際共同開発 促進費	4,190,064	4,416,514	226,450	008 工業用水道事業費	9,910,620	9,533,000	377,620
95062-2122-08 職 員 旅 費	234	231	3	47052-1204-00 工業用水道事業 調査費	86,700	84,315	2,385
95062-2123-09 庁 費	6,382	6,196	186	47052-1925-00 工業用水道事業 費補助	9,823,920	9,448,685	375,235
95062-2405-16 航空機国際共同 開発促進交付金	4,183,448	4,410,087	226,639	計	114,141,104	111,624,686	2,516,418
006 繊維工業構造改善対 策費	203,315	120,922	82,393				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
通商産業検査所	021 通商産業検査所	95 通商産業検査所に必要な経費	3,494,676	3,439,614	55,062	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、通商産業検査所の運営	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 通商産業検査所	3,494,676	3,439,614	55,062	95062-2122-08 受託業務旅費	13,092	12,899	193
95062-2111-02 職員基本給	1,884,383	1,863,406	20,977	95062-2123-09 庁 費	263,571	261,720	1,851
95062-2111-03 職員諸手当	954,920	944,464	10,456	95062-2123-09 製品検査費	193,459	175,019	18,440
95062-2111-04 超過勤務手当	120,771	119,319	1,452	95062-2123-09 土地建物借料	7,298	6,696	602
95062-2111-05 非常勤職員手当	2,341	2,252	89	95062-2123-09 各所修繕	7,781	7,388	393
95089-2151-05 児童手当	2,490	2,490	0	95199-2133-09 自動車重量税	124	172	48
95062-2122-08 職員旅費	6,301	6,209	92	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	602	592	10
95062-2122-08 製品検査旅費	37,543	36,988	555				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
工業技術院	031 工業技術院	13 工業技術院一般行政に必要な経費	2,137,651	2,101,882	35,769	「工業技術院設置法」に基づく工業技術院所掌の一般事務処理
	032 鉱工業技術振興費	13 重要技術の研究開発に必要な経費	2,941,285	4,225,421	1,284,136	<p>鉱工業の重要技術の水準の向上を図るため</p> <p>1 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う国際共同研究助成事業への補助等</p> <p>2 次世代産業の基盤となる技術の研究開発並びに医療機器及び福祉機器に関する技術の研究開発を実施するための国の試験研究等</p> <p>3 生体機能を応用する技術の研究開発及び地球環境問題に関する技術の研究開発を実施するための国の試験研究等</p> <p>4 国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムのための拠出金</p>
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	4,010,838	3,940,027	70,811	<p>1 試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究等</p> <p>2 試験研究所と民間が共同して行う基盤となる技術に関する試験研究</p> <p>3 民間より依頼を受けた技術問題についての試験研究等</p>
		13 内外技術交流に必要な経費	483,995	405,977	78,018	<p>研究効率の向上及びその有機的な連けいを図るため</p> <p>1 重要地域技術に関する国の試験研究等</p> <p>2 科学技術に関する国際会議への参加及び海外の試験研究機関等と共同して行う国の試験研究等</p> <p>3 試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究等</p>
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	522,310	526,609	4,299	<p>1 「工業標準化法」に基づく</p> <p>(1) 日本工業規格の制定</p> <p>(2) 表示制度確立のための審査、検査等</p> <p>2 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業</p>

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資及び助成に必要な経費	7,674,907	4,591,221	3,083,686	3 電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う産業技術に係る研究開発、研究基盤の整備等に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
033	大型工業技術研究開発費	13 大型工業技術の研究開発に必要な経費	1,001,201	2,343,629	1,342,428	重要工業技術である高機能化学製品等製造法等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
037	エネルギー技術研究開発費	63 新エネルギー技術研究開発に必要な経費	1,201,488	1,588,607	387,119	新エネルギー技術である太陽エネルギー等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間等への委託等
		63 省エネルギー技術研究開発に必要な経費	546,897	671,034	124,137	1 省エネルギー技術である超電導電力応用技術等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等 2 「工業標準化法」に基づく省エネルギー標準化に関する日本工業規格制定のための調査研究
034	工業技術院試験研究所	13 計量研究所に必要な経費	1,636,430	1,595,020	41,410	1 計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2 「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3 度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等
		13 機械技術研究所に必要な経費	2,125,284	2,110,523	14,761	1 機械工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 化学技術研究所に必要な経費	2,784,086	2,742,658	41,428	1 化学工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 大阪工業技術試験所に必要な経費	1,806,511	1,807,696	1,185	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 名古屋工業技術試験所に必要な経費	1,943,292	1,941,853	1,439	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 微生物工業技術研究所に必要な経費	664,489	649,818	14,671	1 微生物の工業的利用に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 繊維高分子材料研究所に必要な経費	1,017,562	1,011,657	5,905	1 繊維工業及び高分子材料に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 地質調査所に必要な経費	2,695,612	2,641,936	53,676	1 地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等
		13 電子技術総合研究所に必要な経費	5,408,035	5,271,951	136,084	1 電子技術に関する基礎的試験研究 2 電気に関する基礎的試験研究 3 上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13 製品科学研究所に必要な経費	1,035,557	1,014,006	21,551	1 工業製品の性能の評価に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 公害資源研究所に必要な経費	2,520,968	2,460,727	60,241	1 鉱業及び鉱山保安に関する基礎的試験研究 2 燃料及び熱に関する基礎的試験研究 3 産業公害防止技術に関する試験研究 4 上記試験研究に関連する分析、検定、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 北海道工業開発試験所に必要な経費	834,248	799,684	34,564	1 北海道における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 九州工業技術試験 所に必要な経費	718,475	689,488	28,987	2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等 1 九州における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 四国工業技術試験 所に必要な経費	340,771	316,040	24,731	1 四国における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東北工業技術試験 所に必要な経費	392,070	385,834	6,236	1 東北における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 中国工業技術試験 所に必要な経費	419,999	402,592	17,407	1 中国における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究 3 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 筑波研究共用施設 等の運営に必要な 経費	6,390,592	6,174,574	216,018	筑波研究共用施設等の運営費
	035 工業技術院 試験研究所 施設費	13 工業技術院試験研 究所の施設に必要 な経費	431,052	471,575	40,523	工業技術院試験研究所の施設整備
		工業技術院計	53,685,605	52,882,039	803,566	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 工業技術院	2,137,651	2,101,882	35,769	13062-2111-02 職員基本給	1,148,332	1,128,983	19,349

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2111-03 職員諸手当	590,070	580,899	9,171	13062-2122-08 指定商品規格審査検査等旅費	36,761	36,218	543
13062-2111-04 超過勤務手当	115,817	115,172	645	13062-2122-08 試験所特別研究旅費	50,945	41,409	9,536
13062-2111-05 非常勤職員手当	4,192	4,086	106	13062-2122-08 試験所受託業務旅費	30,353	29,993	360
13089-2151-05 児童手当	1,980	1,980	0	13062-2122-08 外国旅費	37,746	36,434	1,312
13062-2129-06 諸謝金	586	684	98	13062-2122-08 在外研究員旅費	667	0	667
13062-2122-08 職員旅費	4,716	4,645	71	13062-2122-08 試験所受託業務外国旅費	3,608	3,608	0
13062-2122-08 委員等旅費	971	957	14	13062-2122-08 委員等旅費	8,393	8,093	300
13062-2123-09 庁費	138,410	137,103	1,307	13062-2122-08 流動研究員旅費	8,616	7,663	953
13062-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,435	43	13062-2122-08 日本工業標準調査会委員等外国 旅費	14,575	12,618	1,957
13062-2123-09 各所修繕	76,785	70,706	6,079	13062-2122-08 外国人研究員等 招へい旅費	0	5,868	5,868
13199-2133-09 自動車重量税	152	0	152	13062-2123-09 庁費	54,171	55,631	1,460
13062-2125-14 電子計算機利用 技術開発委託費	32,162	32,868	706	13062-2123-09 国有特許外国出 願費	97,394	94,579	2,815
13062-2125-14 技術評価調査委 託費	12,604	12,881	277	13062-2123-09 試験所特別研究 費	2,768,466	2,687,832	80,634
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	9,101	9,197	96	13062-2123-09 試験所受託研究 費	2,279	2,213	66
13062-2129-17 交際費	295	286	9	13062-2203-09 試験所研究設備 整備費	361,081	400,564	39,483
032 鉱工業技術振興費	15,633,335	13,689,255	1,944,080	13062-2123-09 工業標準化実施 庁費	148,846	146,504	2,342
13062-2111-05 委員手当	56,035	53,803	2,232	13062-2123-09 試験研究費	394,776	305,455	89,321
13062-2111-05 非常勤職員手当	4,347	4,170	177	13062-2123-09 海底地質調査費	467,544	461,978	5,566
13062-2129-06 諸謝金	42,222	41,035	1,187	13062-2123-09 研究開発費	1,437,018	1,529,955	92,937
13062-2122-08 職員旅費	13,351	12,481	870	13062-2123-09 電子計算機等借 料	192,303	186,770	5,533

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2123-09	研究開発設備撤去費	13,558	0	13,558	13062-2123-09	研究開発費	965,186	1,081,786	116,600
13062-2123-09	招へい外国人研究員等滞在費	0	33,172	33,172	13062-2125-14	研究開発委託費	0	1,223,562	1,223,562
13062-2125-14	工業標準化調査等委託費	258,965	270,348	11,383	037	エネルギー技術研究開発費	1,748,385	2,259,641	511,256
13062-2125-14	外国人研究員等招へい事業委託費	122,408	0	122,408	63062-2111-05	非常勤職員手当	1,726	2,100	374
13062-2125-14	研究開発委託費	0	2,058,694	2,058,694	63062-2129-06	諸 謝 金	1,951	2,427	476
13062-2405-16	国際共同研究開発費補助金	400,000	570,946	170,946	63062-2122-08	職 員 旅 費	8,527	9,754	1,227
13062-2305-16	新エネルギー・産業技術総合開発機構補助金	440,907	191,221	249,686	63062-2122-08	外 国 旅 費	5,393	5,393	0
13062-2735-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	932,000	0	932,000	63062-2122-08	委員等旅費	1,323	1,517	194
13062-1309-24	新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	7,234,000	4,400,000	2,834,000	63062-2122-08	流動研究員旅費	1,862	2,170	308
033	大型工業技術研究開発費	1,001,201	2,343,629	1,342,428	63062-2122-08	科学技術協力委員等外国旅費	1,214	1,214	0
13062-2111-05	非常勤職員手当	2,527	2,460	67	63062-2123-09	庁 費	15,234	17,816	2,582
13062-2129-06	諸 謝 金	1,821	2,142	321	63062-2123-09	工業標準化実施庁費	1,217	1,195	22
13062-2122-08	職 員 旅 費	4,437	4,724	287	63062-2123-09	試 験 研 究 費	525	638	113
13062-2122-08	外 国 旅 費	1,267	1,267	0	63062-2123-09	研究開発費	1,487,451	1,933,356	445,905
13062-2122-08	委員等旅費	779	767	12	63062-2123-09	研究開発設備撤去費	13,390	0	13,390
13062-2122-08	流動研究員旅費	2,967	2,954	13	63062-2123-09	土地建物借料	0	2,167	2,167
13062-2123-09	庁 費	21,239	22,912	1,673	63062-2125-14	工業標準化調査等委託費	3,357	19,890	16,533
13062-2123-09	試 験 研 究 費	978	1,055	77	63062-2125-14	研究開発委託費	152,958	170,122	17,164
					63062-2405-16	省エネルギー技術研究開発費補助金	0	37,644	37,644

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63062-2735-16 国際エネルギー 機関技術協力分 担金	52,257	52,238	19	13062-2123-09 試 験 研 究 費	3,692,630	3,601,548	91,082
034 工業技術院試験研究 所	32,733,981	32,016,057	717,924	13062-2123-09 計量器検定庁費	67,072	65,118	1,954
13062-2111-02 職 員 基 本 給	14,122,311	13,874,504	247,807	13062-2123-09 筑波研究施設等 運営庁費	5,322,086	5,129,571	192,515
13062-2111-03 職 員 諸 手 当	7,662,400	7,536,458	125,942	13062-2123-09 電子計算機等借 料	884,320	858,563	25,757
13062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	356,478	356,231	247	13062-2123-09 土 地 建 物 借 料	43,705	50,581	6,876
13062-2111-05 常 勤 職 員 給 与	17,838	17,271	567	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,277	1,972	695
13062-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	59,543	58,174	1,369	13062-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	200	200	0
13089-2151-05 児 童 手 当	16,980	15,450	1,530	035 工業技術院試験研究 所施設費	431,052	471,575	40,523
13062-2122-08 職 員 旅 費	122,509	120,593	1,916	13062-1202-08 施 設 施 工 旅 費	1,409	1,518	109
13062-2122-08 地 質 調 査 旅 費	16,604	16,407	197	13062-1203-09 施 設 施 工 庁 費	1,323	1,405	82
13062-2123-09 庁 費	348,028	313,416	34,612	13062-1204-15 施 設 整 備 費	428,320	468,652	40,332
				計	53,685,605	52,882,039	803,566

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	2,723,596	2,589,695	133,901	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
	083 エネルギー対策費	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	295,611	300,971	5,360	1 エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための (1) エネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 (2) 原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 2 省エネルギー対策の推進を図るための (1) エネルギー使用合理化判断基準の策定等 (2) 省エネルギーセンターが行うエネルギー使用合理化推進事業に要する経費の補助
		63 電気、ガス及び熱供給事業の監督及び保安対策に必要な経費	405,766	396,239	9,527	1 電気事業、ガス事業及び熱供給事業の監督 2 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督 3 電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
	084 石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費	63 石油税財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定へ繰入れに必要な経費	366,000,000	290,000,000	76,000,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」に基づき、平成元年度において見込まれる石油税収入相当額の石油及び石油代替エネルギー対策に要する費用の財源に充てるための石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定への繰入れ
		63 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定へ繰入れに必要な経費	0	6,000,000	6,000,000	前年度限りの経費
082 地下資源対策費	95 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱等に必要な経費	1,483,936	1,437,393	46,543	1 国内の有望な金属鉱床密集地域において広域的な地質構造の概要を把握するための鉱床の組織的基礎調査等	

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	411,441	377,405	34,036	2 金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等 金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助
		95 鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	1,029,390	881,433	147,957	1 鉱物資源の探査技術の開発調査 2 深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査
		95 非鉄金属の備蓄に必要な経費	1,542,201	1,463,240	78,961	金属鉱業事業団が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等
		95 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	726,930	706,542	20,388	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助
		95 金属鉱業経営安定対策に必要な経費	383,234	690,527	307,293	1 金属鉱業の経営の安定を図るため、金属鉱業緊急融資基金が鉱山会社に対して行う緊急融資の利子の軽減のための基金の造成に要する経費の補助 2 金属鉱業に関する技術、設備等の有効活用を図るための調査等
		資源エネルギー 庁計	375,002,105	304,843,445	70,158,660	

科目別内訳								
項目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
081 資源エネルギー庁	2,723,596	2,589,695	133,901	63062-2129-06 諸謝金	25,477	27,550	2,073	
95062-2111-02 職員基本給	1,604,898	1,526,473	78,425	63062-2122-08 職員旅費	31,581	31,238	343	
95062-2111-03 職員諸手当	810,514	769,769	40,745	63062-2122-08 電気施設検査等旅費	57,726	56,872	854	
95062-2111-04 超過勤務手当	184,360	177,775	6,585	63062-2122-08 原子力発電所訴訟業務旅費	4,766	6,099	1,333	
95062-2111-05 委員手当	11,725	11,444	281	63062-2122-08 外国旅費	23,785	22,755	1,030	
95089-2151-05 児童手当	1,950	1,860	90	63062-2122-08 委員等旅費	24,852	22,906	1,946	
95062-2129-06 諸謝金	265	294	29	63062-2122-08 科学技術協力委員等外国旅費	1,395	1,395	0	
95062-2122-08 職員旅費	3,932	3,399	533	63062-2122-08 参考人旅費	16	16	0	
95062-2122-08 研修旅費	1,573	1,554	19	63062-2123-09 庁費	384,021	370,194	13,827	
95062-2122-08 外国旅費	634	634	0	63062-2123-09 資格検定国家試験費	7,191	6,928	263	
95062-2122-08 委員等旅費	1,163	1,145	18	63062-2125-14 技術基準等調査委託費	106,878	115,294	8,416	
95062-2123-09 庁費	100,837	93,857	6,980	63062-2405-16 エネルギー使用合理化推進事業費補助金	29,831	32,242	2,411	
95062-2123-09 各所修繕	554	493	61	084 石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費	366,000,000	296,000,000	70,000,000	
95199-2133-09 自動車重量税	189	189	0	63062-2306-22 石油税石油及び石油代替エネルギー対策出資金財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	81,160,000	75,351,000	5,809,000	
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	413	237	176					
95062-2129-17 交際費	589	572	17					
083 エネルギー対策費	701,377	697,210	4,167					
63062-2111-05 委員手当	3,858	3,721	137					

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63062-2306-22	石油税石油及び 石油代替エネルギー 対策交付金等財源の 石炭並びに石油及び 石油代替エネルギー 対策特別会計へ繰入	284,840,000	214,649,000	70,191,000	95062-2122-08	職 員 旅 費	3,337	3,355	18
					95062-2122-08	委 員 等 旅 費	551	543	8
					95062-2123-09	庁 費	4,553	4,443	110
					95062-2125-14	広域地質構造調査等委託費	1,160,651	907,306	253,345
63062-1306-22	石油及び石油代替 エネルギー対策出資金 財源石炭並びに石油 及び石油代替エネルギー 対策特別会計へ繰入	0	6,000,000	6,000,000	95062-2125-14	鉱物資源探査技術開発等調査委託費	1,083,567	935,463	148,104
					95062-2305-16	地下資源探鉱費等補助金	1,456,904	1,609,219	152,315
					95062-2305-16	希少金属備蓄対策費補助金	1,538,370	1,459,432	78,938
082	地下資源対策費	5,577,132	5,556,540	20,592	95062-2955-16	金属鉱業経営安定対策費補助金	327,789	635,214	307,425
95062-2129-06	諸 謝 金	1,410	1,565	155		計	375,002,105	304,843,445	70,158,660

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	051 中小企業庁	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,181,031	1,137,328	43,703	「中小企業庁設置法」第3条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	052 中小企業対策費	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	82,775	81,070	1,705	1 「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行 2 中小企業関係審議会費等
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	306,728	353,856	47,128	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第8条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	308,942	333,300	24,358	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	45,977,147	44,940,470	1,036,677	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等の事業費の一部補助等
		60 組織化対策の推進に必要な経費	5,386,509	5,120,393	266,116	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助等
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	11,209,566	11,126,016	83,550	1 地方公共団体及び「中小企業指導法」第7条の規定による指定法人の行う診断指導事業及び情報提供事業に要する経費の一部補助 2 公設試験研究機関が行う技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助 4 鋳業権者等が行う鋳床周辺調査等に要する経費の一部補助等
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	9,059,956	8,757,355	302,601	1 中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業事業団の 事業運営に必要な 経費	14,923,812	15,194,011	270,199	2 下請企業に対する下請取引のあっせん及び経営技術の指導を行う下請企業振興協会の運営費の一部補助 3 地場産業の振興を図るため、都道府県が行う地場産業総合振興事業等に要する経費の一部補助 4 中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等 中小企業の構造改善に必要な事業、小規模企業共済事業及び中小企業倒産防止共済事業等を行う中小企業事業団に対する 1 中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助 2 出資事業に要する資金としての出資 3 研修施設等の拡充に要する資金としての出資 4 共済制度の運営に係る事務費の補助
		60 小企業等経営改善 資金融資制度に必要 な経費	8,619,000	10,589,000	1,970,000	小企業等経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付け等
		60 中小企業金融特別 対策に必要な経費	3,918,193	4,900,336	982,143	国際経済調整対策融資等に係る中小企業金融公庫等に対する補給金等
		60 中小企業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	25,770,000	28,222,000	2,452,000	中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		60 信用保証協会基金 補助に必要な経費	2,500,000	2,400,000	100,000	中小企業の金融の円滑化を図るため、地方公共団体が信用保証協会に対し財政援助する場合の一部補助
		60 消費税の円滑適正 な転嫁等に必要な 経費	5,110,253	0	5,110,253	消費税創設に伴う中小企業等に対する転嫁円滑化対策及び納税事務負担の軽減合理化対策を行うための都道府県等に対する事業費の一部補助等
		中小企業庁計	134,353,912	133,155,135	1,198,777	

科目別内訳									
項目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
051 中小企業庁	1,181,031	1,137,328	43,703	60062-2125-14 中小企業統計調査委託費	147,201	134,336	12,865		
95062-2111-02 職員基本給	692,446	665,956	26,490	60062-2125-14 中小企業施策広報委託費	255,399	275,511	20,112		
95062-2111-03 職員諸手当	349,871	337,088	12,783	60062-2125-14 中小企業対策調査委託費	2,620,277	1,303,008	1,317,269		
95062-2111-04 超過勤務手当	79,298	76,995	2,303	60062-2815-16 中小企業指導事業費補助金	15,301,375	14,924,891	376,484		
95062-2111-05 非常勤職員手当	16,643	16,200	443	60062-2855-16 小規模事業指導費補助金	46,584,233	44,887,147	1,697,086		
95089-2151-05 児童手当	690	570	120	60062-2855-16 組織化指導費補助金	5,397,919	5,111,827	286,092		
95062-2122-08 職員旅費	1,598	1,574	24	60062-2865-16 中小企業設備近代化補助金	2,977,000	1,977,000	1,000,000		
95062-2123-09 庁費	39,801	38,240	1,561	60062-2855-16 下請企業振興事業費補助金	1,191,958	1,070,369	121,589		
95199-2133-09 自動車重量税	95	133	38	60062-2855-16 中小商業振興対策費補助金	2,230,667	266,199	1,964,468		
95062-2129-17 交際費	589	572	17	60062-2305-16 中小企業事業団補助金	13,599,212	13,876,011	276,799		
052 中小企業対策費	133,172,881	132,017,807	1,155,074	60062-2955-16 信用保証協会基金補助金	2,500,000	2,400,000	100,000		
60062-2111-05 委員手当	14,893	14,551	342	60062-2405-16 地域中小企業活性化資金利子補給補助金	67,500	0	67,500		
60062-2111-05 非常勤職員手当	133	133	0	60062-2405-16 中小企業等災害復旧資金利子補給金	8,000	8,000	0		
60062-2129-06 諸謝金	19,289	19,380	91	60062-2405-16 中小企業経営改善資金融資補給金	5,969,693	8,389,336	2,419,643		
60062-2122-08 職員旅費	72,277	71,228	1,049	60062-2405-16 中小企業金融公庫補給金	25,770,000	28,222,000	2,452,000		
60062-2122-08 下請事業取引検査旅費	26,181	17,908	8,273	60062-1959-23 小企業等経営改善資金貸付金	6,500,000	7,100,000	600,000		
60062-2122-08 委員等旅費	135,267	34,765	502	60062-1309-24 中小企業事業団出資金	1,324,600	1,318,000	6,600		
60062-2122-08 参考人旅費	855	842	13	計	134,353,912	133,155,135	1,198,777		
60062-2123-09 庁費	558,952	595,365	36,413						

組 織	項	事 項	昭和元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業局	061 通商産業局	95 通商産業局一般行政に必要な経費	12,075,061	11,875,046	200,015	「通商産業省設置法」に基づく通商産業局所掌の一般事務処理
		95 商務流通行政に必要な経費	95,493	39,176	56,317	商務流通行政の推進を図るための 1 「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」等の施行 2 流通合理化促進に関する調査指導等
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	159,333	121,896	37,437	1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための (1) 工場環境整備促進の調査、指導 (2) 産業立地適正化のための諸調査等 2 農村地域への工業等の導入を促進するための (1) 「農村地域工業等導入促進法」の施行 (2) 農村地域工業開発拠点調査 3 地域振興対策を推進するための地域産業活性化計画策定、指導 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策に必要な経費	196,472	191,152	5,320	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 公害防止管理者等の再教育講習の実施 3 産業公害に関する各種の調査指導等
	062 商工鉱業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	348,956	343,997	4,959	鉱工業の生産及び需給動態統計等の作成
	063 エネルギー対策費	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	56,297	55,432	865	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等
		63 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	195,211	192,301	2,910	1 電気事業及びガス事業の監督 2 電気施設及びガス施設の保安監督

組 織	項	事 項	昭和元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		通商産業局計	13,126,823	12,819,000	307,823	3 電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 通商産業局	12,526,359	12,227,270	299,089	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	184,072	178,719	5,353
95062-2111-02 職員基本給	6,828,169	6,796,802	31,367	95062-2123-09 土地建物借料	9,989	9,934	55
95062-2111-03 職員諸手当	3,423,586	3,411,443	12,143	95062-2123-09 各所修繕	40,043	36,037	4,006
95062-2111-04 超過勤務手当	491,351	489,406	1,945	95199-2133-09 自動車重量税	710	1,013	303
95062-2111-05 委員手当	7,101	6,937	164	95062-2204-15 施設整備費	40,710	29,246	11,464
95062-2111-05 常勤職員給与	4,752	4,608	144	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,321	8,185	136
95062-2111-05 非常勤職員手当	47,899	46,776	1,123	95062-2129-17 交際費	708	687	21
95089-2151-05 児童手当	11,910	8,850	3,060	062 商工鉅業統計調査費	348,956	343,997	4,959
95062-2129-06 諸謝金	80,564	57,234	23,330	95062-2111-05 統計調査員手当	290,919	283,666	7,253
95062-2122-08 職員旅費	156,620	140,371	16,249	95062-2129-06 諸謝金	298	350	52
95062-2122-08 地域産業活性化計画調査旅費	10,619	0	10,619	95062-2122-08 職員旅費	9,174	9,038	136
95062-2122-08 委員等旅費	34,822	26,467	8,355	95062-2122-08 委員等旅費	3,596	3,543	53
95062-2123-09 庁費	1,030,333	894,023	136,310	95062-2123-09 庁費	44,969	47,400	2,431
95062-2123-09 地域産業活性化計画調査費	31,132	0	31,132	063 エネルギー対策費	251,508	247,733	3,775
95062-2123-09 工業用水調査費	82,948	80,532	2,416	63062-2111-05 非常勤職員手当	4,504	4,392	112

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63062-2129-06 諸 謝 金	6,401	7,112	711	63062-2122-08 参 考 人 旅 費	32	32	0
63062-2122-08 職 員 旅 費	49,264	48,540	724	63062-2123-09 庁 費	81,078	79,259	1,819
63062-2122-08 電 氣 施 設 検 査 等 旅 費	101,743	100,240	1,503	63062-2123-09 資 格 検 定 国 家 試 験 費	5,943	5,823	120
63062-2122-08 原 子 力 発 電 所 訴 訟 業 務 旅 費	1,523	1,330	193				
63062-2122-08 委 員 等 旅 費	1,020	1,005	15	計	13,126,823	12,819,000	307,823

組 織	項	事 項	昭和元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
鉱山保安監督官署	071 鉱山保安監督官署	95 鉱山保安監督官署一般行政に必要な経費	1,229,447	1,177,319	52,128	「通商産業省設置法」に基づく鉱山保安監督局、鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理
		95 鉱山保安対策に必要な経費	250,657	244,986	5,671	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官署計	1,480,104	1,422,305	57,799	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 鉱山保安監督官署	1,480,104	1,422,305	57,799	95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	91,833	90,476	1,357
95062-2111-02 職員基本給	723,814	707,334	16,480	95062-2122-08 委員等旅費	2,008	1,978	30
95062-2111-03 職員諸手当	377,620	370,902	6,718	95062-2122-08 参考人旅費	453	446	7
95062-2111-04 超過勤務手当	44,971	44,723	248	95062-2123-09 庁 費	193,750	167,552	26,198
95062-2111-05 委員手当	3,278	3,560	282	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	27,153	26,362	791
95062-2111-05 非常勤職員手当	922	922	0	95062-2123-09 各所修繕	263	0	263
95089-2151-05 児童手当	1,290	840	450	95199-2133-09 自動車重量税	168	93	75
95062-2129-06 諸謝金	392	461	69	95062-2204-15 施設整備費	5,431	0	5,431
95062-2122-08 職員旅費	6,698	6,598	100	95062-2129-17 交際費	60	58	2

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち 日本貿易振興会事業費補助金 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 新材料技術開発費等補助金 経 済 協 力 費のうち 海外開発計画調査委託費 海外経済協力事業委託費(研究協力推進事業委託費及び研究協力プロジェクト委託費に限る。) 海外経済協力費補助金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
工 業 技 術 院	工業再配置促進対策費のうち	
	工業再配置促進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査又は確認の困難、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電子計算機産業振興対策費のうち	
	電子計算機基礎技術開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、開発方式の決定の困難、計画に関する諸条件、開発の技術的困難、部品又は設備の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業用水道事業費のうち	
	工業用水道事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 鉦工業技術振興費のうち	
	国際共同研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	大型工業技術研究開発費のうち	
	研究開発費	
エネルギー技術研究開発費のうち		
研究開発費		
研究開発委託費		

組 織	事 項	事 由
資源エネルギー庁	<p>工業技術院試験研究所施設費</p> <p>(項) 地下資源対策費のうち 広域地質構造調査等委託費</p> <p>地下資源探鉱費等補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
中小企業庁	<p>(項) 中小企業対策費のうち</p> <p>中小企業指導事業費補助金(中小企業情報化促進事業費補助金、技術改善費補助金、地域技術活性化事業費補助金、地域中小企業振興対策費補助金のうち地域産業創造基盤整備事業費、地場産業振興対策費補助金のうち施設建設費、中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費及び伝統的工芸品産業産地振興対策費補助金のうち施設建設費に限る。)</p> <p>中小商業振興対策費補助金(コミュニティ施設整備事業費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、技術研究、試作及び技術開発の方式の決定に関する事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、設備又は資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
通商産業本 省	セビリア万国博 覧会政府出展事 業	3,722,573	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 通商産業本省 (目) セビリア万国博 覧会出展事業委 託費	37,226	3,685,347	平成4年に開催されるセビリア万国 博覧会において政府が出展する施設の 建設及び展示物の製作等には、多くの 日数を要するため
	工業用水道事業 費補助	422,300	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 工業用水道事業 費 (目) 工業用水道事業 費補助	140,700	281,600	工業用水道事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
工業技術院	工業技術院試験 研究所施設整備	626,920	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 工業技術院試験 研究所施設費 (目) 施 設 整 備 費	428,320	198,600	筑波管理事務所における生体機能研 究棟の建設には、多くの日数を要する ため
中小企業庁	中小企業事業団 出資	1,854,000	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 中小企業対策費 (目) 中小企業事業団 出資金	998,000	856,000	中小企業事業団における中小企業大 学校仙台校の建設の資金に充てるため の国の出資については、その建設に多 くの日数を要するので、あらかじめこ れに係る出資契約を結ぶ必要があるた め

通 商 産 業 省 所 管

平成元年度政府職員予算定員及び俸給額表

通商産業省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		4														20,725
一 般 職		外 13(3 箇月) 外 19(6 箇月) 外 12(9 箇月) 内 14(9 箇月) 内 45(6 箇月) 9,204 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 11)														29,776,131
	指 定 職 俸 給 表	72														622,736
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 13(3 箇月) 外 19(6 箇月) 外 12(9 箇月) 内 14(9 箇月) 内 33(6 箇月) 6,311 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 11)	121	外 1 内 129	外 5 内 211	外 10 内 898	外 1 内 631	内 16 1,205	657	内 5 801	799	551	外 27 308	18,543,514		
	行 政 職 俸 給 表(二)	256						16	67	46	75	52	-	735,936		
	研 究 職 俸 給 表	内 12(6 箇月) 2,545							内 1 896	652	内 2 496	内 9 501	-	9,818,233		
	医 療 職 俸 給 表(一)	2								-	-	2	-	7,313		
	医 療 職 俸 給 表(二)	3				-	-	-	-	1	1	1	-	7,198		
	医 療 職 俸 給 表(三)	15							-	-	-	2	13	-	41,201	
	合 計		9,208													29,796,856

組 織 別 等 内 訳														
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
通商産業本省														
通商産業本省		外 11(3箇月) 外 15(6箇月) 内 12(9箇月) 内 13(6箇月) 2,097												6,065,977
特 別 職		4												20,725
	大 臣	1												
	政 務 次 官	2												
	秘 書 官	1												
一 般 職		外 11(3箇月) 外 15(6箇月) 内 12(9箇月) 内 13(6箇月) 2,093												6,045,252
	指 定 職 俸 給 表	25												215,573
	事 務 次 官	1												
	通 商 産 業 審 議 官	1												
	官 房 長、局 長	8												
	総 務 審 議 官	1												
	部 長、局 次 長	5												
	審 議 官	8												
	研 究 所 次 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 26 内 25 1,971	57	46	外 2 内 88	外 9 内 352	内 7 133	内 5 352	172	内 2 247	206	167	外 15 151	5,556,159
	課 長	76	54	22										
	室 長	内 1 28		13	内 1 15									
	課 長 補 佐	外 11 内 6 330			外 2 33	外 9 211	内 6 86							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係長	内 2 670							304	148	内 2 182	36			
	主任	39								10	14	15			
	参事官	3	2	1											
	企画官	内 1 15		4	内 1 11										
	専門職	内 15 357		4	29	内 9 132	内 1 43	内 5 43		9	44	53			
	研究所部長	2		2											
	同課長	2				2									
	同課長補佐	1					1								
	同係長	4						1	1	2					
	同専門職	27				6	2	3	3	5	8				
	計量教習所長	1	1												
	計量教習所教官	2				1	1								
	同係長	2						1	1						
	一般職員	外 15 412										94	167	外 15 151	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	89							3	17	16	30	23	-	250,948
	医療職俸給表(一)														
	医師	2									-	-	2	-	7,313
	医療職俸給表(二)	2				-	-	-	-	1	-	1	-	-	4,500
	薬剤師	1									1				
	歯科衛生士	1											1		
	医療職俸給表(三)	4							-	-	-	1	3	-	10,759
	看護婦長	1										1			
	看護婦	3											3		

688 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
通商産業検査所															
通商産業検査所															
一般職		517 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員4)													1,680,304
	指定職俸給表														
	通商産業検査所長	1													7,137
	行政職俸給表(一)	504	2	5	11	54	58	137	62	66	56	52	1	1,636,442	
	次長	1	1												
	部長	4	1	1	2										
	課長	17			1	16									
	課長補佐	11					8	3							
	係長	24						13	7	4					
	主任	24							4	11	9				
	専門職	63						26	37						
	支所長	12		4	8										
	支所部長	3				3									
	同課長	55				35	18	2							
	同課長補佐	6					4	2							
	同係長	77						36	21	20					
	出張所長	18						2	16						
	検査員	178							28	30	31	39	50		
	一般職員	11										8	2	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4							1		2	1			
	出張所長	1							1						

690 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事務所課長	4				4										
	同課長補佐	10					8	2								
	同係長	22						4	5	5	8					
	同専門職	10						5	2	3						
	一般職員	12									3	9				
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	10							-	5	-	5	-	-		31,788
	研究職俸給表															
	部長等研究員	内 1 1										内 1 1	-	-		1,304
	医療職俸給表(二)															
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	1	-	-			2,698
	医療職俸給表(三)	7							-	-	-	1	6	-		18,324
	看護婦長	1										1				
	看護婦	6											6			
工業技術院試験研究所																
一般職		外 内 2(6箇月) 11(6箇月) 3,373														12,282,568
	指定職俸給表	20														181,807
	研究所長	8														
	試験所長	6														
	調査所長	1														
	研究所次長	4														
	調査所次長	1														
	行政職俸給表(一)	外 739	4	4	外 1 14	41	外 1 39	139	91	128	152	69	58			2,078,907

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔計量研究所〕	外 289		1	外 1	9	外 15	18	9	24	6	11	6	
	部 長	1		1										
	課 長	4				4								
	課 長 補 佐	3						2	1					
	係 長	15							12	1	2			
	主 任	8								2	5	1		
	専 門 職	8						3	5					
	技 術 職 員	11								1	8	2		
	支 所 長	外 12			外 1	2								
	支 所 課 長	外 13				3		外 1						
	同 係 長	14								5	9			
	一 般 職 員	20										3	11	6
	〔機械技術研究所〕	58		1	1	3	2	11	7	8	16	4	5	
	部 長	1		1										
	課 長	4			1	3								
	課 長 補 佐	4						2	2					
	係 長	12							5	5	2			
	主 任	7								1	6			
	専 門 職	5							4	1				
	一 般 職 員	25										16	4	5
	〔化学技術研究所〕	70	1		1	3	3	13	5	10	20	5	9	
	部 長	1	1											
	課 長	4			1	3								
	課 長 補 佐	5						3	2					

692 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係 長	16							7	4	5			
	主 任	8								1	4	3		
	専 門 職	5							4		1			
	一 般 職 員	31										17	5	9
	〔大阪工業技術試験所〕	37		1		3	2	9	5	3	5	6	3	
	部 長	1		1										
	課 長	3				3								
	課 長 補 佐	3					2	1						
	係 長	11							5	4	2			
	主 任	3									1	2		
	専 門 職	4							3	1				
	一 般 職 員	12										3	6	3
	〔名古屋工業技術試験所〕	46		1		4	2	10	7	8	6	3	5	
	部 長	1		1										
	課 長	4				4								
	課 長 補 佐	4						2	2					
	係 長	11							6	3	2			
	主 任	6									6			
	専 門 職	5							2	3				
	技 術 職 員	1								1				
	一 般 職 員	14										6	3	5
	〔微生物工業技術研究所〕	16			1			1	4	2	2	4	1	1
	課 長	1			1									
	課 長 補 佐	2						1	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	5							2	1	2			
	主任	1								1				
	専門職	1							1					
	一般職員	6									4	1	1	
	[繊維高分子材料研究所]	21			1	2	1	4	2	3	6	2		
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	2						1	1					
	係長	6							2	2	2			
	主任	1									1			
	専門職	1							1					
	一般職員	8										6	2	
	[地質調査所]	115	1		2	6	9	28	15	21	24	6	3	
	部長	1	1											
	課長	7			2	5								
	課長補佐	5						3	2					
	係長	26							12	10	4			
	主任	11								3	8			
	専門職	26						6	14	1	5			
	技術職員	2									2			
	支所課長	1				1								
	同係長	2								1	1			
	同専門職	1									1			
	同技術職員	2										2		

694 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	31										22	6	3
	〔電子技術総合研究所〕	124	1		1	4	5	18	13	19	32	13	18	
	部長	1	1											
	課長	5			1	4								
	課長補佐	7					4	3						
	係長	21						9	8	4				
	主任	17							4	11	2			
	専門職	9						6		3				
	技術職員	1									1			
	支所課長	1						1						
	同係長	2							1	1				
	一般職員	60									29	13	18	
	〔製品科学研究所〕	23			1	2	1	6	3	2	7		1	
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	7						3	3	1				
	主任	1								1				
	専門職	2						2						
	一般職員	8									7		1	
	〔公害資源研究所〕	68	1		1	3	3	12	7	12	15	8	6	
	部長	1	1											
	課長	4			1	3								
	課長補佐	4					2	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係 長	18							7	5	6			
	主 任	7								2	5			
	専 門 職	4						1	3					
	技 術 職 員	1									1			
	一 般 職 員	29										15	8	6
	〔北海道工業開発試験所〕	22			1	2	1	3	7	3	2	2	1	
	部 長	1			1									
	課 長	2				2								
	課 長 補 佐	2						1	1					
	係 長	7							2	3	2			
	主 任	1									1			
	専 門 職	2								2				
	技 術 職 員	2								2				
	一 般 職 員	5										2	2	1
	〔九州工業技術試験所〕	18			1			1	2	3	6	3	2	
	課 長	1			1									
	課 長 補 佐	2						1	1					
	係 長	6							1	2	3			
	主 任	3									3			
	専 門 職	1								1				
	一 般 職 員	5										3	2	
	〔四国工業技術試験所〕	8			1			1		2	2	1	1	
	課 長	1			1									
	課 長 補 佐	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	係 長	3								2	1					
	主 任	1									1					
	一 般 職 員	2										1	1			
	〔東北工業技術試験所〕	12			1		1		3	3	2	2				
	課 長	1			1											
	課 長 補 佐	1					1									
	係 長	3							2	1						
	主 任	2								2						
	技 術 職 員	1							1							
	一 般 職 員	4										2	2			
	〔中国工業技術試験所〕	12			1		1	1	1	2	3	3				
	課 長	1			1											
	課 長 補 佐	1					1									
	係 長	4							1	1	2					
	一 般 職 員	6										3	3			
	行政職俸給表(二)	70							12	25	10	13	10	-		204,925
	〔計量研究所〕															
	技能労務職員	2										1	1			
	〔機械技術研究所〕															
	技能労務職員	3							1	2						
	〔化学技術研究所〕															
	技能労務職員	6							1	4		1				
	〔大阪工業技術試験所〕															
	技能労務職員	14							2	2	2	3	5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔名古屋工業技術試験所〕														
	技能労務職員	11							3	2	1	3	2		
	〔微生物工業技術研究所〕														
	技能労務職員	1									1				
	〔繊維高分子材料研究所〕														
	技能労務職員	2								1		1			
	〔地質調査所〕														
	技能労務職員	5								3		1	1		
	〔電子技術総合研究所〕														
	技能労務職員	9							4	4		1			
	〔製品科学研究所〕														
	技能労務職員	1									1				
	〔公害資源研究所〕														
	技能労務職員	8							1	7					
	〔北海道工業開発試験所〕														
	技能労務職員	1									1				
	〔九州工業技術試験所〕														
	技能労務職員	2									1	1			
	〔四国工業技術試験所〕														
	技能労務職員	2									2				
	〔東北工業技術試験所〕														
	技能労務職員	3									1	1	1		
	研究職俸給表	内 11 2,544								内 1 896	652	内 1 495	内 9 501	-	9,816,929
	〔計量研究所〕	内 3 128								内 1 41	32	内 1 24	内 1 31		

698 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級
	部長等研究員	内 2 97							内 1 41	32	内 1 24			
	研究員	内 1 31										内 1 31		
	〔機械技術研究所〕	216							68	51	47	50		
	部長等研究員	166							68	51	47			
	研究員	50										50		
	〔化学技術研究所〕	内 1 278							105	68	51	内 1 54		
	部長等研究員	224							105	68	51			
	研究員	内 1 54										内 1 54		
	〔大阪工業技術試験所〕	内 1 169							61	46	29	1 33		
	部長等研究員	136							61	46	29			
	研究員	内 1 33										内 1 33		
	〔名古屋工業技術試験所〕	内 1 188							65	48	33	内 1 42		
	部長等研究員	146							65	48	33			
	研究員	内 1 42										内 1 42		
	〔微生物工業技術研究所〕	内 1 70							24	15	14	内 1 17		
	部長等研究員	53							24	15	14			
	研究員	内 1 17										内 1 17		
	〔繊維高分子材料研究所〕	内 1 102							38	28	19	内 1 17		
	部長等研究員	85							38	28	19			
	研究員	内 1 17										内 1 17		
	〔地質調査所〕	238							93	54	40	51		
	部長等研究員	187							93	54	40			
	研究員	51										51		
	〔電子技術総合研究所〕	内 2 555							191	152	108	内 2 104		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長等研究員	451							191	152	108			
	研究員	内 2 104										内 2 104		
	〔製品科学研究所〕	101							36	31	23	11		
	部長等研究員	90							36	31	23			
	研究員	11										11		
	〔公害資源研究所〕	246							82	63	56	45		
	部長等研究員	201							82	63	56			
	研究員	45										45		
	〔北海道工業開発試験所〕	72							26	16	18	12		
	部長等研究員	60							26	16	18			
	研究員	12										12		
	〔九州工業技術試験所〕	内 1 70							24	17	16	内 1 13		
	部長等研究員	57							24	17	16			
	研究員	内 1 13										内 1 13		
	〔四国工業技術試験所〕	34							14	11	4	5		
	所長	1							1					
	部長等研究員	28							13	11	4			
	研究員	5										5		
	〔東北工業技術試験所〕	38							14	9	7	8		
	部長等研究員	30							14	9	7			
	研究員	8										8		
	〔中国工業技術試験所〕	39							14	11	6	8		
	部長等研究員	31							14	11	6			
	研究員	8										8		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一 般 職		内 5(6箇月) 197														606,664
	指定職俸給表	5														43,670
	長 官	1														
	次 長	1														
	部 長	3														
	行政職俸給表(一)	内 5 187	5	10	12	32	内 1 22	内 3 27	17	内 1 34	15	7	6			547,561
	課 長	12	5	7												
	室 長	4		1	3											
	課長補佐	40			4	24	12									
	係 長	内 1 69							15	15	内 1 29	10				
	主 任	5									3	2				
	企 画 官	1			1											
	小規模企業指導官	6		2	1	3										
	専 門 職	内 4 37			3	5	内 1 10	内 3 12	2	2	3					
	一 般 職 員	13											7	6		
行政職俸給表(二)																
技能労務職員	5								-	2	-	2	1	-	15,433	
通商産業局																
通商産業局																
一 般 職		外 2(6箇月) 外 12(9箇月) 内 2(9箇月) 内 6(6箇月) 2,039														6,126,487
	指定職俸給表															
	局 長	8														64,361
行政職俸給表(一)	外 14 内 8 1,967	25	13	外 1 内 1 36	外 1 内 1 229	257	内 4 427	221	内 2 219	201	247	外 12 92			5,882,687	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一 般 職		209 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員7)														652,338
	指定職俸給表															
	鉱山保安監督局長	2														14,354
	行政職俸給表(一)	204	3	5	9	42	16	34	22	11	62	-	-			628,397
	鉱山保安監督部長	3	2	1												
	鉱山保安監督部支部長	3	1	2												
	鉱務監督管理官	8		2	6											
	課 長	24			2	21	1									
	課 長 補 佐	3					3									
	係 長	18						12	2	1	3					
	主 任	7							1	2	4					
	専 門 職	1							1							
	鉱山保安監督事務所長	1			1											
	鉱山保安監督事務所課長	1				1										
	鉱 山 保 安 職	123				20	12	21	19	8	43					
	一 般 職 員	12									12					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7			1	1		1	1	2	1					
	鉱山保安監督事務所長	1			1											
	鉱山保安監督事務所課長	1				1										
	同 係 長	1							1							
	同 主 任	1									1					
鉱 山 保 安 職	3							1		1	1					
行政職俸給表(二)																
技 能 労 務 職 員	3								-	-	2	1	-	-	9,587	

平成元年度運輸省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成元年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14 運輸省所管合計	813,577,045	813,814,520	237,475
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
06 失業対策費	1,815,688	2,122,459	306,771
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	13,224,563	12,460,830	763,733
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	1,655,643	1,613,780	41,863
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	24,237,000	23,758,000	479,000
43 港湾漁港空港整備事業費	238,217,000	229,466,000	8,751,000
47 林道工業用水等事業費	3,650,000	8,560,000	4,910,000
小 計	266,104,000	261,784,000	4,320,000
49 災害復旧等事業費	821,491	801,500	19,991
計	266,925,491	262,585,500	4,339,991
95 その他の事項経費	529,955,660	535,031,951	5,076,291

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省	001 運輸本省	95 運輸本省一般行政に必要な経費	62,627,748	64,442,991	1,815,243	「運輸省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	32,340	31,654	686	運輸審議会ほか各種審議会の運営
		95 航空事故調査委員会に必要な経費	36,660	27,335	9,325	「航空事故調査委員会設置法」に基づく航空事故調査委員会の運営
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	1,655,643	1,613,780	41,863	東日本旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
		95 鉄道の技術開発等に必要な経費	1,312,164	1,170,049	142,115	財団法人鉄道総合技術研究所に対する 1 鉄道技術基準の整備に必要な調査、試験等の委託 2 磁気浮上方式鉄道の技術開発費等の一部補助
		95 特定地方交通線特別交付金に必要な経費	5,880,000	12,700,000	6,820,000	特定地方交通線のバス転換等に要する費用の日本国有鉄道清算事業団に対する特別交付金
		95 国際会議等に必要な経費	1,183,529	1,282,417	98,888	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 国際協力に必要な経費	265,864	209,661	56,203	1 海外運輸関係技術協力の推進に要する経費の民間団体に対する一部補助 2 運輸経済協力の推進に関する調査研究等
		13 運輸技術の研究開発に必要な経費	141,737	142,128	391	重要な運輸技術である海洋構造物の沖合展開技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
95 船舶整備公団に対する補給金に必要な経費	434,651	206,847	227,804	船舶整備公団の借入金に係る利子の一部の同公団に対する補給		

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 情報管理に必要な経費	672,390	670,181	2,209	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 観光基盤施設整備に必要な経費	297,577	257,420	40,157	観光レクリエーション地区等の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 バス運行対策に必要な経費	11,776,351	11,361,739	414,612	1 地方バス路線の運行を維持するために要する経費等の都道府県等に対する一部補助 2 「日本国有鉄道改革法等施行法」に基づくバス路線の運行を維持するために要する経費の路線バス事業者に対する補助等
		95 自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費	1,706,089	1,621,534	84,555	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 船舶の建造に必要な経費	104,000	103,000	1,000	船舶の建造に要する経費の財団法人練習船教育後援会に対する一部補助
		95 運輸研修所に必要な経費	60,633	59,903	730	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する運輸研修所の運営
		95 国際レジャー博覧会事業参加に必要な経費	0	157,719	157,719	前年度限りの経費
011	日本国有鉄道清算事業団事業助成費	95 日本国有鉄道清算事業団補助に必要な経費	160,000,000	164,300,000	4,300,000	日本国有鉄道清算事業団が行う日本国有鉄道の長期債務等の処理に要する経費の同事業団に対する一部補助
003	日本鉄道建設公団等事業助成費	95 日本鉄道建設公団に対する補給金の交付に必要な経費	11,996,871	11,238,541	758,330	日本鉄道建設公団の発行する鉄道建設債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給金
		95 日本鉄道建設公団工事費等補助に必要な経費	15,014,829	15,012,730	2,099	地方開発線及び地方幹線の建設等に要する費用の日本鉄道建設公団等に対する補助

運
輸

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 日本鉄道建設公団 整備新幹線建設推 進準備事業費補助 に必要な経費	2,000,000	3,000,000	1,000,000	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線の建設推進準備事業に要 する経費の同公団に対する補助
		95 日本鉄道建設公団 整備新幹線難工事 推進事業費補助に 必要な経費	1,800,000	0	1,800,000	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線の難工事推進事業に要す る経費の同公団に対する補助
	005 鉄道軌道整 備助成費	95 鉄道軌道整備費等 補助に必要な経費	3,399,482	3,012,201	387,281	1 「鉄道軌道整備法」第8条の規定による欠損鉄道事業者に 対する欠損額の一部補助 2 「日本国有鉄道改革法等施行法」に基づく鉄道事業の運営 に要する経費の鉄道事業者に対する一部補助等 3 鉄道軌道の近代化を促進するための鉄道軌道事業者に対 する欠損路線に係る近代化設備整備費の一部補助 4 「踏切道改良促進法」に基づく経営が困難な鉄道事業者に 対する踏切保安設備の整備に要する経費の一部補助 5 幹線鉄道の活性化を図るため、民間事業者が実施する鉄 道施設の整備事業の事業費の一部補助
		95 地下高速鉄道建設 費補助に必要な経 費	42,570,863	42,248,923	321,940	地下高速鉄道の路線の整備に資するため、地下高速鉄道の新 線建設に充てられた建設費の地方公共団体に対する一部補助
		95 ニュータウン鉄道 建設費補助に必要な 経費	436,266	614,722	178,456	大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保する ため、ニュータウン新線の建設に充てられた建設費の地方公 共団体に対する一部補助
	002 海運助成費	95 外航船舶建造融資 利子補給等に必要 な経費	1,135,981	1,199,006	63,025	1 「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第2条の規定に より昭和56年度以前に締結された利子補給契約に基づく 市中金融機関に対する利子補給 2 「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」附則第8項の規 定により日本開発銀行が外航船舶建造融資に係る利子の一 部の支払を猶予することに伴う同銀行に対する交付金

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 離島航路整備費補助に必要な経費	3,736,662	3,243,486	493,176	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助
006	観光事業費	95 国際観光事業費補助に必要な経費	2,010,762	1,980,562	30,200	「国際観光事業の助成に関する法律」第1条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助
018	造船業経営安定対策費	95 造船業経営安定対策に必要な経費	1,149,000	1,437,000	288,000	1 造船施設の買収業務等に要する資金に係る利子の一部の特定船舶製造業安定事業協会(本協会の名称が造船業基盤整備事業協会(仮称)となった場合には、造船業基盤整備事業協会(仮称))に対する補給 2 民間事業者等が行う次世代船舶の研究開発に要する経費の造船業基盤整備事業協会(仮称)に対する補助
013	船員雇用促進対策事業費	06 船員雇用促進対策に必要な経費	1,815,688	2,122,459	306,771	船員の雇用促進を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第13条の規定による船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助
007	港湾等事業指導監督費	95 港湾等事業指導監督に必要な経費	136,709	134,021	2,688	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理
008	海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	23,956,650	23,469,856	486,794	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 釜石港海岸ほか2海岸について国が施行する防波堤等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体等が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助

運
輸

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助</p> <p>3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和 63 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p>
	009 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	280,350	288,144	7,794	海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	010 港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	160,063,000	153,800,000	6,263,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 港湾利用高度化拠点施設整備事業の緊急実施に必要な経費	304,000	30,000	4,000	港湾利用の高度化を図るため、臨港地区等において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助
	012 空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	24,982,939	26,632,011	1,649,072	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	019 航空機燃料税財源空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	52,867,061	48,733,989	4,133,072	「空港整備特別会計法」に基づき、平成元年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	017 鉄道防災事業費	47 鉄道防災事業に必要な経費	3,650,000	8,560,000	4,910,000	東日本旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014 港湾施設災害復旧事業費	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	815,862	796,900	18,962	昭和 63 年以前及び平成元年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	015 港湾災害復旧事業工事諸費	49 港湾災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1,629	1,600	29	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016 港湾施設災害関連事業費	49 港湾施設災害関連事業に必要な経費	4,000	3,000	1,000	1 地方公共団体が施行する港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 63 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		運 輸 本 省 計	602,315,980	608,187,509	5,871,529	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 運 輸 本 省	88,187,376	96,058,358	7,870,982	95016-2111-05 非常勤職員手当	28,159	27,423	736
95016-2111-02 職員基本給	5,877,972	5,658,068	219,904	95016-2111-05 休職者給与	66,407	60,329	6,078
95016-2111-03 職員諸手当	2,978,979	2,863,775	115,204	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	136,422	110,611	25,811
95016-2111-04 超過勤務手当	603,357	584,641	18,716	95016-2141-05 公務災害補償費	111,614	175,367	63,753
95016-2111-05 委員手当	21,493	20,978	515	95016-2111-05 退職手当	22,746,667	26,626,767	3,880,100
95016-2111-05 常勤職員給与	27,370	26,391	979	95089-2151-05 児童手当	8,030	8,005	25

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06	諸謝金	35,089	33,179	1,910	13063-2123-09	運輸技術研究開発調査費	134,886	136,394	1,508
13063-2129-06	運輸技術研究開発謝金	2,665	1,589	1,076	95016-2123-09	船員手帳作成費	5,910	5,738	172
95016-2122-08	職員旅費	113,050	111,266	1,784	95063-2123-09	統計庁費	108,761	105,985	2,776
95063-2122-08	特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	3,710	4,894	1,184	95063-2123-09	通信専用料	156,780	151,541	5,239
95063-2122-08	日本国有鉄道改革推進対策旅費	2,290	2,679	389	95063-2123-09	電子計算機借料	400,173	382,759	17,414
13063-2122-08	運輸技術研究開発調査旅費	3,842	3,806	36	95016-2123-09	土地建物借料	7,700	7,476	224
95063-2122-08	航空機及船舶検査旅費	7,064	6,960	104	95016-2123-09	各所修繕	74,999	70,355	4,644
95016-2122-08	研修旅費	43,907	43,501	406	95199-2133-09	自動車重量税	769	1,040	271
95016-2122-08	赴任旅費	171,382	170,792	590	95063-2125-14	港湾統計調査委託費	76,241	76,241	0
95016-2122-08	外国旅費	111,370	112,569	1,199	95016-2125-14	旅行業者登録等事務委託費	9,561	9,561	0
95016-2122-08	外国留学旅費	15,150	14,021	1,129	95016-2125-14	海外交通施設整備等調査委託費	154,930	98,307	56,623
95016-2122-08	委員等旅費	14,948	12,877	2,071	95063-2125-14	ユースホステルセンター業務委託費	38,655	37,250	1,405
13063-2122-08	運輸技術研究開発委員等旅費	344	339	5	95063-2125-14	鉄道技術開発等委託費	370,157	374,615	4,458
95016-2122-08	参考人等旅費	419	495	76	95063-2125-14	国際レジャー博覧会出展事業委託費	0	156,520	156,520
95016-2123-09	庁費	1,265,095	1,228,583	36,512	95016-2204-15	施設整備費	8,619	8,368	251
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,663	1,615	48	95063-2855-16	バス運行対策費補助金	11,776,351	11,361,739	414,612
95063-2123-09	特定地方交通線等転換推進対策調査費	6,191	7,450	1,259	95063-2405-16	海外技術協力振興事業費補助金	52,030	55,754	3,724
95063-2123-09	日本国有鉄道改革推進対策庁費	11,525	20,159	8,634	95072-1825-16	観光基盤施設整備費補助金	291,000	251,000	40,000
95063-2123-09	幹線鉄道流動調査費	25,913	0	25,913	95063-2405-16	鉄道技術開発費補助金	942,007	795,434	146,573

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-1925-16	船舶建造費補助金	104,000	103,000	1,000	005	鉄道軌道整備助成費	46,406,611	45,875,846	530,765
29099-2605-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	1,655,643	1,613,780	41,863	95063-2405-16	鉄道軌道整備費等補助金	1,919,482	2,842,201	922,719
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	28,231,126	26,564,776	1,666,350	95063-2405-16	地下高速鉄道建設費補助金	42,570,863	42,248,923	321,940
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,237	6,388	151	95063-2405-16	ニュータウン鉄道建設費補助金	436,266	614,722	178,456
95063-2405-16	特定地方交通線特別交付金	5,880,000	12,700,000	6,820,000	95063-1925-16	幹線鉄道活性化事業費補助金	1,480,000	170,000	1,310,000
95063-2405-16	船舶整備公団補給金	434,651	206,847	227,804	002	海運助成費	4,872,643	4,442,492	430,151
95016-2735-16	国際民間航空機構等分担金	881,225	1,002,926	121,701	95063-2405-16	離島航路補助金	3,736,662	3,243,486	493,176
95016-2735-16	世界気象機関等拠出金	229,218	206,405	22,813	95063-2405-16	外航船舶建造融資利子猶予特別交付金	738,061	482,655	255,406
95016-2129-17	交際費	2,571	2,496	75	95063-2405-16	外航船舶建造融資利子補給金	397,920	716,351	318,431
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0	006	観光事業費			
95016-2306-22	自動車検査登録特別会計へ繰入	1,706,089	1,621,534	84,555	95062-2405-16	国際観光事業費補助金	2,010,762	1,980,562	30,200
011	日本国有鉄道清算事業団事業助成費				018	造船業経営安定対策費	1,149,000	1,437,000	288,000
95063-2405-16	日本国有鉄道清算事業団補助金	160,000,000	164,300,000	4,300,000	95063-2405-16	次世代船舶研究開発費補助金	746,000	0	746,000
003	日本鉄道建設公団等事業助成費	30,811,700	29,251,271	1,560,429	95063-2405-16	船舶解撤事業促進費補助金	0	790,000	790,000
95063-1925-16	日本鉄道建設公団工事費等補助金	15,014,829	15,012,730	2,099	95063-2405-16	特定船舶製造業安定事業協会補給金	403,000	647,000	244,000
95063-1925-16	日本鉄道建設公団整備新幹線建設推進準備事業費補助金	2,000,000	3,000,000	1,000,000	013	船員雇用促進対策事業費	1,815,688	2,122,459	306,771
95063-1925-16	日本鉄道建設公団整備新幹線難工事推進事業費補助金	1,800,000	0	1,800,000	06085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	1,522,706	1,926,155	403,449
95063-2405-16	日本鉄道建設公団補給金	11,996,871	11,238,541	758,330	06085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	292,982	196,304	96,678
					007	港湾等事業指導監督費	136,709	134,021	2,688

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2129-06 諸 謝 金	212	212	0	43052-1306-00 港湾整備特別会 計へ繰入	160,063,000	153,800,000	6,263,000
95059-2122-08 職 員 旅 費	61,204	60,504	700	012 空 港 整 備 事 業 費			
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	13,404	13,206	198	43052-1306-00 空 港 整 備 特 別 会 計へ繰入	24,982,939	26,632,011	1,649,072
95059-2123-09 庁 費	61,889	60,099	1,790	019 航 空 機 燃 料 税 財 源 空 港 整 備 事 業 費			
008 海 岸 事 業 費	23,956,650	23,469,856	486,794	43052-2306-00 航 空 機 燃 料 税 財 源 の 空 港 整 備 特 別 会 計 へ 繰 入	52,867,061	48,733,989	4,133,072
41051-1204-00 直轄海岸保全施 設整備事業費	2,080,650	2,209,856	129,206	017 鉄 道 防 災 事 業 費			
41051-1204-00 海岸事業調査費	167,900	163,400	4,500	47051-1925-00 鉄 道 防 災 事 業 費 補 助	3,650,000	8,560,000	4,910,000
41051-1825-00 海岸保全施設整 備事業費補助	17,553,100	17,878,600	325,500	014 港 湾 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	815,862	796,900	18,962
41051-1825-00 海岸環境整備事 業費補助	2,483,000	2,083,000	400,000	49053-1204-00 直 轄 港 湾 災 害 復 旧 費	100,862	97,900	2,962
41051-1825-00 公有地造成護岸 等整備事業費補助	88,000	76,000	12,000	49053-1825-00 港 湾 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 補 助	715,000	699,000	16,000
41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	1,584,000	1,059,000	525,000	015 港 湾 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費			
009 海 岸 事 業 工 事 諸 費				49053-1306-00 港 湾 整 備 特 別 会 計 へ 繰 入	1,629	1,600	29
41051-1306-00 港湾整備特別会 計へ繰入	280,350	288,144	7,794	016 港 湾 施 設 災 害 関 連 事 業 費	4,000	3,000	1,000
010 港 湾 事 業 費	160,367,000	154,100,000	6,267,000	49053-1825-00 港 湾 施 設 災 害 関 連 事 業 費 補 助	3,000	2,000	1,000
43052-1925-00 港湾利用高度化 拠点施設緊急整 備事業費補助	304,000	300,000	4,000	49053-1825-00 後 進 地 域 特 例 法 適 用 団 体 補 助 率 差 額	1,000	1,000	0
				計	602,315,980	608,187,509	5,871,529

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省試験研究機関	021 運輸本省試験研究所	13 船舶技術研究所に必要な経費	2,432,839	2,381,277	51,562	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	445,976	432,688	13,288	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	1,441,180	1,383,166	58,014	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	543,903	533,506	10,397	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
	022 運輸本省試験研究所施設費	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	234,479	245,637	11,158	運輸本省試験研究所の施設整備
		運輸本省試験研究機関計	5,098,377	4,976,274	122,103	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 運輸本省試験研究所	4,863,898	4,730,637	133,261	13063-2122-08 職員旅費	15,036	15,000	36
13063-2111-02 職員基本給	2,125,892	2,077,115	48,777	13063-2122-08 受託研究旅費	4,129	4,027	102
13063-2111-03 職員諸手当	1,142,050	1,115,060	26,990	13063-2122-08 研修旅費	69	68	1
13063-2111-04 超過勤務手当	74,579	74,858	279	13063-2122-08 外国旅費	345	345	0
13063-2111-05 非常勤職員手当	1,141	1,114	27	13063-2122-08 講師旅費	147	145	2
13089-2151-05 児童手当	3,080	2,875	205	13063-2123-09 庁 費	86,564	72,189	14,375
13063-2129-06 諸 謝 金	629	629	0	13063-2123-09 試験研究費	1,097,980	1,063,893	34,087

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-2123-09 受託研究費	10,287	10,078	209	022 運輸本省試験研究所 施設費	234,479	245,637	11,158
13063-2123-09 電子計算機借料	249,870	242,593	7,277	13063-1202-08 施設施工旅費	1,245	1,533	288
13063-2123-09 土地建物借料	834	868	34	13063-1203-09 施設施工庁費	961	1,183	222
13063-2123-09 各所修繕	46,841	45,487	1,354	13063-1204-15 施設整備費	232,273	242,921	10,648
13199-2133-09 自動車重量税	832	791	41	計	5,098,377	4,976,274	122,103
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,593	3,502	91				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	95 海技大学校に必要な経費	935,137	921,037	14,100	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための海技大学校の運営
		95 航海訓練所に必要な経費	5,558,249	5,400,604	157,645	商船大学、商船高等専門学校及び海員学校の学生及び生徒に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		95 海員学校に必要な経費	1,145,140	1,116,735	28,405	普通船員の幹部となるべき者を養成するための海員学校の運営
		95 航空大学校に必要な経費	2,998,749	2,896,457	102,292	航空機操縦士の養成を行うための航空大学校の運営
		運輸本省教育機関計	10,637,275	10,334,833	302,442	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 学校及訓練所	10,637,275	10,334,833	302,442	95063-2122-08 外国旅費	5,585	5,585	0
95063-2111-02 職員基本給	3,650,733	3,585,814	64,919	95063-2122-08 航海日当食卓料	576,799	610,559	33,760
95063-2111-03 職員諸手当	1,917,597	1,845,228	72,369	95063-2122-08 講師旅費	1,411	1,400	11
95063-2111-04 超過勤務手当	383,551	370,021	13,530	95063-2123-09 旅 費	786,524	791,716	5,192
95063-2111-05 常勤職員給与	3,945	3,726	219	95063-2123-09 航空機及船舶運航費	2,819,852	2,779,843	40,009
95063-2111-05 非常勤職員手当	74,157	63,353	10,804	95063-2123-09 通信専用料	8,036	7,853	183
95089-2151-05 児童手当	4,635	5,655	1,020	95063-2123-09 電子計算機借料	8,306	8,064	242
95063-2129-06 諸謝金	23,943	29,399	5,456	95063-2123-09 船舶借料	163,068	0	163,068
95063-2122-08 職員旅費	41,578	40,890	688	95063-2123-09 土地建物借料	9,740	8,499	1,241

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	610	478	132	95063-2204-15 機械購入費	66,689	45,021	21,668
95063-2204-15 施設改修費	32,899	6,841	26,058	95063-2204-15 航空機購入費	0	66,172	66,172
95063-2204-15 船舶改修費	52,089	52,760	671	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	5,129	5,569	440
95063-2204-15 船舶購入費	314	305	9	95063-2129-17 交際費	85	82	3

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方運輸局	045 地方運輸局	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	16,421,103	15,742,583	678,520	「運輸省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理 1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3 「船舶安全法」等に基づく船舶の検査
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	139,727	135,781	3,946	
		地方運輸局計	16,560,830	15,878,364	682,466	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
045 地方運輸局	16,560,830	15,878,364	682,466	95063-2122-08 特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	9,209	13,741	4,532
95063-2111-02 職員基本給	9,448,615	9,034,933	413,682	95063-2122-08 日本国有鉄道改革推進対策旅費	4,348	4,284	64
95063-2111-03 職員諸手当	4,963,451	4,778,173	185,278	95063-2122-08 船舶検査旅費	97,652	94,587	3,065
95063-2111-04 超過勤務手当	368,603	357,903	10,700	95063-2122-08 船舶検査等外国旅費	9,503	9,503	0
95063-2111-05 委員手当	7,596	7,423	173	95063-2122-08 航海日当食卓料	909	893	16
95063-2111-05 常勤職員給与	16,378	15,844	534	95063-2122-08 委員等旅費	4,594	4,743	149
95063-2111-05 非常勤職員手当	23,412	22,860	552	95063-2122-08 参考人等旅費	423	417	6
95063-2111-05 統計調査員手当	206,684	201,531	5,153	95063-2123-09 庁 費	1,098,127	1,039,243	58,884
95089-2151-05 児童手当	16,815	14,895	1,920	95063-2123-09 特定地方交通線等転換推進対策調査費	9,284	8,158	1,126
95063-2129-06 諸謝金	17,049	17,884	835	95063-2123-09 日本国有鉄道改革推進対策庁費	6,165	6,052	113
95063-2122-08 職員旅費	174,021	169,420	4,601	95063-2123-09 船舶運航費	5,501	6,379	878

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09 土地建物借料	9,512	9,274	238	95063-2204-15 施設整備費	11,259	7,983	3,276
95063-2123-09 各所修繕	42,784	43,477	693	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,386	6,773	387
95199-2133-09 自動車重量税	1,693	1,159	534	95063-2129-17 交際費	857	832	25

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
港湾建設局	051 港湾建設局	95 港湾建設局一般行政に必要な経費	3,442,507	3,356,412	86,095	「運輸省設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 港湾建設局	3,442,507	3,356,412	86,095	95059-2123-09 庁 費	89,699	84,836	4,863
95059-2111-02 職員基本給	2,113,368	2,062,041	51,327	95059-2123-09 土地建物借料	10,024	9,411	613
95059-2111-03 職員諸手当	1,026,512	1,001,461	25,051	95059-2123-09 各所修繕	12,179	11,824	355
95059-2111-04 超過勤務手当	166,710	162,961	3,749	95199-2133-09 自動車重量税	266	190	76
95059-2111-05 常勤職員給与	8,332	8,034	298	95059-2204-15 施設整備費	627	679	52
95089-2151-05 児童手当	2,020	2,345	325	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,793	8,710	83
95059-2122-08 職員旅費	1,110	1,094	16	95059-2129-17 交際費	428	416	12
95059-2122-08 研修旅費	2,439	2,410	29				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方航空局	071 地方航空局	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,254,889	1,196,479	58,410	「運輸省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方航空局	1,254,889	1,196,479	58,410	95063-2122-08 航空機検査旅費	8,960	8,828	132
95063-2111-02 職員基本給	732,556	700,263	32,293	95063-2123-09 庁 費	36,963	36,097	866
95063-2111-03 職員諸手当	401,588	379,254	22,334	95063-2123-09 各所修繕	1,525	1,481	44
95063-2111-04 超過勤務手当	66,708	63,881	2,827	95199-2133-09 自動車重量税	69	31	38
95089-2151-05 児童手当	1,105	1,155	50	95063-2129-17 交 際 費	171	166	5
95063-2122-08 職員旅費	5,244	5,323	79				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
船員労働委員会	081 船員労働委員会	95 船員労働委員会に必要な経費	594,853	579,498	15,355	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 船員労働委員会	594,853	579,498	15,355	95016-2122-08 職員旅費	2,360	2,341	19
95016-2111-02 職員基本給	241,818	238,696	3,122	95016-2122-08 外国旅費	460	460	0
95016-2111-03 職員諸手当	132,970	131,531	1,439	95016-2122-08 委員旅費	10,946	10,819	127
95016-2111-04 超過勤務手当	8,598	8,389	209	95016-2122-08 参考人等旅費	743	733	10
95016-2111-05 委員手当	165,142	161,233	3,909	95016-2123-09 庁 費	30,730	24,430	6,300
95089-2151-05 児童手当	245	95	150	95199-2133-09 自動車重量税	57	0	57
95016-2129-06 諸謝金	354	354	0	95016-2129-17 交際費	430	417	13

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	091 海上保安官 署	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	72,664,143	70,956,600	1,707,543	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	29,651,904	29,606,938	44,966	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	2,059,525	1,973,785	85,740	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営に必要な経費	3,755,117	3,511,441	243,676	灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		95 職員の教育訓練に必要な経費	327,941	318,906	9,035	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	094 海上保安官 署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	600,744	878,812	278,068	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	092 船舶建造費	95 船艇の建造に必要な経費	7,031,449	5,745,625	1,285,824	海上保安庁の巡視船艇等の建造
093 航路標識整 備費	95 航路標識整備に必要な経費	7,555,000	7,541,500	13,500	1 灯台、電波標識、浮標等の新設 2 既設航路標識の改良工事等	
		海上保安庁計	123,645,823	120,533,607	3,112,216	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 海上保安官署	108,458,630	106,367,670	2,090,960	95014-2111-05 非常勤職員手当	41,956	37,555	4,401
95014-2111-02 職員基本給	43,414,880	42,485,379	929,501	95014-2111-05 休職者給与	61,328	68,567	7,239
95014-2111-03 職員諸手当	21,013,481	20,531,145	482,336	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	24,279	23,729	550
95014-2111-04 超過勤務手当	6,006,535	5,722,214	284,321	95014-2141-05 公務災害補償費	150,606	149,335	1,271
95014-2111-05 常勤職員給与	50,892	57,978	7,086	95089-2151-05 児童手当	94,670	87,725	6,945

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2129-06 諸 謝 金	19,166	18,715	451	95014-2123-09 装 備 費	3,535	75,334	71,799
95014-2959-06 協力援助者災害 給付金	11,132	10,839	293	95014-2123-09 弾 薬 費	29,462	27,501	1,961
95014-2959-07 報 償 費	6,939	6,939	0	95014-2123-09 通 信 専 用 料	817,978	721,944	96,034
95014-2122-08 職 員 旅 費	309,459	300,908	8,551	95014-2123-09 被 服 費	115,546	110,665	4,881
95014-2122-08 活 動 旅 費	82,599	80,424	2,175	95014-2123-09 航空機及船舶運 航費	22,630,630	21,812,448	818,182
95014-2122-08 研 修 旅 費	90,193	83,125	7,068	95014-2203-09 施設施工庁費	607	1,894	1,287
95014-2202-08 施設施工旅費	794	2,477	1,683	95014-2123-09 電子計算機借料	758,407	631,194	127,213
95014-2122-08 測地観測旅費	8,961	10,739	1,778	95014-2123-09 土地建物借料	241,159	215,537	25,622
95014-2122-08 赴 任 旅 費	513,580	512,189	1,391	95014-2123-09 各 所 修 繕	154,712	145,234	9,478
95014-2122-08 外 国 旅 費	9,382	6,518	2,864	95014-2123-09 航路標識修繕費	244,557	237,222	7,335
95014-2122-08 外地抑留者引取 旅費	3,014	3,014	0	95014-2123-09 搜 査 費	60,618	58,262	2,356
95014-2122-08 航海日当食卓料	2,730,627	2,667,408	63,219	95014-2123-09 被收容者等食糧 費	942	915	27
95014-2122-08 証 人 等 旅 費	193	190	3	95199-2133-09 自動車重量税	7,631	7,062	569
95014-2123-09 庁 費	1,553,843	1,483,372	70,471	95014-2204-15 通信施設整備費	136,121	412,079	275,958
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,435	43	95014-2204-15 航空機購入費	2,020,856	2,769,030	748,174
95014-2123-09 校 費	214,360	216,312	1,952	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	102,323	102,170	153
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	150,086	150,840	754	95014-2129-17 交 際 費	2,943	2,857	86
95014-2123-09 通信業務庁費	1,047,968	992,006	55,962	95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	10,000	10,000	0
95014-2123-09 水路業務庁費	1,264,330	1,200,266	64,064	094 海上保安官署施設費	600,744	878,812	278,068
95014-2123-09 航路標識庁費	2,243,872	2,114,979	128,893	95014-1202-08 施設施工旅費	2,948	4,431	1,483

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-1203-09 施設施工庁費	2,254	3,388	1,134	093 航路標識整備費	7,555,000	7,541,500	13,500
95014-1204-15 施設整備費	595,542	870,993	275,451	95014-1202-08 施設施工旅費	77,514	79,173	1,659
092 船舶建造費	7,031,449	5,745,625	1,285,824	95014-1203-09 施設施工庁費	63,421	65,602	2,181
95014-1202-08 船舶建造旅費	16,787	13,800	2,987	95014-1204-15 航路標識整備費	7,414,065	7,396,725	17,340
95014-1203-09 船舶建造庁費	10,072	8,281	1,791	計	123,645,823	120,533,607	3,112,216
95014-1204-15 船舶建造費	7,004,590	5,723,544	1,281,046				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海難審判庁	101 海難審判庁	95 海難審判庁に必要な経費	1,868,494	1,832,442	36,052	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判
		95 海難審判理事所に必要な経費	50,162	49,504	658	「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行
		海難審判庁計	1,918,656	1,881,946	36,710	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 海 難 審 判 庁	1,918,656	1,881,946	36,710	95014-2122-08 委員等旅費	454	447	7
95014-2111-02 職員基本給	1,053,133	1,034,699	18,434	95014-2122-08 証人等旅費	2,117	2,085	32
95014-2111-03 職員諸手当	640,101	627,259	12,842	95014-2123-09 庁 費	78,230	76,894	1,336
95014-2111-04 超過勤務手当	26,701	26,025	676	95014-2123-09 審 判 庁 費	71,887	69,356	2,531
95014-2111-05 非常勤職員手当	5,302	5,175	127	95014-2123-09 土地建物借料	178	173	5
95089-2151-05 児童手当	1,235	1,095	140	95014-2123-09 各所修繕	3,029	3,129	100
95014-2129-06 諸 謝 金	1,533	1,533	0	95199-2133-09 自動車重量税	259	82	177
95014-2122-08 職員旅費	1,337	1,317	20	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	121	122	1
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	29,742	29,303	439	95014-2129-17 交 際 費	343	333	10
95014-2122-08 研修旅費	2,954	2,919	35				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	111 気 象 官 署	95 気象庁一般行政に必要な経費	29,528,561	29,046,554	482,007	「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測予報業務に必要な経費	7,823,974	7,378,534	445,440	1 地上における気象観測業務 2 予報業務 3 地震観測業務等
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	1,104,114	1,178,097	73,983	1 海洋における気象観測業務 2 沿岸防災気象業務 3 漁業気象業務
		95 高層気象観測業務に必要な経費	864,571	790,325	74,246	高層における気象観測業務
		95 農業気象業務に必要な経費	26,778	26,127	651	気象による農業災害の防止軽減等を図るための農業気象業務
		95 水害気象業務に必要な経費	252,601	181,889	70,712	水害の防止軽減と水資源利用の高度化を図るための水害気象業務
		95 気象大学校に必要な経費	135,041	159,331	24,290	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	114 静止気象衛星業務費	13 静止気象衛星業務に必要な経費	5,732,418	5,165,704	566,714	1 静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等 2 静止気象衛星の打上げ等の宇宙開発事業団に対する委託
	113 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	387,766	364,476	23,290	気象官署の庁舎等施設の整備
	112 気象研究所	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,252,031	2,176,724	75,307	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
116 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	0	421,837	421,837	前年度限りの経費	
		気 象 庁 計	48,107,855	46,889,598	1,218,257	

科目別内訳									
項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111	気象官署	39,735,640	38,760,857	974,783	95191-2123-09	通信業務庁費	1,300,156	1,133,187	166,969
	95191-2111-02 職員基本給	16,904,558	16,650,309	254,249	95191-2123-09	観測予報庁費	4,416,157	4,051,750	364,407
	95191-2111-03 職員諸手当	8,610,830	8,508,871	101,959	95191-2123-09	船舶運航費	328,557	316,682	11,875
	95191-2111-04 超過勤務手当	2,608,419	2,498,905	109,514	95191-2123-09	通信専用料	1,748,054	1,782,029	33,975
	95191-2111-05 委員手当	413	402	11	95191-2123-09	船舶気象通報料	109,929	117,822	7,893
	95191-2111-05 非常勤職員手当	29,146	28,402	744	95191-2123-09	電子計算機等借料	1,956,900	1,956,293	607
	95191-2111-05 休職者給与	30,379	34,899	4,520	95191-2123-09	土地建物借料	24,571	23,187	1,384
	95191-2111-05 国際機関等派遣職員給与	19,828	19,378	450	95191-2123-09	各所修繕	122,777	117,350	5,427
	95089-2151-05 児童手当	28,745	26,250	2,495	95199-2133-09	自動車重量税	2,379	3,056	677
	95191-2129-06 諸謝金	43,793	43,889	96	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	55,884	55,243	641
	95191-2122-08 職員旅費	193,873	187,273	6,600	95191-2129-17	交際費	628	610	18
	95191-2122-08 研修旅費	40,542	41,218	676	114	静止気象衛星業務費	5,732,418	5,165,704	566,714
	95191-2122-08 赴任旅費	155,196	170,580	15,384	13191-2129-06	諸謝金	205	205	0
	95191-2122-08 外国旅費	3,772	3,736	36	13191-2122-08	職員旅費	1,810	1,836	26
	95191-2122-08 委員等旅費	2,132	1,869	263	13191-2202-08	施設施工旅費	861	1,114	253
	95191-2122-08 航海日当食卓料	105,504	103,448	2,056	13191-2122-08	外国旅費	4,452	4,488	36
	95191-2123-09 庁費	804,950	771,997	32,953	13191-2123-09	庁費	50,604	49,130	1,474
	95191-2123-09 国会図書館支部庁費	1,478	1,435	43	13191-2123-09	通信業務庁費	464,848	450,852	13,996
	95191-2123-09 校費	86,090	110,787	24,697	13191-2123-09	観測予報庁費	490,531	504,134	13,603

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13191-2203-09 施設施工庁費	658	852	194	13089-2151-05 児童手当	1,665	1,600	65
13191-2123-09 電子計算機等借料	1,124,760	1,092,000	32,760	13073-2129-06 諸謝金	27	27	0
13191-2123-09 土地建物借料	61	61	0	13073-2122-08 職員旅費	5,910	5,841	69
13191-2123-09 通信専用料	0	804	804	13073-2123-09 庁費	252,841	244,664	8,177
13191-2125-14 静止気象衛星打上等委託費	3,481,128	2,914,565	566,563	13073-2123-09 試験研究費	376,204	363,939	12,265
13191-2204-15 地上機器整備費	112,500	145,663	33,163	13073-2123-09 通信専用料	3,770	1,903	1,867
113 気象官署施設費	387,766	364,476	23,290	13073-2123-09 電子計算機等借料	506,760	492,000	14,760
95191-1202-08 施設施工旅費	2,292	2,218	74	13199-2133-09 自動車重量税	158	101	57
95191-1203-09 施設施工庁費	1,753	1,697	56	116 船舶建造費	0	421,837	421,837
95191-1204-15 施設整備費	383,721	360,561	23,160	95191-1202-08 船舶建造旅費	0	1,677	1,677
112 気象研究所	2,252,031	2,176,724	75,307	95191-1203-09 船舶建造庁費	0	1,006	1,006
13073-2111-02 職員基本給	704,715	677,630	27,085	95191-1204-15 船舶建造費	0	419,154	419,154
13073-2111-03 職員諸手当	376,254	365,209	11,045	計	48,107,855	46,889,598	1,218,257
13073-2111-04 超過勤務手当	23,727	23,810	83				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
運 輸 本 省	<p>(項) 運 輸 本 省のうち</p> <p>バス運行対策費補助金(バス交通活性化対策費補助金に限る。)</p> <p>観光基盤施設整備費補助金</p> <p>鉄道技術開発費補助金</p> <p>日本鉄道建設公団等事業助成費のうち</p> <p>日本鉄道建設公団工事費等補助金(日本鉄道建設公団地方開発線及地方幹線工事費補助金に限る。)</p> <p>日本鉄道建設公団整備新幹線建設推進準備事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は研究方法の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査方法の決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
運輸本省試験研究機関	日本鉄道建設公団整備新幹線難工事 推進事業費補助金 鉄道軌道整備助成費のうち 幹線鉄道活性化事業費補助金 海岸事業費 海岸事業工事諸費 港湾事業費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港整備事業費 鉄道防災事業費 港湾施設災害復旧事業費 港湾災害復旧事業工事諸費 港湾施設災害関連事業費 (項) 運輸本省試験研究所施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費 航路標識整備費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
気 象 庁	(項) 静止気象衛星業務費のうち 静止気象衛星打上等委託費 気象官署施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
運 輸 本 省	衛星搭載用機器 研究開発	19,051	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 運 輸 本 省 (目) 運輸技術研究開 発調査費	6,474	12,577	静止気象衛星搭載用通信機の研究開 発には、多くの日数を要するため
	海岸保全施設整 備事業費補助	464,800	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整 備事業費補助	180,800	284,000	海岸保全施設整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
海 上 保 安 庁	衛星追跡受信解 析装置購入	433,089	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 海 上 保 安 官 署 施 設費 (目) 施 設 整 備 費	42,048	391,041	衛星追跡受信解析装置の購入には、 その製作に多くの日数を要するため
	大型巡視船代船 建造	3,147,408	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	490,323	2,657,085	1,000 トン型巡視船の代船建造に は、多くの日数を要するため
	小型巡視船代船 建造	1,261,062	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	188,578	1,072,484	180 トン型巡視船の代船建造には、 多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
気 象 庁	静止気象衛星打 上げ等	1,193,976	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 静止気象衛星業 務費 (目) 静止気象衛星打 上等委託費	119,398	1,074,578	静止気象衛星打上げ等には、多くの 日数を要するものがあるため

運 輸 省 所 管

平成元年度政府職員予算定員及び俸給額表

運輸省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		12													112,102
一 般 職		外 23(9箇月) 内 133(6箇月) 24,743 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に関す る法律第61条によ る定員 855)													77,275,428
	指 定 職 俸 給 表	76													739,621
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 20(9箇月) 内 81(6箇月) 12,414 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に関す る法律第61条によ る定員 365)	160	236	309	内 5 1,775	内 16 1,093	内 19 1,754	内 2 1,386	内 14 1,556	内 12 1,739	1,212	外 20 内 13 1,194	36,249,839	
	行 政 職 俸 給 表(二)	300 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に関す る法律第61条によ る定員 5)							7	69	59	125	37	3	831,182
	専 門 行 政 職 俸 給 表	内 1(6箇月) 483						3	8	32	116	内 1 132	79	113	1,547,191
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 3(9箇月) 内 50(6箇月) 9,891 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に関す る法律第61条によ る定員 472)	21	173	内 4 412	646	内 6 570	内 9 833	内 14 1,057	内 5 1,479	内 2 2,751	内 5 1,383	外 3 内 5 566	32,264,691	
	海 事 職 俸 給 表(一)	272					24	38	40	37	89	44	-	970,135	
	海 事 職 俸 給 表(二)	379						24	69	54	49	167	16	1,251,614	
	教 育 職 俸 給 表(一)	216							81	97	24	14	-	947,845	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	運輸研修所係長	3								1	2					
	同 主 任	1								1						
	同 専 門 職	1								1						
	一 般 職 員	内 7 378											217	121	内 7 40	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	45								3	12	11	17	2	-	137,160
	専門行政職俸給表	内 1 56							3	5	5	28	内 1 1	-	-	217,590
	船舶検査官	6							1		1	3	1			
	海技試験官	8							1	1	1	4	1			
	機長路線資格審査官	5								1		4				
	航空従事者試験官、航空機検査官	内 1 20									2	1	10	内 1 7		
	航空事故調査委員会事務局調査官	17							1	1	2	7	6			
	医療職俸給表(一)															
	医 師	1										-	-	1	-	3,739
	医療職俸給表(三)															
	看 護 婦	1								-	-	-	-	1	-	3,051
運輸本省試験研究機関																
運輸本省試験研究所																
一 般 職		内 1(6箇月) 545														1,833,540
	指定職俸給表	5														49,153
	研 究 所 長	4														
	研 究 所 次 長	1														
	行政職俸給表(一)	118	1	2	2	7	11	26	11	26	9	14	9		342,438	
	〔船舶技術研究所〕	64	1	1	1	1	7	12	7	14	4	8	8			

742 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	181	1	1	2	17	5	33	20	30	39	22	11	496,443
	〔海技大学校〕	44			1	5	1	7	5	6	12	5	2	
	事務局 長	1			1									
	課 長	5				5								
	課長 補佐	3					1	2						
	係 長	10						5	4	1				
	主 任	8							1	5	2			
	一般職員	17									10	5	2	
	〔航海訓練所〕	31	1		1	1	3	5	5	5	5	3	2	
	事務局 長	1	1											
	課 長	2			1	1								
	課長 補佐	4					3	1						
	係 長	8						2	4	2				
	主 任	4							1	3				
	専門職	2						2						
	一般職員	10									5	3	2	
	〔海員学校〕	65				7	1	12	6	14	20	5		
	課 長	8				7	1							
	係 長	17						12	4	1				
	主 任	17							2	13	2			
	一般職員	23									18	5		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8				1			1	2	2	2		
	課 長	1				1								
	係 長	2							1	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	主任	1									1					
	一般職員	4										2	2			
	〔航空大学校〕	41		1		4			9	4	5	2	9	7		
	事務局長	1		1												
	課長	4				4										
	課長補佐	2							2							
	係長	14							5	4	5					
	専門職	2							2							
	一般職員	18										2	9	7		
	行政職俸給表(二)	33							-	7	4	16	5	1		87,648
	〔海技大学校〕															
	技能労務職員	6								2		2	2			
	〔航海訓練所〕															
	技能労務職員	2								1		1				
	〔海員学校〕															
	技能労務職員	24								4	4	12	3	1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	3											2	1		
	〔航空大学校〕															
	技能労務職員	1										1				
	専門行政職俸給表															
	〔航空大学校〕	39						-	-	-	2	9	10	18		99,136
	課長	4									2	2				
	専門職	17										7	10			

744 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	一般職員	18													18	
	海事職俸給表(一)															
	〔航海訓練所〕															
	大型船舶(一種)船員	183						24	34	26	19	54	26	-	655,945	
	海事職俸給表(二)	271							24	47	35	42	122	1	934,096	
	〔海技大学校〕															
	小型船舶船員	4									1	1	2			
	〔航海訓練所〕															
	大型船舶船員	267							24	47	34	41	120	1		
	教育職俸給表(一)	129								48	67	11	3	-	572,100	
	〔海技大学校〕	41								18	18	3	2			
	教授	18								18						
	助教授	18									18					
	講師	3										3				
	助手	2											2			
	〔航海訓練所〕	8								8						
	次長	1								1						
	教授	7								7						
	〔航空大学校〕	80								22	49	8	1			
	分校長	2								2						
	教授	20								20						
	助教授	49									49					
	講師	8										8				
	助手	1											1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	教育職俸給表(二)	97									7	9	81	-	356,160	
	〔海技大 学 校〕	10									1	1	8			
	分 校 長	2									1	1				
	教 諭	8											8			
	〔海員学 校〕	87									6	8	73			
	校 長	8									6	2				
	教 諭	79										6	73			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	12									1	1	10			
	校 長	1									1					
	教 諭	11										1	10			
	医療職俸給表(一)															
	〔航海訓練所〕															
医 師	6										-	-	4	2	17,050	
地方運輸局																
地方運輸局																
一 職 般		外 14(9箇月) 内 20(6箇月) 2,796													8,449,687	
指 定 職 俸 給 表																
局 長	5														40,752	
行 政 職 俸 給 表(一)	外 14 内 20 2,417	17	31	64	内 1 370	196	内 13 434	262	内 2 396	306	254	外 14 内 4 87		7,238,944		
局 長	4	4														
海 運 監 理 部 長	1	1														
次 長	9	9														
部 長	67	2	29	36												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	管区本部課長補佐	13					8	5								
	同 係 長	246							114	80	52					
	同 主 任	93								2	56	35				
	同 専 門 職	内 2 101				28	23	内 2 28	7	15						
	同航路標識技術専門職	107				4	14	23	44	9	13					
	技 術 職 員	32							7	13	12					
	一 般 職 員	外 3 内 1 661										214	75	外 3 内 1 372		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	72	2	2		9	4	15	10	7	6	17				
	管 区 本 部 長	1	1													
	管 区 本 部 次 長	3	1	2												
	同 課 長	10				8	2									
	同 課 長 補 佐	1					1									
	同 係 長	21							10	5	6					
	同 主 任	3										3				
	同 専 門 職	8				1		4	2	1						
	同航路標識技術専門職	5						1	1	3						
	技 術 職 員	1										1				
	一 般 職 員	19										2	17			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	77							3	15	18	28	11	2		216,308
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	1											1			
	公安職俸給表(二)	外 3 内 50 9,891			内 4 412	646	内 6 570	内 9 833	内 14 1,057	内 5 1,479	内 2 2,751	内 5 1,383	外 3 内 5 566			32,264,691

752 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	17			4	11	2								
	係長	34							13	12	9				
	主任	7								1	3	3			
	専門職	1 84	内		3	3	26	内 1 19	4	20	9				
	海上保安学校分校長	2		2											
	同副校長	1		1											
	同教諭	55			10	10	10	8	8	6	3				
	管区本部部長	10		10											
	同課長	46			6	33	7								
	同課長補佐	20						12	8						
	同係長	130							29	73	28				
	同主任	22								1	14	7			
	同専門職	14 954	内					186	内 6 201	内 6 184	内 2 102	281			
	保安(監)部長	65	9	49	7										
	保安(監)部次長	70			51	19									
	同課長	167				87	53	27							
	同係長	1 349	内						83	144	内 1 122				
	同主任	184								20	57	107			
	分室長	26						14	7	5					
	保安署長	52			15	33	4								
	保安署次長	52				12	28	9	3						
	センター所長	3		2	1										
	センター次長、課長	12			2	3	5	2							
	同係長	3								1	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	統制通信事務所長	9		7	2									
	統制通信事務所次長、課長	34			7	11	11	5						
	統制通信事務所係長	16							8	8				
	通 信 所 長	13				10	3							
	航 空 基 地 長	14	1	9	4									
	航 空 基 地 次 長	1			1									
	同 課 長	1					1							
	同 係 長	内 1 12							5	内 1 7				
	航 空 要 員	内 31 424			内 4 5	38	内 5 17	内 3 17	内 8 38	内 1 35	内 2 127	内 5 98	内 3 49	
	特殊救難基地長	1			1									
	特殊救難基地係長	5								5				
	航路標識事務所長	120		1	27	35	47	10						
	航路標識事務所次長	72				16	20	29	7					
	同 課 長	37					13	22	2					
	同 係 長	106							33	73				
	水路観測所長	4					2	2						
	水路観測所次席	2							2					
	技 術 職 員	115							5	29	81			
	大型船船員	1,977	11	89	168	171	36	85	202	245	521	380	69	
	中型船船員	内 1 1,554			98	109	42	97	88	262	672	179	内 1 7	
	小型船船員	328				22	20	19	11	99	88	46	23	
	大型艇船員	710					18	118	8	208	195	132	31	
	中小型艇船員	1,025						38	176	154	374	183	100	
	予 備 員	216								2	36	62	116	

754 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	一般職員	外内 3 1 730												256	303	外内 3 1 171	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 3 472		12	19	33	25	内 1 24	39	90	115	内 1 67	内 1 48				
	管区本部課長	6				2	4										
	管区本部課長補佐	1						1									
	同係長	15							3	5	7						
	同専門職	内 1 43						7	内 1 5	9	7	15					
	保安部長	1		1													
	保安部次長	1			1												
	同課長	3				2	1										
	同係長	8							2	4	2						
	同主任	2									1	1					
	保安署長	3			1	2											
	保安署次長	3							3								
	通信所長	2				2											
	航空基地長	2		1	1												
	航空基地係長	2								1	1						
	航空要員	内 2 66				8	4	1	7	6	19	内 1 13	内 1 8				
	航路標識事務所長	2			1	1											
	航路標識事務所次長	2				1			1								
	同係長	4									4						
技術職員	5									3	2						
大型船舶員	166		10	15	15			5	13	25	46	31	6				
小型船舶員	13							2		4	4	2	1				
大型艇船員	50							5	5	18	15	2	5				

758 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	校長	1													
	管区台長	2													
	行政職俸給表(一)	外内 3 30 5,024	30	46	77	内 1 672	内 8 568	内 2 592	684	内 6 527	内 12 658	596	外内 3 1 574	14,059,534	
	課長	22	14	8											
	室長	10		8	2										
	工場長	1			1										
	課長補佐	60			12	42	6								
	係長	内 4 174							100	41	内 4 33				
	主任	44								12	19	13			
	参事官	1	1												
	予報官	内 5 58		1	8	41	内 5 8								
	専門職	内 3 107		1	10	57	内 3 39								
	気象技術専門職	内 2 212			6	59	84	3	45	内 2 15					
	気象衛星センター部長	3		2	1										
	同課長	10				9	1								
	同課長補佐	4					2	2							
	同係長	23						6	11	6					
	同主任	5								3	2				
	同気象衛星専門職	109				14	37	17	37	4					
	高層気象台長	1	1												
	高層気象台課長	3				2	1								
	同係長	5						3	1	1					
	同主任	2								1	1				
	同気象技術専門職	7					3	3	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	地震観測所係長	1								1				
	同 主 任	1									1			
	地磁気観測所課長	1				1								
	同 係 長	5							2	2	1			
	同 主 任	2									1	1		
	気象大学校課長	1				1								
	同 係 長	4							2	2				
	同 主 任	3								1	2			
	同 専 門 職	2						1		1				
	管区台長、海洋台長、気象台長	8	8											
	管 区 台 部 長	10	1	8	1									
	気 象 台 次 長	1		1										
	管区台・海洋台・気象台課長	67			4	60	3							
	管区台・気象台課長補佐	17					13	4						
	管区台・海洋台・気象台係長	138							79	36	23			
	同 主 任	33								8	6	19		
	同 予 報 官	77				67	10							
	同 専 門 職	内 74				内 12	36	26						
	同気象技術専門職	267				62	56	50	57	42				
	地 方 台 長	47	5	17	25									
	地 方 台 課 長	148				120	20	8						
	同 係 長	144						43	46	55				
	同 主 任	11							2	5	4			
	同 予 報 官	205				40	76	70	19					

760 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	地方台専門職	99					46	47	6					
	同 気象技術専門職	内 2 412						72	内 2 33	182	125			
	測候所 長	99			7	85	7							
	測候所 課長	20						9	11					
	同 係 長	23								8	15			
	同 主 任	3									1	2		
	測候所 予報官	15						6	6	3				
	同 専 門 職	90						32	35	23				
	同 気象技術専門職	311							42	105	113	51		
	技 術 職 員	内 12 280								34	55	内 12 191		
	一 般 職 員	外 3 内 1 1,544											374	外 3 内 1 574
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 268	1	2	2	32	23	27	38	40	内 1 35	596	36	32
	気 象 台 帳	1	1											
	気 象 台 次 長	1		1										
	同 課 長	6				6								
	同 課 長 補 佐	2						1	1					
	同 係 長	15								9	6			
	同 主 任	3									1	2		
	同 予 報 官	7				5	2							
	同 専 門 職	9				2	2	5						
	同 気象技術専門職	35				8	8	8	3	8				
	地 方 台 帳	3		1	2									
	地 方 台 課 長	8				8								
	同 係 長	4								2	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	地方台予報官	12				1	4	5	2						
	同 専 門 職	3					1	2							
	同 気 象 技 術 専 門 職	35					2	3	15	15					
	測 候 所 長	4				2	2								
	測 候 所 係 長	1								1					
	同 予 報 官	1						1							
	同 専 門 職	3					1	2							
	測候所気象技術専門職	7							3	4					
	技 術 職 員	内 1							4	3	内 1				
	一 般 職 員	33									7	36	32		
	75														
	行政職俸給表(二)														
	技 能 労 務 職 員	85						1	15	9	44	16	-		228,276
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技 能 労 務 職 員	1										1			
	海 事 職 俸 給 表 (一)	89						-	4	14	18	35	18	-	314,190
	大 型 船 舶 (二 種) 船 員	28							4	6	5	11	2		
	気 象 長	2								1	1				
	気 象 主 任	7										7			
	気 象 副 主 任	6										6			
	気 象 士	6										6			
	中 型 船 舶 (一 種) 船 員	40								7	12	5	16		
	海 事 職 俸 給 表 (二)	105							-	19	19	7	45	15	308,417
	大 型 船 舶 船 員	50								7	11	4	22	6	
	中 型 船 舶 船 員	55								12	8	3	23	9	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	3			1	1	1								
	課長補佐	3					2	1							
	係長	9						4	3	2					
	主任	4							1	3					
	専門職	5						2	3						
	技術職員	1										1			
	一般職員	9										4	5		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1							-	1	-	-	-	-	2,340
	研究職俸給表	142								40	26	28	48	-	487,460
	部長等研究員	94								40	26	28			
	研究員	48											48		

平成元年度郵政省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成元年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
15 郵政省所管合計	25,616,820	24,787,180	829,640			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	4,341,415	4,169,249	172,166			
95 その他の事項経費	21,275,405	20,617,931	657,474			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
郵政本省	001 郵政本省	95 郵政本省一般行政に必要な経費	8,845,975	8,713,799	132,176	「郵政省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	27,086	26,460	626	電波監理審議会ほか各種審議会の運営
		95 国際会議等に必要な経費	701,246	797,226	95,980	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理等
		95 情報通信の開発等に必要な経費	189,328	169,288	20,029	1 電気通信の基礎的先端技術の研究開発調査 2 データ通信の高度化を図るための開発調査 3 高機能情報通信ネットワーク技術の開発調査等

郵
政

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	58,000	58,000	0	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 職員訓練実施に必要な経費	27,819	27,588	231	電気通信研修所における職員の教育実施
	002 電気通信監理費	95 電気通信監理に必要な経費	1,031,617	705,684	325,933	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 日本電信電話株式会社及び国際電信電話株式会社の監督 2 電気通信事業の許可又は登録等 3 周波数の割当 4 無線局等の免許又は許可 5 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 6 電波の監視等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
		95 国際放送に必要な経費	1,481,945	1,459,199	22,746	「放送法」に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施等
		95 テレビ放送難視聴解消対策に必要な経費	5,702	9,166	3,464	テレビ放送難視聴の実態調査等
	005 電気通信監理施設費	95 電気通信監理施設整備に必要な経費	65,896	59,266	6,630	電気通信監理施設の整備
		郵 政 本 省 計	12,434,614	12,025,687	408,927	

科目別内訳								
項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 郵 政 本 省	9,849,454	9,792,372	57,082	95016-2123-09 庁 費	266,900	239,672	27,228	
95016-2111-02 職員基本給	1,854,570	1,797,669	56,901	95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	83,051	60,710	22,341	
95016-2111-03 職員諸手当	917,144	890,978	26,166	95016-2123-09 通信専用料	3,193	3,100	93	
95016-2111-04 超過勤務手当	213,952	205,921	8,031	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	3,044	0	3,044	
95016-2111-05 委員手当	23,790	23,237	553	95016-2123-09 各所修繕	8,637	8,385	252	
95016-2111-05 常勤職員給与	7,067	6,851	216	95199-2133-09 自動車重量税	170	284	114	
95016-2111-05 非常勤職員手当	9,936	9,936	0	95063-2125-14 情報通信開発調査等委託費	35,288	43,001	7,713	
95016-2111-05 休職者給与	3,004	1,765	1,239	95063-2405-16 海外通信技術協力振興事業費補助金	37,283	37,351	68	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	57,745	44,083	13,662	95016-1925-16 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	58,000	58,000	0	
95016-2141-05 公務災害補償費	5,507	5,544	37	95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	3,247,417	3,067,096	180,321	
95016-2111-05 退職手当	2,239,692	2,412,567	172,875	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,282	5,273	9	
95089-2151-05 児童手当	3,840	3,330	510	95063-2735-16 国際電気通信連合等分担金	639,072	744,434	105,362	
95016-2129-06 諸謝金	23,536	21,005	2,531	95063-2735-16 国際電気通信連合拠出金	3,560	2,700	830	
95016-2122-08 職員旅費	4,667	5,200	533	95016-2129-17 交際費	2,545	2,471	74	
95016-2122-08 研修旅費	12,214	12,069	145	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,564	2,134	570	
95016-2122-08 赴任旅費	34,950	34,793	157	002 電気通信監理費	2,519,264	2,174,049	345,215	
95016-2122-08 外国旅費	41,438	41,438	0	95063-2129-06 諸謝金	8,896	8,319	577	
95016-2122-08 委員等旅費	1,323	1,304	19	95063-2122-08 職員旅費	20,348	20,533	185	
95016-2122-08 聴聞参考人旅費	73	71	2					

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08 無線局検査旅費	24,075	23,740	335	95063-2959-20 無線施設損失補償金	297,755	0	297,755
95063-2123-09 庁 費	213,268	207,104	6,164	005 電気通信監理施設費	65,896	59,266	6,630
95063-2123-09 無線局検査費	162,849	155,160	7,689	95063-1202-08 施設施工旅費	95	244	149
95063-2123-09 通信専用料	30,222	31,312	1,090	95063-1203-09 施設施工庁費	97	244	147
95063-2123-09 電子計算機借料	284,818	273,762	11,056	95063-1204-15 施設整備費	65,704	58,778	6,926
95063-2405-16 日本放送協会交付金	1,477,033	1,454,119	22,914	計	12,434,614	12,025,687	408,927

組 織	項	事 項	昭和63年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通信総合研 究所	011 通信総合研 究所	13 通信総合研究所の 運営に必要な経費	3,299,187	3,265,271	33,916	1 電気通信の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の型式検定等
		13 宇宙通信技術の研究 開発に必要な経費	647,355	536,956	110,399	通信衛星の実験研究等
	012 通信総合研 究所施設費	13 通信総合研究所施設 整備に必要な経費	277,361	226,322	51,039	電気通信の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		13 宇宙通信技術の研究 施設の整備に必要な経費	117,512	140,700	23,188	技術試験衛星の実験研究に必要な地上施設等の整備
		通信総合研究所 計	4,341,415	4,169,249	172,166	

科 目 別 内 訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 通信総合研究所	3,946,542	3,802,227	144,315	13063-2129-06 諸 謝 金	502	502	0
13063-2111-02 職員基本給	1,416,630	1,416,407	223	13063-2122-08 職員旅費	37,424	36,500	924
13063-2111-03 職員諸手当	732,617	732,826	209	13063-2122-08 外来研究員旅費	764	753	11
13063-2111-04 超過勤務手当	79,337	78,513	824	13063-2123-09 庁 費	71,779	69,574	2,205
13063-2111-05 休職者給与	974	3,111	2,137	13063-2123-09 試験研究費	1,254,107	1,119,218	134,889
13089-2151-05 児童手当	2,280	2,010	270	13063-2123-09 通信専用料	55,645	54,024	1,621
13063-2111-05 常勤職員給与	0	3,327	3,327	13063-2123-09 電子計算機借料	261,402	253,788	7,614

郵
政

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-2123-09 土地建物借料	9,837	9,556	281	012 通信総合研究所施設費			
13063-2123-09 各 所 修 繕	19,722	18,626	1,096	13063-1204-15 施設整備費	394,873	367,022	27,851
13199-2133-09 自動車重量税	376	388	12				
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,146	3,104	42	計	4,341,415	4,169,249	172,166

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方電気通 信監理局	021 地方電気通 信監理局	95 地方電気通信監理 局一般行政に必要な経費	8,116,948	7,884,210	232,738	「郵政省設置法」に基づく地方電気通信監理局所掌の一般事務 処理
		95 電気通信監理に必要 な経費	723,843	708,034	15,809	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 電気通信事業の許可又は登録等 2 周波数の割当 3 無線局等の免許又は許可 4 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 5 電波の監視等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
		地方電気通信監 理局計	8,840,791	8,592,244	248,547	

科 目 別 内 訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 地方電気通信監理局	8,840,791	8,592,244	248,547	95063-2123-09 庁 費	473,161	419,219	53,942
95063-2111-02 職員基本給	4,928,796	4,801,099	127,697	95063-2123-09 無線局検査費	113,350	110,591	2,759
95063-2111-03 職員諸手当	2,523,156	2,467,305	55,851	95063-2123-09 通信専用料	21,505	20,949	556
95063-2111-04 超過勤務手当	320,384	317,332	3,052	95063-2123-09 土地建物借料	28,248	32,630	4,382
95063-2111-05 休職者給与	3,252	1,967	1,285	95063-2123-09 各所修繕	17,314	16,703	611
95089-2151-05 児童手当	7,080	5,520	1,560	95199-2133-09 自動車重量税	1,946	1,429	517
95063-2129-06 諸謝金	3,920	2,960	960	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	5,929	6,180	251
95063-2122-08 職員旅費	62,307	60,856	1,451	95063-2129-17 交 際 費	885	859	26
95063-2122-08 無線局検査旅費	329,558	326,645	2,913				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
郵 政 本 省	(項) 郵 政 本 省のうち 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
通信総合研 究所	技術試験衛星地 上施設整備	44,290	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 通信総合研究所 施設費 (目) 施設整備費	8,600	35,690	技術試験衛星の地上施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるた め

組 織 別 等 内 訳														
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
郵 政 本 省														
郵 政 本 省		外 1(2箇月) 内 1(10箇月) 10(6箇月) 548												1,599,894
特 別 職		3												20,320
	大 臣	1												
	政 務 次 官	1												
	秘 書 官	1												
一 般 職		外 1(2箇月) 内 1(10箇月) 10(6箇月) 545												1,579,574
	指 定 職 俸 給 表	8												76,379
	事 務 次 官	1												
	局 長	3												
	部 長、局 次 長	3												
	審 議 官	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1 内 11 531	外 1 内 1 21	17	17	83	内 1 27	96	60	内 3 100	66	内 6 21	23	1,485,739
	審 理 官	1	1											
	課 長	内 1 25	内 1 19	6										
	室 長	外 1 4		外 1 4										
	企 画 官	7		3	4									
	調 査 官	9		4	5									
	課 長 補 佐	内 1 60			5	41	内 1 14							
	電 気 通 信 専 門 官	32				28	4							

776 郵政省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	24				8	5	4	2	5				
	係長	内 3 176								内 3 42				
	主任	25							4	17	4			
	研修所長	1	1											
	研修所部長	3			3									
	同課長	3				2	1							
	同教官	9				4	3	2						
	同係長	7						3	2	2				
	技術職員	83							5	34	32	12		
	一般職員	内 6 62									30	内 6 9	23	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							1	1	2	1	1	-
通信総合研究所														
通信総合研究所														
一般職	内 6(6箇月) 425													1,234,551
指定職俸給表	2													19,002
所長	1													
次長	1													
行政職俸給表(一)	146	-	1	-	3	6	29	15	47	19	12	14	407,539	
部長	1		1											
課長	3				3									
課長補佐	10					6	4							
係長	36							18	8	10				
主任	23								3	17	3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	7						7							
	技術職員	36							4	20	6	6			
	一般職員	30									10	6	14		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	10							-	2	3	4	1	-	31,560
	研究職俸給表	内 6 267								44	45	53	内 6 116	9	776,450
	部長等研究員	142								44	45	53			
	研究員	内 6 116											内 6 116		
	研究補助員	9												9	
地方電気通信監理局															
地方電気通信監理局															
一般職		外 2(9箇月) 内 3(6箇月) 1,671 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44)													4,489,586
	指定職俸給表														
	局長	3													24,677
	行政職俸給表(一)	外 内 2 3 1,627	8	19	34	129	163	内 3 265	177	267	121	271	外 2 173	4,356,505	
	局長	7	7												
	部長	47	1	19	27										
	部次長	2				2									
	課長	116				105	11								
	室長	5				5									
	課長補佐	76						46	30						
	係長	65							43	12	10				

778 郵政省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	主任	83								12	66	5				
	調査官	11			7	4										
	電気通信専門官	3 626	内				3	101	内	3 191	140	150	41			
	出張所長	16				10	5	1								
	技術職員	340								13	41	74	212			
	一般職員	2 233	外										1	59	外 2 173	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	43			1			4	2	5	6	10	5	10		
	部長	1			1											
	課長	3						3								
	課長補佐	1							1							
	係長	2								1	1					
	電気通信専門官	11						1	1	4	5					
	技術職員	15										10	5			
	一般職員	10												10		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	41								1	16	5	15	4	-	108,404
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	1											1			

平成元年度労働省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成元年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 労働省所管合計	487,924,125	489,028,585	1,104,460			
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	352,268,250	357,881,291	5,613,041			
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	611,818	601,028	10,790			
60 中小企業対策費	3,958,982	3,892,209	66,773			
95 その他の事項経費	131,085,075	126,654,057	4,431,018			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省	001 労働本省	95 労働本省一般行政 に必要な経費	40,234,481	38,822,335	1,412,146	「労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 労働保険の審査に 必要な経費	20,740	7,803	12,937	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理

労働

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際会議その他に必要な経費	3,804,569	3,083,056	721,513	2 雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業給付金の支給に関する処分の不服の処理 1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 国際労働機関に対する分担金等
		95 労働教育に必要な経費	513,594	520,991	7,397	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働協会(日本労働研究機構(仮称))が設立された場合には、日本労働研究機構(仮称))に対する事業費の一部補助
		95 労働関係法施行に必要な経費	37,252	35,926	1,326	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		95 労使関係の安定促進に必要な経費	112,454	93,406	19,048	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託費等
		95 勤労者財産形成政策に必要な経費	82,930	104,675	21,745	1 勤労者財産形成審議会の運営及び勤労者財産形成に関する調査の実施等 2 勤労者財産形成持家個人融資を行う雇用促進事業団等に対する利子補給金
		95 年少労働者の保護福祉に必要な経費	16,568	17,577	1,009	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の啓蒙教育等
		60 中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	3,007,481	2,921,923	85,558	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職金共済制度を実施するための中小企業退職金共済事業団に対する事務費等の補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 特定業種退職金共済制度実施に必要な経費	951,501	970,286	18,785	建設業、清酒製造業及び林業において期間を定めて雇用される従業員の福祉増進を図るための特定業種退職金共済組合に対する事務費の補助
		95 監督行政に必要な経費	70,890	67,191	3,699	「労働基準法」等に基づく 1 工場及び事業場の監督の実施 2 都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督 3 中央労働基準審議会の運営等
		95 労働災害防止対策に必要な経費	16,699	21,165	4,466	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5 災害防止に関する調査研究等
		95 賃金労働時間行政に必要な経費	31,436	15,169	16,267	1 賃金労働時間問題の調査研究 2 賃金制度の合理化の指導等 3 週休二日制等労働時間短縮の促進等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	23,565	23,134	431	「最低賃金法」に基づく 1 中央最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査の実施 3 最低賃金行政運営指導等
		95 婦人労働者の保護福祉に必要な経費	27,249	21,747	5,502	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2 婦人労働者の啓蒙等
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	7,407	7,300	107	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 中央家内労働審議会の運営 2 家内労働実態調査及び広報

労働

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 婦人の地位向上に必要な経費	18,135	17,988	147	3 家内労働行政措置の実施 1 婦人に関する特殊な問題の調査 2 一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導 3 婦人問題の連絡調整 4 婦人週間の開催、広報活動等
		95 職業紹介等に必要な経費	689,476	908,747	219,271	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく (1) 職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 (2) 労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 (3) 港湾労働者雇用安定センターが行う業務に要する費用の一部補助 2 インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設において行う職業紹介等の委託
		95 雇用計画の策定及び推進に必要な経費	28,888	17,971	10,917	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		95 失業対策事業の指導監督に必要な経費	98,343	73,615	24,728	「緊急失業対策法」に基づく 1 失業に関する諸般の調査 2 失業対策についての総合的な企画 3 失業対策事業の指導監督等
		95 職業能力開発行政に必要な経費	19,982	19,681	301	「職業能力開発促進法」に基づく 1 職業能力開発計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業訓練校の設置等に関する指導監督等
		95 技能向上対策に必要な経費	16,099	15,741	358	技能検定の適正な運営を図るための指導監督

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 障害者の職業訓練に必要な経費	2,918,028	2,653,978	264,050	障害者の職業訓練を行うための障害者職業訓練校の運営委託等
		95 労働研修所に必要な経費	48,834	48,828	6	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
	002 労働統計調査費	95 労働統計調査の実施に必要な経費	974,048	791,545	182,503	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
	003 労働者災害補償保険費	95 労働者災害補償保険に必要な経費	1,307,000	1,307,000	0	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
	004 失業対策事業費	06 失業対策事業に必要な経費	18,910,888	22,461,000	3,550,112	1 「緊急失業対策法」に基づき、地方公共団体の実施する失業対策事業に対する経費の一部補助 2 失業対策事業からの引退者に対し地方公共団体が支給する特例給付金等に要する費用の一部補助
	013 特定地域開発就労事業費	06 特定地域開発就労事業に必要な経費	5,801,170	5,584,000	217,170	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	005 職業転換対策事業費	06 就職促進手当の支給に必要な経費	8,761,247	11,094,876	2,333,629	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	377,429	426,345	48,916	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する (1) 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2 上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給

労働

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明				
		06 職業転換訓練に必要な経費	9,752,946	10,118,271	365,325	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための (1) 都道府県が行う職業訓練校の運営に要する経費等の交付又は一部負担 (2) 都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部負担 2 地域改善対策事業等として地方公共団体の実施する職業訓練受講奨励等に要する経費の一部補助				
		06 高年齢者労働能力活用事業の実施等に必要な経費	12,392,570	11,809,799	582,771	1 高年齢者労働能力活用事業を実施する民間団体への運営費の助成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 高年齢者就業機会開発事業を実施する地方公共団体に対する経費の一部補助				
	008 政府職員等失業者退職手当	95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	1,103,824	1,155,208	51,384	「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政府(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)職員等の失業中の退職手当の支給				
	009 雇用保険国庫負担金	06 雇用保険国庫負担に必要な経費	296,272,000	296,387,000	115,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用及び雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ				
		労働本省計	408,449,723	411,625,277	3,175,554					
科目別内訳										
項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	労働本省	52,796,601	50,490,233	2,306,368	95016-2111-03	職員諸手当	1,702,043	1,647,971	54,072	
	95016-2111-02	職員基本給	3,420,994	3,332,877	88,117	95016-2111-04	超過勤務手当	376,984	367,979	9,005

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	25,922	25,514	408	95016-2123-09 庁 費	767,951	704,362	63,589
95016-2111-05 常勤職員給与	15,653	14,888	765	95016-2123-09 不法就労業務庁 費	9,772	0	9,772
95016-2111-05 非常勤職員手当	24,896	24,327	569	95083-2123-09 検 定 検 査 費	796	1,006	210
95016-2111-05 休職者給与	43,065	44,922	1,857	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,478	1,435	43
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	78,509	73,943	4,566	95016-2123-09 通 信 専 用 料	6,596	204	6,392
95016-2141-05 公務災害補償費	65,001	73,208	8,207	95016-2123-09 各 所 修 繕	16,920	10,824	6,096
95016-2111-05 退 職 手 当	18,101,935	17,867,137	234,798	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	549	719	170
95089-2151-05 児 童 手 当	4,230	3,680	550	95016-2125-14 労働関係調査委 託費	87,812	72,630	15,182
95016-2129-06 諸 謝 金	42,147	36,384	5,763	95085-2125-14 日雇労働者実態 調査委託費	48,281	30,454	17,827
95016-2959-07 報 償 費	2,054	2,054	0	95016-2125-14 労働条件研究調 査等委託費	385,211	148,545	236,666
95016-2959-07 褒 賞 品 費	4,435	4,306	129	95016-2125-14 インドシナ難民 救援等業務委託 費	193,504	159,358	34,146
95016-2122-08 職 員 旅 費	54,148	52,795	1,353	95016-2125-14 障害者職業訓練 校運営委託費	2,231,376	1,985,229	246,147
95016-2122-08 不法就労業務旅 費	1,753	0	1,753	60016-2305-16 中小企業退職金 共済事業団補助 金	3,007,481	2,921,923	85,558
95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	3,656	3,602	54	60016-2715-16 特定業種退職金 共済組合補助金	951,501	970,286	18,785
95016-2122-08 研 修 旅 費	35,336	34,917	419	95016-2715-16 日本労働協会補 助金	507,909	516,003	8,094
95016-2122-08 赴 任 旅 費	228,880	227,855	1,025	95016-2715-16 アジア労働技術 協力費等補助金	667,280	445,598	221,682
95016-2122-08 外 国 旅 費	42,370	39,260	3,110	95085-2305-16 港湾労働者雇用 対策費補助金	317,316	601,339	284,023
95016-2122-08 外国留学旅費	7,575	7,575	0	95016-2115-16 国家公務員等共 済組合負担金	15,769,205	14,759,293	1,009,912
95016-2122-08 委員等旅費	36,524	32,070	4,454	95016-2405-16 中央障害者職業 訓練校等運営費 交付金	686,652	668,749	17,903
95016-2122-08 証 人 等 旅 費	1,143	1,126	17				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省研 究機関	021 労働本省研 究所	13 産業安全研究所に 必要な経費	314,816	300,772	14,044	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 産業医学総合研究 所に必要な経費	297,002	300,256	3,254	労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防 等に関する総合的な調査研究
		労働本省研究機 関計	611,818	601,028	10,790	

科 目 別 内 訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 労働本省研究所	611,818	601,028	10,790	13087-2122-08 職 員 旅 費	1,027	1,012	15
13087-2111-02 職 員 基 本 給	300,414	296,726	3,688	13087-2123-09 庁 費	48,291	45,376	2,915
13087-2111-03 職 員 諸 手 当	171,258	169,238	2,020	13087-2123-09 試 験 研 究 費	79,304	77,201	2,103
13087-2111-04 超 過 勤 務 手 当	8,266	8,337	71	13087-2123-09 各 所 修 繕	2,781	2,700	81
13089-2151-05 児 童 手 当	420	400	20	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	57	38	19

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
中央労働委 員会	031 中央労働委 員会	13 中央労働委員会に 必要な経費	1,507,971	1,532,864	24,893	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「国営企業労働関係法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 中央労働委員会	1,507,971	1,532,864	24,893	95016-2122-08 外国旅費	1,843	1,843	0
95016-2111-02 職員基本給	589,772	619,869	30,097	95016-2122-08 委員等旅費	14,520	14,291	229
95016-2111-03 職員諸手当	307,559	326,629	19,070	95016-2122-08 証人等旅費	7,922	7,805	117
95016-2111-04 超過勤務手当	59,475	59,904	429	95016-2123-09 庁 費	157,222	162,009	4,787
95016-2111-05 委員手当	304,898	276,680	28,218	95016-2123-09 公益事業等賃金 調査費	39,172	38,135	1,037
95089-2151-05 児童手当	540	550	10	95016-2123-09 各所修繕	5,015	4,869	146
95016-2129-06 諸謝金	5,830	5,830	0	95199-2133-09 自動車重量税	76	133	57
95016-2959-07 報償費	77	77	0	95016-2129-17 交際費	590	974	384
95016-2122-08 職員旅費	13,170	12,976	194	95016-2959-19 予納金	290	290	0

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働保護官署	051 労働保護官署	95 都道府県労働基準局に必要な経費	8,536,571	8,276,577	259,994	「労働基準法」等に基づく労働基準監督署の行う工場及び鉱山等における監督方法の調整等
		95 労働基準監督署に必要な経費	15,055,382	14,570,885	484,497	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	375,449	309,662	65,787	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	53,300	53,836	536	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 地方家内労働審議会等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		95 都道府県婦人少年室に必要な経費	1,122,676	1,084,160	38,516	1 婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための啓蒙、援助、調停 2 年少労働者の調査、指導、啓蒙等
	052 労働統計調査費	95 労働統計調査の実施に必要な経費	182,961	178,883	4,078	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
労働保護官署計			25,326,339	24,474,003	852,336	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 労働保護官署	25,143,378	24,295,120	848,258	95083-2111-04 超過勤務手当	586,149	577,559	8,590
95083-2111-02 職員基本給	15,145,969	14,643,450	502,519	95083-2111-05 委員手当	354,181	305,351	48,830
95083-2111-03 職員諸手当	7,975,084	7,742,922	232,162	95083-2111-05 婦人少年室協助力員手当	58,185	56,666	1,519

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	21,360	21,025	335	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	140	353	213
95083-2129-06 諸 謝 金	48,907	42,658	6,249	95083-2204-15 施 設 整 備 費	5,005	4,859	146
95083-2122-08 職 員 旅 費	87,419	83,306	4,113	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	10,881	9,874	1,007
95083-2122-08 監 督 旅 費	144,208	142,073	2,135	95083-2129-17 交 際 費	2,100	2,039	61
95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	74,970	73,862	1,108	052 勞 働 統 計 調 査 費	182,961	178,883	4,078
95083-2122-08 研 修 旅 費	2,595	2,564	31	95089-2111-05 統 計 調 査 員 手 当	153,092	149,274	3,818
95083-2122-08 委 員 等 旅 費	52,579	45,379	7,200	95089-2122-08 職 員 旅 費	5,529	5,448	81
95083-2122-08 証 人 等 旅 費	9,100	7,233	1,867	95089-2122-08 委 員 等 旅 費	4,075	4,015	60
95083-2123-09 庁 費	466,748	444,922	21,826	95089-2123-09 庁 費	926	917	9
95083-2123-09 検 定 検 査 費	51,164	42,686	8,478	95089-2123-09 賃 金 構 造 基 本 統 計 等 調 査 費	19,339	19,229	110
95083-2123-09 土 地 建 物 借 料	13,069	13,752	683	計	25,326,339	24,474,003	852,336
95083-2123-09 各 所 修 繕	33,565	32,587	978				

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
職業安定官署	061 職業安定官署	95 地方職業安定行政に必要な経費	5,323,502	5,146,409	177,093	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等の適正なる運用を図るための 1 都道府県主務部課の person 費及び事務費 2 地方公共団体の行う失業対策事業の指導監督等 「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく 1 職業紹介 2 失業対策事業の指導監督 3 その他職業安定に関する業務の実施等
		95 公共職業安定所に必要な経費	46,704,772	45,649,004	1,055,768	
		職業安定官署計	52,028,274	50,795,413	1,232,861	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 職業安定官署	52,028,274	50,795,413	1,232,861	95083-2122-08 委員等旅費	55,013	49,942	5,071
95083-2111-02 職員基本給	30,820,428	30,228,321	592,107	95083-2123-09 庁 費	1,183,243	1,110,469	72,774
95083-2111-03 職員諸手当	15,658,607	15,285,878	372,729	95083-2123-09 不法就労業務庁費	48,343	0	48,343
95083-2111-04 超過勤務手当	2,858,037	2,802,758	55,279	95083-2123-09 土地建物借料	113,914	110,596	3,318
95083-2111-05 委員手当	55,585	55,585	0	95083-2123-09 各所修繕	60,906	59,132	1,774
95089-2151-05 児童手当	35,580	33,575	2,005	95199-2133-09 自動車重量税	5,256	4,330	926
95083-2129-06 諸謝金	672,826	644,882	27,944	95083-2204-15 施設整備費	38,087	36,978	1,109
95083-2122-08 職員旅費	370,919	363,312	7,607	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,583	6,309	274
95083-2122-08 不法就労業務旅費	41,547	0	41,547	95083-2129-17 交際費	805	782	23
95083-2122-08 研修旅費	2,595	2,564	31				

労働省所管

平成元年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職		9													91,228
一般職		内 84(6箇月) 14,390													45,717,093
	指定職俸給表	773 内 138													241,268
	行政職俸給表(一)	内 84(6箇月) 14,190	53	74	179	内 2 1,292	1,902	内 13 2,800	内 15 1,736	内 36 2,410	2,756	内 18 618	370	44,963,225	
	行政職俸給表(二)	767 内 138							3	20	30	18	44	-	311,805
	研究職俸給表	115 (内 地方自治法附則第8条による定員6)								18	14	7	13	5	200,795
合計		14,399												45,808,321	

794 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	職業安定監察官	15		2	2	9	2								
	研修所主幹	1	1												
	同 課 長	2			2										
	同 教 官	6			1	4	1								
	同 係 長	5						2	1	2					
	専 門 職	2													
	内	146		14	18	内	2	84	15	11	2	2			
	一 般 職 員	82										79	2	1	
	行政職俸給表(二)														
技能労務職員	34							3	11	13	7	-	-	86,904	
労働本省研究機関															
労働本省研究所															
一 般 職		74												260,945	
指定職俸給表															
研 究 所 長	2													18,968	
行政職俸給表(一)	13	-	-	-	2	-	2	-	5	3	1	-	-	35,880	
〔産業安全研究所〕	8				1		2		2	2	1				
課 長	1				1										
係 長	3						2		1						
専 門 職	1								1						
一 般 職 員	3										2	1			
〔産業医学総合研究所〕	5				1					3	1				
課 長	1				1										
係 長	3									3					
一 般 職 員	1										1				

796 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	6								-	3	2	1	-	-	16,710
労働保護官署																
労働保護官署																
一般職		内 30(6箇月) 4,241 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 56)														13,598,231
	指定職俸給表															
	労働基準局長	4														28,829
	行政職俸給表(一)	内 30 4,215	16	22	62	550	750	内 5 1,135	内 5 426	内 2 763	226	内 18 264	1		13,506,840	
	労働基準局長	43	16	17	10											
	労働基準局次長	13		3	10											
	同 課 長	198				166	22	10								
	同 主 幹	13				12	1									
	同 課 長 補 佐	152					98	54								
	同 副 主 幹	13					13									
	同 係 長	364						177	112	75						
	同 主 任	99								70	29					
	労働基準監督署長	341			37	249	55									
	労働基準監督署次長	119				43	71	5								
	同 課 長	554					108	420	26							
	同 係 長	158							11	147						
	同 主 任	138								91	47					
	同 支 署 長	4				1	3									
	労働基準監督署支署課長	4							4							

798 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	婦人少年室長補佐	1								1						
	一般職員	7										4	3			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	22								-	5	8	3	6	-	62,562
職業安定官署																
職業安定官署																
一般職		内 49(6箇月) 9,148 内 地方自治法附則第 8条による定員 773 沖縄の復帰に伴う 特別措置に関する 法律第61条による 定員 82													28,483,568	
	行政職俸給表(一)	内 49 9,097	1	7	53	504	1,111	内 8 1,499	内 10 1,206	内 31 1,556	2,441	351	368		28,343,241	
	〔公共職業安定所〕	内 46 8,330		1	43	381	836	内 5 1,301	内 10 1,098	内 31 1,519	2,438	345	368			
	所長	478		1	43	335	99									
	次長	183				46	126	11								
	課長	498					213	285								
	係長	522							100	308	114					
	主任	226								136	90					
	出張所長	115						101	14							
	就職促進指導官	内 13 1,051								465	355	内 13 96	135			
	産業雇用情報官	175						32	103	40						
	職業指導官	3,857						265	390	376	856	1,970				
	雇用指導官	内 10 411								28	202	内 10 89	92			
	外国人労働者専門官	内 5 5								内 5 5						
	地域雇用開発担当官	内 10 25								内 10 25						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	労働者派遣事業指導官	内 4 25									内 4 25					
	広域就職指導官	内 4 9									内 4 9					
	一般職員	750											37	345	368	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	82				2	10	5	12	18	17	18				
	所長	5				2	3									
	次長	3					3									
	課長	4						2	2							
	係長	7							2	5						
	主任	8								3	5					
	就職促進指導官	7							1	5	1					
	産業雇用情報官	1							1							
	職業指導官	25						2	1	5	7	10				
	雇用指導官	2									2					
	一般職員	20											2	18		
	[地方自治法附則第8条]	内 3 767	1	6	10	123	275	内 3 198	108	37	3	6				
	職業安定部長	1	1													
	職業安定課長	54		6	10	38										
	職業安定課主幹	47				47										
	同課長補佐	137						108	29							
	同副主幹	47						47								
	同係長	228							85	106	37					
	地方職業安定監察官	81				38	43									
	地方職業指導官	53					16	37								
	地方失業対策事業監察官	48						43	3	2						

800 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	地方雇用計画官	47					18	29							
	地方労働者派遣事業指導官	内 1 5						内 1 5							
	地方障害者雇用担当官	6						6							
	地方雇用開発担当官	内 2 4						内 2 4							
	一般職員	9									3	6			
	行政職俸給表(二)	51							-	1	6	7	37	-	140,327
	[公共職業安定所]														
	技能労務職員	45								1	3	5	36		
	[地方自治法附則第8条]														
	技能労務職員	6									3	2	1		

平成元年度建設省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成元年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
17 建設省所管合計	3,750,453,133	3,681,636,633	68,816,500
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	5,375,888	5,205,911	169,977
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	722,348,282	708,905,767	13,442,515
42 道路整備事業費	1,464,829,000	1,431,881,000	32,948,000
44 住宅対策費	730,768,000	718,110,000	12,658,000
45 下水道環境衛生等施設整備費	704,329,000	697,593,000	6,736,000
小 計	3,622,274,282	3,556,489,767	65,784,515
49 災害復旧等事業費	47,017,836	46,316,100	701,736
計	3,669,292,118	3,602,805,867	66,486,251
95 その他の事項経費	75,785,127	73,624,855	2,160,272

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省	001 建設本省	95 建設本省一般行政に必要な経費	24,509,782	22,995,494	1,514,288	「建設省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	25,443	24,815	628	中央建設業審議会ほか各種審議会等の運営
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	34,300	33,660	640	「建設業法」、「土地区画整理法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等のための試験の実施等
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	804,037	758,232	45,805	重要な建設技術であるバイオテクノロジーを活用した新排水処理システム等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		95 建設統計等に必要な経費	296,713	293,255	3,458	建設行政に関する諸施策の基礎資料とするための 1 建設工事統計、建築動態統計、土木工事費指数の作成等 2 水害統計、災害統計、海岸統計の作成等
		95 産業開発青年隊事業に必要な経費	118,882	116,372	2,510	1 国による産業開発青年隊の技能教育の実施 2 産業開発青年隊の技能教育充実のための中央訓練所の維持運営
		95 建設研修に必要な経費	168,837	165,511	3,326	建設省所管行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対する 1 特殊な専門的知識の附与 2 職員の資質の向上を図るための教育
		95 国際協力等に必要な経費	283,459	255,166	28,293	1 建設行政及び建設技術の国際協力 2 発展途上国における経済基盤施設の現状及び開発計画の調査

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 日本下水道事業団 助成に必要な経費	532,507	511,432	21,075	日本下水道事業団が行う業務に要する資金の一部に充てるための出資及び補助
		95 水洗便所の設置補 助に必要な経費	16,995	16,500	495	便所の水洗化を行う生活扶助世帯に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		95 宅地開発等関連公 共施設等整備事業 助成に必要な経費	11,682	12,906	1,224	地方公共団体等の施行する宅地開発等に関連して市町村等の行う公共施設等の整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金
		95 都市廃棄物処理新 システム開発事業 に必要な経費	186,430	188,000	1,570	都市の環境整備を図るための都市廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費の地方公共団体に対する一部補助
		95 国際花と緑の博覧 会の開催準備に必 要な経費	1,316,809	1,699,290	382,481	平成2年度に開催される国際花と緑の博覧会の 1 会場の設計、建設等に要する経費の一部補助 2 政府出展の準備等
002	官庁営繕費	95 官庁営繕に必要な 経費	21,088,857	20,670,499	418,358	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、建設省が行う官庁施設の整備
003	土地区画整理組合貸付 金	95 土地区画整理組合 貸付金に必要な経 費	1,630,000	1,630,000	0	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に必要な資金を貸し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付け
004	河川管理費	95 洪水予報施設運営 に必要な経費	26,566	26,362	204	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な 経費	1,105,403	1,082,025	23,378	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		95 河川水理調査に必 要な経費	79,949	79,427	522	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修

建設

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022 河川管理施設整備費	95 河川管理施設整備に必要な経費	172,853	167,818	5,035	1 河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等 2 市町村が行う水防警報に必要な施設の設置に要する費用の一部補助
	005 河川鉱害復旧事業費	95 河川鉱害復旧事業に必要な経費	520,648	507,000	13,648	1 「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によって被害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業 2 上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	007 建設事業指導監督費	95 建設事業指導監督に必要な経費	517,433	508,551	8,882	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	008 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	669,368,282	658,246,767	11,121,515	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009 急傾斜地崩壊対策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	29,922,000	28,356,000	1,566,000	1 豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助等 2 雪崩による被害を防止するため、地方公共団体が施行する雪崩対策事業に要する事業費の一部補助等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 63 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	21,762,000	21,076,000	686,000	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 有明海岸ほか 10 海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	011	海岸事業工 事諸費	41	海岸事業工事諸費 に必要な経費	1,296,000	1,227,000	69,000	2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離 岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公 有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、昭和 63 年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助 海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の人 件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	012	揮発油税等 財源道路整 備事業費	42	揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	1,198,210,563	1,135,604,994	62,605,569	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成元年度において見 込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相 当額を除く。)及び石油ガス税収入の 2 分の 1 相当額等のう ち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島 及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の 地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路 整備特別会計への繰入れ
	013	道路整備事 業費	42	道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	266,618,437	296,276,006	29,657,569	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費 に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外 の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014	住宅建設等 事業費	44	公営住宅建設等事 業に必要な経費	188,435,000	182,652,000	5,783,000	1 「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住 宅の工事に対する一部補助 2 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要す る事業費の一部補助等

建設

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅地区改良事業 に必要な経費	71,656,000	78,995,000	7,339,000	<p>3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和 63 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 地方公共団体が実施する小集落地区改良事業等に要する事業費の一部補助等</p> <p>3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和 63 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
		44 住宅宅地関連公共 施設整備促進事業 に必要な経費	44,644,000	43,769,000	875,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助
		44 特定住宅市街地総 合整備促進事業に 必要な経費	7,323,000	6,687,000	636,000	<p>大都市の既成市街地における住宅建設と環境整備を促進するため</p> <p>1 住宅・都市整備公団等が建設する住宅の共同施設整備等に要する事業費の一部補助</p> <p>2 地方公共団体が施行する公園等の整備に要する事業費の一部補助</p>
	015 住宅対策諸 費	44 公営住宅家賃収入 等補助に必要な経 費	51,897,000	51,124,000	773,000	「公営住宅法」第 12 条の 2 の規定による地方公共団体に対する家賃収入補助等
		44 公営住宅建設等事 業の指導監督に必 要な経費	1,034,000	1,002,000	32,000	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	301,000	350,000	49,000	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付
		44 住宅金融公庫に対する補給金等に必要な経費	353,995,000	343,995,000	10,000,000	1 「住宅金融公庫法」に基づく特別損失を埋めるための同公庫に対する交付金 2 住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	3,164,000	2,802,000	362,000	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接等の危険住宅移転費補助に必要な経費	1,102,000	1,092,000	10,000	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	4,429,000	4,917,000	488,000	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 市街地住宅密集地区再生事業費補助に必要な経費	515,000	471,000	44,000	大都市地域内の低層住宅密集地区において、老朽建築物等の除却、建替え及び周辺環境整備等を一体的に促進するため、市街地住宅密集地区再生事業を行う地方公共団体に対する一部補助
		44 住宅・都市整備公団出資に必要な経費	2,273,000	254,000	2,019,000	住宅・都市整備公団が特定住宅市街地総合整備地区において行う賃貸住宅の建設等に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	016 都市計画事業費	45 公園事業等に必要な経費	71,767,770	71,968,380	200,610	1 国が施行する国営昭和記念公園ほか 10 箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等 2 地方公共団体等が施行する公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 下水道事業に必要な経費	597,264,000	589,366,000	7,898,000	<p>3 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>4 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>5 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>6 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和 63 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 99 箇所</p> <p>2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和 63 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
		45 市街地再開発事業等に必要な経費	21,638,000	20,963,000	675,000	<p>「都市再開発法」等に基づき</p> <p>1 市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 市街地再開発事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助等</p>

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 新都市拠点整備事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助 4 都市の再開発を促進するため、市街地再開発事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助 5 田園居住区整備事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助
	024 都市計画事業諸費	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	12,953,000	14,675,000	1,722,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債等に係る利子補給補助
	017 河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	29,052,713	28,285,100	767,613	昭和 63 年以前及び平成元年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	018 河川等災害復旧事業等工事諸費	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	2,867,371	2,432,800	434,571	河川等の直轄災害復旧等工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	019 都市災害復旧事業費	49 都市災害復旧事業に必要な経費	103,000	100,000	3,000	平成元年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	020 河川等災害関連事業費	49 河川等災害関連事業に必要な経費	14,984,571	15,488,200	503,629	1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急砂防等事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		建設本省計	3,722,023,292	3,653,917,562	68,105,730	3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和63年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助	
科目別内訳							
項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 建設本省	28,305,876	27,070,633	1,235,243	13054-2129-06 建設技術研究開発謝金	949	739	210
95016-2111-02 職員基本給	6,137,698	5,931,468	206,230	95016-2959-07 水防功労者等報償費	188	188	0
95016-2111-03 職員諸手当	3,065,367	2,973,018	92,349	95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,326	1,287	39
95016-2111-04 超過勤務手当	611,168	589,121	22,047	95016-2122-08 職員旅費	99,840	97,193	2,647
95016-2111-05 委員手当	23,117	22,565	552	13054-2122-08 建設技術研究開発調査旅費	19,881	17,336	2,545
95016-2111-05 常勤職員給与	56,988	54,335	2,653	95016-2122-08 国際花と緑の博覧会開催準備旅費	1,419	2,620	1,201
95016-2111-05 非常勤職員手当	17,000	13,047	3,953	95016-2122-08 研修旅費	57,787	57,102	685
95016-2111-05 休職者給与	7,073	6,673	400	95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費	2,273	2,169	104
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	183,908	179,381	4,527	95016-2202-08 国際花と緑の博覧会出展施設施工旅費	2,103	3,920	1,817
95016-2141-05 公務災害補償費	45,937	48,357	2,420	95016-2122-08 赴任旅費	130,164	129,581	583
95016-2111-05 退職手当	6,711,164	6,026,746	684,418	95016-2122-08 外国旅費	52,153	52,905	752
95089-2151-05 児童手当	9,638	9,305	333	95016-2122-08 市場開放問題調査等外国旅費	14,075	0	14,075
95016-2129-06 諸謝金	54,946	51,512	3,434				

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	国際花と緑の博覧会開催準備外国旅費	3,564	6,394	2,830	95016-2123-09	各所修繕	41,454	36,439	5,015
95016-2122-08	外国留学旅費	11,787	11,213	574	95199-2133-09	自動車重量税	1,087	1,383	296
95016-2122-08	委員等旅費	19,828	19,443	385	95059-2125-14	国土計画等調査委託費	51,513	57,866	6,353
95016-2122-08	産業開発青年隊員旅費	609	600	9	95059-2125-14	統計情報調査委託費	262,872	275,313	12,441
13054-2122-08	建設技術研究開発委員等旅費	605	576	29	95016-2125-14	建設業等登録免許事務委託費	9,891	7,277	2,614
95016-2122-08	参考人等旅費	222	219	3	95016-2125-14	都市計画等調査委託費	41,107	36,006	5,101
95016-2123-09	庁費	958,952	891,463	67,489	95016-2125-14	住宅計画等調査委託費	139,487	169,466	29,979
95016-2123-09	校費	40,943	40,001	942	95016-2125-14	海外建設経済基礎調査等委託費	213,318	196,384	16,934
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,663	1,615	48	13054-2125-14	建設技術研究開発委託費	117,253	127,200	9,947
95016-2123-09	産業開発青年隊庁費	28,803	28,720	83	95016-2125-14	産業開発青年隊訓練委託費	81,778	79,475	2,303
95016-2123-09	国際花と緑の博覧会開催準備庁費	10,190	26,707	16,517	95016-2125-14	国際花と緑の博覧会出展事業委託費	94,730	15,066	79,664
95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	4,365	3,813	552	95016-2204-15	施設整備費	38,660	30,289	8,371
95016-2203-09	国際花と緑の博覧会出展施設施工庁費	13,261	19,250	5,989	95016-2204-15	国際花と緑の博覧会出展施設整備費	405,333	700,000	294,667
95059-2123-09	建設統計調査費	175,137	155,443	19,694	95016-2944-15	不動産購入費	40,460	39,390	1,070
13054-2123-09	建設技術研究開発調査費	665,349	612,381	52,968	95016-2305-16	日本下水道事業団補助金	501,607	481,432	20,175
95016-2123-09	資格検定国家試験費	32,448	31,443	1,005	95016-2405-16	海外建設計画調査費等補助金	54,829	43,851	10,978
95016-2123-09	通信専用料	3,193	0	3,193	95016-2815-16	都市計画等推進費補助金	59,990	98,554	38,564
95016-2123-09	電子計算機借料	146,851	127,318	19,533	95016-2825-16	都市廃棄物処理新システム開発費補助金	186,430	188,000	1,570
95016-2123-09	土地建物借料	14	29	15					

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2405-16	国際花と緑の博覧会事業費補助金	785,301	924,262	138,961	95059-2123-09	庁 費	27,022	26,805	217
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	5,680,400	5,240,645	439,755	95059-2123-09	河川管理費	73,587	71,444	2,143
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	24,625	25,048	423	95059-2123-09	河川水理調査費	11,949	11,601	348
95016-2305-16	宅地開発等関連公共施設等整備事業助成金	11,682	12,906	1,224	95059-2123-09	観測所補修費	169	164	5
95016-2735-16	国際道路会議分担金	283	322	39	95059-2306-22	治水特別会計へ繰入	1,010,513	989,593	20,920
95016-2129-17	交 際 費	2,650	2,573	77	022	河川管理施設整備費	172,853	167,818	5,035
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,260	4,260	0	95059-1204-15	洪水予報施設費	142,804	138,645	4,159
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0	95059-1204-15	観測所施設費	12,796	12,423	373
95016-1309-24	日本下水道事業団出資金	30,900	30,000	900	95059-1204-15	観測所災害復旧費	1,030	1,000	30
002	官 庁 営 繕 費	21,088,857	20,670,499	418,358	95059-1825-16	水防警報施設費補助金	16,223	15,750	473
95016-1202-08	施設施工旅費	114,882	112,539	2,343	005	河川鉞害復旧事業費	520,648	507,000	13,648
95016-1203-09	施設施工庁費	476,329	461,833	14,496	95059-2204-15	直轄河川鉞害復旧費	465,014	451,470	13,544
95016-1204-15	施設整備費	20,497,646	20,096,127	401,519	95059-2306-22	治水特別会計へ繰入	55,634	55,530	104
003	土地区画整理組合貸付金				007	建設事業指導監督費	517,433	508,551	8,882
95052-1959-23	土地区画整理組合貸付金	1,630,000	1,630,000	0	95059-2129-06	諸 謝 金	1,755	1,755	0
004	河 川 管 理 費	1,211,918	1,187,814	24,104	95059-2122-08	職 員 旅 費	219,684	216,718	2,966
95059-2129-06	河川水理調査謝金	56,792	56,792	0	95059-2122-08	日 額 旅 費	37,501	37,056	445
95059-2122-08	河川管理旅費	21,303	20,988	315	95059-2122-08	災害検査旅費	107,857	106,588	1,269
95059-2122-08	河川水理調査旅費	10,583	10,427	156	95059-2123-09	庁 費	150,636	146,434	4,202
					008	治 水 事 業 費			

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1306-00 治水特別会計へ 繰入	669,368,282	658,246,767	11,121,515	42052-1306-00 道路整備特別会 計へ繰入	266,618,437	296,276,006	29,657,569
009 急傾斜地崩壊対策等 事業費	29,922,000	28,356,000	1,566,000	014 住宅建設等事業費	312,058,000	312,103,000	45,000
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対 策等事業調査費	43,000	42,000	1,000	44084-1204-00 住宅建設事業調 査費	33,000	32,000	1,000
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対 策事業費補助	28,359,000	27,241,000	1,118,000	44084-1865-00 公営住宅建設費 等補助	185,826,000	180,716,000	5,110,000
41051-1825-00 雪崩対策事業費 補助	1,373,000	910,000	463,000	44084-1865-00 住宅地区改良費 補助	70,946,000	78,194,000	7,248,000
41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	147,000	163,000	16,000	44084-1865-00 住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	44,644,000	43,769,000	875,000
010 海岸事業費	21,762,000	21,076,000	686,000	44084-1865-00 特定住宅市街地 総合整備促進事 業費補助	7,323,000	6,687,000	636,000
41051-1204-00 直轄海岸保全施 設整備事業費	9,950,400	10,046,200	95,800	44084-1865-00 新産業都市等事 業補助率差額	3,286,000	2,705,000	581,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	247,300	220,500	26,800	015 住宅対策諸費	418,710,000	406,007,000	12,703,000
41051-1825-00 海岸保全施設整 備事業費補助	9,355,500	8,834,100	521,400	44084-2305-00 公営住宅家賃収 入等補助	51,897,000	51,124,000	773,000
41051-1825-00 海岸環境整備事 業費補助	1,211,800	1,141,400	70,400	44084-2865-00 がけ地近接等危 険住宅移転費補 助	1,102,000	1,092,000	10,000
41051-1825-00 公有地造成護岸 等整備事業費補 助	108,000	47,800	60,200	44084-2865-00 市街地住宅密集 地区再生事業費 補助	515,000	471,000	44,000
41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	889,000	786,000	103,000	44084-2855-00 特定賃貸住宅建 設融資利子補給 補助	4,429,000	4,917,000	488,000
011 海岸事業工事諸費				44084-2815-00 公営住宅建設等 指導監督交付金	1,034,000	1,002,000	32,000
41051-1306-00 治水特別会計へ 繰入	1,296,000	1,227,000	69,000	44084-2815-00 住宅地区改良指 導監督交付金	301,000	350,000	49,000
012 揮発油税等財源道路 整備事業費				44084-2815-00 農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給指導監 督交付金	133,000	118,000	15,000
42052-2306-00 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	1,198,210,563	1,135,604,994	62,605,569	44084-2405-00 住宅金融公庫交 付金	46,800,000	46,800,000	0
013 道路整備事業費							

項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成元年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44084-2405-00	住宅金融公庫補給金	307,195,000	297,195,000	10,000,000	45052-1825-00	新産業都市等事業補助率差額	7,352,000	7,379,000	27,000
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	3,031,000	2,684,000	347,000	024	都市計画事業諸費			
44084-1959-00	住宅・都市整備公団出資金	2,273,000	254,000	2,019,000	45052-2865-00	下水道緊急整備事業助成補助	12,953,000	14,675,000	1,722,000
016	都市計画事業費	690,669,770	682,297,380	8,372,390	017	河川等災害復旧事業費	29,052,713	28,285,100	767,613
45052-1204-00	国営公園維持管理費	2,760,873	2,259,530	501,343	49053-1204-00	直轄河川等災害復旧費	16,441,606	16,209,800	231,806
45052-1204-00	国営公園整備費	11,011,636	10,340,668	670,968	49053-1204-00	直轄道路災害復旧費	504,107	489,300	14,807
45052-1204-00	国営公園計画調査費	16,261	17,182	921	49053-1825-00	河川等災害復旧事業費補助	12,107,000	11,586,000	521,000
45052-1204-00	公園事業調査費	1,066,000	1,123,000	57,000	018	河川等災害復旧事業等工事諸費			
45052-1825-00	公園事業費補助	54,106,000	55,304,000	1,198,000	49053-1306-00	治水特別会計へ繰入	2,867,371	2,432,800	434,571
45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	2,171,000	2,203,000	32,000	019	都市災害復旧事業費			
45052-1204-00	下水道事業調査費	757,000	735,000	22,000	49053-1825-00	都市災害復旧事業費補助	103,000	100,000	3,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	589,728,000	581,911,000	7,817,000	020	河川等災害関連事業費	14,984,571	15,488,200	503,629
45052-1825-00	流域総合下水道計画調査費補助	63,000	62,000	1,000	49053-1204-00	直轄河川等災害関連緊急事業費	1,632,571	1,585,200	47,371
45052-1204-00	都市開発事業調査費	50,000	50,000	0	49053-1825-00	河川等災害復旧助成事業費補助	2,720,000	3,934,000	1,214,000
45052-1865-00	市街地再開発事業費補助	19,760,000	19,270,000	490,000	49053-1825-00	河川等災害関連事業費補助	5,019,000	4,732,000	287,000
45052-1825-00	新都市拠点整備事業費等補助	1,199,000	793,000	406,000	49053-1825-00	災害関連緊急砂防等事業費補助	2,448,000	2,380,000	68,000
45052-1825-00	都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助	429,000	650,000	221,000	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	3,165,000	2,857,000	308,000
45052-1825-00	田園居住区整備事業費補助	200,000	200,000	0		計	3,722,023,292	3,653,917,562	68,105,730

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	031 国土地理院	95 国土地理院一般行政に必要な経費	5,047,689	4,922,224	125,465	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95 測地基準点測量に必要な経費	1,601,728	1,564,870	36,858	1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3 日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95 国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,354,930	1,314,904	40,026	1 国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる (1) 精密な大縮尺(2,500分の1、5,000分の1)の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 (2) 写真図の作成 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 (3) 一般発行図の製図
		95 地理調査に必要な経費	29,191	28,637	554	1 湖沼地形の調査 2 水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3 土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成 4 地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地図等複製に必要な経費	45,993	45,772	221	1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	4,462	4,393	69	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		95 沿岸海域基礎調査に必要な経費	68,351	70,880	2,529	沿岸海域の海底地形図及び海底土地条件図の作成
	032 国土地理院 施設費	95 国土地理院施設整備に必要な経費	166,860	162,000	4,860	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	8,319,204	8,113,680	205,524	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国土地理院	8,152,344	7,951,680	200,664	95016-2122-08 委員等旅費	405	399	6
95016-2111-02 職員基本給	2,772,552	2,706,342	66,210	95016-2123-09 庁 費	494,802	477,455	17,347
95016-2111-03 職員諸手当	1,309,593	1,285,802	23,791	95016-2123-09 測量庁費	2,796,785	2,725,331	71,454
95016-2111-04 超過勤務手当	228,473	225,426	3,047	95016-2123-09 地図調製庁費	45,993	45,772	221
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,810	1,767	43	95016-2123-09 受託測量庁費	214	208	6
95089-2151-05 児童手当	5,760	4,890	870	95016-2123-09 電子計算機借料	202,002	190,968	11,034
95016-2129-06 諸 謝 金	3,961	3,961	0	95016-2123-09 土地建物借料	7,272	8,354	1,082
95016-2122-08 職員旅費	5,880	5,793	87	95016-2123-09 各所修繕	18,119	14,104	4,015
95016-2122-08 測量旅費	250,508	247,148	3,360	95199-2133-09 自動車重量税	1,257	1,143	114
95016-2122-08 受託測量旅費	4,248	4,185	63	95016-2204-15 測量施設整備費	2,140	2,078	62

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-20 支障物件補償金	570	554	16	95016-1204-15 施設整備費	166,860	162,000	4,860
032 国土地理院施設費				計	8,319,204	8,113,680	205,524

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省試験研究機関	041 建設本省試験研究所	13 土木研究所に必要な経費	2,531,565	2,463,160	68,405	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	1,719,956	1,673,519	46,437	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	042 建設本省試験研究所施設費	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	320,330	311,000	9,330	建設本省試験研究所の施設整備
建設本省試験研究機関計			4,571,851	4,447,679	124,172	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 建設本省試験研究所	4,251,521	4,136,679	114,842	13054-2122-08 職員旅費	15,359	15,053	306
13054-2111-02 職員基本給	1,675,738	1,622,422	53,316	13054-2122-08 受託研究等旅費	4,495	4,961	466
13054-2111-03 職員諸手当	849,148	819,799	29,349	13054-2122-08 委員等旅費	177	174	3
13054-2111-04 超過勤務手当	73,131	72,616	515	13054-2122-08 講師旅費	1,178	1,161	17
13054-2111-05 常勤職員給与	7,974	7,519	455	13054-2123-09 庁 費	651,251	630,413	20,838
13054-2111-05 非常勤職員手当	6,960	6,792	168	13054-2123-09 試験研究費	742,004	732,641	9,363
13089-2151-05 児童手当	2,585	2,950	365	13054-2123-09 受託研究費	24,454	26,380	1,926
13054-2129-06 諸謝金	4,831	4,910	79	13054-2123-09 受託試験費	3,895	4,202	307

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
13054-2123-09 電子計算機借料	142,732	138,575	4,157	042 建設本省試験研究所 施設費				
13054-2123-09 土地建物借料	2,679	10,515	7,836		13054-1204-15 施設整備費	320,330	311,000	9,330
13054-2123-09 各所修繕	42,514	35,161	7,353					
13199-2133-09 自動車重量税	416	435	19	計	4,571,851	4,447,679	124,172	

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方建設局	051 地方建設局	95 地方建設局一般行政に必要な経費	14,822,375	14,527,092	295,283	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理 地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 地方建設局が施行する公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	10,181	10,000	181	
	053 公園事業工事諸費	45 公園事業工事諸費に必要な経費	706,230	620,620	85,610	
	地方建設局計		15,538,786	15,157,712	381,074	

科 目 別 内 訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 地方建設局	14,822,375	14,527,092	295,283	95059-2123-09 土地建物借料	5,045	5,373	328
95059-2111-02 職員基本給	8,960,763	8,768,260	192,503	95059-2123-09 各所修繕	42,259	41,084	1,175
95059-2111-03 職員諸手当	4,421,484	4,340,773	80,711	95199-2133-09 自動車重量税	1,832	1,943	111
95059-2111-04 超過勤務手当	647,541	636,265	11,276	95059-2204-15 施設整備費	20,917	13,990	6,927
95059-2111-05 常勤職員給与	90,623	87,282	3,341	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	27,311	26,538	773
95059-2111-05 非常勤職員手当	13,684	13,336	348	95059-2129-17 交際費	708	687	21
95089-2151-05 児童手当	13,050	11,820	1,230	052 道路災害復旧事業工事諸費	10,181	10,000	181
95059-2129-06 諸謝金	621	647	26	49053-1201-04 超過勤務手当	3,500	3,500	0
95059-2122-08 職員旅費	14,405	14,192	213	49053-1202-08 日額旅費	782	773	9
95059-2122-08 研修旅費	10,678	10,551	127	49053-1203-09 工事雑費	5,899	5,727	172
95059-2123-09 庁費	551,454	554,351	2,897	053 公園事業工事諸費	706,230	620,620	85,610

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1201-02 職員基本給	341,874	303,120	38,754	45052-1202-08 日額旅費	3,134	2,789	345
45052-1201-03 職員諸手当	169,426	149,664	19,762	45052-1202-08 赴任旅費	3,083	3,069	14
45052-1201-04 超過勤務手当	25,587	23,185	2,402	45052-1203-09 庁 費	1,327	1,160	167
45052-1141-05 公務災害補償費	648	754	106	45052-1203-09 用地処理事務費	221	152	69
45052-1201-05 退職手当	1,714	1,679	35	45052-1203-09 工事雑費	68,133	56,435	11,698
45089-1151-05 児童手当	540	505	35	45199-1133-09 自動車重量税	1,468	1,288	180
45052-1201-05 休職者給与	0	63	63	45052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	85,229	73,918	11,311
45052-1209-06 諸謝金	603	432	171	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
45052-1202-08 職員旅費	3,233	2,397	836	計	15,538,786	15,157,712	381,074

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
建設本省	(項) 建設本省のうち 国際花と緑の博覧会出展事業委託費 都市廃棄物処理新システム開発費補助金 国際花と緑の博覧会事業費補助金 官 庁 営 繕 費 河 川 鉦 害 復 旧 事 業 費 治 水 事 業 費 急傾斜地崩壊対策等事業費 海 岸 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国 土 地 理 院	揮発油税等財源道路整備事業費 道 路 整 備 事 業 費 住 宅 建 設 等 事 業 費 住 宅 对 策 諸 費のうち 市街地住宅密集地区再生事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公営住宅建設等指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金	住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都 市 計 画 事 業 費 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	河川等災害復旧事業等工事諸費	河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都 市 災 害 復 旧 事 業 費 河 川 等 災 害 関 連 事 業 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 国 土 地 理 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
<p>建設本省試験研究機関</p> <p>地方建設局</p>	<p>(項) 建設本省試験研究所施設費</p> <p>(項) 道路災害復旧事業工事諸費</p> <p>公園事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
建設本省	官 庁 営 繕	17,243,230	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 官 庁 営 繕 費 (目) 施 設 整 備 費	4,581,000	12,662,230	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業費補助	147,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	38,000	109,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設等事業費補助	156,213,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 住 宅 建 設 等 事 業 費 (目) 公営住宅建設費等補助	56,619,783	99,593,217	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	住宅地区改良事業費補助	24,297,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 住 宅 建 設 等 事 業 費 (目) 住宅地区改良費補助	4,705,884	19,591,116	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
		国 営 公 園 整 備	3,944,000	平成元年度	平成2年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 国営公園整備費	0	3,944,000	国営みちのく杜の湖畔公園ほか3箇所の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		公園事業費補助	18,000,000	平成元年度	平成2年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 公園事業費補助	0	18,000,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都及び緑地保全事業費補助	350,000	平成元年度	平成2年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 古都及び緑地保全事業費補助	0	350,000	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	65,193,000	平成元年度	平成元年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	14,625,000	50,568,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降 (千円)	
	下水道緊急整備 事業費補助	220,385,000	平成元年度	平成元年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補 助	44,077,000	176,308,000	水質環境基準の達成等のため緊急に 整備を要する公共下水道事業等につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部に対 する補助金を5箇年度にわたって交付 する旨の決定を行う必要があるため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	政 務 次 官	1													
	秘 書 官	1													
一 般 職	外 33(6箇月) 外 30(9箇月) 内 8(6箇月) 1,738														5,289,267
	指 定 職 俸 給 表	24													215,598
	事 務 次 官	1													
	技 監	1													
	官 房 長、局 長	6													
	総 務 審 議 官	1													
	部 長、局 次 長	5													
	審 議 官	6													
	監 察 官	1													
	技 術 審 議 官	2													
	建 設 大 学 校 長	1													
	行政職俸給表(一)	外 63 内 8 1,631	48	70	92	300	内 1 60	239	153	内 7 245	265	126	外 63 33	4,868,752	
	監 理 官	3	3												
	課 長	55	44	11											
	企 画 官	54		29	25										
	室 長	31		23	8										
	技 術 調 査 官	6	1	1		4									
	課 長 補 佐	内 1 263			18	204	内 1 41								
	係 長	内 7 543							211	133	内 7 199				
	主 任	85								10	35	40			
	営 繕 監 督 官	13				7	2	4							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	39					18	21							
	係長	138						79	36	23					
	主任	173							16	91	66				
	観測所長	2				2									
	地方測量部長	9		1	2	6									
	地方測量部次長	9				3	6								
	同課長	5				5									
	同係長	44							10	22	12				
	支所長	1				1									
	建設専門官	2				1	1								
	専門職	49				3	8	26	12						
	一般職員	341									175	93	73		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	22							1	14	2	3	2	-	56,067
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	1							-	-	-	-	1	-	2,786
建設本省試験研究機関															
建設本省試験研究所															
一般職		外 1(9箇月) 461													1,450,208
	指定職俸給表	3													26,985
	研究所長	2													
	研究所次長	1													
	行政職俸給表(一)	外 1 126	1	3	2	12	17	23	13	36	10	5	外 1 4		363,567
	〔土木研究所〕	76	1	1	1	8	11	18	9	25	2				

832 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	部長	2	1	1												
	課長	8			1	6	1									
	課長補佐	8						5	3							
	係長	35							13	7	15					
	主任	14								2	10	2				
	建設専門官	9				2	5	2								
	〔建築研究所〕 外	1 50		2	1	4	6	5	4	11	8	5	外	1 4		
	部長	2		2												
	課長	6			1	4	1									
	課長補佐	5						3	2							
	係長	15							3	3	9					
	主任	4								1	2	1				
	建設専門官	2						2								
	技術職員	1										1				
	一般職員 外	1 15										6	5	外	1 4	
	行政職俸給表(二)	22							1	9	6	5	1	-		66,978
	〔土木研究所〕															
	技能労務職員	18							1	5	6	5	1			
	〔建築研究所〕															
	技能労務職員	4								4						
	研究職俸給表	310								62	43	69	117	19		992,678
	〔土木研究所〕	192								35	22	40	90	5		
	部長等研究員	97								35	22	40				
	研究員	90											90			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研究補助員	5												5	
	〔建築研究所〕	118								27	21	29	27	14	
	部長等研究員	77								27	21	29			
	研究員	27											27		
	研究補助員	14												14	
地方建設局															
一般職	外 17(6箇月) 外 3(9箇月) 内 7(6箇月) 2,757														8,321,415
地方建設局															
一般職	外 17(6箇月) 外 3(9箇月) 2,660														8,011,491
	指定職俸給表														
	局長	8													63,474
	行政職俸給表(一)	外 20 2,489	31	31	46	290	284	432	276	348	外 2 423	236	外 18 92	7,535,135	
	部長	46	31	12	3										
	営繕管理官	2		2											
	課長	234			3	187	44								
	課長補佐	252					160	92							
	係長	566						191	221	154					
	主任	241							30	102	109				
	事務所長	17			2	15									
	事務所課長	34				1	17	16							
	同係長	48						1	17	30					
	同主任	63								57	6				
	営繕監督官	84						24	55	5					

834 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	営繕設計官	51					10	38	3						
	建設専門官	195		17	36	77	26	39							
	用地鑑定官	7				4	3								
	監査官	8			2	6									
	技術職員	5									5				
	一般職員	外 20 636										外 2 308	236	外 18 92	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	159						7	28	48	44	18	14		402,930
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	4							-	-	-	-	4	-	9,952
公園事業工事諸費															
一般職		内 7(6箇月) 97													309,924
	行政職俸給表(一)	内 7 93	-	-	-	内 1 9	14	内 3 19	19	11	内 3 16	-	5	299,043	
	係長	1							1						
	事務所長	内 1 8				内 1 8									
	事務所副所長	2				1	1								
	同課長	内 3 23						内 3 12							
	同係長	内 3 40							14	10	内 3 16				
	出張所長	1							1						
	出張所係長	3							2	1					
	建設専門官	2					1	1							
	建設監督官	8					1	5	2						
	一般職員	5												5	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4							-	1	1	-	1	1	10,881

平成元年度自治省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成元年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
18 自治省所管合計	13,473,285,022	10,977,144,808	2,496,140,214			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	555,415	543,447	11,968			
31 地方交付税交付金	13,368,840,000	10,905,620,000	2,463,220,000			
95 その他の事項経費	103,889,607	70,981,361	32,908,246			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
自治本省	001 自治本省	95 自治本省一般行政に必要な経費	4,587,213	4,336,432	250,781	「自治省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 広域市町村圏等の整備の推進に必要な経費	639,000	665,000	26,000	広域市町村圏等において、田園都市構想の推進を図るための地方公共団体に対する田園都市構想推進事業助成交付金の交付
		95 明るい選挙の推進に必要な経費	813,682	796,165	17,517	「公職選挙法」に基づき、明るい選挙を推進するための都道府県に対する一部補助等
		95 審議会等に必要な経費	2,671	2,580	91	各種審議会等の運営

自治

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地方公務員の研修 に必要な経費	94,634	91,328	3,306	「自治省設置法」に基づく所掌事務のうち、自治大学校における地方公務員の研修等
014	参議院議員 通常選挙費	95 参議院議員通常選 挙に必要な経費	33,732,854	0	33,732,854	平成元年度における参議院議員通常選挙の執行
		95 参議院議員通常選 挙の開票速報に必 要な経費	74,391	0	74,391	平成元年度執行の参議院議員通常選挙の開票速報の実施
015	参議院議員 通常選挙啓 発推進費	95 参議院議員通常選 挙の啓発推進に必 要な経費	588,334	0	588,334	平成元年度執行の参議院議員通常選挙の啓発の推進
005	地方交付税 交付金	31 地方交付税交付金 財源の繰入れに必 要な経費	13,368,840,000	10,905,620,000	2,463,220,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 平成元年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ 100 分の 32 に相当する金額、消費税の収入見込額の 100 分の 24 に相当する金額並びにたばこ税の収入見込額の 100 分の 25 に相当する金額の合算額 13,368,840,000 千円 2 平成元年度特例措置額 23,000,000 千円 3 「昭和 60 年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律」附則第 2 項の規定による減額 23,000,000 千円
009	地方債元利 助成費	95 小災害地方債の元 利補給に必要な経 費	1,055	1,154	99	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する公共土木施設等の小災害に係る地方債に対する元利補給金
		95 新産業都市等建設 事業債調整分の利 子補給に必要な経 費	6,834,788	7,666,488	831,700	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 地方公営企 業助成費	95 公営企業金融公庫 の補給金に必要な 経費	10,882,800	13,603,500	2,720,700	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事業、交通事業、市場事業、電気事業及びガス事業に対する貸付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金
		95 公営地下高速鉄道 事業助成に必要な 経費	4,306,634	3,821,181	485,453	昭和 47 年度から昭和 51 年度までの間において発行された公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認められた企業債について、利子の一部に係る地方公共団体に対する助成金
	006 国有提供施設等所在市 町村助成交付金	95 国有提供施設等所在市 町村助成交付金に必要な 経費	20,750,000	19,950,000	800,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	022 施設等所在市町村調整 交付金	95 施設等所在市町村 調整交付金に必要な 経費	5,400,000	5,200,000	200,000	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
自治本省計			13,457,548,056	10,961,753,828	2,495,794,228	

科目別内訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 自治本省	6,137,200	5,891,505	245,695	95016-2141-05 公務災害補償費	6,743	6,385	358
95016-2111-02 職員基本給	1,445,511	1,376,930	68,581	95016-2111-05 退職手当	783,403	739,916	43,487
95016-2111-03 職員諸手当	740,718	705,521	35,197	95089-2151-05 児童手当	1,020	1,200	180
95016-2111-04 超過勤務手当	124,738	119,426	5,312	95016-2111-05 休職者給与	0	498	498
95016-2111-05 委員手当	1,359	1,359	0	95016-2129-06 諸謝金	40,202	37,737	2,465
95016-2111-05 非常勤職員手当	6,509	0	6,509	95016-2959-07 褒賞品費	2,654	1,026	1,628
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	2,468	2,280	188	95016-2122-08 職員旅費	46,265	43,121	3,144

自治

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 赴任旅費	19,018	18,933	85	95029-2865-16 田園都市構想推進事業助成交付金	639,000	665,000	26,000
95016-2122-08 外国旅費	11,968	9,965	2,003	95016-2735-16 国際自治体連合等分担金	573	635	62
95016-2122-08 外国留学旅費	7,575	9,227	1,652	95016-2129-17 交際費	2,650	2,573	77
95016-2122-08 委員等旅費	9,546	8,326	1,220	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2123-09 庁費	554,235	516,025	38,210	014 参議院議員通常選挙費	33,807,245	0	33,807,245
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,478	1,435	43	95013-2111-04 超過勤務手当	10,584	0	10,584
95016-2123-09 校費	59,894	57,129	2,765	95013-2111-05 委員手当	521	0	521
95016-2123-09 通信専用料	3,193	0	3,193	95013-2129-06 諸謝金	193	0	193
95016-2123-09 電子計算機等借料	83,653	81,216	2,437	95013-2959-07 報償費	207	0	207
95016-2123-09 各所修繕	19,696	13,552	6,144	95013-2122-08 職員旅費	1,747	0	1,747
95199-2133-09 自動車重量税	530	530	0	95013-2122-08 委員等旅費	1,126	0	1,126
95016-2125-14 地域活性化推進委託費	91,660	0	91,660	95013-2123-09 庁費	130,759	0	130,759
95016-2125-14 人事管理問題等調査委託費	16,524	16,043	481	95013-2123-09 候補者用無料乗車券購入費	68,524	0	68,524
95013-2125-14 明るい選挙推進委託費	319,585	315,616	3,969	95013-2123-09 候補者用無料葉書購入費	586,276	0	586,276
95016-2125-14 地方公営企業経営調査委託費	4,107	5,126	1,019	95013-2123-09 新聞広告費	2,954,038	0	2,954,038
95016-2125-14 地方公務員給与実態調査委託費	0	83,010	83,010	95013-2125-14 参議院議員通常選挙執行委託費	30,053,270	0	30,053,270
95016-2125-14 寒冷補正調査委託費	0	7,588	7,588	015 参議院議員通常選挙啓発推進費	588,334	0	588,334
95013-2815-16 明るい選挙推進費補助金	478,450	470,674	7,776	95013-2959-07 報償費	590	0	590
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	610,187	571,458	38,729	95013-2122-08 職員旅費	1,617	0	1,617
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,078	2,035	43	95013-2122-08 委員等旅費	605	0	605

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95013-2123-09 庁 費	227,468	0	227,468	012 地方公営企業助成費	15,189,434	17,424,681	2,235,247
95013-2125-14 参議院議員通常選挙啓発推進委託費	358,054	0	358,054	95022-2405-16 公営企業金融公庫補給金	10,882,800	13,603,500	2,720,700
005 地方交付税交付金				95029-2865-16 公営地下高速鉄道事業助成金	4,306,634	3,821,181	485,453
31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	13,368,840,000	10,905,620,000	2,463,220,000	006 国有提供施設等所在市町村助成交付金			
009 地方債元利助成費	6,835,843	7,667,642	831,799	95030-2305-16 国有提供施設等所在市町村助成交付金	20,750,000	19,950,000	800,000
95022-2865-16 小災害地方債元利補給金	1,055	1,154	99	022 施設等所在市町村調整交付金			
95022-2865-16 新産業都市等建設事業債調整分利子補給金	6,834,788	7,666,488	831,700	95030-2305-16 施設等所在市町村調整交付金	5,400,000	5,200,000	200,000
				計	13,457,548,056	10,961,753,828	2,495,794,228

組 織	項	事 項	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	031 消 防 庁	95 消防庁一般行政に必要な経費	878,036	820,117	57,919	「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理
		95 消防大学校に必要な経費	57,100	54,110	2,990	「消防組織法」に基づく所掌事務のうち、消防大学校における消防指導者の教育訓練等
		95 退職消防団員報償に必要な経費	190,907	175,348	15,559	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金に必要な経費	50,000	60,000	10,000	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となった者で、特別の功労があったものに対する賞じゅつ金の支給
		95 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	60,879	59,425	1,454	消防団員等公務災害補償等共済基金の事務取扱費の一部補助
		95 大震火災対策に必要な経費	3,088,675	3,280,910	192,235	地方公共団体に対する大震火災対策施設等整備費の一部補助等
	032 消防施設等整備費補助	95 消防施設等整備費補助に必要な経費	10,855,954	10,397,623	458,331	地方公共団体に対する消防施設等整備費の一部補助
033 消防研究所	13 消防研究所に必要な経費	555,415	543,447	11,968	消防に関する研究、調査及び試験	
消 防 庁 計			15,736,966	15,390,980	345,986	

科 目 別 内 訳

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 消 防 庁	4,325,597	4,449,910	124,313	95014-2111-04 超過勤務手当	31,587	30,313	1,274
95014-2111-02 職員基本給	393,953	369,542	24,411	95014-2111-05 委員手当	909	909	0
95014-2111-03 職員諸手当	203,541	194,336	9,205	95014-2111-05 常勤職員給与	4,860	4,729	131

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	690	420	270	95014-2305-16 消防団員等公務 災害補償等共済 基金補助金	60,879	59,425	1,454
95014-2111-05 休 職 者 給 与	0	86	86	95014-2825-16 大震火災対策施 設等整備費補助 金	2,844,053	3,053,105	209,052
95014-2129-06 諸 謝 金	21,518	21,513	5	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	952	957	5
95014-2959-07 報 償 費	59,000	69,000	10,000	95014-2129-17 交 際 費	589	572	17
95014-2959-07 褒 賞 品 費	9,677	8,945	732	032 消防施設等整備費補 助			
95014-2959-07 退職消防団員褒 賞品費	190,907	175,348	15,559	95014-2825-16 消防施設等整備 費補助金	10,855,954	10,397,623	458,331
95014-2122-08 職 員 旅 費	15,799	14,729	1,070	033 消 防 研 究 所	555,415	543,447	11,968
95014-2122-08 外 国 旅 費	2,524	2,524	0	13014-2111-02 職 員 基 本 給	213,088	208,417	4,671
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	8,421	7,188	1,233	13014-2111-03 職 員 諸 手 当	111,147	109,727	1,420
95014-2123-09 庁 費	139,333	131,741	7,592	13014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	8,495	8,540	45
95014-2123-09 校 費	36,179	33,367	2,812	13089-2151-05 児 童 手 当	390	390	0
95014-2123-09 消防防災通信維 持費	54,509	62,611	8,102	13014-2111-05 休 職 者 給 与	0	50	50
95014-2123-09 通 信 専 用 料	3,193	0	3,193	13014-2129-06 諸 謝 金	148	148	0
95014-2123-09 各 所 修 繕	9,588	9,309	279	13014-2122-08 職 員 旅 費	2,481	2,447	34
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	114	152	38	13014-2122-08 委 員 等 旅 費	251	247	4
95014-2125-14 防災知識啓発委 託費	109,077	117,677	8,600	13014-2123-09 庁 費	12,653	12,326	327
95014-2125-14 消防防災対策推 進調査委託費	34,462	28,409	6,053	13014-2123-09 試 験 研 究 費	195,544	190,336	5,208
95014-2204-15 施 設 整 備 費	14,505	5,681	8,824	13014-2203-09 設 備 整 備 費	9,195	8,927	268
95014-2204-15 無 線 通 信 施 設 整 備費	32,548	6,322	26,226	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	147	71	76
95014-2715-16 日 本 消 防 協 会 補 助金	42,230	41,000	1,230				

項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成元年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13014-2204-15 施設整備費	1,876	1,821	55	計	15,736,966	15,390,980	345,986

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
消 防 庁	(項) 消 防 庁のうち 大震火災対策施設等整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

846 自治省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	係長	内 2 124							50	32	内 2 42					
	主任	21								4	17					
	自治大学校副校長	1	1													
	同部長教授	1		1												
	同教官	2			1	1										
	同部長、課長	3			3											
	同係長、研究部員	4					1	1	1	1						
	一般職員	外 30 106										外 30 89	8	9		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	11							1	3	4	3	-	-		29,779
	医療職俸給表(二)															
	歯科技工士	1					-	-	-	-	-	1	-	-		2,009
消 防 庁																
一 般 職	内 1(6箇月) 161														523,004	
消 防 庁																
一 般 職	内 1(6箇月) 108														338,690	
指 定 職 俸 給 表	4														37,465	
長 官	1															
次 長	1															
審 議 官	1															
消 防 大 学 校 長	1															
行政職俸給表(一)	内 1 99	4	5	7	11	8	13	10	内 1 14	16	7	4			287,576	
課 長	6	3	3													
室 長	2		2													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	国際消防協力官	1			1											
	違反処理指導官	1			1											
	専門職	1						1								
	課長補佐	19			3	9	7									
	係長	内 1 33							11	8	内 1 14					
	消防大学校副校長	1	1													
	同部長、課長	3			2	1										
	同教官	4				1	1	1	1							
	同係長	1								1						
	一般職員	27										16	7	4		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	5								-	-	2	3	-	-	13,649
消防研究所																
一般職		53														184,314
指定職俸給表																
所長	1															9,859
行政職俸給表(一)	15	-	-	1	-	1	2	-	2	3	3	3			39,132	
課長	1			1												
課長補佐	1						1									
係長	4								2	2						
一般職員	9										3	3	3			
行政職俸給表(二)																
技能労務職員	2									-	-	-	2	-	-	5,678
研究職俸給表	35									6	9	6	13	1	129,645	

(参 考)

予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(奄)	奄美群島園芸振興費	総 理 府	278		沖縄住宅対策諸費	総 理 府	262
	奄美群島農業試験場施設整備費	〃	279		沖縄治水事業工事諸費	〃	262
(安)	安全保障会議	内 閣	186		沖縄特定開発事業推進調査費	〃	264
い・(遺)	遺族及留守家族等援護費	厚 生 省	521		沖縄土地改良事業工事諸費	〃	264
(一)	一次産品共通基金出資	大 蔵 省	428		沖縄道路事業工事諸費	〃	263
(育)	育英事業費	文 部 省	471		沖縄農業振興費	〃	261
う・(運)	運輸本省	運 輸 省	711	(恩)	沖縄保健衛生等対策諸費	〃	260
	運輸本省試験研究所	〃	715		恩給支給事務費	〃	212
	運輸本省試験研究所施設費	〃	716		恩 給 費	〃	212
え・(工)	エネルギー技術研究開発費	通 商 産 業 省	668	(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 水 産 省	577
	エネルギー対策費	〃	672	か・(下)	下級裁判所	裁 判 所	165
	〃	〃	678		(科)	科学技術振興調整費	総 理 府
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農 林 水 産 省	610		科学技術振興費	〃	245
お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	総 理 府	277		科学技術庁	〃	244
	(大)	大型工業技術研究開発費	通 商 産 業 省	668		科学技術庁試験研究所	〃
(沖)	大蔵本省	大 蔵 省	425		科学技術庁試験研究所施設費	〃	247
	沖縄開発事業指導監督費	総 理 府	261		科学警察研究所	〃	204
	沖縄開発事業費	〃	261		科学研究費	厚 生 省	517
	沖縄開発庁	〃	259		科学振興費	文 部 省	471
	沖縄教育振興事業費	〃	260	(家)	家畜伝染病予防費	農 林 水 産 省	576
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	263	(河)	河川管理施設整備費	建 設 省	812
	沖縄公園事業工事諸費	〃	264		河川管理費	〃	812
	沖縄振興開発計画調査費	〃	265		河川鉱害復旧事業費	〃	812
	沖縄振興開発総合調査費	〃	260		河川等災害関連事業費	〃	814

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	河川等災害復旧事業等工事諸費	建設省	814	き・(気)	気象官署	運輸省	729
	河川等災害復旧事業費	"	814		気象官署施設費	"	730
(会)	会計検査院	会計検査院	182		気象研究所	"	730
	会計検査院施設費	"	182	(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総理府	261
(海)	海運助成費	運輸省	713		揮発油税等財源道路整備事業費	建設省	813
	海外経済協力基金交付金	総理府	239		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	222
	海岸事業工事諸費	農林水産省	588		揮発油税等財源離島道路整備事業費	"	278
	"	運輸省	714	(義)	義務教育教科書費	文部省	469
	"	建設省	813		義務教育費国庫負担金	"	469
	海岸事業費	農林水産省	577	(宮)	宮廷費	皇室費	141
	"	"	610	(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	建設省	813
	"	運輸省	714	(漁)	漁業調査取締費	農林水産省	608
	"	建設省	813		漁港施設費	"	610
	海上保安官署	運輸省	724		漁港施設災害関連事業費	"	610
	海上保安官署施設費	"	725		漁港施設災害復旧事業費	"	610
	海難審判庁	"	727		漁港整備事業指導監督費	"	610
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	総理府	245	(教)	教育統計調査費	文部省	469
(外)	外国人登録事務費	法務省	362	(矯)	矯正官署	法務省	370
	外務本省	外務省	409		矯正収容費	"	370
(学)	学校教育振興費	文部省	469	<・(宮)	宮内庁	総理府	207
	学校及訓練所	運輸省	717	(空)	空港整備事業費	運輸省	714
(艦)	艦船建造費	総理府	231	け・(警)	警察庁	総理府	203
(環)	環境衛生施設整備費	厚生省	521		警察庁施設費	"	205
	環境保全総合調査研究促進調整費	総理府	252	(経)	経済企画庁	"	238
	環境庁	"	251		経済協力費	外務省	410
	環境庁研究所	"	253		"	大蔵省	427
(観)	観光事業費	運輸省	713		"	通商産業省	660
(官)	官庁営繕費	建設省	812		経済研究所	総理府	239

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(刑)	刑務所作業費	法務省	371		工業再配置促進対策費	通商産業省	660
(結)	結核医療費	厚生省	518		工業用水道事業費	"	661
(血)	血清等製造及検定費	"	524	(鉱)	鉱工業技術振興費	"	667
(研)	研究開発費	総理府	232		鉱山保安監督官署	"	680
(健)	健康保険組合助成費	厚生省	520	(公)	公安審査委員会	法務省	376
(建)	建設事業指導監督費	建設省	812		公安調査庁	"	377
	建設本省	"	810		公園事業工事諸費	建設省	820
	建設本省試験研究所	"	818		公害等調整委員会	総理府	206
	建設本省試験研究所施設費	"	819		公害防止等調査研究費	"	252
(検)	検疫所	厚生省	526		公正取引委員会	"	200
	検察官署	法務省	367		公務員宿舍施設費	大蔵省	427
	検察審査会	裁判所	167		公立文教施設災害復旧費	文部省	470
	検察費	法務省	368		公立文教施設整備費	"	470
(原)	原子力平和利用研究促進費	総理府	245	(航)	航空機購入費	総理府	231
	原爆障害対策費	厚生省	518		航空機国際共同開発促進費	通商産業省	661
二・(護)	護送収容費	法務省	375		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	総理府	262
(皇)	皇宮警察本部	総理府	204		航空機燃料税財源空港整備事業費	運輸省	714
	皇族費	皇室費	142		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総理府	223
(更)	更生保護官署	法務省	372		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	278
(厚)	厚生統計調査費	厚生省	517		航路標識整備費	運輸省	726
	厚生本省試験研究所施設費	"	525	(港)	港湾建設局	"	721
	厚生年金基金等助成費	"	520		港湾災害復旧事業工事諸費	"	714
	厚生年金保険国庫負担金	"	520		港湾施設災害関連事業費	"	714
	厚生本省	"	515		港湾施設災害復旧事業費	"	714
	厚生本省試験研究所	"	524		港湾等事業指導監督費	"	713
(工)	工業技術院	通商産業省	666		港湾事業費	"	714
	工業技術院試験研究所	"	669	(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総理府	277
	工業技術院試験研究所施設費	"	669	(国)	国家公務員等共済組合連合会等助成費	大蔵省	427

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	国庫受入預託金利子	大 蔵 省	427		国立社会教育施設運営費	文 部 省	474
	国際協力事業団事業費	外 務 省	411		国立社会教育施設整備費	”	474
	国際金融公社出資	大 蔵 省	427		国立博物館	”	480
	国際復興開発銀行出資	”	427		国立博物館施設費	”	480
	国 債 費	”	427		国立美術館	”	480
	国際分担金其他諸費	外 務 省	411		国立美術館施設費	”	481
	国産大豆等保護対策費	農 林 水 産 省	575		国立病院及療養所経営費	厚 生 省	518
	国 勢 調 査 費	総 理 府	213		国立病院及療養所施設費	”	519
	国 税 不 服 審 判 所	大 蔵 省	436		国立らい療養所運営費	”	527
	国土計画基礎調査費	総 理 府	277		国立らい療養所施設費	”	528
	国土総合開発事業調整費	”	279		国連アジア統計研修協力費	総 理 府	212
	国 土 庁	”	276		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法 務 省	363
	国 土 調 査 費	”	277	(雇)	雇用保険国庫負担金	労 働 省	786
	国 土 地 理 院	建 設 省	816	さ・(裁)	裁判官訴追委員会	国 会	152
	国土地理院施設費	”	817		裁判官弾劾裁判所	”	153
	国民金融公庫補給金	大 蔵 省	428		裁判所施設費	裁 判 所	166
	国民健康保険助成費	厚 生 省	521		裁判所予備経費	”	166
	国民生活安定対策等経済政策推進費	総 理 府	239		裁 判 費	”	165
	国民年金国庫負担金	厚 生 省	521	(最)	最高裁判所	”	164
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	自 治 省	839	(災)	災害救助等諸費	厚 生 省	520
	国立学校運営費	文 部 省	471		災害対策総合推進調整費	総 理 府	277
	国立学校船舶建造及施設費	”	471	(在)	在外公館	外 務 省	412
	国立機関公害防止等試験研究費	総 理 府	252		在外公館施設費	”	413
	国立機関原子力試験研究費	”	246	(財)	財 務 局	大 蔵 省	429
	国立更生援護所運営費	厚 生 省	530		財 務 局 施 設 費	”	430
	国立更生援護所施設費	”	530	(参)	参 議 院	国 会	148
	国立国会図書館	国 会	150		参議院議員通常選挙啓発推進費	自 治 省	838
	国立国会図書館施設費	”	151		参議院議員通常選挙費	”	838

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	参議院施設費	国 会	149		森林総合研究所	農 林 水 産 省	600
	参議院予備経費	"	149	(真)	真 珠 検 査 所	"	611
(山)	山林施設災害関連事業費	農 林 水 産 省	600	(人)	人 事 院	内 閣	188
	山林施設災害復旧事業費	"	600	(衆)	衆 議 院	国 会	146
	山林事業指導監督費	"	599		衆 議 院 施 設 費	"	147
(産)	産業投資特別会計へ繰入	大 蔵 省	427		衆 議 院 予 備 経 費	"	147
し・(施)	施設運営等関連諸費	総 理 府	236	(住)	住 宅 建 設 等 事 業 費	建 設 省	813
	施設整備等附帯事務費	"	232		住 宅 対 策 諸 費	"	813
	施設整備費	"	231	(生)	生 涯 学 習 振 興 費	文 部 省	469
	施設等所在市町村調整交付金	自 治 省	839	(昭)	昭和 59 年度甲型警備艦建造費	総 理 府	232
(私)	私立学校助成費	文 部 省	471		昭和 60 年度甲型警備艦建造費	"	231
(飼)	飼料需給安定費	農 林 水 産 省	576		昭和 60 年度潜水艦建造費	"	232
(資)	資源工ネルギー庁	通 商 産 業 省	672		昭和 61 年度甲型警備艦建造費	"	231
	資源調査所	総 理 府	247		昭和 61 年度乙型警備艦建造費	"	231
(児)	児童手当国庫負担金	厚 生 省	521		昭和 61 年度潜水艦建造費	"	231
	児童扶養手当給付諸費	"	520		昭和 62 年度乙型警備艦建造費	"	231
	児童保護費	"	520		昭和 62 年度潜水艦建造費	"	231
(自)	自治本省	自 治 省	837		昭和 63 年度甲 型警備艦建造費	"	231
	自然公園等管理費	総 理 府	252		昭和 63 年度潜水艦建造費	"	231
	自然公園等施設整備費	"	252	(訟)	訟 務 費	法 務 省	362
(失)	失業対策事業費	労 働 省	786	(商)	商工鉱業統計調査費	通 商 産 業 省	660
(社)	社会福祉施設整備費	厚 生 省	519		"	"	678
	社会福祉諸費	"	519	(消)	消 防 研 究 所	自 治 省	841
	社会保険国庫負担金	"	520		消 防 施 設 等 整 備 費 補 助	"	841
(振)	振興山村開発総合特別事業費	総 理 府	277		消 防 庁	"	840
(身)	身体障害者保護費	厚 生 省	519	(情)	情 報 処 理 振 興 対 策 費	通 商 産 業 省	661
(森)	森林開発公団事業費	農 林 水 産 省	600	(醸)	醸 造 試 験 所	大 蔵 省	436
	森林開発公団事業助成費	"	599	(食)	食 品 流 通 等 対 策 費	農 林 水 産 省	576

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
す・(水)	食糧管理費	農林水産省	591	そ・(相) (総)	船舶建造費	運輸省	726
	食糧庁	"	591		"	"	730
	(職) 職業安定官署	労働省	791		相互防衛援助協定交付金	総理府	236
	職業転換対策事業費	"	786		総務庁	"	211
	水産業振興費	農林水産省	609		総理本府	"	197
	水産大 学 校	"	611		(装) 装備品等整備諸費	"	231
	水産庁	"	608		(造) 造林事業費	農林水産省	599
	水産庁試験研究所	"	610		造船業経営安定対策費	運輸省	713
	水産庁施設費	"	608		た・(体) 体育振興費	文部省	471
	水田農業確立対策費	"	575		(多) 多数国間投資保証機関出資	大蔵省	428
せ・(青)	青少年対策本部	総理府	213	(第) 第四次全国総合開発計画推進調査費	総理府	277	
(精)	精神保健費	厚生省	518	ち・(地)	"	198	
(生)	生活基盤充実事業推進費	総理府	198	地下資源対策費	通商産業省	673	
(政)	生活保護費	厚生省	519	地方医務局	厚生省	531	
	政府出資	大蔵省	427	地方運輸局	運輸省	719	
(静)	政府職員等失業者退職手当	労働省	786	地方建設局	建設省	820	
(税)	静止気象衛星業務費	運輸省	729	地方公営企業助成費	自治省	839	
	税関	大蔵省	431	地方航空局	運輸省	722	
	税関施設費	"	432	地方交付税交付金	自治省	839	
	税務官署	"	435	地方債元利助成費	"	839	
(石)	税務官署施設費	"	436	地方電気通信監理局	郵政省	771	
	石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費	通商産業省	672	地方入国管理官署	法務省	374	
(織)	繊維工業構造改善対策費	"	661	地方農政局	農林水産省	587	
(船)	船員雇用促進対策事業費	運輸省	713	地方農政局施設費	"	588	
	船員労働委員会	"	723	(千) 千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総理府	204	
	船舶建造費	総理府	204	(治) 治山事業費	農林水産省	599	
	"	大蔵省	432	治水事業費	建設省	812	
	"	農林水産省	608	(畜) 畜産振興費	農林水産省	576	

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(中)	中央労働委員会	労働省	788	(糖)	糖価安定対策費	農林水産省	577
	中小企業対策費	通商産業省	676	(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建設省	820
	中小企業庁	"	676		道路整備事業費	"	813
	中小商業等統計調査費	"	660	(特)	特定国有財産整備費	大蔵省	428
(調)	調達労務管理費	総理府	235		特定国有財産整備諸費	"	428
つ・(通)	通商産業局	通商産業省	678		特定地域開発就労事業費	労働省	786
	通商産業本省	"	658		特定地域農業開発事業費	農林水産省	578
	通商産業検査所	"	662		特別児童扶養手当等給付諸費	厚生省	520
	通商産業本省施設費	"	660	な・(内)	内閣官房	内閣	185
	通信総合研究所	郵政省	769		内閣法制局	"	187
	通信総合研究所施設費	"	770		内廷費	皇室費	141
て・(提)	提供施設移設整備費	総理府	236	(南)	南極地域観測事業費	文部省	471
(鉄)	鉄道防災事業費	運輸省	714	に・(日)	日本学士院	"	474
	鉄道軌道整備助成費	"	713		日本学術会議	総理府	199
(電)	電子計算機産業振興対策費	通商産業省	660		日本芸術院	文部省	481
	電気通信監理施設費	郵政省	768		日本国有鉄道清算事業団事業助成費	運輸省	713
	電気通信監理費	"	767		日本鉄道建設公団等事業助成費	"	713
と・(都)	都市計画事業諸費	建設省	814	の・(農)	農業改良資金助成費	農林水産省	575
	都市計画事業費	"	814		農業改良普及対策費	"	575
	都市災害復旧事業費	"	814		農業構造改善対策費	"	574
	都道府県警察費補助	総理府	205		農業施設災害関連事業費	"	578
(土)	土地改良事業等指導監督費	農林水産省	577		農業施設災害復旧事業費	"	578
	土地改良事業費	"	577		農業施設災害復旧事業等工事諸費	"	588
	土地改良事業等諸費	"	578		農業者年金実施費	厚生省	521
	土地改良事業工事諸費	"	588		農業者年金等実施費	農林水産省	574
	土地区画整理組合貸付金	建設省	812		農業振興費	"	573
(登)	登記事務費	法務省	362		農業保険費	"	573
(統)	統計調査費	総理府	213		農蚕園芸振興費	"	574

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	農村総合整備計画調査費	総 理 府	278		文化庁研究所	文 部 省	481
	農用地再編開発事業費	農 林 水 産 省	578		文化庁研究所施設費	"	481
	農 林 漁 業 金 融 費	"	573	へ・(平)	平成元年度乙型警備艦建造費	総 理 府	231
	農 林 漁 業 統 計 情 報 費	"	573		平成元年度潜水艦建造費	"	231
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総 理 府	262	(米)	米州投資公社出資	大 蔵 省	428
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農 林 水 産 省	610	ほ・(補)	補 導 援 護 費	法 務 省	373
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	"	578	(保)	保健衛生施設整備費	厚 生 省	518
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総 理 府	226	(母)	保 健 衛 生 諸 費	"	517
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	"	278	(法)	母 子 福 祉 費	"	520
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農 林 水 産 省	599		法 務 局	法 務 省	365
	農 林 水 産 技 術 会 議	"	579		法 務 省 施 設 費	"	362
	農 林 水 産 業 技 術 振 興 費	"	580	(放)	法 務 総 合 研 究 所	"	363
	農 林 水 産 業 技 術 振 興 施 設 費	"	580	(防)	法 務 本 省	"	361
	農 林 水 産 本 省	"	572		放 射 能 調 査 研 究 費	総 理 府	246
	農 林 水 産 本 省 施 設 費	"	573	(北)	防 衛 施 設 庁	"	235
	農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所	"	585		防 衛 本 庁	"	229
	農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所 施 設 費	"	586		北 海 道 沿 岸 漁 場 整 備 開 発 事 業 費	"	225
	農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 所	"	583		北 海 道 海 岸 事 業 費	"	222
ふ・(婦)	婦 人 保 護 費	厚 生 省	519		北 海 道 開 発 計 画 費	"	221
(武)	武 器 車 両 等 購 入 費	総 理 府	230		北 海 道 開 発 事 業 指 導 監 督 費	"	221
(文)	文 化 功 労 者 年 金	文 部 省	469		北 海 道 開 発 庁	"	220
	文 化 財 保 存 施 設 整 備 費	"	479		北 海 道 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費	"	221
	文 化 財 保 存 事 業 費	"	479		北 海 道 漁 港 施 設 費	"	223
	文 化 振 興 費	"	479		北 海 道 空 港 整 備 事 業 費	"	223
	文 化 庁	"	478		北 海 道 港 湾 漁 港 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費	"	223
	文 化 庁 施 設 費	"	479		北 海 道 港 湾 事 業 費	"	223
					北 海 道 公 園 事 業 工 事 諸 費	"	224
					北 海 道 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	"	226

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	北海道さけ・ますふ化場	農 林 水 産 省	611	み・(水)	水 資 源 開 発 事 業 費	総 理 府	279
	北海道住宅建設等事業費	総 理 府	224	も・(文)	文 部 本 省	文 部 省	467
	北海道住宅対策諸費	"	224		文部本省所轄研究所	"	473
	北海道造林事業費	"	225		文部本省所轄研究所施設費	"	473
	北海道治山事業費	"	221		文 部 本 省 施 設 費	"	469
	北海道治水海岸事業工事諸費	"	222	ゆ・(郵)	郵 政 本 省	郵 政 省	767
	北海道治水事業費	"	221	よ・(予)	予 備 費	大 蔵 省	428
	北海道特定開発事業推進調査費	"	226	(養)	養護学校教育費国庫負担金	文 部 省	469
	北海道特定地域農業開発事業費	"	225	り・(離)	離 島 振 興 事 業 費	総 理 府	278
	北海道都市計画事業費	"	224		離 島 振 興 特 別 事 業 費	"	278
	北海道土地改良事業等工事諸費	"	225	(林)	林 業 振 興 費	農 林 水 産 省	598
	北海道土地改良事業費	"	224		林 道 事 業 費	"	599
	北海道統計情報事務所	農 林 水 産 省	590		林 野 庁	"	598
	北海道道路事業工事諸費	総 理 府	222	ろ・(老)	老 人 福 祉 費	厚 生 省	519
	北海道道路整備事業費	"	222	(労)	労働者災害補償保険費	労 働 省	786
	北海道農用地再編開発事業費	"	225		労 働 統 計 調 査 費	"	786
	北海道離島簡易水道施設整備費	"	226		"	"	790
	北海道離島廃棄物処理施設整備費	"	224		労 働 保 護 官 署	"	789
	北海道林道事業費	"	225		労 働 本 省	"	784
	北方対策本部	"	214		労 働 本 省 研 究 所	"	787
ま・(麻)	麻薬取締官事務所	厚 生 省	532				

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の()内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所 管

01	皇 室 費	06	総 理 府	11	厚 生 省	16	労 働 省
02	国 会	07	法 務 省	12	農 林 水 産 省	17	建 設 省
03	裁 判 所	08	外 務 省	13	通 商 産 業 省	18	自 治 省
04	会 計 検 査 院	09	大 蔵 省	14	運 輸 省		
05	内 閣	10	文 部 省	15	郵 政 省		

(ロ) 項 所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社 会 保 障 関 係 費	05	保 健 衛 生 対 策 費
02	生 活 保 護 費	06	失 業 対 策 費
03	社 会 福 祉 費	10	文 教 及 び 科 学 振 興 費
04	社 会 保 険 費	11	義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金

12	国立学校特別会計へ繰入	43	港湾漁港空港整備事業費
13	科学技術振興費	44	住宅対策費
14	文教施設費	45	下水道環境衛生等施設整備費
15	教育振興助成費	46	農業基盤整備費
16	育英事業費	47	林道工業用水等事業費
20	国債費	48	調整費等
25	恩給関係費	49	災害復旧等事業費
26	文官等恩給費	50	経済協力費
27	旧軍人遺族等恩給費	60	中小企業対策費
28	恩給支給事務費	63	エネルギー対策費
29	遺族及び留守家族等援護費	65	食糧関係費
31	地方交付税交付金	70	産業投資特別会計へ繰入
35	防衛関係費	95	その他の事項経費
40	公共事業関係費	97	公共事業等予備費
41	治山治水対策事業費	98	予備費
42	道路整備事業費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	016	一般行政費
011	皇室費	017	徴税費
012	国会費	020	地方財政費
013	選挙費	021	地方財政調整費
014	司法、警察及び消防費	022	元利補給
015	外交費	029	その他

030	防衛関係費	081	社会保険費
040	対外処理費	082	生活保護費
050	国土保全及び開発費	083	社会福祉費
051	国土保全費	084	住宅対策費
052	国土開発費	085	失業対策費
053	災害対策費	086	保健衛生費
054	試験研究費	087	試験研究費
059	その他	088	災害対策費
060	産業経済費	089	その他
061	農林水産業費	090	恩給費
062	商工鉱業費	091	文官恩給費
063	運輸通信費	092	旧軍人遺族等恩給費
064	産業投資特別会計へ繰入	099	その他
065	物資及び物価調整費	100	国債費
070	教育文化費	109	公共事業等予備費
071	学校教育費	110	予備費
072	社会教育及び文化費	190	その他
073	科学振興費	191	その他行政費
074	災害対策費	199	その他
080	社会保障関係費		

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費及び公共事業等予備費
2	上記以外のもの

(ハ) 経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舍施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕

項 目	平成元年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
010 海岸事業費	21,762,000	21,076,000	686,000
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	9,950,400	10,046,200	95,800

$\frac{41}{(1)} \quad \frac{051}{(2)} \quad - \frac{1}{(3)} \quad \frac{20}{(4)} \quad \frac{4}{(5)} \quad - \frac{00}{(6)}$

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 対象経費
- (4) 経済性質別 資本形成
- (5) 用途別 施設費
- (6) 従来が目番号

〔設例2〕

項 目	平成元年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
001 大蔵本省	56,650,313	54,293,229	2,357,084
95016-2111-02 職員基本給	6,863,392	6,682,469	180,923

$\frac{95}{(1)} \quad \frac{016}{(2)} \quad - \frac{2}{(3)} \quad \frac{11}{(4)} \quad \frac{1}{(5)} \quad - \frac{02}{(6)}$

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 非対象経費
- (4) 経済性質別 経常支出、雇用者所得
- (5) 用途別 人件費
- (6) 従来が目番号